にちなん

議会だより

保存版 第3巻

平成17年－平成27年（第98号～第141号）

日南町議会

にちなん

議会だより

保存版 第3巻

（平成17年２月－平成27年10月）

第98号～第141号　収録

日南町議会

にちなん議会だより　保存版 第３巻　目次

第 98 号　平成17年２月 …… 1
第 99 号　平成17年５月 …… 15
第 100 号　平成17年７月 …… 35
第 101 号　平成17年11月 …… 47
第 102 号　平成18年２月 …… 61
第 103 号　平成18年５月 …… 73
第 104 号　平成18年７月 …… 89
第 105 号　平成18年11月 …… 99
第 106 号　平成19年２月 …… 113
第 107 号　平成19年５月 …… 129
第 108 号　平成19年７月 …… 145
第 109 号　平成19年11月 …… 153
第 110 号　平成20年２月 …… 165
第 111 号　平成20年５月 …… 179
第 112 号　平成20年７月 …… 193
第 113 号　平成20年10月 …… 203
第 114 号　平成21年１月 …… 215
第 115 号　平成21年４月 …… 227
第 116 号　平成21年７月 …… 241
第 117 号　平成21年10月 …… 255
第 118 号　平成22年１月 …… 269
第 119 号　平成22年４月 …… 281
第 120 号　平成22年７月 …… 291
第 121 号　平成22年10月 …… 305
第 122 号　平成23年１月 …… 321
第 123 号　平成23年５月 …… 333
第 124 号　平成23年７月 …… 345

第 125 号　平成23年10月 …… 355
第 126 号　平成24年 1 月 …… 371
第 127 号　平成24年 4 月 …… 387
第 128 号　平成24年 7 月 …… 405
第 129 号　平成24年10月 …… 419
第 130 号　平成25年 1 月 …… 435
第 131 号　平成25年 4 月 …… 447
第 132 号　平成25年 7 月 …… 461
第 133 号　平成25年10月 …… 473
第 134 号　平成26年 1 月 …… 491
第 135 号　平成26年 4 月 …… 503
第 136 号　平成26年 7 月 …… 517
第 137 号　平成26年10月 …… 533
第 138 号　平成27年 1 月 …… 549
第 139 号　平成27年 5 月 …… 565
第 140 号　平成27年 7 月 …… 581
第 141 号　平成27年10月 …… 595

にちなん

平成17年2月10日発行　No.98

議会だより

行財政改革住民説明会

おもな内容

12月定例会、おもな議案…… 3ページ
もっとくわしく質疑応答…… 4ページ
一般質問(要旨)…… 5ページ
請願・陳情審査結果…… 12ページ
意見書提出…… 13ページ
私もひとこと…… 14ページ

■まちの人口　1月末現在　総数6,575人　男3,087人　女3,488人　世帯数2,351戸
■発行／鳥取県日南町議会　■編集／議会広報調査特別委員会　■印刷／冨士印刷有限会社
〒689-5292　鳥取県日野郡日南町霞800　TEL（0859）82−1900・FAX（0859）82−1131

第四次総合計画（後期計画）策定
財産取得など25議案を可決

十二月定例会は、十二月十五日に招集され、会期は二十二日までの八日間と決定して、第四次日南町総合計画（後期計画）、平成十六年度補正予算や条例関係議案などが慎重審議され、いずれも活発な質疑や討論を経て、原案どおり可決しました。

最終日には、「学校問題に関する調査特別委員会」の設置が決議され、また、一般質問は初日に行われ、七人の議員が、防災対策、行財政改革、平成十七年度予算編成方針等本町の当面課題に対する執行部の所信を問いました。５ページからその要旨を紹介しています。

後期基本計画

生き生きと輝いて共生できる町へ

総合計画は、長期展望に立ち、町づくりを総合的・計画的に推進するため、その基本的方向を明らかにするもので、基本構想（一〇年）・基本計画（五年）・実施計画（三年ローリング）で構成します。

現在の第四次総合計画は、平成一〇年度に策定したものですが、単独自立方針が固まった昨秋、二〇人の委員で構成された日南町総合計画審議会へ町長が後期基本計画策定を諮問し、年末に同審議会が町長へ答申しました。

低迷する地域経済、人々の価値観が多様化する現状を受け、基本構想の中に「行財政改革」「就業・雇用」「協働」「循環」を組み込み、二一年度までを期間とする基本計画が策定されました。

主な内容として、

小学校統合も選択肢として、一八年度までに具体的方向を決定。

分別収集による減量化・再資源化・再利用の積極的推進。

日南病院の病院事業管理者を中心とした運営開始。

総合文化センターの住民参画をめざした指定管理者制度の導入等の検討。

トマト販売額五億円を目標とした取り組み。

付加価値の高い地域材の安定的供給体制の整備。

雇用創出・起業や業種転換への積極支援。

高度情報基盤の効率的活用などの計画を内容とするものです。

未来へ引き継がれていく町へ

提出されたおもな議案

条例関係

日南町国民保護対策本部等に関する条例の制定について

日南町国民保護協議会に関する条例の制定について

武力攻撃を受けた場合や、大規模テロが発生した場合に国民の命、身体、財産を保護し、武力攻撃に伴う被害を最小にすることができるよう国の方針の下で、地方公共団体の役割分担を明確にし、万全の措置を講ずることを目的にした条例。

日南町立中学校等設置条例の一部改正について

大宮小学校菅沢分校の廃校に伴う条例改正。

補正予算関係

一般会計

1億2,635万円を増額して、総額を58億398万円としたもの。おもな内容は次のとおりです。

総務費
台風23号による光ファイバー等の復旧費用ほか
4,597万円

衛生費
井戸水等安定確保推進事業補助金
129万円

民生費
保育園広域入所委託料
226万円

農林水産業費
ビニールハウス導入事業
962万円

土木費
バス停留所整備事業
113万円

消防費
台風18号、23号による単独災害緊急対策事業補助金ほか
321万円

教育費
人材育成奨学金
320万円

公債費
借換による償還
1億883万円

特別会計

国民健康保険会計
職員給与費を366万円減額して、総額を6億9,921万円としたもの。

日南石霞苑会計
石霞苑解体撤去工事費等9,339万円を追加して、総額を15億9,426万円としたもの。

簡易水道事業会計
一般会計への繰出金等714万円を追加して、総額を4億4,652万円としたもの。

農業集落排水事業会計
職員給与費を17万円減額して、2億8,942万円としたもの。

老人保健会計
医療給付費等3,643万円追加して、総額を12億7,503万円としたもの。

介護保険会計
職員給与費を5万円増額して、総額を8億1,785万円としたもの。

介護サービス事業会計
職員給与費を76万円減額して、総額を1億6,840万円としたもの。

日南病院事業会計
資本的支出では、エレベーターの改修費用等176万円増額して、総額を2億659万円としたもの。

台風により被害を受けたケーブル

その他

工事請負契約の変更

工事名
町道日南病院線緊急地方道路整備工事（2工区）
増加額415万円

財産の取得

特別養護老人ホーム「あかねの郷」整備に伴うもの。

(1) 福祉医療機器一式　4,169万円
（契約の相手）
新光医療器株式会社
代表取締役　近藤忠則

(2) 家具備品一式　2,189万円
（契約の相手）
㈲原文タイプ米子支店
支店長　杉原範行

(3) 事務機器一式　1,774万円
（契約の相手）
㈲本条書店
代表取締役　本条忠夫

(4) 洗濯機器一式　826万円
（契約の相手）
㈱サンヨーオーエー米子
代表取締役　豊田和夫

もっとくわしく 質疑応答

日南町国民保護条例関係

問 久代議員

条例の制定は、どういう事態を想定しているのか。

答 増原総務課長

武力攻撃に対し避難を想定したり、骨子を作って協力頂く背景を考えている。

問 絹谷議員

実地訓練を想定した対策も必要と思うが。

答 増原総務課長

具体的な避難訓練より、地域地域に合わせた、マニュアルづくりをしたい。

第四次総合計画の策定

問 三上議員

自立促進計画に基づくなら、特別措置法6条、7条が根拠では。また総合計画の策定については自治法2条4項に基づくべきでは。

答 増原総務課長

第1項の中に法律に基づく計画等もあり判断した。総合計画については、期間延長しており、理解を得るため上程した。

問 久代議員

身の丈に合わない公債費負担とはどういう意味か。

答 矢田町長

時代背景を受けて町としても行財政改革を図っていくという意味である。

問 田淵議員

電気通信施設等の計画は重要な地域を優先されるのか。

答 内田まちづくり推進課長

幹線のカバー、大きな集落のカバーを重点的に検討したい。

問 絹谷議員

木材団地内林道とはどの位置を想定し、いつどの様に決めたのか。

答 七瀬助役

残土処理場として6ヘクタールの用地を確保しておりそこも視野にいれて検討している。

問 田淵議員

福栄小学校の校舎改築、体育館改築も計画にあるが、今後のスケジュール、自立改革との兼ね合いは。

答 増原総務課長

統合も視野に検討という事情説明を町長もしている。

一般会計補正予算

問 久代議員

公有林債以外の借り換えは検討しているか。

答 増原総務課長

農林漁業金融公庫と提携して借り換えたが、他の基金では制度が無い。

問 久代議員

クローバでのパソコンの利用状況は。

答 内田まちづくり推進課長

現在整備し、施設内で利用して頂いている。

問 久代議員

タウンズネットのケーブルは、風水害の影響を受けやすい、事前の点検、対策が必要ではないか。

答 内田まちづくり推進課長

今後十分調査、点検して対応します。

問 久代議員

土地開発基金の所有する農協跡地を2,619万6,000円で買い取り住宅の建設との事だが、これにより基金に残る土地の評価額と、基金の残額はいくらか。

答 七瀬助役

土地の評価額が2億7千848万6,834円。基金残が2億7千655万8,410円です。

問 田淵議員

堆肥生産施設の混合スクリューを交換するだけで対応できるのか、良質の堆肥を生産するため根本的な検討が必要ではないか。

答 青戸建設農林課長

4基ある内、急がれるもの2基をお願いしている、当時はこれが最良のものと計画されたと考えている。

問 三上議員

混合するシステムに課題があり、修理の度に多額の費用が必要になるのはどうか、これでは施設を民間に委託するにも問題が残る。全面改修でなくても対応できるのでは。

答 青戸建設農林課長

機械一式が特許物であり部分的な改良が出来るのか、検討してみたい。

問 内田議員

利用される皆さんに「ワラ」を短く切るとか、水分を減らして持ち込むように協力を要請するべきと思うが。

答 青戸建設農林課長

改めてもう一度皆さんにご理解を頂くようにお願いします。

問 長岡議員

「ソバ」の需要が伸びているが、大幅な減収になった。需要に対しどのような対応をするのか。

答 青戸建設農林課長

昨年18トンあったものが、現在の状況は6トンと聞いている、農家の手持ちの種など拠出いただき対応出来たらと考えている。

町政のここが聞きたい

一般質問 問と答

長岡つる子議員

防災体制の整備は

町長 自衛、公設消防との協力体制を充実

問 長雨、台風による被害状況と対策について

① 9月、10月の長雨、相次ぐ台風による農業や山林、家屋、道水路、施設等の被害状況とその後の対策について問う。

② ライフライン（水道、通信、電気、タウンズネット等）の災害発生時の即座に出来る対応情報伝達の手段について問う。

③ 国道183号線の山林土砂崩落災害についての完全復旧はいつ頃になるのか。多里、矢戸間の迂回路の計画は考えられているのか。

④ 町内には携帯電話の不感地域がまだ多くあるように聞くが、使用が可能になるような受信エリアを拡大することはできないか。

答 矢田町長

① 被害状況については、災害発生時より情報収集に努め、被災者等からの報告により被害状況は把握した。その後の対策については国・県および町単独の災害緊急対策を検討中です。

② ライフライン、特に電気は重要であり、全県的に電気事業者に申し入れを行っています。なお、情報伝達の手段については防災無線を基本にタウンズネット等多種類の方法で正確な情報を伝達したい。

③ 完全復旧は平成17年7月末ごろの予定。新規の迂回路についての早期の具体的計画はありません。

④ 町内には不感地域があるということは承知しているが、財政状況が厳しい面もあり、今後検討していきたい。

問 防災体制の整備と災害に対する住民意識の啓発について

① 「わが家の防災マニュアル地震、火災、風水害、から身を守るために」が全戸配布されているが、今ひとつ周知徹底が図られていない。住民の防災意識を高める啓発の必要があると思いますが。

② 新潟中越地震からも、災害弱者（高齢者、障害者、乳幼児）の被害が多くみられた。これらの人を守るためには、地域が一丸となって行動を起こさなくてはならないと思う。特に自衛消防、自治会の協力体制の充実が第一と考えますが。

③ 今後の防災対策をどのように進めて行かれるのか伺います。

答 町長

① 防災マニュアル等を利用し、住民の防災意識を高める啓発を行いたい。

② 日南町消防団並びに自治会自衛消防のより密接な協力体制の充実を図りたい。

③ 今回災害の発生を契機に、「わが家の防災マニュアル」の更なる周知徹底と内容確認および災害対策について、地域ぐるみで防災に取り組める活動の推進、自衛、公設消防との協力体制の充実を行いたい。

災害復旧状況

学校問題に関する調査特別委員会が設置されました。

児童生徒に対し、より良い教育環境を整え、より良い教育効果が得られるようにするため、小学校・中学校の施設整備を含めた教育のあり方について調査検討するため、地方自治法第100条の規定に基づき、学校問題に関する調査特別委員会を設置する。

以上のとおり、決議する。

平成16年12月22日

日南町議会

（委員会構成）

委員長　福原　實

副委員長　田淵　昭雄

委員　議員全員

恵比奈礼子議員

子育て支援について

次世代育成の環境を整備

町　長

問 次世代育成と子育て支援について

どんなに財政難であっても、次の時代を担う子供達を育てることは、町の将来をかけた最重要課題である。一園に統合が検討されているが、遠距離の送迎を要する所では子育ては不可能であり次の世代は育たないと考える。日南町の次世代育成についてのビジョンを問う。

答 矢田町長

「子ども達がこの町に生まれ育ってよかったと感じ、大人になっても住み続けたいと思えるような日南町」にできるよう、新たな課題への対応を図るとともに、継続して環境整備に取り組みたい。

問

日南町でも、子育て支援について様々な取り組みがされているが、次世代育成に果たす役割をどのように評価されているのか。

答 町　長

これまでの施策により、「合計特殊出生率」は県下でも高い値であり、安心して子どもを産み育てる環境づくりにつながっていたのではないかと思う。

お母さんと一緒

問

ふるさとを愛する心は、幼児の時から、地域行事や文化を通して交流や体験をすることにより、育まれていくと考える。日南町の特性を活かし、日南町でなければ出来ない子育て支援や保育に取り組む考えはないのか。

答 町　長

日南町の地域特性をふまえ、子どもの視点、次代の親づくりという視点、サービス利用者の視点、地域における社会資源の効果的な活用の視点などに立って、子育て支援・次世代育成に取り組みたい。

6

平成16年　議会の動き

議会関係の事務は、年単位で整理することになっており、平成16年の文書整理の区切りがつきました。おもな動きをとりあげてみました。

（　）は昨年の数字

本会議の日数（定例会、臨時会）	１７日（１６日）
一般傍聴者	１１１人（１３１人）
町長提出議案	１２０件（１１８件）
議員提出議案	２４件（２５件）
陳情等受理、審査件数	２７件（３５件）
一般質問（延人員）	３２人（昨年２５人）
常任委員会（延日数）	４６日（昨年４０日）
特別委員会（延日数）	６５日（昨年４８日）

とりあげた項目は一部ですが、一般質問の延人員が増えていること、常任委員会・特別委員会の日数が増えていること、また、「ちゃんねる日南」により本会議の様子が放送されるようになったことから、議会傍聴者数が減っているのがうかがえます。

三上惇二議員

「日南米ブランド」は、町が広告塔に

町長 あらゆる機会をとらえてPR

問 交付税と起債の関係ついて

大幅に交付税が削減され、見通しが示されない状況が続いているが、平成15年度末、約148億700万円の起債残額の内、交付税に裏打ちされ補填が約束された金額はいくらになるか。

16年度交付税の内、起債の償還分として算入された金額はどのくらい含まれているか。

国の約束違反が指摘されているが影響はどうか。

答 矢田町長

交付税で算入が約束された総額は特別会計、病院会計も含めすべての合計が91億9,500万円になります。

16年償還分として交付税に算入された金額は、9億2,300万円となり、償還額に対してルールどおり確実に算入されています。

ただし算定の中で、公債費以外の経常費とか、投資的経費が大幅に削減され、全体の総額が減っていますので約束違反と言われていますが交付税の補填分が無いとこれ以上に減少していると思います。

問 現状をふまえ今後の対策は

交付税は今後も大幅に減額されることが予想され、反対に起債の償還が大幅に増えている。社会資本の整備、災害復旧、国の景気対策、あるいは合併したら出来ないような事業を急いでやったなど、要因として感じられるが、今後どのように判断し対応されるのか。

日野総合事務所の役割に合併出来ない町村を支援するとの考えがあり、事務事業、権限を県に再委託したらどうかとの話しがある、効果的な面と、内容によっては、町の主体性を損なうとの危惧の念もあるが考え方は。

答 町長

普通交付税の額は、特に平成14年度から大幅に減少し、一方、起債の単年度償還額は今年度から数年間がピークになる予定です。これまでは国が交付税で見るからと指導した部分もあったが今後は、借入れ額も最小限に押さえ、、財政の健全化に向け基盤を固めていく必要がある。

県の支援については郡内3町が、共通の課題を取り上げ、支援が受けられないか模索しています。現在、再委託の具体的なものはありませんが専門職的な支援について考えてみたいと郡民会議で片山知事の発言がありました。

源流米コンテスト

問 米政策について

食の安全、安心、地産地消、スローフード運動など質的充実を求められる中で、日野郡源流米コンテストで日南米が良い成績を収め、新潟魚沼産に勝るとも劣らないとの評価を得ている。特別栽培米の品質の均一化、量の確保など産地間競争の中で独自色を出し、日南米ブランドの推進を図ることが米の有利販売、日南町農業の振興につながると考えるがどうか。

日南町はモチ米の産地指定を受け増産を奨励したが有利な販売の見通しを把握しているのか。

行政の役割として機会を捉えて絶えず広告塔の役割を果たすことが大事だと思うが、その考えはないか。

答 町長

基本的には系統出荷とし、国の制度を活用しながら、優先的生産産地指定銘柄については別精算を強く要望していきます。

町内でも県認証制度の特別栽培農産物に取り組む農家が増加しており、JAの取り組みでも仮渡しから1,000円の加算になります。

もち米は、JAの契約栽培であり、又、指定産地米として対応している。

今後JAと協力し、あらゆる機会で、良食味米としてのPRをしていきたいと思っています。

久代安敏議員

教育基本法の理念を尊重するべき

町長　教育のあり方は、幅広い論議が必要

問　日本国憲法および教育基本法について

日本国憲法第99条は、公務員に憲法の尊重と擁護の義務を負わせている。町長は任命権者として、日本国憲法と現在の改憲草案に対してどのような見解か。

また、中央教育審議会の答申を受け、政府・与党は教育基本法改正をすすめようとしている。「教育基本法前文」の理念を実現するためにも現行教育基本法こそ生かされるべきと考えるが、町長ならびに教育長の見解を問う。

答　矢田町長

公務員たるもの、憲法を尊重し擁護する義務を負っているのは明白です。広く国民の中で論議され、国民から支持された憲法を、尊重し擁護しなければならないと考えています。

教育のあり方は、あらゆる面から幅広い論議が必要と考えます。現在、現場では、深刻な問題に直面しているが、今回の見直しが、現在の教育の諸問題を改善して行く方向につながるよう、期待をしている。

答　山本教育長

本法は新しい時代にふさわしい法を再構築する必要があると議論され、21世紀を切り拓く心豊かでたくましい日本人の育成を目指すことなど、5項目を目標に実現に取り組むべきと答申された所です。その中で、理念を改革する意義や、教育課題につき、今後さらに論議を深めて頂きたいと考えております。

問　行財政改革案について

行財政改革案に対して、「総論賛成各論賛否さまざま」というもので町民への情報公開、協働の町づくりの理解をどうすすめるかが大切だ。今後の取り組みと内容は。また、住民アンケートなどを実施して双方向の改革にのぞむべきと考えるがどうか。

改革案は、国の「三位一体改革」の波に呑み込まれたもので地方分権とは名ばかり。福祉・教育・医療などの外部委託化や、その場しのぎの「参事」制度導入など、中央政府の手法をまねたものではないか。

また同和対策関連法期限切れ後も「人権同和」の名の下に、ふれあい会館の運営、住宅新築資金等貸付事業特別会計など特別扱いされ聖域となっているのでは。

答　町長

資料を全戸配布し、1月中旬には全町を対象にした説明会を行い、「広報にちなん」や町のホームページへの掲載も考えています。

職員の削減や「参事」制度は、町の本来の仕事を切り捨てると言うことでなく、合理的な仕事のやり方や能力向上を進めていきながら、順次削減を行っていくこと。また、より専門性の高い業務に対応することであり、今後の公務員改革の方向等も見守りたい。

聖域化ということでなく、部落問題や人権問題を、様々な分野で重視していきたい。住宅新築会計についても、適正な会計に今後とも努めてまいりたい。

問　特別養護老人ホーム「あかねの郷」について

日南町の介護サービス事業の多くが社会福祉法人「日南福祉会」に移行される。

日南町情報公開条例に照らして法人の就業規則と給与規定の全面公開は当然だと考えるがどうか。

また新法人の職員・介護スタッフは来年4月の開所に向けて確保できたか。

12月上旬にはホテルコスト（居住費）を決定する予定になっていたがどうなっているか。あわせて算定の根拠も明らかにされたい。

答　町長

町が全額出資し設立した法人ですが、独立した法人ですので福祉会が行うものと考えています。

一部の職種で求人数を確保できなかったが、移行職員の人事配置等での対応を行うことや、引き続き福祉会で追加募集し対応される見込みです。

負担をお願いする居住費は日額1，400円とすることに決定しました。

答　山内福祉保健課長

国の制度上、積算には非常に複雑な計算がありますが、総建設費から対象外経費を除いた額、7億128万2，000円、それを30年の原価算定期間、利用定員

（9ページに続く）

（久代議員一般質問続き）

に対する、見込み割合、短期入所とのバランスなどを考え、日割りにして日額１，４００円の標準単価を設定しました。

完成した特養

問 農林業と災害対策について

相つぐ台風の襲来と、集中豪雨などにより甚大な被害があった。公共施設や民家も含めてその全容と対策を明らかに。

鳥取県は台風18号による被害を受けて施設復旧への助成や無利子融資、償還の猶予など支援策を示したが、これへの対応と進捗状況はどうなっているか。

特産野菜など日南町単独で補助している制度を災害時に見合ったものに充実させることを検討してはどうか。

答 町長

本年発生した災害に対して、被害状況とその対策には適切に対応していきたい。

12月議会で債務負担行為、17年度当初予算で予算化をお願いしたいと考えています。

町単独補助金は、平成17年度当初予算要求において見直しを行う予定としています。

小竹　等議員

17年度予算編成方針は必要な施策を重点的に

町長

問 17年度の予算編成方針について

17年度の予算編成に取り組まれていると思います。行財政改革のもとに事業の廃止、補助金削減、受益者負担の増額などを求めているが、日々の生活が厳しい中でも、希望のもてる町づくりでなければならない。何が重要施策であるかを認識し、町が自立でき発展するような予算を組まなければならない。

町長はどのような方針で予算編成をされるのか、うかがいます。

答 矢田町長

効率的な予算作成のために各課へ一般財源を割り当てる「枠配分予算」や示達事項を伝え、それに沿った予算要求を行うこととし、必要な施策に重点的に予算を配当することとしている。

予算ヒアリング

問

明日の町を担う若者が夢を無くすような、少子化対策であってはならない。十分な配慮が必要と考える。

定住対策、雇用、住宅、子育て支援、保育料等、どのような考えで取り組まれるのか。

答 町長

少子高齢化対策は、一貫して町行政の最重要課題の一つであり、町の自立をめざした雇用・住宅など総合的なまちづくり施策として対応していく。

問

農業、林業は町の基幹産業であると考えます。

今年の長雨、台風災害で農業、林業は、大変な被害を受けています。どのような対策を考えて、17年度予算に取り組まれるのかうかがいます。

答 町長

現在、平成17年度予算について検討していますが、農業、林業が町の基幹産業ですので、農林家の取り組み意欲が低下しないよう、努力したい。

奥迫廣人議員

中山間地域直接支払制度継続への取り組みは

町長　要望は県を通して国へ伝えている

問　中山間地域直接支払い制度について

この制度のため平成12年度から5年間にわたり町も毎年交付金の4分の1にあたる約5,000万円を負担してきたが、いよいよ最終年度となり、行政としてこの制度の果たした意義への評価は。

アンケート調査によれば継続を望む声も74％に達し、農地保全、集落機能維持、景観保持や水害防止等のためにこの制度の果たした意義は大変大きく、17年度以降も継続することにより、目的である多面的機能確保の継続も可能となる。町として継続要請へ向けての取り組み状況は。

17年度以降の国の方針に対する予測と、町としての今後の対応は。

答　矢田町長

この制度によって大きな効果があったと思っている。本町では平成15年度実績で77協定、1,121ヘクタール、交付額1億8,535万円、5年間の交付額は約9億3,000万円になっている。各集落協定においていろいろな取り組みがなされ、集落の維持管理、話し合い活動により、地域をあげての活動が活発に行われたと評価をしている。

継続要請の取り組みは、農水省から実施農家に向けて行われた制度に対するアンケートや、集落協定代表者会議における中山間地域の事業継続への生の声を、農水省に伝えてもらうよう県にお願いしている。

国の方針決定はいまだ出ていないが、12月20日頃には決定されると聞いている。継続するよう引き続き、強く要望していきたい。

問　地域新エネルギーの取組みについて

導入計画の進捗状況は。

具体的計画があればその内容は。

町民への啓発はどの様な方法で。

今後の方向性は。

答　町長

木質バイオマスエネルギーについては、民間資本を前提に、太陽光エネルギーは家庭用太陽光発電施設の設置に、現在2件交付済み、2件が申請待ち、マイクロ水力について、町内でハイドロバレー計画調査を実施中です。

木質バイオマスの導入は、町としては側面から情報や制度などによる支援を行っていきたい。家庭用太陽光発電設備設置の助成については引き続き行い、マイクロ水力は、実施に向けた予備調査を委託して行いたい。

啓発は配布チラシ、町報及び町のホームページ、高齢者学級や団体の勉強会などで実施したが、今後「ちゃんねる日南」の利用を考えている。

日南町で十分可能といわれている木質バイオマスエネルギー、太陽光エネルギー、マイクロ水力の3つのエネルギーについて、引き続き研究と検討を重ねたい。

小水力発電の実施例

臨時会

一月十九日に臨時議会が開催され、提出された案件は原案どおり可決されました。

内容は次のとおりです。

◇国民健康保険特別会計補正予算（第4号）

保険税の還付金89万円増額して、総額を7億10万円としたもの。

◇人権擁護委員の推薦

平成十七年三月三十一日任期満了となる白根和夫さんの後任として、清水富士夫さん（中石見）を委員としての推薦に全会一致で同意したもの。

（任期は三年）

福原　實議員

制度改廃による税の公平性は保てるか
賦課徴収には細心の注意を図りたい

町　長

問　行財政改革について

1．制度・改廃による「税の公平性」は保たれるのか。減額予算による公共サービスの低下が懸念され、税の付加と行政サービスは比例しなければならないが、平等の近似値は求められるか。
2．住民合意を得るための手段はどこまで考えているか。
3．町営バス運行の実態と充実に向けたデーターは。

答　矢田町長

1．税は税法に基づいて賦課、徴収する仕組みになっており公平性は保つことができ、貴重な財源をより有効な形で活用し、町民ニーズに対応した公共サービスの提供を行うことが行財政改革の目的であり今後の課題です。
2．資料配付や校区懇談会、ＣＡＴＶを活用する。
3．10、11月の2ヶ月間の料金収入は、現金、定期券、回数券をあわせて378万円です。

問　環境政策のあり方について

1．行財政改革の中で環境政策への取り組み、考え方について。
2．政策実行にあたって独自の数値目標を設定するべきではないか。
私たちの日常の取り組みをCO_2の吸収量と相殺して「環境付加率」を表示し、存在感を高める必要があるのでは。
3．循環型社会を目指した取り組みについて。

環境林

答　町長

1．今年度「日南町の自然を守る住民会議」を立ち上げ、会議にから出た意見を盛り込んで「日南町環境基本計画」を策定し、それをもとに施策を展開したい。
2．ＩＳＯ１４００１や地球温暖化防止実行計画による数値目標も見ながら、町の自然や生活環境にふさわしい目標を定め、施策展開を図りたい。
3．循環型社会構築必要な４Ｒ運動や分別の細分化などの具体的な取り組みを基本計画に盛り込み、ゴミ処理、経費節減の両面にわたって努力したい。

問　県境政策について

1．県境サミット再編成へのシナリオと問題点について。
周囲の大半が県境に接し、制度や領域の違いが弊害を生んでいる。県境を越えた連携は重要と考えるが。
2．道州制に向けた取り組みとリーダーシップについて。

答　町長

1．県境サミットの再結成については、従来型の行政あるいは議会参加の協議会形式がよいのか、考えている。
2．中国州になった場合、日南町は地の利を得ることになる。県境サミットも踏まえ、先導的な取り組みを続けたい。

問　防災対策について

1．事後対応プログラムの充実について。
災害を教訓に現場の対応が重要であり、今後に生かせることは何か。
2．防災無線の重要性と情報の複数伝達にＦＭ局の開設を考えられないか。

答　町長

1．台風災害時には多くの情報を一ヵ所に集め情報の共有化が図れたが、災害現場では現地指揮者の判断が重要視されるため、普段からの災害に対する意識が必要と考えます。また、地域防災計画の見直しを行い、一層の充実を図りたい。
2．ＦＭ電波の欠点は、見通ししか受信出来ず山間地には不適と考えます。今後は、インターネットによる安否確認情報の公開やタウンズネット、防災無線のより有効情報伝達方法について検討して行きます。

請願・陳情の審査結果

みなさんから提出のあった請願や陳情を所管の常任委員会で審査し、委員長から審査結果の報告を受けて12月定例議会の本会議で審議した結果、次のとおり決定しました。

件　　名	提　出　者	審　　査　　意　　見	本会議
バス福栄線に関する陳情書	石見校区自治会常任委員 福岡寛治ほか３名	道路交通環境の整備についての願意は理解できるが、行財政改革に取り組んでいる現状においては、ただちに二車線化することは困難である。	趣旨採択
安心してかかれる医療保障の充実改善を求める国への意見書採択についての陳情	国民大運動鳥取県実行委員会 実行委員長 村口徳康ほか１名	医療費が増加していくなかにあって、長期に渡って安定して医療保険制度を維持していくためには改革も必要であり、応分の負担が求められる。	不採択
消費税の大増税及び定率減税縮小に反対する陳情書	国民大運動鳥取県実行委員会 実行委員長 村口徳康ほか１名	経済、雇用の低迷下にある社会情勢のなかで、定率減税を中止する時期ではない。また、現段階では、消費税増税計画はない。よって、一部採択とする。	一部採択
保育・学童保育・子育て支援施策の拡充と予算の大幅増額を求める意見書採択を求める陳情書	国民大運動鳥取県実行委員会 実行委員長 村口徳康ほか１名	保育、子育て環境の整備は重要であるが、自治体の予算の増額には限界がある。	不採択
「改革」年金法の実施を中止、最低保障年金制度の実現を求める陳情書	国民大運動鳥取県実行委員会 実行委員長 村口徳康ほか１名	年金制度充実のために充分議論のうえ、すでに実施されている。最低補償年金制度の創設は、現状の税財政体系のなかでは難しい。よって、不採択とする。	不採択
利用者負担の大幅増など介護保険の改善を求める国への意見書提出についての陳情	国民大運動鳥取県実行委員会 実行委員長 村口徳康ほか１名	介護保険制度は社会保障制度全体の中で見直しを進めるべきであり、将来にわたって安定した運営を維持するためには応分の負担も求められる。	不採択
自衛隊をイラクから撤退させ、憲法9条を守ることを要求する陳情書	国民大運動鳥取県実行委員会 実行委員長 村口徳康ほか１名	自衛隊派遣は、イラク復興支援のための派遣であり、国際貢献の任務を遂行している。よって、不採択とする。	不採択
「食料・農業・農村基本計画」見直しに関する陳情書	食とみどり、水を守る鳥取県労農市民会議 議長　鎌谷広治ほか１名	我が国の農業、農村を守るための政策展開は必要であり、これまでの規模拡大、効率化優先を中心とした結果が、食の安全、安定などに不安感を与えているので、食料・農業・農村基本計画の見直しにあたっての願意は理解できる。	採　択
WTO・FTA交渉に関する陳情書	食とみどり、水を守る鳥取県労農市民会議 議長　鎌谷広治ほか１名	日本農業への打撃、食の安全、安定、環境などに大きな影響を与える交渉は、日本の農業の立場が悪化しないように行われなければならないとの願意は理解できる。	採　択
「教育基本法の改正を求める意見書」提出を求める陳情	日本会議鳥取県本部 会長　広江　　弐	国民の教育水準の向上と社会の発展に大きく貢献してきた教育基本法も施行されてから半世紀が経過している。時代の大きな変化の中で、青少年の健全育成のために新たな時代の教育の方向性を明確に指し示す必要がある。	採　択
教育基本法の改悪反対の意見書提出について（陳情）	鳥取県西部地区革新懇話会代表　足立節雄	教育基本法は施行されてから半世紀が経過している。その間、社会は大きく変化し、青少年の凶悪犯罪、いじめや不登校、学級崩壊の問題など教育改革は国民的課題となっている。今こそ教育の再建へ向け、新たな時代の教育の方向性を明確に指し示すために改正のための議論をすすめるべきである。	不採択
「教育基本法の理念を生かすことを求める」国への意見書採択のお願い	新日本婦人の会 鳥取県本部会長 市谷貴志子	教育基本法は施行されてから半世紀が経過している。その間、社会は大きく変化し、青少年の凶悪犯罪、いじめや不登校、学級崩壊の問題など教育改革は国民的課題となっている。今こそ教育の再建へ向け、新たな時代の教育の方向性を明確に指し示すために改正のための議論をすすめるべきである。	不採択

意見書を提出

12月議会では、次の５件の意見書を関係省庁・大臣に提出することに決定しました。

「定率減税の縮小計画の中止を求める」意見書

要　旨

定率減税が実施されれば、配偶者特別控除の廃止などと相まって増税感が否めず、景気、経済が悪化する懸念がある。特に、中小・零細企業が多い地方により顕著に表れ、地方の活力を損ないかねない。所得税と個人住民税の定率減税を縮小しないように強く要望する。

平成17年度「地方交付税所要総額の確保に関する」意見書

要　旨

地方団体の安定的な財政運営に必要な地方交付税、地方税などの一般財源の確保から、理不尽な削減を避け、国と地方の信頼関係の構築に努め、少なくとも平成１６年度以上の総額を絶対確保するよう強く要望する。

「WTO･FTA交渉に関する」意見書

要　旨

ＷＴＯ・ＦＴＡにおける農業分野の交渉において、①食料自給の向上、各国の農林水産業が共生・共存できる貿易ルールに改める②上限関税の設定、関税割当数量の拡大に反対③関税率水準、国家貿易体制、特別セーフガードの維持など国家措置の確保など、適切な対応を求める。

「食料・農業・農村基本計画の見直しに関する」意見書

要　旨

政府が進めている「食料・農業・農村基本計画」の見直しに、①自給率引き上げ政策の推進②農業者の生産意欲の向上③耕作意欲を持てるよう所得補填④土地・農地等土地利用規制の整備⑤環境直接支払制度の創設、中山間地域直接支払制度の拡大・充実を反映するよう求める。

「教育基本法の改正を求める」意見書

要　旨

青少年の凶悪犯罪、いじめや不登校、学級崩壊、家庭や地域の教育力の低下など、教育改革は国民的課題となっている。２１世紀を切り拓く心豊かでたくましい日本人を育成する観点から、新しい時代に ふさわしい教育基本法の改正を求める。

議会日誌

（11月）

1日　西部議長会
〃　議会広報調査特別委員会
4日　議会基本問題調査特別委員会
〃　議会広報調査特別委員会
10日　教育民生常任委員会
11日　議会広報調査特別委員会
12日　行財政改革に関する調査特別委員会
〃　経済土木常任委員会
15日　総務常任委員会
16～18日　町村議会議長全国大会（東京）
17日　日南町慰霊祭
〃　議会広報調査特別委員会
19日　定住対策に関する調査特別委員会
25日　三町衛生施設組合議会
26日　行財政改革に関する調査特別委員会

（12月）

6日　議会運営委員会
10日　経済土木常任委員会
13日　議会全員協議会
〃　特別養護老人ホーム

（1月）

8日　日南町消防出初式
14日　議会広報調査特別委員会
17日　特別養護老人ホーム建設・運営に関する調査特別委員会
19日　〃　学校問題に関する調査特別委員会
24日　議会広報調査特別委員会
25日　〃　林業協会との意見交換会
27日　議会事務局職員研修会
28日　〃　西部広域議会
〃　西部議長会
15日　建設・運営に関する調査特別委員会
16日　定例議会本会議開会
〃　定例議会本会議
17日　各常任委員会
20日　教育民生常任委員会
22日　定例議会本会議最終日
28日　議会広報調査特別委員会

私もひとこと

下石見
浅川　三郎さん

今まで議会傍聴する機会に恵まれませんでしたが、昨年より町のタウンズネット整備事業が完成し、中海テレビの3チャンネルで間接的傍聴が出来るようになり、大変喜んでいるところです。仕事が済んでから夜の時間帯に観ることにしています。議員の皆様の諸活動をかいまみることが出来ます。

今度は日南町第4次総合計画、後期計画（平成17年～平成21年）が議会承認されたようですが、今後に期待を寄せるところです。

住民の立場から意見を言うとすれば、若者定住、雇用の確保のための地場産業の育成こそが急務であろうと思います。そして地場の産業を育てるための地産地消活動に議員諸氏の皆様が先頭に立って、エネルギーを集中していただければ、天体の植民地としての日南に明るい展望が開かれると思います。そして独立国家としての日南町に誇れるものが5つあります。水、木材、食糧、自然、人、この資源（宝物）を戦略として使えるようにしたいものです。

このほかに空気の美味しさがあります。まさに21世紀の地球にふさわしい環境です。循環型社会の原点は日南町から日野川を通して川下に運んでいくことができ、そこから交流人口が始まると思うのです。

行革で大変な状況ですが、このような時こそ小さくならないよう、夢の描ける町政実現のため奮闘いただければ、住民参加のもと町民も知恵を出しあって、まちづくりが出来るのではないでしょうか。どうかよろしく町民の付託に答えてください。

日南町の希少植物　⑧

フクシマシャジン

編集後記

阪神淡路大震災から10年、国内外ともに災害の多い今日、町内でも台風の被害により、防災意識の高まりがある。片山知事の言葉にもある「現場主義」は災害の場合にも言えることだと感じています。

有事の際に必ず立ち上げられる対策本部は、ともすれば机上の対応に終始しかねない。現場の対応に追われる地元の者に正確な情報を求めるのはどうなのであろうか。いち早く職員を派遣して本部との連携をとるなど、まさに「現場主義」に徹する必要がある。

災害時のみならず行政も住民の生活実態を常に把握し、机上の政策とならないよう心がけなければならない。

（記　福原）

議会広報調査特別委員会
委員長　長谷川　篤
副委員長　奥迫　廣人
委員　福原　實
〃　三上　惇二
〃　福田　稔

にちなん議会だより　平成17年2月10日発行　№98

R100 古紙配合率100%再生紙を使用しています

平成17年5月25日発行　No.99

にちなん

議会だより

鳥取県植樹祭（日南町神戸上三本松）

おもな内容

3月定例会、おもな議案…… 3ページ
もっとくわしく質疑応答…… 5ページ
一般質問(要旨)…… 7ページ
予算審査特別委員会報告…… 14ページ
5月臨時議会、常任委員会の構成… 17ページ
私もひとこと…… 20ページ

■まちの人口　4月末現在　総数6,521人　男3,071人　女3,450人　世帯数2,347戸
■発行／鳥取県日南町議会　■編集／議会広報調査特別委員会　■印刷／富士印刷有限会社
〒689-5292　鳥取県日野郡日南町霞800　TEL（0859）82−1900・FAX（0859）82−1131

17年度予算は「改革」と「躍進」

一般会計 50億8千84万円 決まる

前年比 5億4千700万円の削減

平成１７年３月定例会は、初日に全議案の提案説明が行われ、市町村合併による規約の一部改正議案１７件は同日に、１６年度補正予算関係議案８件は３日目に可決されました。

条例改正等議案２１件、新年度予算議案１０件については、各常任委員会審議、予算審査特別委員会審議を経て最終日に、それぞれ原案どおり可決し閉会しました。

一般質問は２日目に行われ、７人の議員が執行部の所信を問いました。

高規格道路から見た庁舎・文化センター

予算の骨子

単独自立を目指す本町は、平成16年度に「自立のための行財政改革基本方針」をたて、これに基づいた予算編成となりました。

一般会計では、総額50億8，084万円、前年度に比較しておよそ5億4，700万円の減額となりました。

歳入では、町税が2，300万円の減、地方交付税が1，400万円の増、基金繰入金が4億2，300万円の減という状況です。

歳出では、福祉や教育には一定の経費を充て、各種団体への補助金のうち人件費への補助はひかえています。農林業関係の補助金は、新規参入と規模拡大に一層重点的に投入するとともに、「地産地消」の仕掛けに取組みます。

また、各企業や事業所には、新たな経営の方策を検討するための支援を行い、地域に対しては、「地域の活力」を育む内容になっています。

特別会計では、国民健康保険、介護保険会計、病院事業会計で増を見込んでいるものの、簡易水道会計は前年度に比べ、2億9，600万円の減となりました。

17年度 一般会計予算のおもなもの

歳入

町税	4億3千801万円
地方交付税	27億2千200万円
繰入金	3億4千216万円
地方債	3億1千130万円

歳出

町有林管理	6千225万円
公共交通	3千552万円
タウンズネット運営	3千808万円
保育園管理	1億4千587万円
塵芥処理事業	6千909万円
障害者支援事業	7千945万円
中山間直接支払事業	1億6千447万円
国土調査	7千21万円
道路維持管理	7千393万円
道路新設改良	1億5千619万円
林業災害復旧	4千271万円
農業集落排水事業	1億586万円

提出されたおもな議案

条例関係

日南町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の制定
職員数、給与の状況等の公表に関する条例。

公益法人への日南町職員の派遣等に関する条例の制定
公益法人等への職員の派遣に関し、必要な事項を定めたもの。

日南町職員定数条例の一部改正
職員の定数を、197人から174人に改正。

日南町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正
農業委員会委員、教育委員会委員が、委員会等に出席した時に、1日につき1，300円支給していた費用弁償を廃止。

日南町特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部改正

日南町職員の旅費に関する条例の一部改正
出張の際支給していた旅費日当2，200円を廃止。

日南町職員の給与に関する条例の一部改正
職員の夜間勤務手当を廃止し、職務分類に「専門監」を置くなどの改正。

日南町職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正
日南病院の地方公営企業法適用により、病院関係の特殊勤務手当の条項を削除したもの。

日南町課設置条例の一部改正
まちづくり推進課、住民課、生活環境課を廃止し、総合政策課、住民生活課、自治振興課を新設。

日南町病院事業の設置等に関する条例の一部改正
地方公営企業法の適用により、日南病院を設置するなどの改正。

日南町病院事業管理者の給与及び旅費に関する条例の制定
病院事業管理者の給与通勤手当、旅費について定めたもの。

日南町病院事業職員の給与の種類及び基準に関する条例の制定
地方公営企業法の規定に基づき、職員の給与の種類、基準を定めたもの。

日南町立幼稚園の授業料徴収条例の一部改正
授業料園児1人につき月額8，300円を、8，600円に改定。

日南町特定地域生活排水処理施設の設置及び管理に関する条例の一部改正

日南町農業集落排水処理施設の使用料及び手数料条例の一部改正
基本料金2，100円を、3，150円に改定。

日南町農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例の一部改正
矢戸処理施設を追加する改正。

日南町簡易水道施設の設置及び給水に関する条例の一部改正
超過料金1㎥あたり60円を、126円に改定。

日南町公民館の設置及び管理に関する条例の一部改正
審議会委員の定数を21名から28名に改定。

工事請負契約の締結

工事名
特別養護老人ホーム日南石霞苑解体工事

契約金額
5，139万円

契約の相手方
有限会社　岡田建設

歴史の幕を閉じる石霞苑

補正予算関係

一般会計

1億5，256万円を減額して、総額を56億9，968万円としたもの。おもな内容は次のとおりです。

総務費
町有林管理運営事業
△1，252万円
電算管理運営事務
△388万円
公共交通確保総合対策事業
△351万円

民生費
児童手当支給事業
△158万円
障害者サポート事業
△495万円
障害者支援費制度運営事業
△843万円
特別医療助成事業
△1，000万円

衛生費
環境保全対策事業
△211万円
塵芥処理事業
△284万円
水道会計繰出金
△2，613万円

土木費
住宅管理事務
△253万円

農林水産業費
農業集落排水事業繰出金
△1，075万円
畜産振興対策事業
△167万円
森林保全総合対策事業
△219万円
災害復旧費
△789万円

消防費
西部広域負担金
△130万円

教育費
人材育成奨学金貸付事業
200万円
学校給食運営事務
△267万円

特別会計

国民健康保険会計
保険給付費等6，114万円増額して、総額を7億6，125万円としたもの。

日南石霞苑会計
施設整備事業等7，011万円減額して、総額を15億2，415万円としたもの。

簡易水道事業会計
簡易水道改良事業等3，915万円減額して、総額を4億738万円としたもの。

農業集落排水事業会計
集落排水施設改良事業等3，891万円減額して、2億5，051万円としたもの。

介護保険会計
介護サービス給付費等を2，530万円減額して、総額を7億9，255万円としたもの。

介護サービス事業会計
居宅介護事業費等527万円減額して、総額を1億6，313万円としたもの。

日南病院事業会計
資本的支出では、建設改良費等1，760万円減額して、総額を1億8，899万円としたもの。

指定管理者の指定

公の施設に係る指定管理者の指定について
（民間に管理・運営を委託しサービスの向上や経費削減を図る目的）

社会福祉法人　日南福祉会に、
①日南町介護福祉センター「あかねの郷」
②日南町高齢者生活福祉センター「かすみ荘」
③日南町デイサービスセンター「おおくさ荘」
④日南町介護予防施設「たんぽぽの家」
の4施設を、平成17年4月1日から平成22年3月31日まで管理を行わせるもの。

有限会社　アルファービジネスに、
①「日南町フラワーセンター」を、平成17年4月1日から平成20年3月31日まで管理を行わせるもの。

期待されるあかねの郷

もっとくわしく 質疑応答

指定管理者の指定

問 久代議員

日南福祉会に「たんぽぽの家」を事業委託する理由は。

答 山内福祉保健課長

「たんぽぽの家」は、介護予防事業施設として位置づけており、包括的な高齢者介護事業を推進するため。

問 村上議員

日南町フラワーセンターの管理期間を3年間にした理由は。

答 増原総務課長

指定管理者からの申し出による。

日南町課設置条例

問 久代議員

町広報と防災無線を自治振興課に、ケーブルテレビを総合政策課に分けた理由は。

答 増原総務課長

情報を総合的に配信するシステムがあり、問題ない。ひとつの課ですべて処理するのでなく、双方の協力で対応したい。

問 奥迫議員

自然保護は総合政策課で、一般不法投棄の監視は住民生活課が所管するが、分けた理由の説明を。

答 矢田町長

政策的なことは総合政策課、直接住民の生活に関わることは住民生活課が担当する。支障が生じないよう連携をはかりたい。

問 内田議員

職制で「専門監」の業務の内容は。

答 矢田町長

専門的な事務、各課の横断的な調整をしていく。

公益法人への日南町職員の派遣に関する条例

問 木山議員

派遣期間中の職員の給料はどうするのか。

答 増原総務課長

町から給与として支払い、その分を福祉会から頂くようにしたい。

問 三上議員

期限を切った条例にするという考えはないか。

答 増原総務課長

他の組織でもありうることなので期限は想定していない。

日南病院に関する条例

問 久代議員

企業管理規定は今後どのように作成されるのか。

答 倉光病院事務長

4月1日に動けるよう現在見直しをしている。

問 木山議員

職員の人事交流や給料表はどうなるのか。

答 倉光病院事務長

事務の人事交流は行う。また、給料表は規定の中に定める。

上下水道料金の一部改正に関する条例

問 久代議員

料金の値上げにより1世帯平均どのようになるのか。

答 伊田生活環境課長

水道料金は年間7千800円程度、下水道料では1万2千円程度の値上げになる。

一般会計補正予算

問 恵比奈議員

障害者支援制度運営費の減額が多いが、その理由は。

答 山内福祉保健課長

支援サービスの形態が、施設から在宅へと移動したため。

問 久代議員

町営バスの乗車人数の状態をどのように把握しているか。

答 内田まちづくり推進課長

11月時点の平均乗車人数は約9人で、全体の6分の1が小・中学生。

問 内田議員

潤谷集会所の増改築費用が増築面積の割りに高額だがその根拠は。

答 増原総務課長

増築と共に玄関等のバリアフリー化を図るため。

17年度一般会計予算

問 久代議員

住基ネットの普及がどれくらい進んでいるのか。

答 藤原住民課長

全国的に模索されているので、今後もPRをしていきたい。

問 福原議員

町営バスの路線延長を行ってるが利用状況が低い地域もある。精査する必要があるのではないか。

答 矢田町長

地域の要望や経費等を考え合わせ、現在検討をしている。

問 田淵議員

日南自立再生推進事業の詳しい説明を。

答 内田まちづくり推進課長

希少動植物の調査を基に、鳥取大学や島根大学と連携し活性化を目指すことが目的。

5

問 村上議員
町有林の管理運営は、財価がいくらぐらいなら実施されるのか。

答 増原総務課長
搬出経費を見直し、安い価格でも対応できる管理をやっていきたい。

問 長岡議員
シルバー人材センターをもっと活用できる公共事業はないのか。

答 山内福祉保健課長
介護福祉事業への参画、支援を協議している。

問 内田議員
放課後児童クラブ運営事業費のうち、指導員賃金以外にどのように使用しているか。

答 山内福祉保健課長
光熱水費や消耗品の購入に充当している。

問 久代議員
住民検診を文化センター一箇所で行うのは不便ではないか。

答 山内福祉保健課長
一箇所に集約することで半日ですべての検診ができる体制を築き、充実を図るために実施する。

問 久代議員
ごみの減量化やリサイクルを進めて経費を抑えることはできないか。

答 伊田生活環境課長
ごみ処理の基本計画を作成中で、中期あるいは長期目標を定めて減量化を進めたい。

問 福原議員
ビオトープ保全再生事業のうち、半分が需用費だがその内訳は。

答 伊田生活環境課長
鳥取大学農学部に植生調査を依頼しており、その資料のため。

問 久代議員
白ネギ生産者のほとんどが手作業でやられているのに、定植機を利用する人のみに補助をするのはおかしいのでは。

答 青戸建設農林課長
高齢化するなかで規模拡大を進めるため、定植機の利用をしていただきたい。

問 小竹議員
朝どれ野菜の販売事業の構想について、その内容は。

答 青戸建設農林課長
農協を主体に岡山県での販売を検討している。軌道に乗れば別の販路も考えたい。

問 久代議員
用務員制度を廃止して、教諭や学校事務員で対応できると認識しているのか。

答 山本教育長
学校現場で体制を再考し、対応できない部分は話し合いをしながら町独自で支援していきたい。

問 小竹議員
生徒派遣補助金が減額になっているが、部活動の成績を維持するためには必要ではないのか。

答 山本教育長
大きな大会については別枠予算的な処置を考えていきたい。

問 福原議員
通学対策事業は、どのような方針で実施するのか。

答 山本教育長
佐木谷分校について、保護者や地元自治会と協議して進めたい。また、菅沢分校はもう1年スクールタクシーを運用し、今後補助制度に切り替えたい。

問 絹谷議員
学習指導事務の指導書は、教科ごとに精査されていれば少なくてすむのでは。

答 山本教育長
教員が共通の認識を持って教育に当たるため必要です。精査し最小限数に節約を図っていきたい。

問 久代議員
風倒木搬出活用事業の運賃助成の見込みは。

答 青戸建設農林課長
搬出先は研究中ですが、単価の高い取引ができるよう働きかけていきたい。

問 長谷川議員
商工費の振興奨励金の内容は。

答 内田まちづくり推進課長
新製品の開発や異業種への進出、創業に対する県の支援制度に上乗せ補助を実施する。

17年度特別会計予算

問 木山議員
日南病院本館の増改築について、どのような工事になるのか。

答 倉光病院事務長
厨房や薬局、医局等の改修や一般病棟を4人部屋で展開できるようにしたい。また、食堂を1階に移動させ利用しやすいようにしたい。

問 三上議員
医師住宅の建築について、昨年までの説明と異なるがどのような住宅になるのか。

答 倉光病院事務長
夫婦で医師として勤務されるので、希望を聞きながら極力経費を抑えていきたい。

問 久代議員
公営企業法の全部適用となれば、事務職員は出向となるのか。

答 増原総務課長
一般職も医療職も身分は以前と変わりません。

町政のここが聞きたい

一般質問 問と答

恵比奈礼子議員

ゆとり教育と総合的な学習の評価は

町長 学力向上の成果が現われてきている

問 教育のあり方と教科書採択について

① 学力の低下問題で、文部科学省はゆとり教育や総合的な学習の時間の見直しを含め、小中学生・保護者・教員らを対象に意識調査を実施すると報道されたが、ゆとり教育・総合的な学習について、日南町での取り組みについての評価を問う。

② 文部科学省の方針が学力重視となれば、総合的な学習・ふるさと教育が後退するのではと考えるが、町の教育方針はどう変わるのか。

③ 中学校の教科書が採択されると聞いている。日南町は西部地区の協議会で採択事務が行われると聞くが、調査委員はほぼ教職員のみという構成に疑問を感じるが。

④ 採択事務は西部地区で行われるとしても、あくまでも採択権者は各町の教育委員会である。日南町の教育委員会として実際に教科書に目を通し、内容について充分に審議されているか。

⑤ 子供達を育てる教科書は、日南町が独自に採択すべきと考えるが、見解を問う。

答 山本教育長

① 総合的な学習・ゆとりの時間が確保され、基礎・基本の定着を図るため、読書活動や補充学習など、児童生徒の実態に合わせて学力向上を図りながら、授業時間の確保や児童生徒の活動時間の確保に努めています。県の基礎学力調査結果から、学力向上にその成果が現れてきていると判断しています。

② 世界的な学力調査の結果をふまえ、自ら学び自ら考える力を育む現行の指導要領の理念の点検と充実を図っています。中央教育審議会から総合的な学習の時間等の授業時数の在り方、週5日制の下での土曜日や長期休業中の取扱などについて、今秋に報告がなされるが、基本的な部分に係る「総合的な学習・ふるさと教育」の後退ではないと判断しています。

③ 採択事務は、県教育委員会が市町村の教育委員会と協議し、東・中・西部の区域で採択協議会をもって取り組むことにしています。採択協議会規定に基づき、調査部会を設置し、教員の代表によって専門的に調査分析することとしています。

④ 採択の最終決定は各教育委員会にあり、鳥取県西部地区教科用図書採択協議会で審議決定された内容について、県の選定に必要な資料、審議内容、調査報告書を基本に審議決定している。

⑤ 義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律の規定に基づき採択している。最終的には各教育委員会が審議決定しているものであり、適切と判断しています。

小学校の授業風景

問 福祉政策について

① 介護サービスのほとんどを日南福祉会に委ねることになり、新しい体制になる。今後、行政の役割は重要になると考えるが、保健・医療・福祉の連携をより密にするための具体策は。

② 障害者福祉の充実を図るためにも、小規模作業所の次の展開が求められる。日南町の障害者福祉の具体的計画を問う。

答 矢田町長

① 昭和59年から保健・医療・福祉の連携のために訪問連絡会を設置し、現在では地域ケア会議等により連携の充実を図っています。今後も地域包括ケアシステム構築のため、更なる情報の共有化と共通認識を持って連携を行い、健康福祉センターを核としたケース検討会、地域ケア会議等の充実に努めます。

② 社会的自立を支援するための社会基盤の充実は必要です。障害者基本法の改正を受け、施策の具現化のため平成17年度に、障害者の実態・ニーズ調査を行い、この結果を受け、平成18年度に日南町障害者計画及び障害者福祉計画の策定を予定しています。

三上惇二議員

継続できる制度にすることが必要

町長　行政支援策を再構築したい

問　住民参画まちづくり事業について

行政と地域の課題をさまざまな分野で明らかにして、重点取り組み課題を設定し、地域の特色を生かした活動等を取り入れることが必要と考えるが、基本的な考え方を問う。

単に行政経費の削減の為、あるいは補助金のばらまきで終わることなく、持続可能な制度にすることが必要と考えるがどうか。

モデル事業に向けた取り組み状況は。

答　矢田町長

地域の人々が計画段階から参画し、真に必要とする行政支援策を再構築したい。限られた町財源を有効に活用するために、地域で真剣に協議していただき責任を持って活動を積極的に推進する地域に対して重点的な支援策を推進する。

継続するためには、成果を十分に検証し、補助金のばらまきにならないように支援内容を検討したい。

モデル事業の取り組み状況は、現在、阿毘縁と山上がモデル校区に意思表示しており、地域活性化に向けた新たな動きが始まることを期待しており、是非とも成功させたいと考えています。

まちづくり協議会

答　内田まちづくり推進課長

住民参画まちづくり事業は、校区により多少の温度差はあるが、補助金を統合化しながら一定の権限を与える方向で検討したい。

問　OAシステムの検証が必要

① 整備する事に力を入れてきたが、今後は保守点検のあり方、有効活用に向けた運用の検討が必要になってきた。庁内ＬＡＮシステムの活用による現状と課題は。

② 情報の共有化のためにも一般に公開できる情報はネット上でも公開をするため、専任管理者と専門部署が必要ではないか。ホームページの管理方法も含め、専門職員の知識、技術の活用について見解を問う。

答　町長

① 重要なハードウェア及びソフトウェアは業者と保守契約し、迅速な対応に備えている。職員１人１台のパソコン配置で複数の業務をし、有効利用しており、大きなトラブルもなく安定的な運用をしています。最近はＬＧワン（総合行政ネットワーク）接続やケーブルテレビの利用等によりネットワークが広域となりウイルス対策、セキュリティ対策、管理に係る経費と労力が増大しています。

② 情報提供の方法として、ちゃんねる日南、防災行政無線、日南町ホームページ、タウンズネット端末、広報にちなんの５つがあり、現在それらの特性に合った情報提供内容の検討中です。検討が済み次第、情報提供統合システムの職員向け教育を再度実施し、情報提供体制を整えたい。

ネットワークの広域化やセキュリティ新技術などに対応する知識習得及び確実な運用を考慮すれば専門部署を望むが、情報化全体の問題として検討したい。

問　国有財産譲与に伴う課題について

国有財産（赤線、青線）が譲与されたが、物件の種類と規模は。また、民間への払い下げの予定はないか。

これらの用地は地域における利用経過があり、一般財産と同列には出来ない。公正、公平、を保つため一定の基準、ルールを作る必要がある。どのように認識し、対応されるのか。

答　町長

赤線、青線を含んだ移譲２万件、赤線のみの移譲は４千件。６月議会で「法定外公共物に関する条例（仮称）」を制定し、払い下げ事務を進める予定です。

払い下げのルールは、大まかには縦覧→希望とりまとめ→検討・協議→公告（異議）→払い下げ、となり、公平・公正に行いたい。

長岡つる子議員

介護保険はどう変るのか

町長 制度の一体的な見直しを検討

問 **介護保険の見直しについて**

① 保険料徴収対象の拡大と障害者支援費制度との統合が、今回の見直しの最大の課題と思われますが、どのような動きになっていますか。

② 支援費制度との統合によりサービスが充実し、財政が安定するとは考えられない。サービス内容の向上や、要介護者をこれ以上増やさないために、介護予防を行うということですが、具体的にはどのように変わりますか。

③ 「地域密着型介護予防サービス」とは、近所の要支援者や高齢者が集まり、少人数のグループ単位で必要な介護（食事、身体的ケア等）が気軽に受けられるサービスではないかと思いますが、このような事業展開は考えられないか。

元気なお年寄り

答 **矢田町長**

① 今国会に提案されている「介護保険法等の一部を改正する法律案」では、被保険者・受給者の範囲の変更はない。ただし法案の附則に、社会保障制度全般の一体的な見直しと併せて被保険者・受給者の範囲の検討を行う考え方が示されている。

② 統合については、国の社会保障審議会でも意見が割れており、障害者と高齢者では必要なサービスの量や内容が違い、二つの制度を統合するのは難しいのではないかと思う。

平成18年4月から、要支援者と要支援等になるおそれのある者に対する転倒骨折予防教室等の介護予防サービスと、提供方法等が見直された訪問介護等や新たにメニュー化される筋力向上、栄養改善などのサービスが提供されることになる。

③ 新たに「地域密着型サービス」が創設されることになる。その種類として小規模多機能型居宅介護、認知症高齢者グループホーム・デイサービスなどの介護サービスがある。事業者の指定基準、介護報酬の設定はその地域の実状に応じて市町村が行うこととなるが、国の基準が示された段階で検討したい。

問 **学校の安全について**

① 2月14日、大阪府寝屋川市で起きた小学校教職員殺傷事件は日本中に大きな波紋を投じています。子供達が安心して学べる場所の確保、環境を備えなくてはならない。現在実施されている安全対策と、今後の課題は。

② 子供達の命を守るために各学校、保育園に防犯カメラと、全校舎内に鳴り響く防犯ベルの設置が必要と思いますがどうか。

答 **町長**

学校の安全についてはこれで万全という対策は無いが出来るだけの対策を講じながら、家庭、地域、学校の連携、協力を得ながら対策の充実を図っていきたい。保育園についても検討したい。

答 **山本教育長**

① 危機管理マニュアルを基本に、児童の防犯笛の携帯、教師の緊急防犯ベルの携帯、保護者や地域の方に子ども見守りへの協力依頼、子ども110番への協力、緊急時の避難場所の依頼、PTAとの連携等々、家庭・地域・学校の連携を深めながらその対策を図っている。定期的な防災避難訓練等の実施、通学路マップの作成或いは警察との連携等を図りながら安全対策の充実に努める。

② 各学校への緊急通報システム（現在日野上小学校設置）を設置し、校内の安全対策のより充実を図る。

平井正之議員

行財政改革を継続して推進

町　長　基本方針に沿って効率の向上を図る

問　行財政改革について

①　行財政改革は一過性のものではなく、継続して推進実施するものである。今後どのように取り組まれ、実施していくのか。

②　16年度は補助金一律10％カットがなされ、大きな不公平をもたらしている。今後どのように対処するのか方針を問う。

③　総務省は、町村の職員定数モデルを作成しているが、本町の適正な職員数は。

　自治労へ専従者の派遣要請が有ると聞くが対応は。

④　本年度の退職者の補充（新規採用）はあるのか。

⑤　職員の駐車場使用料の徴収方法について、その後どのように決定されたか。

答　矢田町長

①　行財政改革は、16年度から5年間を計画実施期間、18年度までを重点期間としています。17年度には、事務事業評価、指定管理者制度の適用、また住民参画まちづくり事業などを推進し、18年度事業に反映させます。

②　補助金の事業評価を行い、行政効果を精査し、団体等補助金は、審査基準に照らし、審査します。またその期間も、交付の主旨に基づき、終期設定を行います。

③　日南町の目標定員数は101人ですが、平成16年度で97人となっています。行財政改革の基本方針に沿って、20人削減に向かわざるを得ない状況ですが、行政効率の向上と行政サービスの低下を招かないよう配慮しながら、また町内の雇用の場として世代交代を図りながら実施していきたい。

　自治労への派遣は1名、これについての職員補充はいたしません。

答　七瀬助役

④　17年度は新規採用はしていません。

　来年度は新陳代謝や職員構成の観点から、新規採用をしていきたい。

⑤　駐車場使用料は、17年度から1台につき年間5千円を、前期と後期に分けて徴収します。

問　職員の管理体制は

　勤務評定と昇格試験を組み合わせた昇格制度を導入することがベストの方法と考えるが、町長の所信を伺いたい。

　また、フレックスタイムの導入を行えば時間外手当等の削減、職員の健康管理の面からも良いと考えるが、町長はいかがお考えか。

答　町　長

　昨年度から本格的な勤務評価制度を取り入れ、勤勉手当に反映させている。当然、昇格制度についても反映をさせたい。

　フレックスタイムの導入の提案と受け止めています。職員や住民の意見も聞きながら、検討したい。

問　教育委員会のあり方は

　本町の教育委員会の会議規則では、会議は公開制か非公開制か。非公開制なら、公開制にすることの是非を問う。また、会議録の閲覧請求があった場合の整理はなされているか。

　教育委員会の制度と組織について国で協議がなされているが、その後の経過は。

答　山本教育長

　会議は原則公開制とし、一部で非公開とする場合もあります。会議録は閲覧申請に応じることができます。

　去る1月13日に、中央教育審議会教育制度分科会地方教育行政部会が「地方分権時代における教育委員会の在り方について」まとめを報告しています。

　今後更に審議がなされ、本年の秋には報告がなされる予定です。

文化センター横の駐車場

10

奥迫廣人議員

積極的な雇用対策の取り組みを

町内企業への支援策に重点を

町　長

問　行革基本方針説明会について

町内7会場で総参加人数214人は、町内世帯数約2350世帯の9%、人口割りでは3%に過ぎない。続いて行われた上下水道の説明会はわずか71名の参加者、これでは行革の基本的な目的である町民と協働による町づくりという大前提からして周知と理解を得る上で問題ありと考えるが、町長の所見を伺う。

答　矢田町長

基本方針については昨年12月に冊子にまとめ全戸配付をし、その後1月18日から30日までの間、7校区を会場に説明会を開催致しました。参加延べ人数214人は少ないが、数々の意見をいただき有りがたく思っています。行財政改革は必ず実行するという考えを基本に、あらゆる機会をとらえて理解をしていただき実行していきたい。

問　雇用対策について

町長の施政方針では具体的に踏み込んだ企業支援策もあり、また新特養による40数名の新規雇用等、明るい状況も見受けられるが、建設業の低迷は続いており、業種間による雇用格差も生じつつ有ります。昨年9月定例会で、町長は専任職員を配置して雇用問題に取り組むと答弁されたが、その成果についてお聞きしたい。

答　町　長

施政方針でも、雇用対策は重要な課題であると認識しており、17年度からは企業誘致に加え、町内企業の操業支援、異業種への進出支援等、町内企業の支援策に重点を置きたい。

民間委託できる公の施設については、指定管理者制度を公募しながら、民間雇用の創出も図って行きたい。

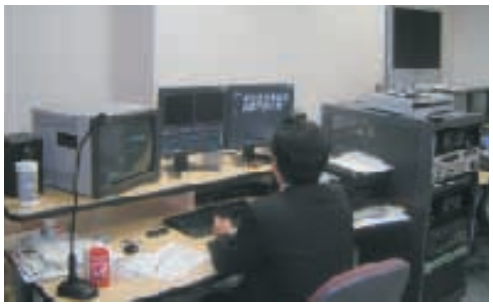
専任職員の配置以来4ヶ月余りで、成果報告をするまでには至っていないが現在鋭意努力しているところです。

問　タウンズネットについて

画期的事業であると捉えているが、運用上の問題も生じてくる、行革説明会でも様々な意見、要望も出ています。そこで加入状況、評価、見直しへの考え等についてお聞きしたい。

答　町　長

運用面で足らざる点があることを充分承知しており、今後検討しながら、町民の期待にどこまで応えられるかも含め、努力していきたい。



情報発信

答　内田まちづくり推進課長

中海テレビ放送加入者は1，433人で内訳は、テレビのみが949人、インターネットが462人です、ただし、学校等の公共施設の加入が18件あります。タウンズネットの加入者は857人です、中海テレビ放送の加入率は、17年1月末現在62・5%です。

問　ペイオフ対策について

4月に完全解禁になります。一般論として、利用する側の個人、企業、自治体にとっては金融管理上のリスクは格段に増加するわけで、町としてはどのように対応されているのかお聞きしたい。

答　七瀬助役

14年3月に日南町ペイオフ対策検討委員会を設置し、公金資金管理及び運用基準、債権運用指針を定めています。自己資本比率を日南町の場合6%、上場企業の場合株価の状況も参考にしていますし、現在町内に支店、支所のある金融機関のみとしており、経営状況の把握に十分努めていきます。

久代安敏議員

平和の町宣言「標柱」設置を

町長 標柱設置も検討したい

問 **被爆60周年にあたって**

今年は戦後60年、被爆60周年である。核兵器廃絶と平和の町宣言の「標柱」設置を提案するが、どうか。

日南町総合文化センターさつきホールを会場に、在日米軍横田基地所属の「米国空軍太平洋音楽隊ふれあいコンサート」が開催されることになっている。町主催でこのようなイベントをすることは問題だ。中止すべきと思うがどうか。

答 **矢田町長**

核兵器廃絶と平和の町の宣言は、揺るぎないものであり、「標柱」の設置も検討したい。

数多くの国際イベントに参加の実績があり、国際交流の一端として本町での公演を計画した。音楽に国境はなく国際理解や友好を深めたいと考えており、中止はしません。

問 **行財政改革について**

新年度予算では、国も地方も行財政改革の名の下に負担増とリストラばかりを押し付けている。負担増や首切りをしないで改革できる行政手腕はないのか。

答 **町長**

依存財源の減少に対応するためには、事業の見直しはやむ得ません。負担増や削減を行わないで乗り切れるほど、現状は甘くないと認識している。

問 **森林政策について**

鳥取県は、今年から「森林環境保全税」を実施し、約1億円の事業展開を進めようとしている。この制度に対してどのような主導権を発揮しようとしているか。森林政策の長期的な展望はあるのか。

定住と雇用対策の両面から、町有林の保育管理や間伐などを抜本的に強めるべきと考えるが、どうか。

答 **町長**

森林意識の醸成は、環境林等を有効利用し継続し、森林機能回復整備は、対象地域を把握し森林組合と連携を取り積極的に取り組んでいきます。

長期的な展望として、今後は、伐採から販売までのシステムを構築しなければならなりません。当面は災害復旧に全力を傾け、より一層木の必要性をPRし、木材需要を喚起し、町有林作業への民業参入や、「持ち出し支援制度」の活用など、林業を中心とした雇用の創出を進めます。

問 **ごみ焼却施設について**

循環型社会形成交付金制度が創設されることになった。この概要に照らしても、大型新焼却場の建設は、環境と財政の両面からも見直しすべきと考えるが、どうか。

ごみ減量化とリサイクルの推進方策および、その目標数値を明らかにされたい。

答 **町長**

西部広域行政管理組合が進めている焼却施設の計画は循環型社会に対応し、効率よく熱回収が可能な施設として検討されています。廃棄物の再資源化や適正処理を円滑に進めるためにも広域化は必要で、災害時等の廃棄物処理を踏まえても広域的な連携体制の中で処理施設を整備しておくことは必要です。

ごみ減量化の推進は平成17年度から徐々に細分化を進める計画です。

平成15年度現在でごみ総量に対し資源ごみの割合は21％でしたが、細分化することによって中間目標年次である平成21年度には52％まで引き上げたい。

なお、可燃ごみは同年度に38％減を見込んでいます。

日南町清掃センター

絹谷眞幸議員

学力低下、指導力不足などの分析は
学力向上の連携事業を展開する

町　長

問　教育問題について

教育基本法改正の論議がされているなか、全国的に児童、生徒の学力低下が問題になっている。日南町における学校現場、教育委員会での検討、対応はどうなっているのか。また、学力低下の原因などは分析されているか。教員の指導力不足も考えられるが。

答　山本教育長

読む力、話す力、学ぶ意欲、自主学習の時間等を課題としてとらえ、学習形態等について研究しており、小・中学校の学力の向上を基本とした連携事業として、「国語部会」と「算数・数学部会」を中心に学力調査の分析、重点施策の検討をしています。

本町には、指導力不足の教員はいません。

問　教科書採択について

今年は教科書採択の年である。歴史、国語教科書は表現と指導者により大きな違いが生じる。検定を通った出版社は8社あるが、どの様に比較検討され、決定されるのか。

答　教育長

平成16年度に文部科学大臣の検定を受け、学校で教科書として使用される資格を与えられた検定済教科書の中から、鳥取県西部地区教科用図書採択協議会によって採択事務を進め、最終的には各教育委員会が審議決定しています。

問　生涯教育について

まちづくり事業も各校区を主体として、町としての自立、活性化を推進するものであり、課を横断した取り組みは評価できるが、校区により温度差がある。担当職員、公民館長との連携、体制はどうか。また校区民の理解度は。

答　矢田町長

地域づくりを含めた生涯教育がもとめられています。人づくりが大切であり、まだ未成熟な面もあるが、モデル校区の設置を行い、ご指摘の部分の推進を図りたい。

問　広域的連携策について

郡内3町が単独自立を、決定しているが、今後、事務、事業の連携を、目指せるものはあるのか。

例えば体育協会（体育審議会）、教育委員会等論議できないか。県境サミットの再構築もあわせ日南町がリーダー的立場を発揮してはどうか。

答　町　長

連携策について、日野郡三町の行財政運営研究会で協議を進めているところです。体育協会、社会教育については検討課題であり、産業、観光、教育の分野で広域連携を模索しています。時世にあった組織体制の研究をし、改善の方向で進めたい。

県境サミットについては、さらなる次の段階での協議をしていく考えです。

多里小学校

議員発議

次のような議案を提出し採決しました。

日南町議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正

議会議員の出張の際に支給していた2，200円を廃止しました。

日南町議会委員会条例の一部改正

役場の課の再編成に伴い委員会の名称等を変更しました。

（旧）
総務常任委員会
教育民生常任委員会
経済土木常任委員会

（新）
総務常任委員会
教育民生常任委員会
住民建設常任委員会

人事案件

前任の人権擁護委員の任期満了により、新たに田辺正人さん（生山）の推薦について同意しました。

有効に

知恵と工夫で新たな町づくりを

予算審査意見

本委員会は、平成17年3月17日、18日及び23日に委員会を開催し、付託された各議案の会計予算について関係職員から詳細な説明を受けるなど慎重に審査を行なった。

その結果、平成17年度各会計予算の10議案は、いずれも次に述べる意見を付して原案を可決すべきであると決定した。

1．住宅管理について

普通財産として管理される職員住宅やモデル住宅については、町内に賃貸住宅の要望もあるので、活用、位置づけについて精査され、行政財産としての町営住宅とするなど、公平、適切かつ有効な管理を図り、入居希望者の要望に応えられたい。

また、町営住宅の入居者の中には家賃滞納者の固定化が見られる。入居契約時点における「請書条項」を遵守されるよう指導されたい。

2　タウンズネット事業について

情報通信施設を利用し、テレビ放送、インターネット、IP電話等の提供がされるが、いったん障害が起こるとすべての機能が断絶することになる。大規模災害等により被害を受けたときに、代替の情報通信手段や速やかな復旧ができるよう備えが必要である。経費の節減をはかりながらも、保守点検に努められたい。

また、「チャンネルにちなん」による情報発信については、町からの積極的な情報提供に努めるとともに、町民の自主的な制作番組による地域の情報等工夫とアイデアにより充実されたい。

3　福祉政策について

あかねの郷をはじめとする介護施設が社会福祉法人「日南福祉会」により管理、運営されることになる。本町における医療・保健・福祉の一翼、とりわけ介護サービス事業を担う重要な部分であるので、福祉行政の中で充分に連携を図り町民福祉の充実に努められたい。

4　社会福祉協議会事業支援について

社会福祉協議会は、これまで委託を受けていた介護サービス部門が社会福祉法人「日南福祉会」に移管されることになる。

本来の役割である地域福祉の推進のために新たな事業の構築が求められている。自立した運営をめざし、関連した事業を展開している他の部所との連携をはかるとともに、抜本的な見直しも考慮し時代に即した地域福祉の向上をはかられたい。

5　塵芥処理事業について

収集、処理料が増加傾向にある。増大する費用軽減のため、減量化に向けての取り組みが必要である。

焼却施設管理では検査料、点検料等につき、業者選定はもとより、経費削減のために一層の努力が必要であり、業務委託料については、特に削減に努められたい。

6　新エネルギー事業の推進について

京都議定書の発効を受け、環境に対する行政の責任は益々高まってきた。新エネルギー推進の立場から、行政としての取り組みはもとより町民個々が取り組みやすいような施策が求められているので早急に検討されたい。

7　中山間地域等直接支払制度推進事業について

中山間地域等直接支払制度推進次期対策事業が始まることになるが、集落の中には新たな協定の締結が困難とも思われる地域があり、急速に耕作放棄地が増加する懸念がある。

事業の成果が充分発揮できるよう、集落営農組織の育成等、積極的な取組みが必要である。

8　国土調査事業について

340㎢の広大な面積をもつ本町における地籍調査は、事業完了まで長期間を要する事になる。急速な高齢化は事業推進に大きな障害となる可能性があり、17年度4地区での調査が計画されているが更に他地区における調査の開始について

限られた財源を

も検討されたい。

9　経営構造対策事業について

ゆきんこ村の管理委託料については全般的な見直しの中で削減されているが、その中の「かやぶきの家」については、これまでに屋根の修繕を繰り返してきた。屋根については根本的に構造を変更して早急に修繕をされたい。また、一部用途変更をして郷土資料館としての活用を検討されたい。

10　学校管理について

小学校の学校用務員が原則廃止されることとなっている。

近年の社会情勢の中で、学校現場の安全管理が重大な問題となっているが、児童が安全で安心した学校生活を送るために、学校用務員が果たしてきた役割は大きい。

防犯機器の導入だけでなく業務の見直しなどにより、児童の安全確保に一層の配慮をされたい。

11　集落排水事業特別会計について

集落排水事業並びに合併浄化槽設置事業は、基本料金の値上げにともない、新規に使用開始される家庭の接続の遅れが懸念される。ついては未使用家庭の個別指導等、供用率の向上推進に一層の努力を払われたい。

12　病院事業会計について

新年度より地方公営企業法の全部を適用して運営がなされることとなった。町民の高齢化が一層進む中にあって、病院の持つ役割は一段と重要になる。医療と福祉行政・一般行政の連携を強化されるとともに、住民の医療ニーズを把握してより充実した医療サービスの提供に努められたい。

約6億円を投じて施設改良がなされるが、執行にあたっては、最小の経費で最大の効果が得られるように充分な検討をされ、特に医師住宅建築については、計上されている4　620万円の予算の範囲内で、新築だけでなく既存の医師住宅も改修されたい。また、不足する職員の確保については引き続き努力を重ねられたい。

むすび

地方分権の一環として進められた市町村合併も県内では、39市町村から19市町村に再編されることとなったが、そのなかにあって本町は、単独自立の道を選択してから2年が経過した。

昨年に策定された単独自立のための行財政改革基本方針に沿って編成された17年度予算は、一般会計で50億8千万円であり、前年度対比9・7％の減、一般会計と特別会計、病院事業会計を合わせた総予算額は、104億2千万円となり、前年度対比17億5千万円、14・4％減の、緊縮予算となっている。

その内容は、町税の減収や地方交付税の歳入不安から財政調整基金の取りくずしや、各種の使用料の値上げなど町民負担を求めて歳入を確保する一方、経常的な経費の削減を図りながら、雇用対策や防災対策、住民参画の町づくりの推進などに力点が置かれている。

当面、歳入が好転する見通しがない中、緊縮財政での町政運営が強いられるが、行政と町民が共通認識の下に限られた財源を有効に活用する町づくりが求められる。そのために行財政改革をさらに推し進めるとともに将来のビジョンを示し、町民の声を活かした協働による町づくりを目指さなければならない。

最小の予算であっても大きな効果を生む手法はあると思う。

知恵と工夫により新たな町づくりへの一歩が踏み出せることを願い17年度予算審査意見とする。

予算審査特別委員会

委員長　長岡つる子
副委員長　絹谷　眞幸
委　員　恵比奈礼子
〃　三上　惇二
〃　小竹　等
〃　平井　正之
〃　村上　正広
〃　福田　稔

15

定住対策に関する調査特別委員会報告

…　安心、安全で魅力ある町に　…

本委員会は、平成15年10月9日発議による決議に基づき12回の特別委員会を開催し、鋭意調査を行ってきたところであるが、これの調査の結果について日南町議会会議規則第77条の規定により報告する。

日南町議会では、平成3年以来、若者を中心とした定住対策に関する特別委員会を継続して設置し、さまざまな調査・提言を行ってきた。

人材育成・住宅対策・子育て支援策や、「日南町いきいき条例」の制定など時宜をえた施策で一定の成果をあげてきた経過がある。

しかし、依然として生産年齢人口の減少で少子高齢化がすすみ、人口は6，600人を割り、高齢化率44％、年間の出生数は20人台となり町の将来にとって憂うべき状況となっている。

こうした現実を踏まえ本委員会では、定住のための住宅対策を中心にしながら次の点について提案し、実現してきた。

1．高齢者住宅「なごみの里」10戸の入居率を高めるための家賃改定を行う。

2．職業・年齢・所得要件などで入居者を限定しない定住のための住宅を、生山地内にある町有地に、民間資本との協働による「日南版ＰＦＩ（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）方式」で8戸1団地を建設し、さらにもう1団地を同様の方式により建設予定である。

3．「日南町いきいき条例」の各種奨励金の見直しと、住宅改修補助金の公平性について検討し条例改正をする。

4．定住対策の一環として、子育て支援施策の充実を図るため「日南町特別医療費助成条例」の改正により、小学校就学前までの医療費を通院・入院ともに一部負担金のみとする。

以上のように本委員会は、定住対策の中心に住宅政策を柱にして調査を行ってきたが、定住を促進するためには雇用と就業の機会をひろげることが第一義的な急務の課題であることは論を待たない。日南町の特性を活かしながら、農林業など内発的・循環型の地場産業の育成、保健・医療・福祉の連携、ＩＴや環境問題などあらゆる分野での雇用の拡大について具体的な政策力が求められる。そのためには、住民と行政、議会と執行部が情報を双方向で共有し、知恵と力を発揮し、町内外に正確かつ迅速に発信することが重要である。

ＰＦＩ住宅（生山）

「地方分権」で、地方自治の真価が問われている現在、安心・安全で魅力ある町には、人が住みつづけ交流人口も増える、という原点に立ち返り、「行財政改革」の渦中ではあるが積極的な政策展開を望むものである。

最後に本委員会は、定住対策が本町の活性化を図るための最重要課題の一つであることに鑑み、今後も特別委員会を設置されることを要望して報告とする。

定住対策に関する調査特別委員会

委員長　久代　安敏
副委員長　平井　正之
委　員　長岡つる子
〃　〃　〃　三上　惇二
〃　〃　〃　田淵　昭雄
〃　〃　〃　福田　稔

5月臨時議会

～5月10日に開会され、つぎのような審議が行なわれました～

臨時議会の主な議案

日南町立日南石霞苑の設置及び管理に関する条例及び日南石霞苑基金条例の廃止について

現在解体中の日南石霞苑の設置管理条例と、この施設に関する基金条例を廃止し、基金については、石霞苑特別会計などの歳入に振り替えます。

納税奨励金条例の一部改正について

納税奨励金の納税割合額の最高を納税額の１００分の３以内から、１００分の２以内に改正しました。

人事案件

任期満了を迎える次の委員の任命があり、同意しました。

・**教育委員**

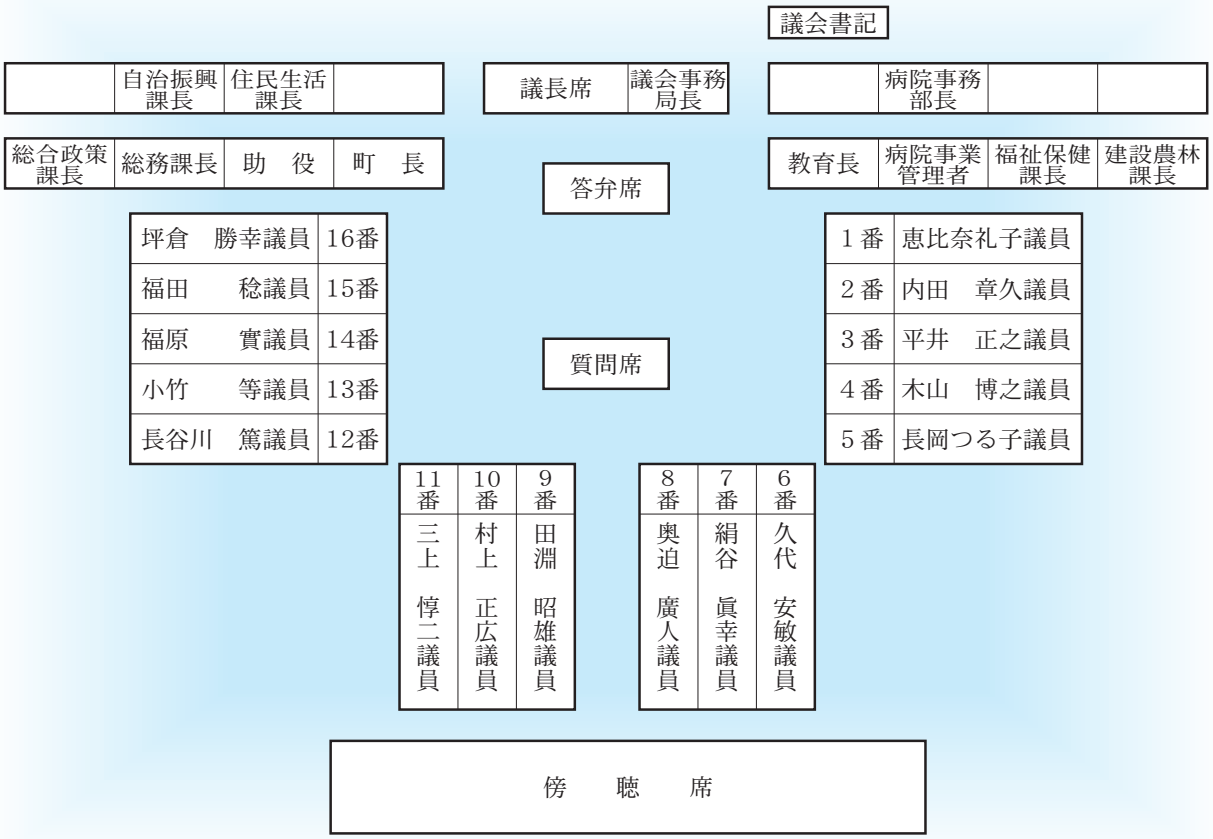
足立福子さん（新任）

・**固定資産評価審査委員会委員**

立脇兌昶さん（新任）

矢田貝幹子さん（再任）

議席がかわりました



新しい議会構成

総務常任委員会
委員長 小竹 等
副委員長 田淵 昭雄
委員 恵比奈礼子
委員 奥迫 廣人
委員 村上 正広
委員 坪倉 勝幸

教育民生常任委員会
委員長 福原 實
副委員長 平井 正之
委員 絹谷 眞幸
委員 長谷川 篤
委員 福田 稔

住民建設常任委員会
委員長 内田 章久
副委員長 三上 惇二
委員 木山 博之
委員 長岡つる子
委員 久代 安敏

議会広報調査特別委員会
委員長 恵比奈礼子
副委員長 久代 安敏
委員 平井 正之
委員 田淵 昭雄
委員 福田 稔

議会運営委員会
委員長 木山 博之
副委員長 福原 實
委員 内田 章久
委員 小竹 等
委員 福田 稔

請願・陳情の審査結果

みなさんから提出のあった請願や陳情を所管の常任委員会で審査し、委員長から審査結果の報告を受けて３月定例議会の本会議で審議した結果、次のとおり決定しました。

件　　名	提　出　者	審　　査　　意　　見	本会議
ＪＲ不採用問題の解決に向けた協議の開始を求める意見書	国鉄労働組合 米子地方本部 執行委員長　小村宗一	１８年間の長期にわたる労使紛争であるが、最高裁は「国鉄は、採用差別の不当労働行為」を行ったとは認めていない。 また、「ＪＲは使用者責任を負わない」との判断を示した。過去において、協議の場があったにもかかわらず、問題解決の機会を自ら潰した責任がある。	不採択
「市場化テスト」や「給与構造見直し」に反対する意見書の採択を求める陳情	日本国家公務員労働組合連合会 中央執行委員長 堀口士郎	「市場化テスト」は、地方自治体すべてのサービスを営利企業に委ねる手段とは考えられない。指定管理者制度をはじめ効果的な経営の導入が望まれる。 公務員賃金については、地域により生活水準も異なるので、地域間格差があるのはやむを得ない。	不採択
「人権侵害の救済に関する法律」の早期制定を求める意見書の提出について	部落解放・人権政策確立要求鳥取県実行委員会 会長　竹内　功	２１世紀を真の人権の世紀とし、憲法で保障された基本的人権の確立を実現させるために、早期制定を求める意見書の提出は妥当と考える。	採　択
乳幼児医療費助成への国保国庫負担の減額調整(ペナルティー)の廃止を求める国への意見書採択を求める陳情書	新日本婦人の会 鳥取県本部 会長　市谷貴志子	政府は、「少子化社会対策基本法」と「次世代育成支援対策推進法」を制定し、今年４月からは自治体に子育て支援の計画を策定、実施する事を義務づけている。 自治体に対する減額調整は制裁的な措置であり、廃止を求める陳情は理解できる。	採　択
「農業を守って、食料自給率を向上させる」ための意見書提出に関する陳情	鳥取県農民運動連合会 会長　東田　久	我が国の農業及び中山間地域における米作りは、特定の団体や認定農業者のみによって守れる状況にない。 農村・農業の持続的発展は規模の大小に関わらず、全体的な取組みが必要である。	採　択

議会日誌

（２月）

1日　三町衛生施設組合議会
2日　定住対策に関する調査特別委員会
4日　西部議長会臨時総会
6日　日南町生涯まちづくりフォーラム
7日　臨時議会
8日　智頭町議会行政調査来町
10日　日南町スキー大会
14日　福岡県鞍手町行政調査来町
16日　教育民生常任委員会
22日　鳥取県議長会定期総会（鳥取市）
23日　〃　自治功労者表彰
24日　総務常任委員会
28日　議員年金受給者協議会（米子市）
三町衛生施設組合議会
〃　学校問題に関する調査特別委員会

（３月）

1日　女性議員研修会（鳥取市）
2日　議会運営委員会

4日　西部広域議会定例会定例議会本会議開会
8日　定例議会本会議
9日　定例議会本会議
10日　各常任委員会
11日　〃　中学校卒業式
13日　あかねの郷竣工式
14日　定例議会本会議
15日　各常任委員会
16日　各常任委員会
17日　予算審査特別委員会
18日　予算審査特別委員会
23日　〃　小学校卒業式
24日　予算審査特別委員会
定住対策に関する調査特別委員会
25日　定例議会最終日

（４月）

1日　〃　西部議長会連絡会
日南福祉会閉所式
4日　行財政改革に関する調査特別委員会
8日　各小学校、中学校入学式
11日　議会広報調査特別委員会
19日　〃
22日　学校問題に関する調査特別委員会
24日　鳥取県植樹祭

意見書を提出

3月議会では、次の3件の意見書を関係省庁・大臣に提出することに決定しました。

「人権侵害救済法の早期制定を求める」意見書

要　旨

「基本的人権の尊重」を遵守し、国際的な合意事項である「国内人権機関の地位に関する原則（パリ原則）」に基づく人権機関が設置され、人権救済制度が確立されるためにも、次の諸点に留意して、早期に「人権侵害救済法」が制定されるよう強く求めます。

1　創設する人権委員会は内閣府の外局として設置し独立性を確保すること。
2　少なくとも都道府県ごとに地方人権委員会を設置し迅速・効率的に実施されること。
3　人権委員会の委員及び事務局は、多様性・多元性に配慮した人材を独自に採用すること。
4　取材や報道に対する規制、様々な人権団体の活動への妨害をすることなく、連携をしながら活動すること。
5　抜本的な人権擁護委員制度改革を行い、人権委員会と十分連携をとり活動ができるようにすること。
6　「人権」「人権侵害」「不当な差別」についての明確な定義を行うこと。

「乳幼児医療費助成への国保国庫負担の減額調整の廃止を求める」意見書

要　旨

政府は「少子化社会対策基本法」と「次世代育成支援対策推進法」の中で、「子どもを生み、育てる者の経済的負担の軽減」、「子どもの医療費にかかる措置」を国と自治体に求めています。

また、自治体に新たな子育て支援の計画を策定し、今年4月から実施することを義務づけています。

こうした中で、自治体に対する減額調整は「制裁的な措置」で、自治体の子育て支援に対する意欲をそぎ、少子化対策推進の流れに逆行しています。

政府には、乳幼児医療費助成への国庫負担の減額調整を廃止するよう強く要望します。

「農業を守り、食料自給率向上を求める」意見書

要　旨

世界的な飢餓をなくすし、日本の食料自給率を向上させるためにも稲作を振興することが求められています。

しかし、農畜産物の輸入や米改革で、日本の農業は衰退の一途をたどっています。今の地域農業は多くの農業者に支えられ、助け合いながら農村、農地を守っていくために、次の点について強く求めます。

1　農業を継続する意欲のある人を「産地づくり」で言う担い手とすること。
2　「産地づくり」交付金を大幅に引き上げること。
3　政府買入米を大幅に増やし、米価を保障して安定供給に努めること。
4　米飯給食を促進すること。
5　ミニマムアクセス米の輸入を削減し、廃止すること。

私もひとこと

阿毘縁
木村　実次さん

新緑が目に鮮やかな好季節となりました。しかし、その美しい景観とは裏腹に実情はたいへんなことになっています。日南町総面積は34，087ha。森林面積は30，436haで89％を占めています。その内、先人達が苦労して杉などを植えられた人工林の面積は、18，107haあります。その大半が戦後に植林されたもので、間伐などの保育施業が必要ですが十分ではなく、木材価格の下落（20年前の約1／3）などの理由で、放棄された森林が増加しています。森林の経済的魅力は減り、せっかくの資源は見捨てられてしまいます。さらに昨年の台風災害はこれに拍車をかけました。日南町でも大災害が発生し疲弊感は広がっています。これらの事は自然環境の悪化を招くばかりではなく、人的被害にもつながります。三重県では昨年の台風災害により、約7，000㎥もの流木が伊勢湾に流れ出ました。流木は海岸から直線距離で約50㎞以上の森林からでも発生していて、その被災範囲は山間部だけでなく広範囲に及んでいます。最近の異常気象による集中豪雨は日本全国で発生しており、日野川流域でもその可能性は無いとは言えません。山地災害防止機能、水源涵養機能、生活環境保全機能、地球温暖化防止のための二酸化炭素吸収源としての役割など多くの公益的機能が森林に求められています。

このような状況下で日南町の未来を見据え、経済と環境の二つの課題を解決する事は急務です。その一翼を担うため「日野川の森木材団地（仮称）構想」が計画されました。この計画は年々減少する補助金に頼らずに、日南町の豊富な森林資源を生かして地域が経済的に自立できるようにするものです。又、環境に配慮した持続的循環型社会の実現にも一歩でも近づきたく考えます。日南町及び日南町議会のご理解ご協力をお願い致します。

日南町の希少植物　⑨

イワヒバ

編集後記

この広報委員会で平成15年3月議会、5月臨時議会の合併号を編集、発行してから2年が経過し、今回の議会だよりを最後に新しい広報委員と交代することになりました。9回の発行でしたが、出来るだけその時々の議会の様子を伝えるように心がけてきました。十分な役割を果たすことが出来たのか反省しています。

議会情報も「ちゃんねる日南」による議会中継、録画による再放送が始まりニュース性、速報性においては格段の進歩を見ましたが、紙面を読んで確認したり、繰り返し読むことが出来るその記録性、保存性において「議会だより」の役割は大きなものがあると思っています。今後においても役割分担をしながら、より良い議会だよりが発行されることを期待しています。

終わりに、ご愛読いただきましたみなさま方より、多数の貴重な御意見を頂きました事に対し厚くお礼を申し上げます。

（記　三上）

議会広報調査特別委員会
委員長　長谷川　篤
副委員長　奥迫　廣人
委　員　福原　實
〃　三上　惇二
〃　福田　稔

にちなん議会だより　平成17年5月25日発行　№99

R100 古紙配合率100%再生紙を使用しています

にちなん

平成17年7月25日発行　No.100

議会だより

夢・希望いつまでも…
（ひのかみ保育園　七夕会）

おもな内容

6月定例会、おもな議案…… 2ページ
もっとくわしく質疑応答…… 3ページ
一般質問(要旨)…… 4ページ
100号特集…… 8ページ
6月臨時議会…… 11ページ
私もひとこと…… 12ページ

■まちの人口　6月末現在　総数6,506人　男3,057人　女3,449人　世帯数2,365戸
■発行／鳥取県日南町議会　■編集／議会広報調査特別委員会　■印刷／冨士印刷有限会社
〒689-5292　鳥取県日野郡日南町霞800　TEL（0859）82−1900・FAX（0859）82−1131

６月定例会

６月７日～６月10日

総合文化センター 高齢者生産活動センター の運営に 指定管理者制度を導入

平成１７年６月定例会は、６月７日から１０日までの会期で開催されました。
初日に、４名の議員が一般質問を行い執行部と論戦を交わしました。
また定例会には、国民健康保険税条例の一部改正などの条例改正と補正予算、工事請負契約の変更が提案され慎重審議の結果、最終日に原案どおり可決されました。

提出されたおもな議案

条例改正

過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例の一部改正
根拠法令名の変更と適用事業の追加をした改正

日南町中小企業小口融資貸付基金条例の一部改正
ペイオフ対策による運用方法の変更の改正

国民健康保険税条例の一部改正
国民健康保険税を次表のとおり改正
（軽減措置は継続されます。）

	医療給付費分		介護納付金分	
	改定後	改定前	改定後	改定前
所得割	7.50%	6.70%	2.00%	1.40%
資産割	41.50%	41.50%	9.50%	8.60%
被保険者割	20,500円	20,500円	7,400円	6,500円
世帯割	23,000円	23,000円	7,600円	7,000円

日南町総合文化センターの設置及び管理に関する条例の一部改正
今年中の指定管理者制度導入に伴う改正

日南町高齢者生産活動センターの設置及び管理に関する条例の一部改正
早期の指定管理者制度導入に伴う改正

日南町企業誘致奨励条例の一部改正
町内既存の企業等にも適用するための改正、開発研究の支援を行う改正

補正予算

一般会計

４，５３０万円追加して、総額を51億２，６１５万円とした
（おもな内容）
タウンズネット管理関係
支障移転ケーブル移設　４８２万円
電柱損傷によるケーブル復旧費　６００万円

番組作成編集委託料
１２０万円

企業支援対策
企業立地対策活動費
４０万円

高齢者自立支援事業
サイドリフト車等購入
９９８万円

日南邑管理運営事業
グラウンドシャワー室等
修繕
１４０万円

社会体育施設
ナイター照明全部修繕
６７０万円

修繕されるナイター照明

石霞苑特別会計

パソコンの修繕費等15万円追加して、総額を１億５，１８３万円とした。

工事請負契約の変更

工事名
特別養護老人ホーム日南
石霞苑解体工事

内　容
73万円減額して、総額を５，０６７万円とした

議員発議

次のような発議を提出し採決しました。

日南町議会委員会招集に関する規程
常任委員会、議会運営委員会、特別委員会の招集を、郵送または電子メールでおこなえるように規定しました。

行政調査特別委員会の設置
ごみの再資源化や特産物の加工などについて特別委員会を設置し調査します。

構　成　住民建設常任委員会　５名
期　日　７月５日～６日
調査先　高知県馬路村
　　徳島県上勝町

定住対策に関する調査特別委員会の設置
歯止めのかからない人口の減少は、単独自立の道を選択した本町においては、今後に向けての重大な問題である。

産業・雇用対策をはじめ広い視野にたって、具体的な方策について、調査研究をする必要がある。

地方自治法第１１０条の規定に基づき、定住対策に関する調査特別委員会を設置する。

以上の通り決議する。

平成17年６月10日
日南町議会

委員会構成

委員長　三上　惇二
副委員長　絹谷　眞幸
委　員　久代　安敏
委　員　奥迫　廣人
委　員　村上　正広
委　員　福田　稔

もっとくわしく質疑応答

一般会計補正予算

問　久代議員
チャンネルにちなんに１２０万円の委託費が計上されているが、将来的にも番組編成のために委託するのか。

答　内田総合政策課長
行政サイドのスタッフだけでは技術的に不足しているので、補っていただく。

問　村上議員
タウンズネットには、予算をかけないという設置当初の方針を変更したのか。

答　内田総合政策課長
チャンネルにちなんを充実してほしいという住民のみなさんの声に応えるための最低限の予算。

チャンネルにちなん編集中

討論

国保税条例の一部改正

反対　久代議員
国保特別会計の基金を取りくずせば値上げする必要はない。

賛成　内田議員
値上げ幅を極力低く抑えてあり、国保会計を安定的に継続するためには、値上げは必要。

町政のここが聞きたい

一般質問 問と答

長岡つる子議員

幼保一元化で一園に統合するのか
分園も含めて慎重に検討する

問 少子化対策と子育て支援について

① 日南町は、少子化対策や子育て支援のために、次世代育成支援行動計画を策定しているが、今後の取り組みは。

② 育児介護休業法が平成17年4月1日施行で改正されたが、改正のポイントについて伺う。町内の公共団体、企業等のとり組みや、完全実施がされているのか、調査はされていないか。

③ 行財政改革の「基本方針」にもとづき、平成18年度には幼保一元化や一園統合が進められようとしており、保護者会の学習会がもたれた。

広大な町なので一園統合には無理があり安心して子育てはできない。分園化や部分統合もあるのか。

答 矢田町長

① 平成16年3月に「子育て支援」という考え方に加えて「次代を担う子どもたちにどう育ってほしいか」という視点を加えて策定しているが、地域における子育て支援、母性並びに乳児及び幼児等の健康の確保及び増進、子育てを支援する生活環境の整備等に取り組むこととしています。又児童家庭相談体制の充実や通常保育、一時保育、居残り保育等について、幼保一元化の検討を踏まえ、充実に取り組むことにしています。

② 改正のポイントは、対象労働者の拡大、育児休業期間の延長、介護休業の取得回数・制限の緩和、子供の看護休暇の創設です。

町内企業等の適用状況等についての調査は行っていません。

③ 日南町には4つの保育園と3つの幼稚園がありますが、平成18年度に一つの園に統合するということについては、保護者の意見を十分尊重して分園も含めて慎重に検討して決定します。

こどもは町の宝（山上幼稚園）

問 高齢者福祉について

① 指定管理者制度により、介護福祉センター「あかねの郷」は、社会福祉法人日南福祉会に管理運営が委託されたが、4月からの利用者の状況について伺う。

1 特別養護老人ホームの入居定員が30床増床されたがその受け入れ状況はどうなっているか。

2 介護福祉センター「あかねの郷」は、新たな基準に基づいた小規模生活単位型の特別養護老人ホームとして、居住費を徴収することになっているが、利用者負担の増額によって申し込みをしていた待機者の内で、利用できない者はないか。

3 居住費の負担と併せて、更に10月からは、食費の全額負担が実施されようとしているが、年金のみの生活者では利用したくても、できない状況が考えられないか。

② 今後高齢化が進む状況の中で、地域福祉型のグループホームが必要となってくると思われる。新しい施設でなくても民家を改造するなどの工夫で取り組めないのか問う。

答 町長

1．5月末で75名の入居利用であり、稼働率83・3％となっている。6月中に5名が入居予定となっています。

2．あかねの郷入居待機者で、入居取り消し理由のうち経済的理由で取り消しをした申込者は、5月末までで11名です。低所得者に対する居住費・食費の負担軽減対策が本年10月から実施されます。

3．本年10月からは、在宅と施設の利用者負担の公平性の観点から、食費が保険給付外となり全額負担となりますが、低所得者には、食費・居住費について負担上限額を設け補足給付を行うこととなっています。

② 認知症高齢者グループホームは、本年度策定する第3期介護保険事業計画で、基盤整備等の日南町でのグループホームのあり方について方針を具体化したい。

三上惇二議員

次期中山間地域等直接支払いの取り組みは
農地の荒廃防止も含めた方向で話し合いを

問 中山間地域等直接支払制度の取り組みについて

① 17年より新たな取り組みが始まるが、協定に参加しない農家、協定が締結出来ない地域が生じる事が懸念される。どのように認識され対応されるのか。

② 今後の日南町の農業を考えると、選択的必須要件にある高付加価値型農業の実践、特に有機農業の一環である特別栽培米に積極的に取り組み、推進する事が必要と考えるがどうか。

③ 転作田でソバの栽培が奨励されているが、栽培期間が短く、残り期間の管理が大変で見た目にも良くない。裏作として菜種の栽培を行えば、ほ場の管理、排水対策、景観、資源の活用にも貢献できると考えるがどうか。

また堆肥の活用を積極的に取り入れることにより、販売対策、消費の拡大、特別栽培米の品質の向上、環境の問題等を含め良い方向に進展すると考える。そのためには堆肥の生産計画、販売計画、品質の向上が求められるが現状と今後について認識はどうか。

荒廃地ゼロに！

答 矢田町長

① 5月19日に自治会農事組合長、前期対策の77集落協定の代表者に次期中山間地域等直接支払制度の制度説明と、自治会単位での話し合い活動について説明会を開催しました。今後8月上旬まで各地区での話し合いがもたれますが、将来の地区の農業展望を行い、農地の荒廃防止も含めた方向で話し合いをお願いしています。各自治会担当の相談窓口を町職員、農協職員で行い、補完することとしています。

② 平成17年度水田農業推進協議会で特別栽培米の推進を図っていますが、今後も推進を図ります。また平成19年度より、水田農業推進協議会の運営が生産者団体となりますので、移行に向けて推進を図ります。

③ 菜種の作付けは、景観作物としては活用できますが、収穫機械がなく、手作業での収穫となる等問題があります。

堆肥センターも活用しながら、良質堆肥生産に努めます。

問 個人情報保護法施行に対する取り組みについて

① 4月1日から個人情報保護法が施行されたが行政の認知度が低いとの指摘があるが見解は。

行政組織のなかでどのような問題があり、どう対処するようにされたのか。

（学校、幼稚園、病院等含めて）

② 住民基本台帳の閲覧は、本人以外でも可能で有ると聞くが、これには何が書かれていて他人が何の目的で閲覧するのか。今まで閲覧の申請がどれだけあったのか。

答 町長

① 日南町では平成13年4月1日施行の条例で個人情報を管理しています。教育委員会では、名簿等から個人の住所などが類推されないよう、病院では、病室の入院者表示など個人の希望に添っています。役場では、個人情報を端末機器に保存しないよう指導しています。

② 現在の法律では、氏名、住所、性別、生年月日の4項目が閲覧対象となっており、市場調査、学術調査、世論調査、ダイレクトメール、住所録作成などの目的で閲覧されています。日南町における平成16年度の閲覧状況は申請が7件、閲覧対象となった数は562人です。

「個人情報の保護」という観点で、現在、総務省をはじめ、県西部町村会でも検討中であり、町としてもこれらの動きを見据えて対策を講じたい。

奥迫廣人議員

雇用を生む 地域再生計画を
林業関係の新規起業により 雇用の効果を期待

問 **地域再生計画について**

3月定例会で申請中との答弁があったが、提案内容、地域再生、雇用創出への効果、経過と今後のスケジュールについて問う。

答 **矢田町長**

「地域再生計画」の認定は内閣総理大臣がおこなうもので、本町は5月10日に、「地域再生計画」を提出し、事前に予備審査を受けており、認定をされるものと考えています。

計画内容は「地球にやさしい新森林業の形成」であり、厚生労働省「地域提案型雇用創造促進事業」に基づき、木材団地構想の樹立や新商品、高付加価値化商品の開発支援、未利用材による木質バイオマス燃料の製造などの新規起業の支援などを行い、林業を中心とする地域経済の再構築と活性化を図るものです。これらの事業が実現すると、相当数の雇用効果が期待できます。

今後は、地域再生計画の認定自治体への通知は7月上旬予定。厚生労働省「地域提案型雇用創造促進事業」は、「地域再生計画」の認定があり次第、事業に着手できるよう関係諸団体と連絡をとりあっています。

問 **新エネルギーへの取り組みについて**

① 太陽光発電の町内家庭への導入状況、導入推進への取り組み、公共施設への対応について。

② ハイドロバレー計画の検討内容について。

以上2点、新エネルギーへの取り組みについて問う。

答 **町長**

① 平成16年度から「日南町住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付要綱」を定め、補助をしており、1kw当たり9万円、上限30万円を交付します。平成16年度は5件、平成17年度は5月末現在1件の申請がありました。現時点において、公共施設への導入計画はありません。

② 平成16年度実施された、ハイドロバレー計画調査で報告された生山地点の計画概要は、既設取水堰より取水し、延長約510mの導水路で導水、有効落差9・8mで最大出力130kwを発電後、日野川に放流する水路式流れ込み発電方式です。

需要施設には、近くの公共施設等を選定し、発電した電力を殆ど自家消費し、余剰電力は売電するものです。現在、地形測量や地質調査等を、新エネルギー財団に要望しています。

住宅に設置された太陽光発電

問 **国民保護法について**

町においても国民保護計画及び避難マニュアルの策定が必要だが、町民への説明周知はどうなされるのか。

日南町国民保護協議会の設置を含めて、今後の対応を問う。

答 **町長**

日南町国民保護計画及び避難マニュアルは、17年3月に素案を作成しています。今年度はこの素案をもとに、県との協議や町の国民保護協議会への諮問を行い、内容の修正を重ね、年内の完成を目指しています。

公表は18年1月以降となる見込みですが、それ以前に様々な機会を捉え、一般災害と関連付けて国民保護法の概要を説明し、住民の防災意識の高揚を図ります。

また、日南町の実情に即した避難マニュアルの作成が必要なので、ふだんから職員の防災意識の高揚に努めて参ります。

日南町国民保護協議会については、保護計画の諮問以前に、防災計画との整合性を図る等の準備が必要であり、早い時期に設置します。

久代安敏議員

木材団地構想の推進で林業の再生を

町としても積極的に取り組む

問 木材団地移転構想について

この6月、木材団地移転構想を具体的に協議するために関係団体、事業所、町などにより「日野川の森・木材団地構想推進懇話会」を発足することになっている。この構想の成否は、木材不況の克服と林業再生、新規の起業による雇用拡大など町の林業政策の命運がかかっている重要な問題だ。

この構想の成功のために町としてどのようなイニシアチブをとるのか。

また、今後の庁舎内の体制と具体的なスケジュールは。

答 矢田町長

構想は、米子木材市場、山陰丸和林業のチップ工場、製材工場、プレカット工場の移転にあわせて木材加工部門の会社と工場、バイオマスエネルギー施設等を新たに整備するというものです。地域経済・雇用等への波及効果は大変大きく、間伐作業は飛躍的に延びると予測されます。今後、事業関係者の方針決定をうけ、多岐にわたり側面から積極的に支援していきたい。

推進の体制は、総合政策課と建設農林課の2課体制で臨みます。

答 内田総合政策課長

今後のスケジュールとしては、関係者の皆さんの基本的な合意ができ次第に移転し、平成18年度中には整備を完了して稼働していこうという計画です。

約３万㎡の木材が集まる木材市場

問 タウンズネットと中海テレビ放送について

総事業費13億6千万円の日南町タウンズネット整備事業は、公設民営方式で開局して1年目になろうとしている。

契約の相手先である中海テレビ放送の加入世帯は、1，411世帯58％、インターネット接続は、462戸18％と普及率が低迷している。

ケーブルテレビの開設時には3万円だった中海テレビ放送の加入料金が、現在6万円は高すぎる。これでは公設とは言えない。また普及率をあげるためにも、毎月の利用料の引き下げの交渉を中海テレビとするべきだと考えるが、どうか。

答 町長

本年4月末現在中海テレビ放送への加入世帯数は、1，392世帯60％、インターネット接続は480世帯34％。中海テレビ放送全体は、加入世帯数23，925世帯35％、インターネット接続7，645世帯32％です。中海テレビ加入率、インターネット接続率ともに、日南町は中海エリア全体の平均以上です。

加入料金や毎月の利用料は米子市等のエリアと日南町エリアは同一金額であり、地域による通信格差は発生していません。

多チャンネルサービスとインターネットサービスは付加的なサービスとして捉えていますので、料金引き下げ（料金の補助）は考えていません。

答 内田課長

中海テレビの加入料は6万3，000円ですが、そのうちの半額の3万1，500円は中海テレビから日南町に納入されるものです。スタート時には減免していたことによるものです。

	中海テレビ加入世帯	
	（加入率）	インターネット接続
日南町	1,392世帯（60％）	480世帯（34％）
全　域	23,925世帯（－）	7,645世帯（32％）

（平成17年4月末現在）

議会だより100号に寄せて

歴代議長に議会や議会だよりに対する思いをご寄稿いただきました。

足羽茂秋さん

昭和54年～昭和58年

創刊号を届けてから１００号を迎える間、議員各位、事務局の皆様のご苦労に対し、深く敬意を表するものであります。

議会公報を発行する以前は、町報の一部に議会の一般質問等を掲載していましたが、十分な公開の方法として広報が必要となり、全員協議会に於いて協議の結果発行することになったわけです。

いざ発行することになると不慣れな者の集まりで、編集委員各位、事務局長、企画室の大変な協力で、何とか格好がついたものです。

確実な記憶ではないが、鳥取県西部でも発行が早い方であったと思います。

議会活動、議員活動に対するご教導、ご意見の返ってくることをねがい、益々日南町議会の発展を祈ります。

昭和55年８月発行　創刊号

最初の一歩が始まりました。

岸　郁男さん

昭和62年～平成2年

「議会だより」１００号を発行される運びになりましたこと、およろこび申し上げます。

当初は議会用語も多く、読みづらい点もありましたが、最近は読みやすく、町民と議会のつながりが、より深くなったと思います。

たずさわってこられた方々のご苦労に対し、感謝いたします。

世は地球規模の時代となり、国政も大きく変わりました。世界各地の動きを注視し、新しい時代をつくる時を生みだすには、人の心が大切と思います。特に家庭教育、義務教育、社会教育の連携で心豊かな人間教育の時代を迎えています。

町も高齢化が進んでいます。高齢社会を生き抜くには、戦後60年心の絆を大切にし、日本の繁栄を築きあげた高齢者同志が、今一度つながりを深め、社会に明るさを取り戻し、自主的に生きがいを見出していくことが大切となりました。

よく言われる言葉に「しあわせ」とは汗と皺の蓄積と言われます。

今後とも議会の皆様には、一層のリーダーシップをとっていただき、全町民あげての町づくり推進に努めて頂きたいと思います。

昭和63年５月発行第32号

この時からカラー印刷になりました。

平成５年２月発行第50号
この年、石見保育園がスタートしました。

田淵公生さん

平成３年～平成７年

議会と住民をつなぐ機関として重要な役割を果たしてきた議会だよりが、１００号を発行される由、心よりおよろこび申し上げます。

私も創刊時編集委員として参加し、分かりやすく親しまれる、便りにと苦労した思い出があり、現在の立派に構成された議会だよりを拝見し、感慨ひとしおの感があります。

地方分権の時代、とりわけ単町で歩む日南町です。町政のチェック機能だけでなく、行政・住民・民間企業等一体となってとりくんでいる町づくりの計画に、議会としての政策等も積極的に取り組んでいただきたいと思います。

地方自治が、団体自治から住民自治に移行してきた現在、地方分権時代に対応できる議会を早急に構築されて、一層の活躍を期待してやみません。

内田博長さん

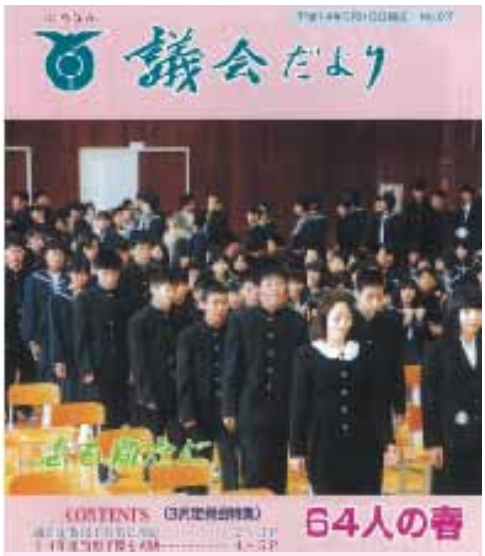
平成11年～平成14年

議会だより１００号出版大変おめでとうございます。

振り返ってみますと、初当選から広報特別委員会に所属して、先輩議員の原稿の旧かなづかいや漢字の解読に苦労した事を思い出します。又、現在の様な電子機器も無く、手書き原稿を短く修正し、校正も一苦労でした。

私が議長時代に入りますと、パソコンで編集・校正が可能となり、広報委員会の煩雑さの解消が出来るようになると共に、広報委員の努力の結果が、県内の広報誌コンクールで上位入選を果たした事は、楽しい思い出となっています。

自己決定、自己責任の地方分権の時代。議会意思の決定事項を正確に町民の皆様に伝達する重要な広報誌「議会だより」の益々の発展を願うものです。



平成14年５月発行第87号
第10回鳥取県町村議会広報誌コンクールで優秀賞を受賞しました。

日南町議会議長 坪倉勝幸

議会だよりは、昭和55年８月創刊以来、先輩議員のご努力と町民の皆様のご理解により25年の歳月を経て、今回第１００号を発行することとなりました。

議会での一般質問や議案審議を中心に、議会の情報を町民の皆様に伝える役割を果たしてきましたところであります。

議会の情報公開や伝達については、本会議は勿論各委員会の傍聴、会議録の閲覧など積極的に取り組んでいるところでありますが、昨年からは、タウンズネットによる本会議の中継放送がされるようになりました。今後もできるだけ情報を公開して開かれた議会を目指していきたいと思います。

議会だよりも限られた紙面で充分に伝えられていないところもありますが、議会での論議の記録として、これからも町民の皆様にお届けしていきたいと思います。

今後も議会及び議会だよりに対して皆様のご理解とご協力をいただきますようお願い申し上げます。

意見書を提出

６月議会では、次の意見書を内閣総理大臣他、関係省庁・大臣に提出することに決定しました。

『「骨太方針２００５」において地方財政確立を求める』意見書

「三位一体改革」が最終年度を迎えようとしている。経済財政諮問会議は、４月７日の会議において、民間委員が１７年度の課題は、「三位一体改革」の仕上げ、歳出歳入の一体改革、地方債の協議制移行の三点をあげ、交付税の財源保障機能の縮小、プライマリーバランスの回復を強く主張し、財務大臣も「地方交付税の財源保障機能見直し、縮小に関する議論を大きくすすめる必要がある」として「財源保障機能の縮小・廃止」を盛り込むべきと述べるなど、「地方交付税の削減」の論調が顕著になっている。また、６月上旬には「骨太方針２００５」の骨格を固める方向で議論を進められており、昨年総枠が確保された地方財政の切り下げも予断を許さない情勢である。

２００５年度は地方六団体をはじめ、地方財政の拡充を求める地方関係団体の結束した運動によって一般財源総額は一応確保されたが、２００６年度についても、地方自治体が必要と考える一般財源を確保すると同時に、それ以降の「中期地方財政ビジョン」においても、財源保障機能を守っていくことを求めるものである。

よって、下記の通り、地方自治の本旨が実現される地方税財政改革を進めるように、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出する。

記

１．地方交付税は財源保障機能と財源調整機能を併せもつものとして堅持し、地方財政を拡充すること。
２．２００７年度以降の「中期地方財政ビジョン」で財源を保障する地方交付税を確保すること。
３．３兆円の税源移譲を確実に実施すること。その際、低所得者の増税にならないようにすること。
４．地方分権の理念に沿った国庫補助金負担金改革を実施すること。また、負担金削減が地方財政圧迫につながらないようにすること。

請願・陳情の審査結果

みなさんから提出のあった請願や陳情を所管の常任委員会で審査し、委員長から審査結果の報告を受けて６月定例議会の本会議で審議した結果、次のとおり決定しました。

件　　名	提　出　者	審　　査　　意　　見	本会議
「パートタイム労働者等の均等待遇実現を求める意見書」採択を求める陳情書	鳥取県労働組合連合会 議長　前田吉朗	パートタイム労働者も労働条件等の契約に基づき就労しており、労働者保護法例の適用等一定の待遇は確保されている。 フルタイム労働者と均等待遇でなければならないとは考えにくい。	不採択
「最低賃金の引き上げを求める意見書」採択を求める陳情書	鳥取県労働組合連合会 議長　前田吉朗	最低限の生活は保障されるべきであるが、全国一律の最低賃金制度を創設する事は問題がある。	不採択
「骨太方針2005」において住民本位の地方財政確立に向けた意見書採択を求める陳情書	自治労鳥取県本部 執行委員長　植谷和則	地方交付税のもつ財源保障・財源調整機能を守ることは、地方分権を押し進める基本である。地方財政の拡充は自治体活性化のため重要なものと考える。	採　択

田淵昭雄さん 議員辞職

田淵昭雄さんが、6月10日に病気療養の理由により議員辞職願を出されました。
同日の本会議で議員辞職が許可されました。
田淵昭雄さんは、平成11年4月初当選以来、2期6年間在職され、町政の発展に尽くされました。

委員長、副委員長に交代がありました

総務常任委員会
副委員長
恵比奈礼子
（旧　田淵昭雄）

教育民生常任委員会
委員長
平井　正之
（旧　福原　實）
副委員長
絹谷　眞幸
（旧　平井正之）

6月28日臨時議会

次のような審議がおこなわれました。

人事案件
田淵昭雄さんの辞職に伴い監査委員の選任があり、同意しました。

日南町監査委員
福原　實さん（上萩山）

議会広報調査特別委員会委員の選任
欠員となっていた議会広報調査特別委員会委員に、絹谷眞幸議員が選任されました。

次の議会定例会は、9月の予定です。お気軽に傍聴においでください。
また、「チャンネルにちなん」でも中継及び録画放送をおこないます。

議会日誌

（4月）
26日 議会広報調査特別委員会
28日 議会運営委員会

（5月）
6日 日南町教育振興会
10日 臨時議会
13日 西部町村議会議長連絡会（米子市）
16日 議会広報調査特別委員会
17日 奥日野土地開発公社理事会（日野町）
20日 全国自治体政策研究会議（鳥取市）
23日 学校問題に関する調査特別委員会
24日 〃 各常任委員会
兵庫県吉川町議会行政調査来町
27日 日野郡議会議員研修会打合せ会
31日 議会運営委員会

（6月）
1日 自立に向けた研修会
西部広域行政管理組合臨時会（米子市）
3日 定例議会本会議
8日 特別養護老人ホーム建設・運営に関する調査特別委員会
〃 各常任委員会
9日 〃 総務常任委員会
10日 〃 住民建設常任委員会
定例議会本会議
17日 日野川水系改修期成同盟会（米子市）
20日 議会広報調査特別委員会
26日 にちなんおろちマラソン全国大会
27日 鳥取県西部町村議会議長会正副会長会（米子市）
28日 〃 議会運営委員会
〃 定住対策に関する調査特別委員会
30日 〃 教育民生常任委員会
地域高規格道路江府三次線建設促進期成会総会（庄原市）
〃 日野地区幹線道路整備促進協議会総会

（7月）
1日 鳥取県町村議会議長会定期総会
〃 鳥取県大規模林業圏開発促進協議会総会
〃 議会広報調査特別委員会
5日～8日 住民建設常任委員会行政調査
6日 高知県越知町議会行政調査来町
7日 〃 住民建設常任委員会
議会広報調査特別委員会
7日～11日 全国水環境・水源税創設推進議員連盟定期総会（東京都）
11日 〃 議会運営委員会
行財政改革に関する調査特別委員会
13日 〃 学校問題に関する調査特別委員会
議会広報調査特別委員会
中国治水規制同盟会連合会総会（米子市）
〃 地域高規格道路江府三次線建設促進期成会中央要望会（東京都）
20日 日野郡町議会議員研修会

私もひとこと

上石見
浅田　勝利さん

本年度より日南町商工会青年部長となったためか原稿依頼が舞い込んで来ました。

これまで商工会青年部は、「まちづくり塾」と題して、町村合併の勉強会から町への意見書を提出したり、福祉施設の勉強会や、町長・県、町議会議員・行政担当者を囲む会等を通して、商売人、また一町民として様々な意見やアイディアを出し合ってきました。町民相手の商売人ですから、町の衰退＝店の衰退であり、町の基幹産業である建設業界や農林業の動向、若者定住難や少子化問題、小学校問題等々、大いに気になります。

超高齢化を現実に、老人福祉や介護保険サービス等の充実化を誇れる日南町ではありますが、それを担っていく若年層、子ども達が安心して定住できる環境を整えて行かなくてはと感じています。それには、住宅環境の整備も大事ですが、職場の確保も重要でしょうし、幼児保育・小学校問題も先延ばしにはできない大きな課題だと思います。

独立町行政を進む今、町財政の如何が町存続に重要であるのは勿論ですが、日南町で暮らしている者が、子ども達が、町に住み続けられる事が一番大事ではないでしょうか。住み心地のよさをもって、町民定住、加えてはUターン、Iターン者も迎えたいものです。

我々、商工会青年部員も、現在のスタイルのままでは、商店はほとんど無くなると危機感を抱いています。町民に少しでも財が得られる方策の提案や、これからも増えるであろう独居老人世帯へのサービス等々、考えて行きたいと思います。

議員の皆様には、今後とも町民のリーダーとして御活躍頂きます様よろしくお願いいたします。

発行までに５、６回開かれる広報委員会

編集後記

議会だよりも委員の構成替えがあり、新しいメンバーで発行することになりました。

記念すべき１００号の発行に携わることが出来て、たいへん光栄に思います。先輩議員の25年間の歴史に、身が引き締まる思いです。

町民の皆様に親しんで頂ける議会だよりになるよう、努力していきます。

惠比奈　記

議会広報調査特別委員会
委員長　惠比奈礼子
副委員長　久代　安敏
委　員　平井　正之
〃　絹谷　眞幸
〃　福田　稔

シリーズ
日南町の滝めぐり　①

滝は自然の造形美。源流のまち、日南町にある滝をシリーズでご案内します。

権現滝（霞）

雌　滝

雄　滝

にちなん議会だより　平成17年7月25日発行　No.100

R100 古紙配合率100%
再生紙を使用しています

にちなん

平成17年11月25日発行　No.101

議会だより

木材は町の大事な柱
（10月26日林業まつり）

おもな内容

９月定例会、おもな議案……2ページ
決算審査特別委員会報告……4ページ
一般質問（要旨）……6ページ
行政調査報告……10ページ
委員会のうごき……11ページ
私もひとこと……14ページ

■まちの人口　10月末現在　総数6,465人　男3,032人　女3,433人　世帯数2,372戸
■発行／鳥取県日南町議会　■編集／議会広報調査特別委員会　■印刷／富士印刷有限会社
〒689-5292　鳥取県日野郡日南町霞800　TEL（0859）82−1900・FAX（0859）82−1131

9月定例会

9月14日～10月7日

算認定議案を可決

9月定例会は、9月14日から10月7日まで行われ、平成16年度の各会計の決算認定議案をはじめ、条例改正、平成17年度補正予算、指定管理者の指定などの議案を慎重に審議し、執行部から提案されたすべての議案を可決しました。

決算認定議案については、決算審査特別委員会を設置して審査を行い、委員長報告のとおり認定しました。

定例会初日の一般質問には4人の議員が登壇し、町の課題について町長の所信を問いました。

最終日には、住民建設常任委員会から、行政調査の報告が行われ、また、請願・陳情の審査報告や議員提案による「分権時代の新しい地方議会制度の構築を求める」意見書を国に提出することを決めました。

決算認定討論

一般会計

反対 久代議員

「行革」で住民に負担増を押し付ける一方、同和事業関係を聖域にしている。

賛成 恵比奈議員

いまだに差別が解消されていないなか、同和対策は継続されるべき。

国民健康保険特別会計

反対 久代議員

基金3億4千800万円の一部を取りくずして保険税を下げるべき。

賛成 内田議員

基金は、不意の支出や医療費の高額化に対する備えであり、税の引下げに使うべきではない。

日南町住宅新築資金貸付事業特別会計

反対 久代議員

滞納額が1千400万円に増えている。回収の努力が不足している。

賛成 恵比奈議員

貸付金の回収に真剣に努力されており、総力を挙げて取り組む姿勢だ。

日南石霞苑特別会計

反対 久代議員

特養ホーム改築の総事業費は、国の基準にてらして高すぎる。

賛成 平井議員

新しい施設が大き過ぎて贅沢なものではなく、設計についても議会で得た結果だ。

日南病院事業特別会計

反対 久代議員

病院会計から社会福祉法人日南福祉会に出資及び運営財産を支出すべきでない。

賛成 平井議員

日南福祉会に一時貸し付けたのであり、返済されるので問題ない。

提出されたおもな議案

条例改正

介護保険制度の改定に伴い、食費や居住費が介護保険給付の対象外となったため、つぎの条例の一部が改正された。

高齢者生活福祉センターの設置及び管理に関する条例

平成16年度の決

デイサービスセンターの設置及び管理に関する条例

介護福祉センターの設置及び管理に関する条例

国民健康保険診療施設使用料及び手数料徴収条例

過疎地域自立促進計画の一部変更

平成16年12月に定められた後期計画にかすみ荘の特殊浴槽等の計画を追加した。

指定管理者の指定

サービスの向上や経費削減を図るため、つぎの2施設の指定管理者を指定した。

高齢者生産活動センター
①指定管理者
日南振興株式会社
②管理を行わせる期間
平成17年10月1日から
平成21年3月31日まで

総合文化センター
①指定管理者
アシスト日南
②管理を行わせる期間
平成17年11月1日から
平成21年3月31日まで

補正予算

一般会計

5千468万5千円追加して、総額を51億9千669万9千円とした。

地方振興施設管理運営事務
三本松グリーンパーク、トイレ建設・設計費
678万円

タウンズネット管理関係
電柱損傷によるケーブル復旧費
600万円

介護保険事業
システム・機械更新費用
1千74万円

愛好者でにぎわうグラウンドゴルフ場

特別会計

国民健康保険特別会計
レセプト点検等の委託費等100万4千円を追加して、総額を7億3千267万1千円とした。

農業集落排水事業特別会計
5基の合併浄化槽を追加設置するため、615万円を追加して、総額を2億7千568万1千円とした。

老人保健特別会計
国、県への補助金の返還金を計上するため、1千384万1千円を追加して、総額を11億1千634万6千円とした。

介護保険特別会計
備品購入等のため1千331万1千円を追加して、総額を8億6千417万6千円とした。

病院事業会計
収益的経費を886万4千円増額し、12億7千118万4千円とした。資本的支出は676万2千円増額し、7億9千707万5千円とした。

財産の取得

財産の内容
福祉仕様車3台

取得予定価格
922万4千円

契約の相手方
鳥取トヨペット株式会社
米子営業所

介護サービスで利用される福祉車

工事請負契約の締結

工事名
町道生山印賀線地方道路交付金工事(13工区)

契約金額
9千457万円

契約の相手方
有限会社　岡田建設

決算審査報告書

～ 行財政改革の初年度をチェック ～

審査の経過及び結果

本委員会は、平成17年9月26日、27日、28日、および30日に委員会を開催し、付託された各議案の会計決算について関係職員から詳細な説明を受け、慎重に審査を行った。

その結果、平成16年度各会計決算の10議案は、いずれものちに述べる意見を付して認定すべきと決定した。

決算の概況

一般会計と特別会計（病院会計を除く）の決算規模は、歳入115億3千868万4千円、歳出110億7千581万9千円であり、前年度より歳入5億7千817万円、歳出7億2千6百万5千円の減額である。

歳入歳出の決算内訳について、歳入では、大型建設事業がほぼ完了したため、国庫補助金や町債が大幅に減少した。

歳出では、タウンズネット整備事業、多里小学校建築等の大型事業が完了したため減額となったが、義務的経費の公債費は、庁舎災害復旧事業と清掃センターの大規模改修の元金償還が始まり大幅な増となり、公債費比率が23・5％と2.3ポイント、経常収支比率が98・1％と1.2ポイント上昇した。

審査意見

歳入全般

町税や住宅使用料、保育料、水道料金などの公共料金の滞納が多く、総額で2千369万6千163円（病院会計を除く）ある。

毎年意見を述べているが、受益者として当然負担すべきものであり、負担の公平性の観点からも、担当課だけでなく総力をあげて徴収に努められたい。

一般会計歳出

○日南町賃貸住宅建設管理運営事業（ＰＦＩ住宅）

日南町賃貸住宅建設管理運営事業については、民間事業者により不足する賃貸住宅を整備されたことは評価できる。しかし、引き続き計画した日南町民間活用住宅整備事業は2度にわたり不調に終わっている。

定住促進のためにも、不調に終わった原因を究明するとともに、利用者のニーズ等を勘案して、早急に事業推進を図られたい。

○タウンズネット管理運営事務

平成16年9月から、ＣＡＴＶを正式運用開始され、町民と行政との協働に役立つ番組や、行政情報の提供が図られたことは、今後の町づくりに大いに期待できる。

画像放送は町民の自主制作番組を中心とし、行政情報に加え、町内各地の行事やイベントの予定など、より一層の町民活動を促す情報発信を文字放送により充実し、また、文字を大きくしたり背景を工夫して、見やすく、わかりやすい文字放送に努められたい。

○非常備消防管理運営事務

現在、広域消防署及び公設消防団、自衛消防団によって住民の安全が守られているが、高齢化のすすむ本町では、団員の補充が困難になりつつある。

国民保護や防災の観点から、消防団の役割はますます重要になり、より広い知識が求められている。

より以上の能力向上を図るとともに、公設・自衛を含めた消防組織の抜本的な見直しが必要である。例えば、公設消防団を縮小して、自衛消防団の充実を図るなど方法を検討されたい。

○少子化対策事業

平成11年度より、子育て支援事業としてチャイルドシート及びベビーシートの貸し出しが行われているが、実態を調査すると長期に使用される例が多く、汚れやシミ等、衛生上から見ても再利用されるとは思えない状況にある。

貸与制度は廃止されたい。

○堆肥生産施設管理運営事業

酪農家の糞尿処理と合わせて優良堆肥を多投した有機野菜の生産を推進するために建設された堆肥センターであるが、未だに良質な堆肥の生産には至らず、実質的には酪農家の糞尿（産業廃棄物）の処理場となっている。

持込の糞尿の水分率が高く、モミガラで水分調整はしているものの、高温発酵に至らず完熟堆肥となっていない。良質堆肥を生産するためには、町営を廃止し、受益者である酪農家に管理運営を任せるべきである。

○ゆうきまんまん構想推進事業

農家の堆肥利用に対して助成がなされているが、町内には他の民間の良質な堆肥も生産されており、農家は安くて良質な堆肥の使用を望んでいる。堆肥センターの堆肥に限定することは、実質的に農家への助成になっていない。

また、他の堆肥生産者に対して公平でない。

日南町堆肥センター

○畜産振興対策事業

繁殖牛、子牛生産販売の価格安定対策として整備された畜産センターであるが、設置条例がない事は問題であり、早急に制定されるべきである。

飼育頭数も規模に比べ65頭と少なく、当初の目的を果たしていない。

採草地の草もほとんど飼料として利用されていなく、大部分が和牛の放牧場として利用されている状況であり、敷地賃借料の１３１万１千円は高額であり、有効に利用されていない借地は返還する等、施設の廃止も含めて抜本的な見直しをすべきである。

○教員住宅及び病院医師住宅の管理運営事務

教員住宅が８戸あり、うち３戸が利用され、５戸が空家状態にある。また、医師住宅についても利用されていない住宅が２戸ある。

予備的住宅とはいえ、長期にわたる空家状態は効率面や、財産管理上も合理的であるとは思えない。特定公共賃貸住宅と同様の取扱いをするなど、利用効率を高めることが必要と考える。

また、未利用住宅の上下水道料金の取り扱いについては、空家になった時点で廃止し、新規入居者より加入負担金を徴収するなど考え方を改める必要がある。

○文化振興企画運営事業

事業費として２千63万５千円執行されている。文化振興については費用対効果を求めることは難しいが、委託料の占める割合が高い。

事業内容も含め精査されたい。

特にミュージカル作成と公演に関する事業については、５年間にわたり中央からの専門家の指導のもとに継続されてきたが、町民有志が主体となり、行政から自立した活動を検討すべきである。

○各種委託料について

各施設で管理が委託されているが、管理内容が共通したものについては、一括契約により委託料の軽減を図られたい。

また長期間にわたり、特定の業者に固定化が見受けられるので、町内業者が資格要件を満たすよう意欲を促す方策をとるとともに、競争入札にすべきである。

むすび

国の三位一体改革が進められるなか、地方行政にはより一層の改革が求められてきた。いち早く自立改革推進本部を設置され、83項目に及ぶ行財政改革に取り組まれ、幾度となく住民説明会を開催されてきた。

単独自立を選択した本町においては、住民の方々に財政の中身を理解していただき、さらに行財政改革を進めていくべきである。

町債残高は、１４１億３千８４８万２千円であり、今後５年間は15億円から13億円もの返済をしていかなければならない。

このような状況下において、住民の交通手段である公共交通の整備、情報ネットワーク整備事業の完成に伴いＣＡＴＶの正式運用開始、特別養護老人ホーム(あかねの郷)建設、ＰＦＩ方式による賃貸住宅建築と住民生活に直結した事業を推進された事は、意義深いと考える。

経済の低迷が続く本町にとって、最大の課題である雇用対策、若者の定住対策が急がれている今日、農業、林業を特色ある基幹産業に育てる必要がある。また、高齢化率が43％である現実において、高齢者を支えながら若者が定着し生きがいをもてる施策が、より一層必要になって来た。

行財政改革をすすめながら、町の発展のための重要施策は推進する必要がある。そのためにも、町長の強力なリーダーシップが発揮されることを望み、決算審査意見とする。

決算審査特別委員会

委員長　小竹　等
副委員長　恵比奈礼子
委員　内田　章久
委員　平井　正之
委員　木山　博之
委員　絹谷　眞幸
委員　三上　惇二
委員　福田　稔

町政のここが聞きたい

一般質問 問と答

福原　實議員

3期目の出馬意欲は
引き続きやる覚悟

問

今後の行財政運営に対する考え方と意欲について

①人口減少の原因は、今日まで農林業以外の産業育成が行われず、公共事業を中心とした建設事業者依存の構造的体質が読み取れる。今後、第1種、第2種兼業による農地、農村を守ることが現実的な方法であると思う。大きな投資をして行われた圃場基盤整備も、必要ではあったが、人をとどめるためには地域内での経済的裏づけを進める必要があった。

　国の三位一体改革による公共事業の減少は、地域経済に大きな打撃を与えている。

　長期的視野に立ち、反省点はないのか。また、反省に伴った政策転換をするべき事項はないか。

　恒常化すると言われる財源不足を、行政需要に照らし合わせながら、いかに乗り切っていくのか伺いたい。

②町政46年を経過した今日、行財政運営の難しい時代を迎えている。平成18年3月任期満了を迎えるが、これまでの2期8年をどう総括されているか。

　また、3期目となる首長選に対し、出馬意欲の有無について伺う。

答

矢田町長

①常に反省を加えながら、町政に取り組んでいる。厳しい現状を乗り越えるためには多くの課題、問題が山積しており、行財政改革を確実に実施し、その先にある明るい展望、未来をつくりだしていきたい。

　これまで公共事業に支えられながら、農林業を支えてきたが、公共事業が減少してきたなかで、農林業を本格的に取り組む必要がある。

　地産地消が叫ばれているが、地域再生をかけた地域再生型の外へ打って出る農業というものを積極的に取り組んでいかなければならないと考える。直接消費地に届けていく農業ということで、朝どれ野菜の取り組みを進めている。農家の手取りが増え、消費者のニーズがじかに得られる農業振興を図っていきたい。

　林業は、経済性を追求することから森林の環境保全へと変わって来ているが、やはり林業の振興、所得へとつながっていかなければならないと強く思っている。木材団地構想も、地元による産業起こしを重点に、町の豊富な木材を加工、販売していくシステムを民間により事業展開し、官民一体となって取り組んでいくことが必要である。

　公共事業の縮小あるいは国からの補助金、交付税の縮小等により、あらゆる分野でのきめ細かい取組が必要と考える。新たな地域経済の自立へ向け、地域再生を図ることが緊急の課題であり、夢と希望を持てる日南町作りに邁進をしてまいりたい。

②行財政の厳しい時代を迎え、単独自立の道を選択した。行革の中途で無責任は許されない。これに目途をつけ、軌道に乗せるため、町民のご支援をいただけるなら、引き続き町政を担当させていただく覚悟である。

有効利用が望まれる残土処分地

議会日誌

（9月）
2日　日野郡農業委員交流会
9日　教育民生常任委員会
14日　9月定例会本会議
15日　〃
16日　総務常任委員会
〃　教育民生常任委員会
〃　住民建設常任委員会
20日　総務常任委員会
〃　教育民生常任委員会
〃　住民建設常任委員会
21日　〃　教育民生常任委員会
22日　総務常任委員会
〃　住民建設常任委員会
26日～30日　決算審査特別委員会

（10月）
3日　9月定例会本会議
〃　学校問題に関する調査特別委員会
7日　9月定例会本会議
〃　定住対策に関する調査特別委員会
12日　新見日南線改修期成会総会

町政のここが聞きたい

長岡つる子議員

安全な交通確保に抜本的な対策を

平成19年度に完成の予定

問 国道183号（河上地内）の災害復旧対策について

昨年発生した23号台風の風倒木災害による交通止めに引き続き、今年7月4日梅雨前線豪雨に伴い再度土砂崩落災害が発生し、全面通行止めとなった国道183号は、鳥取県西部地区、特に日南町と広島県を結ぶ唯一の幹線道路であり、住民生活はもとより産業、経済の流通にも多大な影響を来している。

土砂崩落現場

①国道183号（河上）の安全、安心な交通確保については道路、治山、山林を含めて抜本的な対策がなされなくてはならないと思うが、国、県、町はどのような対策を考えているのか伺う。

②現在は、大型車は新見市から国道180号経由、普通車は新見多里線～新見日南線経由の迂回路となっているが、利用者にとっては時間的にも、経済的にも損失は大きい。冬季間は豪雪による交通の難所でもあり、河上～矢戸間で迂回路を新設することはできないか伺う。

③出立山を下り、豊栄へに入る境界のところに大きなカーブがある。その箇所の幅員が狭く坂になっているので、車輌同士のすれ違いに困難な場所がある。拡幅工事はできないものか伺う。

④多里から木谷～笠木を経由して生山に出る道路があるが、拡幅し、迂回路に改良する事は出来ないか伺う。

答 矢田町長

河上地内国道復旧対策については、県に対して強力に早期復旧を申し入れている。

①道路だけでなく風倒木処理、治山対策、災害、安全対策等を含め総合的に検討実施する。

②迂回路の新設は、非常に困難。

今回、総合的に検討している交通安全対策（国道を川側に拡幅）を進めていきたい。

③期間的に全面的な改良は難しいが特に危険な箇所については、県に要望していく。

④現在、この間は、迂回路としての指定はなく、当面は、現在の迂回路の整備について要望していく。

急ピッチで工事の進む183号線

7

（11月）

1日 議会運営委員会行政調査
8日 過疎地域自立促進対策陳情会
9日～10日 岡山県備前市来町
11日 学校問題に関する調査特別委員会
〃 定住対策に関する調査特別委員会
14日 地方分権改革決起総会
16日 総務常任委員会
13日 学校問題に関する調査特別委員会
14日 若桜町議会来町
18日 教育民生常任委員会
19日～20日 行政調査
24日 戦没者慰霊祭
25日～26日 総務常任委員会
27日 行政調査
〃 長崎県東彼杵郡町村議会議長会来町
28日 学校問題に関する調査特別委員会
横田新見間道路改良促進協議会

奥迫廣人議員

直接支払交付金を無駄にするな
きめ細かい取り組みを心がけたい

問　中山間地域直接支払協定について

①集落協定締結数は何協定か。通常単価協定と80％単価協定それぞれの協定数は。
②町内交付金の総額とそれに対する町の負担額は、17年度当初予算対比年額幾らか。
③通常単価協定の条件が厳しいうえに書類作成も困難という理由で協定を断念するところもあったのでは。交付金が町内全体に及ぼす経済効果を認識し、強力に推進したのか。

答　矢田町長

①集落協定は、平成16年度までは77協定だったが、平成17年度は58協定の締結となった。通常単価協定32協定、80％単価協定が26協定。協定面積では通常単価協定が77％となる。
②町内交付金の総額は、調整加算金がまだ確定していないが1億6千310万円となり、日南町の負担額は交付金の25％で、4千77万6千円となる。17年度当初予算対比では1％増となる。
③町も農協も職員体制を構築し、各自治会ごとに出かけて取り組んだ。結果的に断念された所も十分な話し合いは出来たと思っている。今後通常耕作に合わせた段階での放棄地がないようにお願いしていきたい。

問　雇用対策について

①地域再生計画認定を受けて、地域提案型雇用創造促進事業に基づく木材団地構想の進捗状況は。
②新商品、高付加価値化商品の開発支援、新規起業への支援等に向けて関係企業、関係諸団体との協議はどのように行われているのか。

答　町長

①本町の地域提案型雇用創造促進事業は、地域森林管理ＧＩＳや森林管理認証等のシステムづくりと人材育成が主な目的。
　一方木材団地構想は、林業協会やその他の団体で組織する木材団地構想懇話会が中心に推進。関係事業の進捗の確認や調整がされ、用地整備も本年までに整地を終える予定。
　参入企業は、事業展開、立地時期を現在内部検討中。
　ＬＶＬの新会社は、経営試算を行う一方、本年中設立にむけて関係者が協議中。全体事業の推進と設立以後の安定経営に向けて、経営者を内定し、販路開拓や出資者の確保など事業化体制が検討されている。
②新商品の開発や新規起業に向けた取り組みが期待されており、町内事業者の経営戦略を聞き、行政として可能な支援を検討し、今後の展開を模索していきたい。
　具体的には、木材加工品の製造販売に対して、地域再生計画を活用し人材育成等の支援を行うこととなった。その後においても町内若手経営者を中心に、情報交換と今後の経営上の方向や考え方、行政支援のあり方を議論している。実質的に異業種交流の場にもなっており、新商品の開発等に向けた具体的な取り組みにつながることを期待している。

問　地域防災マップ作成について

①県のモデル支援事業について聞きたい。
②地域防災マップ、地域防災計画の作成はどの様に実施されるのか。

答　町長

①住民自らが危険個所を把握し、避難経路や救助体制等について話し合いを行う。その結果を地図におとし、地域の防災活動に利用する取り組みに対する補助制度『鳥取県わがまち守り隊育成補助金』が今年7月に制定された。
②地域防災マップと地域防災計画は一体的なものであり、現在見直し中の日南町防災計画の説明と併せて、自主防災組織をさらに充実させるよう推進を図る。

10月6日の防災訓練

久代安敏議員

子育てしやすい幼保一元化を
特徴のある施設運営を目指す

問 「行財政改革」と幼保一元化について

①「幼保一元化」を、現行法制度の下でどのようにすすめるのか。保育園、幼稚園のいずれかの廃止か複合施設か。

②地理的な条件から乳幼児や保護者の負担が増すことになるなど、全町一園化には反対の声が多いが、どう考えるか。

③「保育所の運営委託についても検討する」との方針であるが、町直営のどこに問題があるのか、あきらかに。

答 矢田町長

あらゆる「行財政改革」を検討する中、幼保の問題について検討中である。

①現段階で、複合施設についての検討は行っていないが、日南町独自の特徴のある施設運営を考えていきたい。

②保護者の皆さんからの要望の中に、そのような声があることは承知している。激変緩和措置も検討に入れながら、よりよい方向を求めていく。

③現在委託等は考えていないが、コストとサービス向上をどのように図っていくかを検討する必要がある。

保育園へ移行予定の山上幼稚園

問 介護保険制度改正にともなう町の対応について

①介護保険制度が改正され、10月から新たに「居住費」と「食費」が保険の対象外となったため国全体で約3千億円の利用者負担増となった。日南町の利用者負担はどれだけ増えるのか。町独自の負担軽減のための施策は考えているか。

②社会福祉法人による利用者負担軽減制度の運用をどのようにすすめるのか。

答 町長

①この度の改正は、在宅と施設の給付と負担の公平性、介護保険給付と年金給付との調整の観点から見直しがされた。施設給付の見直しにおいては低所得者に過重な負担とならないよう、居住費・食費についても負担限度額が定められている。個々の居住費・食費の利用者負担額は増減があるが、町の被保険者であかねの郷入居者総数の利用者負担総額の比較では、現行負担総額と改正後の負担総額に大きな差異はみられない。利用者負担軽減は、国の制度によることとし、単町制度の創設は考えていない。

②社会福祉法人等利用者負担軽減制度については、国が示している実施要綱に基づいて実施することにしている。

問 西部大型焼却炉建設計画について

西部広域で大型焼却炉を建設する計画について8月22日の西部広域特別委員会で境港市から「凍結」の表明があった。副管理者である町長は、どう受け止めたか。事業そのものの是非を含めて見解を問う。

答 町長

西部広域市町村のゴミを米子市(クリーンセンター)が最終的に受け入れるという確たる保証が出るかどうかで決まるが、責任あるゴミ処理を考えると、不確実なままの凍結はできない。

今後更に論議を深め、結論を得る必要がある。

リサイクルされる古紙や牛乳パック・清掃センター

行政調査の報告

平成17年7月5日から6日の2日間、住民建設常任委員会が行政調査を行いました。

調査先

①高知県馬路村

果樹による村おこしを計画し、柚子を植え始めたのは昭和38年ごろからであったが、栽培管理が厳しく、青果として販売するには品質が悪く価格が低迷していた。そのため、見栄えを気にしないですむ加工品にすることにより、付加価値を高めて売ることに転換を図り、昭和50年に農協の加工場を建設する。

商品は出来たものの販売はままならず、赤字を出しながら新商品の開発に取り組む。一方、高知県はもとより大阪、東京の百貨店の催しに積極的に参加し、昭和63年、池袋の西武百貨店で開催された日本の101村展での金賞受賞が契機となり、毎年売上が伸びていった。平成2年に開発された柚子ドリンク「ごっくん馬路村」は爆発的なヒットとなり、一躍、馬路村の名前は全国に広まった。

その結果、全国に35万人の顧客を抱え、年間5万人が現地に足を運び、馬路村の農協が開発した柚子商品は、年間29億円を売り上げている。

現在、170戸の農家が42haで柚子の栽培をしている。総工費15億円で新工場が建設中であり、これによりIターン10名、Uターン3名を含め、新たに66名の雇用の拡大がなされる。

馬路村のゆず加工場

②徳島県上勝町

(1)㈱いろどりの活動について

農林業の振興を進めるために、5つの会社が第三セクターとして設立されており、いずれの会社も黒字を計上している。今回調査をした㈱いろどりはそのうちのひとつである。業務の中心は、農産物の企画販売(料理の飾りとしての木の葉、花等)であり、会員約200人が季節ごとに約330種類の木の葉や花を出荷し、年間2億5千万円を売り上げている。

会員のほとんどが高齢の女性で、なかには年収1千万円以上の人もある。葉っぱは、軽くて取り扱いやすく、指先を使う作業なので脳の運動になり、寝たきりをつくらない。そして何よりも収入があり、高齢者に生きがいと自信を与え福祉につながっている。

(2)ごみゼロ政策について

町内に2基あった小型焼却炉は廃止し、生ごみは各家庭に屋外コンポストか、家庭用電動分解処理機を導入し堆肥化している。その他のごみは35種類に分別し、リサイクルで減量化に努め、収集は各世帯の責任で、町の中心にあるごみステーションに持参している。

高齢者世帯、車を所有しない世帯については、近所の人が自発的に自分のごみと一緒に収集したり、ボランティアで収集する人もある。また、集落単位の収集場所を設け、住民が輪番で運搬している地区もある。収集したごみの処分は、町外の処分業者に委託している。

考察

①馬路村は、地域にある資源が柚子しかなかったために、的をこれ1本に絞り、長期にわたり継続して努力したことが成功の一大要因と考えられる。

商品開発に対するこだわりと努力、そして商品を売る前に村を丸ごと売り出すという戦略を立案し、積極的に百貨店の催事に参加し続けた事も要因と考える。

②上勝町の㈱いろどりの料理のつま物の商品化は、たまたま昼食を食べに入ったレストランに居合わせた、若い女性の会話をヒントに発想し、粘り強い努力によって現在の結果を得たものである。特に事業の推進に当たって、地域の社会性(人間性)の変革を進めたことに着目したい。

また、市場の注文を全会員に同時に瞬時に伝える手段として、無線を利用した情報通信システムを開発(特許)し、市場の注文に即対応できる体制が整っている事が、絶対的な強みであり真似の出来ない点である。

ごみゼロ運動は、地元で発生するごみの徹底的な抑制、分別回収、リサイクル、そのための教育システム、行政主導によるNPO法人の設立等の手法は、本町でも直面するごみ処理問題に大きな示唆を与えるものである。

以上、今回の調査はいずれの事業についても、共通していることは、いかに立派な指導者と直接事業実施に携わるリーダーの存在が重要か、改めて認識させるものであった。

住民建設常任委員会

委員長　**内田　章久**
副委員長　**三上　惇二**
委員　**木山　博之**
委員　**長岡つる子**
委員　**久代　安敏**

常任委員会・特別委員会のうごき

７月から１０月までの間に、各委員会で次のような調査が行われました。
各委員会とも、傍聴することができますので、お気軽にお越しください。

総務常任委員会

▼町営バスの運行状況について、利用状況や住民の声など現状の問題点を調査し、要望のある路線について早期変更を申し入れる。

勢ぞろいした町営バス

▼町内すべての公共施設のアスベスト使用状況について、調査し対応を確認。

▼先進地の行政調査
福岡県黒木町
佐賀県基山町

教育民生常任委員会

▼社会福祉協議会の運営について、収益を上げていく事業の取組みを図るなど新たな展開するよう要請。

▼介護保険の改定に伴う居住費及び給食サービス費限度額の改定について調査。

▼医師住宅の新築、改修の進捗状況と看護師不足の対応について調査、看護師不足については、早急な対応を図るよう要請。

▼先進地の行政調査
山口県美和町
山口県由守町

完成間近の医師住宅

住民建設常任委員会

▼農業委員と、休耕田活用、耕作放棄地の実態について意見交換。

▼国道（河上地内）の災害復旧への取組み、朝どれ野菜出荷状況について調査。

▼良質な堆肥を生産するために、島根県奥出雲町と佐伯睦人さん（神福）所有の堆肥生産現場を視察。

朝どれ野菜で農家が元気

学校問題に関する調査特別委員会

▼学校経営について、少人数学級の状況等現場からの意見聴取。

▼教育施設のアスベスト使用状況について、当面人的被害に達する施設がないという確認をした。

▼中学校校舎の改修について調査（新築も含め調査）。

▼先進事例の調査
安来市立広瀬小学校
鳥取市立鹿野小学校

▼小学校統合について、どうあるべきか調査し、平成21年を目度に一校統合を決定した。

定住対策に関する調査特別委員会

▼定住施策をすすめるため、町営住宅の入居状況や住宅需要の実態について調査。

▼子育て支援のひとつである就学前医療費助成やカンガルークラブの活動について調査。

▼「いきいき条例」の各種祝金、奨励金の実効性について検討。

行財政改革に関する調査特別委員会

▼17年度、18年度の行財政改革の取組について事業ごとの進行状況を調査。

10月27日には、執行部から幼保一元化・一園化の方針の内容説明があり、3幼稚園を廃止し山上地区に保育園を新設、ひのかみ保育園をにちなん保育園とし、残る4保育園を分園とすることに同意した。

議員提案

～次の議案を9月議会に提出し採決しました～

分権時代の新しい地方議会制度の構築を求める意見書提出について

地方議会が、今まで以上に分権時代に対応した、新たな地方議会制度を構築されるよう、強く要請する意見書を提出しました。

（詳しくは13ページの関連記事をご覧ください。）

行政調査特別委員会の設置に関する決議について

「環境共生型」ライフスタイルの普及啓発により、観光客を確保し、町の再生を図る取り組み、住民参画の町づくり（地域別まちづくり）に取り組んでいる先進事例について特別委員会を設置し調査します。

構　成　総務常任委員会　5名
期　日　10月24日～25日
調査先　福岡県黒木町
　　佐賀県基木町

行政調査特別委員会の設置に関する決議について

児童期における心身の発達をふまえた教育環境政策と、全国に先駆けて、幼・保一元化保育に取り組んでいる先進事例について特別委員会を設置し調査します。

構　成　教育民生常任委員会　5名
期　日　10月18日～19日
調査先　山口県美和町
　　〃　由宇町

陳情の審査結果

みなさんから提出のあった陳情を所管の常任委員会で審査し、審査結果の報告を受け、9月定例議会の本会議で審議した結果、次のとおり決定しました。

採択としたもの

件名　貴町の建設工事のご発注にあたり、建築設備工事（電気、空調、換気、給排水、並びに造園工事）を県内設備工事業者に分離発注して頂きますようお願いいたします。
提出者　鳥取県管工事業協会西部支部
　　支部長　松谷信男　他2名
審査意見　日南町においてはすでに分離発注を行っている。

件名　町道生山印賀線（国道183号線より70m程度入った荒金信美様宅から西下命明様宅付近）における道路拡張工事の早期着手のお願い。
提出者　生山自治会
　　会長　田辺正人　他1名
審査意見　ライスセンター、トマト選果場等があり、交通量も多く道路が狭いうえに、急カーブであり危険である。

早期改良が望まれる生山印賀線

不採択としたもの

件名　小泉首相の靖国神社参拝中止を求める意見書の提出について（陳情）
提出者　鳥取県西部地区革新懇話会代表　足立節雄
審査意見　靖国神社は、国のために尊い犠牲となった方々を祀ってあり、反省と平和を願う気持ちで参拝する事は自然な姿である。

件名　日本国憲法第九条の遵守と米軍駐留経費並びに防衛費削減による地方公共団体の財源改善を要求する意見書提出についての陳情
提出者　反核・平和の火リレー鳥取県実行委員会
　　実行委員長　小谷　剛
審査意見　憲法9条の理念は遵守すべきであるが、わが国の主権を守るために最低限の自衛権は必要である。

「分権時代の新しい地方議会制度の構築を求める意見書」

を関係省庁・大臣に提出しました

要　旨

平成１１年の地方分権一括法の成立により、地方公共団体の自己決定権と自己責任はますます大きくなり、地方議会の権限も飛躍的に拡大した。

地方議会は、その最も重要な機能である立法的機能・財政的機能・行政監督機能を充実強化し、今まで以上に行政執行へのチェック機能を向上させ、分権時代に期待される議会の役割を果たしていかなければならない。

国においては、下記事項につき、所要の措置を早急に講じ、分権時代に対応した新たな地方議会制度を構築されるよう、強く要請する。

記

１　議員定数の自主選択

議員定数については、議会本来の役割、その機能が十分に発揮できるよう、「上限値」の撤廃を含め、地域の実情に応じて地方公共団体が自主的に決定できるようにすること。

２　議会の機能強化

（１）立法的機能の強化

①町村の基本計画は、住民の生命・生活に直結するものも多く、その重要性からみて地方自治法第２条第４項又は同法第９６条第１項に議決事件として追加すること。

②自治事務はもとより、法定受託事務についても原則条例制定権が及ぶとされていることから、地方自治法第９６条第２項の法定受託事務の除外規定を削除すること。

（２）財政的機能の強化

①予算のうち議会費については、長と対等同格という議会の立場を踏まえ、議会側の提案を尊重することを義務付ける制度を検討すること。

②百条調査権行使の際に必要な緊急の費用など、議会独自の需要への長の予算措置義務を制度化すること。

③予算の議決対象は、政策論議が行えるよう、款・項に加えて目まで拡大すること。

（３）行政監督機能の強化

①地方公共団体が設立した公社及び出資法人等に対し、議会が直接関与できるようにすること。

②監査委員は、その独立性を確保するため、長の任命ではなく議会で選任するようにすること。

３　議会と長の関係

（１）不信任と解散制度の見直し

①議会と長が別個に公選される首長制の場合、この制度を採用する西欧諸国でも不信任による罷免は多く見られるが、反対に、対抗措置として議会の解散まで行うところは無いため、見直しを行うこと。

②地方自治法第１７８条の長の不信任議決の要件を過半数あるいは３分の２まで引き下げること。

（２）議会招集権の議長への付与

二元代表制で執行部と並立する議会の招集権が長にあるのは不合理なため、地方議会の招集権は定例会・臨時会を問わず、すべて議長に移すこと。

（３）長の付再議権の見直し

①付再議権の行使は、長の一方的認定に委ねるのではなく、客観的基準によること。

②一般的付再議権は、特別多数議決ではなく、過半数議決に改めること。

（４）専決処分の要件の見直し

地方自治法第１７９条第１項に規定する法定委任的専決処分の場合、「招集する暇なし」の理由は、濫用などの課題があるため、この要件を削除すること。

４　議会の組織と運営の弾力化

（１）常任委員会の承認制限の撤廃

委員会の審査・調査がより弾力的に行えるよう、常任委員会の１人１委員会の制約を外すこと。

（２）全員協議会の位置づけ

全員協議会については、公式の場に準ずる措置が講じられるよう検討すること。

私もひとこと

宮内
木山　典明 さん

戦後六十年の歳月が流れ、人に喩えるならば還暦を迎えた事になる。今日、我々日本人が、これまでに無い物質的豊かさと共に得たものは、自主的ならざる憲法と唯物思想により歪められた国民教育ではなかったか。近年の世論調査でも、改憲論は今迄にない高まりを示し、先の衆議院選挙での自民党の大勝も、これに拍車を掛けている感があるが、それに反対する護憲勢力も、まだまだ根強いものがあり、真面目な多くの国民にも、戦後教育の歪みが残っている。

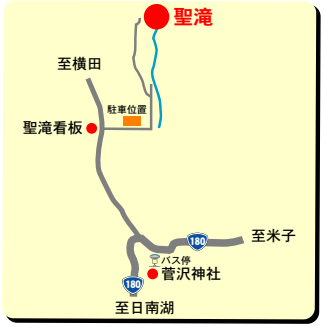
今、改正を急げば、国益を考えることより諸外国におもねる「政治家や官僚」。国家意識の乏しい現実無視の「文化人」。社会奉仕の理念を忘れた「公務員や企業人」。欲しいものは姑息な手段を弄してでも手に入れようとする、特にＩＴ関連の「経済人」。国を思い他人を思いやる麗しい伝統文化を教わらない多くの「国民」。このような状況下での改正憲法は、衆参両院の三分の二以上の賛成と国民投票での過半数の賛成を得た、妥協の産物となるに違いない。

わが国が、真に主権国家としての憲法を掲げる為には、「公教育」つまりは「教育基本法の改正」こそが急務である。幸いに、町会議員の方々の教育問題への意識は高いと伺っている。悠久の歴史と伝統文化を有する自国のすばらしさを学び、めまぐるしく変容する世界に、伍してたじろがない国民を育成する地歩を確立する為の地方議員の輪が広がる事を、深く念ずる次第である。

シリーズ 日南町の滝めぐり ②

聖滝（印賀）

神話にいろどられる聖なる滝。流れ落ちる水流を前に、はるか古の時に想いをはせる。



編集後記

朝、霜が降りるごとに色づき
昼、にぎわいを見せる山々
夕、こたつで団らんする季節
地方財政のふところが寒くなれば、せめてこの町に生きる人たちを暖めて笑顔だけは絶やさない。
そんな町づくりのために地方議会の創意工夫が続いています。

久代　記

議会広報調査特別委員会
委員長　惠比奈礼子
副委員長　久代　安敏
委　員　平井　正之
〃　〃　絹谷　眞幸
〃　〃　福田　稔

にちなん議会だより　平成17年11月25日発行　No.101

R100 古紙配合率100%再生紙を使用しています

にちなん

平成18年2月27日発行　No.102

議会だより

年末からの豪雪で被災されたみなさまに、心よりお見舞い申し上げます。

安全・安心で幸せな年になりますように

（１月15日 歴史と伝統の霞・とんどさん）

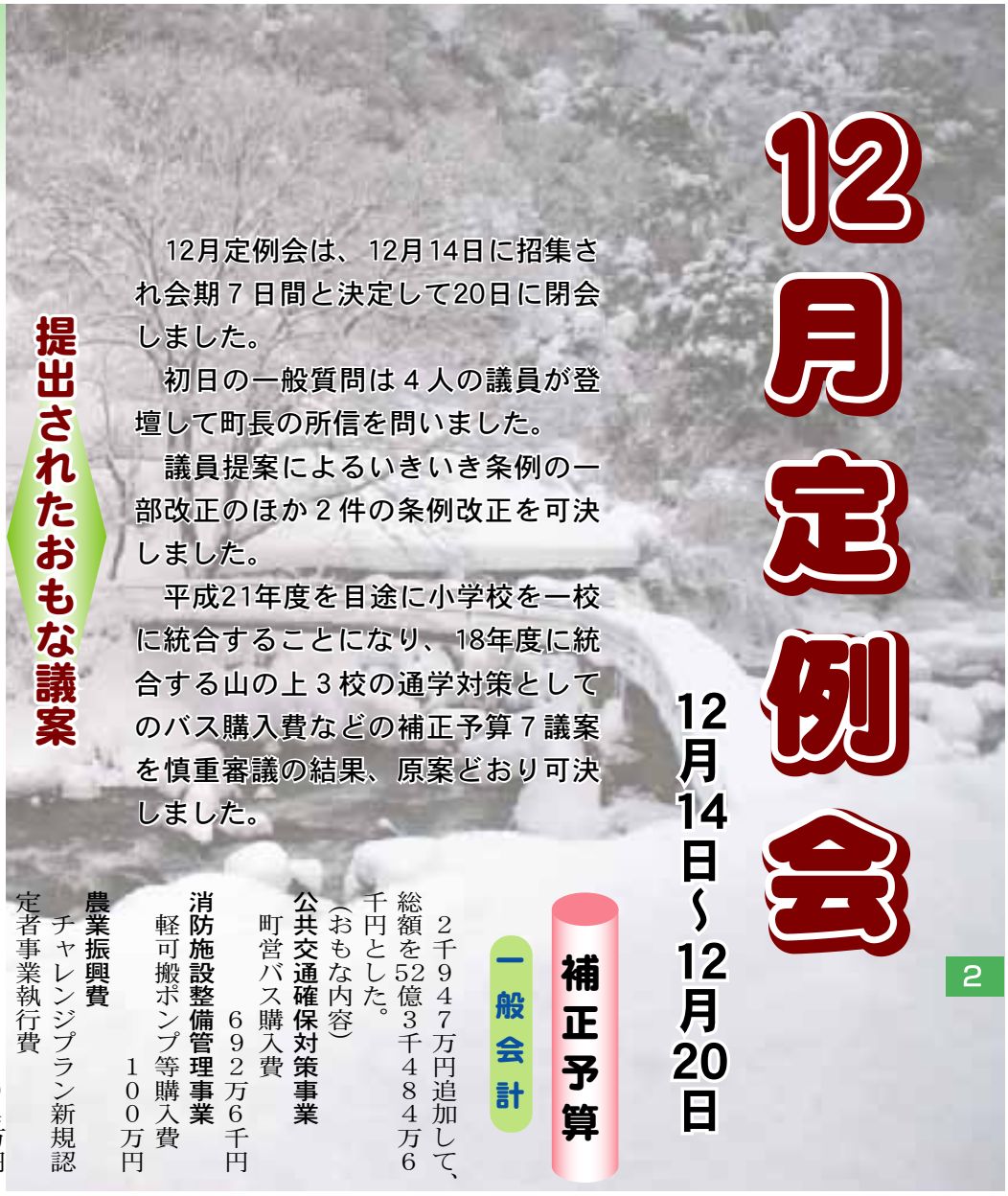
おもな内容

１２月定例会、おもな議案……2ページ
１月臨時会……3ページ
一般質問（要旨）……4ページ
行政調査報告……8ページ
陳情審査結果……10ページ
私もひとこと……12ページ

■まちの人口　1月末現在　総数6,450人　男3,020人　女3,430人　世帯数2,375戸
■発行／鳥取県日南町議会　■編集／議会広報調査特別委員会　■印刷／冨士印刷有限会社
〒689-5292　鳥取県日野郡日南町霞800　TEL（0859）82−1900・FAX（0859）82−1131

12月定例会

12月14日～12月20日



12月定例会は、12月14日に招集され会期７日間と決定して20日に閉会しました。

初日の一般質問は４人の議員が登壇して町長の所信を問いました。

議員提案によるいきいき条例の一部改正のほか２件の条例改正を可決しました。

平成21年度を目途に小学校を一校に統合することになり、18年度に統合する山の上３校の通学対策としてのバス購入費などの補正予算７議案を慎重審議の結果、原案どおり可決しました。

提出されたおもな議案

補正予算

一般会計

２千947万円追加して、総額を52億3千484万6千円とした。

（おもな内容）

公共交通確保対策事業
町営バス購入費　692万6千円

消防施設整備管理事業
軽可搬ポンプ等購入費　100万円

農業振興費
チャレンジプラン新規認定者事業執行費　294万円

特別会計

国民健康保険特別会計
退職被保険者給付費等４千254万7千円を追加して、総額を7億7千521万8千円とした。

簡易水道事業特別会計
送水ポンプ修繕料等244万円を追加して、総額を1億4千576万3千円とした。

農業集落排水事業特別会計
消費税納付金等の計上のため、461万8千円を追加して、総額を2億8千29万9千円とした。

老人保健特別会計
老人保健医療給付事務費として、1億615万9千円を追加して、総額を12億2千250万5千円とした。

介護保険特別会計
制度改正に伴う所得要件以下の保険者負担費用等396万8千円を追加して、総額を8億6千814万4千円とした。

病院事業会計
収益的支出を883万4千円増額し、12億8千1万8千円とした。資本的支出は18万9千円増額し、7億9千726万4千円とした。

条例改正

日南町職員の給与に関する条例の一部改正
平成18年1月から、配偶者の扶養手当を、現行の1万3千500円から1万3千円に改正した。

日南町交通安全対策会議条例の一部改正
対策会議の特別委員の日本道路公団を西日本高速道路株式会社に改めた。

議員提案

日南町いきいき定住促進条例の一部改正
条例の内容を次表のとおり改正した。

	改正前	改正後
補助対象	町内に定住し１年が経過したもの	定住し３年が経過する町民税納税者または町民税納税世帯の世帯員
同居奨励金	10万円	廃止
住宅等補助金	50万円以内	30万円以内

1月臨時議会

1月13日に開会され、次の審議が行われました。

臨時議会のおもな議案

一般会計補正予算
2千27万円を追加し、総額を52億6千511万6千円とした。
（内容）

高齢者生きがい促進事業
高齢者のタクシー利用に対しての運賃助成　24万円

道路維持管理事業
除雪委託料　2千3万円

フル稼働のロータリー車

専決処分について
（一般会計補正予算）
大雪により倒壊した倉庫の解体撤去費。　1千万円

生山倉庫

人事案件
人権擁護委員の任期満了により、渡邊泰子さんの推薦について同意した。

常任委員会・特別委員会のうごき

11月から1月までの間に、各委員会で次のような調査が行われました。各委員会とも、傍聴できますので、お気軽にお越しください。

学校問題に関する調査特別委員会
▼小学校統合について、児童数の推移や財政状況等の推計から検討を行った。
平成21年に1校統合をめざす結論を出した。
▼学区制、学校選択性について調査。
▼統合に伴う通学対策や校舎について調査。

定住対策に関する調査特別委員会
▼住宅対策について、奨励策と併せて検討するよう申し入れた。
▼「いきいき条例」の実効性について検討し、より定住が進むよう一部改正を提案した。

1月27日の講演会

総務常任委員会
▼木材団地構想の現在の状況について調査。
▼「チャンネルにちなん」がもっと見やすいものになるよう申し入れた。
▼住民参画まちづくり事業について、来年度から取り組みを調査。
▼女性消防組織の編成について調査。
▼平成18年度予算編成、男女共同参画事業の取り組み状況について調査。

教育民生常任委員会
▼社会福祉協議会とシルバー人材センターの運営について現場からの意見聴取。

社会福祉協議会の事務所

町政のここが聞きたい

一般質問 問と答

長岡つる子議員

統合小学校、通学対策を万全に
具体的な運営をさらに検討する

問 小学校の1校統合について

①平成18年度から山の上3校（大宮小、阿毘縁小、山上小）が第一段階の統合校として開校されることになっているが、通学・施設・教材面・教員配置等時間的に間に合うのか。特に児童の精神的な動揺があるのではないかと思うが。
②通学対策については、町営バスを利用し、費用は全額保護者負担とあるが、義務教育であるがゆえに全額公費負担とすべきと考えるが。
③統合により、地域は疲弊し、活力がなくなり、人が住みたくても住めなくなる。廃校になる校舎の後利用はどうするのか。
④平成21年度に1校統合が本当に実現する可能性があるのか。実現した場合は、新校舎で開校できないものか。
⑤学童保育についてはどう考えているか。
⑥統合についての校区説明会が行われているが、住民の意見と反応は。

答 矢田町長

①学校・保護者・地域と行政の連携を図りながら万全を期して取り組む。
　通学対策は、定期バスの増設を基本にバス購入を計る。施設は、教室の広さと部屋数、その他の施設設備面から山上小学校校舎の運用とする。教材は、統合後の人数に応じた運用ができるように確認を行っている。
　教職員人事については、県と協議を重ねながら対応する。
　児童への対応は、保護者との連携を深め、学校での一斉指導を行う。
②通学に係る費用負担は、基本的には保護者負担とするが、具体的な運用については、今後更に検討する。
③統合後の施設等の後利用については、今後地域の皆様が充分議論され、町と一体となって地域の活性化へのため、有効活用を図っていく必要がある。
④平成21年度を目途に現在の日野上小学校の施設設備をもって、1校統合する方向で検討する。今後、更に検討を深め、段階的統合の具体化を計る。
　新校舎建設については、今後の財政状況等を充分に検討しながらその方向性を見極めていく。
⑤学童保育については、子育て支援対策或いは通学対策の観点から検討する。
⑥全般的に町の基本方針について理解いただいたと判断している。
　山上・阿毘縁・大宮小学校の統合については、保護者の想いをしっかりと受け止めながら、地域で子どもたちをしっかり見つめ育んでいきたい。そして、「本当に統合して良かった」と言える結果につながるように地域も努力するので行政も最善を尽くして欲しいという力強い意見も頂いている。

児童のバス通学

問 安全な小、中学校生徒の通学対策について

①下校中の児童に対して凶悪な殺人事件が起こっている。小、中学校の登下校中の防犯対策についてはどのような指導がなされているか。
②学校の先生達だけでなく、PTAや地域住民の協力により子供たちの安全を守るべきと考えるが、どのような対策を講じているか。

答 町長

　校長会、教頭会あるいは日頃の連絡体制の中で常に安全指導の徹底と安全対策とその確認を図っている。
　日頃から地域の皆様、関係諸団体との連携を深めながら、警察や保護者会或いは自治会の理解、協力によって、防犯ブザーや防犯ホイッスルの携帯、防犯ステッカーの運用等にも取り組んでいる。
　登校のあり方、下校時間と保護者との連携、公民館との連携等、集団、複数の登下校、また、自治会で各種団体の子どもの見守り体制を確立する検討を進めて頂いている校区など、地域の皆さんの力添えを頂きながら、より安全な通学対策に繋げていきたい。広報やチャンネル日南等をもって今後もお願いしていく。

三上惇二議員

農政転換に伴う、条件不利地への取り組みは
特別措置も考慮に 組織の立ち上げも

問 **農政の転換について**

①これまでの全農家を対象にした品目ごとの価格政策から、担い手主体の経営所得安定対策大綱が決定され平成19年より導入される。中心となる、
イ）品目横断的経営安定対策、基準となる担い手の要件はどのようになるのか。緩和措置はあるのか。
ロ）米政策改革推進対策のなかで産地づくり対策はどうなるのか。転作作物として取り組んでいるソバの奨励策は継続できるのか。
ハ）農地、水、環境保全向上対策として地域の共同活動を支える施策が盛り込まれているが具体的にどのような活動を想定しているのか。
②対応できない農家、地域が多く出ると思われるが日南町の農業に与える影響と対策は考えているか。
③平成19年導入に対応した担い手、集落営農組織の育成が急がれるが、推進、支援体制はどのように進められるのか。

答 **矢田町長**

①―イ　認定農業者（4ha又は集落営農組織（20ha）、緩和措置は、条件不利な中山間地域、複合経営、生産調整には経営規模の特例がある。
①―ロ　転作作物に対する産地づくり交付金は、継続される。内容については、町協議会で検討される。
①―ハ　農業者だけでなく地域住民が参画するモデル的な支援や、調査を実施する。
②条件不利地の特例措置も考慮にいれた組織の立ち上げを推進する。
③担い手育成総合支援協議会を中心に内容周知と、支援チームを設立する。

問 **自立のため攻めの農業施策が必要**

①日南町の最後のよりどころは農林業だ。系統販売のみに頼る方法では日南町の特性を生かしたブランド化による有利販売にならない、生産体制をととのえ、直販システムを構築することが急務と考えるが現在日南町産農産物、加工品販売の現状と課題についてどのように把握しておられるのか。
②岡山方面へ出荷されている朝どれ野菜が好評だ。一層の拡大が望まれるが、少量多品目の出荷では限界がある、基幹作物の選定ときめ細かな作型の指導、情報提供が必要と思うがその考えはないか。また先日町長が日本農業新聞のコラムに出稿された野菜（ピーマン）栽培千人運動とはどのようなものか。うまく回せば1億円産業にもつながると考える。遊休農地、遊休ハウスの活用、全町的な展開が必要と思うが具体的な方法について伺う。

にぎわう朝どれ野菜集荷場

答 **町長**

①基本は農協での販売体制である。加工品については、現在製造、販売が把握できていない。今後、協議会を設立し日南ブランドとしての整備を図る。
②日南高原朝どれ野菜は、約6千ケース、750万円の実績であった。農家の意思も尊重したシステムで、本年度の反省を含め、品種、栽培体制について研修会を実施し、来年度に向かいたい。
　農家の所得向上の為、ピーマン栽培千口運動（百本を1口）を農協と連携し、新規生産者と遊休ハウス利用、朝どれ生産者等を視野にいれ、生産者、協議会、各種団体と実施に向けた協議をする。

5

久代安敏議員

山上保育園(仮)に調理室を
ひのかみ園で調理し搬送する

問 **小学校統合問題について**

①小学校統合に一定の結論が出た。統合にともなう初等教育の充実と子育て支援、財政的な問題の今後の展望について問う。

②山の上3校の統合を、平成21年度1校統合の前提にすべきではない、と考えるがあらためて問う。

答 **山本教育長**

①少人数と複式学習の課題解決を含め、「確かな学力」「豊かな人間性」「健康と体力」この3つの連続性をもって自ら学習し、自ら考え、自ら課題解決を図る「生きる力」の育みを更に深めながら、小学校教育の充実を図らなければならない。学校運用と通学対策そして学童保育の取り組みも検討しながら、子育て支援に繋げていく。

財政的な面については、1校統合には地方交付税が約1億3千5百万円の減額になると推計される。

②山の上3校の統合は、保護者の考えも充分考慮し、1校統合に向けた取り組みであると位置づけている。

問 **山上保育園(仮称)の給食は**

3幼稚園・4保育園を分園方式による1園化となることになったが、新しくスタートする統合の「分園・山上保育園」(仮)は、児童福祉法第7条の根拠法令にもとづいて設置されると思うが、その内容は。

答 **山内福祉保健課長**

分園方式の場合、調理室の必置義務はないので、ひのかみ保育園から搬送。

問 **校区まちづくり協議会について**

①2006年度の予算編成方針で、「まちづくり協議会の育成と自治組織の再編」とある。今年で4年目になる住民参画まちづくり事業を、どう総括しているか。

②各校区で協議がなされているが、行政と住民とのあいだに乖離がある。交付金や補助金などの一括交付は、住民の自治組織から出された要望か。

答 **矢田町長**

①4年間取り組んだ事業は、地域と行政による協働のまちづくりを進める上で、それぞれ大切な役割をはたしている。これを踏まえ行財政改革基本方針に添って校区まちづくり協議会の育成を推進したい。

②一括交付は住民・自治組織からの要望によるものではない。従来の使用目的と使用組織を限定する方式から、一括交付に変え、地域の自由裁量で再配分することが地域の自立につながると考えている。

問 **役場周辺の駐車料金について**

①役場(本庁)職員と周辺の民間企業などの職員から駐車料金を徴収している。料金の基準は何か。

②町の会計の歳入となる「利用料」は、条例化して町民に情報開示すべきでは。

③駐車場のスペースは十分ある。廃止をふくめ、再検討すべきではないか。

答 **町長**

①役場及び文化センターに定期的に駐車する職員や周辺の従業員の方などから、便宜を受けていることの認識で協力金をいただいている。

②自主的な協力であり、条例化は考えずあくまで協力金としてお願いする。

③スペースの問題でなく公共のスペースから、特に便宜を受給しているという意識での協力金であるので、現在廃止は考えていない。

問 **ゴミの減量化について**

①生ゴミも焼却されているが、堆肥化をすすめて減量化する考えはないか。

②学校給食、病院、介護施設、外食事業所など廃棄量の多いところからでもすすめるべきでは。

答 **町長**

①日南町から排出されるゴミの内、7割が焼却処分されている。

当面はまず、可燃ゴミの中から資源化可能なゴミはしっかり分別してリサイクルしていきたい。

②それぞれの規模に応じ、堆肥化できる生ゴミ処理機の導入等も考えられますが、維持管理、経済コスト、堆肥化の循環システムの確立等検討課題がある。

今後、堆肥化も含め、ゴミの減量化を検討したい。

奥迫廣人議員

住民参画まちづくりの目指すものは
地域の活性化と生活の向上を

問 **住民参画まちづくり事業について**

①現自治会体制を校区集中体制へ変化させる理由として、何を危惧し、何を目指しているのか具体的に聞きたい。
②校区によりかなりの温度差があるが、あえて18年度一斉スタートを計る理由は何か。
③やり方しだいでは現自治会組織のなお一層の弱体化も懸念されるが。
④防災については、地域との密接な連携が不可欠であるが、自主防災組織の指揮系統は変化するのか聞きたい。

答 **矢田町長**

①協働のまちづくりを進めるためには、自助、共助、産業振興、生涯教育等の地域課題に取り組む総合的組織が必要と考える。
②本事業は平成14年度に開始しており、5年目を迎える18年度は節目と考えている。また期限を定めて改革の成果を求めている行財政基本計画に沿うものである。
③今後も自治会は基礎コミュニティであり、自治会機能がより良い形で維持増進できるよう校区で話し合いをしていただきたい。
④自治防災組織や防災マップ作成は、地域の実情が把握できる自治会単位が適当と考えている。

問 **園児、児童、生徒、教師の環境変化への対応について**

①痛ましい事件が各地で続発しているが、町内児童、生徒の安全対策について聞きたい。
②18年度からの部分統合へむけて、大きく変化する環境に対応させるため、児童の精神的負担軽減への対策はどの様に進められているのか聞きたい。
③教師にとっても、将来に向けての不安等も大きいがどの様に対応して行くのか。
①小学校統合へ向けて、身近な地域への愛着心、愛郷心等育成の為、保育園の役割が一層重要になるのでは。

集団下校する児童

答 **山本教育長**

①集団登下校（複数）、不審な人に声をかけられたら大声で叫ぶ、防犯ブザーを鳴らす、車に乗るように誘われても絶対に乗らない、逃げるなどの安全指導の徹底を図っている。
　通学安全マップ等を作成しながら、教職員の共通認識、保護者との登下校についての連絡体制と連携強化、地域の皆さんへの「子どもの見守り」について協力依頼など、それぞれの地域性等を考慮しながら、より安全な通学対策に取り組んでいる。
　また、校区上げて自治会で各種団体との連携を深めながら、子どもの見守り体制を確立していこうと検討を進めて頂いている校区もある。
②学校での一斉指導を行いながら児童への理解を深め、家庭でもしっかり対話していくこととしている。
　今後、3校統合については、学校、保護者、校区代表による「統合委員会（仮称）」を設けて協議を深める。
③教職員については、校長をはじめ共通認識と理解を深め、日南町の円滑な統合に向けて積極的な関わりと研究を伝えている。
　また、教職員人事については、年次的計画を明らかにしながら、県と充分協議を深め、最善の努力と十分な配慮をしていきたい。
④保育園、幼稚園における就学前教育が非常に重要な時代になっている中で、保育園と小学校の連携は今後更に重要な取り組みとなる。
　現在保育園においてもふるさとを誇れる子供達に育てたいとの方針のもとで保育を行っている。小学校が統合に至っても、地域の理解と協力を頂きながら、それぞれの地域での文化、芸能、体育行事等を含め、地域での子どもの関わりを今まで以上に深めていかなければならない。

総務常任委員会

平成17年10月24日～25日

調査先

①福岡県黒木町

昭和61年に、大規模年金保養施設「グリーンピア八女」を誘致したが、オープン当初19万人を超えた利用客は、現在約65％まで減少している。

国が事業から撤退し、町に移管されたことにより、近隣市町村を含めた情報発信基地、都市とのふれあい交流拠点施設として活用している。これをさらに推進するため、平成16年に廃校となった小学校舎を利用した里山保全や、農林業の体験などを実施することにより、地域の活性化を図っている。

「環境共生の里づくり」地域再生計画では、小学校の廃校舎を体験交流施設として転用し、「グリーンピア八女」と連携した農業体験等のグリーンツーリズム活動のサテライトとして都市住民との交流事業をおこなうこととグリーンピア八女の温泉施設、産直物産館の新設やコテージの改修などを行うことにしている。

また、廃校舎は、九州大学の学外研修拠点としても利用し、「環境共生型」ライフスタイルの普及啓発の情報発信基地として活動することにより観光客の確保を図るなど、地域の活性化、地域再生を推進している。

廃校を利用した体験交流施設

②佐賀県基山町

平成16年より「第４次総合計画」及び「都市計画マスタープラン」を策定するにあたって、民間コンサルタントにワークショップの開催を委託するとともに、中学生以上を対象とした公募により97名が参加している。

まず、全体のワークショップを４回開催し、町の魅力と問題点などについて意見を出し合っている。その後、３地域でそれぞれ３回の地区別ワークショップを開催し、地域課題を整理する一方役場内で12名の総合計画策定プロジェクトチームで総合計画の原案の作成を進めている。

そして、助役を委員長に収入役、教育長、各課長のの組織する総合計画幹事会で素案を作成し、３回の総合計画審議会を開催している。今後、町民から意見を募り、さらに審議会を経て本年12月の議会に提案をする予定になっている。

ワークショップに女性や若者の参加が少ないこと、身近なテーマから入っていくべきだったなど幾つかの問題点が指摘されていた。

考　察

福岡県黒木町

統合により廃校となった校舎を、グリーンツーリズムの体験交流施設として活用する事例は他にも見られるが、九州大学と連携したところに黒木町の特色がある。大学が実施主体となって進めることで黒木町の負担が少なくてすむだけでなく、プログラムの発想が斬新で魅力あるものとなっている。

日南町は高齢化率が高く、農業・林業の維持が厳しくなってきている。ありのままの日南町を体験してもらう機会をつくり、都会からのボランティアに助けを借りて山村を維持することも可能ではないか。

広い視野をもち、日南町を発信するという気概もあってよいのではないか。

佐賀県基山町

日南町でも最初の住民参画まちづくりは、ワークショップ方式を取り入れた校区もあり、考え方は先端を行っていたようである。

基山町では、ワークショップをコンサルタントにコーディネートしてもらったところが、成功に結びついたのではなかろうか。まったくの第三者が関わるということが、プロの手法により話し合いが円滑に進んだと言える。

また、注目すべき大切な点は、第１にワークショップが開催されるたびにその内容を、まちづくりワークショップニュースとして、広報に努めたことである。そして第２に庁内でのプロジェクトチームは、課長ではなく係長・主査・主事の中から選出し組織したため、若い職員の構成になったということである。

日南町の校区まちづくり協議会が機能を発揮するためには、行政職員のある程度のリーダーシップと、何よりも話し合いをコーディネートする能力にかかっている。そしてそれぞれの地域におかれた環境や役割にも町民全体が理解を示し、それぞれが日南町を構成する大切な地域であることを再認識することが必要ではないだろうか。

まちづくり協議会を、地域間の競争意識を生むだけのものにしてしまわないよう、充分な仕掛けと支援が必要である。

総務常任委員会

委員長　**小竹　等**
副委員長　**恵比奈礼子**
委員　**奥迫　廣人**
委員　**村上　正広**
委員　**坪倉　勝幸**

行政調査の報告

教育民生常任委員会

平成17年10月18日～19日

調査目的

日南町における小学校の現状をふまえ、類似した町村における統合事例につき、その経緯を調査して参考資料とすること。また、幼稚園、保育園の二制度を一施設によっての実施運営事例を調査、具体的な実践例から直接学習することを目的とする。

調査先

①山口県美和町

小学校は現在、２校に統合されているが、以前の９校における学級及び児童数の状況を見れば、６校において複式学級化され、一校の児童数が10名に満たない学校も存在した。統合されるにあたっては、児童の運動や発表会における少数、上下クラスの児童がいないなど不自然さを不適切とみて統合に踏み切った。

平成９年12月　美和町小学校統合問題協議会を設置

平成11年８月　臨時議会にて美和西小学校用地取得議案を可決

平成12年２月　美和東、美和西小学校設置条例を議決

平成13年２月　美和西小学校新築完成

平成13年４月　美和東、美和西小学校開校式

学童保育

②山口県由宇町

平成11年４月、町立ちどり保育園の敷地内に幼・保一元型施設を合築してちどり幼稚園を開園。運動会、発表会、卒園式を合同で実施する。

平成12年４月、文部科学省指定「幼稚園、保育所の共同施設に係る運営等実践研究実施園」となり、同５月より幼・保合同保育開始。

平成13年４月、「にこにこちどり園」に呼称決定。４、５歳児幼・保混合学級を開始する。

考　察

美和町における小学校統合は、１２８㎢と比較的小面積の町であり心配された通学も最長15㎞、30分と児童の状況に合わせてスクールバスが運行されている。家庭からバス停までの徒歩も１㎞以内とし、不審者や獣による事故防止に配慮がなされている。また、高低学年下校時間差や家庭の事情による学童保育は、各学校において施設と併せ人的配慮が見られ、統合による充実、安全、安心による教育環境を良くすることにより、転出者を抑制して定住を促している。跡地、施設利用は統合を決定する時から考えるべきであったとの反省の声もあった。

由宇町における幼・保一元化施設は、保護者のニーズ多様化に対応する画期的な施設と言える。最初は戸惑いもあったが、現在にいたってはデメリットは特にない。幼・保一元化のメリットとして

○施設の維持管理や教材費等の事務管理につき、幼・保一体で行うため経費の節減となる。

○保護者の都合により、幼稚園から保育園、保育園から幼稚園にかわる園児はそのままのクラスに在籍する事ができ、戸惑うことなく安心して保育が受けられるようになった。

○保育園児は０歳から５歳児が在園しているため、幼稚園児（３歳児～５歳児）にとっては異年齢児との交流の機会も多くなり、生活体験にほどよい刺激となっている。

○以前の保育園では、４、５歳混合クラスであったが、幼・保合同保育にする事により、年齢ごとのクラスが維持され、ゆとりある30人学級（20～25人）を２クラス編成する事ができた。

○幼稚園の給食も保育園に準じ実施され、栄養士の指導により園児に望ましい食生活が形成され、小学校給食に対する不安が解消された。

などがあげられている。心配した職員態勢も、長時部、短時部に分類され、幼・保両資格を有するため、合同研修会、職員会議を実施してローテーション勤務を実現して問題なく運営され、保護者の信頼も厚い。

幼・保合同で遊ぶ子供たち

教育民生常任委員会

委員長　**平井　正之**

副委員長　**絹谷　眞幸**

委員　**長谷川　篤**

委員　**福原　實**

委員　**福田　稔**

請願・陳情の審査結果

みなさんから提出のあった請願や陳情を所管の常任委員会で審査し、委員長から審査結果の報告を受けて12月定例議会の本会議で審議した結果、次のとおり決定しました。

件　　名	提　出　者	審　査　意　見	本会議
学校存続と体育館の建築について	福栄小学校育友会 小竹辰次　他52名	少子化の進行により、一校統合は避けて通れない状況にあり、福栄小学校の校舎及び体育館の新築は行うべきでない	不採択
最低保障年金制度の創設に関する陳情	全日本年金者組合鳥取県西部支部 支部長　増田修治	最低保証年金の必要性は認めるが、創設をするのではなく年金制度全体の中で検討するべきと考える	趣旨採択
WTO・FTA交渉に関する陳情書	食とみどり、水を守る鳥取県労農市民会議 議長　鎌谷広治　他1名	農業の多面的機能の発揮と食料の安全保障、各国の農業の共存と食料自給向上が可能な貿易ルールの確立は必要と考える	採択
「食料・農業・農村基本計画」見直しに関する陳情書	食とみどり、水を守る鳥取県労農市民会議 議長　鎌谷広治　他1名	これまでの規模拡大・効率化一辺倒の農業政策を改め、食の安全や環境問題などに配慮した政策に見直す事は必要と考える	採択
義務教育費国庫負担制度の堅持を求める陳情書	「軍事費を削って、くらしと福祉・教育の充実を」国民大運動鳥取県実行委員会 実行委員長　村口徳康　他1名	義務教育費国庫負担制度は、教育の機会均等とその水準の維持向上を図る事を目的として設けられたものである。 地方への負担転嫁は地方財政に大きな影響を与える事になり、国の将来を担う子どもの教育に財政状況による格差が生じてはならない	採択
庶民大増税に反対する陳情	「軍事費を削って、くらしと福祉・教育の充実を」国民大運動鳥取県実行委員会 実行委員長　村口徳康　他1名	現在の国家財政を考えると、ある程度の増税はやむを得ない。ただし、歳出の削減に努力するとともに、税制改正については公平な税負担になるように充分に検討されたい	不採択
安心できる介護保険制度を求める陳情	「軍事費を削って、くらしと福祉・教育の充実を」国民大運動鳥取県実行委員会 実行委員長　村口徳康　他1名	国の制度の中で願意については対応がなされており、自治体において特に制度を設ける必要はない	不採択
介護保険利用者の食費・居住費の補助制度を求める陳情	「軍事費を削って、くらしと福祉・教育の充実を」国民大運動鳥取県実行委員会 実行委員長　村口徳康　他1名	公平性に欠け、不均衡を生むような地方独自の補助、助成制度は設ける必要はない	不採択
患者・国民負担増計画を中止し「保健で安心してかかれる医療」を求める意見書採択陳情	「軍事費を削って、くらしと福祉・教育の充実を」国民大運動鳥取県実行委員会 実行委員長　村口徳康　他1名	高齢化が進み、年々医療費が増加する中にあって、将来にわたって安心安定した医療保険制度を維持していくため、構造改革は必要である	不採択
次世代育成支援策・保育施策の推進に関する国の予算の拡充と民間保育所運営費・施設整備費の一般財源化の中止を求める意見書提出を求める陳情	「軍事費を削って、くらしと福祉・教育の充実を」国民大運動鳥取県実行委員会 実行委員長　村口徳康　他1名	子育て支援は次代を担う子供たちの健やかな成長を願うために必要である	採択

議会日誌

（11月）
20日　関西日南町人会
21日　教育民生常任委員会
22日　学校問題に関する調査特別委員会
25日　定住対策に関する調査特別委員会

（12月）
1日　西部広域議会特別委員会
2日　鳥取県町村議会議員研修会（北栄町）
6日　議会運営委員会
13日　学校問題に関する調査特別委員会
14日　12月定例会本会議
15日　総務常任委員会
16日　教育民生常任委員会
20日　住民建設常任委員会

（1月）
7日　消防出初式
13日　臨時議会
〃　学校問題に関する調査特別委員会

意 見 書 を 提 出

12月議会では、次の意見書を内閣総理大臣他、関係省庁・大臣に提出することに決定しました。

義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書

(要旨)

義務教育は、国民として必要な基礎的・基本的資質を培うものであり、憲法・教育基本法で保障する「義務教育費無償の原則」や「教育の機会均等」と「教育水準の維持向上」を図ることは、国の重要な責務である。

政府は三位一体改革により義務教育費国庫負担金縮減を予定しているが、それは義務教育の円滑な推進に支障をきたすものである。我が国の将来を担う子供達の教育は国の責務であるとの観点から、義務教育費国庫負担制度を堅持されるとともに、その対象を縮小することのないよう強く要望する。

次世代育成支援策・保育施策の推進に関わる国の予算の拡充と民間保育所運営費・施設整備費の一般財源化の中止を求める意見書

(要旨)

わが国における少子化はますます深刻になっており、子どもや子育てに関わるさまざまな施策の改善を図りながら、子ども・子育てを支援する社会づくりが求められている。とりわけ、地域の子育て支援策の中核施設といえる保育所に対する住民の期待は、ますます強くなっている。

よって本議会は、政府に対し、次世代育成支援策・保育施策の推進に関わる国の予算の拡充と民間保育所運営費・施設整備費の一般財源化の中止を求めることを強く要望する。

ＷＴＯ農業交渉で新しい貿易ルールを求める意見書

(要旨)

平成１１年７月に施行された「食料・農業・農村基本法」は日本農業の今後の基本方向を示したものであり、ＷＴＯ農業交渉において、新基本法に掲げる理念及びそれを実現させるための施策が国際規律のなかで正当に位置づけられる必要がある。

このため、平成12年12月ＷＴＯに提出した「日本提案」に示される、農業の多面的機能への配慮、食料安全保障の確保、農産物輸出国・輸入国に適用されるルール不均衡の是正、消費者・市民社会の関心への配慮などに考慮した新しい貿易ルールを確立するよう要請する。

食料・農業・農村基本計画に基づく施策に関する意見書

(要旨)

政府は平成２７年度を目標年次とする新たな「食料・農業・農村基本計画」を閣議決定した。この新たな基本計画の策定は、今後の中期的な食料・農業政策の方向を示すもので、政府は、今年中に、具体的な担い手のあり方や経営安定政策、農業環境・資源保全政策などを検討していくことにしている。

本議会としても、「食料・農業・農村基本計画」の具体的な施策の推進にあたっては、食料自給率について、この５年間、向上しなかった原因と関係諸施策の問題点を明らかにすることなどの意見が反映されるよう要請する。

私もひとこと

多里
実延由紀子 さん

育児に頑張っているお母さんということで私を選んで下さいましたが、頑張っているのは母の方ではなく、母を育てている子供達の方だと思っています。子育ては親育てとはよく言ったもので、私はこの3人の子達に日々の生活の楽しみ方、苦を苦と思わず喜びに変えていく方法をたくさん教わったように思います。

私達の世代は、バブル好景気・女子大生ブーム・3Kの男は云々等、ちやほやされて成長し、教育といえばマニュアル通りのああすればこうなるというものでした。仕事といえばきれいで楽して儲かるものを選び、都会へ出ることばかりを考え、家業を継ぐとか故郷や親のことは二の次で、自分のことばかりを考える者が多いのではないかと思います。ですから結婚しても離婚も多く、自立した女性と称してシングルマザーも多いのではないかと思います。どんなに愛し合っても、5年10年もすれば「畳と女房は新しい方がいい」「亭主元気で留守がいい」と言われるように、自分のことは棚に上げ相手の嫌な所ばかり見え、自分とは合わないうるさいだけの存在に、別れられたら楽だろうと思います。

でもそれでいいのでしょうか。人間とは不可を乗り越えた向こうにこそ喜びを見いだす動物ではないでしょうか。山に登るのはなぜ。おろちマラソンに参加された人々は何を求めているのでしょうか。

結婚とはすばらしいものです。夫婦そしてそこから家族が始まり、町、社会が出来ていくのだと思います。議会も人がいて町があるからこそ存在するのであり、その基は夫婦なのだと皆さんも思われるのではないでしょうか。

結婚・育児に限らず、人生とは自分の思い通りになることは少なく、ましてやマニュアルなど無く答えもないものだと思います。だからこそおもしろく、毎日がワンダーランドでドラマティックだと思うのです。どうぞ求めるだけでなく、現状に幸せを見出すことをしてみて下さい。足元に幸せがころがっているかもしれませんよ。

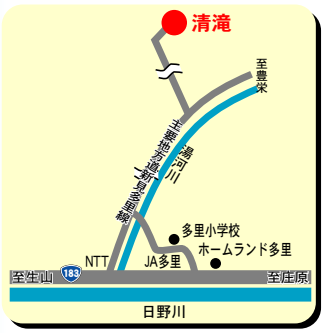
議会に要求する前に、今、日南町のすばらしさをもう一度考え直してみませんか。他県から嫁いだ私は、本当に色々なところで恵まれた良い所だと思います。するとその中に若者定住、少子化、過疎の問題点の解決方法があるように思われてならない今日この頃です。

シリーズ 日南町の滝めぐり ③

清滝（きよたき）（湯河）

石仏の並ぶ2kmの道のりを行くと、ひっそりとたたずむ清滝寺のそばに、糸のように細く長い滝が流れ落ちる。

平成17年5月撮影



編集後記

暖冬だと言われていたが、想定外の豪雪、想定外の除雪費。豪雪の町、高齢化の町と相まって厳しい闘いを強いられているが、高齢化の町と言われようとも豪雪に負けることなく、未来、夢のある町をめざし、地域を町を支える中核として共に頑張ろうではありませんか。

平井 記

議会広報調査特別委員会
委員長 惠比奈礼子
副委員長 久代 安敏
委員 平井 正之
〃 絹谷 眞幸
〃 福田 稔

にちなん議会だより 平成18年2月27日発行 No.102

R100 古紙配合率100%再生紙を使用しています

にちなん

平成18年5月25日発行　No.103

議会だより

学校の仲間が41名にふえました

（統合・山の上小学校開校式・４月７日）

おもな内容

３月定例議会、おもな議案……２ページ
一般質問（要旨）……６ページ
予算審査特別委員会報告…… 12ページ
５月臨時議会、委員会のうごき…… 13ページ
陳情審査結果…… 14ページ
私もひとこと…… 16ページ

■まちの人口　4月末現在　総数6,363人　男2,971人　女3,392人　世帯数2,362戸
■発行／鳥取県日南町議会　■編集／議会広報調査特別委員会　■印刷／冨士印刷有限会社
〒689-5292　鳥取県日野郡日南町霞800　TEL（0859）82－1900・FAX（0859）82－1131

3月定例議会

3月7日～3月23日

18年度一般会計

48億4千536万円を可決

前年度比 2億3千500万円削減

平成18年3月定例会は、初日冒頭に議長から補欠選挙で当選された松本信夫議員の議席指定があり、同議員は総務常任委員会に指名されました。

つづいて、町長の施政方針説明、条例改正、平成17年度補正予算及び平成18年度予算の提案が行われました。

一般質問は2日目に行われ、6人の議員が執行部の所信を問いました。

条例関係22議案と、新年度予算関係9議案は、各常任委員会及び予算審査特別委員会で審査し、最終日に全議案が原案どおり可決されました。

予算の概要

平成18年度は、行財政改革実施期間の「重点期間」の最終年度にあたり、過去2年間の行革をふまえたうえで、町の特色を生かし、地域に根ざした行政をめざす予算となりました。

歳入は、税収が2千500万円減少し、4億1千300万円。地方交付税は、普通分・特別分合わせて24億3千万円で、昨年度に比べ2億9千200万の減となりました。

歳出は、時間外手当や単町措置の補助金の縮減、普通建設事業などを精査し削減しました。さらに、西部広域や3町（江府町・日野町・日南町）衛生施設組合に対する負担金も、関係市町村とともに見直しを進めています。

新たな取り組みとして、住民参画まちづくり事業が全地域で始まることや、新しいバス路線の開設、地域再生計画に基づく林道改良、木材団地整備事業があります。

また、中学校の大規模改修に向けた実施設計を行います。平成21年度を目途とした小学校統合の論議も深めていきます。

昨年末の豪雪による災害対策として、町営住宅、学校・保育園などの公共施設の復旧には、全額損害保険料を充当しています。

提出されたおもな議案

町道の路線認定及び変更について
町道「生山福長線」の新規認定と、「霞福塚線」の路線変更。

奥日野土地開発公社定款の一部変更について
日野町と日南町で構成していた奥日野土地開発公社から脱退する。

鳥取県西部広域行政管理組合の共同処理事務及び規約を変更する協議について
障害者自立支援法の施行に伴う規約の変更。

議員発議

日南町議会の議員の報酬の特例に関する条例の一部改正
現行の報酬カット（議長は29万7千円、副議長は22万1千円、常任委員長・議会運営委員長は21万3千円、議員は20万7千円に減額）を平成19年6月末まで継続する。

条例関係

日南町過疎地域自立促進計画（後期計画）の一部変更
木材団地施設整備、林道小熊井谷線開設、町営バス購入、医師住宅建築（4棟）及び社体・武道館屋根等の改修事業を追加。

日南町介護給付費準備基金条例の制定
第2期介護保険計画期間の剰余金（繰越金）から、5千万円を積み立てる。

日南町の特別職等の給与の特例に関する条例の一部改正
現行の給与カット（町長10％、助役8％、教育長6％）を更に4年間継続する。

日南町職員の給与に関する条例の一部改正
給料表等の改正及び日南町独自の昇給抑制措置等を行う。

日南町職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正
滞納処分等の事務にかかる町税事務従事職員の特殊勤務手当を廃止。

日南町技能労務職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正
夜間勤務手当、寒冷地手当の廃止。

日南地域振興センターの設置及び管理に関する条例の制定
公民館を廃止し、平成18年4月から地域振興センターとするなどの改正。

日南町町営バスの管理及び運行に関する条例の一部改正
新たに「やまのうえ線」を設ける。

日南町手数料条例の一部改正
国土調査法に基づく土地データの交付に対して、新たに手数料を徴収する。

日南町立中学校等設置条例の一部改正
小学校統合に伴う改正と佐木谷分校を廃校とする。

日南町立幼稚園の設置及び管理に関する条例の廃止
日南町立幼稚園の授業料徴収条例の一部改正
日南町立幼稚園・学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部改正
日南町保育所の設置及び管理運営に関する条例の一部改正
幼稚園を廃止し、現在の山上幼稚園を保育園の分園として設置することに伴う条例改正または廃止。

日南町総合文化センターの設置及び管理に関する条例の一部改正
利用者に分かりにくく複雑な料金体系を簡略化するなどの改正。

日南町介護保険条例の一部改正
改正介護保険法の18年4月からの施行に伴う条例の改正。

新設になった地域包括支援センター

日南町介護保険施行条例の廃止
介護保険の制度改正及び福祉補助制度の廃止に伴う条例廃止。

日南町訪問介護及び短期入所生活介護サービス等に係る負担金の徴収に関する条例の廃止
平成16年度末で指定事業者を廃止しているため、条例の意義がないので廃止。

日南町高齢者介護予防及び生活支援事業手数料徴収条例の一部改正
介護保険制度の改正と新たな介護保険制度による介護予防のため、事業の整理と手数料の額の改正。

日南町廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正
清掃センターへのゴミの持ち込み手数料を、一般については10kgあたり40円にするなどの改正。

日南町体育館の設置及び管理に関する条例
日南町武道館の設置及び管理に関する条例
日南町運動場の設置及び管理に関する条例
日南町農林業担い手研修施設の設置及び管理に関する条例
ふるさと日南邑の設置及び管理に関する条例
日南町緑地等利用施設の設置及び管理に関する条例
日南町山村広場の設置及び管理に関する条例
指定管理者制度の適用ができるようにするため、条例を一部改正。

補正予算

一般会計

7千211万7千円を追加し、53億3千723万3千円としたもの。
おもな内容はつぎのとおりです。

総務費
町有林管理運営事業
△866万4千円
地方振興施設管理運営
△226万1千円

民生費
国民健康保険事業
479万7千円
障害者サポート事業
△220万5千円
介護サービス提供事業
△169万2千円

衛生費
環境衛生一般事務
△544万9千円
塵芥処理事業
126万4千円
合併浄化槽設置整備事業
155万2千円

農林水産事業費
農業集落排水事業
△433万8千円
農業後継者育成対策事業
△152万3千円
21世紀水田農業確立対策事業
△184万7千円
野菜産地形成促進事業
△380万4千円
ゆうきまんまん構想推進事業
130万6千円
農道維持管理事業
△206万8千円
林業一般管理事務
△124万9千円
森林保全総合対策事業
△169万3千円

土木費
土木工事一般管理費
△370万5千円
道路維持管理事業
△386万8千円
道路新設改良事業
△1千26万3千円

消防費
消防施設整備管理事業
△179万9千円

教育費
人材育成奨学金貸与事業
△169万円
小学校管理運営事務
△111万7千円
中学校管理運営事務
102万1千円
文化振興企画運営費
△130万円

災害復旧費
林業災害復旧事業
△2千600万4千円
耕地災害復旧事業
△1千50万円
農業施設災害復旧事業
△1千280万4千円
公共土木施設災害復旧事業△3千566万1千円

特別会計

国民健康保険会計
保険給付事業等3千121万9千円を追加し、8億643万7千円としたもの。

簡易水道事業会計
工事請負費等563万5千円を減額し、1億4千12万8千円としたもの。

農業集落排水事業会計
浄化槽設置工事費等3千76万5千円を減額し、2億4千953万4千円としたもの。

石霞苑会計
一般管理事業等275万9千円追加し、1億5千458万7千円としたもの

介護保険会計
施設介護サービス給付費等4千995万9千円を追加し、9億1千810万3千円としたもの。

介護サービス事業会計
居宅介護事業等905万6千円を減額し、4千249万2千円としたもの。

日南病院事業会計
資本的支出では施設改良等で1千241万7千円を減額し、7億8千484万7千円としたもの。

改築された日南病院（食堂）

もっとくわしく 質疑応答

18年度一般会計予算

問 長岡議員
町税や固定資産税が昨年度と比べて減額になっているが、その要因は。

答 伊田住民生活課長
1年間の所得の動き等をつかみ、税制改正もふまえ想定している。
また、固定資産税は18年度が評価がえとなり、年数が経過した家屋が多いことから大幅な減額となった。

問 久代議員
地方交付税を昨年に比べて5億円も少なく予算化されているのはなぜか。

答 高見財政室長
地方交付税が5・9％削減されるうえに、人口が減ったこと等によりさらに算定額が減額となったことによる。

問 木山議員
林業団地の支援助成金があるが、どのような根拠で支出するのか。

答 内田総合政策課長
当初の立ち上げに関して、直接収支にならない部分について支援をするもの。

問 久代議員
株式会社オロチの監査役に助役がなっているが、どういった経過からか。

答 矢田町長
会社側からの要望もあり、立ち上げまでということで引き受けている。

問 福原議員
町営バスの運行について、地元等と協議をして路線変更は可能か。

答 町 長
効率や経費の面で問題があるが、十分に調査し議論を重ねて総合的に判断していきたい。

問 久代議員
山の上小学校の生徒のバス料金は、その他の学校と同じなのか。

答 山本教育長
現行のとおり、6ヶ月定期券の半額負担をお願いしている。

問 久代議員
西部広域ごみ処理施設建設は白紙凍結という決定になったが、負担金の根拠は。

答 伊田課長
最低限の経費で人件費分として計上している。

問 内田議員
かすみ荘の居住部門の利用について、長期利用者に退室をお願いしているが、状況はどうか。

答 山内福祉保健課長
退所後の行き先を確保する等しながら、今後も規定に基づき対応したい。

問 平井議員
社会福祉協議会の地域福祉推進事業に補助金を計上しているが、その内容は。

答 山内課長
配食サービス等、ソフト的な事業費の一部を支援する。

問 久代議員
木材団地整備事業で造成を行うが、借地で対応するのか。あるいは売却するのか。

答 内田課長
用地費、造成費により単価を決めて売却する方針である。

問 内田議員
中学校の改修工事実施設計がなされるが、その改修内容は。

答 教育長
耐震補強と暖房設備の切り替え、屋上の改修を予定している。

問 久代議員
このたびの豪雪により町営住宅に被害がでたが、入居者との間に被害を最小限に抑えるようなマニュアルを作るべきではないか。

答 伊田課長
通常の範囲の維持管理は入居者の責任でしてもらう事になっている。雪害に限らず全面的に見直していきたい。

雪害を受けた町営住宅

18年度特別会計予算

問 久代議員
新年度の国保税額は国保運営協議会で決定されるが、どのような考え方で臨むのか。

答 伊田課長
1人当たりの国保税は据え置きたいと考える。

問 三上議員
高齢者介護予防関係の条例改正に伴い、ホームシェアリング等の新しい取り組みは検討できないか。

答 山内課長
入居される本人、家族、地域等の支援、連携が確立できれば可能になると思われる。

問 奥迫議員
地域包括支援センターが始まるが、どのような体制でやるのか。

答 山内課長
日南福祉会と協働で、資格を持った職員を配置できないか調整を進めている。

町政のここが聞きたい

一般質問 問と答

平井正之議員

三期目の具体的政策と決意は

行革を継続し夢のある町づくりを

問 矢田町長三期目の政策運営について

①引続き日南町長としての職責を担い、町民と共に日南町の再発展のために、全力で取り組まれるその決意と具体的政策について伺いたい。

②昨年7月の地域再生計画の認定を受け、林業関係者ばかりでなく地域をあげて、産業育成により雇用創出を目指すとは、具体的に行政として、どのような関わりを持ち取り組みをするのか伺いたい。

答 矢田町長

①引き続いて「雇用と定住」、「地域再生計画」、「農林業の振興」、「企業の支援」、「地域自立」、「福祉・少子化対策」、「地域連携と情報活用」、「行財政改革」を継続しながら、確かなものとして夢のある町づくりを目指す。

②現在、林業関係者を中心に取り組みに対する理解と出資を求める努力がなされており、住民の期待が広がっており、下流域自治体の参画も検討されている。

町もこの動きと協働し、事業の立ち上げへの支援、用地の確保、新会社への一定額の出資、推進協議などの支援を考えている。

問 行財政改革について

①行財政改革の年次別計画を実施して2年経過をしたが、その成果と反省点について総括し、反省点があるとするなら、その対応と対策はどのようにされたか伺いたい。

②行財政改革には、「痛み」今の言葉で言うなら光と影の部分が出てくるのは当然であると思うが、町長の認識は。影（痛み）の部分があるとするなら、それについて対応・対処するのも、理の当然であり、このことについていかがされたか伺いたい。

答 町長

①日南町は早くから行革に取り組み、その成果は充分にあったと思う。但し、今後更に国からの厳しさが増す事が予想され、その時点の事もふまえながら考えていきたい。

全体的な総括は18年度末に行う予定。それまでは、随時対応出来る体制で望みたいと考えている。

②現在では痛みの方が大きいが、これに耐えながら早く改革を終了し、新しく出発するもの、地域ぐるみで取り組むもの、まちづくり協議会によって地域が活性化するもの、いろんな取組を通じて夢の部分をもてるようにしたい。

行革を通して自立するため、町民一丸となって取り組む意識改革がなされつつあり、引き続き実施する。

問 学校問題について

①「小学校統合について学習し考えていく会」から平成17年10月21日付の要望書で、新校舎建築を検討して欲しいとの要望がなされているが、私は特に子供の「こころの心理学」の立場から、新校舎建築を今から検討し、21年度には日南町の全小学生が同じスタート台にたって、学ばせてやることが大人の配慮と考えるが、町長、教育長の思い、考え方を伺いたい。

②学習指導要領見直しを検討している中教審教育課程部会は、2月8日、審議の経過報告で「ゆとり教育」を修正する方向を示しており、転換される可能性が高いが、これについての教育長の所見を伺いたい。

答 町長

①1校統合という日南町小学校教育の大変革の中ではあるが、日南町の現状の施設設備、財政的な面等からも「現行の有効活用」が一番現実的である。

将来的には、財政状況の推移等を十分に検討するなかで、議論を尽くし決定したい。

答 山本教育長

②「生きる力」を育むという現行の学習指導要領の理念や目標が全く転換されるための修正ではないと考える。

特に「子どもの人間力」を向上するため「学習指導要領の見直し」「全国学力調査の実施」「習熟度別指導・少人数教育の充実」などが必要であるとし、今後も現行の学習指導要領の理念や、目標を基本としながら様々な教育改革が予定されている。

日野上小学校校舎

恵比奈礼子議員

環境条例を制定すべきでは
ごみ問題の決定を待ち策定したい

問 災害時（豪雪）の対応について

①昨年からの豪雪は過疎と高齢化の町に甚大な被害をもたらした。被害の実態調査の結果から見えてくる課題をどう把握し、どのような対応策を考えているのか。
②地球温暖化の影響での豪雪だとすれば、これからたびたびあることだと覚悟しなければならない。建設業協会の協力を得てなんとか乗り切ることが出来たが、ますます進む高齢化のなかで、町長の言われる「自分たちのことは自分たちで」には限界がある。今後、町外のボランティアを募集し、受け入れる体制づくりをすべきと考えるが。
③今回の豪雪が、過疎にますます拍車をかけるのではと、懸念する。団塊の世代を取り込もうとしても、豪雪の不安や不便を感じるのではないか。安心して住める町をどうつくるのか。

答 矢田町長

①12月末で取りまとめた建物被害は428棟。災害時の安心・安全の確保には地域、各種機関団体の力の結集が必要である。
　雪害を含めた防災上のマニュアルを作成し、まちづくり協議会の立ち上げや、自主防災組織の育成などを通じ、地域と町が協働できる体制づくりを推進する。
②全国的にボランティアセンターの設置がすすめられている。今後、社会福祉協議会等とも連携をしながら、同様なことがあった場合の対応も含めて防災計画を検討する。
③三八豪雪当時は高度成長を迎えていたが、これからは農村が担う時代、農村回帰が始まっている。魅力ある町づくりという点から、被災した農業施設の早期復旧、地域と町の協働の推進、町の特性を活かした起業や雇用創出、ビジネスチャンス創造などに取り組む。

問 環境対策について

①地域再生事業、官学共同の地域活性化教育センターの設置、ごみ問題の議論などされてる現在、日南町の環境ビジョンをしっかりと内外にしめし、行動していくために早急に環境条例を制定すべきと考えるが。
②以前、日野川の水を守るためにせっけんの使用を啓発されるよう質問したが、現在までに実際に取り組んだ内容について聞きたい。

答 町長

①ごみ処理問題の決定を待ち、条例の制定及び基本計画を策定したいと思う。
②衛生面等を考慮しながら、できるだけ使用を控える必要があると考え指導している。
　17年度は自治会等で8回の学習会をした。機会をとらえて啓発に努める。

釣り人でにぎわう日野川

問 医療費改革について

①このたびの医療費改革のねらいの一つは、長期化する入院の解消で、国は療養病床を38万床から15万床に削減する方針だという。日南病院の療養病床の見通しは。
②介護でも医療でも予防がますます重要になる。きめ細かな行動が求められるが、どのような対策をとられるのか。

答 町長

　現在、日南病院は療養病棟に医療型と介護型があるが、介護型が無くなるので、医療型として残すのか、それとも形態を変えるのか方向を見定める必要がある。
　また、予防重視の観点から、医療・保健・福祉の連携を一層強め、病院では看護師やリハビリ部門のスタッフを補強し、早期の在宅復帰と継続的な支援をしていかなければならないと考えている。

7

長岡つる子議員

職員の健康管理は

こころの健康づくり講演会等を実施

8

問 雪害について

①雪による農業被害（ハウスの倒壊、果樹の倒木等）の状況はどのようであったか、被害に対する制度的な支援はあるのか伺う。

②建物の被害等調査が実施されているが、現段階までの状況を伺う。家屋の修理、大改修が発生し多額の費用がかかると予想されるが、低金利の雪害に要した費用に対する貸付制度はないのか。また、屋根、家屋周辺の除雪に高額の費用がかかっている。独居、高齢者世帯の低所得者に対する支援は考えられないか伺う。

答 矢田町長

①被害状況（2月10日現在）

ハウス：約9千300㎡（57棟）

リンゴ：3haの内30％の被害率と想定

栗：7haの内20％の被害率と想定

支援：ハウスは基準事業費の2分の1を県町で補助。果樹は地元協議で援農支援。

②2月末で取りまとめた建物被害は428棟、うち母屋の被害は180棟、母屋の全壊はない。

この度の雪害は、被害者生活再建支援法等に該当しないため、国や県の救済制度が適用されない。また町単独の貸付制度等は考えていない。

問 国民保護法について

①平成16年6月に制定されている国民保護法については、住民の大半が理解していないと思うが、日南町の現在までの取り組みについて伺う。

②国民保護と地方自治体、住民の役割は重要と考えるが、広報や情報提供、講習会など実施し、住民の理解に努めてほしいが、今後の取り組みについてはどのように考えているのか伺う。

答 町長

①鳥取県は、18年3月中に市町村計画の承認を目指している。本町も3月の計画承認に向け準備中である。計画書完成後に報告、公表を行う。

②住民への説明は、自然災害と関連させた形で行うことを基本とし、自主防災組織も同じ考え方で育成、充実を図りたい。

問 職員の健康管理について

①職場の健康管理については労基法の中でも義務づけられているので、毎年健康診断は実施されていると思うが、現在どのような管理がされているのか。特にメンタル面でのケアについてどのような対策をとっているのか伺う。

②健康管理は最終的には個人の問題になるとは思うが、職場内での健康に関する運動などほとんど見かけられない。住民のためには、健康な体で仕事に取り組んでほしいものであり、庁舎内に簡単にできる健康器具など置かれる考えはないか伺う。

答 町長

①職員の健康管理については、労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）に基づき、日南町安全衛生委員会を設置し、健康診断の実施や、その他健康管理に関する業務を行っている。特に健康診断未受診を無くす対策やこころの健康づくり講演会を実施し、職場の健康管理に努めている。

②現在ある健康器具の有効活用を図り、新たな器具の設置は考えていない。

始業前のラジオ体操

小竹　等議員

具体的な少子化対策は「子ども基金」を設ける

問　小学校統合について

①21年度1校統合を目途として進行しているが、本当に21年度1校統合出来るのか不安である。現実に、各校区の小学校保護者役員に、本当はいつ頃統合したいのかとたずねている。

　また、町長は、通学や学校運営の様子を見ながら実施年度等方向性を見極めたいと表明しているが、シミュレーション通りに行かなかった場合、住民や保護者は困惑する。21年度1校統合は無理ではないかと考えるが。

②1校統合することによって廃校となる学校の起債の返還額と交付税の減額は特別委員会に示されたが、補助金の返還額はどのように処理されるのか伺いたい。

（特に多里小学校の場合）

③全児童を受け入れるがために日野上小学校校舎改築に約4億2千万円計画されているが、新校舎建築を優先すべきでないかと考えるが。

④二つの小学校保護者より現校舎を当分の間は現状維持で使用したいと要望が出ており、検討すべきではないかと考えるが。

答　矢田町長

①シミュレーションは、1校統合した場合の児童数・学級数及び教職員数等についての推移と、施設設備の検討を行うためのもので、統合に向けての具体的な年度は保護者等の意見を尊重しながら決定することとして説明してきている。

　今後は、小学校ＰＴＡ会長と「小学校統合について学習し、考える会」の合同会議等において具体的統合年次の決定していくこととし、可能であれば年度内にはその方向性を見極めたい。

②国庫補助金は、制限期間の規定によって用途変更等に係る届出、あるいは承認申請と認可によって補助金の返還が免除される。

　多里小学校は、承認申請と認可を要す施設であり、これについては、具体的な統合年度の決定の中で更に対応を検討していかなければならない。

③校舎の一部改修、あるいは設備のあり方等の運用面において、現行を見直していかなければならいが、基本的には日南町の現状の施設設備、財政的な面等からも「現行の有効活用」が現実的である。

　今後比較検討して決める。

④現段階では、基本的に議会で決定された平成21年度を目途に小学校1校統合の方向で取り組んでいる。

　合同会議等の中で具体的に決定していく。

問　少子化対策について

　今期は少子化対策に力を入れると表明されているが、具体的に何をされるのか示して頂きたい。

答　町長

　国をあげて少子化対策に取り組むとされているが、それに対する経費は十分でない。そういう中で、町は、子育て環境の充実・雇用対策に力を入れる。これについては、新年度から組織される、地域のまちづくり協議会でも子育て環境整備について議論いただきたい。民間や社会福祉協議会と一緒に「子ども基金」を設けて、募金によって、住民と協働で少子化に対応し、地域を守っていく運動も検討したい。

すくすく育って

久代安敏議員

どうする「ごみ焼却施設」

早急に最善の方策を決定したい

10

問 **「鳥取県人権侵害救済推進及び手続に関する条例」（人権条例）について**

①「鳥取県人権侵害救済推進及び手続に関する条例」を、「人権侵害の防止と救済に大きな役割を果たしていくことが期待される」と評価しているが、町同推協の会長（町長）及び教育長は、どこに期待したのか。

②日南町内で救済されるべき人権侵害の事実について明らかにし、それは現行の法制度や私人間の話し合いで解決できないか問う。

答 **矢田町長**

①方策として示された今回の条例が、役割を果たすべき制度に確立されることに期待している。

②人権侵害事例はないが、県内状況等から何らかの人権侵害に係る救済は必要と判断している。

当事者同士の話し合いと自主的な解決が基本になっていると考える。

問 **障害者自立支援法施行について**

①身体・知的・精神の3障害に関するサービス提供責任が、市町村に一元化されるが、利用料減免制度などの拡充や、適正な支給決定の仕組みの構築は図られているか。

②障害者計画と障害福祉計画の整合性をどう図るのか。

③地域生活支援事業にかかわる条例化をどのようにすすめるのか。

④地域供給基盤の整備の計画的整備を地域の実情に合わせてどうすすめるのか。

答 **町長**

①支給決定等のための周知、説明及び低所得者に対する個別減免、補足給付等の事務手続きを12月から進めている。

②基本計画である障害者計画と実施計画となる障害福祉計画は、平成18年度に並行して策定する。

③10月1日からの施行となる障害者相談支援事業、コミュニケーション支援事業等の構築は、これから具体化する。

④地域の社会基盤の整備については、障害福祉計画を策定する中で検討する。

問 **介護保険制度について**

①介護保険料（第1号保険料）改定の時期であるが、法改正で保険料段階設定の見直しがされたが、基準額及び段階別保険料設定と被保険者数はどうなるのか。

②原則として4月から施行される「新予防給付」及び「地域包括支援センター」は、2年の猶予期間があるが、どのような体制か。

答 **町長**

①第3期（18年度～20年度）の介護保険料の基準額は据え置きとし、4千200円となる。保険料率の区分は7段階とし、所得の高い者は率を高く設定する。人口推計による被保険者数は、3ヶ年で7千944人を見込んだ。

②地域包括支援センターは18年4月に設置する。職員体制は一部兼務で4人体制を予定している。

問 **校区まちづくり協議会の設置と社会教育（公民館）について**

校区まちづくり協議会の設置にともない、町から公民館が全てなくなる。社会教育法上の任務は、教育委員会によって達成されるべきだが、その方策は。

答 **町長**

協議会の活動の柱に、住民学習部門を設けて、部の活動の中で従来の公民館活動を行う。社会教育委員及び関係団体との連携を深めながら継続して取り組む。

問 **西部広域圏内の可燃ごみ処理計画について**

①去る1月20日、鳥取県西部広域行政管理組合の管理者会議が、「新広域可燃ごみ焼却施設建設計画」を凍結し、建設用地の取得事務を白紙とした。この決定をどう受け止めているか。

②新たに検討する計画として、平成23年度以降は米子市へ委託することとなっているが、現在ある下石見の焼却場の耐久性も含めて再検討を急ぐべきだと考えるがどうか。

答 **町長**

①社会経済の情勢も大きく変わりつつあり、慎重に検討することは時宜を得た判断と思う。

②町として最善の方法を再検討すべく指示しているので、その検討作業を待って、方針を出したい。

奥迫廣人議員

高齢者の経験を学校教育に
保護者や地域の連携で
具体的方策に

問

町長示達の総括事項の中にある、高齢者の経験を社会に活かす方向での生きがいづくりについて

①少子化対策の手法の再構築について、具体的に聞きたい。
②社会教育の面でも高齢者の経験を活かすべきと考えるが、専任職員の所属が移行するが、不都合は生じないのか聞きたい。
③学校教育の場では、特に安全面において、より地域社会との関わりが大切な時代である。高齢者の参画促進について聞きたい。
④高齢者の経験を社会に活かすうえで、徳育、情操、地域の歴史等の寺子屋的教育を、保護者世代をも巻き込んだ形ではどうか聞きたい。

答 矢田町長

①出産、育児、児童育成、子育てと仕事の両立等、雇用対策、定住対策を含めた総合的な少子化対策が必要であり、企業や民間、町民総ぐるみで方策を検討したい。
②町づくり協議会の生涯学習への取り組みとして「学習部」的な位置づけと「町づくりは人づくりから、人づくりは生涯学習」を基本にしっかり連携を深めたい。
③学校も保護者や地域の皆さんと連携を深め、学校管理面及び児童生徒のより安全性の向上に取り組んでいる。特に高齢者の参画については、具体的な方策に繋げていければと考える。
④学校は、地域の方をゲストティーチャーとしてお願いして、体験や道徳・情操教育の充実に努めている。
　地域の歴史や文化に触れ、学習できる機会を設定するように心がけている。

問

地域再生計画と産官学連携について

①大学の学外拠点進出については、地域再生計画の本旨から、地域住民の理解は不可欠である。地域への啓発はどの様にされるのか聞きたい。
②全学部が対象と言う事であるが、現地域再生計画の範囲を超えるスタイルと捉えて良いのか聞きたい。
③起業あるいは雇用への効果は期待出来るのか聞きたい。
④地場産業活性化への影響はどうか聞きたい。
⑤企業誘致への呼び水的効果について聞きたい。
⑥概ねのスケジュールはどうなるのか聞きたい。

答 矢田町長

①このたびの鳥取大学との連携事業の推進にあたっては、廃校々舎を拠点として使用したい。
　地域とも連携しながら今後、大学側の意向も汲みながら、十分に議論していきたい。
②平成18年2月、内閣府は、地域再生基本方針を一部変更し、大学と地方自治体が連携した地域活性化の取組みを支援するため、「地域の知の拠点再生プログラム」を新たな地域支援措置として追加した。
　町では、小学校の統廃合に係る廃校校舎等の転用の弾力化と地方債の繰上償還免除を目的とし、鳥取大学との連携事業の推進を図るという新たな地域再生計画の認定をめざす。
③このたびの鳥取大学との連携による「地域活性化教育センター」の設置によって、新規起業や新たな雇用の土台作りと認識している。
　地域資源を素材とする新規事業の起業、雇用の可能性を探っていきたい。
④大学側は、「豊かな自然を活かしながら、農林業の振興による町の活性化と自立を目指すという町の姿勢に応えていきたい」と言明している。今後、大学の知的・人的支援による地場産業の活性化を図りたい。
⑤地域における大学は、国公私立を問わず、重要な知的・人的資源の宝庫である。
　まずは、地場産業の振興と町内企業の活性化を図る。
⑥去る3月1日に、協定書に調印。当面は、庁舎内に仮事務所を設置し、計画が認定となった段階で、事務所を廃校々舎に移転させたい。

地域活性化教育研究センター

予算審査意見

平成18年3月15日、16日、17日及び20日に委員会を開催し、付託された各議案の会計予算について関係職員から詳細な説明を受けるなど慎重に審査を行なった。

その結果、平成18年度各会計予算の9議案は、いずれも次に述べる意見を付して原案を可決すべきであると決定した。

一般会計

1．公共交通確保総合対策事業について

町営バスは町民の交通手段として定着し、今後小学生の通学手段としても大きな役割を担うが、地域によっては依然として公共交通空白地帯もある。

地域の交通格差解消のため、住民の要求を把握し、運行路線についての見直しをすすめ、早急に対応されたい。

2．社会福祉協議会、シルバー人材センターの運営について

シルバー人材センターの目的である高齢者の生きがい対策は、地域福祉のひとつの柱であり、密接に連携して取り組むことが必要である。別々の運営形態では、連携がはかりにくく、効率も悪い。

以前から統合するようにとの意見を出しているが、一向に進展が見えない。早期実現に向けて指導を強化されたい。

3．高齢者生活福祉センター（かすみ荘）について

居住部門の運用基準では、入居期間を6ヶ月と定めているが、現状では2年から9年の長期入居者が多数を占めている。施設の運用基準に沿った運営をすべきである。

国民健康保険特別会計

1．ミニ人間ドックについて

検査項目、対象年齢は昨年と同様で計画されているが自己負担の値上が予定されている。負担額の値上は受診率の低下につながり、目的である生活習慣病予防、早期発見・早期治療、自己健康管理意識の高揚の達成がはかれなくなる事が考えられる。高額の国保財政調整基金を考えると、負担額は据え置いてより多くの町民の受診をはかるべきである。

日南病院会計

1．医師住宅について

医師住宅の建設を計画され、予算を計上されているが、医師確保と定住を図る対策として、土地の提供や建設費への補助など、個人の住宅建設への支援についても検討されたい。また、長期的な未利用住宅があることは合理的でない。有効な利用方法を早期検討すべきである。

むすび

国の行財政改革により、地方交付税の削減、国庫補助金の削減など、前年よりさらに厳しさを増している。

おもな要因は、普通交付税が人口減で1億円の減、公債費算入分も1億円の減などがあげられる。

こうしたなか、町では行財政改革の「重点期間」の最終年度に当たり、目標に向けた厳しい予算編成になっている。

昨年より一般会計は2億3千5百万円減の48億4千5百万円であり、前年度対比4・6％減である。一般会計と特別会計、病院事業会計を合わせた総予算額は、95億7千4百万円となり8億5千8百万円の減、前年度対比8・2％減の緊縮予算となっている。

歳入の減少が続くなか、町民に協力を求めて歳出を削減し捻出した貴重な財源を、有効に活用しようとする姿勢が見られる。

一つには住民参画まちづくり事業がスタートし、まちづくり協議会が全校区に設立される。

また、地域再生計画による木材団地整備事業がスタートする。木材団地構想には、林業の発展と雇用の促進に町民の大きな期待が寄せられている。事業の推進に当たっては、充分な情報公開が望まれる。

限られた財源を最大限に生かし、町民が自信と希望をもって生活できる町政が展開されることをのぞみ、平成18年度予算審査意見とする。

株式会社　オロチ

予算審査特別委員会

委員長　小竹　等
副委員長　恵比奈礼子
委員　内田　章久
委員　平井　正之
委員　木山　博之
委員　絹谷　眞幸
委員　三上　惇二
委員　福田　稔

5月臨時会

5月9日に招集された臨時議会では、専決処分や補正予算などが提案され、審議が行われました。

提案された議案

専決処分

日南町税条例の一部改正
国の税制改正に伴い、税源移譲と固定資産税の負担水準の均衡化のため改正。

日南町国民健康保険税条例の一部改正
公的年金等控除の見直し、または老年者控除の廃止に伴い負担が増加する高齢者のため、減免措置を講じる。

一般会計補正予算
1千429万4千円を追加し、48億5千966万1千円としたもの。
大雪により被災した町営住宅や地域振興センター、小学校などの修繕を実施する。

教育委員会委員の任命
任期満了を迎えるため、任命について同意した。
山本静夫さん（再任）

監査委員の選任
任期満了を迎える青戸元文氏の後任として、新たに選任することに同意した。
石川　賢さん（新任）

選挙管理委員会委員の選挙
任期満了を迎えるため指名推薦により、次の方が委員に当選された。
鎌倉真栄さん（再任）
山本智恵さん（再任）
秦　万さん（新任）
大塚武史さん（新任）

委員会のうごき

1月から4月までの間に、各委員会で次のような調査が行われました。
傍聴できますので、お気軽にお越しください。

行財政改革に関する調査特別委員会

期日　平成18年4月20日
内容
▼平成16年度、17年度の行財政改革の実績について調査した。
▼平成18年度の計画(目標)について調査、協議した。

議会全員協議会

期日　平成18年1月13日
内容
▼町長から雪害被害状況の報告を受け、被害世帯に対して、固定資産税を減免する等の対策を協議した。

期日　平成18年1月30日
内容
▼駐車場協力金について、公職選挙法に抵触する可能性があり、協力金を納付しないことに決定した。
▼西部広域ごみ焼却施設問題について、常任委員会を中心に協議していくことを決定した。

期日　平成18年2月22日
内容
▼新年度新規事業について、町長から予算概要の説明を受けた。
▼議員報酬の減額を引き続き行うことについて、3月定例議会で提案することに決定した。

期日　平成18年4月20日
内容
▼雪害により専用住宅を被災された方に、固定資産税の減免を行うことについて、報告を受けた。
▼予算審査特別委員会の意見を受け、担当課より、ミニ人間ドックの負担額を据え置く内容の報告を受けた。

議会広報コンクール（最優秀賞を受賞）

鳥取県議長会が開催した第13回鳥取県町村議会広報誌コンクールにおいて、「最優秀賞」を受賞しました。
今後も、町民の皆さんに読んでいただける広報誌を目指して、研修を重ねてまいりたいと思います。
（議会広報調査特別委員会）

請願・陳情の審査結果

みなさんから提出のあった請願や陳情を所管の常任委員会で審査し、委員長から審査結果の報告を受けて３月定例議会の本会議で審議した結果、次のとおり決定しました。

件　　名	提　出　者	審　　査　　意　　見	本会議
「外国人の受入れに関する意見書」の提出を求める陳情書	語学交流グループ ととりの会　代表 安達克己	不法就労外国人の存在と外国人をとりまく劣悪な環境が、社会問題化している。 外国人の人権を保障し、不法就労の一掃を図るために、厳格な対応と制度の整備が必要である。	採　択
「公共サービスの安易な民間解放は行わず、充実を求める意見書」提出に関する陳情	日本国家公務員労働組合連合会 中央委員長　堀口士郎	市場化テストの導入や公共サービスの民間委託は、住民のニーズを的確には握し、効率化することにより最小の経費でより充実したサービスを提供することをめざしており、住民の安心安全が損なわれるとは考えられない。	不採択
最低賃金制度の改正を求める陳情	鳥取県労働組合総連合 議長　田中　暁	上場企業の業況は好転しているが、地域経済や中小企業をめぐる状況は、依然として厳しい。 このようななかで、全国一律の最低賃金制度を創設することには、問題がある。	不採択
パートタイム労働者の均等待遇実現を求める陳情書	鳥取県労働組合総連合 議長　田中　暁	パートタイム労働者も労働条件等の契約に基づき就労しており、労働者保護法例の適用等一定の待遇は確保されている。 正規労働者と均等待遇でなければならないとは考えにくい。	不採択
住民の暮らしを守り、安全・安心の公共サービス拡充を求める陳情	鳥取県労働組合総連合 議長　田中　暁	地方交付税の削減は認められないが、公共サービスの民間委託など自立のための行財政改革は進めなければならない。	不採択
日本郵政公社の集配局廃止計画の中止を求める意見書提出について	平和・民主・革新の日本を目指す鳥取県の会 事務局長　田原　勇 ほか4名	大幅な集配局の削減は、過疎地のサービス低下を招き、過疎に拍車をかけ、地域社会と住民の暮らしの崩壊につながる。	採　択
障害者自立支援法に関する要望について意見書を求める陳情	「軍事費を削って、くらしと福祉・教育の充実を」国民大運動鳥取県実行委員会 実行委員長　村口徳康 ほか1名	すでに国会で法案が成立しており、平成１８年４月１日から施行される。 陳情者の願意について結論が出されたことにより、意見書は提出しない。	採　択
障害者が必要な福祉サービスを受けるための条件整備についての陳情書	福祉充実の会 代表世話人　上山俊二 ほか1名	すでに国会で障害者自立支援法案が成立しており、平成１８年１０月１日から施行される。 陳情者の願意について結論が出されたことにより、意見書は提出しない。	採　択

14

議会日誌

（２月）
16日　西部広域議会決算特別委員会
22日　議会運営委員会
〃 27日　議会運営委員会
３町衛生施設組合議会
28日　鳥取県町村議会議長会総会

（３月）
1日　鳥取県女性議員研修会
2日　西部広域議会定例会
7日～23日　３月議会定例会
各常任委員会
15日～17日　予算審査特別委員会

（４月）
20日　行財政改革に関する調査特別委員会
26日　３町衛生施設組合議会

（５月）
9日　臨時議会本会議
〃　定住対策に関する調査特別委員会

意見書を提出

３月議会では、次の意見書を内閣総理大臣ほか関係大臣、衆参両院議長に提出することに決定しました。

真の地方分権改革に関する意見書

(要旨)

我が国は国から地方への分権、官から民への構造改革が強力に推し進められて来ているところである。しかし、都市との経済格差は広がるばかりで、町村における税収の増加は見込めない状況にあり、今後の予算編成に大きな不安が残るところである。

本町にあっては、議会議員の一層の定数削減や議員報酬カット、そして首長や職員の給与カット等による一層の抑制を図っているところである。

今後の地方分権改革の推進にあたっては、町村の主張に耳を傾け、地方分権にふさわしい改革を推進することを強く要望する。

道路特定財源制度の堅持を求める意見書

(要旨)

現在、地域高規格道路江府三次線などの整備が進められ、また、日常生活の基盤としての一般道路の整備も立ち遅れている状況下であり、道路網の整備は本県にとって最重要の課題である。

昨今、国においては、道路特定財源の一般財源化や他の用途への転用などについて検討されている。道路特定財源は、受益者負担を原則として自動車利用者が道路整備費を負担する制度として創設され、その後、計画的な道路整備のため長期間にわたって高率の暫定税率が課されており、これを一般財源化することはその目的を逸脱するものである。また、高率の暫定税率を課したままでの一般財源化には、納税者の理解は得られないものと思われる。

よって、受益者負担の考えに基づき、使途拡大など他の目的に転用することなく全額道路整備に充当し、地方の道路整備を強力に推進することを、強く要望する。

外国人の受入れに関する意見書

(要旨)

近年、産業分野の国際化に伴い、外国人を雇用しようとする企業が増大するとともに、わが国で働くことを希望する外国人も増加している。また、少子化による労働力不足を見越して外国人を雇用しようとする企業も存在している。こうしたなかでわが国に入国し、当初の目的以外の目的で滞在したり、当初の在留期間を超えて滞在する外国人が増え、その対応が大きな課題となりつつある。

また、悪質な雇用主やブローカーが、住居を提供するなどして劣悪な労働条件や生活環境のもとに不法就労を行なわせ、そこから暴利を得るなど、さまざまな問題を引き起こしている。

よって、国会・政府におかれては、悪質な日本人雇用主のもとに劣悪な環境の下で就労している外国人の人権を保障し、不法就労の一掃に向けて早急に実施されるよう強く要望する。

日本郵政公社の集配局廃止計画の中止を求める意見書

(要旨)

日本郵政公社が、平成１９年１０月の民営化までに約１，０００局の集配郵便局の郵便物の集配や郵便貯金、簡易保険の営業業務を廃止するとともに、民営化後には集配局は都市部の統括センターに集約すると報道されている。

本県は、この計画により５０局ある集配局のかなりが民営化までに減らされ、民営化後には統括センターに指定される４局に減らされてしまう。これが実施されれば、明らかにサービスが後退し、過疎に拍車をかけ、地域格差を一層大きく広げ、地域社会と住民のくらしの崩壊につながる。

小泉首相は、郵政民営化について「万が一にも国民の利便に支障が生じないようにしていきたい」と述べてきた。この公約を守り、計画を中止するよう求めるものである。

私もひとこと

折渡
大塚　玲子さん

先日、大宮小学校の閉校式が行われました。住民と行政側と話し合い検討し進めてきた事とはいえ、思い出の詰まった母校の閉校は、やはり寂しいものでした。

この春は我が家の娘たちにとっても、今まで仲良くしてきた友達、お世話になった学校、幼稚園、地域から離れ、新しい生活へのスタートとなりました。決して我が家だけではなく、山の上3校区のきっとどの家庭もが、楽しみと不安とが混ざり合った心境でおられたのではないでしょうか。

そして迎えた開校式・入学式。とても明るくやさしく迎えてくださった先生方、すでにそれぞれ友達をつくり元気に走り回っている子供たちに会って、なんだかホッとして温かい気持ちになりました。これから学校を、地域をみんなでつくりあげていかなければいけないんだと、強い気持ちも沸いてきました。

まだまだ課題もあります。しかしその間にも子供達は日々成長し、元気に学校へ通います。地域にとっても新たなスタートです。これから私たちに何ができるでしょう。行政側からも、今まで以上に情報を発信して頂きたいですね。私達もそれをキャッチし、町の動きを知る努力をしていかなければならないと思います。そして地域での様々な交流の場もさらに密なものになっていくといいですね。

これからの元気な日南町を想像しながら、皆さんお話しましょう。

シリーズ 日南町の滝めぐり ④

若松滝（湯河）

小さな上り坂の先は、広葉樹の木漏れ日がやわらかく、渓流の音に心が洗われる。

編集後記

豪雪、雪害の文字が各紙面から消え、新年度に向けて行事等決意新たに取組みが始まった。

継続するもの、新規なもの。

何れも充分な論議で臨みたい。

絹谷　記

議会広報調査特別委員会

委員長　惠比奈礼子
副委員長　久代　安敏
委　員　平井　正之
〃　絹谷　眞幸
〃　福田　稔

にちなん議会だより　平成18年5月25日発行　No.103

R100 古紙配合率100%再生紙を使用しています

にちなん

平成18年7月25日発行　No.104

議会だより

夏、うまく泳げるかな？
（６月２日・山の上小学校プール開き）

おもな内容

６月定例議会、おもな議案…… ２ページ
一般質問（要旨）…… ４ページ
委員会のうごき…… ８ページ
陳情審査結果…… ９ページ
私もひとこと…… 10ページ

■まちの人口　6月末現在　総数6,341人　男2,962人　女3,379人　世帯数2,354戸
■発行／鳥取県日南町議会　■編集／議会広報調査特別委員会　■印刷／富士印刷有限会社
〒689-5292　鳥取県日野郡日南町霞800　TEL（0859）82－1900・FAX（0859）82－1131

防災体制の充実を図る

各自衛消防に備品費の計上

6月定例会

6月6日～6月9日

今期定例会は、6月6日から9日まで開かれ、補正予算3件、条例改正7件を慎重審議の結果、原案どおり可決しました。

一般質問は初日に4名の議員が、公共施設管理、小学校統合、郵便局集配局の問題、地域活性化などについて、所信を問い論戦を展開しました。

最終日には、ふるさと日南邑の指定管理者の指定、行政調査特別委員会の発議などを可決して閉会しました。

提出されたおもな議案

専決処分

日南町住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算
153万5千円を追加し、324万9千円としたもの。

条例関係

日南町課設置条例の一部改正について
課の事務分掌の変更に係る一部改正。

日南町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について
人事院規則の改正を受け

議員発議

行政調査特別委員会の設置について
地域の特性を活かした行政の取り組みや、住民参画による町づくりについて、特別委員会を設置し調査する。

構成 議員 16名
期日 7月4日～6日
調査先 奈良県十津川村
〃 川上村
京都府井手町

休息時間を廃止する。併せて、勤務時間を午前8時15分から午後5時15分までに改正する。

日南町特別導入事業基金条例の一部改正について
18年度以降は新規の貸付を行わず、また、基金の取り崩しができるようにするための一部改正。

日南町立中学校等設置条例の一部改正について
石見東小学校花口分校を廃止し、町立小学校を6校とするための一部改正。

日南町介護保険条例の一部改正について
3月定例会において一部改正したが、厚生労働省から示されていた名称が変更されたことによる一部改正。

日南町国民健康保険診療施設使用料及び手数料徴収条例の一部改正について
医療保険における患者食事特別メニューの提供に係る新たな別表を設け、個室料金を1日につき1千円から1千5百円に改定する。
併せて利用料及び手数料等について、消費税を含めた総額表示に改める。

日南町地域活性化支援センターの設置及び管理に関する条例の制定について
産官学の連携推進を図るため、地域活性化支援センターを設置する条例の制定。

名　称	所在地	旧名称
まなび宿(じゅく)あびれ	阿毘縁1248番地 〃　1259番地1	阿毘縁小学校 阿毘縁幼稚園
まなび宿(じゅく)おおみや	印賀1516番地 〃　1515番地	大宮小学校 大宮幼稚園
まなび宿(じゅく)はなぐち	花口1260番地	石見東小学校花口分校

地域活性化センター開所式
まなび宿おおみや

日南町非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部改正について
町非常勤消防団員について、分団長、副分団長、部長及び班長で、勤務年数が10年以上25年未満の者の退職報償金について改正を行う。

放水はじめ！

3

補正予算

一般会計

2千356万2千円を追加し、48億8千322万3千円としたもの。
おもな内容はつぎのとおり。

総務費
町有財産整備管理事務　955万8千円
日南町総合計画策定業務　86万3千円

消防費
非常備消防管理運営事務　601万円

農林水産業費
畜産事業基金運営事業　569万6千円

教育費
学習指導事務　10万円
美術館管理運営事業　28万1千円

特別会計

介護保険会計
地域包括支援センター運営協議会設置のため15万4千円を追加し、9億267万4千円としたもの。

日南病院事業会計
資本的支出では建設改良費を942万4千円追加し、1億8千547万9千円としたもの。

指定管理者の指定

公の施設に係る指定管理者の指定について
民間に管理・運営を委託し、サービスの向上や経費削減を図ることを目的に、つぎのとおり指定管理者を指定するもの。

指定管理者の名称
日南振興株式会社

施設の名称及び所在地
ふるさと日南邑
神戸上2962番地1

管理を行わせる期間
平成18年7月1日から
平成21年3月31日まで

町政のここが聞きたい

一般質問 問と答

松本信夫議員

低所得者向けの町営住宅を
当面建設はできない

問 町営住宅について

①低所得者や一人暮らしの人でも入居できるような独自の入居条件の改正はできないものか。

②今後、低所得者や一人暮らし向けの町営住宅建設の予定はあるのか。

答 矢田町長

①公営住宅法に基づいて町営住宅を管理運営する条例になっており、入居条件等では単身入居者の制限や、所得要件等で制限が定められている。町独自で改正することはできない。

②現在の人の流れや町の経済、町の財政をみれば当面町営住宅建設は無理と考える。

問 公共施設の管理運営について

公共施設の管理を委託し、経費の節約をすすめたいと発言されているが、適正な管理運営が難しく、町民の負担増にならないか。

答 町長

応益負担を原則として、公共施設の維持管理を行い、施設によっては「指定管理者制度」により、町民などへの過度の負担を強いることのないよう管理を行う。

問 障害者福祉について

障害者自立支援法により、軽度・重度に関わらず、利用者の負担が増える。町独自での支援を。

答 町長

原則1割の定率負担となったが、低所得者等には制度上でも負担軽減が講じられる。単町の負担軽減支援は、厳しい財政運営を迫られており、困難である。

問 人権問題学習について

人権問題学習を実際の生活にどう生かすのか。

答 町長

小地域懇談会、同和教育研究集会などは、学習や啓発の場であると同時に実践を交流する場で、生活の中に深く繋がってきている。

一人ひとりが積極的な学習意欲と人権問題に対して行動と実践することが「明るい社会づくり」の源であるととらえている。

問 海外医療費の還付請求について

海外医療費の請求をもっと簡単に出来ないものか。

答 町長

法では診療内容明細書等が外国語で作成されていたら、訳文をつけることが定められている。外国語を日本語に訳して医療費の審査をするわけで、手続きを簡易にすることはできない。ただ町や県には国際交流の窓口もあるので、そうした機関に問い合わせて指導を受けてほしい。

問 雇用対策について

雇用のない状況をどう打開するのか。

答 町長

町内の既存企業が雇用確保、拡大のために、異業種への参入、転換されやすいよう促進、支援するため、新分野進出助成・チャレンジ企業支援助成等の支援を制度化、および、国の地域創業助成金制度を活用できるよう認定を受けている。企業等の自発的な取り組みを推進支援していく。

問 小学校統合について

①統合に向けて今後どのような方法をとられるのか。

②平成21年度の小学校統合は、小中一貫教育が良いと思うが。

答 山本教育長

①今後は、平成21年度に6校が一斉に統合する方向で取り組む。

②教育特区の中で運用となるが、教育的な面・運用面また、財政的な面などその実態と内容は十分な研究が必要。

問 歩行者の安全確保と町営バスについて

歩行者の安全を守るため危険な箇所に横断歩道の設置を。

また、町営バスを自由に乗降できるようにならないか。

答 町長

具体的な危険な箇所、不都合な場所があれば、町交通安全対策協議会で検討し、公安委員会（警察）に要望する。

フリー乗降方式にすると交通安全上の問題や通過或いは到着時刻が曖昧になるなどの問題があり、今後もバス停での乗り降りを基本とする。

長岡つる子議員

河川の一斉清掃はできないか
地域単位で協力を願いたい

問 **町内河川の管理、整備について**

①雪解け以後、川の汚れが目に付くようになった。肥料袋、ビニール袋、発泡スチロール、布切れなど、様々な物が両岸の淀みにかかっている。一斉清掃など考えられないか問う。

②近年、川幅が特に狭くなったように見受けられるが、30メートル幅の川も水の流れているところは10メートルもなく、雑木、柳、葦などで小山状態となっている。整備される計画はないのか問う。

③災害や長雨等で合流地点や石垣の下、堤防の決壊など、現在危険な個所はないのか問う。

答 **矢田町長**

①河川の汚れは非常に残念であるが、機会をとらえ啓発していく。

自治会の取り組みも多様化しており、一斉清掃は困難。地域単位での協力もお願いしたい。

②県管理の河川は、堆積土、繁茂した草木等について、一定の評価を基に順次対応している。補足的に、地域で河川ボランティア・環境保全事業に取組み協力頂いている団体もある。

③町内で、県の重要水防区域は20カ所存在しているが、現時点で直ぐに整備が必要な危険個所は、把握してない。

急を要する場所があれば、情報提供頂き検討したい。

河川清掃作業

問 **小学校1校統合について**

①平成18年4月7日、山の上小学校が開校となったが、その後の児童の状況、地域、保護者の反応、学校の取り組みについて教育長に伺う。

②通学対策については計画通りに行われているのか。

③平成21年度1校統合に向けての動きは、どこまで進んでいるのか。

④学校選択制、18年度から弾力的に希望校を選択させる事も考えるという事であったが、現在の状況は。

答 **町長**

①児童も新しい学校ということで多少の戸惑いはあったが、元気に楽しく学校生活を送っている。

保護者の積極的な関わりと地域との連携を深めている。

教職員も共通理解と連携を深めながら取り組んでいる。学級数5学級（うち1学級は複式学級）の運用で、教職員の加配措置と単式運用に近い学級運用を図っている。

②定期バス運行路線を基本にした「やまのうえ線」をもって取り組んでいる。

夏休み期間中のプール活用にあわせたバス運用も予定している。

③基本的に6校一斉統合の方向で考えている。施設等については、改築の方向で検討を行っている。

④要項に基づきその運用を行っているところであり、活用されている方もある。

5

久代安敏議員

集配局の廃止は重大問題では

まちづくり協議会と連携して存続の運動も

問　郵便局の集配局廃止問題について

①日南町議会は、「日本郵政公社の集配局廃止計画の中止を求める意見書」を採択し議決した。この意見書についての見解を問う。
②その後5月2日、日本郵政公社・中国支社は、集配局廃止計画の説明に来町されたが、その内容と町長の意見は。
③郵便局の集配局廃止問題は、日南町にとって重大な問題である。住民と連携して反対の運動を提起する考えはないか。

答　矢田町長

①議会の採択を適当と感じており、同感に思う。
②郵政公社の立場を説明をされたが、過疎地の実状も主張した。また、郵政は公共サービスであるという認識を持っていただきたい旨を強く述べた。
③住民に不利益が生じる事態となれば、連携をとり運動することもある。

ひまわりサービスなどを行っている郵便配達

問　旧同和地区に対する固定資産税の減免措置について

①日南町は、法的にも実態的にも根拠のない旧同和地区に対して、「日南町地域改善対策に係る固定資産税の減免措置要綱」を定めている。「地対財特法」が失効（2002年3月31日）して4年が経過するが、その根拠は。
②適用範囲の減免件数及び減免額を、課税標準額区分ごとにあきらかに。
③適用期間は、平成18年度末までとなっている。行政自ら不公正を生み出す制度は廃止すべきと考えるが、どうか。

答　町長

①法は失効したが、現在も歴史的社会的理由で経済力、住民生活等が一般地域に比べて格差があると判断しているので、固定資産税の減免を行政措置の一環として行っている。
②減免件数は平成17年度は全体で92人。
減免額は同年度全体で1０6万4千円。
③他の制度等のからみもあり、同和行政全体の観点から慎重に検討していきたい。

問　町営バスダイヤについて

町営バスのダイヤが、JRのダイヤ改正(3月18日)で変更になり、日南中学校発の最終便の時刻が19時48分になっている路線がある。中学生の部活終了時間等を考慮し、通学実態に合わせたものにしてほしいという保護者や生徒の声があり、検討すべきと考えるが。

答　町長

生山駅に19時37分着の電車には高校生も乗車しており、その一部は町営バスを利用している。バス利用調査を今後も行うとともに、バス利用者や公共交通確保対策協議会等において協議し、方針を出したい。

問　学校給食について

鳥取県内の「学校給食用食材の生産地別使用状況調査」によると、米、麦、牛乳を除く主な使用食材44品目の使用実態で、日南町は外国産の使用比率が10％と県内で一番高い。町内産や国内産の供給システムを確立すべきと考えるが、どうか。

答　町長

平成14年度の「19％」を最高に順次その削減に努めてきたところである。
学校給食については、JA女性部の取り組みの中で、ジャガイモ・タマネギを中心に大根・ほうれん草・白ネギ・リンゴ等の地元産の食材使用を図っている。
学校給食に係る食材として、安定的供給・安全管理・価格等を考慮しながら、地元産、或いは国内産の活用に努める。

町政のここが聞きたい

奥迫廣人議員

どうする、防犯対策
まずは防犯意識、さらに地域ぐるみで

問 **町内における最近の窃盗事件等多発状況について**

①この1年間の事件発生件数は何件か。
②町民として、防犯の為にはどう対処するのが良いと思われるか。
③町としての対応は、どうなされているのか。

答 **矢田町長**

①17年1月～12月までの刑法犯罪発生件数は17件。内訳は窃盗犯9件、知能犯2件、その他6件。
　18年1月～4月の発生件数は21件。
　内訳は粗暴犯1件、窃盗犯19件、その他1件。
②一人ひとりが防犯意識をもつこと。さらに地域ぐるみで安全を見守る気持ちが防犯につながると考えている。
③警察との連携による犯罪に関する情報提供、研修会や講座の開催及び支援、自主的な防犯活動への支援のほか、相談窓口や被害に遭わないための情報提供などを行っている。

福栄まちづくり協議会の防犯看板

問 **鳥大地域活性化教育研究センター、大宮等3校区での開所について**

①各校区での研究テーマは何か。各センターの教員数、学生数は何人か。
②学生の食事や宿泊施設はどうなるのか。
③該当地域の住民への説明はいつ行うのか。
④地域住民の対応として必要な事は何か。
⑤研究センター開設による、町側のメリット、大学側のメリットとしてはどの様な事が挙げられるか。
⑥現在と今後のスケジュールはどうなるか。

答 **町長**

①大宮では医学部が健康づくり、花口では農学部と地域学部が生態系研究をテーマに活動する。常駐型ではなく、随時出入りする教員、学生は変わる。
②ホストファミリー登録制度を策定し募集している。
③まちづくり協議会や自治会等へ説明を行っている。
④⑤大学は農林業振興、地域活性化策の研究を、町や住民は地域の課題解決への支援、協力を求め、連携を深めながらパートナーシップを築いていきたい。
⑥7月7日に、旧花口分校、旧大宮小学校において、研究センターの開所式を予定している。

まなび宿はなぐち

議会日誌

（5月）
23日　教育民生常任委員会
23日～24日　全国町村議会議長会総会（東京）
25日　総務常任委員会
〃　住民建設常任委員会
29日　議会運営委員会

（6月）
3日　鳥取県町村議会議長会役員会
6日　定例議会本会議
7日　各常任委員会
8日　教育民生常任委員会
9日　定例議会本会議
14日　定住対策に関する調査特別委員会
27日　鳥取県町村議会議長会定期総会
28日　学校問題に関する調査特別委員会

（7月）
4日～6日　行政調査特別委員会
11日～13日　西部町村議会議長会行政調査
13日～14日　森林環境・水源税創設促進議員連盟総会

常任委員会・特別委員会のうごき

5月から7月までの間に、各委員会で次のような調査が行われました。

総務常任委員会
期日　平成18年5月25日
内容
▼町有林の管理状況について調査。
▼木材団地構想の進捗状況について調査。
▼火災時の通報システムについて、調査。

教育民生常任委員会
期日　平成18年5月23日
内容
▼町内の各小学校を訪問し、聞き取り調査。

住民建設常任委員会
期日　平成18年5月25日
内容
▼堆肥センターの現地調査。
▼焼却場及び汚泥処理の今後の方向性について調査。
▼町営住宅の払下げについて調査。

定住対策に関する調査特別委員会
期日　平成18年5月9日
内容
▼集落の存続に関する調査を行い、定住奨励策について協議した。

期日　平成18年6月14日
内容
▼雇用の現状と今後の見通しについて、担当課長より説明を受けた。

学校問題に関する調査特別委員会
期日　平成18年6月28日
内容
▼中学校の改修について教育委員会より説明を受け、同意した。
▼統合小学校について調査。

議会全員協議会
期日　平成18年6月9日
内容
▼つぎの事項について、担当課長より説明を受け協議を行った。
・今年度の国保税について
・地域活性化支援センターについて
・国民保護計画について
・多里地内「危険家屋」の取扱いについて

応急処理された危険家屋（多里）

平成17年　議会のうごき

議会は住民の意思が行政に反映できるよう、調査をしたり議員提案を行ったりしています。平成１７年１月から１２月までのおもなうごきを紹介します。

本会議の他に、常任委員会、特別委員会、全員協議会も傍聴できます。お気軽においでください。また、本会議の様子は「ちゃんねる日南」でもご覧いただけます。

（　　）は平成16年の数字

本会議の日数（定例会及び臨時会）	１６日　（１７日）
傍聴者数	７０人（１１１人）
町長提出議案数	１３１件（１２０件）
議員提出議案数	１９件　（２４件）
一般質問者数（のべ人数）	１８人　（２７人）
常任委員会（のべ日数）	３７日　（４６日）
特別委員会（のべ日数）	４３日　（６５日）

請願・陳情の審査結果

みなさんから提出のあった請願や陳情を所管の常任委員会で審査し、委員長から審査結果の報告を受けて６月定例議会の本会議で審議した結果、次のとおり決定しました。

件　　名	提　出　者	審　　査　　意　　見	本会議
「市場化テスト法案」に関する意見書採択の要請	自治労連鳥取県本部 執行委員長　植谷和則	市場化テストは、公共サービスの質の向上と効率化や民間のビジネスチャンスの拡大を目的としたものであり、このことが国民の安全と安心を脅かすことにはならない。	不採択
出資法の上限金利の引き下げ等、「出資の受け入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」及び「貸金業の規制等に関する法律」の改正を求める陳情書	鳥取県労働者福祉協議会 理事長　中田博明	出資法の上限金利と利息制限法の制限金利という法律の二重構造はなくすべきである。	採　択
教育基本法改正に関する意見書の提出について(陳情)	鳥取県西部地区革新懇話会 代表　宮倉　博	現在の教育基本法が施行されてから半世紀以上が経過し、その間社会は多様な変化をとげているなかで、凶悪犯罪、いじめ、不登校、学級崩壊など様々な問題を抱えており、教育の改革は国民的課題である。 ゆえに、教育の再建に向け、教育基本法の改正を慎重な議論のもと行うべきである。	不採択
地方交付税制度の財源保障機能を堅持し、充実させる陳情	自治労連鳥取県本部 執行委員長　植谷和則	地方交付税の大幅な削減が進められれば、地方財政は危機に陥り、住民生活に重大な影響を及ぼすだけでなく、地方自治の運営が困難になる。	採　択

意見書を提出

６月議会では、次の意見書を内閣総理大臣ほか関係大臣、衆参両院議長に提出することに決定しました。

地方自治確立に関する意見書

(要旨)

政府においては、「国・地方のバランスのとれた財政再建」の名の下に、一方的に地方交付税を始めとする地方財政の大幅な歳出削減を行おうとしている。

今後、地方交付税の根拠なき大幅な削減が進められれば、地方財政は危機的な状況に陥り、医療、福祉、教育などの住民生活に重大な影響を及ぼすだけでなく、地方自治そのものが立ちゆかなくなる。

また、平成１８年度までの「三位一体の改革」は、３兆円の税源委譲が実現されたものの、分権改革は未完のままである。

このような地方自治の危機的な状況を打破し、真の地方自治確立のため、地方自治体が責任を持って自立した行財政運営ができるよう、強く要望する。

出資法の上限金利の引き下げ等、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」及び「貸金業の規制等に関する法律」の改正を求める意見書

(要旨)

超低金利時代のわが国において、消費者金融等の貸金業者は、利息制限法が定める制限金利でさえ高金利と言えるところ、貸金業規制法４３条の要件遵守を条件に、出資法の上限金利という超高金利での営業をしている（いわゆる「みなし弁済」）。

先般、最高裁判所は、「リボルビング式」の貸付けに「みなし弁済」の適用はないと判示し、またみなし弁済の成立を主張した業者に対してもその主張を退けたところである。これは、もはや貸金業規制法４３条の存続意義は認められないと言える。

平成１９年１月には出資法の上限金利を見直す時期を迎える。国においては、同条を廃止することに加え住民が安心して経済生活を送ることができる適正な金利規制など、法改正を行うよう強く要望する。

私もひとこと

神福
西村　靖史 さん

先日ニュースで、日本が世界で一番少子高齢化が進んでいると耳にしました。少子高齢化が進んでいる事は以前から知っていましたが、そこまでとは思っていなかったので大変びっくりしました。

その日本の中でも、日南町はさらに少子高齢化が進んでいます。今、日南町で生まれる子供の数は年間30人くらいと聞いています。今年3人目の子供が生まれた私としては、とてもさみしく感じています。子供を育てる環境としては、自然が豊かでとても良い所だと思います。他にもそう感じている方がいるのではないでしょうか。その良さをさらに町外の人にも伝えていければと思っています。

私は昨年から「小学校統合について学習し考える会」に福栄保育園の代表として参加しました。そして、日南町内の小学校のあり方について慎重に検討を重ねてきた結果、現在の状況では「将来的には1校統合せざるを得ない。」ということになり町に要望書を提出しました。特に統合への要望が強かった山の上3校区が今年度から統合となりました。さらに、平成21年度には現在の日野上小学校を改築して1校統合を目指すこととなり準備がなされています。統合については、新築校舎の希望等まだまだ色々な意見があります。まずは子供達の事を第一に考え、充分に検討していただきたいと思います。

現在、日南町は単独自立の道を進んでいます。日南町の自然豊かな環境を活かした産業振興策や若者定住策等、色々なアイディアを出して実行してほしいものです。各校区でのまちづくり推進協議会も動きだしています。私自身も今まで以上に地域の一員として地域のために様々な活動に積極的に参加していきたいと思います。

最後に以前は選挙に行って投票はしても、議会等には興味を持っていませんでした。しかし今では「ちゃんねる日南」での議会中継や議会だよりなどで見る事が増え、議会が今までより身近になった気がします。

これからも議員の皆様には、町民の代表としてご活躍頂きます様よろしくお願いいたします。

シリーズ　日南町の滝めぐり　⑤

飛時原の滝

我輩は滝である。名前はまだ無い。

みんな滝、たき、タキと呼んでいる。道路からすぐ見えるので、一度立ち寄っていい名前を付けてほしい。

我輩は飛時原にある小さな滝である。

編集後記

ケーブルテレビで「情報化に過疎はない」といえます。町では、これを契機に「ちゃんねる日南」を開設し、議会中継や町民の皆さんも参画した自主制作番組も放映し、「ちゃんねる日南」が少しずつ定着している中で、特に議会中継は町民の皆さんが関心を持っておられるようですが、議会だよりもよろしく。

福田　記

議会広報調査特別委員会
委員長　惠比奈礼子
副委員長　久代　安敏
委　員　平井　正之
〃　〃　絹谷　眞幸
福田　稔

にちなん議会だより　平成18年7月25日発行　No.104

R100 古紙配合率100%
再生紙を使用しています

にちなん

平成18年11月25日発行　No.105

議会だより

ねばり強〜い餅のように

（10月22日・ふるさと祭り）

おもな内容

９月定例会、おもな議案…… ２ページ
決算審査報告書…… ４ページ
一般質問（要旨）…… ６ページ
行政調査報告書…… 10ページ
意見書・要望書、陳情審査…… 12ページ
私もひとこと…… 14ページ

■まちの人口　10月末現在　総数6,313人　男2,949人　女3,364人　世帯数2,347戸
■発行／鳥取県日南町議会　■編集／議会広報調査特別委員会　■印刷／冨士印刷有限会社
〒689-5292　鳥取県日野郡日南町霞800　TEL（0859）82－1900・FAX（0859）82－1131

議案を可決

含む決算総額86億3,714万円

9月定例会は、9月13日に招集され10月5日までの23日間にわたって、平成17年度会計の決算認定議案、条例の一部改正、平成18年度補正予算等（災害復旧費、農林水産業費、教育費など）執行部から提案のあった議案を慎重に審議し、すべて原案どおり可決しました。決算認定議案については、決算審査特別委員会を設置して審査を行いました。

初日には、4人の議員が一般質問を行い、町長の所信を問い、最終日には、行政調査の報告、陳情審査の報告、議員発議による「間伐材搬出促進事業の継続について」の要望書や意見書を県や国に提出することを議決し、閉会しました。

提出されたおもな議案

条例改正

日南町特別医療費助成条例の一部改正
療養病床に入院する70歳以上の高齢者が負担することとなる「生活療養に係る費用」（食費・居住費）は、特別医療の助成対象外とする。激変緩和として周知期間1ヶ月の経過措置を講ずる。

日南町国民健康保険条例の一部改正
70歳以上（現役並所得のある者）の一部負担金率の改正。
10分の2 ↓ 10分の3
出産育児一時金の改正。
30万円 ↓ 35万円

日南町営住宅設置及び管理に関する条例の一部改正
植松山団地の老朽化による一部取り壊しにより棟数の変更。

老朽化した植松山団地

日南町特別会計条例の一部改正
日南石霞苑特別会計を廃止。

補正予算

一般会計

2億4千299万7千円を追加し、総額を52億8千377万5千円とした。

消防費
災害備蓄物資の確保 40万5千円

衛生費
清掃センター炉修繕ほか 692万8千円
家庭用井戸補助金 150万円

平成17年度

決算認定

豪雪による災害復旧費を

各会計の決算状況（病院会計除く）

会計		歳入	歳出
一般会計		53億6,812万円	52億2,078万円
特別会計	国民健康保険	9億916万円	7億5,509万円
	簡易水道事業	1億3,987万円	1億3,673万円
	住宅新築資金等貸付事業	176万円	329万円
	石霞苑	2億410万円	2億410万円
	老人保健	11億6,230万円	11億5,410万円
	農業集落排水事業	2億4,842万円	2億4,835万円
	介護保険	9億1,356万円	8億7,279万円
	介護サービス事業	4,776万円	4,191万円
合計		89億9,502万円	86億3,714万円

土木費
植松山団地解体工事ほか
276万円

民生費
地域生活支援事業
301万5千円

農林水産業費
治山事業費
4千590万円

災害復旧費
耕地災害復旧事業
5千277万円
林道災害復旧事業
3千805万6千円
公共土木災害復旧事業
4千678万9千円

教育費
日南町体育館屋根修繕
2千100万円

特別会計

国民健康保険特別会計
国庫補助過年度分返還など、4千531万4千円を追加。

簡易水道事業特別会計
7月豪雨災害配水施設修繕等434万3千円を追加。

介護保険特別会計
介護システム改修・国県支出金過年度分返還など、2千512万2千円を追加。

病院事業会計
医薬品等診療材料費など、1千901万8千円を追加。

決算認定討論

一般会計

反対　久代議員
同和対策事業が、行財政改革の中で整理されていないなど、不公正な決算である。

賛成　恵比奈議員
差別を撤廃するために、必要な負担は認めるべきである。行財政改革を進める一方で、新たに住民参画の町づくり事業に取り組むなど、限られた財源が有効に使われている。

国民健康保険特別会計

反対　久代議員
保険税を下げるために、3億5千万円の基金を取り崩すべきである。

賛成　三上議員
医療費は年々増加しており、安定した保険制度を維持するために、基金の積立ては必要であり、保険税に充当すべきではない。

住宅新築資金等貸付事業会計

反対　久代議員
貸付金の徴収が、最終年度までにできるのか。真剣な取組みが不足している。

賛成　恵比奈議員
延滞は解消されてないが、徴収に向け努力されている。

石霞苑特別会計

反対　久代議員
「あかねの郷」の施設整備にかかる経費は、全て町が負担すべきである。

賛成　平井議員
「あかねの郷」の施設整備については、計画された内容の予算執行であり、適正である。

決算審査報告書

行財政改革と平行し、町民の福祉向上にどう取り組んだか

審査の経過及び結果

本委員会は、平成18年９月22日、25日および29日に委員会を開催し、付託された各議案の会計決算について関係職員から詳細な説明を受け、慎重に審査を行った。

その結果、平成17年度各会計決算の10議案は、いずれも次に述べる意見を付して認定すべきと決定した。

【歳入全般】

地方交付税は、昨年度より僅か増加したものの、過去最高額であった平成12年度と比較すると約７億円も減少しており、自主財源に乏しい本町にとっては厳しい状況にある。

さらに、町内経済が回復しないなか、町税は昨年度と比較すると１千６２２万円も減額となっている。

全ての会計の収入未済金の合計は３千６４２万６千円と高額であり、昨年度より２６９万１千円と大きく増加している。

おもな内容は、次の通りであるが、負担の公平性を確保するためにも、全職員の総力により徴収に努められたい。

会計別収入未済金一覧　（単位：円）

一般会計	町税	8,928,567
	保育料	1,296,840
	幼稚園授業料	48,200
	住宅使用料	1,342,805
	道路使用料	345,200
	災害援護資金	1,482,420
特別会計	国民健康保険税	8,501,426
	水道料金・分担金	1,770,580
	下水道料金	322,170
	介護保険料	981,700
	介護サービス自己負担金	545,381
病院事業会計	患者負担未収金	10,860,478
合　計		36,425,767

【一般会計歳出】

○財産管理

木竹共同加工所、神戸上地区農産物集荷貯蔵施設、郷土資料館、教員住宅など、公の施設のなかには、ほとんど利用されていない施設や、当初の設置目的にそった利用がされていない施設がある。

特に、木竹共同加工所は個人の物置と化し、神戸上地区農産物集荷貯蔵施設は平成11年に一部目的を変更し、実質個人の籾乾燥調整施設として使用されている。有効に活用されないものについては早急に売却処分を進められたい。

また、菅ヶ谷ブロイラーは生産組合に管理委託しているが、事業開始後二十四年が経過し行政の役割は充分に果たしたと言える。生産組合への払い下げを検討されたい。

菅ヶ谷ブロイラー

○人事管理

行政の今日的課題に対応するために、自治研修所等で職員の研修を実施しているが、業務多忙を理由に参加率が13・8％と低くなっている。

特に行革の折り、政策形成や住民対応などについて能力の向上を図ることは、行政としてのまちづくりの原点であり責務である。積極的に人材育成に取り組むべきである。

○文化振興基金

文化振興運営事業に対し、文化振興協会に補助されているが、事業内容によって入場者に大きな差がある。また、開催費用と入場収入との差もかなりある。

文化的成果は数値では表せない面もあるが、厳しい財政事情のなか、各種補助金も削減され、費用対効果を問う声も大である。広告宣伝を含め、年間を通した事業内容と開催回数等を見直す必要がある。

○塵芥処理事業

資源ごみ用のごみ袋は無料となっているが、無料のために他のことに利用されたり、袋いっぱいに詰めずに出す等の無駄が生じている。少なくとも袋の製造原価及び販売経費は徴収すべきである。

資源ごみ用のごみ袋

【特別会計歳出】

○簡易水道施設管理・農業集落排水施設及び特定地域生活排水施設管理

経営の健全化のために使用料の値上げをしたところである。工事完成後数年が経過しているにもかかわらず、いまだに未接続世帯が多くある。施設管理費負担の公平を図るためにも、強力に接続を促すべきである。

特に雇用対策が急がれるなか、町の基幹産業である林業で雇用拡大を進めるため、木材団地整備事業に着手したことは、将来展望が期待される政策でもある。

普通会計の経常収支比率が95・1％、公債費比率も20・8％といずれも高い数値であり、危機的な状況となっている。少子化対策、雇用対策、若者の定住対策は、最重要課題であるが、少ない財源の中、知恵と工夫を出し合って、今までの慣例のみにとらわれず、この難局を乗り越えなければならない。

町民に夢と希望を与え、町民とともに歩むまちづくりを進め、町政の発展のために政策を進めていく事が大切である。そのためにも、町長は強力なリーダーシップを発揮され、一方で職員は自らの仕事に誇りを持ち、町民の付託にこたえることを望み、決算審査報告とする。

決算審査特別委員会

委員長　小竹　等
副委員長　恵比奈礼子
委　員　平井　正之
〃　内田　章久
〃　木山　博之
〃　絹谷　眞幸
〃　三上　惇二
〃　福田　稔

決算審査特別委員会

むすび

平成17年度は、百年に一度の豪雪ではないかと思われる年であった。

三位一体改革の煽りから、町行財政を取り巻く環境は更に厳しい状況にあり、かってない大きな行財政改革を進めながら、町民の福祉・生活の向上には何が今一番必要なのかを追求し、政策展開した年でもあった。

指定管理者制度が設けられたことにより、一部の公の施設の管理を民間に委託されたが、特に高齢者の多い本町にとって「あかねの郷」などの福祉施設を日南福祉会に管理を指定されたことは評価すべきことである。民間の能力を活用しつつ、住民のサービスの向上が図られ、また経費の節減等につながっており、目的を達成したと言える。

日南病院を地方公営企業法の全部適用にしたことは、新たな転換と言えるが、人口の減少が進むなか、病院経営が苦しくなることが予想される。今後より一層の経営努力を望む。

低迷する経済状況は、なかなか回復の兆しが見えず、

町政のここが聞きたい

一般質問 問と答

松本信夫議員

もっと公営住宅の充実を

定住促進と合わせて総合的に検討する

問 町営住宅の現状と今後の敷地利用

①公営住宅法は、貧困で低所得者に対する自立的な入居条件の優遇制度であるが、現在同法に基づいて管理運営されている町営住宅の実態と、入居している公務員の住宅手当は。

②町は、町営住宅を建てない、民間活用で検討するといわれているが、地域活性化に住宅対策は不可欠。どう認識しておられるのか。なぜ取組みをされないのか。

③未利用となっている町有地の有効活用で地域の活性化を図るべきでは。

答 矢田町長

①公営住宅法に基づいて維持管理しているのは高齢者住宅（なごみの里）と特賃住宅（カンファト団地）を除いた町営住宅である。

なごみの里は高齢者向け、カンファト団地は中堅層向けということでそれぞれの法律に基づいて建設し、維持管理している。

住宅手当の出ている職場もあるが、公営住宅に限らず、民間の家を借りている場合も対象で、それぞれに支給基準が定められている。

②公営住宅法に基づく町営住宅は現在46戸。住宅にかかる量的充足は、今後の社会情勢を踏まえて検討しなければならないと思う。

住環境に対する要求も多様化、高度化しているなか、産業政策との連動、高齢化対応、自然環境との調和、耐震施策等々強く望まれてくるので、空き家の有効活用とともに民間活用も視野に入れて、安全かつ快適に暮らせる住まいづくりを構築したいと考える。

③総合計画等との調整を図りながら、定住促進等に資する施設整備（分譲団地等）を行う。

また、利用計画のない土地については、積極的に売り払いも行う。

問 高齢者介護と福祉施設

①高齢者の負担増への対応と、福祉施設の管理運営を今後どうするのか。

②国民年金生活者が安心して利用できるか。

答 町長

①利用者負担については、国が定める基準により、所得に応じた負担を求めることとなる。町内の介護保険に係る施設は指定管理者である日南福祉会が管理運営を行っていくこととなる。

②施設の利用者負担は、社会保障制度全体による制度の継続維持の観点から見直されたが、低所得者には、所得に応じた負担限度額が定めてあり、加重とならないよう利用者負担が軽減されている。

今後は、在宅で支援を受けながら生活が可能となるよう在宅介護サービス等の充実も必要である。

問 利用者、歩行者のバス停付近での安全、安心

①現状での安全配慮義務範囲において、町営バス路線のバス停周りに横断歩道がないため非常に不便を感じ安全、安心を脅かす場所がある。

たとえば、多里支所前から新屋車庫前まで停留所が9ヶ所あるが、横断歩道がこの間1ヶ所も無く非常に不便だ。これが全路線となると、もっとあると推測するが、対策をどうするのか。

②町営バスの停留所の設置場所はどのように決定されているか。

安全で利便性を考えて再検討すべきでは。

バス停留所（霞地内）

答 町長

①交通安全・安心は大切であり、課題でもある。この観点から、横断歩道の必要性を地域の意向をふまえて要望していく。

②バス停は利便性、安全性を考え合わせバス利用者のルールという考え方で設置されているが、今後も必要に応じて見直しを行いたい。

久代安敏議員

改正すべき課題があるのか 教育基本法

時代の変化に対応して 議論の積み重ねを

問 **教育基本法改定**

①改定案についての町長および教育長の見解を問う。
②文部科学省は、審議中の法案についての不適切な場での説明・宣伝は中止すべきと考えるが、教育長の見解は。

答 **矢田町長**

①制定後59年を経ており、時代と今日的課題に対応した論議は必要と考える。

授業風景

②内容を広く国民に知らせることは、説明責任と情報公開であると判断してる。

答 **山本教育長**

問 **7月の梅雨前線豪雨災害への対応**

①563件の被害報告について復旧計画と事業(予算)規模についてあきらかに。
②「日南町単独災害緊急対策事業」の林業作業道の開設5年以内の要件は緩和すべきと考えるが、どうか。
③町内には、84箇所の「土石流危険渓流」など、災害発生危険個所がある。県と共同で総点検を実施し、優先順位を定め、改修すべきと考えるが。
④被災農地等の固定資産税減免をすべきでは。

答 **町長**

①県道・河川　76箇所
　8億7百万円
災害関連　8箇所
　13億6千2百万円
町道・河川　52箇所
　3億1千8百万円
耕地災害　121箇所
　2億6百万円
林道災害　11箇所
　8千5百万円
災害申請計　268箇所
　27億8千万円
その他(治山)　10箇所
　5千万円

②作業道は開設後5年を経過すれば同地区での新設が可能となるため5年の要件としている。
③町内の危険渓流の約2割が整備済み。緊急性を考慮し、順次整備している。あわせてソフト対策も推進中である。県の砂防ボランティアと連携し、危険個所の点検と技術指導を受けながら、整備を要望していく。
④農地災害等の減免規定は設けているが、この度は対象はないと判断している。

問 **日南町指定管理者制度導入方針**

①8月11日の全員協議会に提出された、75施設の方針を再度確認したい。
②直営方式の全ての施設について、理由を公表し、方針を共有すべきでは。
③「ゆきんこ村」を管理運営していたエービーアール㈱が解散を決議した。町は5百万円出資しているが、今日までの総括と、今後の方針は。
④同和対策事業で設置した菅が谷ブロイラー施設は、関係者に処分すべきでは。
⑤木竹共同加工施設、ずさんな管理で機能していない。今後の対応を明確に。

答 **町長**

①別途配布した一覧表で示したとおり。その中で指定管理に移行済みの施設が(条例上の施設数)で12施設、今後指定管理に移行する方向のものが(条例上の施設数)で11施設ある。
②今後ホームページ等で公表する。
③ゆきんこ村は、地域での雇用確保、物的貢献も果たし、地域の活力源となったが、解散は残念である。今後は、指定管理者制度での運営で、地域と連携し活力ある施設にしていきたい。
④移譲については今後更なる検討と協議をしていく。
⑤活用方法を地元協議の上決定したい。

問 **国・県の農林業施策上の課題**

①間伐材搬出補助金制度の継続を求める取り組みは。
②農政改革関連法「品目横断的経営安定対策」実施に向けて、町の対応は。

答 **町長**

①制度の継続は、機会ある毎に要望している。搬出コストの低減策等も図って行くべき。
②認定農業者の育成と集落営農組織の設立・法人化等への支援を図り、農地の利用集積を進めたい。

奥迫廣人議員

災害情報提供は速やかに

年内に関係者全てに報告

8

問 **豪雪、豪雨等の自然災害続発を受けて、特に復旧へ向けての情報提供と、今後の防災対策**

①公共土木、農災、林道等の災害復旧へ向けて、関係町民への個別案件別、情報提供はどの様な方法でおおよそいつ頃行うのか問う。
②日南町の自然災害ハザードマップ作成について計画があればその工程等について問う。

答 **矢田町長**

①公共土木災害等の現地調査はほぼ終了し、現在測量等の作業を実施中で、個別の説明も行っている。10月中旬頃に国の災害査定が行われる予定で、現在負担金を伴うものなどには、個別に照会中。また、町単独分なども、すでに交付決定などを行ったものもある。年内には関係者すべてに結果をお知らせしたい。

②土砂災害警戒区域の指定に向けた基礎調査が現在、県により実施され、町は平成19年度に「土砂災害警戒区域」へ指定される予定である。指定後、日南町は地域防災計画の見直しを行うと共に、土砂災害ハザードマップの作成が義務づけられる。

平成21年度までには「洪水」と「土砂災害」のハザードマップを作成する予定である。

日南町総合防災訓練

問 **実質公債費比率**

①現行の起債制限比率との差異について聞きたい。
②財政運営上日南町としてどのような影響があり、どの様な対応を考えているのか問う。

答 **町長**

①従来の普通会計だけの「起債制限比率」の算定方式から、新しく、分母分子に「特会への起債償還の繰出」「一組への起債償還負担」「債務負担行為に充てる一般財源」を加算して算出することにより、町全体でどれだけの債務と負担があるかより明らかにするもの。
②起債借り入れは原則協議制となるが、本町の実質公債費比率は、20・9％で起債借り入れは従来通り許可が必要となる。これは現在と変わりなく、実質的な差異はないが、9月中に7年間の「公債費負担適正化計画」を策定する必要がある。減債基金の積み立てや繰上償還などを検討する。

問 **島根大学の農村調査実習報告**

①学生による報告会について、その感想を聞きたい。
②各4班の提案事項について分析し、回答されているのか。分析或いは回答されているならその内容について問う。

答 **町長**

①島根大学が実施された演習に対し、日南町がフィールドを提供し、町民の協力によりホームステイ等が体験でき、学生たちには有意義なカリキュラムになったと感じている。
②まだ正式な報告書は届いていないので、分析或いは回答には至っていない。

長岡つる子議員

保育園を「直営」で継続を

公・民にこだわらないが、現状では「直営」

問 **子育て支援**

①6月定例議会において、課設置条例の改正が提案され可決されている。福祉保健課に所轄する児童福祉に、子育て支援に関することを付け加えられた意図について、政策的に特に強力に推進されるような計画があるのか問う。

②財政難を理由に公立保育所の廃止や民営化が全国的に進められている。島根県をはじめ、中国地域でも同様です。指定管理者制度導入方針の中に「ひのかみ」「多里」「石見」「福栄」の保育園があがっている。現在は直営方式となっているが、将来的には民営化を考えているのか問う。

③保育園は生活習慣が身に付く大事な時であり、人間形成の基礎づくりの場でもあると思う。保育は人が人に提供するものであり、法人の都合により保育方針が変わったりしてはならないと考える。保育料以外の負担が大きくなるなど懸念されるが、現在のままで直営方式で継続されるべきと思うが、町長の考えを問う。

元気に歩く園児たち

答 **矢田町長**

①7月の機構改革で、「子ども支援室」を設置し、新たな視点での子育て支援事業への取り組みについて、社会福祉協議会にも参画を求めながら検討しているところである。

②本年4月から5施設の保育園で保育を行っているが、小規模定員の施設である。現行どおり、直営方式で運営していくこととしている。

③保育所は、家庭の保護者にかわって保育をすることを目的とする施設であるが、民間の認可保育所も制度的に国が示す基準により保育を行っている。公立でなければならないとの考え方はしていないが、現行どおり直営で管理運営していくこととしている。

問 **道路改修**

平成16年に発生した、台風23号による河上地内の風倒木、土砂崩落災害で、国道183号線が全面通行止めとなった。現在復旧工事がすすめられている。その時点で質問した迂回道路について問う。

①出立山を下り豊栄へ入る境界のカーブと、幅員の狭く坂になっている道路が、車輌同士のすれ違いにも困難な場所がある。全面的改良は難しいが、危険な場所については鳥取県に要望していくということであったが、17年度には何もできていない。18年度には予算も計上されているように聞いているが、8月も終わり年度後半になったが、どのようになっているのか問う。

②多里から木谷、笠木を経由して生山に出る道路が迂回路の指定はなく大変難しいとの答弁であったが、何カ所かで車輌の交差ができる拡幅工事はできないか問う。

県道多里・伯太線（笠木地内）

答 **町長**

①現在、18年、19年の2年間事業として10箇所程度の部分改修が計画されている。

18年度は測量・用地等を実施し、豊栄側で1箇所の工事を予定している。本路線は、保安林・国定公園と解除手続きの時間も必要となるが、地元協力も得ながら、19年度も曲線改良等実施する予定である。

②県も限られた予算で、必要性、緊急性等を考慮し整備している。

当該路線の事業着手は非常に困難と聞いているが、町としては、部分的な改修を含め県に要望している。

全議員による行政調査

7月4日～6日、地域の特性を活かした町づくりの先進地域を視察

日本一やさしい村づくり　奈良県　十津川村

十津川村は、日本一大きな村で日南町の2倍の面積を有し、人口4，561人の森林と川の村である。森林が96％を占め、杉や檜を中心とした林業と、年間77万5千人が訪れる観光の村でもある。

十津川村の村づくりは、「日本一やさしい村づくり」、「日本一活力のある村づくり」、「日本一知恵のある村づくり」で3つの日本一を目指している。

高齢化率38％のやさしい村づくりは、特にデイサービスに力を入れ、広大な面積と厳しい自然環境の中で、利用者に身体的、経済的負担をかけないために、出かけるデイサービスを展開している。地域の福祉を考える「福祉のワーキンググループ」を設立、高齢者の福祉について検討し実践しているのも特徴である。

活力ある村づくりでは、基幹産業である林業の改革と活性化に取り組んでいる。杉、檜の素材生産が中心であるが、新たに製材所の建設等にも積極的に力を入れている。

観光では、熊野古道がユネスコの世界文化遺産に登録がされたことにより、歴史・伝統・文化を大切にしてすすめている。

水源のむらづくり　奈良県　川上村

川上村は奈良県の中央部に位置する人口2，550人、面積260・1㎢、下流で紀ノ川につながる吉野川の源流と、日本三大美林の吉野杉の村である。

昭和34年に伊勢湾台風が襲来し、村内に大きな被害が出たことから大滝ダム建設が計画された。ダムに沈む村ではなく、吉野川の源流を守りながら川を中心とした村づくりをしている。

平成6年には源流を中心とした村づくり「吉野川源流物語」を策定、平成8年に「私たち川上は、かけがいのない水がつくられる場所に暮らす者として、下流にはいつもきれいな水を流します。」と「川上宣言」を行い、樹と水と人の共生を目指す村づくりを進めてきた。

また、天然原生林760ヘクタールの民有林を購入し「吉野川源流水源地の森」を設置している。平成14年には、展示・体験・交流学習施設「森と水の源流館」をオープンさせるとともに、財団法人「吉野川・紀ノ川源流物語」を設立し管理運営をしている。

さらに、下流の和歌山市と水源保護に関する協定書の調印を行うなど、小学生の交流や環境学習を行うとともに、隣県との流域市町村による流域協議会も設立している。

平成16年には、全国川上サミットを「川上」以外の町村にも参加できる「日本ふるさと会議」へ移行するなど吉野川・紀ノ川の源流を中心に村づくりをしている。

住民参画の取り組み　京都府　井手町

井手町は、京都府南部に位置する人口8，700人、面積18㎢の都市近郊によくある小さな町である。

住民参画の町づくりについては、町づくりに関わる各種12団体による「町づくり協議会」を発足し定期的に懇談会をするなど、行政と住民の町づくりに対する強い熱意が感じられる。

平成15年に、活動の拠点となる町づくりセンター「椿坂」も建設されたが、建設にあたっては、2年間の町づくり協議会での話し合いで、設計から今後の運営についてもすべて協議し、決定している。マンネリ化を防ぐために毎月協議会を開き、創意工夫しながら改善を重ね運営している。

また、立命館大学との間で「社会人推薦特別入学制度」の協定を結び、社会人入学の奨励金制度を設けて町民を大学に行かせている。現在は2名在籍している。

その他政策科学部と提携し、町づくり構想や行政組織の活性化等に取り組む「プロジェクトインターンシップ制度」を発足するなど、立命館大学との連携にも力を入れている。

考察

3町村それぞれに地域の特性を活かした町づくりは、本町が進めている住民参画の町づくり、住民自らが取り組む地域の自立と行政との関わりについて、一つの示唆を受けた調査であった。

自治功労者表彰

この度、鳥取県西部町村議会議長会より、町村議会議員として11年以上在籍し、功労があった者として、3名の議員が表彰を受けました。

長きにわたり、地域振興及び住民福祉の向上に尽くされました。

今後、更なるご活躍を期待します。

内田議員

村上議員

福原議員

第5回 臨時会

8月11日に招集され、7月に発生した豪雨災害復旧に対応するため、一般会計補正予算が提案され、原案どおり可決されました。

補正予算追加額
1億5千755万5千円

おもな内容

単独災害緊急事業
2千500万円

耕地災害復旧事業
5千200万円

林道災害復旧事業
1千50万円

公共土木災害復旧事業
4千558万8千円

被害を受けた町道(砂田元庄屋線)

委員会のうごき

7月から10月の間に、各委員会で次のような調査を行いました。

総務常任委員会
期日 8月30日
▼日南町総合防災訓練について調査。
期日 10月19日
▼地方交付税について調査。

教育民生常任委員会
期日 7月21日
▼日南病院の運営について調査。

学校問題に関する調査特別委員会
期日 10月5日
▼「小学校統合について学習し考える会」との意見交換について協議。

行財政改革に関する調査特別委員会
期日 10月5日
▼公債費負担適正化計画について調査。
▼平成17年度行財政改革実施計画の評価について調査。

全員協議会
それぞれ担当課長等から説明を受け、協議を行った。
期日 8月11日
▼平成18年度基礎学力調査結果について
▼梅雨前線停滞による災害について
▼公の施設の指定管理について
期日 9月14日
▼後期高齢者医療広域連合の設立について
▼「ゆきんこ村」に係る指定管理者について
▼特別委員会の議事録について
期日 9月15日
▼木材企業団地構想について
▼株式会社「オロチ」について
期日 9月28日
▼日南病院会計補正予算について

意見書・要望書を提出

９月議会では、次の意見書を総理大臣、農林水産大臣に、要望書は鳥取県知事、鳥取県議会議長に提出することを決めました。

「品目横断的経営安定対策にかかわる意見書」

（要　旨）

政府が昨年打ち出した「品目横断的経営安定対策」に基づき、今、全国的にその認定作業が進められ、地域の実情を無視した性急な取組に不安と混乱が生じている。

支援を受けるための要件が現実と大きくかけはなれているため、多数の農家が対象からはずされ、生産を継続することが困難になり、過疎化を加速させるなど、農山村の困難をさらに助長しかねない。

また、支援の対策となっても、関税を引き下げて輸入を拡大し、外国の安い輸入原価と競争することが対策の前提であり、経営を維持することができるのか、疑問である。

食糧自給率を向上させるために担い手を増やすことが緊急の課題となっているとき、多数の農家を農政の対象から外す事は許されない。家族経営を基本に、地域の実情を踏まえた多様な形態の経営を尊重し、価格保障と直接支払いで支える経営安定対策こそが地域農業の振興に不可欠である。

よって、次の事項について実現を強く要望するものである。

記

１．「品目横断的経営安定対策」を中止し、意欲あるすべての農家を対象に価格保障を基本にした経営安定対策を実現すること。

２．最低限、農家への周知徹底をはかり、地域で十分に話し合うことを保障するため、平成19年からの制度開始を一旦凍結すること。

３．規模の大小等を基準にするのではなく、地域の実情をふまえた多様な担い手を確保するための施策をすること。

「間伐材搬出促進事業の継続についての要望書」

森林は古来より県民生活と深くかかわってきました。木材の生産はもとより、災害の防止、良質な水を安定的に供給するための水源涵養、二酸化炭素の吸収による地球温暖化防止などといった多面的かつ公益的な機能を果たしています。

しかし、近年の国産材価格の低迷により採算性が悪化するなかで、林業従事者の減少と高齢化により森林整備の放置がすすみ、自然災害の要因になるなど森林の機能が十分発揮できない状況となっています。

このため鳥取県では、平成14年度から平成18年度まで間伐促進と間伐材の有効活用を図るために「間伐材搬出促進事業」を実施され、間伐面積が順調に推移していることにみられるように、森林環境保全と地域経済の活性化に大きな成果を挙げてきました。

この「間伐材搬出促進事業」は、平成19年度以降の実施が未定でありますが、当事業を継続実施することが、林業の活性化を促し、山村地域の振興と森林の持つ多面的な機能の維持に繋がるものと考えます。

つきましては、鳥取県におかれては、森林整備の促進と山村地域の活性化を図るために、平成18年度で終了予定の「間伐材搬出促進事業」を平成19年度以降も継続して実施し、森林機能の保全を図られるよう要望致します。

陳情の審査結果

みなさんから提出のあった陳情を所管の常任委員会で審査し、委員長から審査結果の報告を受けて９月定例議会の本会議で審議した結果、次のとおり決定しました。

件　　名	提　出　者	審　　査　　意　　見	本会議
酪農・集落営農・WTO農業交渉に関する陳情書	鳥取市津ノ井140－5 全日本農民組合鳥取県連合会 会長　鎌谷　広治	農畜産物が再生産出来る政策は必要であるとともに、小規模農家が所有する農地による食料の生産及び環境保全に対する役割は評価するべきである。従って、食料自給率向上が可能な貿易ルールの確立に向けて、確固たる姿勢で臨むよう求める願意は理解できる。	採　択
日南中学校の子どもたちが部活動をした後、午後７時半には帰宅できる通学バスの運行をお願いします	日南中学校ＰＴＡ 会長　瀧田　和志	町営バスは中学生の通学バスとしての位置づけもたかい。教育環境の改善のために対応可能な範囲内で、運行時間の見直しをすべきである。	採　択
「品目横断的経営安定対策」にかかわる陳情	鳥取市河原町徳吉235 農民運動鳥取県連合会 代表　東田　久	規模の大小を基準にするのではなく、意欲あるすべての農家を対象にした経営安定対策を求める願いは妥当である。	採　択
「集配局の廃止再編計画に反対する意見書」採択に関する陳情について	東京都文京区湯島2-4-4 全国労働組合総連合 議長　坂内　三夫	これまで集配局の廃止再編を行わないよう訴えてきたところであり、趣旨は理解できるが、本年10月16日から廃止再編が決定されており現実に対応できないものと考える。	趣旨採択
被爆者援護法改正及び原爆症認定制度の抜本的改善を求める陳情書	米子市博労町4-352 反核・平和の火リレー 鳥取県実行委員会 実行委員長　岩井　良	被爆者援護法により、国の責任において手当等の適用が明確になされ、国外からの各種申請も可能となっている。また、保健・医療・福祉について一定の援護が実行されているし、渡日治療等についてもサポートされている。	不採択
障害者の生活と福祉の危機打開を求める陳情書	鳥取市美萩野3－102 「障害者自立支援法の抜本改善を求める鳥取県緊急集会」 実行委員長　小谷欣之輔	趣旨については理解できるが、地方自治体独自の支援などを行う事は財政上無理である。	趣旨採択

議会日誌

（10月）
5日　定例議会本会議
11日　県へ要望書提出
17日　町村議会広報研修会
18日　議員年金受給者協議会総会
19日　広報特別委員会
〃　総務常任委員会
26日　新見日南線改修期成会・神戸上新見線建設促進期成会合同総会
27日　部落解放同盟鳥取県連合会要請会
30日　西部議長会連絡会
〃　西部広域議会定例会

（11月）
1日　鳥取県町村議会議員研修
7日　学校問題に関する調査特別委員会
8日　広報調査特別委員会
13日　定住対策に関する調査特別委員会
15日　広報調査特別委員会
21日　議会運営委員会
〃　日野町・江府町・日南町衛生施設組合議会
22日　町村議会議長全国大会
24日　第７回臨時会

私もひとこと

阿毘縁
荒金　文雄さん

「自分に拍手できる人」になりたい。

一生懸命努力したとき、それが例えうまくいこうが、いくまいが、自分が一番よく知っています。反対に、少しでも手抜きをしたり、ずるく立ち回ったりして、その結果うまくいって周りからほめられても、それに値する働きを自分がしたのかどうかは、やはり自分が一番よく知っているのです。自分だけは、ごまかせないのです。だから自分で自分に拍手できるということは、誰にも胸を張って「私は、精一杯がんばりました」と誇れるのではないでしょうか。嘘やごまかしのない、美しい瞬間だと思います。

アトランタオリンピックでも、マラソンの有森裕子選手がメダルをとるという、すばらしい成績を残したことについて、「自分を誉めてやりたい」と言っていました。心の底から出た、自分へのねぎらいの言葉だったと思います。このねぎらいの言葉は、スポーツに限らず、仕事でも、趣味でも、主婦の家事でも同じと思います。

自分が本当にすべきことを、自分にできる限りの力でやり遂げたという時は、それが結果に結びつこうが、つくまいが、誰にも遠慮せず、自分をねぎらってやりたいですね。精一杯やり遂げたというその自信は、次の時には、それを成功させるための原動力になるでしょう。

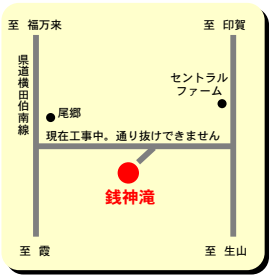
「自分に拍手できる人」になる。それは、自分を大切にできる人になるということではないでしょうか。

議会広報調査特別委員会では、「私もひとこと」に掲載するみなさまからの声をお待ちしています。議会事務局までどしどしお寄せ下さい。

シリーズ　日南町の滝めぐり　⑥

銭神滝（ぜにがみだき）（佐木谷）

銭の神様が宿る滝。
滝のように銭が落ちてくるなら打たれてみたい。
さて本当の名前の由来は？



編集後記

収穫が終わり秋祭りが終わると、冬がもう目の前です。カメムシが多い年は豪雪だとか。私の周りでは、そんなに例年と比べて多くはないように感じるのですが。といっても異常気象の昨今、備えは必要です。

厳しい自然の力には人間は非力です。

どうか穏やかな冬でありますように。

恵比奈　記

議会広報調査特別委員会
委員長　恵比奈礼子
副委員長　久代　安敏
委　員　平井　正之
〃　絹谷　眞幸
〃　福田　稔

にちなん議会だより　平成18年11月25日発行　No.105

R100 古紙配合率100%再生紙を使用しています

平成19年２月発行　第106号

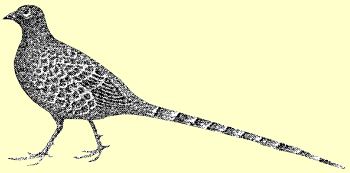
にちなん

議会だより

力あわせて希望の年へ
１月５日・鬼林山より撮影

おもな内容

12月定例会について…… ２ページ
おもな議案、臨時会…… ３ページ
一般質問（要旨）…… ４ページ
表彰、臨時議会、委員会の動き…… 12ページ
陳情審査報告…… 13ページ
意見書、要望書、決議…… 14ページ
私もひとこと…… 16ページ



町の鳥　ヤマドリ

世帯数／2,344世帯
人　口／6,268人
（平成19年１月末現在）

編集／議会広報調査特別委員会　〒689－5292　鳥取県日野郡日南町霞800　TEL（0859）82－1900
印刷／富士印刷有限会社

12月定例会
12月12日～12月19日

本条例を制定

12月定例会は、12月12日から19日までの８日間の会期で開かれました。

日南町環境基本条例の制定や、地方自治法の改正にともなう町条例の改正、鳥取県後期高齢者医療広域連合規約の制定の協議、平成18年度補正予算などが提案され、慎重審議の結果、原案どおり可決しました。

一般質問には、８名の議員が登壇し、執行部の所信を問いました。

日南町環境基本条例

水と森に囲まれた古くからの町として、将来にわたり持続的に発展できるような日南町を実現するため、この条例が制定されました。

（目　的）

第１条　この条例は、日南町の良好な環境の保全及び創造について、基本理念を定め、町、町民、事業者の責務を明らかにしています。また環境の保全及び創造に関する施策（以下「環境施策」といいます。）の基本的事項を定めることにより、環境施策を総合的かつ計画的に推進することを定めています。これにより、現在と将来の町民が、健康で安全かつ文化的な生活を営むことができるようにすることを目的とします。

（環境審議会）

第16条　環境基本法（平成５年法律第91号）第44条の規定に基づき、町長の諮問機関として、日南町環境審議会（以下「環境審議会」という。）を置きます。

２環境審議会は、町長の諮問に応じ、次に掲げる事項を調査審議します。

(1)環境基本計画の策定及び変更に関すること。

(2)前号に掲げるもののほか、環境の保全及び創造に関する基本的事項及び重要事項

３環境審議会は、町長が委嘱する委員15人以内で組織します。

４前項に定めるもののほか、環境審議会の組織及び運営に関し必要な事項は町長が別に定めます。

日南町環境基

提出されたおもな議案

条例関係

地方自治法の改正に伴う日南町条例の整備に関する条例
地方自治法の改正に合わせ、「助役」から「副町長」に移行、「会計管理者」を置くなどの改正。
また、収入役を置かない条例を廃止する。
（平成19年4月1日施行）

日南町副町長定数条例の制定
副町長の定数を、1人とする。
（平成19年4月1日施行）

鳥取県後期高齢者医療広域連合規約の制定（協議）
75歳以上の高齢者（後期高齢者）の医療制度事務を県下一つの広域連合で行うための規約の制定。

補正予算

一般会計

3億6千177万6千円を追加し、総額を56億4千555万1千円とした。

退職者特別負担金　6千345万円
日野町内ケーブル復旧　1千52万3千円
老人保健会計繰出　685万4千円
林地崩壊防止　1千630万円
木材団地整備　1千164万7千円
耕地災害復旧　1億1千183万1千円
林業災害復旧　1千834万2千円
公共土木施設災害復旧　1億8千588万6千円
小学校管理費　129万1千円
中学校管理費　164万4千円

特別会計

簡易水道事業特別会計
39万5千円を追加し、総額を19億68万2千円とした。

農業集落排水事業特別会計
6万7千円を追加し、総額を2億6千397万1千円とした。

老人保健特別会計
8千221万8千円を追加し、総額を10億8千845万1千円とした。（医療費支給額の増による補正）

介護保険特別会計
76万5千円を減額し、総額を9億2千705万3千円とした。

病院事業会計
医業収益など1千177万5千円を減額し、総額を13億3千990万1千円とした。

もっと詳しく…

副町長とは。
現行の助役を廃止する。町長の命により、政策及び企画を行ったり、町長の権限になる事務の一部を執行する。ただし、現行の助役がその残任期間は副町長を勤める。

会計管理者とは。
日南町では、以前から収入役を置かずに、助役が兼務していたが、地方自治法の改正により、収入役制度が廃止された。その代わりに、一般職員として「会計管理者」を置く。

鳥取県後期高齢者医療保険とは。
新たに、75才以上の方を対象に、「後期高齢者医療保険」が平成20年4月から始まる。
鳥取県内全市町村で構成され、事務局は東伯郡湯梨浜町に設置する。
患者負担は1割（現役並の所得の者は3割）、保険料は、個人単位で算定される。

町政のここが聞きたい

一般質問 問と答

長岡つる子議員

いじめ対策は十分に図られているか
事実を隠すことなく連携して対応している

問 いじめ問題

①町内の小・中学校でのいじめは、過去、現在においてあったのか。教職員は、いじめがあっても真実を隠す背景はないのか。

②いじめに対する教育委員会、学校の対応、生徒指導はどのようになされているか。究極には人権教育につきると思うが。

③登校拒否や保健室登校の実状はどうか。児童生徒の心理的苦痛を回復するために、保護者・先生・地域社会も関わることにより未然防止と早期発見、解決に繋がると思うが。

答 山本教育長

①過去にいじめ問題として取り扱った事例はある。現在は、保護者等からの情報或いは本人が悩みを訴えている状況はある。常に校内共通理解を図りながら、児童生徒の対応及び保護者との連携を基本に取り組んでいる。事実を隠すような行為はない。

②これまでの人権教育のあり方を根本から問うものであり、本町の人権教育についても例外ではない。あらゆる機会をとらえ人権教育の充実を図る。学校現場を中心に、「いじめは絶対に許されない」ことの徹底した指導を指示した。

③病気以外の理由で欠席日数が該当の学年で30日を越えた児童生徒が、町内小中学校で6名、保健室登校はその日の状況によって変化している。

少しでもその解消が図られるように家庭訪問を行ったり、保護者との懇談等に取り組んでいる。

問 介護保険制度

①特別養護老人ホーム「あかねの郷」の居住者負担はホテルコスト、食事代を含めて改正後の居住者負担が最高の者と、最低の者の場合2例について、どれだけ増額となったのか。(措置制度時代からの入居者は除く)

②低所得者の居住については、年収266万円以下の人を「特定入居者」として3段階に分けて利用者負担の限度額が定められているが、限度額を超えた部分については、介護保険から給付される仕組みとなっている。その部分に該当する者が何名いるのか。また、あかねの郷に全く入居できない者の条件とは。

③5年間という期限付きとはいえ措置制度時代から入居している人と、現行法で入居している者との負担の公平上、混乱はないのか。また、現段階で滞納者はないのか。

④認知症高齢者専用デイサービス、「おおくさ荘」のサービス内容と、利用状況は。

答 山内福祉保健課長

①介護報酬額は、要介護度区分により異なり、又個々に報酬加算額も異なるので一律の比較はできないが、最低利用者負担の者で5千円程度、最高利用者負担の者で3万4千円程度増額。

②低所得者には、特定入所者介護サービス費として所得に応じた負担限度額を越える額について保険給付される。11月末で日南町の被保険者の入所者67人のうち64人が給付認定となっている。介護認定で要介護1以上の認定を受けていないと施設入居はできない。ただし、短期入所は要支援認定の場合でも利用可能である。

③家族説明会において、旧措置入所者の利用者負担額の考え方について説明をしている。特に混乱は起きていない。利用者負担は数名が滞納をしている。

④毎週火・金・日曜日に開所し、個々の認知症の状態に応じた入浴・排泄・食事の介護と日常生活上の世話をしている。現在7人程度の利用者がある。

ゲームを楽しむ利用者

小竹　等議員

森林整備支援事業の継続を
県に対して継続を要望している

問　森林整備地域活動支援制度

平成14年度より始まった事業であるが、どのように評価しているのか。

支払われた交付金は、平成17年度が８８，０００千円であり山林関係者にとっては喜ばしい制度である。

平成18年度で終了予定であるが、引き続き事業の継続を関係先に要望してはと思うが、現在の対応は。

答　矢田町長

この交付金により、作業道の整備、境界設定等山林に入る機会が多くなり、山林の管理に寄与した。

対象林齢、活動等の条件変更と交付金が半額となるが、県の情報では、継続されると聞いている。事業の継続は要望している。

作業道の改修

問　子育て支援（こども基金）

３月議会で質問したところ民間等と一緒になって基金募集して「こども基金」を設置する。町ぐるみで少子化対策を考えたいと発言されたが、具体的にどのような対策がとられているか。

答　町長

まずは、急がれる子育て支援事業等を明らかにすべく、社会福祉協議会も参加して子育て支援検討会議を設置し、検討してきた。これまでの事業から見える課題等を基に子育て支援センターの開設等が必要との検討結果となっている。平成19年度早期開設できるよう、現在精査中である。基金創設実現のための取り組みについても、事業着手のための課題整理と併せて努めて行きたい。

問　新エネルギー

平成15年３月に地域新エネルギービジョンを発表され、町にはどのエネルギーが一番期待できるか調査された。

議会には、ハイドロバレー計画として生山地内を候補に調査し、図面も作成したものを提出された。その後平成17年６月議会の答弁で、国が平成18年度には補助金を出さないとの説明もあり計画は中断しているが、水力を利用したハイドロバレー、いわゆる小規模な発電を中心に取り組むべきだと、基本方針を掲げているとも答弁されている。今後の基本的な計画を問う。

答　町長

17年度に、最終調査の実施について国が見送り、現在に至っている。今後は、採択要件の変更もあり、事業の可能性を検討していく。

問　個人情報保護条例

誰もが安心してＩＴ社会の便益を享受するための制度的基盤として、平成15年５月に公布された個人情報保護法が平成17年４月より全面施行された。

マスコミや新聞紙上に個人情報が過剰に保護されていると、しばしば掲載される。

例えば、自治体が民生委員に独り暮らしのお年寄り（防災弱者）の情報を提供しない、中学生が独り暮らしのお年寄りに暑中見舞いを出すための協力を教育委員会が拒否した、消防署が火災の発生場所の番地を個人情報として明かさない。

本町においては、問題になる様なことは今日までないと思うが、状況を問う。

また、実例をどのように判断されるか。

答　町長

町では、個人情報保護条例、情報公開条例で運用している。情報公開請求は、17年度９件、18年度６件あり、外部への提供は２年間で９件あった。

お年寄りへの暑中見舞いなどは、正規の手続きを経て、提供している。ただ提供先のモラルハザード（情報流出など）にも、目を光らせたい。

平井正之議員

統合を機に、新校舎建設の検討を

現行施設の有効活用が基本

問　学校教育

①いじめ、不登校問題等含め、子供達の夢を育てる学校にするため、統合を機に新校舎の建設を検討すべきだ。

②統合小学校として、日野上小学校を活用するために校舎の増改築と体育館で約４億２千万円と試算していたが、最終的にはどのくらいの経費か。

③学校教育は人づくりであり、豊かな心を持った子供の育成が求められている。それには、人間愛・自然愛互恵の相互扶助の精神と涵養である。教育行政にも、教育基本計画をつくるべきでは。

④教職員も赴任した以上、町民の一人として児童・生徒だけでなく地域住民と積極的に接触・触れ合いを持つよう、行政・教育委員会も指導を希望するが。

⑤教育委員会に対する国の関与の強化、廃止論など与野党の双方から意見が相次いでいるが、このことについて、教育長の所見は。

日野上小学校木造部分

答　矢田町長

①統合小学校については、「現行の施設設備の有効活用」を基本とする。将来的には、小学校・中学校の施設設備の見直し充実を計っていかなければならない。学年を越えた縦割り的活動は、重要な取組として校内活動において子どもたちの繋がりと自主的活動を充実するために取り組んでいる。

②あくまで試算であって、運動場、駐車場、通学バスの問題、用地の買収等含め最終的にはさらに費用がかかる。

③教育行政に限らず、全ての行政を行う場合、その目的・目標を明らかにすることは必要である。

日南町教育の目標と各学校経営要項、また全町共通の人権教育基本計画、各学校における保健安全教育、道徳教育、性教育等の基本計画に基づき、具体的な内容を定め取り組んでいる。

④各地域での活動や同和問題小地域懇談会、ＰＴＡの活動に積極的に参加する体制を基本として取り組んでいる。

答　山本教育長

④現在、約１００名の教職員が日南町の学校現場に勤務しているが、その４分の３は町外に生活の根拠を置いている。職員個々の住宅環境や生活環境などの課題があるが、地域とのかかわりについて指導していく。

⑤「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」により、「教育の政治的中立性と教育行政の安定確保、一般行政と教育行政の調和、国・県・町が連携する教育行政制度の確立」することとなっている。この主旨から現行においては、教育委員会制度は必要であるが、中身については議論していく必要がある。

議会日誌

（12月）

1日　町村議会女性議員研修
5日　議会運営委員会
7日　西部町村議会議長会連絡会議
12日　12月定例会(本会議)
13日　12月定例会(本会議)
18日　県町村議会議長会役員会
〃　住民建設常任委員会
〃　定住対策特別委員会合同委員会
19日　12月定例会(本会議)
20日　県町村議会議長会役員会
21日　学校問題に関する調査特別委員会

（1月）

9日　西部町村議会議長会定期総会
10日　議会運営委員会
12日　議会広報調査特別委員会
16日　第１回臨時会
19日　定住対策に関する調査特別委員会
23日　日野郡三町衛生施設組合行政調査
26日　西部広域議会臨時会
〃　議会広報調査特別委員会

町政のここが聞きたい

奥迫廣人議員

新型交付税で町財政は
自立した財政運営
困難な可能性も

問　日南町の財政課題

①新型交付税の内容について聞きたい。
②新型交付税の情報を最初に入手した時期について聞きたい。
③新型交付税の19年度予算案策定へ向けての影響について聞きたい。
④新型交付税の行財政改革への影響について聞きたい。
⑤財政状況の変化に対してどの様な対応を取るのか聞きたい。
⑥厳しい状況の中、情報の取り入れを行うため、情報担当室、担当者を置き国会議員、全国町村会等とのコンタクトをもってはどうか。

答　矢田町長

①人口と面積を基準に地方への配分を決める方式で、19年度から段階的に導入。3年後に現在の交付税総額の3分の1に当たる5兆円を新型交付税に移行するということ。
②11月初旬に総務省が県に試算をする依頼があり、県が各市町村に試算表と算定額を11月20日に提示した。
③18年度の試算で4千万円で、対前年度△2.5％、ある程度想定内の範囲である。
④3年間で3倍に膨らむと、1億円を超え、自立した財政運営の実現も困難な状況になる可能性も大きい。
⑤税収が少なく人口密度が低く、行政コストの高い過疎地域の財政的保障が手薄になる懸念があり、国に対して、公正な制度改正を求める。また更なる行財政改革に努める。
⑥鳥取県は、情報公開が進んでおり19年度のものを計算して公表したのは、全国で唯一である。
　また、日南町独自でもやっている。的確な情報を押さえて、19年度予算に反映させていく必要がある。

新年度予算ヒヤリング

問　小中学校生徒のいじめ問題

①町内小中学校に於けるいじめは、現在もあるという保護者の声を聞いているが、それに対する所見を伺う。
②教育再生会議による緊急提言が公表されているが、これに対する所見を伺う。

答　町　長

①過去にいじめ問題として取り扱った事例はある。現在は、保護者等からの情報或いは本人が悩みを訴えている状況はあるが、学校を中心に迅速且つ一つ一つ全力を挙げて対応することを基本に、学校・保護者・教育委員会が共通理解を図りながら取り組んでいる。
②学校は「すべての子どもにとって安心、安全で楽しい場所」でなければならない。教育再生会議の「緊急提言」は、学校等に「いじめ」に対する考えや具体的な取組みを提言している。「いじめは絶対に許されない」ことを、学校・保護者の連携を基本にしっかりと指導していかなければならない。

議会の動き（平成18年１月～12月）

本会議の開会日数	16日	全員協議会の開会日数	13日
〃　の傍聴者数	51人	一般質問の延べ人数	22人
常任委員会の開会日数	32日	町長提出の議案件数	84件
議会運営委員会の開会日数	25日	議員提出の　〃	18件
特別委員会の開会日数	10日	審査した陳情の件数	27件
議会広報特別委員会の開会日数	14日	議員１人平均の研修会参加日数	4日

松本信夫議員

どうつくる 30年後の日南町
地域資源を掘り起こし 経済を活性化

問 **30年後の日南町研究プロジェクトの課題**

①人口の推計はどうなるのか。また、雇用対策について、今後どうしていくのか伺う。
②農業・林業における人材育成の具体的な取組みについて伺う。
③高齢者の医療に対し、町独自での支援はできないか。
④観光に対する現在の取り組み状況と今後の課題と対策について伺う。

答 **矢田町長**

①人口統計で30年後には3000人余りの推計値。今後も人口減少は続き、高齢化率も高まると予想される。
雇用・就業問題の以前に地域経済の活性化が重要。農林業を含め本町の環境に合った企業の育成や企業誘致活動、既存企業の異業種転換の推進を継続しながら、町内の農林産物等の付加価値化、加工、流通を検討し、地域資源、資金、人材を地域内で循環させる方策を検討していく。
②後継者育成には、農林業を魅力有る職業に変えていくことが必要。
具体的には、個別経営体の基盤を備えた専業事業者の育成（現在町認定農業者は26戸）、経営体の安定化と基盤整備・確保が必要。
また法人参入による人材育成・雇用の拡大や大型機械・高能率機械・基盤の整備が必要と考える。
③現行の老人医療制度でも低所得高齢者への負担軽減が行われている。また、重度の心身障害がある高齢者には、特別医療費助成制度もある。
単町制度による支援は、国の三位一体改革による厳しい財政運営の中、困難であると考えている。
④入込客数は平成9年をピークに減少傾向。
観光を従来の物見遊山ととらえるのではなく、本物を求める消費者（観光客）に対して応えられるシステムづくりにスポットを当てたい。
具体的には「井上靖」「松本清張」を語れる人材の育成や、ヒメボタル、オオサンショウウオ、鉄穴流し跡地など、希少性を見過ごしがちであった資源を地域の宝として活用するシステムをつくっていく。

日南町の30年後を考えるプロジェクト会議

問 **小学校問題**

平成21年度に1校統合になることについて、住民、保護者に対し、確実・確信であると、はっきりと認識していただくための説明会を開くことを要望し、次の課題に進む計画（対応）について伺う。

答 **町長**

統合に向けての財政的負担を含めた施設設備の在り方等を、より具体化しながら説明していく。

問 **NPOの新たな取り組みへの対応**

NPOの取り組みとして、「過疎地有償運送」の計画があると聞く。町内の業者で、輸送で生計を立て、暮らしている住民に対し悪影響を与えるような懸念がある。町としての考えを伺う。

答 **町長**

過疎地有償運送を実施できるのは市町村または営利を目的としない法人に限られ、地域公共交通会議の協議を経た後に、陸運支局の許可を得なければならない。
また、利用できる人は日南町に住所を有し、事前に会員として登録されている者に限られるなど、一定の条件と範囲のなかでの活動を求められ、既存の運輸事業者への影響は少ないと考えている。町営バスの利用が難しい地域の対応策として有効な手段であり、地域での取り組みを推進、支援していく。

絹谷眞幸議員

何を目指す 第2期県境サミット

真の行財政改革と 林業を中心に地域の自立

問 **広域連携体制（旧県境サミット）**

①平成19年4月から新自治体による連絡協の発足に向けた協議がなされているが、従来の成果を活かした取り組みはどのような策か。
②町民の方々に直接影響するものはなにか。
③構成自治体が変わり、人口でも、約7倍の自治体ができた。位置的には中心にあるが、エリアの活性化に向け、踏み込んだ策はなにか。

答 **矢田町長**

①鳥取県では南部町、日野町、江府町、島根県では安来市、奥出雲町、岡山県では新見市、新庄村、広島県では庄原市に呼びかけて、11月9日に設立準備会を開催した。構成想定の自治体の共通課題として、行財政改革と地域（産業）振興が想定される。
②広域的な医療連携や公共交通、情報インフラの連携などで、行財政改革と住民サービスの充実を目指したい。
③構成自治体がさま変わりしているが、大部分が中山間地域や水源地域を占めているので、林業を中心とした、民間も巻き込んだ地域自立策を模索していきたい。

問 **統合小学校の教育**

①平成21年度を目途に1校統合を決定し、学校運用等研究・協議されているが、教育環境の変化による授業時間や、スポ少の取り組み方など方策について問う。
②国の施策も教育基本法の改正案が出され、ゆとり教育の見直しも検討されているが、特色ある教育として日南町独自の方策を問う。

答 **山本教育長**

①授業時間は、現行の1日6時限で1時限を45分授業で運営し、始業時間や終業時間も適切な時間帯になるよう調整する。スポーツ少年団・伝統芸能等特色ある学校活動・学童保育の3本を柱に、放課後の子どもの活動・居場所づくりに繋げ、それぞれの地域でも活動時間帯や場所を設定し、交流を継続していく。
②学習指導要領を基本に、総合的な学習・人権教育における地域の人材・資源・環境等を活用した特色ある教育課程を創造する。

問 **スポーツ振興の課題と方策**

①人口は減少しつつあるも、ニュースポーツの紹介、普及活動が、県を通しても数多くある。今後、施設や指導者を考慮し、本町では、種目を絞り込む考えはあるのか、見解を問う。
②全国では、総合型スポーツの普及を目指し多くのクラブが誕生しているが、専門的な指導者の育成、研修会への派遣の考えはあるのか、見解を問う。

答 **町長**

①現在までのニュースポーツの普及と指導者の在り方等を検証し、今後の取組に対する基本を明らかにする。種目を絞り込む考えはないが、県の紹介を通して、内容や将来性を精査しながら紹介、普及活動を展開する。
②県内の設立状況、あるいは全国的な動向と体育協会の今後の在り方を含め、設立の方向について施設設備の現状、専門指導員育成や研修のあり方、会員制度と運営の可能性などについての検討を進める。

生涯いきいきと

久代安敏議員

障害者自立支援法、町独自方策で
新たな支援策は困難

10

問　小学校統合問題

議会の「学校問題に関する調査特別委員会」と「統合について学習し考える会」との意見交換会(11月7日)をふまえて問う。

①平成21年度1校統合をめざすという方針決定後、統合小学校のありかたについて、さまざまな意見や要望がある。21年度1校統合が、実現可能なのか。

②同時に、「アンケート結果」(06年8月)は、当初「考える会」が要望していた多人数教育の早期実現とも矛盾している。教育委員会の考えは。

③「考える会」は、保護者を代表する団体である。教育は、学校・家庭・地域の連携が大切だが、1校統合に向けてのコンセンサスは。

④平成21年度1校統合にこだわらず、山の上小学校の現況や成果もふまえて、冷静な判断を求める。

答　矢田町長

①～④各校区住民説明会で「子どもたちが一同に介して日南町の教育を充実振興する」ためには、1校統合の方向とすることで概ねご理解は得られている。アンケートは、多人数教育に対して具体的要件が強くなる中で、更なる一考を求めている。現段階は、21年度を目途にした「小学校一校統合」について、行政として最善の努力をする。

問　いじめ・不登校問題の対応は

子どもたちの教育困難に学校での「いじめ」や「不登校」などがあり、自殺者も出るなど深刻だ。県教育委員会は、『いじめは許さない』というメッセージを発表しているが、町内小・中学校の現状と対応は。

答　町長

不登校・いじめ等問題行動の事例はある。学校を中心に迅速、且つ、一つ一つ全力を挙げて対応することを基本に、学校・保護者・教育委員会が共通理解を図り、取り組んでいる。

問　少子化対策

①今年度の施政方針の中で、「『子ども基金』を設置して、町ぐるみで諸施策を展開できる方策を検討する」とあるが、実態はどうか。

②国保の出産・育児一時金(35万円)の受領委任払い制度は、すぐにでも実施できると考えるが、どうか。

答　町長

①社会福祉協議会も参加して、「子育て支援検討会議」を設置し、検討した結果、子育て支援センターの開設が必要となっている。平成19年度早期開設のため、精査中であり、基金創設実現に努力する。

②日南町国民健康保険出産育児一時金受取代理実施要項は、平成18年12月1日施行であり、実施する。

問　障害者自立支援法

ことし4月に施行された障害者自立支援法は、応益負担が高すぎる等の怒りの声が噴出している。「鳥取県自治体代表者会議」は、国に法制度の抜本的な改正と、07年度予算要求を6項目にわたり要望している。これらの要望が、実現不能なら町独自にでも支援策が求められるがどうか。

答　町長

性急な改正であったため、不備や不具合が生じており、円滑な施行のため、去る11月21日に厚生労働省等に提案・要望活動を行った。厳しい財政運営の中、利用者負担軽減措置等の新たな支援は現段階では困難であると考えている。

小規模作業所「一歩」

集落に新たなモラル形成を
出身者を巻き込んだルールづくり

福原　實議員

問　行政サービスとしての町営バスのあり方

営業から行政サービスとしての町営バス運行は、路線運行にこだわる必要がなくなっており、安全性が確保されれば町民の希望に応えるべきではないか。医療、福祉、教育の機会はできるだけ公平に近い形で行われるのが望ましい。新たな運行方策の検討経過と、今後の考え方について問う。

答　矢田町長

現在の財政事情及び運行に対する県の補助制度の動向などから、今後より効率的運営に努める必要がある。バス利用が難しい地域の対策として、時間的制約の少ない便について、地域と一緒に運行計画がたてられよう検討する。

問　継続性を失いつつある集落の現状をどうとらえているか

くずれつつある共存共栄（助け合い）の原則について（共同作業、戸廻りなど）金銭的負担により解決できない問題点もある。世代毎に役割分担の必要性が生まれている。（能力にあった参画のしかた）

新たなモラル形成の必要性について（出身者の地域行事への参加や災害対応の手順など）問う。

答　町長

地域の崩壊ということが危機感としてある。地域まちづくり協議会を中心に、今後は「地域共助」の仕組みのなか、できる限り出身者を巻き込んだルール作りが必要と考える。地域においては災害時等に備えて要援護者の状況や出身者の連絡先等を把握するとともに、出身者への地域情報の提供等日常的に連携を深めておくことが大切である。

雪降ろしを待つ…

問　経済行為を目的とした公有施設の今後の運営管理

指定管理された施設や、第3セクターによって運営されている施設に対し、今後修繕費等の積立を義務づける必要があると思うが、考えを問う。

答　町長

経済行為を目的としている公有施設経営では、施設修繕の積立金は利益として課税されるため、義務化は困難であるが、これに相当する額の利益を生むことが理想である。

問　商工会の現状（県産業支援センターとしての取り組み）

センター方式による取り組みが、負担増によって組織の弱体化が懸念されている。地域の中で一翼を担っている商工会であるが、自治体として何らかの形で支える方策はないのか。

答　町長

県商工会連合会は、平成19年4月より県下5地域に商工会産業支援センターを設置し、経営指導員は西部西商工会産業支援センターに集中化する。

この再編は、県商工会連合会・郡商工会協議会・町商工会が、組織・財政・職員削減・負担などを検討、協議し、機関決定を経て実行されるもの。

町は、従来どおり会員内外の意欲のある事業者に対する育成・サポートを行い、連携して地域振興につなげる。

全国町村議会議長会
自治功労者表彰

全国町村議会議長会より、町村議会議員として15年以上在籍し、功労があった者として、木山博之議員が表彰を受けました。

木山議員

第14回広報コンクール
優秀賞を受賞

平成18年２月発行102号

第14回広報コンクール（鳥取県町村議会議長会主催）において、「優秀賞」を受賞しました。

今後も一層の研修を重ね、町民の皆さんに読んでいただける議会広報を目指します。

1月16日 臨時議会

日南町営土地改良事業の施行

日南町花口地内の農道、２・３kmの舗装を行う。

土地改良事業の経費の賦課基準、徴収の時期及び方法

日南町花口地内の農道舗装事業施行に伴う経費の徴収時期、方法などについて決定。

鳥取県西部町村情報公開・個人情報保護審査会共同設置規約を変更する協議について

江府町が行っていた審査会の事務を、「幹事町村」にするなどの改正。

（議員発議）

「鳥取県後期高齢者医療広域連合の議員定数の増員を求める要望書」提出

議員定数を、構成する各自治体から１名以上選出するよう規約改正を求め、要望書を提出する。

委員会のうごき

教育民生常任委員会
期日　11月29日
▼学校の現状について
▼バス運用（通学）について

住民建設常任委員会
期日　11月30日
▼木竹加工施設について
▼堆肥センターについて
▼朝どれ野菜出荷の実績について

全員協議会
期日　11月24日
▼ゆきんこ村施設指定管理者について
▼高規格道路「鍵掛峠ルート」の概要について
▼平成18年7月発生の豪雨被害復旧状況について
期日　1月16日
▼新年度主要事業について

住民建設常任委員会・定住対策に関する調査特別委員会合同委員会
期日　12月18日
▼日南町の農産物の販売と現状について

学校問題に関する調査特別委員会
期日　11月7日
▼「小学校統合について学習し考える会」との意見交換会
期日　12月21日
▼小学校統合に向けての取り組みについて
▼中学校改築について

定住対策に関する調査特別委員会
期日　11月14日
▼人口バランス・地域経済
期日　11月28日
▼委員会のまとめについて

陳情の審査結果

みなさんから提出のあった請願や陳情を所管の常任委員会で審査し、委員長から審査結果の報告を受けて12月定例議会の本会議で審議した結果、次のとおり決定しました。

件　　名	提 出 者	審　査　意　見	本会議
教育基本法「改正」法案の廃止を求める意見書の採択と教育基本法の理念を学校と社会に生かすことを求める陳情	鳥取県労働組合総連合 議長　田中　　暁	平成18年12月15日、法案が国会に於て成立したので、廃案を求める陳情の意味をなさない。	不採択
日本郵政公社の集配局再編計画に関する陳情書	郵政産業労働組合 中国本部 委員長　溝上　義健	すでに本年10月16日から集配局が廃止再編されており、現実に対応できないものと考える。	趣旨採択
住民の暮らしを守り、公共サービス拡充を求める陳情書	鳥取県労働組合総連合 議長　田中　　暁	地方交付税の財源補償機能を守ることは地方自治体として当然の要求である。郵便事業のこれ以上の廃止再編は、住民生活に大きな影響が出ることから陳情の一部を採択とした。	一部採択
「保育・学童保育・子育て支援施策の拡大と予算の大幅増額」を求める意見書提出の陳情書	鳥取の保育を考える会 会長　石井由加利	次世代育成、少子化対策は、国・自治体あげて推進すべき重要課題であり、施設等の充実を図るためには、予算枠を大幅に改善する事は急務である。	採　択
安心・安全の医療と看護の実現のため医師・看護師の増員を求める陳情書	鳥取県医療労働組合 連合会執行委員長 熊谷　春美	医師や看護師の勤務条件を改善することにより、医療サービスの安全な提供や質の向上を図ることは必要であり、陳情の一部を採択とした。	一部採択
介護保険制度の改善を求める国への陳情書	「軍事費を削って、くらしと福祉・教育の充実を」国民大運動鳥取県実行委員会 実行委員長　村口徳康	介護保険制度への国庫負担割合を増やすことは当然であり、陳情の一部を採択とした。	一部採択
安心してかかれる医療保障の充実を求める陳情書	「軍事費を削って、くらしと福祉・教育の充実を」国民大運動鳥取県実行委員会 実行委員長　村口徳康	療養病床の整備、充実を図ってきた経過から、急激な廃止・削減の方向は混乱を招く。リハビリ医療は患者の病状に応じた治療の必要性に対応したものでなければならないし、診療報酬の改善も伴って、医療スタッフを充実することは必要である。	採　択
教育基本法改正案の廃案を求める陳情書	「軍事費を削って、くらしと福祉・教育の充実を」国民大運動鳥取県実行委員会 実行委員長　村口徳康	平成18年12月15日、法案が国会に於て成立したので、廃案を求める陳情の意味はなさない。	不採択
地方税制改正に伴う住民負担増の軽減についての陳情	「軍事費を削って、くらしと福祉・教育の充実を」国民大運動鳥取県実行委員会 実行委員長　村口徳康	住民の負担が増えることは、確実と予測されるので、軽減を求める陳情の趣旨は理解できる。	趣旨採択

意見書・要望書を提出

12月議会では、次の意見書を総理大臣ほか、関係大臣などに提出することを決めました。
また「飲酒運転撲滅に関する決議」も行いました。

「町村税財源の充実確保を求める意見書」

地方財政制度の見直しに当たっては、特に下記事項の実現を図るよう、強く要望する。

記

1．町村の自主財源の強化及び地方交付税の財政調整機能・財源保障機能を堅持すると共に、所要額を確保し、一般財源を充実確保すること。
2．人口割合に比べて広い面積を有し、国土保全・水源涵養・食糧生産・地球温暖化防止等に重要な役割を果たしている町村の行政コストを、基準財政需要額に的確に反映すること。
3．現在検討されている新型交付税については、人口割面積割等配分比率を見直すこと。
4．地方交付税制度を変更する場合は、町村の意見を十分ふまえるとともに、町村の行財政運営に支障をきたすことのないよう配慮すること。

「保育・学童保育・子育て支援施策の拡充と予算の大幅増額に関する意見書」

わが国における少子化はますます深刻になっており、子どもや子育てに関わる施策の改善は緊急課題である。
地域の子育て支援策の中核施設といえる保育所に対する住民の期待もますます強くなっているが、公立保育所運営費の一般財源化などにより自治体は財源負担の増大を強いられている。
いま、少子化対策、次世代育成支援策を推進することが重要な政策課題となっているが、保育の実施に責任を負う自治体において施策の前進をはかるためには、国家的な基準（最低基準）の底上げと、財政の後押しが必要不可欠である。
よって、政府に対し保育・学童保育・子育て支援施策と予算の大幅増額を強く要望するものである。

「森林環境税の創設を求める意見書」

木材価格の低迷や後継者不足などにより、林業関係者のみでは森林の保育・管理を行っていくことが極めて困難な状況となり、必要な手入れがされることなく放置される森林が急増している。
また山村市町村は、過疎化と少子高齢化、危機的な財政状況から、継続的に森林を守る役割を担うことはもはや困難である。

このような状況において、生命の源である水を育み、大気を浄化するとともに、災害から国土を守る国民共有の貴重な財産としての森林を維持、保全していくためには「森林・山村を育て、水や空気を守っていく」という国民的な認識と森林を次世代に引き継いでいくという気運を高めていく事が重要である。

ついては、森林のもつ公益的機能に対する新税として「森林環境税」を早急に創設し、森林を有する山村地域の市町村が森林の維持、育成のための財源を確保できるようにすることを強く求める。

「郵便事業時間外業務継続の要望書」

郵政公社では、本年10月16日からの郵便集配局の整理統合に引き続いて、来年３月からは、町内唯一となっている日南郵便局の郵便事業の時間外窓口業務を廃止することとされています。

郵便業務を縮小して中心部へ集約されることにより、いろいろ役割を果たしていただき、親密であった町民生活と郵便局の関係が希薄になります。
また、将来にわたってユニバーサルサービスを継続するとした国会決議に反するとともに、町民を不安に陥れるものであります。

ついては、地域の生活基盤である日南郵便局の郵便事業の時間外窓口業務及び現行の集配業務を継続されるよう強く要望します。

「介護保険国庫負担の拡充を求める意見書」

平成12年度からスタートした介護保険制度は、本年で７年目を迎えたが、利用者が増加の一途を辿り、これに伴い給付費も急速に増大している。

介護保険制度の安定継続のために、保険者である市町村はもとより、被保険者の負担がこれ以上加重とならないように、国は責任をもって、財源措置を図られるように、次の事項の実現を要望するものである。

記

１．介護保険の給付費に占める国庫負担の割合を、当面、現行の負担率から30％に引き上げること。

飲酒運転撲滅に関する決議

本町における飲酒運転の検挙者が、根絶しておらず、極めて遺憾な状況である。

全国に目を向けると、悪質な飲酒運転による交通事故などが多発しており、飲酒運転の怖さを改めて痛感させられた。

このような悲劇を二度と繰り返さないよう、町民とともに飲酒運転を追放する決意を新たにする必要がある。

飲酒運転撲滅のためには、運転者の交通安全意識の向上はもとより、家庭や職場さらには地域が一体となって、「飲酒運転は絶対にしない・させない」という強い意志を示すと同時に、交通安全の普及・啓発等の施策を強化しなければならない。よって、本議会は、ここに改めて交通安全意識の徹底を強く呼びかけるとともに、交通事故と飲酒運転の撲滅を宣言し、決議する。

「安全・安心の医療と看護の実現のため医師・看護師の増員を求める意見書」

医療事故をなくし、安全・安心でゆきとどいた医療・看護を実現するためには、過酷な労働条件を改善し医療従事者がゆとりと誇りを持って働き続けられる職場づくりが不可欠である。

しかし、医療現場の実態はかってなく過酷になっており、医師や看護師の不足がふたたび深刻な問題となっている。

医師・看護師確保の危機的状況を一刻も早く解決し、地域住民の医療確保をするため、下記項目について対策を講じられるよう要望するものである。

記

１．医師・看護師を大幅に増員すること。

２．夜勤日数を月８日以内に規制するなど、「看護職員確保法」等を改正すること。

「安心してかかれる医療保障の充実を求める意見書」

連続する医療制度「改革」や税制「改革」の影響で、高齢者の負担の大幅な引き上げやリハビリテーション医療の日数制限などにともない、治療の中断や受診抑制など国民のいのちにかかわる深刻な事態が起きている。

政府に対して、下記事項の実現を要望するものである。

記

１．高齢者が地域で安心して療養できるよう、療養病床の大幅な廃止・削減は実施しないこと。

２．リハビリテーション医療の日数制限を撤廃し、個々の患者の必要性に応じて、リハビリテーション医療を提供できるように条件を改善すること。

３．安全でゆきとどいた医療が保障できるよう、診療報酬を改善すること。また、医師、看護師など医療従事者の配置を増やすこと。

４．就学前までの医療費無料化制度を国の責任で創設すること。

私もひとこと

日南町自治協議会　会長

丸山　喜弘　さん

新しい年を迎え、町自治協議会の立場から一言をという事でありましたが、厳しい政変の中、町政に携われる議員の皆さまの御苦労に深く感謝申し上げると共に、更に町の発展と町政の進展のため、ご健勝にてご尽瘁あらんことをお願い申し上げます。

行財政改革、地方分権、地方自治等、一連の流れの中で小泉政権の三位一体改革で、私共の住む中山間の過疎の町では、地方交付税額は益々削減され地方自治の原則に立ち、更に自立した町の運営が求められることになりつつあるように思われます。

こうした観点から、財政力の弱い自治体にとっては非常に厳しい時代である事は、ご存知の通りであります。このままでは、自治体間の格差は更に進み、財政破綻を起こす事になるのではと心配です。更に国では、財政再建は増税に頼りすぎると失敗、社会保障などの削減が有効であると言っているようです。

日南町のような年金収入、高齢者等の社会保障で成り立っている町はどうなるのでしょう。日本でも有名な改革派の知事さんも不出馬とか、何故でしょう。また、現状では地方自治体の首長、議員の存在意義が問われている最中でもあります。私共まちづくり協議会も超高齢化の進む地区で、自治組織すら満足に立ち上げられない中で、地域の実状を踏まえ、地域に相応しいまちづくりを目指し努力をしています。

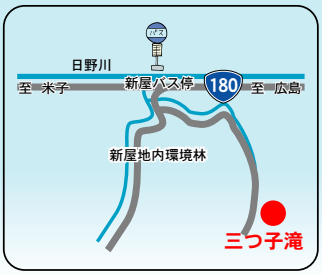
このような住民が、少しでも安心して生活ができるよう、町の将来について、議会あるいは議員の皆さまのローカルマニュフェストでもお示しいただければ幸いに存じます。

議会広報調査特別委員会では、「私もひとこと」に掲載するみなさまからの声をお待ちしています。議会事務局までどしどしお寄せ下さい。

日南町の滝めぐり　⑦

三つ子滝（新屋地内環境林）

並ぶ岩　子にたとえしか　三つ子滝
音もいつしか　歓声と化す



編集後記

自然界には表と裏がつきもので、柿の実などが不作の年を「裏年」という。

また、昨年の豪雪とは裏腹に温暖な冬が続けば、「この裏があるのでは」と危惧する。

ただし政治の世界には、表と裏、光と影があってはならない。

すべての人が輝くように――。表紙の写真からのメッセージです。

久代　記

議会広報調査特別委員会
委員長　恵比奈礼子
副委員長　久代　安敏
委　員　平井　正之
〃　〃　絹谷　眞幸
〃　〃　福田　稔

にちなん議会だより　平成19年２月発行　No.106

R100 古紙配合率100%再生紙を使用しています

平成19年5月発行　第107号

にちなん

議会だより

3月定例会
5月臨時会　合併号

おもな内容

３回臨時会について……2ページ
新議会議員構成……3ページ
３月定例会……4ページ
予算審査特別委員会……5ページ
一般質問……6ページ
意見書提出……13ページ
特別委員会報告……14ページ
私もひとこと……16ページ

12名の新しい議員
町民の声を町政に反映します

（5月8日・議場にて）

日南町の鳥：山鳥

世帯数／2,333世帯
人　口／6,205人
（平成19年4月末現在）

発行／日南町議会　〒689−5292　鳥取県日野郡日南町霞800　TEL（0859）82−1900
編集／議会広報調査特別委員会　　印刷／株式会社高下印刷

第3回臨時会 初議会

選挙後の初議会（臨時会）が5月8日に招集されました。

まず最初に、議長・副議長の選挙が行われ、第17代の議長には福原實議員が、副議長に、長岡つる子議員が初めての女性議員として当選されました。

つづいて、2つの常任委員会と議会運営委員会の委員の選任などを行いました。

このあと、執行部提出議案の審議を行い、条例の一部改正や人事案件など、全議案をいずれも原案どおり可決しました。

議長に 福原 實 議員

副議長に 長岡つる子 議員

臨時会の議案

▼専決処分（日南町税条例の一部改正）の承認を求めることについて

町民税

地方税法の一部改正により、日南町税条例の一部も改正。

▼日南町木竹加工施設の指定管理者の指定

指定管理者
有限会社 ミズホ
代表取締役 大柄 瑞穂

▼人事案件

教育委員

立脇 兌昶（上石見）新任
西村由利子（福万来）新任

固定資産評価員委員

田邊 正史（三 栄）再任
田邊 暢克（福 塚）新任

農業委員の選任（議会選出）

平田 広志（花 口）再任

議会の構成

▼議会運営委員会

委員長 福田 稔
副委員長 平井 正之
委員 小竹 等
委員 三上 惇二
委員 長岡つる子

▼総務教育常任委員会

委員長 三上 惇二
副委員長 恵比奈礼子
委員 古都 久志
委員 福田 稔
委員 坪倉 勝幸
委員 福原 實

▼経済福祉常任委員会

委員長 小竹 等
副委員長 奥迫 廣人
委員 平井 正之
委員 久代 安敏
委員 村上 正広
委員 長岡つる子

▼広報調査特別委員会

委員長 久代 安敏
副委員長 古都 久志
委員 福田 稔
委員 坪倉 勝幸
委員 長岡つる子

▼鳥取県西部広域管理行政組合

議員 福原 實

▼日野町江府町日南町衛生施設組合

議員 古都 久志
議員 恵比奈礼子
議員 奥迫 廣人

▼議員選任監査委員

監査委員 奥迫 廣人

福原　實 議長

新議長挨拶

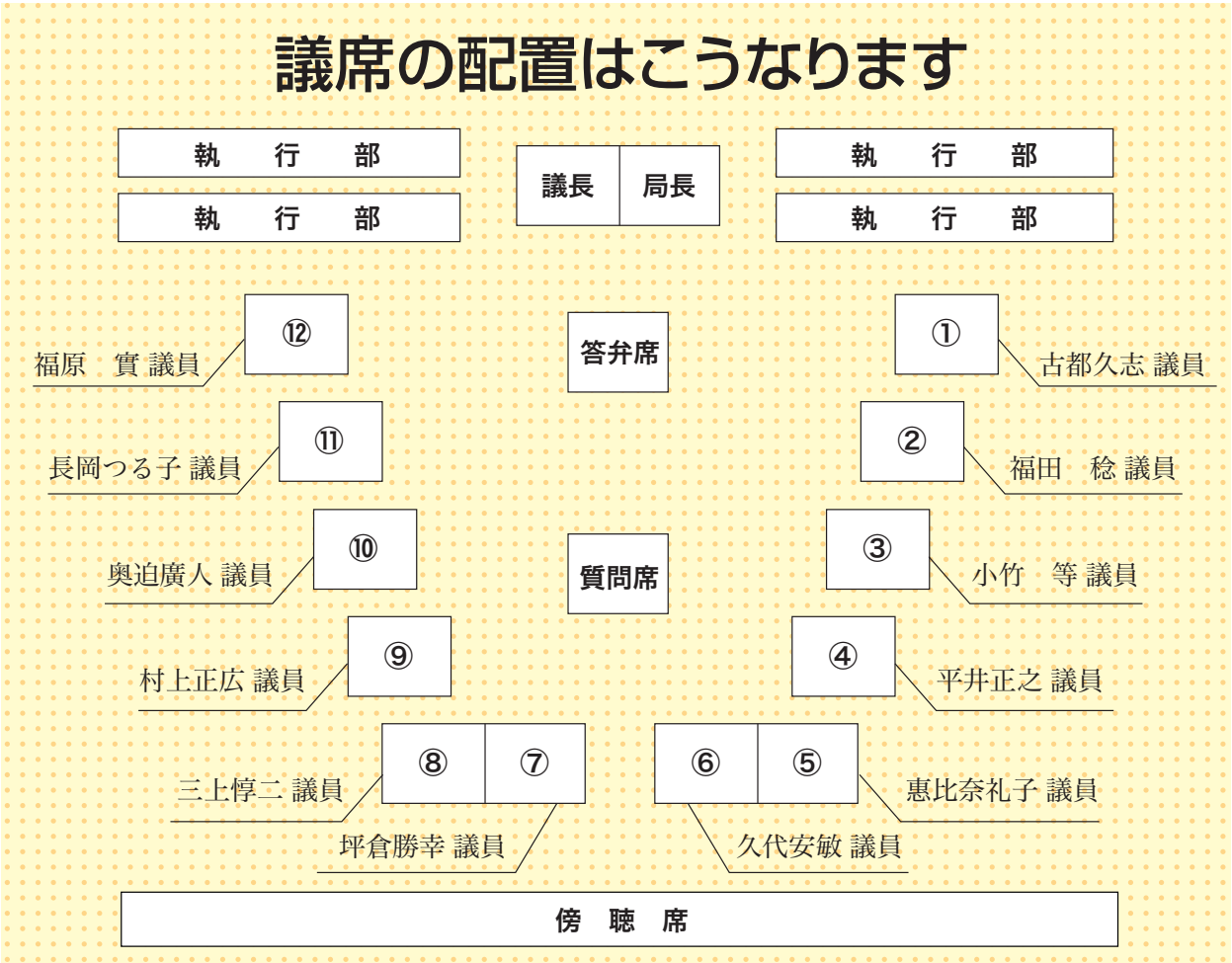
この度の日南町議会議員選挙において、12名の議員が当選され、去る5月8日に行われた臨時議会において、非才ながら議長の席に就かせていただくことになりました。

身の引き締まる思いと共に、単町自立を選択し、国の三位一体改革に伴った行財政改革は、中山間地域にある日南町にも大きな影を落としています。

人口減少と改革の一貫として、日南町議会自ら議員定数の削減を決定し、行われた選挙はいつになく厳しいものでした。有権者の皆さまの期待を背に、発言や行動に責任を持ち、信頼を得る日南町議会あるいは議員でなければなりません。

町民の代表者としての自覚のもと、行政の検証はもとより、実践の中から論理構築と共に改革立案、提言の領域へと踏み込んで、町民の目線に立って、共に額に汗しながら議論を深めていきたいと考えます。継続的な地域社会の構築を目指し、議員各位の思いを尊重しつつ、議会運営に努めさせていただきたいと思います。

議席の配置はこうなります



第２回定例会

3月6日～3月20日

平成19年度当初予算総額

127億5千万円を可決

～対前年度比16億9千万円の増～

3月定例会（3月6日～3月20日）、初日の町長の施政方針では、「創造工夫の精神で日南町独自のまちづくりを目指して全力で取り組む」と表明後、19年度予算・各施策について説明を受け、提案のあった議案はいずれも原案どおり可決しました。

一般質問には、7人の議員が登壇し、執行部の所信を問いました。

議決したおもな議案

議員発議

日南町議会会議規則の一部改正

自治法の改正によるもと、会議の開始を「号鈴」としていたものを、「庁内放送」などに改めた。

日南町議会委員会条例の一部改正

議員定数が12名になることから、常任委員会を次ぎのように改めた。

総務教育常任委員会（6人）
経済福祉常任委員会（6人）

条例関係

日南町議会傍聴規則の一部改正

議会を傍聴する際の手続き、守るべき事項について改正した。

日南町課設置条例の全部改正

改正により、総務課・企画課・住民課・福祉保健課・農林課・建設課を置くこととした。

日南町手数料条例の一部改正

住民基本台帳の閲覧手数料、1世帯1件↓1人1件

日南町職員の給与に関する条例の一部改正

扶養手当支給額の改正

配偶者
1万3千円↓1万2千円
3人目以降の子等
5千円↓6千円

日南町国民保険税条例の一部改正

世帯負担限度額の引き上げ
53万円↓56万円

日南町手数料条例の一部改正

住民基本台帳の閲覧手数料、1世帯1件↓1人1件

日南町廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正

資源ゴミのうち、ビン・カン・発泡スチロール・ペットボトルの有料化。

当初予算

新年度の予算は、少額でも住民福祉や健康対策に欠かせないもの、後期高齢者医療や障害者自立支援などの新制度移行に伴う経費、そして産業基盤や地域経済活性化のため必要とする事業には、補助金や地方債等の財源をあてて予算が組まれており、前年度に比較すると、大きな増となった。

このうち一般会計の総額は、64億3千万円（前年度48億5千万円）、新たな事業の主なものは、次のとおり。

介護保険事業（グループホーム建設ほか）
2億9、141万円

農用地総合整備事業（花口農道整備ほか）
4、866万円

林道新設改良
8、073万円

木材団地整備事業
8億3、386万円

企業支援対策（木材団地建物整備）
6億1、674万円

道路維持管理・新設改良
1億4、522万円

中学校施設改良
2億1、248万円

予算審査特別委員会

3月定例会で、予算審査特別委員会（委員長　小竹　等）が設置され、付託された各会計の新年度予算の審査を慎重に行った。
その結果、平成19年度各会計の予算9議案は、次に述べる意見を付して原案を可決すべきであると決定した。

1、日南ブランド化促進事業

所得向上対策として、特別栽培米コシヒカリの直接販売体制の構築を計画されているが、実質的な農家所得の向上につながるように行政がリーダーシップをとり、農家・農協と十分な協議、連携のもとに進められたい。

また、農産物をはじめ地元産品の高付加価値化や日南ブランドの確立に向けて取り組むべきである。

2、企業支援対策事業・木材団地整備事業

町の基幹産業である林業の振興と雇用拡大を図るために、過疎債6億1、590万円を使い木材加工の工場棟の建築をし、「株式会社オロチ」に賃貸されることになっているが、賃貸料、賃貸期間及び修繕・管理契約内容等については、十分に精査されたい。

町の将来と日野川流域を含む県境周辺市町村全体の林業活性化のための支出であるが、厳しい財政状況であり、事業の実施にあたっては十分な情報公開のもとで進められたい。

3、塵芥処理事業

西部広域行政管理組合との関連があり、単町で方針を決定することは難しいと思われるが、日南町の清掃センターは地元との覚書により使用期間が平成23年度までであり、西部広域行政管理組合の方針の早期決定を促すとともに、その行方を勘案しながら早急に方針を決定すべきである。

4、し尿、浄化槽汚泥処理事業

日野町江府町日南町衛生施設組合の施設は、老朽化しており、平成19年度中に今後の方針が決定されるようである。その行方を勘案しながら、生ごみとあわせた処理方法を考えるなど、早急に方針を決定すべきである。

三町衛生施設組合「清化園」

5、堆肥センター

根本的な施設改良（ブロアーの設置）に必要な予算が計上されており、平成19年度中には良質な堆肥の生産体制が整う。最大限の効果が上がるように強力な指導をされたい。また、今後は指定管理者や酪農家と十分に協議をしながら管理委託料を減らしていくべきである。

6、農業振興

農業の一層の振興を図るために、建設農林課の農林業業務を重点的に担当する農林課を設置されるが、農家との連携を重視しながら、日南町の特産物が育つような農業振興策を強力に推し進められたい。

7、文化センターの管理運営（野外ステージ）

指定管理下であるが、近年、利用がみられない。用途変更も視野に入れて有効利用されるよう検討されたい。

むすび

国の行財政改革、いわゆる「三位一体」改革により年々厳しい財政運営を迫られている。

このような状況の中、未来の日南町を担う子供達のための「こども活き活きゆめ対策」、日南福祉会が運営する「グループホーム」新設の支援、森林資源を活用する「株式会社オロチ」の創業支援、日南病院が病気の早期発見を目指して導入する「デジタルX線テレビ」等、積極的な予算編成である。

一般会計は、昨年より15億8、700万円増の64億3、200万円であり、前年度対比32・8％増である。特別会計、病院事業会計を合わせた総予算額は、127億4、400万円となり、16億8、800万円の増で前年度対比17・6％増の大型予算となっている。

その内歳入では、大型事業計画のため財政調整基金2億円の取り崩し、町債（過疎債）9億5、500万円の借り入れ等をして「日南町独自のまちづくり」をめざしている。

厳しい財政事情の中であるが、町民に理解と協力を求め、有効に財源を活用して取り組まれたい。より一層の知恵と工夫により特色のある町づくりが展開される事をのぞみ、平成19年度予算審査意見とする。

一般質問と答

松本信夫議員

生活格差をなくすには 住民は何をすればいいのか

産業振興・就業の確保に向け 官民総力で取り組む

問 鳥取大学との連携

①今後のあるべき姿と政策について、具体的にわかりやすく説明を。
②大学との連帯と連携は、いつまで継続できるのか。
③住民にこれから様々な活動や技術の協力や理解をどのように求めていかれるのか。
④この連帯連携におけるお互いが利を求め合うとして、どんなメリット・デメリットが日南町にうまれるのか。
⑤地域の連携と取組に携わる経費は、年間どれくらいか。

答 矢田町長

①②大学側に提示した20数項目の検討課題を分類し進めている。大学との協定は、一方から中止の申し出がない限り、自動継続する規定。
③廃校校舎を拠点施設として地域住民との交流も深めながら連携事業が展開されている。
今後エリアが拡大される毎に住民の皆さんに説明しながら、連携協力を拡大していくことになる。
④町には、地域の医療、福祉、産業、文化等多方面で課題解決の環境が整う。大学は、地域貢献と中山間地における農林業振興や地域活性化策の研究が可能。また、学生に対するフィールド教育の意義を大学側は大きなメリットと捉えている。
⑤各々が補助事業等を活用し進めており、基本的に経費のかからない方法で進めている。

問 日南町の将来

①新型交付税になり、財政の硬直化で苦しい状況のなか、研究・調査など予算が思うように使えるのか。
②率直に、住民が安心・安全で豊かな生活が成り立つ日が来るのか。
③後継者不足や若手の人材そして県内外のますます広がる生活格差を無くすために、住民は何をしたらいいのか。

答 町長

①鳥大や島大を活用しながら職員の資質向上に経費が極力かからない方法で、引き続き進めていく。
②これまで充実させてきた医療・福祉・保健の連携も更に深めると共に、地域の自立と協動による住民参画を進め、住んでよかったと言えるまちづくりを進めていきたい。
③産業振興・就業の確保が最重要課題。（株）オロチの早期経営安定と農産物のブランド化による有利販売を積極的に推進し、（社）日南福祉会によるグループホーム建設等、これら人材育成・雇用創出等は、官民上げ総力で取り組む課題。
「町民みんなでまちをつくろう」というひとり一人の積極的な気持ちが大切。

日南福祉会によるグループホーム建設予定地（生山）

議会日誌

（2月）

5日 広報調査特別委員会
6日 西部町村議会議長会総会
8日 定住対策に関する調査特別委員会
13日 行財政改革に関する調査特別委員会
〃 学校問題に関する調査特別委員会
15日 総務常任委員会
21日 鳥取県町村議会議長会定期総会
22日 日野町江府町日南町衛生施設組合議会議会運営委員会
26日 西部町村議会議長会連絡会
27日 西部広域管理行政組合ゴミ問題特別委員会
28日

（3月）

6日 3月定例会（本会議）
7日 3月定例会（本会議）
9日 西部広域行政管理組合議会
20日 3月定例会（本会議）

町政のここが聞きたい

奥迫広人議員

「こどもゆめ基金」の規模は
当初、1億円の積立を
予定している

問　「こどもゆめ基金」の創設

①町長の18年度施政方針によると、民間と一緒になって「基金募集」を行い、みんなで少子化対策の諸施策を検討したいとあるが、創設に向けて基金募集を行うのか。
②基金の規模はどの程度に想定しているのか。

日野上小学校わくわくハウス

答　矢田町長

①民間等と一緒になって基金募集を行い基金創設する考え方とし、日南町社会福祉協議会の協力により、まずは町が基本財産として出捐している額をもって、こどもゆめ基金を創設することが可能となった。
②町からの出捐金の提供を受け、当初1億円の積み立てを予定している。

問　社会福祉協議会への委託

19年度予算要求段階で行革への反映として、地域子育て支援、放課後児童クラブ等の事業を、社会福祉協議会へ委託することがスケジュールに上がっているが、事業内容はそのまま継続されるのか。

答　町長

今後少子化対策は、連携しての取り組みが必要であり、一部の事業を社会福祉協議会が取り組むことになった。これは行財政改革の視点とともに町民あげての取り組みが必要との視点からである。
放課後児童クラブ運営事業、カンガルークラブ活動支援、地域子育て支援拠点事業、妊婦健診費助成拡充事業について、運営主体を社会福祉協議会として事業委託する。委託する事業内容は継続性があるものとなっている。

問　ウイルスによる感染症対策

①ノロウイルスによる感染症や中毒が各地で発生しているが、病院、学校、給食施設等の対策状況は。
②各施設と保健所、町担当課等との防止にむけての連携状況は。
③鳥インフルエンザ対策はどのようになっているのか。

答　町長

①感染性胃腸炎集団発生施設での感染拡大防止対策及び日野保健所の指導助言を受け、感染症予防の広報及び衛生管理協議を行い、感染拡大防止と感染予防に努めてきた。
②この度の感染性胃腸炎の集団発生を教訓とし、日野保健所の指導及び日南病院との連携により、研修等を通じ感染症予防及び食中毒予防対策に努めていきたい。
③対応マニュアルが作成され、関係機関でのシュミレーション、図上訓練も実施した。又、感染防止策として、施設周辺の消石灰散布も実施した。

今後の予定

（4月）
25日　西部町村議会事務局職員研修

（5月）
1日　全員協議会
8日　第3回臨時議会
16日　広報調査特別委員会
22日～23日　町村議会議長・副議長研修（東京）
29日　西部町村議会議長会連絡会
31日　町村議会新議員研修

（6月）
5日　議会運営委員会
6日　西部町村議会議長・副議長・局長研修
8日　日野町江府町日南町衛生施設組合議会
12日　6月定例会
25日　鳥取県町村議会議長会定期総会

長岡つる子議員

学校週5日制により児童生徒の学力の低下はないか

基礎学力調査によれば概ね「良好」の状況にある

問　学校教育問題

①「ゆとり教育」は、子ども達一人ひとりが自ら学び、自ら考える力など生きる力を育むねらいから、平成14年度から導入され、同時に完全週5日制も実施された。町内の学校でも総合学習として進められている。僅か4年の間で、この「ゆとり教育」は失敗であったのではないかと、全国的に大きな波紋が起きている。

見直しの柱は、学力低下による授業時間数の10％増とあり、学習指導要領の改正が検討されるなかで、先生たちの努力もむなしく消え、学校現場にも大きな混乱が生じるのではないかと思われる。

見直しされようとしている「ゆとり教育」について、教育長の考えは。

②学校週5日制が実施されたとき、学習時間数の短縮により、学力低下が懸念されるのではないかと心配されたが、日南町の児童生徒の学力の低下は生じなかったのか。学力はもとより、学び、考え、生きる力が育まれたのか。

答　山本教育長

①情報化・国際化・価値観の多様化・高齢化など様々な面で大きく変貌する社会を生きるために一人一人が、自らの生き方を持ち、個性や創造性を発揮して生きて行かなければならない。この中で、教育をめぐる課題として、学校教育がともすれば知識の伝達に偏りがちで画一的、硬直的であり、家庭や地域との連携のとれた教育力も減退しているとの課題分析からこの様な大きな教育改革が施行された。

21世紀を担う子供たちが「基礎・基本を確実に身につけ、自ら学び自ら考える力などの「生きる力」を育んで行くための課題的な部分を見直し、より充実していく方向であると捉える。

②基礎学力調査における「知的」部分は、全体的には「概ね良好」の状況にあると判断する。意欲関心、学習の重要性等率的には高い位置にある。

問　学校給食

①学校給食は、民間会社が直接調理に携わっているが、教育委員会と会社の関わりについて、どのような運営の流れになっているのか。

②日南町の給食費の未納はないのか。あるとすれば、どのような理由で支払われないのか。徴収の方法は、どのようにされているのか。

③1月に鳥取市の学校給食でノロウイルスが原因の食中毒が発生した。小・中学校児童生徒、教職員、家族を含め1、200人近い人に感染している。日南町の給食センターは、調理・施設共に衛生面では万全を期していると思うが、子ども達に安全・安心な食事をさせるために、この度の食中毒発生をうけて、どのような指導をされたのか。

答　教育長

①調理・配送・回収業務を株式会社メフォスに委託し、献立と調理指示及び食材の仕入れは学校栄養職員が全て行っている。

②5月から10ヶ月間で定額を日南町学校給食会が全て口座振替によって徴収し、年度の実績精算（返戻・追徴）を行う。未納者はない。

③感染性胃腸炎、特に「ノロウィルス」については、安全・安心な給食の面から特に万全な対策を講じなければならない。給食に関わる職員或いは納入業者を含め、衛生管理の徹底と共通理解、意識高揚について指導した。

学校給食センター、調理室

女性の社会参加を促すには
お互いを認め合い 自らの積極的な参画を

恵比奈礼子議員

問　女性の社会参加

①男女共同参画社会と言われながらも、女性活動団体が衰退するなど、女性の社会参加が後退しているようにも思える。その原因は、何にあると考えられるか。また、これまでの取り組みをどう捉えているのか。
②人口の半数以上は女性。この課題をどう考え、今後の取り組みは。

答　矢田町長

①近年解散の団体はあるが、女性のあらゆる分野への参画の現状から、女性活動が衰退・後退したとは考えていない。
②今後地域を維持するには、男女問わず対等に、お互いを認め合い、支え合って行かなければならない。女性自らの積極的な参画・活動により、まち全体の活性化の取り組みとして行政も支援する。

問　野菜の生産振興

①就農者の高齢化、農産物の低価格による不採算経営に悩んでいる農家の現実をどう捉えているのか。
②新規に野菜づくりを始めた人たちに対しての営農指導は、どのように行われたのか。
③朝どれ野菜は、「集荷所に持参しても、虫が一カ所食べていたり、形が悪い野菜はだめと言われて持ち帰りになる」との不満が聞こえる。農家が食べて余ったものをお金に換えようという出発当初の呼びかけは、消費者ニーズの把握と農家への指導の誤りではなかったか。
④日南町のトマト・白ネギ・ピーマンの栽培面積と生産量、栽培戸数、販売額の実績と、ここ数年の状況は。
⑤「ゆうきまんまん構想」と「ピーマン作り1、000口運動」の実績と成果についての評価は。
また、新年度の推進方法は。

答　町長

①農産物の価格は市場により販売価格が決定しており、所得保障の生産価格が維持出来ない場合がある。日南町の立地を生かした野菜生産を今後も推進し価格安定に努める。
②就農支援するとともに、JA営農センターと普及所による営農指導を行っている。
③スーパーの特設売り場で、日南ブランドとして位置づけられる途上にある。品質等も研修会を開催し、統一に努めている。指導の誤りとは、考えていない。
④18年度主要野菜出荷実績は次のとおり。

種　類	出荷者	面　積	金　額
トマト	59人	6.5 ha	145,000千円
白ネギ	47人	5.9 ha	37,185千円
ピーマン	43人	3.5 ha	31,449千円
朝どれ野菜	2,705人	10,062ケース	12,404千円

＊朝どれ野菜の集荷者数については、のべ人数

⑤環境にやさしい付加価値の高い農産物ができつつある。良質堆肥の製造にも努力していく。「ピーマン1、000口運動」により人数、面積、出荷額とも大きな伸びを示している。引き続き推進する。

問　高齢者の生きがいと健康づくり

①高齢化が進み、グラウンドゴルフが盛んに行われている今日、お年寄りの健康づくりのために、休日の学校の校庭を開放する制度は考えられないか。
②お年寄りの健康管理と保健意識の高揚のために、高齢会員の集まる機会を捉えて、保健センターの健康教室や「まめな会」と連携させることはできないか。

答　町長

①休日の学校施設開放は、使用希望日の3日前まで使用願いを提出し、使用許可を得ることとしている。
②高齢者の健康づくりの取り組みは多様である。身体及び心の両面から、地区保健委員と連携し健康づくりに取り組みたい。また、それぞれの活動の枠組みを超えた健康教室の開催も多くなっている。

9

三上惇二議員

日南米ブランド化の具体策は

特別栽培米の販売戦略を検討する

問 **本町の基幹産業である農林業の方向性**

農産物の販売額が大幅に落ち込み、地域の活力が低下している。既存の農産物を有利販売する仕組みなど、現状を打破することが緊急の課題だと考えるが見解は。また、日南米ブランド化の具体策は。

答 **矢田町長**

農産物を有利販売出来る仕組みの構築は、進めたい。日南米のブランド化は、JA支所とも協議しているが、品質の統一出来る、特別栽培米の販売戦略を検討する。

問 **住宅整備と分譲地の確保**

林業・福祉分野で就労の場の拡大、雇用の確保に期待出来るが、現在の住宅状況で対応出来るのか。また、小規模な分譲地を確保する気はないか。

答 **町長**

林業・福祉分野で、町外の応募も相当数予測され、新たな賃貸住宅の需要がある。今後、定住希望者に提供できる分譲地造成を検討する必要がある。

長期定住策としては、定住希望者の持ち家建築の支援としての分譲地確保が必要、町と民間事業者が連携した展開を検討したい。

問 **子育て支援策**

「日南町こどもゆめ基金」を創設し、少子化対策の明確化を図るとの事だが、基本的な考え方と方法は。

答 **町長**

放課後児童クラブ運営事業、カンガルークラブ活動支援、地域子育て支援拠点事業、妊婦健診費助成拡充事業を委託し、社会福祉協議会が運営主体として取り組む。

問 **教育環境の整備**

近年、教育分野においても格差の拡大が心配される。現状をどのように認識されているのか。鳥取県教育委員会では、平成18年度基礎学力調査の結果を公表されたが、町教育委員会ではどのように総括され、学力向上対策に取り組む考えか。

答 **山本教育長**

学校の人的配置、施設・設備面の違い、学習への取り組み内容、手法の違いはあるが、基礎基本の定着と、「生きる力」を育む教育を充実する。

基礎学力調査については、「概ね良好」の状況にあると判断する。

問 **食育教育の必要性**

「地産地消」の推進は、子供が大きくなってからの暮らしにも影響を及ぼし、成人後の地産地消行動、ふるさと志向として表れるとの調査結果もある。町内給食の現状と今後の取り組み目標を伺いたい。

答 **教育長**

平成17年度の地産地消率は、約58％の実績となった。

地元食材を使った学校給食

現在の取り組みの継続、学校給食の献立と家庭との連携、収穫や調理への関わりを深める。

問 **福祉、介護の充実**

グループホーム整備については必要性を訴えてきたが、施設サービスについては、あかねの郷の増床、近隣の市町村による施設整備により、広域的視野で対応出来るとの事であった。どのような状況変化があったのか説明されたい。

また、特養などの施設介護と自宅介護を相互に行うホームシェアリングの仕組みを制度化してはどうか。

答 **町長**

平成17年4月から日野郡内の施設介護供給量は介護老人福祉施設2施設で定員77人増加、介護老人保健施設1施設新設で定員80人増加となっている。

在宅・施設入所相互利用であるホームシェアリングについては、保険者として制度化する考え方となっていない。

久代安敏議員

ゴミ処理計画は策定されているのか
町の将来を見据え現在検討中

問 税制改正による住民負担増

①税源移譲と税制改正により、今年から、定率減税の廃止で増税になるのでは。
②住民税の定率減税廃止による増額の概算、国保税と介護保険料増の概算は。
③国保税と介護保険料の増を、税改正前まで引き下げる施策を。国保基金3億5千万円も、保険税の引下げに活用すべきでは。

答 矢田町長

①定率減税は平成19年度から廃止され、町民税ベースでは約650万円増となる。
②県民税が約5千万円、町民税が約4千800万円の増。国保税は、定率減税とは直接関係しない。介護保険料は、約370万円の増が見込まれる。
③基金の有効活用は、検討したい。介護保険料の減免には基準が示されており、一律減免は適当でない。

問 同和特別対策の完全終結を

①国の根拠法が失効して5年が経過したが、すべての特別対策について終結への目標を立てているのか。
　また、どう総括しているのか。
②同和特別対策の完全終結こそ、住民世論であり部落問題の早期解決につながると考えるがどうか。

答 町長

①同和対策事業特別措置法に基づく事業は、平成14年3月終了、以後一般対策に移行し、事業を行っている。
②同和問題をはじめ、あらゆる人権問題の解決と人権意識の向上をめざす教育や啓発に引き続き取り組む。

問 ゴミ処理

①ゴミの減量化とリサイクル率など具体的な計画が策定されているのか。
②西部広域のごみ対策は、きわめて杜撰である。単独自立にふさわしいゴミ処理施策を早急に確立すべきでは。

答 町長

①将来、日南清掃センターでは「ゴミを焼かない」という方針で民間委託も視野に入れて現在検討中。将来を見据えた具体的なゴミ処理計画を策定中である。
②ゴミ処理施策について、当面の処理方針、中長期的な処理方針を検討している。

問 郵便局の集配局廃止(上石見・印賀)と日南郵便局の時間外窓口廃止

町内唯一の集配局である日南局の時間外窓口廃止問題は、日南町にとって重大な問題であるが、これへの対応は。

答 町長

郵政公社に対しこれまで日南町から数回の要望活動を行っている。この回答はサービス低下はないことを強調する内容。今後サービス面について注視していく。

問 品目横断的経営安定対策と日南町の農業

①「品目横断的経営安定対策」がスタートする。この対策で日南町の農業の将来ビジョンが描けるか。
②一部の認定農業者だけを対象に助成金を出すという内容である。農家経営が大きな打撃を受け、営農を続けられなくなると思うが、これへの対応は。
③農地・水・環境保全向上対策の取り組み状況と課題をあきらかに。
④議会の定住対策に関する調査特別委員会は、日南町産米の有利販売の仕組みづくりを提起してきたが、政策にどう反映するか。

答 町長

①条件不利地での特別基準の活用と、担い手の確保、集落営農組織の設立を重要課題として取り組む。地元からの声も聞きながら、農業振興を図っていく。
②対策の対象は、認定農業者であるが一般農家も産地づくり交付金の中で、価格補償は行われる。今後も、県等の協力を得ながら担い手の育成を図る。
③現在、3月下旬の申請準備中である。5年間の事業継続、中山間地域等直接支払いとの調整等課題はあるが、16団体・約600haの希望がある。
　事務レベルで、品質の統一が出来る特別栽培米の販売戦略を検討している。
④現在、品質の統一が出来る特別栽培米の販売戦略を検討している。

絹谷眞幸議員

教育再生にむけた取組は

指導要領にそって特色ある教育活動を充実していく

問 国民祝日祭のとらえ方

①祝祭日は、国で定められているが、行事によっては別の日取りも考えられる。本町の実情にあわせた体育の日、防災の日、敬老の日、文化の日など考えられないか。

②建国記念の日の祝意や行事の考え方を、町民全体に呼びかけることは出来ないか。

答 矢田町長

①特区的なこともあり得るが、町民だけでない場合や、関係機関もあり困難である。

②その建国記念の日の趣旨等を広めていくことには賛意するが、その役目は国にあると考える。

問 国が示した教育再生策への取り組みは

①国・県からの指導方針策は示されるが、本町としての方策は。

②各学校の校長・教頭だけでなく、教師との意見交換をされたことがあるのか。現状と今後について聞きたい。

③学校教育法の改正も議論されるが、前問と合わせ、日南町版としての方策は。

答 山本教育長

①教育基本法に定める教育の目的及び理念に基づき、国の示す学習指導要領にそって、現在取り組んでいる特色ある教育活動を検証し、充実してく。

②定例校長会をはじめ、教頭会或いは各学校別の全員協議会等において意見交換を行っている。今後も積極的に現場に出かけ、意見交換を図っていく。

③文部科学省は、学校教育法の改正の方向性を示しているが、今後「学習指導要領」の改正をふまえ、今まで取り組んできた内容を検証し、充実或いは改革を図っていく。

日南中学校授業のようす

陳情の審査結果

（3月定例議会の本会議で審議、決定したもの）

件　　名	提　出　者	審　査　意　見（要旨）	結果
労働法制の拡充の意見書採択を求める陳情	国民春闘共闘鳥取県東部地区懇談会 代表幹事　田中　暁	現行の労基法でも、不当な解雇を禁止するなど一定の労働条件が保障されている。また、全国一律の最低賃金を定めることには無理がある。	不採択
公共サービスの安易な民間開放に反対し、国民生活の「安心・安全」の確立を求める陳情	鳥取県国家公務員労働組合共闘会議 議長　大西　真悟	住民のニーズを的確に把握し、効率化することにより最小の経費でより充実したサービスを提供することを目指しており、国民の権利保障を後退させるとは考えられない。	不採択
「現行保育制度の堅持・拡充」「保育所最低基準の抜本的改善」「保育・学童保育・子育て支援予算の大幅増額」に関する意見書提出を求める陳情書	鳥取の保育を考える会 会長　石井　由加利	国と自治体が保育に責任を負う現行制度のもとで、真に少子化対策を進めるのであれば、国家的な基準の底上げと財政の後押しが必要不可欠であり、急務である。	採択
ＷＴＯ・ＦＴＡ交渉に関する陳情書	食とみどり、水を守る鳥取県西部地区労農市民会議 議長　鎌谷　広治	農業の多面的機能の発揮と食料の安全保障、各国の農業の共存と食料自給向上が可能な貿易ルールの確立は必要と考える。	採択

意見書を提出

３月議会では、次の意見書を総理大臣ほか、関係大臣・衆参両院議長に提出することを決めました。

「現行保育制度の堅持・拡充」「保育所最低基準の抜本的改善」「保育・学童保育・子育て支援予算の大幅増額」を求める意見書

少子化がますます深刻になるなかで、子育て環境の整備、なかでも地域の子育て支援策の中核施設といえる保育所に対する期待が高まっています。そして、保育・学童保育・子育て支援に関わる施策の改善は差し迫っての大切な課題です。

しかしながら、地方自治体は国の行財政改革により財政負担の増大を強いられ、施策の維持拡充が困難になっています。

次世代育成支援策を国・自治体をあげて推進することが重要な政策課題ですが、保育の実施に責任を負う地方自治体において施策の前進をはかるためには、国と自治体が保育に対する現行制度のもとで、国家的な基準（最低基準）の底上げと、財政の後押しが必要不可欠です。

よって、政府に対し、現行保育制度の堅持・拡充、保育所最低基準の抜本的改善、保育・学童保育・子育て支援予算の大幅増額を強く要望いたします。

ＷＴＯ・ＦＴＡ交渉等に関する意見書

ＷＴＯ・ＦＴＡなどにおける農業分野の交渉にあたって、国内の食料自給や農林水産業に影響を及ぼさないことを基本とした確固たる態度で対応するよう、次のとおり要請します。

記

１．ＷＴＯ農業交渉では、世界的な飢餓の拡大や地球規模での環境悪化につながることのないよう、農林水産業の多面的機能の発揮や食料自給能力の向上を要求し、各国の多様な農林水産業が共生・共存できる貿易ルールに改めるよう毅然とした姿勢で対応すること。

２．ＦＴＡ・ＥＰＡ交渉にあたっては、国内の食料自給や農林水産業に影響を及ぼさないことを基本とした対応をすること。

特に、日豪ＦＴＡ交渉では農産物の関税撤廃とならないよう確固たる態度で対応すること。

３．ＷＴＯ・ＦＴＡ・ＥＰＡ交渉についての情報公開を徹底し、各国の農業者や消費者・市民の声を反映すること。

特別委員会の報告

３月定例議会最終日には、「行財政改革に関する調査特別委員会」「学校問題に関する調査特別委員会」「定住対策に関する調査特別委員会」のそれぞれの委員長から、調査の最終報告がありました。抜粋して紹介します。

行財政改革に関する調査特別委員会

委員長　木山博之

委員会の運営方針

1、情報を公表し、町民の改革の意識を高めながら、町民の理解と協力を求める。
2、事務事業の見直しと改革の内容は、具体的に出来る限り数字で表す。
3、改革を確実に推進するために、常に実施状況と問題点について調査検討するとともに、成果について継続的に検証を行う。

審議の経過と概要

本委員会に提案のあった「単独自立に向けた日南町行財政改革（案）」を叩き台にして審議を始めることとし、検討を進めた。

特に事務・事業の見直しについては、80数項目を対象とされており、一括で審議するには、多くの時間が必要となるので分割し、常任委員会の構成に準じて専門部会を立ち上げて検討し、本委員会において審議を重ねて意見の集約を行い、結果を町長に提出した。

執行部は、本委員会の意見を取り入れた「単独自立に向けた行財政改革の中間報告書」を取りまとめ、各校区で説明会を開き、住民に理解を求めるとともに、自立のための行財政改革の基本方針の集約に着手した。

本委員会も、校区説明会での意見や町民の声を参考に、改革の最終方針に向けて審議し、「行財政改革に関する提言書」をまとめ、平成16年6月10日付で町長に提出した。

その後、町長から提案のあった「行財政改革報告書（案）」及び「年次別実施計画書（案）」について審議を継続し、平成16年11月26日の委員会でいずれの案についても同意した。

第14回以降の委員会においては、改革の進捗状況、成果の検証を行うほか、地方交付税の制度改正による町財政への影響などについて検討を行った。

まとめ

自立のための行財政改革の基本方針では、改革の期間を平成16年度から5年間の計画とし、重点期間は平成18年度までの3ヵ年としている。

本年度で重点期間が終わるが、町民の「日南町を守る」との強い意識に支えられて、計画通り進められてきた。

特に、健全財政の推進においては、補助金の削減や使用料、手数料、分担金、負担金など町民の皆さんに直接の痛みとなった見直しに対しても、町民のご理解を得ることができた。

また、職員数の削減や給与の見直し、当初の目標としていた一般会計財政規模の50億円に対して、平成17年度で5、220、785千円の決算額になるなど、計画以上の成果をみることができた。

残された2年間は、改革を仕上げる大切な期間である。今後も今の意識を緩める事なく、強い意志により、次なる改革に向け、迅速な取り組みが重要であることを述べ、報告とする。

学校問題に関する調査特別委員会

委員長　福原實

委員会の経過

第1回～第6回の委員会では、各学校の現状・学校経営・学校施設の起債残高などについて調査を行い、第7回の委員会では、教育現場職員からの意見聴取を行った。

第8回の委員会では、中学校改修・教育施設のアスベスト使用状況、対策について調査を行い、平成17年10月13日には、統合の経緯・建築予算・耐震補強・大規模改修などの調査を目的に、広瀬小学校・鹿野小学校の調査を実施した。

第9回～第19回の委員会では、小学校統合問題・中学校の改修・統合小学校校舎について調査、第17回の委員会では「小学校統合について学習し考える会」と意見交換も実施した。

改修予定の日南中学校

まとめ

小規模校には少人数ならではのよさがあるが、将来を担う子どもたちにとって大切なことは、多様な思いや考えを出し合って練り合い、自分たちの力で解決していこうとする自立心を育てること、学習意欲を高めることである。

学校現場では、小規模校の弊害に陥らないよう努力をしているが、町内の校区毎に存在する小学校の中には、全校児童数もさることながら、学級編成も困難な状況がみられ、入学児童がいなかったり、単数であったりすることで、保護者の中に不安があり、また、一般的な見方としても教育環境としての学校の状況が懸念されている。

多方面からの調査の結果、第11回特別委員会（平成17年11月11日）において、平成21年度を目標に、小学校の1校統合を目指すことを決定した。

特に急を要する事項として、山の上3小学校（阿毘縁・山上・大宮）の統合であったが、町内小学校の1校統合を目指す中での一段階として具体化した。

このことと併せて、「学校区の弾力的運用」の導入も決定された。

具体的に1校統合を進めるなかで、「統合小学校改築にかかる財政上の問題」「期間をかけて新校舎での統合をすべきではないか」「短期間に段階的統合は望まない」「遠距離にある児童の通学手段や保護者の負担」「学童保育のあり方」「クラブ活動」「地域で育成されている行事や文化の伝承の仕方」など、様々な課題が上げられた。

これらの課題をふまえ、町長から提案された庁舎内でのプロジェクトチームと審議会の立上げにより、行財政改革を進めている日南町の状況を勘案し、多角的に検討を進められ、具体的なステップを踏み出すことを期待するものである。

なお、日南中学校の耐震補強、改修については、平成19年度実施されることとして同意している。終わりに、今後具体的な手順により、小学校1校統合へ向けて動き出すが、21世紀を展望した新しい教育環境の構築となることを望む。

15

定住対策に関する調査特別委員会

委員長　三上惇二

提言

1、日南町により確実に定住を促し、効果を見極めるため「日南町いきいき定住促進条例」の一部を改正することとした。（平成17年12月20日議決）

2、住宅政策の推進

PFI方式による賃貸住宅の建設が、需要見通しに不安があるとして、停滞しているが、新たな雇用・就労の場の発生に期待があり、より積極的に、時機を失することのないよう対応されたい。また、定住の基本は持ち家であることから、小規模な分譲地の確保についても推進されたい。

3、日南町独自の販売システムの確立

本町の基幹産業である農林業は、就労の場として大きなウエイトを占めるが、近年、農産物の販売額が大きく落ち込み、高齢化・後継者不足・農業政策への不安等により、地域の経済力・活力を失わせている。主要な農産物である米などの価値を一層高め、有利販売の仕組みを作る事が緊急の課題である。独自の販売戦略を確立し、より専門的に対応出来る部署・機関の設置が必要である。

林業については、木材団地構想に基づく「株式会社オロチ」の設立により、40人規模の雇用や波及効果による就労の場の拡大が見込まれ、支援策についても検討されていることから、今後に期待したい。

まとめ

以上、本委員会が調査研究した主要な課題である。

もとより、定住を促す要件については、経済的自立可能な雇用、就労の場、住宅、子育て支援、良好な教育環境、利便性の確保、安心して暮らせる医療、福祉、介護の充実など暮らしやすさ、居心地のよさが求められる。

今後一層、山間地域に位置する本町の特性・独自性を再認識し、21世紀のキーワードである安全・安心な「日南町ブランド」が確立され、暮らしやすく、夢の持てる地域社会が構築されることを期待し、報告とする。

町が宅地分譲した霞ニュータウン

私もひとこと

（日野上町づくり協議会　会長）
足羽　正敬さん

日野上町づくり協議会は、当地域の豊富な資源と八つの自治会（集落）の活力を集中して、心豊かで元気な理想郷の実現をめざして事業を展開しております。そして、日南町の色々な課題を共有し、日野上地域としての役割を念頭におきながら、他地域との連携、地域活動が町づくりにつながるよう取り組んでいます。

事業の一部を紹介します。

○ふる里祭りに参加（バザーの収益金は福祉事業に充てる）
○杉玉作りの開催と普及（林業の町をアピール）
○人権「人づくり町づくり」定期連携講座（町内に呼びかけ、町ぐるみで取組む）
○桜、スイセン街道の設置と整備（将来は石見のはなみずき、スイセンロードと結ぶ）
○特産品開発、活性化プロジェクトの設置（町、団体との連携）

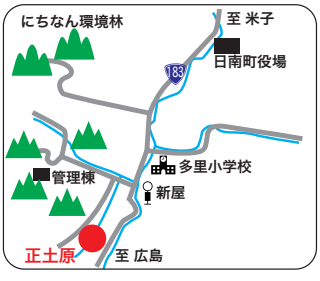
今「町づくり、地域起こし」一色で、生涯学習が疎かになっているのではないかとよく耳にしますが、前記に掲げた各種町づくり事業に参加することこそ、貴重な生涯学習だと思います。それぞれが積極的に参加して、自分を磨き、地域を磨き、きらりと光る人づくり町づくりを目指せば、素晴らしい「理想郷」が実現できると思います。

折角の機会を頂きましたので、議会のことにふれてみたいと思います。過般、町のある事業に関心があり、町議会常任委員会を傍聴しました。常任委員会は、町長が提出した案件について、専門的に細かく検討審査されます。議会は形式にのっとり進行されますが、常任委員会は必要に応じて担当課長他も参加して、フリートーク的に意見交換、議論しながら審査集約されます。ついては、事業内容を手に取るように分かりますし、町民の選出した議員の考え方、活動の姿をつぶさに見ることができ、大変有意義な傍聴でした。常任委員会の傍聴は、議会傍聴同様で、自由に傍聴できます。皆さんにお薦めします。

議会広報調査特別委員会では、「私もひとこと」に掲載するみなさまからの声をお待ちしています。議会事務局までどしどしお寄せ下さい。

シリーズ　日南の滝めぐり　⑧

正土原（しょうどばら）の魚切（うおき）り



日野川源流にほど近く、周囲はにちなん環境林である。

岩魚も登れないと、地元では古くから「魚切（うおき）りの滝」と呼ばれている。近くには、たたら跡もあり、正土原の地蔵が見守っている。

春の新緑、秋の紅葉は素晴らしい。

編集後記

改選により、議会だよりの編集委員も新しくなりました。

議会のことを分かりやすく親しみの持てる紙面づくりに努力してまいりますので、皆さまのご意見やご感想をお寄せ下さい。

議会広報調査特別委員会
委員長　久代　安敏
副委員長　古都　久志
委　員　福田　稔
〃　坪倉　勝幸
〃　長岡つる子

R100 古紙配合率100%
再生紙を使用しています

平成19年7月発行　第108号

にちなん

議会だより

天まで響け

6.23にちなんおろちマラソン前夜祭
（日野上小学校の太鼓演奏）

おもな内容

６月定例会について……２ページ
一般質問……４ページ
意見書、陳情結果……６ページ
私もひとこと……８ページ

日南町の鳥：山鳥

世帯数／2,338世帯
人　口／6,207人
（平成19年7月1日現在）

発行／日南町議会　〒689-5292　鳥取県日野郡日南町霞800　TEL(0859)82－1900
編集／議会広報調査特別委員会　印刷／株式会社高下印刷

基金条例を制定

「日南町こどもゆめ基金」に1億円積立てる

改選後、初めてとなる6月定例会は、6月12日から15日までの4日間の会期で開かれました。
初日の一般質問には、3名の議員が登壇し、執行部に所信を問いました。
執行部から提出された全議案は、原案通り可決しました。
厳しい町財政のなか、議員報酬を減じていましたが、引き続き平成21年3月31日まで減じることを議員発議で可決しました。

議決したおもな議案

条例の制定

日南町こどもゆめ基金条例の制定

日南町社会福祉協議会より受入れる1億円を基にして、日南町の将来を担う子供達が「夢と希望」をもってすこやかに成長していける環境整備に最大限活用できるように「日南町こどもゆめ基金」を創設。

条例の改正

日南町行政改革推進委員会設置条例の一部改正

委員会庶務担当課の変更、総務課を企画課に改正。

日南町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正

国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部を改正及び選挙従事者に係る費用弁償額の改正

日南町国民健康保険税条例の一部改正

介護納付金課税被保険者に係る所得割額算定率の改正。

人事案件

副町長選任の同意

任期満了に伴い、七瀬英夫氏の後任として、狩野宏氏を選任することに同意。

狩野副町長

工事請負契約の締結

日南中学校大規模改修工事

契約の相手方　有限会社　アカギ
契約金額　1億7千10万円

改修工事中の日南中学校

日南町こどもゆめ

平成4年、5年に町から社会福祉協議会へ出損していた
1億円（社会福祉協議会の基本財産）を町が受け入れ

専決処分

日南町住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算

平成18年度日南町住宅新築資金等貸付事業特別会計の歳入不足を、平成19年度予算より繰上げ充用を行うため、148万3千円追加。

日南町老人保健特別会計補正予算

平成18年度日南町老人保健特別会計における国庫負担金の交付決定額の不足分による歳入不足を、平成19年度予算より繰上げ充用を行うため、1、724万1千円追加。

予算関係

日南町一般会計補正予算

1億525万6千円追加し、総額を65億3、789万6千円とする。

（おもな内容）

消防費

液晶プロジェクター　106万9千円

民生費

こどもゆめ基金積立　1億円

教育費

神戸上遺跡調査委託費　150万2千円

石見東小学校屋根修繕　91万4千円

スポーツ少年団派遣費　14万8千円

鳥取県魅力ある展示　65万円

その他

字の区域変更

日南町下石見地区地籍調査実施区域における字の区域の変更。

子育て支援センターのようす

日南町議会議員報酬の特例条例の一部改正

平成21年3月31日まで、議員報酬を引き続き減額

議長	304,000円 を 297,000円に
副議長	226,000円 を 221,000円に
常任委員長	218,000円 を 213,000円に
議会運営委員長	218,000円 を 213,000円に
議員	212,000円 を 207,000円に

もっと詳しく…

日南町こどもゆめ基金

こどもは、地域や町の将来を託す「宝」として位置づけ、子育てOBや町民の方々の協力を得ながら、乳幼児親子交流の場、子育て情報の提供、子育てアドバイスを細やかに、適宜に提供し、地域全体で優しく見守り、育む環境づくりを進めることが必要です。

平成19年度から中期的に従来から行ってきた事業に加え、日南町社会福祉協議会の全面的な協力を得ながら、子育て支援に積極的に取り組むことになりました。

事業展開の財源として、日南町社会福祉協議会の基本財産1億円の提供を受け、これを基に「日南町こどもゆめ基金」を創設、児童福祉関係機関などの意見を聞き、国や県の子育て支援施策を積極的に活用しながら、この基金を最大限に活用していきます。

一般質問 問と答

古都久志議員

真に子どものための教育は
教育のあり方会議で論議

問 学校教育

①小学校の統合化を、単に複式学級の解消だけの視点で進めておられるようだが、真に子供のための教育として、小学校の統合問題も含めて、どう取り組まれ成果を上げられたのか。この間、教育行政の一貫性が見られないが、町長、教育長の所見は。

②小中一貫校的な教育体系も検討すべきでは。

③21年度の1校統合は、決定事項か。現在、教育のあり方会議でも議論されているが、校舎整備などが間に合わないのではないか。

答 矢田町長

①「確かな学力」「豊かな人間性」「健康と体力」の均衡のとれた教育を目標に、自ら考え自ら課題を解決しようとする「生きる力」を育むことを教育の柱とし、保育園・小学校・中学校の連携を深めながら取り組んでいる。

長い期間、その時々で町民の皆さんなどと話し合いながら、最良の方策を講じており、建設や統廃合に一貫性がないとは思わない。

②教育のあり方会議で議論していただいている。

③平成21年度を目途に1校統合とすることは、決定している。

教育委員会で統合小学校の校舎や施設、設備等について協議する中で、日野上小学校の校舎改築を検討している。本年度中には、方向性を出す。

教育のあり方会議の議事録は町のホームページでも公表する。

問 町民に身近な役場

町内のあらゆる情報を持ちながら、単に事務処理をするだけの役場職員で良いだろうか。折角の知識と、優秀な人材が、もっと町内に出かけ、町民の実態を見て、「日南町かくあるべき」と、改善・提案をし、地域のリーダーたるべきと思うが、現状の職員の教育や、意見の取り込み等はどのようになっているのか。

答 町長

職員の地域担当制などで国の方をではなく町民の方を向いて行政を行い、町民に密着、直結する政策提案等も積極的に取り入れたい。人材づくりに力を入れ、職員研修は、機会ある毎に積極的に受けるようにしている。

それぞれの課題に対して、プロジェクトを作って取り組んでいる。町民の声も聞きながら更に精進したい。

問 林業の振興

加工・販売する「オロチ」伐採搬出する「生産組合」ができ、町の林業振興に大きな期待が持てるところであるが、大元の山林所有者は、不在地主であったり、相続登記の不備等があり生産・加工の流れに問題が生じないか、この問題に行政としてどのように取り組まれるのか。

町の命運をかけた大事業である。この事業に取り組む姿勢、責任は。

答 町長

不在地主の問題については、制度的に、法的に解決できるということも含めて、島根大学との連携の中でも研究している。

それぞれが責任を持って、自分のこととして取り組んでいる。各方面からの協力を求めながら、成功させたい。

議会日誌

（6月）

5日 議会運営委員会
6日 西部町村議会議長・副議長・局長研修
8日 日野町江府町日南町衛生施設組合議会
11日 西部町村議会議長会連絡会
12日～15日 6月定例会
20日 広報調査特別委員会
25日 鳥取県町村議会議長会定期総会
29日 総務教育常任委員会

（7月）

3日 議会運営委員会研修
6日 西部町村議会議長会行政調査事前研修
〃 西部町村議会議長会臨時総会
10日 広報調査特別委員会
11日 経済福祉常任委員会
12日 全国森林環境税創設議員連盟総会
17日 広報調査特別委員会

奥迫廣人議員

創造と工夫で取り組む 財政見通しは
交付税の減額を見込み 財政運営のルール作る

問 **日南町の財政見通しは**

①新型交付税による単年度影響額約2千万円の試算値は、地方交付税額の3分の1が新型交付税にシフトされるとする平成22年度までの間、どのような値で各年度において増額経過をすると想定されているのか。

②平成19年度予算の概要についての説明で、3年後の地方分権一括施行を見越して、財政運営のルール作りを改めて定める必要性について言及されているが、その方針について具体的に説明を。

答 **矢田町長**

①単純計算では3年後には6千万円の減額となる。しかし、総務省が年度ごとの計画案も示していないことから、一概に「どのような値で各年度において増額するか」については算定はしていない。

②新型交付税の影響や平成22年に行われる国勢調査人口も加味すれば、1億円から2億円の交付税額の減額を前提として財政運営のルール作りを定める必要がある。

問 **日南町地球温暖化防止実行計画及び環境基本条例制定**

①5年間の温暖化防止実行計画期間が終了したが、その成果及び反省点等は。

②環境基本計画の策定がなされていれば伺いたい。未策定であればスケジュール等はどうなっているか。

答 **町長**

①庁舎をはじめとする町所管の4施設を対象に高熱水費3%削減で取り組み、達成、経費の削減ができた。今後は環境基本計画策定の中にも盛り込み、町民参画の幅広い分野で取り組むよう見直したい。

②毎月1回の割合で町民参画の策定会議を行っている。年内までには、会議を終了し、年度末には計画を公表、周知を行う。

トラックいっぱいになった
不法投棄廃棄物（鍵掛峠）

陳情の審査結果

みなさんから提出のあった陳情を所管の常任委員会で審査し、委員長から審査結果の報告を受けて6月定例議会の本会議で審議した結果、次のとおり決定しました。

件　　名	提　出　者	審　査　意　見（要旨）	結果
最低賃金法の抜本改正と均等待遇の実現を求める陳情	鳥取県労働組合総連合議長　田中　暁	全国一律の最低賃金制度を創設することには無理があり、最低賃金の引き上げでは、地域経済の回復や持続的発展は望めない。	不採択
森林の整備、林業・林産業の振興に関する意見書（案）採択の要請	森林労連 全国林野関連労働組合鳥取森林管理署分会 執行委員長　酒本慈行	森林、林業、木材産業の実態は相当厳しいものがあり、林業、木材産業の再生の為に、強力な施策の展開を行う必要がある。	採　択
２００８年度国家予算編成において教育予算拡充を求める陳情書	鳥取県教職員組合 西部支部 支部長　金本　仁	地域間によって、義務教育水準に格差が生じないよう国の責任において教育予算を充実・確保すべきである。	採　択

久代安敏議員

「国保基金の有効活用」とは
国保税の急激な変動を押さえる

問 住民の負担増から暮らしを守るために

①定率減税の全廃などの税制改正により住民税が増税となったが、町県民税の負担増額をあきらかに。
②国保税も納付額が確定したが、保険税引き下げの考えは。
③3月定例会で答弁のあった「基金の有効活用」とは、具体的に何を指すのか。

答 矢田町長

①税制改正による住民税の負担増は、定率減税の廃止で約一千万円の増。老年者非課税措置の廃止に伴う経過措置摘要では住民税で53万円増を見込む。
②③今年度は据え置いた。「基金の有効活用」とは、制度改正や医療費高騰などに備えて、税の急激な変動を押さえることが、有効活用である。

問 子育て支援

①小中学校の通学バス料金の引き下げ、
②医療費補助を就学前から小学生に引き上げ、
③保育料の基準額の軽減、などを求めるが、どうか。

答 町長

①小中学生の通学バス料金については、現行のご負担をお願いしたい。
②子育て支援施策全般の中で、財政状況も勘案し、制度拡充について検討する。
③県西部地域での平均的金額の負担をお願いしたい。

問 学校教育

①「放課後子ども教室」は、どのようにすすめられているか。
②「日南町版教育再生会議」で、具体的に何を再生したいのか。
③安倍首相の直属機関である教育再生会議の第二次報告と、「改正教育三法案」についての見解は。

スタートした「日南町教育のあり方会議」

答 町長

①放課後の子どもたちの安全な場所を学校等に確保し、子育て支援を図り、学年間の交流や集団生活能力の育成等を図る。
②具体的には、「日南町教育のあり方会議」で
(a) 学校教育のあり方
(b) ふるさと教育
(c) 幼児教育・家庭教育・生涯教育など、幅広い教育のあり方について論究し、人づくり、後継者づくり、町づくりの礎となる教育の方向性を協議する。
③再生会議等の意見も十分に分析し、教育基本法の趣旨にのっとり教育三法の改正が論議されている。

問 同和特別対策の完全終結を

①「差別がある限り同和事業・予算を継続する」と繰り返しているが、現存する部落差別の実態とは。
②一つの運動団体に補助金(単位組織活動費)を支出する基準は何か。
③「日南町基本的人権の擁護に関する条例」は、基本的人権を、部落差別に特化しており、廃止すべきでは。
④住宅新築資金の滞納は、10年で時効になる。法的な手段は、図られているか。

答 町長

①生活環境や就労など、今なお格差の実態がある。
②派遣費に該当し、実績に応じて支出している。
③あらゆる差別をなくし明るく住み良いまちづくりに寄与することを目的に制定した条例で、部落差別に特化した条例ではない。
④確認書をとり、時効は中断している。

問 町営バス運行

運行路線、ダイヤ等どのような見直しか。
その際、バス空白路線の沿線住民の要望をどのように反映するのか。

答 町長

地域別曜日集中運行と、交通空白地への運行の二つの方法を考えている。さらに、利用実態調査やまちづくり協議会などを通じ、町民のみなさまの声を活かしていきたい。

意見書を提出

６月議会では、次の意見書を総理大臣ほか、関係大臣などに提出することを決めました

２００８年度国家予算編成において教育予算拡充を求める意見書(要旨)

子どもたちに豊かな教育を保障することは、社会の基盤作りにとってきわめて重要なことである。現在、本県をはじめ多くの都道府県で、児童生徒の実態に応じ、きめ細かな対応ができるようにするために、少人数教育が実施されており、保護者や子どもたちから大変有益であるとされている。

しかし、義務教育費国庫負担金の負担割合が２分の１から３分の１に縮小されたことや地方交付税削減の影響、厳しい地方財政の状況などから、自治体独自に少人数教育を推進することには限界がある。このため、学校施設などを含めて教育条件の地域間格差も拡がりつつある。

一方、就学援助受給者の増大に現れているように、低所得者層の拡大・固定化がすすんでいる。自治体の財政力や保護者の家計の違いによって、子どもたちが受ける「教育水準」に格差があってはならない。そのためには、教育予算を国全体として、しっかりと確保・充実させる必要がある。

よって、下記の通り意見書を提出する。

記

１．きめの細かい教育の実現のために、義務制第８次・高校第７次教職員定数改善計画を実施すること。
２．義務教育費国庫負担制度について、国負担率を２分の１に復元することを含め、制度を堅持すること。
３．学校施設整備費、就学援助・奨学金など教育予算の充実のため、地方交付税を含む国の予算を拡充すること。
４．教職員の人材を確保するため、教職員給与の財源を確保・充実すること。

森林の整備･林産業の振興に関する意見書(要旨)

昨今、温暖効果ガスの増加による地球温暖化現象が人類の生存基盤を揺るがす重要な環境問題とされるなかで、平成１７年２月には「京都議定書」が発効し、これを受け、同年４月に政府は「京都議定書目標達成計画」を策定したが、その中で森林は温室効果ガスの吸収源としての大きな役割が課されている。

また、平成17年７月のグレンイーグルス・サミットにおいて、地球環境の保全や森林の持続可能な経営に向けた第一歩であることが合意され、我が国においても、政府及び業界が一体となって違法伐採対策への取り組みに着手したところであり、早急な定着が求められている。

一方、近年大規模な自然災害が多発しており、山地災害を未然に防止するため治山対策や森林の整備・保全の一体的な推進が強く求められている。

具体的には下記の事項についてその実現を強く要望する。

記

１．多様で健全な森林の整備・保全等を促進する新たな森林・林業基本計画の推進とこれを実現するための平成20年度予算の確保及び森林交付税の早期創設
２．地球温暖化防止森林吸収源対策を推進するための追加的事業費の安定的な財源の確保・事業執行に伴う地方財政追加措置及び森林所有者負担の軽減
３．森林・林業の担い手の育成・確保及び国産材の安定供給体制の整備と利用拡大を軸とする林業・木材産業の再生に向けた諸施策の展開
４．国民の安全・安心な暮らしを守る国土保全対策の推進
５．特に、国有林野にあっては、安全・安心な国土基盤の形成と地域振興に資する管　理体制の確保
６．地球的規模での環境保全や持続可能な森林経営を目指した違法伐採対策の推進
７．森林整備地域活動支援交付金制度の継続・充実

私もひとこと

（山の上小学校ＰＴＡ会長）
遠藤　新吾　さん

山の上小学校になって、一年が経過しました。不安をいっぱい抱えたままスタートした昨年の四月と比べると、今年はスムーズなスタートが出来たと感じています。

ところで、小学校統合が徐徐に現実として近づいて来ています。私たち保護者の中でも意見がさまざまで、一つにまとめるというのは無理だと思います。

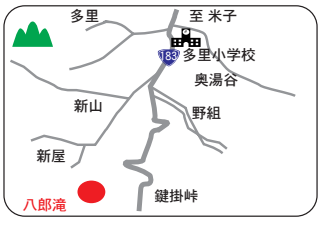
ただ、統合するにあたって、考えて頂きたいのは、準備期間がどれくらいあるかという事です。山の上小学校は統合まで約半年しかありませんでした。その間に子どもたちや先生、そして保護者が使ったエネルギーは大変なものでした。「四月から本当に子どもたちは、授業になるのだろうか」そんな親の不安が子どもたちに伝わったのか、環境の変化もあって、体調を崩す子も多くいました。

三校の統合でもこうだったのですから、全校統合となるとどうなるのだろうと思います。誰もが子どもたちの為に、最善を尽くし、最良を考えなければと思います。

議会広報調査特別委員会では、「私もひとこと」に掲載するみなさまからの声をお待ちしています。議会事務局までどしどしお寄せ下さい。

シリーズ 日南の滝めぐり□

八郎滝（鍵掛峠）



伯耆と備後をつなぐ通行の難所、鍵掛峠。通称『大曲り』から沢づたいに1㎞ほど登ったところに、落差7ｍの八郎滝がある。

そのあたりに旧道と思われる細い道があり、辺りの木々に囲まれて、流れる滝を眺める旅人の休息の場所となったのではないだろうか。

編集後記

空梅雨で水不足が心配されておりましたが、7月に入って一転、日照不足が心配されるところです。今後の、天候回復を祈る日々であります。

町づくりに向けて、議会も頑張っていきますので、皆様方のご意見、ご要望をお寄せください。

古都　記

議会広報調査特別委員会
委員長　久代　安敏
副委員長　古都　久志
委　員　福田　稔
〃　〃　坪倉　勝幸
〃　〃　長岡つる子

R100 古紙配合率100%
再生紙を使用しています

平成19年11月発行　第109号

にちなん

議会だより

収穫を終えて

米価下落の嵐が農家を直撃し、生産費を下回る価格に、「これじゃ再生産もままならない」という声が、波紋をひろげています。

おもな内容

９月定例会…… 2ページ
決算審査報告…… 4ページ
一般質問…… 6ページ
臨時会…… 9ページ
陳情結果、意見書……10ページ
議員コラム、歴史探訪……12ページ

日南町の鳥：山鳥

世帯数／2,335世帯
人　口／6,166
（平成19年10月末現在）

発行／日南町議会　〒689−5292　鳥取県日野郡日南町霞800　TEL（0859）82－1900
編集／議会広報調査特別委員会　印刷／株式会社高下印刷

域連合の議員定数を改正

議員を、全市町村から選出することになりました

9月定例会が、9月12日から26日まで開かれました。
初日に行われた一般質問には、3人の議員が登壇し執行部に所信を問いました。
条例改正や平成19年度補正予算など執行部から提案された議案は、全議案とも可決しました。
また毎年9月議会では前年度(平成18年)の決算認定について、二つの常任委員会と決算審査特別委員会で審査しますが、最終日に決算関係の全議案を可決し、国に対する意見書を発議して閉会しました。

提出されたおもな議案

条例の改正

政治倫理の確立のための日南町長の資産等の公開に関する条例等の一部改正

日南町情報公開条例、日南町国民健康保険条例及び、日南町手数料条例を郵政公社民営化に伴い、郵便貯金等用語の整備。

日南町営バスの管理及び運行に関する条例の一部改正

道路運送法第80条の改正に伴う適用法令の条項改正。

日南町職員の育児休業等に関する条例の一部改正

地方公務員の育児休業等に関する法律の部分休業を定める条項が改正されたことに伴う改正。(部分休業の承認要件の緩和等)

日南町営住宅集会所の設置及び管理に関する条例の一部改正

なごみの里の共有スペースを入居者や周辺住民等が有効に利用できるように追加改正及び集会所の使用料金の改定。
1時間485円→100円

なごみの里

規約の改正

鳥取県後期高齢者医療広域連合規約の一部を変更する協議

広域連合の議会の議員定数を13人から22人に改正。
(鳥取市3人、米子市2人、市町村各1人)

補正予算

日南町一般会計

9、670万7千円追加し、総額を66億4、008万3千円とする。
(おもな内容)
農林水産業費
チャレンジプラン支援
450万円
森づくり作業道整備事業
584万9千円
木材団地整備事業
4、592万5千円
国土調査
618万8千円

鳥取県後期高齢者医療広

来年4月からはじまる後期高齢者医療制度を審議する

衛生費
清掃センターごみクレーン等修繕工事
３１５万４千円

土木費
耐震改修促進計画
２４７万９千円
生山印賀線法面植生工事
２、５１０万円

町道生山－印賀線改良工事

教育費
埋蔵文化財試掘調査
１２２万９千円

介護保険特別会計
国・県支出金返還金６７３万５千円追加し、総額を93億55万１千円とする。

決算認定討論

一般会計

反対　**久代議員**

本町の行革は、国の構造改革とセットで推し進められてきたものであると痛感している。財政は、わずかばかり健全化に踏み出したとはいえ、その中身は住民の負担増によってでき上がった決算である。また、同対事業においては、旧同和地区を対象にした不公平な同和対策が温存されている。一切の同和対策、特別対策を完全に廃止することこそ同和問題の解決につながる。

賛成　**恵比奈議員**

行革は国の施策と切り離して考えられるものではない。住民福祉の広い意味で、誰にも平等に手が差し伸べられるという意味ではいたし方ない。また、同対事業についても時代の要請に合わせて見直されている事項もある。

住宅新築資金等貸付事業会計

反対　**久代議員**

不良債権は貸し手の責任も問わなければならない。歴代の執行部は真剣にこの責任を痛感すべき。事業そのものが大きな問題であったのではないか。

賛成　**恵比奈議員**

当時の貸し付け方法については幾分かの問題はあったかとも思うが、今の滞納金は固定化したものであると認識している。執行部の更なる努力をお願いしたい。

国民健康保険特別会計

反対　**久代議員**

本町は、全国的にも異常と言えるほどの国保財政調整基金を積み立てている。本町の国保税は全国平均より安いと答弁されているが、根拠は何ひとつない。財政調整基金を取り崩してでも負担増で苦しんでいる被保険者に対して保険料引き下げを行うべきである。

賛成　**福田議員**

町民の命と健康に対する備え・維持のため、基金の積立は必要であり、問題ないと考える。

介護サービス事業特別会計

反対　**久代議員**

「あかねの郷」は町が設計・起債の借り入れ・建設したものである。日南福祉会にこの起債部分を負担金として求めるのは間違っている。

賛成　**小竹議員**

利用者からの収入を得て運営を行っている。利益が上がったならば返済していただくのは当然である。

平成18年度 行革重点期間最終年度決算

”町税など、滞納の回収を強く要望“

審査の経過及び結果

本委員会は、平成19年9月19日、20日および21日に委員会を開催し、付託された各議案の会計決算について関係職員から詳細な説明を受け、慎重に審査を行った。

その結果、平成18年度各会計決算の9議案は、いずれも次に述べる意見を付して認定すべきと決定した。

決算の概要

一般会計歳入総額は52億8、469万8千円で、昨年度に比べ8、342万8千円（約1.6％）の減収となっている。主な要因として地方交付税が特別分で災害復旧関連で微増したものの、国勢調査人口、学校数の減少等による減収と、町内経済の低迷による税収の落ち込みが著しい。

地方譲与税と諸収入が増収となっているが制度改正による税源移譲までの経過措置と損害共済保険の支払によるもので不安定な財政運営となっている。

審査意見

①収入未済額

以下、示した数字は一部に減額が見られるものの、年々増加の傾向にあり、財源の確保と負担の公平性を図るため、法的措置も含め徴収に向け一層の努力が必要である。

収入未済金一覧表

（単位:円）

一般会計	町民税	2,360,096
	固定資産税	7,520,695
	軽自動車税	618,680
	負担金（保育料）	1,083,500
	使用料（住宅使用料	1,416,354
	諸収入（災害援護貸付金）	1,302,420
	小　　計	14,301,745
特別会計	住宅新築資金等貸付事業会計	607,200
	国民健康保険会計	10,482,496
	簡易水道事業会計	1,856,671
	農業集落排水事業会計	285,180
	介護保険会計	1,053,400
	介護サービス事業会計	565,299
	小　　計	14,850,246
日南病院事業会計		8,851,780
合　　計		38,003,771

①防災体系と消防体制

近年連続して大きな災害が発生し、町民の生活に大きな影響を与えている。異常気象のみがその要因ではなく、維持管理に起因する被害も見受けられる。災害の復旧は当然であるが、災害を予見し、災害を未然に防止する防災体系を構築する事が重要である。また、住民の生命・財産を守るため、火災・災害現場における活動が的確に行われるような、地域防災組織・自衛消防も含めた消防体制の整備と訓練に努められたい。

③人事管理と各課の連携

組織改革、人事異動により、新たな展開が図られる反面、事務事業の中断、停滞が見受けられる。情報の共有化を一層進められると

ともに、関係各課の連携を強化することにより、組織が一体となって行政を執行されたい。

④財産管理

経営構造対策事業で建設された、ゆきんこ村の管理運営を行っていた株式会社エービーアールが、解散した。開設当初より、町から監査役を派遣して事業展開を行っていたにも関わらず、町の出資金である５００万円が水の泡と化した。町民の貴重な税金の一部である。経過について検証し、今後同様な事態を繰り返さないよう適正な指導・助言をされたい。

また、昭和57年度より事業展開している小規模零細地域対策事業の日南ブロイラーについては、払い下げに向けて進展がみられない。条件整備を進め、速やかな対応を図るべきである。

むすび

平成18年度は、国庫支出金の削減・税源移譲・地方交付税改革が行われてきたことにより、一層厳しさを増す財政運営のなか、行財政改革の重点期間最終年度として、その成果が問われた年であった。住民参画まちづくり事業が全地域で始まり、地域振興センターの開設、山の上小学校の開校、保育園・幼稚園の一元化、中学校大規模改修の実施設計などの一方、近年連続して発生する自然災害に的確な対応が求められた。

町の財政構造は、一部に改善の兆しが見られるものの、すでに元金償還が行われている庁舎災害復旧事業、清掃センター改修事業に続き、タウンズネット事業の元金償還が始まり、依然として厳しい状態が続いている。国の制度改正・広域行政による負担の増大にも十分注意を払う必要がある。

基幹産業である農林業については、地域再生計画による木材団地構想、農産物の産地直販体制の推進など、今までに見られない動きも始まり、今後の進展に期待したい。

今後、定住対策のビジョンなど、積極的な情報の提供を行い、新たな町の特色を生かした「安全で安心な暮らしやすい町づくり」に向け、組織が一丸となって一層努力されることを願い、決算審査の報告とする。

各会計の決算状況

（単位：千円）

合計		歳入	歳出
一般会計		5,284,700	5,096,470
特別会計	国民健康保険	930,100	794,680
	簡易水道事業	183,670	181,420
	住宅新築資金等貸付事業	1,760	3,240
	老人保険	1,079,160	1,091,670
	農業集落排水事業	242,570	241,490
	介護保険	944,780	908,900
	介護サービス事業	30,440	24,930
合計		8,697,180	8,342,860

日南病院事業会計決算状況

（単位：千円）

収益的収支	総収益	1,380,540
	総費用	1,321,390
資本的収支	資本的収入	106,140
	資本的支出	162,590

18年度統合した山の上小学校

決算審査特別委員会

委員長　三上　惇二
副委員長　惠比奈礼子
委員　福田　稔
〃　小竹　等
〃　平井　正之
〃　長岡つる子

一般質問 問と答

古都久志議員

どう活かす、学力調査結果
成果課題を認識し研究・実践していく

問 4月の学力調査

今年4月24日に全国学力調査が小学6年生と中学3年生を対象に行われ、この9月に都道府県毎の結果が発表になる。この結果について質問をする。
①調査結果を、公表するのか。
②結果をどう評価し、問題点をどのような手段で改善を図られるつもりか。
③教育のあり方会議でも審議改善されるつもりか。

答 山本教育長

①国の結果の提供について、「個々の市町村名や学校名を明らかにした公表は行わないなど、学校間の序列化や過度な競争に繋がらないよう配慮する」という確認事項を基本としながら取り扱う予定である。
②本町教育の成果、課題部分を、学校・教育委員会がしっかりと共通理解を図り、家庭・地域との連携を深めながら研究・実践していかなければならない。
③日南町教育のあり方を審議している機関であり、内容等によっては審議を願う部分もある。

問 清掃センター

①運用の見通しは、どうなっているのか。
②今後のゴミ処理の対応と現在の執行部の必要経費も含めた検討状況は。

答 矢田町長

①今のところは、地元との覚書どおり平成23年度までは稼働する方向で、修繕費も必要最小限に止めている。
②現在、各選択肢の中で必要経費の点も含め、交渉段階にあるので、今しばらく猶予期間がほしい。

問 町出資先の監査

日南町小水力発電所、グリーンシャインに町が出資し、その監査役を副町長がされているが、赤字の解消に町としてどのように関わって経営改善を指導しているのか。

答 町長

町小水力発電公社は、18日に役員会があり、狩野副町長が後任となる予定。グリーンシャインについては、18年9月に監査役を交代している。これまで必要に応じて増資等も行ってきたが、監査役に関わらず、出資の目的に沿うよう積極的に関わっていく。

問 木材団地構想

①現在、霞地内にある事業所の内、移転される所は、どの事業所か。その年度は。
②その跡地はどのような利用になるのか、計画を明らかにして頂きたい。
③林業センターは町有施設だが、空き家になるのか。利用計画は。

答 町長

①（株）米子木材市場と山陰丸和林業（株）が年内移転。その他の事業所は未定であり、団地稼働後1年程度の期間に決定予定。
②居住施策に必要な用地として土地利用を検討する。
③現在は森林組合が管理しており、オロチ移転後は森林組合と利用協議することになる。

問 町営バス

10月1日より運行経路、時間等が変更されるが、どのような方法で何を問題点として捉え、どのような検討を誰と行って、何をどう改善するつもりか。

答 町長

小学校統合・中学校の通学をふまえ、21年度で「一人でも多くの方にバスに乗ってもらえるダイヤと路線」の構築を前提に、今後1年半の実験的運行を実施。利用実態調査・検討をふまえ、各まち協を窓口とした地域での検討により、運行上の問題がなく、地域内の調整のできた「路線の一部変更」に合わせ、「集中運行方式」を実施。町公共交通確保対策協議会での承認を受け、鳥取陸運支局へ変更申請し、認可決定する。

町営バスの試行ダイヤに戸惑う住民

坪倉勝幸議員

農業の担い手育成に体制強化を
県とも連携して町をあげて取り組む

問 **地域振興プロジェクト**

年度当初から喫緊かつ重要な課題として取り上げられた行政改革、教育再生、企業立地・定住対策、地域ブランド化の4つの事項について、その具体的施策の構築と推進を図るために立ち上げられた地域振興プロジェクトがある。それぞれのプロジェクトについてこれまでの取り組み状況、課題、検討の方向性及び今後の予定、スケジュールは。

とりわけ日南産米・コシヒカリのブランド化は、どうなっているか。

答 **矢田町長**

政策の決定段階での選択肢を検討。今回はチームの中に若手職員を配置し、育成方策としても位置付けている。課題整理、個々の検討を進めており、中間報告もあるが、12月を目途とする教育再生以外は、年度内を目途に報告予定である。

米のブランド化については、JA日南支所と連携して販路拡大に向けて協議している。

問 **環境基本計画**

環境を一つのコンセプト、キーワードとして町づくりを進める中、崇高な理念のもと、昨年12月に施行された日南町環境基本条例では、町長は、環境施策の総合的かつ計画的な推進を図るために、その目標及び施策の方向のほか必要な事項を定めた環境基本計画を策定することになっている。

早急に基本計画のみならず実施計画、あるいは行動計画を策定して体系的に環境問題に取り組まなければならないと思うが、現時点での策定の進捗状況及び今後の取り組みおよび計画の形態、内容は。

答 **町長**

環境基本計画策定については、来年3月公表を目指して、これまで6回の検討委員会を重ね、現在課題整理をしている。今後の予定は庁内関係課で組織する連絡会議や行動に移す推進母体を立ち上げたい。

農地・水・環境保全向上対策のとりくみ

問 **農業の担い手育成**

①農業従事者の高齢化やコメをはじめとする農産物価格の下落・低迷が続く中、食料・農業・農村基本法に基づく品目横断的経営安定対策がスタートした。

これの今年度の加入申請が7月2日で終わっているが、加入者数及び農業者数に対する加入者の比率、農地面積に対する加入者が耕作する面積の比率は。

②集落営農については、地域農業の担い手の一形態としてまた、個別経営のコスト低減の方策として、あるいは共同活動による集落機能の活性化策として推進され、取り組まれた経過があるが、実体としてあまり進んでいない。地域農業、農地を活性化させるために、集落営農は有効な方策の一つだと考えるが、これを推進するには、行政のテコ入れ、仕掛け作りがないとなかなか進まない。町として集落営農の推進に取り組む考えは。

③担い手として農業経営を展開していくのに生産基盤である農地の集積は、重要な条件です。これまで積極的に農地の流動化を進められて、量的集積はかなり進んできた。今後は、面的集積を進める必要があるが、農地銀行の活動や農地保有合理化法人の活動を強化する考えはないか。

また、集落ごとに農用地利用規定を作り、特定農業法人を設立するなど集落の農地を守り農業を継続する取り組みを進めるべきではないか。

答 **町長**

①加入経営体数は14経営体で、農家数比率1％、耕地比率10％となっている。

②町、県の関係機関で「日南町担い手育成総合支援協議会」を設け支援している。

③農業委員会の利用権設定、日南町地域振興公社の農地保有合理化事業などでの流動時に配慮している。

久代安敏議員

どうなる75歳以上の高齢者医療
実施に向けて情報提供に努める

問　参議院選挙

先の参議院選挙結果をどう受け止めているか。また、新しい内閣に何を期待しているか。

答　矢田町長

都市と地方の格差や政治資金や事務所費問題など、厳しい国民の意識が選挙結果になった。都市と地方の格差是正が急務であり、新内閣ではこれに期待する。

問　後期高齢者医療制度

①後期高齢者医療制度は、「鳥取県後期高齢者医療広域連合」が運営を行うことになっているが、議員定数や負担金などの課題をどう考えているか。
②来年4月施行に向けて、制度の説明と住民への情報公開の徹底を。
③新しい制度で負担するお年よりの負担増を、どう試算しているか。
④広域連合に当面次のことを要望する。
(1)高齢者の実態に即した保険料。(2)「資格証明書」を発行しない。(3)保険料の減免制度の創設。(4)希望者全員がいままでどおり検診が受けられるように。(5)県に広域連合職員の人件費負担の支援を求める。

答　町長

①町村議長会から議員定数等について改正の要望が出され、今回改正案に至っている。負担金についても今後検討されることになる。
②本年10月中下旬を中心に、各自治会で説明会を予定している。今後広報等で情報を提供したい。
③町全体では約700万円増が試算される。
④(1)負担増は否めないが、低所得者には軽減措置が創設されている。
(2)1年以上保険料の滞納が続けば、公平の原則から資格証明書を発行することになる。
(3)低所得者には所得水準に合わせて均等割の軽減措置が設けられている。
(4)検診サービスは従前と変わらないよう広域連合に働きかける。
(5)人的、財政的支援は今後も要望していく。

問　全国一斉学力テスト

①今年4月に実施した全国学力テストの結果の公表の仕方については、各教育委員会や学校の判断に任せられることになっているが、どう対応するのか。
②鳥取県教委が行ってきた基礎学力調査結果は。
③学力テストのありかたそのものをどう見ているか。

答　山本教育長

①国の調査結果の提供について、「個々の市町村名や学校名を明らかにした公表は行わないなど学校間の序列化や過度な競争に繋がらないよう配慮する」という確認事項を基本としながら取り扱う予定である。
②「概ね良好な状況」にあると判断している。
③学力の実態を意識しながら、真に「心豊かで逞しい子どもの育成」につながるように活用するための調査でなければならない。

問　労働者の確保

日南病院、社会福祉法人「日南福祉会」などの医療・福祉分野のスタッフ確保と、来年4月に本格操業予定の株式会社「オロチ」の雇用確保は。

答　町長

日南病院では、薬剤師と看護師が充足しておらず、早急に人材を確保したい。
日南福祉会では国が定めた基準により、従業員の配置及び勤務体制の確保等を図りながら運営されている。
「オロチ」は、ハローワーク等での求人活動により、職員確保に鋭意努められている。

問　郵政民営化

郵便局は、10月1日から民間企業となる。各種証明の発行などを行う「ワンストップ行政システム」の委託契約を廃止し、各校区の地域振興センターへ移行してはどうか。

答　町長

民営化となっても、住民サービスの面から引き続きお世話になりたい。
現時点では、地域振興センターへの移行は考えていない。

臨時会

７月から１０月までの間に招集された臨時議会では、工事請負契約の変更や財産の取得・処分などが提案され、全て原案どおり可決しました。

第５回臨時会（７月30日）

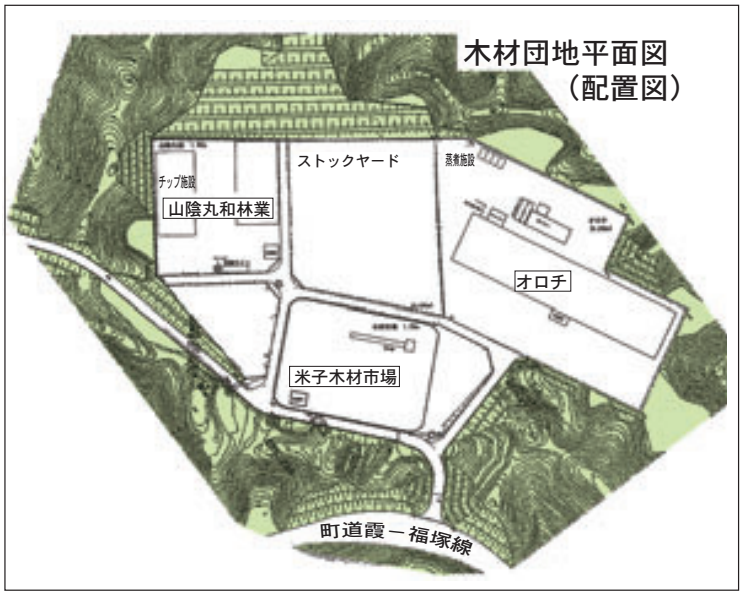
工事請負契約の変更
（日南中学校大規模改修工事）
外壁の吹き付けタイル施工の追加ほか

大規模改修が終った日南中学校

日南町一般会計補正予算
５、４８０万円追加し、総額を65億４、３３７万６千円とする。
（おもな内容）
新潟県中越沖地震支援ブルーシート補充
神戸上遺跡調査賃金

第６回臨時会（８月31日）

工事請負契約の締結
（日南町木材団地ＬＶＬ工場棟新築工事の請負契約）
業者名
美保テクノス・なかやま特定建設工事共同企業体
契約額
４億８、３００万円



第８回臨時会（10月15日）

鳥取県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙
鳥取県後期高齢者医療広域連合規約第８条第１項の規定により、福原　實議員を選出した。

工事請負契約の変更（２件）
工事名　町道生山印賀線地方道路交付金改良舗装工事15工区
法面工の変更（ブロック積工を植生工に変更）による契約額の減額
16工区
掘削工の変更（土砂掘削を岩掘削に変更）による契約額の増額

財産の取得（旧木材市場）
日野郡日南町生山字前田381番地１外21筆
取得面積
９．６６２・71㎡
取得予定価格
１億４、１０７万５千円

財産の処分（山陰丸和）
日野郡日南町下石見字柳ヶ谷１８２９番地109
処分面積
１０．０５４・７９㎡
処分予定価格
４、０２１万９千円

財産の処分（木材市場）
日野郡日南町下石見字柳ヶ谷１８２９番地96
処分面積
１０．１３４・００㎡
処分予定価格
４、０５３万６千円

陳情の審査結果

みなさんから提出のあった陳情を所管の常任委員会で審査し、委員長から審査結果の報告を受けて９月定例議会の本会議で審議した結果、次のとおり決定しました。

件　　名	提　出　者	審　査　意　見（要旨）	本会議
日南町議会に対する陳情	日南町林業協会 会長　田淵　公生 ほか２名	林業関係の担い手育成や町有林の適正管理については理解できるが、木材団地整備については、計画通り進められている。よって、全員一致をもって趣旨採択とする。	趣旨採択
日豪ＦＴＡ交渉、畜産酪農危機・地域農業の確立に関する陳情書	全日本農民組合 鳥取県連合会 会長　鎌谷　廣治 ほか２名	政府は、国内農業を守り、安全・安心・安定した食料の確保や消費拡大に取り組むと共に、新経営所得安定対策は、中山間地域の実態からかけ離れており、地域農業の確立策を講ずるべきである。よって、全員一致をもって採択とする。	採　択
悪質商法を助長するクレジットの被害を防止するため、割賦販売法の抜本的改正を求める意見書を政府等に提出することを求める件	鳥取県司法書士会 会長　松本　伸介 ほか１名	クレジット取引における消費者に安心、安全を確保するためには、一定の法整備が必要である。	採　択
「全国学力・学習状況調査」の調査結果を不開示情報とされることを求める陳情書	鳥取県教職員組合 西部支部 支部長　金本　仁	学校教育に過度な競争を持ち込まないために、結果の安易な開示はすべきでない。	採　択

経済福祉常任委員会

総務教育常任委員会

議会日誌

（8月）
1日　西部町村議会議長会行政調査
8日　経済福祉常任委員会
20日　総務教育常任委員会
22日　経済福祉常任委員会
29日　三町衛生施設組合議会
31日　第６回臨時会

（9月）
3日　議会運営委員会
5日　西部町村議会議員研修
12日～25日　９月定例会

（10月）
3日　議会運営委員会
15日　第８回臨時会
22日　町村議会広報研修会
29日　西部広域連合組合議会定例会

（11月）
1日　町村議会議員研修
2日　総務教育常任委員会
9日　広報調査特別委員会
13日　常任委員会委員長・議会運営委員会委員長研修会
14日　全員協議会
〃　経済福祉常任委員会
15日　玖珠町議会来町
16日　後期高齢者広域連合議会

意見書を提出

９月議会では、次の意見書を総理大臣ほか、関係大臣などに提出することを決めました。

賦販売法の抜本的改正に関する意見書

クレジット契約は、代金後払いで商品が購入できる利便性に消費者に広く普及している一方で、支払能力を超える次々販売が繰り返されたり、詐欺的商法の被害が絶えないところである。このようなクレジット被害は、クレジット契約の構造的危険性から生じるものである。

消費者に対し、安心・安全なクレジット契約が提供されるために、クレジット会社の責任においてクレジット被害の防止と取引適正化を実現する法制度が必要である。

よって、国会及び政府に対し、割賦販売法改正に当っては次の事項を実現するよう強く要請する。

記

１．過剰与信規則の具体化
クレジット会社が、顧客の支払能力を超えるクレジット契約を提供しないように、具体的な与信基準を伴う実効性ある規制を行うこと。

２．不適正与信防止義務と既払金返還責任
クレジット会社には、悪質販売行為等にクレジット契約を提供しないように、加盟店を調査する義務だけでなく、販売契約が無効・取消・解除であるときは、概払金の返還義務を含むクレジット会社の民事共同責任を規定すること。

３．割賦払い要件と政令指定商品制の廃止
１～２回払いのクレジット契約を適用対象に含めるとともに、原則としてすべてのクレジット契約を適用対象とすること。

４．登録制の導入
個品方式のクレジット事業者（契約書型クレジット）について、登録制を設け、契約書面交付義務及びクーリング・オフ制度を規定すること。

以上、地方自治法第９９条の規定により、意見書を提出する。

日豪ＦＴＡ交渉、畜産酪農危機・

農畜産物輸出大国オーストラリアとの日豪EPA・FTAにより輸入農畜産物関税撤廃となれば国内農畜産業は壊滅的な状況となる。単に農畜産物の生産減少にとどまらず、国土保全機能の破壊、さらには農業・食糧関連産業等地場経済への影響も甚大である。

鳥取県の酪農は、牛乳の減産、乳価の低下、そして、海外の穀物・エネルギー事情による餌の高騰と三重苦の環境にある。
また、和牛等肉牛農家にとっても、餌の高騰は死活問題となっており、危機的な状況である。

また、品目横断的経営安定対策等の新農政が今年度から実施された。鳥取県では、対象となる麦・大豆の作付けも環境的に厳しく、メリットが少なく米の生産意欲の減退も必至である。集落営農の組織化も進んでいない。地域農業は、農産物の生産のみならず、農山村の環境を保全し、地域の人間関係・地域の文化を育んできたものであり、地域農業の確立につながる施策が必要である。

よって、下記の事項について強く要請する。

１．WTO、日豪EPA・FTA交渉では、農畜産物の関税撤廃などに反対し国内農業を守り、安全・安心・安定した食料を確保すること。

２．畜産・酪農家が安心して生産を継続できるよう、金融対策はもとより、飼料稲等による自給飼料の確保、牛乳・牛肉等の消費拡大に政府・行政あげて取り組むこと。

３．新経営所得安定対策は、集落営農の条件の多様化・弾力化、中小農家支援などの地域農業の確立策を講ずること。

以上、地方自治法第９９条の規定により、意見書を提出する。

議員リレーコラム

福原　實　議長

「つくろいの美学」とは自称の人生スローガンである。物造りを生業とする者は常に修正、改善の繰り返しである。行財政改革も修正、つくろいの一貫であり、新たな価値観を生み出す時間でもある。

修正の繰り返しが成熟した社会形成となるはずであるが、昨今は行政にまで市場原理を持ち込んで地域社会の切り捨てがなされている。

成熟した社会を目指す選ばれた知恵者の精神的な修正、改革がなされなければ「つくろいの美学」は存在しない。

長岡つる子　副議長

日南町には日本一のクローム鉱山があった。

若松鉱山は明治33年頃発掘され、幾多の変遷を経て大正８年に日本クローム鉱業（株）が開発に着手、専ら製鉄用耐火瓦原料として平成７年まで採掘してきたが、発見以来約一世紀に亘る歴史に終止符を打った。

発鉱現場を見学する機会があり、かつての選鉱場をみる事ができた。往時をしのび深い感動をうけ、貴重な鉱山の歴史を日本の産業遺産として現状を保存し、後世に残したいと思いを強くした。

ふるさと歴史探訪

（崖地開道記念碑）（印賀楽楽福神社鳥居横）

碑文の読解

余 伯州黒坂に謫せらるの数月、州の医人大渕氏、状及び図を寄せ請うて曰く「吾が日野郡貴宮山の裔の簸水に瀕る処は西辺の衝路たり。而して崖巌峭絶すること三町許。古来桟道を架して纔かに人を通ず。牛馬は則ち折れて流れを渉り前岸に違し、陸行すること頃之にして又流れを渉り本路に復る。その迂且つ険なること知るべし。而も祁寒霜雪も然らざるを得ず。人或は崖腹を鑿ちて道を闢かんと欲するも、皆能すして止む・・・・（以後あるも省略）

印賀楽楽福神社の上手、通称崖地（カケジ）は印賀川まで山が迫り人が通るのに難儀をしていた。今迄いろんな人が試みたが失敗していたのに、折渡の西村氏が公職を投げ打って道を切り開いた。

時に１８６３年。この事を後年に伝え残したいから碑文を考えてくれ・・・・と、医者の大渕氏が依頼してきたので作った。

佐善元立

（佐善元立は黒坂泉龍寺に幽閉されていた因幡二十士のうちの一人で池田藩校の教師であった）

編集後記

９月定例議会は、18年度決算認定議会でもありました。議会全体の動きがお伝えできるように工夫しました。皆さんの率直な感想をお待ちしています。茶の間での厳しいチェックが行なわれることでしょう。

また、今回より議場を離れた議員の「思い」を６回にわたり掲載します。

福田　記

議会広報調査特別委員会

委員長　久代　安敏
副委員長　古都　久志
委員　福田　稔
〃　坪倉　勝幸
〃　長岡つる子

R100 古紙配合率100%
再生紙を使用しています

平成20年2月発行　第110号

にちなん

議会だより

安心・安全のよりどころ

日南町消防団・新年出初め式　1月12日

おもな内容

12月定例会…… 2ページ
特集・統合小学校新築論戦…… 4ページ
一般質問…… 6ページ
陳情審査結果…… 8ページ
意見書を発議……10ページ
行政調査報告……12ページ
議員コラム、歴史探訪……14ページ

日南町の鳥：山鳥

世帯数／2,335世帯
人　口／6,161人
（平成20年1月末日現在）

発行／日南町議会　〒689-5292　鳥取県日野郡日南町霞800　TEL（0859）82ー1900
編集／議会広報調査特別委員会　印刷／株式会社高下印刷

設計予算を可決

もとづき日南中学校に併設して新築

昨年の12月定例会は、12月12日から20日までの会期で開かれました。
開会初日には、2名の議員が一般質問で小学校問題を中心に論戦。執行部から提案された条例改正案や一般会計補正予算案などの審議でも、懸案となっていた統合小学校の新築計画案について質疑が集中しました。
また、議員全員で構成する「小学校統合に関する調査特別委員会」（委員長・村上正広議員）が設置されました。
議会最終日には、一般会計補正予算の修正動議が提案されましたが、否決。執行部提案の全議案を原案どおり可決し、意見書の発議を行い閉会しました。

提出されたおもな議案

条例の改正

次の5件は、国家公務員の育児休業等に関する法律等が改正されたことにより本町の関係条例について、育児短時間勤務制度の導入など適用条項の一部改正。

・日南町職員の育児休業等に関する条例の一部改正
・日南町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正
・日南町技能労務職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正
・日南町簡易水道事業に勤務する職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正
・日南町病院事業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正

日南町職員の給与に関する条例の一部改正
子等に係る扶養手当の支給月額の変更。
6千円↓6千5百円
（平成20年1月1日施行）

日南町特別医療費助成条例一部改正
特定疾病、ひとり親家庭及び小児のうち、低所得者世帯については、同一の月に同一の保険医療機関において16日以上の入院をしたときは、16日目以降の入院に係る一部負担金の額は0円とする等の改正。

日南町廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正
町の指定したごみ袋「小袋」を導入する。1袋25円
（平成20年4月1日施行）

議員発議

小学校統合に関する調査特別委員会の設置に関する決議
（目的）
21世紀の社会を担っていく子どもたちに、充実した教育環境を提供するために小学校統合のあり方について、調査検討する。

町道の路線変更

町道「平田稗田線」の起点と終点の変更。

統合小学校新築へ

新しく「小・中一貫教育」の教育方針に

補正予算

一般会計

6億77万1千円を追加し総額を67億85万4千円とした。

（おもな内容）

生山駅舎内指定券発行システム端末機導入　500万円

老人保健給付費増による繰り出し　693万9千円

指定ゴミ袋「小袋」購入　42万9千円

特別医療費システム改修　94万5千円

特別医療扶助費の増　296万9千円

ゆきんこ村研修棟・ログハウス修繕　136万4千円

町道船通山線修繕　145万4千円

町道台帳修正委託料　160万8千円

小学校管理料　94万4千円

統合小学校新築基本・実施設計委託料　2千547万6千円

遺跡詳細分布調査　119万7千円

舞台ワイヤーロープ第2期取り替え（さつきホール）　409万8千円

特別会計

国民健康保険会計

備品購入費36万9千円を追加し、総額を94億2千590万円とした。

農業集落排水事業会計

ブロアーの修繕など345万7千円を追加し、総額を2億6千305万5千円とした。

老人保健会計

医療給付費8千325万1千円を追加し、総額を10億9千469万3千円とした。

介護保険会計

介護給付費など5千万円を追加し、総額を9億3千555万1千円とした。

日南病院事業会計

看護師等職員給与など1千73万6千円を減額し、総額を13億5千187万9千円とした。

特集

統合小学校設計予算をめぐり白熱した議論を展開

補正予算修正案は、5対6で否決

統合小学校新築基本・実施設計委託料に対する質疑討論を特集しました。

原案 問と答

問 **坪倉勝幸議員**
設計の基礎となる規模、構造はどうか。設計にあたってプロポーザル方式は考えられないか。

答 **町長**
鉄筋コンクリート造3階建、延面積は3千㎡である。プロポーザル方式は考えていない。

問 **久代安敏議員**
30人学級の実現や放課後の学童保育は、保障されるのか。

答 **教育長**
30人学級はしっかり位置づける。放課後の子どもの居場所は、活用できるスペースを考えている。

問 **古都久志議員**
役場建築と同じ理念で、地元産材を使った木造建築にすべきでは。

答 **教育長**
3階建は、法的に木造では不可能。室内部を木質系多用で対応する。

問 **奥迫廣人議員**
設計委託料が高すぎるのでは。

答 **教育長**
多里小学校の率等を参考に算定した。2千500万円の予算は、ボーリング地質調査費120万円を含んでいる。

問 **小竹 等議員**
通学等の問題も含めて、場所決定した理由を町民に説明する義務があるのでは。

答 **町長**
細かい問題は、小学校統合保護者会と十分協議していく。

問 **恵比奈礼子議員**
中学校併設によって、本当に一貫教育の実が上がるのか。

答 **教育長**
同一エリア内にあることで、小・中学校の人事交流を含め信頼関係が築かれる。

修正案提案理由

坪倉勝幸議員

町内の小学校を平成21年に1校に統合する方針を決定してから、2年が経過した。この間、執行部は統合の具体的方策、とりわけ校舎の整備については、具体的結論を導くような議論を開示、展開してこなかった。

こうした中、あり方会議の答申が出る前に、教育のあり方は小中一貫教育とし学校施設は中学校横に新築することを決定され、今議会に新校舎建設のための設計費用を予算計上した。

新校舎設計の基本は、将来の小中一貫教育の理念を反映したものになるのか、ゆとりがあり充実した教育環境になるのか疑問だ。

また、今後の財政運営の観点からも、町民、保護者および教育関係者の意見を幅広く聞くなどして、議論を深める必要がある。

そのため校舎整備が遅れ統合が先延ばしになる可能性もあるが、それは、執行部の取組に起因するものであると同時に将来にわたる充実した学校教育の基盤整備を実現するためである。

よって、改築事業設計委託料2千547万6千円を減額すること。

修正案 問と答

問 三上惇二議員

①修正案の提案者5名の議員に一致した対案があるか。また、町民の意見集約をどのようにされたか。
②修正案が可決された場合小学校統合がすべて白紙になるのでは。
③小学校統合に向けての町長の政策方針に大きな変更をもたらすものになるのでは。

答 坪倉勝幸議員

①一致した対案はないが、町長の新築方針決定後の議論が少なすぎる。
②小学校統合そのものが白紙になることは考えられない。

答 町長

③統合小学校については平成17年11月から検討してきた結果の結論であり、執行部案が否決されれば一から出直さざるを得ない。

討論

原案に賛成する討論

三上惇二議員

原案は、平成17年10月に出された保護者会の要望に応えたものであると同時に平成19年3月の学校問題に関する調査特別委員会の報告に沿ったものである。

また、庁舎内のプロジェクトチームでの検討あるいは教育のあり方会議などの審議内容をくみ取りながら町内小・中学校、教育の現状をふまえた実現可能な具体案であると判断する。

原案に反対する討論

村上正広議員

これまでの一般質問や9月のまちづくり懇談会での説明から、執行部は財政事情などから日野上小学校の改修ということで一致していた。それが一転、新築ということになったのか理解できない。

また、議会でも場所選定の議論もしていない。町民から幅広い意見を集約されたものとも思えない。

町民、関係者から幅広い意見をを求めるとともに、議会のチェック機能を働かせる必要がある。

修正案に反対する討論

平井正之議員

議会で平成21年に1校統合することを決定以後、子供たちはもちろん学校現場当局あるいは関係者は統合に向けていろいろなことについて準備をされている。これを先延ばしにするようなことがあれば、子供たちへの影響、打撃は莫大なものである。

また、自らの議会決定や住民の意に反するような修正案は、断じて許せない。

修正案に賛成する討論

古都久志議員

小学校統合により、すばらしい教育を実現し、夢と希望のある学校にするという大目的を子供たちに持たせ、真剣に討議して校舎をつくるべきであるが、検討が不十分である。

また、校舎以外の付帯設備は何が必要なのか、年次計画や財源も示されていない。納得のいくような教育施設をつくりたい。1年でも待ってほしい。

執行部原案に対する採決の結果(議席順)

賛成者
福田稔
小竹等
平井正之
三上惇二
奥迫廣人
長岡つる子

反対者
古都久志
恵比奈礼子
久代安敏
坪倉勝幸
村上正広

小学校建設のうごき

平成19年12月27日に新校舎の基本・実施設計業務委託の入札が実施され、(株)白兎設計が2千150万円で落札し、今年度末を期限として設計が進められています。

臨時議会

1月15日に開かれ、次の議案を可決しました。

手数料条例の一部改正

戸籍法の一部改正に伴い同法の条項を引用している日南町手数料条例の該当条項等の改正及び、不正な手段により戸籍謄本等の交付を受けた場合の制裁が過料から罰金に改められたことによる罰則規定を定めるもの。

一般会計補正予算

補正額　扶助費
4,440万円

原油の高騰に伴う灯油の値上がりに対して、住民税非課税世帯（およそ880世帯）に灯油購入券（5千円分）を配布するため。

一般質問 問と答

久代安敏議員

統合小学校新築案は重大かつ拙速な方針転換では「日南町教育のあり方会議」の意見など総合的に判断した結論

問 小学校統合と教育

①「日南町教育のあり方会議」の最終答申を前に統合小学校の新築を決定したことは重大かつ拙速な方針転換だと考えるが、その経過および新築計画の全容は。
②「小中一貫教育」の理念および実践方法は。
③県教委のすすめてきた高校再編をどうみているか。また県教委にどう働きかけてきたか。
④10月24日に公表された全国一斉学力テストの結果と課題について、どのような分析を行ったか。

答 矢田町長

①プロジェクト、あり方会議の意見を反映しながら決定したことで、拙速な方向転換ではない。新築計画の詳細は今後設計を行う中で検討する。
②「小学校・中学校の共同による一貫した教育によって、次代を創造していく優れた人材を育成する。」ことを基本理念として、小学校から中学校への接続期の課題部分の解決を図る。異年齢のふれあいと自尊感情の高揚を図る。教科の連携と学力の向上及び教職員の意識改革を図る等の具体的な実践を図る。
③本町の日野高校進学率は約30％。日野高校の存続や総合学科の充実方策等についてお願いをしている。
④平均正答率は全国及び県の平均値とほぼ同じ。教科によっては、授業改善や取り組みの見直し、小学校との連携について考えていく。学習状況調査の中から、生活習慣部分について、家庭との連携協力を得ながら改善を図る必要があると捉えている。

問 西部広域行政管理組合あり方とごみ処理

①「リサイクルプラザ」の入札で職員や業者が競争入札妨害事件により逮捕されたが一連の経過と町長の副管理者としての責任は。
②再発防止の手立ては。
③リサイクルプラザのみならず、エコスラグセンター、最終処分場、広域消防などの負担経費や広域行政そのもののあり方を抜本的に洗いなおすべきでは。
④この際、西部広域での大型焼却炉建設計画を中止し循環型社会にふさわしいごみ処理施策を緊急に確立するべきではないか。
⑤可燃物袋の容量を大・中・小に分けるべきでは。

答 町長

①誠に遺憾であり、副管理者として他の構成市町村とともに再発防止策を徹底したい。
②法令遵守を徹底し、入札や契約事務の見直しに取り組んでいる。
③行政改革等で見直しもされてきたが、今後もさらに職員の意識改革を含め改革を進める必要がある。
④平成28年度以降のゴミ問題をどうするか結論は出ていない。社会環境の変化を見極め、多方面から検討が必要である。
⑤平成20年4月から20ℓ用小袋を追加した。

問 高齢者などの医療保険制度

①被保険者ごとの保険料の算出額の決定とあらたな負担増額は。
②保険証の返還や罰金10万円以下が科せられることになっている事由は何か。
③70歳から74歳の窓口負担が1割から2割になるということは、どうなったか。
④国は、65歳から74歳の国保税を年金から天引きすることにしているが、あらためて町の方針は。
⑤国民年金滞納者から国保の保険証を取り上げるということへの、町の対応は。

答 町長

①均等割一人平均4万1529円、所得割7・75％県内一律適用。軽減対象からはずれる方を除いては、新たな負担増にはならない。
②いずれの規定も被保険者間の公平性確保のため。
③平成20年度の窓口負担は1年間凍結。
④国保の収納率が本町はクリアしているので平成20年度は行わない。
⑤厚労省の基準設定後。

問 町営バス

試行運行の成果と課題をどのように検証しているか。

答 町長

試行期間は平成21年3月まで。この間に、実験の成果と課題を整理しつつ、町民にとって使いやすい公共交通体系の確立を目指していきたい。

古都久志議員

行政全体の企画・立案・執行に一貫性と整合性がないのでは

各課の緊密な連携と調整で整合性を図っている

問 町行政の執行体制

①各課からの企画、立案は、どのような審議組織をもって採否、改善、修正等にあたっているのか。
②各課の行政執行状況を誰が把握、評価し軌道修正をしているのか。
③小学校統合について検討する「あり方会議」は企画課、教育行政の直接の主管は教育委員会となっていた。複数の課にまたがる案件の整合性をどこで、誰が調整しているのか。
④議会本会議等での答弁が、「その場限り」の発言で整合性がないのでは。

答 矢田町長

①各課からの提案等については、予算編成時や中間期など適時関係課長等を交え検討している。
②日々の執行については課長等担当セクションで行っている。必要に応じて町長や副町長等からも指示を行う。
③両課において緊密な連絡を取っている。複数の課にまたがる事案については、副町長、総務課長等も交えて整合性を図って調整している。
④私も職員も常に真摯に答弁しており「その場限り」の発言は行っていない。

問 小学校統合

①小学校統合の必要性と、町の教育行政への取組みの基本姿勢は。
②新校舎建築は、ＰＴＡ等保護者のみならず広く町民の納得の上で決定すべきだが、意見をどのように汲み上げた計画なのか。
③小中一貫校を目指し中学校に併設して新築することには大賛成であるが、検討が不十分。もっと議論を深める必要があるのでは。
④教育委員会は、小学校統合について明確な方針、検討状況の適時的確な説明責任を果たしていない。教育委員の任命権者である町長は、教育委員会をどう評価しフォローしているか。
⑤小学校統合で、小中各１校になることから教育委員会の大幅な組織改革が必要では。また保育園を教育委員会に一本化すべきでは。

答 町長

①子どもの数が激減する中でより多い人数で更に教育効果を挙げていくことが重要である。教育委員会と協働しながら、将来を担う子どもたちの教育に関わる重要な施策として、教育委員会を含め行政全体として取り組む。
②小・中学校の連携強化と一貫した教育の重要性を考え、中学校併設で新築の方向を決定した。保護者には方向性を説明し概ねの理解を得たと判断する。今後とも「小学校統合保護者会」「小学校統合検討委員会」を中心に研究協議を進める。
③21年度の小学校統合は、議会における決定事項でもあり、行政として実現に向けて最善の努力を図る。
④小学校統合については常に教育委員会と連携を深めながら日南町教育の方向性を検討している。法的にも教育の機会均等、中立性の主旨から教育委員会は位置付けられ、学校教育・社会教育の充実と振興を図るための重要な組織である。
⑤教育委員会は法的な根拠に基づき社会教育を含めた日南町全体の教育行政をつかさどる機関として設置している。統合後更に教育委員会の責務は増すものと思う。いずれ保育園問題も含め町全体の機構のあり方として検討する。

問 農業施策

①農林課とＪＡで「儲かる農業」「産地ブランド化」として校区座談会が行われたが、中長期の農業振興策に基づいてのことか。
②「日南高原米」のブランド名はどこで誰がどのように決めたのか。公募して決めるべきでは。
③販売の窓口となる地域振興公社の実態はどうなっているのか。

答 町長

①農家に元気を出してもらうために集落座談会は最良の方法と考えている。これは、第四次日南町総合計画に沿った取り組みである。
②米の流通関係の人やほかの地域の米の情報に詳しい人の意見を参考に私が決定した。
③公社の事業目的に沿った取り組みと思っている。新年度から本格的な販売体制に向けて条件整備を行っている。

審査結果

会で審査し、委員長から審査結果の報告を受けて決定しました。

件　　名	提　出　者	審　査　意　見(要旨)	結果
福栄井上靖記念館前駐車場の舗装をしてください	福栄まちづくり協議会	日南町に関わりのある井上靖記念館「野分けの館」専用駐車場として多方面からの利用者も多く、日南町の文化施設として利便上整備は必要と考える。	採　択
品目横断的経営安定対策の見直しと、多様な担い手の育成を求める陳情	鳥取県農民運動連合会 代表者　東田　久	小規模農業の多い中山間地域、とりわけ本町にとって致命的打撃が予想され、過疎化を一層加速させる恐れもある。意欲あるすべての農家を対象にした経営安定対策を求める願いは妥当と考える。	採　択
日豪をはじめとするＥＰＡ路線を転換し自給率の向上と食糧主権にもとづく農政を求める陳情	鳥取県農民運動連合会 代表者　東田　久	本町にとって重要農産物の関税・撤廃を目指すEPA協定は、食糧自給率をさらに低下させ、国内農業に深刻な影響を及ぼすことが懸念されるため、願いは妥当である。	採　択
「JR不採用問題の解決に向けた協議の開始を求める意見書」の提出を求める陳情書	国鉄労働組合米子地方本部 執行委員長　小村　宗一	陳情者自ら問題解決に向けて努力されることが望ましい。	不採択
後期高齢者医療制度をはじめ、高齢者医療制度改悪の中止・撤回を求める意見書採択を求める陳情書	日本自治体労働組合総連合鳥取県本部 執行委員長　植谷　和則	高齢者が安心して医療にかかれる持続可能な医療制度が必要である。	不採択
文科省による軍の「強制」削除の沖縄「集団自決」検定意見の撤回について（陳情）	鳥取県西部地区革新懇話会 代表　宮倉　博	既に国において記述の修正が認められており、教科書発行会社において訂正申請がなされている。	不採択
後期高齢者医療制度の撤回・見直しを求める意見書の提出について（陳情）	鳥取県西部地区革新懇話会 代表　宮倉　博	高齢者が安心して医療にかかれる持続可能な医療制度が必要である。	不採択
「保険でより良い歯科医療の実現を求める意見書」採択を求める陳情書	鳥取県保険医協会 理事長　松本　拾	近年患者数が増加している歯周病の定期管理のための条件強化や義歯の作製・調製のための診療報酬の抑制、条件強化は医師・患者双方にとって受け入れ難く、願いは妥当と考える。	採　択
介護療養病床廃止・医療療養病床削減計画中止の意見書採択等を求める陳情書	鳥取県保険医協会 理事長　松本　拾	2012年３月末での介護療養病床廃止・医療療養病床の削減は安心して医療や介護を受けたいと願う地域住民への配慮を欠いており、願意は妥当である。	採　択

陳情の

みなさんから提出のあった陳情を所管の常任委員
12月定例議会の本会議で審議した結果、次のとり

件　　名	提　出　者	審　査　意　見(要旨)	結果
「現行保育制度の堅持・拡充、保育・学童保育・子育て支援予算の大幅増額」を求める意見書提出の陳情書	鳥取の保育を考える会 会長　石井　由加利	少子化が進行し、対策が急がれる時代背景のもと安心して子供を産み健やかに育てることが出来る環境の整備は国の最重要課題である。よって願意は妥当である。	採　択
地方財政の強化・拡充、及び財政健全化法の施行にあたっては地方自治原則の堅持の意見書採択を求める陳情書	日本自治体労働組合 総連合鳥取県本部 執行委員長　植谷　和則	地方財政の強化、拡充、地方自治原則堅持の願意は理解できる。	採　択
沖縄戦における日本軍の命令・強制・誘導による「集団自決」の記述を削除、修正させた教科書検定の結果を撤回し、同記述の速やかな回復を要求する意見書提出についての陳情書	反核・平和の火リレー 鳥取県実行委員会 実行委員長　岩井　良	既に国において記述の修正が認められており、教科書発行会社において訂正申請がなされている。	不採択
島根原子力発電所周辺の断層調査と耐震基準の見直し、及び原子力に依存しないエネルギー政策の転換を求める陳情書	反核・平和の火リレー 鳥取県実行委員会 実行委員長　岩井　良	陳情第１項目の鳥取県及び日南町を含めた地域住民の安全確保のため、断層等の再調査と耐震基準の見直しについての願いは妥当である。　ただし、第２項目のエネルギー基本計画の見直しについては、現状では困難である。	一部採択
「集団的自衛権」の行使についての政府解釈の変更及びにミサイル防衛システム導入に反対し、軍事費・在日米軍への財政支出への大幅に削減し、地方自治体財源の充実を要求する意見書についての陳情書	反核・平和の火リレー 鳥取県実行委員会 実行委員長　岩井　良	集団的自衛権の行使の歯止めは必要であるが、自らの国を守る自衛のための整備は必要である。	不採択
後期高齢者医療制度の中止・撤回に関する陳情	全日本年金者組合 鳥取県西部支部 支部長　増田　修治	高齢者が安心して医療にかかれる持続可能な医療制度が必要である。	不採択
後期高齢者医療制度の中止・撤回に関する陳情	鳥取県社会保障 推進協議会 会長　藤田　安一	高齢者が安心して医療にかかれる持続可能な医療制度が必要である。	不採択
後期高齢者医療制度の中止・撤回に関する陳情	鳥取県西部地域労働組合総連合 議長　山本　喜一	高齢者が安心して医療にかかれる持続可能な医療制度が必要である。	不採択

を提出

ほか、関係大臣などに提出することを決めました。

道路特定財源の確保に関する意見書

道路は、国民生活や経済・社会活動を支える最も基礎的な社会資本であり、地域間格差を是正し、地方の自主・自立を高め、安全・安心で活力に満ちた地域社会の実現を目指すためには、道路整備は必要不可欠である。

地域高規格道路については、「国道183号鍵掛峠道路」の整備促進にも大きな期待が寄せられている。生活道路を含め、道路整備に対する地域住民のニーズに応えるためには、道路特定財源の確保が是非とも必要である。よって、次の事項を実現されるよう強く要望する。

1　道路特定財源については、暫定税率を向こう10年間維持し、地方の道路整備の実態を踏まえ、全て道路整備に充当すること
2　道路特定財源の地方への傾斜配分を行うこと。あわせて、地方道路整備臨時交付金の継続及び交付割合の引き上げなどにより、地方の道路財源措置を充実すること
3　老朽化橋梁など、道路施設の維持管理に、道路特定財源を重点的に配分すること

地方財政の強化・拡充、及び財政健全化法の施行にあたっては地方自治原則の堅持を求める意見書

政府の「地方分権」を名目にした「三位一体の改革」により、地方自治体の財政状況が悪化し、住民福祉の増進を安定的にすすめるうえで重大な困難をもたらしている。

真の地方分権を確立する自治体財政を確保するとともに、財政健全化法の施行あたっては地方自治原則を蹂躙することのないよう、次の事項を強く求める。

1　安定的税源の自治体への移譲、財政保障機能と財政調整機能を保障した地方交付税の確保等により地方財政を抜本的に拡充すること
2　財政健全化法の施行にあたっては、自治体関係者の意見や自主性を重んじ、自治体の財政運営に対する国の関与を減らし、住民自治、及び住民の基本的人権を保障する措置を講じること
3　自治体の財源確保のための地方債発行に対する国の保障制度を堅持すること

品目横断的経営安定対策の見直しと、多様な担い手の育成を求める意見書

品目横断対策は、原則4㌶以上の認定農家か20㌶以上の集落営農組織しか加入できず、小中農家を政策の対象から外し地域の実情を無視した取り組みであり、農村の疲弊をさらに加速させるものであり、抜本的な見直しを求める。

大多数の稲作農家は、現行の稲作所得盤確保対策（稲得）が廃止されたもとで、輸入米や大手流通資本の買いたたきで、低米価に苦しんでいる。よって、次の事項を実現するよう強く求めるのもである。

1　品目横断対策を抜本的に見直し、農業に意欲のある人、農業を続けたい人をすべて対象にすること
2　農産物の輸入を規制し、価格保障政策を復活充実させること
3　きめ細かな支援策を講じ、多様な農業の担い手を育成すること

日豪をはじめとするEPA路線を転換し自給率の向上と食糧主権にもとづく農政を求める意見書

政府は、オーストラリアとのEPA（経済連携協議）締結にむけた2回目の交渉をおこなった。しかし、小麦、乳製品、牛肉、砂糖などの関税が撤廃されると国内総生産が約7,900億円も減少すると試算され、日本農業は壊滅的な打撃を受ける恐れがある。

食糧主権にもとづいてWTOやアメリカの自由化要求をはねのけるとともに、日豪EPAの交渉は、即刻中止すべきである。よって、次の事項を実現するよう強く求める。

1　政府は日豪EPA交渉を中止し、EPA路線を転換すること
2　食糧主権にもとづいて、国内生産を拡大し、食糧自給率を向上させる施策を強めること

意見書

12月議会では、次の意見書（要旨）を総理大臣

保険でより良い歯科医療の実現を求める意見書

歯や口腔を健康な状態に保ち、咀嚼や口腔機能を維持・回復することは全身の健康の増進や療養・介護のＱＯＬを向上させ、国民医療費節減にも役立っていることが「8020運動」によって実証されている。

また多くの国民は、歯科医療について保険の利く範囲の拡大と自己負担の軽減を強く望んでいる。

しかし現実の歯科医療では、歯科診療報酬が抑制されているため、このような国民の要望に反して保険給付範囲が年々縮小されている。

例えば歯周病の治療・定期的管理は事実上保険で行えなくなった。 また、より良く噛める入れ歯の提供が困難になっている。

このような事態を放置すれば、多くの国民の健康保持に支障をきたすだけでなく、国民医療費の節減にも逆行することになりかねない。

以上の点から、保険で歯周病の治療・管理が十分にできるとともに、保険でより良く噛める入れ歯が提供できるなど、保険でより良い歯科医療が行えるよう求める。

介護療養病床廃止・医療療養病床削減の中止を求める意見書

政府は、第164通常国会において「医療制度改革関連法」を成立させ、2012年３月末で12万床の介護療養病床を廃止し、2006年現在23万床ある医療療養病床（回復期リハビリテーション病棟を除く）を15万床に削減することとした。

昨年厚生労働省がまとめた都道府県の「療養病床アンケート調査」では、日中・夜間とも自宅では介護できる人がいないとの回答が、「医療療養病床（54.3％）」「介護療養病床（61.4％）」にものぼっている。

また、同調査では、医療療養病床における医療区分１のうち、最低でも59.7％の患者が「都道府県が例示した医療処置」を実施しており、介護療養病床における医療区分１のうち、最低でも58.4％が「都道府県が例示した医療処置」を実施していることが判明している。

療養病床の転換先として、介護老人保健施設や特定施設などを示しているが、こうした施設では、介護療養型や医療療養病床のように必要な医療は提供できない。

ついては、地域住民が、いつでも、どこでも安心して必要な入院医療を受けられるようにするために、次の事項を要望する。

記

1　介護療養病床廃止、医療療養病床大幅削減計画を中止すること
2　地域住民が安心して暮らせるように、介護保険事業計画の参酌標準を見直し医療、介護、福祉制度や施設等の基盤を充実させること

現行保育制度の堅持・充実、保育・学童保育・子育て支援予算の大幅増額を求める意見書

急激な少子化の進行、児童虐待など子育て困難が広がるなかで、安心して子どもを生み育てられる環境の整備が切実に求められており、保育・学童保育、子育て支援への期待がかつてなく高まっている。政府は国をあげて次世代育成支援、少子化対策に取り組むとしながら、一方で公立保育所運営費の一般財源化や保育予算の削減、公立保育所廃止・民営化の推進、幼稚園・保育所の現行基準を大幅に切り下げて認可外施設も認める「認定こども園」制度を推進し、保育公的責任と国の基準（ナショナルミニマム）を後退させ、公的保育制度をなし崩しにしようとしている。これらは、国会で採択された請願内容と大きく矛盾するものである。

必要なのは、すべての子どもたちの権利を保護するために、請願の趣旨及び請願項目を早急に具体化し、国・自治体の責任で保育・学童保育、子育て支援政策を大幅に拡充することである。よって、次の項目の具体化を図られるよう強く要請する。

記

1　現行保育制度を堅持・拡充し、直接入所方式や直接補助方式を導入しないこと
2　保育所最低基準・幼稚園設置基準を堅持し、抜本的に改善すること
3　保育所、幼稚園、学童保育、子育て支援施策関連予算を大幅に増額すること
4　子育てに関わる保護者負担を軽減し、労働時間の短縮など仕事と子育て両立のための環境整備を進めること

行政調査報告書

平成19年10月17日から10月19日までの3日間、議員全員で調査しました。

1　調査先の概要

■福岡県大木町

人口1万4500人の農業の町である。持続可能な循環社会のキーワードは地域・住民協働と位置付け①ゴミを出さない（ゼロ・ウェイスト）②バイオマスの利活用③再生可能エネルギーの普及（太陽光発電・木質バイオマス）を重点に活動を展開している。主な活動内容は、バイオマスタウンの認定を受けた「大木町有機資源循環事業」で、生ゴミ・し尿・浄化槽汚泥をエネルギーと有機肥料に分解する取り組み、廃食用油を軽油代替燃料（BDF）に転換する事業を行っている。その循環のまちづくりの拠点施設が「おおき循環センターくるるん」である。国のバイオマスの輪づくり交付金を受け、平成18年に総事業費約11億円で第一期工事が完成した。

有機資源循環事業で家庭・事業所の生ゴミをバケツコンテナ方式で週2回収集し、分別の徹底から燃やすゴミの収集は週1回となっている。収集された生ゴミは、し尿・浄化槽汚泥と共に発酵させメタンガスエンジンによる発電をした後有機質液肥（バイオガス液肥）となり、年間6千トンが生産され、1千ヘクタールの農地に還元撒布されている。「くるっ肥」と名付けられた肥料は、福岡県認証の減農薬・減化学肥料基準による環境保全型特別栽培米に活用され「輪のめぐみ」として販売されている。

特筆すべき点を整理すると、①生ゴミ・し尿・浄化槽汚泥をバイオマス資源化する施設であり、処理施設ではないと明確に位置付けられている。②町の中心部に建設されており、循環学習、地産地消の推進などまちづくりの拠点となっている。③処理のための分別ではなく、資源として活用するための分別を徹底している。④ゴミ処理から循環で町の負担軽減に貢献している。

■大分県九重町

人口一万一000人、高齢化率34・1％の農林業と観光の町である。豊かな自然環境と温泉資源を活用した開発が行われ、平成18年には日本一の長さと高さを誇る「九重夢大吊橋」が完成し、四季を通じ多くの観光客が訪れている。

九重町は当面合併せず単独の「自律のまちづくり」をめざし、自助・共助・公助の基本原則のもと①地区協議会を設け住民と行政との協働で築くまちづくり②豊かな自然と温泉の利活用など地域の特性を活かしたまちづくり③最小の経費で最大の効果を生むため、行財政改革で簡素で効率的な行政運営を推進している。

くるるんの現地調査

そして住民による住民のための一歩を踏み出すまちづくりのため「九重町まちづくり基本条例」を制定している。

2　考　察

1．大量生産・大量消費・大量廃棄・焼却処分型社会を営み、自然界に大きな負荷を与えてきた反省から、自然環境との共生と持続可能な循環型社会をめざす取り組みは、今後の日南町における施策の方向性を示唆し参考になるものであった。

設置の難しい施設を町の中心地に建設するために、どのような手法で合意形成がなされたのか、住民と行政との強い信頼関係が必要であることは当然予測することが出来る。日南町においても、これまで焼却処分が中心的な考え方であったが、今後の施策においては、焼却しない処理、あるいは資源として再利用する方式へ転換する時機に来ていると判断出来る。

2．行政への過度の依存が自ら行う自治活動から遠ざかり、地域の課題解決に支障をきたしている中で、バランスのとれた共同社会を回復させていく事は、大きな課題である。九重町の取り組みは、年間606万人の観光客、55万人の町内宿泊客を抱え、さらに「九重夢大吊橋」の完成から四季を通じ多くの観光客が訪れ一見華やかで恵まれていると思われる反面、高齢化率が34・1％に達し、10年後には3分の2が限界集落になると予測されている中で、町の生き残りをかけた取り組みであると同時に山間地域の定住施策の困難性をうかがわせるものである。住民と行政が知恵を出し合いながら行う協働のまちづくりは、まだその緒についたばかりであるが、その思いは日南町でも同じであり今後一層進めていく必要がある。

九重町役場で研修

第15回広報コンクールで最優秀賞を受賞

鳥取県内の町村議会が発行する議会広報のコンクール（鳥取県町村議会議長会主催）で、日南町議会だより(第107号)が「最優秀賞」を受賞しました。

議会広報は、年４回の定例会後に発行していますが、今後とも一層の研さんを重ね、読みやすく分かりやすい紙面づくりに努めてまいります。

（審査員の講評より）
・レイアウトに無駄なスペースが無い
・各項目がコンパクトにまとめられている
・カラーの使い方が抜群

※議会広報は日南町のホームページでご覧になれます

受賞した議会だより107号

委員会の動き

総務教育常任委員会
11月2日
▼町営バスについて
▼小学校統合について
11月28日
▼小学校統合について
1月23日
▼総務課・企画課平成20年度所管事務取組みについて

経済福祉常任委員会
11月14日
▼にちなんブランド化促進事業について
▼木材団地整備事業について
1月23日
▼建設課・農林課平成20年度所管事務取組みについて

全員協議会
11月14日
▼小学校統合について
12月17日
▼賃貸住宅建設管理運営事業について
▼後期高齢者医療制度について
1月10日
▼日南病院の医療体制について

小学校統合に関する調査特別委員会
12月17日
▼小学校統合について
1月15日
▼小学校統合保護者会協議事項について
1月23日
▼統合小学校新校舎設計について

議会日誌

（11月）
27日 西部広域行政管理組合議会決算審査特別委員会
28日 総務教育常任委員会
29日～30日 鳥取県町村議会議長全国大会

（12月）
4日 議会運営委員会
12日 12月定例会（本会議）
17日 小学校統合に関する調査特別委員会
20日 12月定例会（本会議）

（1月）
10日 西部町村議会議長会連絡会
11日 議会広報調査特別委員会
15日 〃 第一回臨時議会
〃 小学校統合に関する調査特別委員会
23日 小学校統合に関する調査特別委員会
〃 総務教育常任委員会
〃 経済福祉常任委員会
25日 西部町村議会議長会連絡会
28日 〃 西部広域行政管理組合議会臨時会
議会広報調査特別委員会

（2月）
3日 公明党新春の集い
5日 総務教育常任委員会
8日 議会広報調査特別委員会
13日 〃 経済福祉常任委員会
議会広報調査特別委員会
15日 鳥取県町村議会議長会定期総会
16日 鳥取県選出国会議員新春合同会
19日 後期高齢者医療広域連合組合議会
20日 小学校統合に関する調査特別委員会

議員リレーコラム

古都　久志 議員

今年は年男・還暦を迎えました。生まれたときに帰る…人生の一区切りとして、初心に返り、育ててくれた家族に、地域の皆さんに、古里に感謝し、いま又日々新たな人生に挑戦していくということでしょうか。自由気ままに生かさせて頂き、未だに人生の何たるか・自らを律することも適わず日々悶々としているような体たらくであります。諸先輩の地道な御活躍を見聞する時、育ててくれた古里を守り次代に引き継がなければならない立場の者の一人として、改めて何が出来るのか…試行錯誤を繰り返しながら精進して参りたいと思います。

福田　稔 議員

議員本来の使命は、執行部に対する批判監視であります。従って本町をどう振興発展させるか議会としても、執行部と共に真剣に考え、提言をしたいと思います。

今、議会に求められているのは、議員の政策立案能力の強化です。議員自身の手によって住民要求に応える条例案の提言や、時によっては首長から提案された案件を修正することも考えなければなりません。

新年を迎え「決断と実行を信条に、初心を忘れず誠心誠意頑張ります。」

ふるさと歴史探訪

（七巡り田の石塔）（下阿毘縁神社の前）

昔、将軍足利尊氏の配下に日野中将という者がいた。彼は山陰道鎮撫使（※）として出発の時、京都の本圀寺より日蓮上人が直作の尊像を授かり山陰の人々の信仰の対象にと下阿毘縁の里まで来て小さなお堂を建て安置した。日野中将は、戦に参戦するために当地に尊像を残して都に引き揚げた。以来三百年の風雪にお堂の壁は崩れ柱は腐れ哀れなありさまとなったが、ある夜このお堂から尊像を盗み出した者がいた。ところがその者は一晩中近くの田んぼをぐるぐる廻るばかりで逃げられなくなった。夜が明けるとあわててその田んぼに尊像を埋めて去っていった。この田を「七巡り田」という。

その後、村人により掘りだされ厚い信仰を受けていたが、米子の円寿院日要や長尾善右衛門、松江の桔梗屋小左衛門の勧進により千六百五十年十月十二日に寺院が建立された。

尊像が掘り出されたところが「高祖大師出現の霊池」であり、建立された寺院が「法要山解脱寺」である。

寺院は、千九百五十一年に消失したが、再建され尊像は今でも祖師像として安置され、「高祖さん」として人々に信仰されている。

（※天平3年（731）諸道に置かれた臨時の官。諸国の治安の巡察、国司・郡司の監察などを任務とした）

編集後記

平成20年も早2ヶ月が過ぎようとしています。

何かと閉塞感に包まれている昨今ですが、新年度には、㈱オロチの操業開始や統合小学校の建設など、新たな動きも出てきます。

今年こそ地方に明るさが見える年になることを願いながらも、議員一同自らも使命を果たすべく精進してまいります。

坪倉　記

議会広報調査特別委員会
委員長　久代　安敏
副委員長　古都　久志
委　員　福田　稔
〃　坪倉　勝幸
〃　長岡つる子

平成20年5月発行　第111号

にちなん

議会だより

石見東小学校、25年目の田植え・5月15日

３月定例会……2ページ
予算審査報告……6ページ
一般質問……7ページ
臨時会、陳情審査結果……11ページ
意見書を発議……12ページ
議員コラム、歴史探訪……14ページ

日南町の鳥：山鳥

世帯数／2,321世帯
人　口／6,090人
（平成20年4月末現在）

発行／日南町議会　〒689-5292　鳥取県日野郡日南町霞800　TEL(0859)82－1900
編集／議会広報調査特別委員会　印刷／株式会社高下印刷

3月定例会

3月12日～3月26日

20年度予算を議決

プール全面改修で、約10億円を予算化

今年最初の3月定例会は、3月12日から26日までの会期で開かれました。

開会初日には矢田町長の平成20年度施政方針説明が行われた後、条例制定案や平成19年度補正予算案、平成20年度当初予算案などが提案されました。

翌13日に行われた一般質問では、38人の傍聴があるなか、4人の議員が登壇し執行部に所信を問いました。

一般会計などの当初予算関係案は、予算審査特別委員会に付託され慎重審議の結果、最終日に全ての予算案と条例制定案などが可決成立しました。

日南小学校完成予想図

議決したおもな議案

当初予算関係

■一般会計では、統合小学校「日南小学校」の校舎建築とプールの新築整備に約10億円。通学対策のために町営バス購入費4千200万円を計上しています。

また、新しく子育て支援策として、「日南町こどもゆめ基金」から500万円繰り入れて小中学生医療費助成事業がはじまることになりました。

■特別会計では、今年4月から新しくスタートした「後期高齢者医療制度」に伴ない、後期高齢者医療会計が設置されたことにより、国民健康保険会計や老人保健会計が前年に比べて大きく減少しました。

一般会計など平成

新しい「日南小学校」に、校舎新築と

会計別当初予算額（前年度対比）

科目		H20年度予算額	H19年度予算額
一般会計		59億83,287千円	64億32,640千円
特別会計	住宅新築資金等貸付事業	1,160千円	1,714千円
	国民健康保険	8億11,118千円	9億42,221千円
	簡易水道事業	2億14,837千円	1億61,350千円
	農業集落排水事業	2億62,505千円	2億59,598千円
	老人保健	1億3,339千円	9億94,201千円
	介護保険	9億59,313千円	9億23,816千円
	介護サービス事業	1億30,522千円	6億6,276千円
	後期高齢者医療会計	1億6,190千円	0円
病院会計	病院事業	15億76,085千円	14億81,310千円
	収益的収支	13億67,481千円	13億62,615千円
	資本的収支	2億8,604千円	1億18,695千円
合計		101億48,356千円	112億63,126千円

条例関係

日南町特別会計条例の一部改正
新たに日南町後期高齢者医療特別会計を設置。

日南町木材団地加工施設の設置及び管理に関する条例の制定
木材加工施設の設置及び管理に関し、必要事項を制定。

日南町後期高齢者医療に関する条例の制定
後期高齢者医療に関する条例に基づき、本町が行う保険事務等に関し、必要な事項を制定。

日南町特別医療費助成条例の一部を改正する条例の一部改正
子育て支援施策の一環として、小児の医療費助成対象者を「中学生まで」（15歳に達した日以後の最初の3月31日までの間にある者）に拡大。

日南町高齢者生活福祉センターの設置及び管理に関する条例の一部改正
かすみ荘居住部門入居者の利用者負担額の改正。

日南町介護保険条例の一部改正
税制改正の影響を受ける者について、激変緩和措置が継続して行えるように改正。

日南町健康福祉センター設置条例の一部改正
「在宅介護支援センター」を「地域包括支援センター」に施設名称を変更。

日南町中学校等設置条例の一部改正
日南町立小学校の統合に伴い、名称を「日南町立日南小学校」に決定。

操業を始めた「オロチ」の工場

補正予算

一般会計

2億1千230万3千円を追加し、総額を69億1千761万5千円とした。
（おもな内容）
下石見木材団地基金土地購入費
3千40万5千円
後期高齢者医療円滑導入事業システム改修委託料
535万5千円
堆肥生産施設備品等修繕費
109万円
町道霞福塚線舗装修繕ほか
500万円
阿毘縁地区農業用ため池災害復旧事業工事請負費
555万3千円
財政調整基金積立金
1億1千385万4千円
除雪委託料
1千255万円

特別会計

国民健康保険会計
8308万8千円を追加し総額を9億5千89万8千円とした。

簡易水道事業会計
591万3千円を減額し総額を1億5千543万7千円とした。

農業集落排水事業会計
811万7千円を減額し総額を2億5千493万8千円とした。

介護保険会計
701万1千円を減額し総額を9億2千854万円とした。

介護サービス事業会計
80万円を減額し、総額を6千547万6千円とした。

専決処分

町の義務に属する交通事故の損害賠償額の決定
ケーブルテレビ引き込み線の着雪での垂れ下がりによる車の接触事故に対して損害賠償額の決定。

その他

「尾郷印賀線」「矢原大戸線」を町道に認定。また町道「鉄穴内線」の起点を変更。

日南町の特定の事務を取り扱う郵便局の指定
郵便局株式会社「日南営業所」が、日南町の特定事務の取り扱いができるように新たに指名。

日南町過疎地域自立促進計画（後期計画）の一部変更
日南町過疎地域自立促進計画（後期計画）の事業計画の変更。

損害賠償の額を定めることについて
町の地籍調査中に発生した人的災害に対して、損害賠償の額の決定。

4月1日供用開始の町道尾郷～印賀線

もっと詳しく… 質疑応答

問 長岡議員
後期高齢者の普通徴収の該当者数は。

答 伊田住民課長
対象者約1千700人のうち、30人ぐらいが普通徴収。

問 久代議員
①ふるさと納税の歳入を見込んでいるのか。
②道路特定財源の歳入が毎年一定額になっているのはなぜか。
③木材団地の当年度の借地代はいくらか。

答 増原総務課長
①歳入の予算化はしていない。
②ここ10年ほとんど変わっていない実態に基づいている。
③オロチは132万3千円森林組合は42万9千円を財産収入として計上している。

問 古都議員
①20年度からの財政健全化法施行に向けて、町の財務内容の認識は。
②地域再生計画の達成状況は。
③行財政改革の年次計画の達成状況は。

答 増原総務課長
①実質赤字比率は基準に対しマイナス3％で良好、実質公債比率はマイナス7％で良好。今後に於いても、日南町は問題ないと考えている。

答 内田企画課長
②20年度までに40人の新規雇用計画に対し現況30人ぐらいの実績である。計画は達成の見込みでいる。

答 狩野副町長
③職員定数の削減は計画通り。ただし、若手職員の採用が定数管理上の問題で、組織の維持として再考していかなければと思う。

問　奥迫議員

地方交付税の歳入見通しが非常に厳しいのは。

答　増原総務課長

若干の補正財源について考慮したものである。

問　坪倉議員

町営バスは大型車2台ではなく、小型バスの増車の方が必要では。

答　内田企画課長

教育委員会の方針や、公共交通のあり方を検討し予算措置を考えたい。

問　久代議員

後期高齢者医療制度による財政支出の増は。

答　伊田住民課長

今年度は1億2千300万円で前年比2千500万円の増額。

問　村上議員

西部広域行政管理組合の負担の増減は。

答　内田企画課長

本町負担は前年比約1千600万円の減額となる。

問　坪倉議員

こどもゆめ基金は長期的な計画で活用すべきでは。

答　矢田町長

短期決戦で、10年が目途と考えている。現在、効果の出る施策を協議中である。

問　坪倉議員

①担い手育成総合支援事業はどうなっているのか。
②ブランド化事業と、ゆうきまんまん構想推進事業の人材確保は。

答　古都農林課長

①基本構想の目標達成に近づいている。また、総会は年度内に開く。

答　狩野副町長

②必要な人材確保の予定はある。町の嘱託でブランド化にも関わってもらう。

問　三上議員

地域振興公社がコシヒカリをブランド米として販売しても、農家所有は農協出荷と大差ないのでは。

答　古都農林課長

27キロ換算で1万円超ぐらいになり利益は出ると思う。

問　奥迫議員

農業集落排水特別会計で、独立採算を目指すと言いながら、来年度は公債費に対し100％の繰り入れとはどういうことか。

答　狩野副町長

特別会計内でのやりくりが基本だが、実態が困難なため止むを得ぬ措置である。

問　久代議員

後期高齢者医療特別会計の町の負担は。

答　伊田住民課長

個人負担1割で残りの9割の半分が公債負担で7千万円。広域連合の分担金として2千800万円を計上している。

討論

後期高齢者医療に関する条例の制定

反対　久代議員

75歳以上の高齢者を対象にした別建ての保険制度で医療差別につながる。高齢者を「うば捨て山」に追いやるもので認められない。

賛成　三上議員

高齢者に合った老人保健制度から後期高齢者医療制度へ移行するもので、高齢者に合った医療をおこなう点からも必要である。

当初予算一般会計

反対　久代議員

疲弊している地域経済を底辺から支える施策が見られない。また、聖域なき行革と言いながら、同和関係で固定資産税の減免など不公平を続けている。

賛成　恵比奈議員

地域経済活性化のためのにちなんブランド化事業や子育て支援の充実など工夫を凝らした予算である。
同和対策は県の補助も利用して取り組むことが必要だ。

予算審査特別委員会審査報告

3月定例会では、平成20年度一般会計をはじめ、各会計予算案の審議にあたり、本会議での質疑後、予算審査特別委員会を設置して詳細な審査を行いました。
その結果、いずれの予算議案も次の意見を付して原案通り可決すべきとの委員長報告がありました。

1. 消防施設整備管理事業

自衛消防組織の運営及び施設整備、消防器具の更新にあたっては、構成員の高齢化・人材不足・消火栓の有無等の現状を把握し、実態に適応した整備を実施されたい。

2. 公共交通確保総合対策事業

公共交通確保にあたっては、平成21年度小学校統合後の通学機能確保と併せ、住民のバス利用の動向を的確に把握し、車両の更新も含めより有効な運行形態を検討されたい。

3. 環境保全対策事業

環境基本計画の推進にあたっては、環境推進委員の任務や推進組織の役割を明確にし、的確な目標のもと環境が保全・改善され、真に成果の上がる取り組みを実施されたい。

4. 塵芥処理事業

西部広域行政管理組合、米子市、民間委託などの情報収集に努め、清掃センターの使用期限の対応と併せ将来にわたって安定的にごみ処理ができるよう政策判断が的確に行われるように準備されたい。

5. フラワーセンター管理運営事業

指定管理を募集されていたが、2度の募集にも応募がなく今後の管理が危惧される。「フラワーセンター」の名称に限定することなく条例の改正、条件の見直しも含め施設が有効に活用され、適正な管理が行われるように早急に対応されたい。

6. 農地・水・環境保全対策事業

5ヵ年間の継続事業であり、今年度は16協定となったが、中山間地等直接支払制度の58協定に比べれば極めて協定数が少ない。行政指導など加入促進を検討されたい。

7. にちなんブランド化促進事業・ゆうきまんまん構想推進事業

地域振興公社の充実を図りながら、厳しい中山間地農業、産地間競争に対応するため営農指導員の配置、ブランド化による売れる米を目指した取り組みが本格的にスタートする。生産・販売体制の確立と共に、市場・消費者の動向を的確に捉え、実りある成果を目指し努力されたい。

8. 国民健康保険保健事業

まちづくりフォーラムの実施にあたっては、各課と十分に連携・協議を行い、日南町のまちづくりに真に寄与出来る方法・内容を検討されたい。

「オロチ」工場見学

むすび

平成20年度一般会計予算は59億8千328万7千円特別会計予算（病院会計含む）41億6千506万6千円、合計101億4千835万6千円となり、「統合小学校建設事業」「木材団地整備事業」などの臨時的経費を除けば、厳しい行財政改革をふまえた緊縮の予算編成となっている。

こうした中、「株式会社オロチ」の稼働、福祉施設「虹の郷」の竣工、新たな取り組みとして義務教育終了時までの医療費助成など「こどもゆめ基金」を活用した子育て支援策などは、福祉の充実を図ると同時に雇用の確保、経済の振興に大きな期待を抱かせるものである。

また、小中一貫教育を目指した統合小学校の建設にあたっては、将来を担う人材育成の拠点として条件整備に努力されたい。依然として厳しい情勢の中であるが、的確な情報収集に努め安心して暮らせるまちづくりが進む事を期待し審査意見とする。

一般質問 問と答

奥迫廣人議員

行財政改革の検証は 経常収支比率が改善している

問 **行財政改革**

平成16年度からの5年間の計画期間も残り1年であるが改革の効果に対する検証はどうなっているのか。

答 **矢田町長**

「重点期間の実績と今後の計画」として取りまとめ平成19年3月に公表しているところであるが、自主財源比率は低いものの、経常収支比率は改善の兆しをみせている。また、地域まちづくり協議会の取り組みなど協働の町づくりが進んでいる。

さまざまな検証をふまえ計画を再度見直し、手を加えながら安全・安心のまちづくりを基本として、この4年間の結果を検討しながら行財政改革を継続していく。

問 **自治体財政健全化法**

①平成20年度決算から適用される「自治体財政健全化法」の内容は。

②行財政改革、総合計画への影響は。

答 **町長**

①自治体の財政破綻を早い段階で食い止めるのが目的である。実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4指標で自治体の財政状態を評価し、これら4つの比率を毎年度公表することを義務づけている。

②また「早期健全化基準」「財政再生基準」が設けられ、それぞれの基準を超すと「早期健全化団体」「再生団体」となる。

現在これらの比率で日南町が基準を越える比率になるということはないが、新たに導入される「将来負担比率」は、町の公債の償還能力を問われるものであるので、常にこれらの比率をチェックしながら行財政改革や各種計画を進めていく。

問 **環境問題**

①環境基本計画の策定状況は。

②清掃センターは覚書きにより平成23年度までの稼動と聞くが、覚書内容と今後の対応は。

③三町衛生施設組合し尿処理施設「清化園」の使用可能期間はあと4年程といわれるが、本町としてはそれ以降の対応はどのように考えているのか。

④経費節減、温暖化対策の為にもバイオディーゼル燃料の活用を検討されないか。

答 **町長**

①現在、計画を策定中であり今月に予定している環境審議会を経て、町民に公表する予定である。

実践活動は、20年度から推進母体を組織して取り組む。

②平成元年と平成13年5月に地元と覚書を取り交わしている。内容は、清掃センターの稼働は平成23年度末まで、施設の撤去は稼働終了後3年以内などとなっている。

今後の対応は、西部広域のゴミ焼却施設建設計画や米子市クリーンセンターへの投入の可否の推移を見ながら、地元との稼働期間延長協議や別途の方策についても検討していきたい。

③三町衛生施設組合では今のところ西部広域「白浜浄化場」への搬入と日野町で実施されている消滅型処理施設建設の2案が検討されている。

他の方法の模索を含め検討していく。

④家庭用廃油の活用等では町で一体的に取り組むよりまずは地域単位で取り組むことが適当ではないかと考える。町としてはこれらのエネルギー活用をはじめ、この町に賦存する地域資源を生かした新エネルギー活用を積極的に推進していく。

日南町清掃センター

小竹　等議員

限界集落の維持と対策は
町づくり協議会のシステムが集落を持続する

問　限界集落対策

限界集落あるいは集落消滅という言葉が、新聞やテレビなどでよく報じられるようになったが、高齢化率が45％近くなった本町においては、このような集落が実在するのか。

あるならば何カ所位か。また、対策・対応はどうしているのか。

答　矢田町長

本町の場合、65歳以上の人口が50％を超える自治会は、35自治会のうち、14自治会が該当する。

しかし、社会的共同活動の維持という観点からは、自治会による、問題対処、環境保全機能、施設財産の維持、親睦、自治機能などから精査すべきであり、一概にこれらの自治会を限界集落という概念に位置づけてしまうのはいかがなものかと考える。基礎的集落における居住条件は、構成世帯の経済的基盤に加え財産管理や暮らしの維持、さらには集落機能や地域コミュニティが加わり、持続可能な集落社会が構築されるものと考えている。現在7地域で推進している「まちづくり協議会」のシステムは地域課題の共有化、地域資源の活用、交流活動など、安全安心、楽しく、豊かに暮らす自立した地域を築き上げ、社会的共同生活の維持が困難な状況になりつつある集落を持続させるための対策・対応としても位置付けられるものと考えている。必要であれば、今後基礎集落のエリア拡大等の手法も検討したい。

問　少子化対策（子育て支援）

①妊婦健診事業で助成は、現在5回と聞いている。出産までにおよそ7回は健診を受ける必要がある。元気な子供を出産してもらうため、また出費軽減のため、全ての健診費用を助成すべきと思うが。

②保育料の軽減は、保護者にとってもっとも望むところである。せめて平成15年度の保育料に戻す考えはないか。日南町独自の保育料算定でよいのでは。

答　町長

①本町の妊婦健診費用助成は、平成18年度までは2回の健診医療券交付による現物給付助成であったが、少子化対策の一環として妊婦健診に係る費用助成の拡充のため、平成19年度から社会福祉協議会に事業委託を行い、償還払い方式による5回分の全額費用助成を追加し、現在では計7回の妊婦健診費用について助成を行っている。

平成19年度当初から妊婦健診7回の助成をスタートさせたのは、県内では本町のみであり、妊娠中の健診費用の負担軽減と、元気な子供を出産していただきたい思いから、いち早く拡充を図った。厚生労働省が示している、妊娠時の母性の各期において受けるべき健診診査回数では出産までに13回から14回程度の健診が望ましいとされている。この全てに係る費用の全額助成については、出産後の子供への医療費助成制度に係る個人の一部負担等のバランスも考慮する必要がある。当面2分の1程度の助成が適当ではないかと考えている。

②保育料のあり方については、行財政改革のなかで議論され見直したところである。平成16年度から18年度の3年間で県西部町村の平均額まで調整を行ったばかりであり、平成19年度の多市町村の実態でも動きはほとんど無く、西部町村の平均的金額となっている。行財政改革の取り組み期間中でもあり、性急な変更を行うのでなく、他の子育て施策全体の充実を図っていくことが、当面重要ではないかと考えている。

子育て支援センターでの検診

久代安敏議員

道路特定財源の一般財源化や暫定税率廃止は、町民の声では地方にとって貴重な財源であり是非継続されたい

問 道路特定財源

①道路特定財源は、一般財源化し、暫定税率を廃止すべきと考えるが。
②暫定税率が廃止されれば町の財源に地方譲与税などで約４千５００万円の影響があると試算している一方で、町民の税負担軽減額は約１億円になるが。
③暫定税率維持を前提とした向こう10年間の道路特定財源で、町内の道路整備計画を達成できるのか。

答 矢田町長

①国会で論議されているが地方団体挙げて是非維持されるよう運動している。道路を整備する財源だけは是非確保していただきたいし地方にとって貴重な財源であり早急に結論を出していただきたい。
②暫定税率で得る町の財源は、約４千５００万円だがこれに町内での県道・町道の整備も事業費を算入すれば、１億円をはるかに越える額が見込まれる。

答 青戸建設課長

③国直轄事業として鍵掛峠道路は整備区間に指定され概ね10年以内に共用することに位置づけられている。国道１８３号線の河上～宮内の区間も早急な対応が必要と考える。町道事業でも緊急性の高い路線・区間を設定し事業化しており、順次進めていきたい。

問 農業と食

①中国産冷凍食品の残留農薬事件は、日本の農業と食の在り方が根本から問われている。日本の自給率は39％で先進国最低だ。この実態をどうみているか。
②町内の地産地消の取り組みの成果を明らかに。
③５年間の「農地・水・環境保全向上対策事業」は、鳥取県農地・水・環境保全協議会が交付団体となっているが、「中山間地等直接支払制度」のように町の直営事業にして加入促進すべきでは。

答 町長

①この事件を契機に食料自給率を上げていく国民的な運動と、国内産の消費拡大や農家の生産意欲が増進される環境が整備されることを望む。
②野菜の無人市や加工グループによる農産物加工品の町内販売などが展開されているほか、新規の朝市も計画されている。また学校給食など各部署の取り組みも進んでいる。
③事業の中身を十分勉強して協定の参加団体を徐々に増やしていきたい。

答 古都農林課長

問 学校給食の業務委託

学校給食は、(株)メフォスと業務委託契約をしているが、これは民法上は請負である。労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準の概況によれば、実態は労働者派遣事業に該当しないか。

答 山本教育長

業務委託については、単に肉体的な労働力の提供を求めるものではない。従って、日南町と請負業者及び請負業者と労働者の雇用関係からも「請負業務」であり、「労働者派遣事業」には該当しない。

問 町営バス

①１年半も社会実験をしなければ町営バスの抜本改革はできないのか。
②通学対策と住民一般の利用者対策の両面での問題解決が急がれるのでは。

答 町長

①町営バスの社会実験には路線とダイヤ改正など一定の時間を要する。
②小・中学生の通学バス機能の保持は、町営バスの優先項目であり、引き続きまちづくり協議会などと協議を重ねながら、一般利用者の利便性向上に向けて努力する。

問 日南病院の体制

医師・看護師などの医療スタッフを確保することは喫緊の課題であるが、十分な体制がとれるのか。

答 安東病院管理者

３名の医師の年度中途退職は止むをえない事情もあった。医師や看護士の医療スタッフ不足は中山間地の病院の共通の悩みになっている状況下であり、広範囲に募集する。処遇等環境整備を図りつつ人材確保に一層努力していく。

古都久志議員

日南町農業のあり方会議の設置を必要と考えるので今後検討していく

問 地域振興公社による新しいブランド米の販売

平成19年度から、日南高原米としてブランド米の販売が開始されている。

平成20年度は、本格的に取組みをされその成果について大いに期待を寄せているが、具体的な取組みについて次の点を問う。

①地域振興公社の組織の実態は、人員構成を含めてどう計画されているのか。

②具体的な活動計画は、どのようになっているのか。

③販売目標等の計画はどのようになっているのか。

答 矢田町長

①新年度から更に体制強化を図り、専門的知識を有する職員を配置する予定。

②山陽を主な販売先とするが、インターネットの活用や県内販売も行いたい。

③販売目標は、２００トンを設定している。

答 狩野副町長

①販売にも、営農指導にもたけた方を予定している。

②主体は地域振興公社であるが、行政と連携しながら目標達成に努力して行く。

日南ブランドで売り出す「こしひかり」

問 農業の振興対策

①日南町の地場産業は、農林業がやはり中心になると思う。高齢化の中、行政主導での担い手組織の育成が必要と考えるが、雇用の確保、農業の衰退防止のため町指導あるいは出資による担い手組織の立ち上げの考えはないか。

②町営施設としての地場産品の集出荷販売施設等の計画はないか。

③以上の２点を含め、新年度における農業振興の施策について町長の見解は。

答 町長

①地域も産業も「民」が担うのが活力の源であると思う。

高齢化の中で認定農業者の皆さんも頑張って頂いており、そういった例を参考に出来る限り行政も支援し「民間手法」でどういう手法・組織が出来るか合意形成を図って行きたいと考える。

現在、行政主導での担い手組織の立ち上げ構想はないが、認定農業者や水田農業ビジョンにおける担い手リストの農業者を育成することにより対応していきたい。

また、県や農業会議との連携によりリーダー養成を行い、集落営農を創設するのも一つの方法であると考えられる。

②現在「朝どれ野菜」の集出荷施設があるが、この他の施設計画はない。販売施設についても町内各地に野菜の無人市などあり、活気に満ちている。今年、霞地区で朝市の設置が計画中との情報もあり、今のところ町営の直売所を設置する計画はない。

③平成19年度から開始した「日南ブランド化」をさらに進めていき、日南高原米コシヒカリの販売促進とトマト・白ネギ・ピーマン朝どれ野菜の産地化や、ブランド化を図っていく。最近の農業情勢から国産野菜が注目されつつあり、ゆうきまんまん構想での良質堆肥を利用した農産物の生産を拡大し、安心安全な農産物生産を目指す。また、営農相談員制度を復活させて農家の相談事に応えるとともに生産から販売まで一貫した体制を整える。

問 農業の将来ビジョン

高齢化による限界集落というような状況下では、ブランド化も必要だが農業の担い手の育成が急務である。30年プロジェクトと、教育のあり方会議をやっているが、若い人も含めた「日南町農業のあり方会議」等の勉強の場があってもよいのではないか。

答 町長

農業の面でも真剣な議論の場が必要と思う。議論の場を設け、今後どのように取り組んでいくのか検討してみたい。

臨時会

5月9日に招集された臨時議会では、条例の一部改正や人事案件などが提案され、すべて原案どおり可決しました。

条例の一部改正

日南町こどもゆめ基金条例の一部改正

ふるさと納税（寄付金）を受け入れて、活用するための一部改正。

専決処分

日南町税条例の一部を改正する条例の承認

個人住民税、固定資産税など地方税法の一部改正に伴う改正。

補正予算

国民健康保険特別会計

退職被保険者高額療養費694万1千円を追加し、総額を8億1千805万9千円とした。

人事案件

教育委員会委員の任命同意（2件）

山本芳昭（やまもとよしあき）氏（任期満了により再任）

福田英寿（ふくだひでとし）氏（西村由利子氏の辞職により）

固定資産評価審査委員会委員の選任同意（2件）

矢田貝幹子（やたがいみきこ）氏（任期満了により再任）

田邊暢克（たなべのぶかず）氏（任期満了により再任）

陳情の審査結果

みなさんから提出のあった陳情を所管の常任委員会で審査し、委員長から審査結果の報告を受けて3月定例議会の本会議で審議した結果、次のとおり決定しました。

件名	提出者	審査意見	本会議
「鳥獣被害防止特措法」関連予算を、鳥獣捕殺ではなく自然林復元と被害防除に使うこと等を求める意見書提出に関する陳情	日本熊森協会 会長　森山まり子	野生鳥獣の農作物への被害を防止するために、被害防除を図りながら、鳥獣の生息地である森を復元することが、人間にとっても根本的解決につながる。	採択
介護保険料の激変緩和措置継続のお願い（陳情）	鳥取高齢退職者団体連合 会長　日置 勝彦	介護保険料の激変緩和措置継続については、今期定例会で日南町介護保険条例の一部改正が提案され、願意に沿った措置が講じられることになる。	採択
地域医療と国立病院の充実に関する陳情書	全日本国立医療労働組合米子支部 支部長　渡辺 和志	独立行政法人国立病院米子医療センターは、民間では困難な分野を担い、地域医療において重要な役割を果たしてきた。医療の現状は、ますます厳しさを増していることから、地域医療と国立病院の充実を求める願意は理解できる。	採択

意見書を提出

３月定例会では、次の意見書（要旨）を総理大臣ほか、関係大臣などに提出することを決めました。

「鳥獣被害防止特措法」関連予算を、鳥獣捕殺のみではなく自然林復元と被害防除に使うこと等を求める意見書

近年、野生鳥獣によって農家が受ける農作物被害は、所によっては惨状というまでに増大している。もはや被害防除が個人の努力で対応できる範囲を越えている。従って、昨年12月に議員立法にて成立した「鳥獣被害防止特措法」の関連予算を歓迎するがその予算が、鳥獣捕殺のみでなく、野生鳥獣が帰れる広葉樹の自然森の復元、鳥獣の侵入防止柵などの被害防除に使われること等を下記の通り求める。

記

1．「鳥獣被害防止特措法」の関連予算が野生鳥獣捕殺優先のみではなく、鳥獣が帰れる広葉樹の自然の森の復元、当面の被害防除に使われること。
2．現在、銃による凶悪犯罪が急増してきている。日本を銃社会にしないため「鳥獣被害防止特措法」第9条の「鳥獣被害対策実施隊」の項では、一定の場合に限り市町村職員等の実施隊員に銃の所持を認めているが、安易に公費で銃を持たせないこと。
3．被害防止計画は市町村が定めることができるとなっている。計画作成に際しては行政や被害農家に加え、専門家や自然保護団体を入れて作成すること。また、鳥獣捕獲の要請があったときは、情報および対応を公開すること。
4．捕獲した鳥獣は原則として、人間との軋轢がほとんどないと考えられるところに運んで放すこと。

国立病院の廃止・縮小・民営化に反対し、地域医療と国立病院の充実を求める意見書

独立行政法人国立病院機構米子医療センターは、がん・脳卒中・心疾患などの高度医療の実施とともに、重症心身障害や筋ジストロフィー・神経難病、結核、災害医療へき地医療など、民間では困難な分野を担い地域医療においても重要な役割を果たしている。

政府は、国立高度専門医療センター（がんセンターなど6施設8病院）を平成22年度に非公務員型独立行政法人化することを閣議決定し、平成20年度で中期計画が終了する国立病院機構（146病院）についても平成21年度より非公務員化することを検討している。さらに、平成19年末までに、国立病院を含むすべての独立行政法人を廃止・民営化・民間委託の対象として全面的に見直し、「整理合理化計画」を策定するとしている。

平成20年4月から、4疾病（がん、脳卒中心筋梗塞、糖尿）5事業（救急、災害、へき地、周産期、小児）の医療連携体制を含む新たな都道府県「医療計画」がスタートすることになっており、国立病院を地域の医療提供体制に位置づけ、地域医療の充実を図ることが求められている。

よって、地域医療と国立病院の充実について、下記の事項を要望する。

記

1．国立病院の廃止・縮小・民営化をおこなわないこと。
2．地域の実情と地域住民の要望に応じて国立医療の機能強化を図ること。
3．医療の複雑高度化に反対し、安全で行きとどいた医療・看護を提供するため、国立病院の医師・看護師をはじめ必要な人員を確保すること。

平成19年議会活動記録（平成19年1月～12月）

本会議の日数（定例会及び臨時会）	16日	一般質問者数（延べ人数）	15人
〃　傍聴者数	60人	常任委員会（延べ日数）	29日
町長提出議案数	93件	特別委員会（延べ日数）	27日
議員提出議案数	21件	審査した陳情の件数	31件
議員の研修会参加日数	9日	議会広報調査特別委員会の開催日数	15日

委員会のうごき

総務教育常任委員会

○2月5日
所管事務調査
（住民課・総務課）

○3月14日
新年度予算審査
（総務課）

○3月17日
新年度予算審査
（企画課・住民課）

○3月18日
新年度予算審査・陳情審査（教育課）

○4月24日
新年度委員会活動について

経済福祉常任委員会

○2月5日
所管事務調査
（日南病院・福祉保健課）

○3月14日
新年度予算審査
（建設課）

○3月17日
新年度予算審査
（農業委員会・農林課・保育園・日南病院）

○3月18日
新年度予算審査・陳情審査（福祉保健課）

○5月14日
所管事務調査
（農林課・建設課）

議会運営委員会

○3月4日
第2回定例会の運営について

○4月9日・4月24日
議会基本問題について

全員協議会

○1月30日
町営バスについて

○5月9日
議会基本問題について

予算審査特別委員会

○3月19日・3月21日
新年度予算審査

小学校統合に関する調査特別委員会

○2月20日・4月28日
統合小学校新築校舎設計について

議会日誌

（3月）

4日　議会運営委員会
〃　西部議長会連絡会
9日　高規格江府～三次高道路竣工式
11日　西部広域行政管理組合議会定例会
〃　西部議長会連絡会
12日　定例会本会議
13日　定例会本会議
14日　定例会本会議
〃　常任委員会
17日　常任委員会
18日　常任委員会
19日　予算審査特別委員会
21日　予算審査特別委員会
26日　定例会本会議

（4月）

4日　「虹の郷」竣工式
〃　議会広報調査特別委員会
〃　西部議長会連絡会
9日　議会運営委員会
15日　日野郡議員研修打合せ
17日　道路特定財源総決起大会
21日　議会広報調査特別委員会
〃　西部議長会連絡会
23日　鳥取県議会中山間地振興特別委員会行政調査
24日　議会運営委員会
〃　総務教育常任委員会
28日　小学校統合に関する調査特別委員会
〃　議会広報調査特別委員会

（5月）

9日　第3回臨時会
〃　全員協議会
〃　議会広報調査特別委員会
14日　経済福祉常任委員会
21～20日　第33回全国町村議会議長・副議長研修

110号訂正とお詫び

にちなん議会だより110号3ページに一部誤りがありました。お詫び申し上げるとともに次のとおり訂正致します。

一般会計補正予算
誤「6億77万1千円を追加し～後略」
正「6千77万1千円を追加し～後略」

国民健康保険特別会計補正予算
誤「前略～総額を94億2千590万円とした」
正「前略～総額を9億4千259万円とした」

議員リレーコラム

小竹　等　議員

先日、明治7年の開校以来数多くの子供達を送り出している福栄小学校最後の入学式に参列し、6名の入学児童を迎えた。先輩方の日々の努力により今日まで支えてきた歴史ある小学校が、子供達の人数の減少により今年限りで廃校になる事になった。母校が終止符を打つということはとても寂しい想いがする。今までの政策・施策では、少子化に歯止めが利かなかったのかと思うと残念で堪らない。今日まで、長い年月を積み重ねてきた数多くの古き良きものは充分に精査し、絶やすことなくさらに繁栄・発展するように努力し、後世に残さなければと感じた。

平井　正之　議員

ねじれ国会の与野党対立は、物価高、所得減、医療、福祉、年金、少子高齢化等の問題に苦しむ国民を尻目に、審議もしない。これでは地方や地域はどうなるのか。道州制も具体的に論じられるようになった今、最悪のシナリオだけは避けるため、将来を見据え時代の変化に対応した課題の解決が求められていると思います。今すること出来ることを的確に見定めて、厳しい情勢・状況の中、気持ちも新たにして取り組み、後世に引き継ぐことが、今の私たちの使命だと強く感じているところです。

ふるさと歴史探訪

「我が村の口碑伝説」

楽々福伝説（笠木村のいわれ）

山上村の南境日野上村に接する所に眞礼峰ありその麓は崩御山とて孝霊天皇の妃細姫命の陵といふ。

孝霊天皇御一族が吉備地方より出雲を平定し給ひし時、御通の途次大松峠といふ小峠にて休憩あらせられ、御笠を置き忘れ給いしより笠置（今は笠木）といふ地名を負へりといふ。

その地点の赤松は今立枯なれども眞に千古のものにて全体肥松なり。古来信仰の的となり居り幣石塁々たり。

その附近、日谷神社は大日本根子彦太瓊尊御一族を祀る。

此の地は出雲と吉備をつなぐ東南道にあたり居れば無稽の伝説にあざること明也。

（本文は、昭和十二年一月時の山上学園主、木村正義先生の「我が郷土」の原文です。）

大入峠方面から遠望した笠木集落

編集後記

様々な時代と教育の変遷を経てきた小学校が姿を消すことになった。惜別の念やるかたない思いと同時に、責任の重大さを強く受け止めている。一校統合が将来の日南町を担う子どもたちにとって最善の教育環境となることを願っている。

長岡　記

議会広報調査特別委員会
委員長　久代　安敏
副委員長　古都　久志
委　員　福田　稔
〃　坪倉　勝幸
〃　長岡つる子

古紙配合率100%
再生紙を使用しています

平成20年7月発行　第112号

にちなん

議会だより

七夕祭り（７月７日　にちなん保育園）

おもな内容

6月定例会…… 2ページ
一般質問…… 5ページ
陳情結果、意見書提出…… 8ページ
第4回臨時会…… 9ページ
議員コラム、歴史探訪……10ページ

日南町の鳥：山鳥

世帯数／2,314世帯
人　口／6,071人
（平成20年6月末現在）

発行／日南町議会　〒689−5292　鳥取県日野郡日南町霞800　TEL（0859）82－1900
編集／議会広報調査特別委員会　印刷／株式会社高下印刷

6月定例会

6月12日～6月17日

ギー事業の調査始まる

（第二団地）に熱供給プラント構想

6月定例会が、6月12日から17日までの6日間の会期で開かれました。
初日の一般質問には3名の議員が登壇し、執行部に所信を問いました。
執行部から提案された条例の一部改正や一般会計補正予算、日南小学校の工事請負契約のなど全議案を原案通り可決しました。
また定例会最終日には議員発議による日南町議会会議規則の一部改正案を議決し、本会議で議員の質問に対して、町長など執行部が論点・争点を明確にするために議員に反問（逆質問）することができるようになりました。

議決したおもな議案

補正予算

一般会計

3千120万円を追加し、総額を60億1千448万7千円とした。

（おもな内容）

バイオマス等未活用エネルギー事業調査委託料	577万5千円
定住奨励金8件	80万円
ゆきんこ村グランドポンプ修繕料等	54万7千円
有害鳥獣対策（イノシシ捕獲檻購入分）	105万9千円
人材育成奨学金（3人分）	120万円
小学校施設遊具等修繕・撤去料	41万7千円
小学校における英語活動拠点校推進事業費	45万円
青少年健全育成（児童野球大会）参加費補助	16万9千円

議員発議

日南町議会会議規則の一部改正

町長、教育委員会の委員長、選挙管理委員会の委員長、農業委員会の会長及び監査委員その他法律に基づく委員会の代表者又は委員並びにその委任又は嘱託を受けた者に対し、議員の質問に対して議長の許可を得て反問することができるよう改正。

条例関係

日南町監査委員条例の一部改正

地方公共団体の財政の健全化に関する法律が施行されたことに伴う一部改正。

日南町行政財産等使用料条例の一部改正

当該条例が引用している法令の適用条項等の整備並びに罰則規定を設けた。

バイオマス等未活用エネル

下石見の木材団地隣の残土処分場（

3

専決処分

平成20年度日南町住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算

歳入不足を補うため、平成20年度予算から172万9千円を繰上げ充用。

平成20年度日南町老人健康保健特別会計補正予算

歳入不足を補うため、平成20年度予算から183万7千円を繰上げ充用。

併せて、支払い基金交付金及び県交付金の返還金、1千341万7千円も計上。

財産の取得

除雪ドーザーの取得

コマツ山陰㈱米子支店との契約締結により除雪ドーザーを取得。

取得予定価格　926万6千250円

工事請負契約の締結

日南町立日南小学校新築工事

6月10日に6者による指名競争入札をおこない、㈱平田組と契約締結。

契約金額　5億3千865万円

日南小学校新築工事はじまる

もっと詳しく質疑応答

一般会計補正予算

問　久代議員

バイオマス等未活用エネルギー事業調査事業の調査委託料577万5千円の調査内容と、委託業者は。

答　内田企画課長

バイオマスの賦存量、利用可能量の詳細調査。さらには製造エネルギーの使用可能先の調査、エネルギー供給である施設規模の設定などで、コージェネレーションシステム、熱配送システム、熱変換環境特性、コスト、耐久性などを比較検討を行い、経済性の検討もする。

委託先は、プロポーザル方式による。

問　坪倉議員

この調査事業は、第2残土処分場にプラントを建設することを前提とした調査なのか。

答　内田企画課長

プラントの設置を前提としたもの。

問　坪倉議員

0歳児あずかり保育事業で、民間住宅から町有施設に変わった経過と現在の利用状況は。

答　山内福祉保健課長

所有者との合意形成ができなかったことや、施設的に適切でないという声があり町有施設の旧登記所跡地の建物の和室を使用するという形に移行した。

現在までの利用申し込みはない状況。

議会の活性化に向けて反問権を導入

日南町議会では、議会の活性化と情報公開に積極的に取り組んできましたが、今回の定例会で新たに議員に対する町長等の反問権を導入し、次の本会議から施行することにしました。

本会議では、執行部から提案された議案審議に際しての議員の質問や、定例会ごとに行われる一般質問に対して町長ほかの職員が反問(逆質問)することは通常認められていません。このためにややもすると議員の質問が一方通行になり、質問の論点や争点などが明確にならず、議論がかみ合わないことがあります。

こうしたなかで、近年全国の地方議会では議会改革の一つとして反問権を導入する傾向にあり、議会での議論がより深まることが期待されます。

これまでの日南町議会の議会活性化への取り組み

● 積極的な議会運営へ

一般質問

①「一問一答方式」で質問時間は、30分とする。公平な質疑応答を展開するため、答弁書の事前提示を求める。

②３月定例会は、町長の施政方針説明を受けたのちに通告を行う。

議案審査の強化

①議案は、定例会については本会議前にあらかじめ配付する。（概ね初日3目前）

②臨時会については、議案概要を提供（電子ファイル）する。

本会議の説明員

説明員の出席は、最小限とする。

委員会の運営

①会議はフリートーク方式で行うが、発言を求める時は、委員長の許可を得ること。委員長も質疑に加わることができるものとする。採決を要する時は手順をふみ、討論・採決を行うものとする。

②町長の出席を求めることがある。

委員会の所管事務調査

常任委員会の活性化のため、閉会中の調査は月1回を目標とする。

資料の請求

①資料の請求は、議会事務局を通して請求する。議会事務局は、請求のあった資料について議長と協議のうえ、総務課長に依頼する。提供された資料は、請求した議員だけでなく、他の議員にも提供（電子ファイル）する。

②常任委員会で提供のあった資料は、他の常任委員会にも提供（電子ファイル）する。

● 住民に開かれた議会へ

議会中継

チャンネルにちなんによる本会議の生中継、録画再放送を行う。

委員会の公開

常任委員会・特別委員会・全員協議会は、原則公開とする。

議事録等の公開

会期日程、一般質問要旨、議案の審議結果、本会議の議事録、特別委員会の議事録（全文）は、ホームページで公開する。

議会だより

①議会だよりの編集は、議員自らが参画し、責任ある分かりやすい広報を心がける。

②ホームページで公開する。

本会議等の住民への情報提供

本会議・委員会・全員協議会の日程や主な審議事項等について、チャンネルにちなん、ホームページ、防災無線で情報提供する。

一般質問と答

小竹　等議員

廃棄物をエネルギー化すべきでは
バイオマスエネルギー活用構想に取り組む

問　環境問題

①西部広域行政管理組合の方針が示されていないなか町内で収集した可燃ごみをさらに高いコストをかけて米子まで運搬するのか疑問を持つ。

一般廃棄物を資源としてとらえたゼロエミッション・エネルギー化していく姿勢が重要であり、推進するべきではないか。

また、食品加工で出る残渣・家庭ごみ・産業廃棄物・木材団地等から出る廃材、間伐材などをバイオマスエネルギーにすべきではないか。エネルギー化の施設導入により、先細りする日南町の地域経済を活性化し、地域雇用、中でも若年層の新規就業の受け皿になるものと考えるがどうか。

②バイオエタノールの検討状況について報告があったが、三光はごみ処理の業者であり、その中に組み込めばという意見があった。その後、検討はされたのか。

③プラント施設を設置するという話が出ているが、地元住民の理解を得ることが大事と考えるが事業のスケジュールはどうなっているのか。

答　矢田町長

①一般廃棄物の処理については、米子市クリーンセンター周辺自治会で構成する協議会が、23年度から27年度まで5年間、ごみを暫定的に処理することに同意した。

日南町の清掃センターは23年度までは現行どおり稼働でき、さらに、下石見地区の皆様に24年度以降においても現施設を稼働することに御理解をいただくようお願いをしたい。エネルギー問題は本町にとっても最重要の施策であると考えており、バイオマス等未活用エネルギー事業調査事業に取り組みたい。廃棄物、バイオマス、汚泥等のゼロエミッション・エネルギー化としての活用は、非常に興味深くとらえている。

答　内田企画課長

②鳥取大学や、国等々の関係機関からの情報収集をしてきた。エタノール生成の実証経験のある三光株式会社と今後具体的な協議に入っていく。

三光株式会社のプラント計画は概要であるが、木材団地の下側に設置する予定である。このプラントの完成は23年の春の予定で、一般廃棄物、産業廃棄物を焼却処理し、廃熱ボイラーで熱回収し蒸気をつくるとこまで担当する。今回の調査事業でそれ以降の熱回収した蒸気から発電をし、電力供給して売電をする。熱回収してその熱で温水をつくって公共、あるいは民間事業として各施設への熱供給をする。この2つの方式をとり三光株式会社との協議により相乗効果のある事業展開ができると考えている。

このプラントでの雇用は約50人。雇用については、地元の雇用を基本にしたいということである。

答　狩野副町長

③地元にとっては初耳というような中で、いろんな問題が出てこようかと思う。当然、環境アセスメントの手続も必要になってくる。そうしたことも地元への説明の一つの材料として、関係する地区、町内全域、全町民の皆さんに御理解を得るべきと考えており、積極的に情報公開を行い、協議をしていきたい。

（株）オロチの木質ボイラー

古都久志議員

統合後の小中一貫教育をどうすすめるのか
来年度にプロジェクトチームを立ち上げる

問 **農業のあり方会議**

農業の振興は町の重要なテーマであり、農業のあり方会議等を検討するとのことであったがどうか。

答 **矢田町長**

日南町担い手育成総合支援協議会を柱として、若手農業者、女性農業者、生産現場の担当者、流通関係、大学連携など含め農業の再生をめざして広く議論する場を検討している。

問 **生山地内でのPCB器具保管問題**

①PCB混入の蛍光灯安定器を生山地内に保管した経緯と処理対策は。

②平成12年度の調査で中学校の該当品がなぜ発見できなかったのか。また、その事例後に町有施設の再点検は行われたのか。

③全町民への情報公開、説明が行われるべきでは。

答 **山本教育長**

①昨年の日南中学校大規模改修において、照明器具の一部にPCB油使用の安定器とコンデンサーを発見し規定の保管方法により、旧役場庁舎跡の倉庫に保管していた。6月9日の生山自治会との協議により県外の処理場所ができるまで役場庁舎の敷地内で保管する。

②平成12年度当時は、建築年度から該当がないと判断した。ほかの町施設には該当はない。

③保管場所に、はっきりと明示しており、先の自治会長会議では経過等含め説明している。

問 **来年からの町営バスの運行計画**

小学校の1校統合による町営バスの運行計画の変更はあるのか。計画によっては、地域住民の交通の便を図るため、まち協等でNPOを立ち上げて過疎地有償運行を検討しなければならないと考えるが。

答 **町長**

小・中学生の通学は、来年4月以降も基本的には町営バスで現行の路線・ダイヤを運行する。

通学以外の時間帯の運行について、各まち協等で協議しており社会実験の検証をふまえ、検討を進めたい。

問 **子供の教育**

①「保護者等の学校関係者による外部評価」を受け学校運営に生かす努力義務が規定されているが、取り組み状況と結果の公表はどうなっているのか。

②小学校統合および小中一貫教育に向けて、ソフト的問題の解決にどのような機関で協議しているのか。

また中学生にも、通学の対応や、風紀の維持等についての意識付けの場が必要では。

③日南町の伝統芸能や町民ミュージカルなどは、児童生徒や地域と一体となった文化的財産である。小学校統合後、どう継承するのか。

答 **山本教育長**

①平成19年度から実施要綱を定め実施している。ホームページあるいは学校便り保護者会等の中で公表している。

③文化伝承や芸能活動は、統合後も充実していくように努力する。

答 **立脇教育委員長**

②「ふるさと教育」の充実を中心に現在の各教育計画の見直しと学校運営の基本的な部分について、現場を中心にした研究部会と保護者会を中心にした専門部会をもって研究論議を重ねている。児童が統合小学校に夢を抱く、期待する教育活動を共通の目標としながら取り組んでいる。小中一貫教育については、平成21年度にプロジェクトチームを立ち上げ、新学習指導要領が完全実施される平成23、24年度を目途に「日南町版小中一貫教育」の構築を図っていく。

中学生への小学校統合に向けての指導は、校長に指示している。

問 **日南小学校建築工事の発注**

①日南小学校校舎新築工事をなぜ一括発注したのか。

②予定価格と落札価格はどうなったか。

答 **山本教育長**

①小学校開校準備等を考慮し工事期間の短縮が基本。

②予定価格は7億6千万円落札価格は5億3千865万円で落札率は約70・9％。

久代安敏議員

後期高齢者医療制度の廃止を
廃止ではなく見直しを要望

問　後期高齢者医療制度

①後期高齢者医療制度の施行から2ヶ月経過したが、この間、被保険者などから寄せられた問い合わせやトラブルをどう受け止めているか。
②鳥取県後期高齢者医療広域連合長は国に対して5項目の要望書を提出したが、実現の可能性はあるのか。また、この要望内容で問題が解決できるのか。
③国民健康保険から後期高齢者医療制度に移行しても保険料は多くの人が減額になるとの説明であったが、日南町の実態はどうなっているか。
④保険料は2年ごとに改定され、75歳以上の医療費や人口が増えるのにしたがって自動的に引き上がる仕組みになっているが、鳥取県後期高齢者医療広域連合はどう試算しているか。
⑤75歳以上の健康診断は、行政の義務ではなくなることをどう考えているか。
⑥治療費に上限をつける「定額制」の導入は、必要な検査や治療が受けにくくなるのでは。
⑦新しい診療報酬の導入で入院患者に「退院支援計画をつくるので早く退院してください」とせまられ病院からの追い出しがひどくなるのでは。
⑧「終末期」と診断されると、本人や家族に延命治療は控えめになどの誓約書を出すことを進められることは、命の切り捨てではないか。
⑨医療を75歳という年齢で差別するものであり廃止を国に要望すべきだと考えるが、どうか。

答　矢田町長

①本町では4月の特別徴収の際、徴収ミスが6件あった。チェック機能を強化した。
②低所得者層の保険料軽減策等の見直しがされるようであるが、詳細は不明。
③軽減対象世帯は、安くなると考える。逆に軽減のない世帯は高くなると見込んでいる。
④特に医療費の動向によって左右されるので県広域連合としては試算していない。
⑤本人が希望すれば受診できるので現段階では特に支障はないと考えている。
⑥75歳以上の慢性疾患患者が外来診療を受ける場合、定額制が導入されたが従来からの出来高払いの選択も可能となっている。
⑦退院支援計画作成を強制するものではなく、適切な在宅医療に移行するための支援計画と受けとめている。
⑧高齢者の医療＝終末期医療との反発もでており、厚生労働省も見直しについて検討に入っている。
⑨見直しを求めており、制度を廃止することについては考えていない。

問　ごみ処理問題

①米子市クリーンセンターで本町などの可燃ごみを平成23年から5年間の限定で処理することに同意したとの報告があった。輸送コストや処理費用など課題が多い。この処理計画を進めようとしているのか。
②日南町清掃センターの耐用年数はどうなっているか。地元との延長協議や別途の方策も検討するとのことだが方針決定が急がれるのではないか。
③ごみ処理の問題を日南町環境審議会でどのような検討をされてきたのか。また「日南町環境立町推進協議会(仮称)で、資源循環型地域社会をどうすすめるのか。

答　町長

①米子市への搬入については課題も多い。他の方策も含め、検討していく。
②耐用年数は、規定はないが最短でも30年といわれている。運営については平成27年度までの稼働延長を考えている。
③資源化できるものはリサイクルするということで具体的な取組を環境基本計画に盛り込んでいる。ゴミ処理基本計画でも長期目標を立てて減量化、リサイクル率の数値を設定している。

にちなん保育園で交流する高齢者

意見書を提出

次の意見書を総理大臣ほか、関係大臣などに提出しました。

ミニマムアクセス米の輸入停止を求める意見書（要旨）

世界的な食糧不足と穀物価格の高騰のなか日本の食糧自給率は、カロリーで39％、穀物で27％であり国民の間にも大きな不安が広がっている。

こうしたなか、国民が食べることを望まないミニマムアクセス米が毎年77万トンも輸入されている。政府は今年度、飼料用に70万トン振り向ける計画といわれている。この量は米不足に苦しむフィリピンが緊急に手当てを必要とする米の量に匹敵するもので、人道上も許されるものではない。

また、日本が不必要なミニマムアクセス米の輸入を継続することは、国際的な価格の高騰に加担することにならざるを得ない。その一方で、国内では「生産過剰」が米価下落の原因であるとして、生産調整が拡大・強化されている。矛盾は明らかである。

政府は、輸入があたかもWTO農業協定上の「義務」であるかのようにいうが、本来、輸入は義務ではなく「輸入の機会を提供する」というものにすぎない。

国際的に米や穀物の供給が逼迫し、価格が高騰するという食糧事情の急変のもとで、従来の枠組みにとらわれることのない対応が求められている。

よって国会及び政府に対し、下記の事項を実現するよう強く求めるものである。

記

ミニマムアクセス米の輸入を一時停止し制度の見直しをWTO交渉の場で強力に働きかけること。

陳情の審査結果

みなさんから提出のあった陳情を所管の常任委員会で審査し、委員長から審査結果の報告を受けて６ 月定例議会の本会議で審議した結果、次のとおり決定しました。

件　　名	提　出　者	審　査　意　見	本会議
法務局の増員に関する陳情書	全法務省労働組合 中央執行委員長 岩波　薫	陳情者の願意は理解できるが、制度見直し、職務のあり方について検討が必要である。	趣旨採択
永住外国人への地方参政権付与を日本政府に求める意見書を採択しないよう求める陳情	政治結社 祖国防衛隊島根県本部 本部長　山口　寛	一定の要件を満たして永住許可を得た外国人は、地域社会の構成員として認知されており、地方参政権付与は妥当である。	不採択
最低賃金の引き上げと制度のさらなる改正を求める陳情	鳥取県労働組合総連合 議　長　田中　暁	昨年最低賃金法が改正され、最低賃金は生活保護を下回らない水準にするとの方針で引き上げが実行されている。雇用形態の改善を含めた対応が必要であり、全国一律最低賃金制度の確立は無理がある。	不採択
ミニマムアクセス米の輸入停止を求める陳情	農民運動鳥取県連合会 代表者　東田　久	穀物価格の高騰や食糧不足で世界中が危機的な状況にあるなかで、ミニマムアクセス米の輸入中止を求める願意は妥当である。	採　択
福塚白谷地区、中組農道の改良と橋梁の架け替えをお願いします	福塚自治会長 足羽　覚ほか、９名	生活に必要な幹線道路であるが、農道・橋梁とも幅員が狭く、改良の願意は理解できる。	採　択

第4回臨時会

－国民健康保険税を引き下げる－

５月28日に臨時議会が開かれ、日南町国民健康保険税条例の一部改正案を可決しました。
国民健康保険税には、今年度から新たに後期高齢者支援分が加わりますが、平成20年度の課税額は、前年に比べて被保険者1人あたり平均約3,000円、世帯で約12,000円の引き下げとなります。

国民健康保険税比較表（対前年度比）

年度／税区分	平成20年度		平成19年度	
	1人平均	世帯平均	1人平均	世帯平均
医療分	31,702 円	54,674 円	52,714 円	98,482 円
後期高齢者支援分	18,814 円	32,448 円	0 円	0 円
介護分	22,133 円	28,688 円	22,972 円	29,484 円
合計	72,649 円	115,810 円	75,686 円	127,966 円

委員会のうごき

総務教育常任委員会
6月13日
▼陳情審査
6月24日
▼小中一貫教育先進校視察研修（広島県府中市）

府中学園の視察

経済福祉常任委員会
6月13日
▼陳情審査

議会運営委員会
6月3日
▼6月定例会運営について

全員協議会
6月17日
▼バイオマスエネルギー活用構想について

小学校統合に関する調査特別委員会
6月17日
▼通学対策について

議会日誌

（5月）
26日 雲南広域議会視察
27日 議会運営委員会研修（岡山県和気町）
28日 臨時議会
〃 小学校統合に関する調査特別委員会
〃 西部町村議会議長会連絡会
〃 総務教育常任委員会
29日 総務教育常任委員会

（6月）
3日 議会運営委員会
12日 定例会本会議
13日 常任委員会
17日 定例会本会議
24日 総務教育常任委員会研修（広島県府中市）
26日 議会広報調査特別委員会
30日 八頭町産業建設常任委員会行政調査
〃 県町村議会議長会総会
〃 日野地区幹線道路整備促進協議会総会

（7月）
2日～3日 議会行政調査（愛媛県内子町）（愛媛県久万高原町）
7日～9日 西部町村議会議長行政調査（北海道標津町、清里町）
10日 全国森林環境税創設議員連盟総会
〃 与謝野町議会行政調査
〃 議会広報調査特別委員会
14日 議会広報調査特別委員会
15日 能勢町議会行政調査
16日 鳥取県緑資源特定森林圏整備推進協議会総会
17日 町村議会女性議員研修
18日 西部町村議会議長会正副議長・局長研修
22日 議会広報調査特別委員会
23日 新見日南線及び一般県道神戸上新見線整備促進期成会

議員リレーコラム

惠比奈礼子 議員

またもや鰻・牛肉の産地偽装が明らかになった。中国製餃子事件以来、食品表示に関心が持たれるようになったが、表示そのものが信用できない事態が生まれている。

農産物も例外ではない。科学的根拠を示し安心安全をブランド化する農業に取り組んでいる町がある。農家のたゆみない探求心と努力、技術革新と経営を指導する農協、惜しみなく支援する行政、三者の連携が必要不可欠である。私達はもっともっと努力しなければと強く感じた。

久代　安敏 議員

過去、日本でサミットが開催された年には、必ず衆議院の解散・総選挙が行われている。理由は明白で、マスコミ総動員で国際的に注目を浴び、政権へのイメージが上昇したところで与党は選挙をやりたいと考えるからだ。しかし、洞爺湖サミット08を終えた福田首相にそんな過去のジンクスは描かれていないだろう。温室効果ガスの削減、投機マネー暴走によるエネルギー・穀物価格の異常高騰の抑制という人類の生存にかかわる重大問題について先進国としての責任が果たせない結果となったからだ。

G8の立ち位地は高すぎて、庶民の顔が見えない。

ふるさと歴史探訪「常福寺」

常福寺の山門（勅使門）を潜ると、正面に白壁土蔵、寄棟造りで屋根の上に八葉蓮弁の擬寶珠を頂いた建物が一切経蔵（貫華蔵）である。

元文元年（一七三六年）に、日野郡大庄屋古都源八翁により建立され、土蔵の中に入ると正面中央に傳大士坐像（教典の守護者）、その両脇に普建・普成の二童子立像、上に三尊佛、左側には古都源八像、右側には当時の住職十世大中興華蔵開闢台翁真空大和尚等を奉り、両側の棚の上には十六羅漢の尊像を安置してある。

棚の二百余りの漆塗りの引き出しには、江戸時代初期の黄檗宗萬福寺の鉄眼道光（一六三〇～一六八二年）によって刊行された鉄眼版一切経が収納されている。

貫華蔵の内部

編集後記

原油価格の高騰や食糧の需給逼迫に端を発した諸物価の値上がりが、私たちの生活を直撃しているなか、環境、食糧などをテーマに開かれた北海道洞爺湖サミットも大きな成果を上げることなく終わりました。

本町では、これから未活用資源を使ったエネルギーの調査や農業の発展方策を研究する取り組みが始まります。具体的な成果を期待します。

坪倉　記

議会広報調査特別委員会
委員長　久代　安敏
副委員長　古都　久志
委員　福田　稔
〃　坪倉　勝幸
〃　長岡つる子

古紙配合率100%
再生紙を使用しています

平成20年10月発行 第113号

にちなん

議会だより

秋晴れに わっしょい！

（石見保育園運動会）

おもな内容

9月定例会について…… 2ページ
決算審査報告…… 4ページ
財政健全化判断比率…… 5ページ
一般質問…… 6ページ
行政調査報告書…… 8ページ
自治功労表彰…… 9ページ
陳情結果、意見書……10ページ
議員コラム、歴史探訪……12ページ

日南町の鳥：山鳥

世帯数／2,307世帯
人　口／6,054
（平成20年9月末現在）

発行／日南町議会　〒689-5292　鳥取県日野郡日南町霞800　TEL(0859)82－1900
編集／議会広報調査特別委員会　印刷／株式会社高下印刷

9月定例会

9月16日～9月30日

対策などの補正予算を議決

降ひょう被害にあわれたみなさんに心からお見舞い申し上げます

9月定例会が、9月16日から30日の会期で開かれました。
今期定例会では、8月29日の降ひょう被害対策として一般会計の復旧支援事業費の補正予算や平成19年度の決算認定などの議案が提案され、常任委員会や決算審査特別委員会で審議しました。
一般質問は、初日に行われ2人の議員が執行部に所信を問いました。
最終日には決算関連議案と、日南町学校プール新築工事の請負契約の締結議案など執行部提案の全議案および議員発議の意見書などを議決しました。

議決したおもな議案

条例の改正

日南町議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例等の一部改正について
地方自治法の一部改正に伴い「議員の報酬」の名称を「議員報酬」に改正する。また、旅費の支給規定の一部改正を行った。

日南町営住宅設置及び管理に関する条例の一部改正について
公営住宅から暴力団（員）を排除する規定の追加。

補正予算

一般会計
9千61万5千円を追加し総額を61億510万2千円とした。
（おもな内容）
・公用車購入費
355万円
・CATV買い物支援システム実証実験事業
1千万円
・住民税特別徴収及び年金支払報告書電子化対応システム開発委託料
577万5千円
・清掃センター灰固形化施設定量供給機修繕
142万2千円
・灯油購入費助成事業
347万円
・インフルエンザ予防接種助成
73万6千円
・堆肥センター災害屋根修繕料
135万1千円

降ひょう被害にあった堆肥センターの屋根

・降ひょう被害復旧費
2千450万円
・菅が谷ブロイラー生産団地ボイラー更新
376万9千円
・下石見地区農業用施設災害復旧費
197万円
・小学校施設燃料費
120万円
・中学校施設燃料費
109万円
・遺跡詳細分布調査事業
189万7千円

国民健康保険特別会計
医療費等の増加により、総額を8億9千24万4千円とした。

介護保険特別会計
介護予防サービス費等の増加により、総額を9億6千960万2千円とした。

病院事業会計
消化管スコープ2台購入費として485万1千円を追加し、総額を2億1千345万5千円とした。

降ひょう被害復旧支援、燃油高騰

降ひょう被害復旧費2千450万円、灯油購入費助成347万円

その他

公の施設に係る指定管理者の指定について（日南町フラワーセンター）

日南町フラワーセンターの指定管理者の指定。

管理者　（有）岡田建設

工事請負契約の変更について（日南小学校新築工事）

日南小学校新築工事における請負契約の金額変更。

（変更前）
5億3千865万円

（変更後）
5億4千120万円

工事請負契約の締結について（日南町学校プール新築工事）

日南町学校プール新築工事における工事請負契約の締結。

契約者　日南振興株式会社

（契約金額）
1億5千224万円

もっと詳しく質疑応答

問　久代議員
①灯油代の助成よりほかに町民への燃油高騰対策は考えていないのか。
②1千万円のタウンズネット買物支援システム実証実験調査事業とは。

答　増原総務課長
①今のところ考えていない。

答　内田企画課長
②光ファイバーを利用して高齢者の家庭と店舗をつないで行う実証実験である。

問　村上議員
行財政改革の取り組み状況は。

答　内田課長
平成20年を最終年度として、細目の8項目について状況報告をしたい。

答　矢田町長
行財政改革は継続しなければならないので、今後検証総括をしていきたい。

問　坪倉議員
減債基金積み立てができなかった理由は。

答　増原総務課長
オロチ関係補助金の収入未済で、平成20年度には確実に入る。

問　三上議員
チャレンジプランで補助支援しながら指定管理者が返済金の負担をするのはおかしいのでは。

答　増原総務課長
指定管理後の資産増加分は管理者の財産になるため。

問　長岡議員
防災備品の備蓄状況は。

答　増原総務課長
400人分とし、役場に保管している。使用期限が来たもの等、逐次更新している。

決算認定討論

一般会計

反対　久代議員
歳入では、旧同和地区の固定資産税の減免を続けている。歳出では、同和地区への不公平な支出や住民合意が不十分ななかで小学校建設の設計を決めた。
また、町営バスは社会実験をしながら運行に反映されていない。

国民健康保険特別会計

賛成　恵比奈議員
同和地区の固定資産税減免は段階的に廃止することになっている。差別が残っている限り、同和対策事業は必要だ。

反対　久代議員
基金3億5千万円の一部を使い、高い国保税を引き下げすべきである。

賛成　恵比奈議員
国保会計を安定的に運営するためには、基金を取り崩すべきではない。

決算審査特別委員会報告

4

決算の概要

一般会計歳入総額は72億7千459万7千円で前年度より19億8千989万9千円（37・7％）の増額となっている。主な要因として税源移譲による町税の増加3千731万1千円、投資的経費に充てられた国庫支出金9億6千194万9千円、町債8億2千780万円等の大幅な増加によるものであった。

一方、一般会計歳出は71億5千335万3千円で前年度と比べ20億5千688万2千円（40・4％）と大幅な増額となった。主な内容は木材団地整備事業、グループホーム施設整備事業中学校大規模改修（耐震補強含む）耕地災害・公共土木災害復旧費などによるものであった。

また、特別会計における歳入合計は33億8千828万4千円、歳出合計は32億6千996万3千円となっている。

審査意見

①収入未済額について

収入未済額は次の表のとおりである。

税徴収及び日南病院事業会計の患者負担未収金については、一部不納欠損処理がなされたが依然として収入未済額は減少せず、年々増加の傾向は変わらない。負担の公平性を図る為にも一層の努力を尽くされたい。

②町有財産整備管理事務

町有財産については行財政改革の面からも適正な維持管理が求められる。教員住宅などすべての遊休施設土地については売却も含め検討処理されたい。

利用されていない教員住宅

収入未済額一覧表

（単位：円）

一般会計	町民税	2,041,799
	固定資産税	4,866,165
	軽自動車税	701,690
	分担金及び負担金（保育料）	708,600
	使用料及び手数料（住宅使用料、督促手数料）	1,768,715
	諸収入（災害援護貸付金、雑入）	1,162,420
	小計	11,249,389
特別会計	住宅新築資金等貸付償還金	15,296,917
	国民健康保険税（督促手数料含む）	10,643,514
	水道料金・分担金	1,690,650
	下水道料金	253,600
	介護保険料	1,209,605
	介護サービス自己負担金（督促手数料含む）	565,299
	小計	29,659,585
日南病院事業会計（患者負担未収金）		9,162,216
合計		50,071,190

③塵芥処理事業

家庭用生ゴミ処理機購入助成が行われているが対象範囲、費用対効果の検証と共にゴミの減量化につながる施策を実施されたい。

④女性活動推進事業

男女共同参画モデル事業や小地域での講演会など計画されていた事業が行われていない。これまでの過程を検証し男女共同によるまちづくりを実現するため有効な支援体制を構築されたい。

⑤小規模零細地域対策事業

日南町菅が谷ブロイラー生産団地は、農事法人日南ブロイラー生産組合と昭和56年に委託契約以来27年が経過した。施設を生産組合に移譲するように再三要望しているが未だ実現していない。行政の役割は十分に果たしており早急な対応を望む。

⑥ 森林保全対策事業（有害鳥獣対策事業）

昨今のイノシシによる水稲を主とした農作物への被害は目を覆うものがある。防護柵補助、捕獲奨励金等の施策と共に集落、地域を対象とした大規模な対策を指導されたい。

イノシシ防護柵

⑦ 国土調査事業

地積の明確化を図ると共に地積簿、地積図の利活用を図ることは町民の願うところであるが、高齢化が一層進み調査が困難になることが予想される。調査地域を増やすなど調査期間短縮に努力されたい。

⑧ 農業集落排水事業及び簡易水道施設管理運営

生活環境の改善、水質保全等を目的として事業を展開してきたが未だ接続されていない世帯がある。平成19年度は担当課の推進努力により農業集落排水で25世帯、特定合併処理浄化槽で22世帯の接続があった。今後一層接続率向上に努力されたい。

むすび

平成19年度は行財政改革重点期間の3年を終え、新たなまちづくりの目標を掲げた最初のスタートの年であった。身の丈にあった安定的な財政運営を目標としながら、町の特色を生かした地域資源の活用、福祉の充実、人材育成、子育て支援、教育環境の整備などを施策の中心に置き、地域の活性化をめざした積極的な事業展開となった。なお高かった実質公債費比率は起債の制限数値を下回り、財源とされる町債も後年度に交付税で補填される割合の高いものを選択されたことは妥当である。

申し上げるまでもなく財政指標の数値については健全な状況と捉えているが、実質的にはその数値が町民の生活に繁栄され、行政サービスの向上に繋がるものでなければならない。今後一層の努力を願うものである。

5

財政健全化判断比率

平成19年に成立した地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、平成19年度の決算に基づく健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率が本会議に町長から報告があり、この数値に対して監査委員から次のとおり審査意見が報告されました。

平成19年度 日南町普通会計経営健全化比率

比　率　名	平成19年度	早期健全化基準
① 実質赤字比率	－ %	15.0 %
② 連結実質赤字比率	－ %	20.0 %
③ 実質公債費比率	17.4 %	25.0 %
④ 将来負担比率	13.8 %	350.0 %

（個別意見）

① 実質赤字比率について
平成19年度の実質収支は黒字となっており、良好と認められる。

② 連結実質赤字比率について
平成19年度の連結実質収支は黒字となっており、良好と認められる。

③ 実質公債費比率について
平成19年度の実質公債費比率は17.4％となっており、早期健全化基準の25.0％と比較すると、概ね良好な状態と認められる。

④ 将来負担比率について
平成19年度の将来負担比率は13.8％となっており、早期健全化基準の350.0％と比較すると、良好な状態と認められる。

平成19年度 日南町企業会計資金不足比率

会　計　名	平成19年度	経営健全化基準
① 日南病院事業会計	－ %	20.0 %
② 簡易水道事業会計	－ %	20.0 %
③ 農業集落排水事業会計	－ %	20.0 %

（個別意見）

資金不足比率について

① 平成19年度の資金収支は黒字となっており、良好と認められる。

② 平成19年度の資金収支は黒字となっており、概ね良好と認められる。

③ 平成19年度の資金収支は黒字となっており、概ね良好と認められる。

一般質問 問と答

久代安敏議員

大型の産廃焼却施設の誘致は環境政策と相容れないものでは

バイオマスを主体とするから環境負荷は低い

問 **三光株式会社の誘致計画とゴミの処理計画**

①三光㈱の企業誘致計画の概要は、「バイオマス等未活用エネルギー事業」に名を借りた日量90トン24時間稼動の産業廃棄物焼却施設の建設ではないか。
②国の補助があるのか。
③日南町環境審議会や日南町環境立町推進協議会で十分協議されるべきでは。
④去る8月27日に霞と生山地区の住民説明会では、三光㈱の誘致を前提とした行政の説明責任に対する不満や不信の声が多く出たが、どう受け止めているか。
また、この会に下石見地区を対象にしなかったのはなぜか。町民全体への情報提供はどうするのか。
⑤雇用拡大のための企業誘致といえ、廃棄物のほとんどを町外から持ち込み、発電と熱供給のために燃えるゴミ(産業廃棄物・一般廃棄物・感染性廃棄物など)すべてを焼却するという考え方は、町の環境政策とも相容れないのでは。
⑥現在の日南町清掃センターの耐用年数は平成32年まで可能であるが、地元下石見との交渉状況は。また、先に米子クリーンセンターのゴミ受け入れを歓迎するなど、廃棄物処理政策に一貫性がないと考えるが。
⑦発電と熱供給の受け入れ先を周辺の公共施設や民間工場・農業施設などを想定しているが、売電単価と熱供給単価をどのように見積もっているか。
⑧「バイオマス等未活用エネルギー事業」による予算の執行状況とその内容を明らかに。また、調査検討の結果は、三光㈱の計画を見直すことにもなるのでは。

三光(株)の焼却プラント

答 **矢田町長**

①廃棄物を化石燃料に変わる新しい燃料として利用し回収した電気と熱を産業振興・公共に利用する構想でその核となるのが三光㈱のプラントだ。廃棄物中の木質系・食品系バイオマスに加えて、今後林地残材が相当量利用可能と予想され、これら効果的なバイオマスエネルギー事業を調査・検討するのが「バイオマス等未活用エネルギー調査事業」である。
②単なる廃棄物処理への補助はないが、循環型社会を推進する高効率な廃棄物・バイオマスエネルギー利用施設への支援制度はある。
③事業者は、町の環境施策へ協力する責務があり、施設設置の許可権限は県。今後の手続き過程で町は意見を求められ、その際に町環境審議会等で協議する。
④関係地域に計画概要を説明する必要があることから地元説明会を開催した。今後も環境アセスメントの進捗に応じて順次説明する。
関係地域は、県の条例施行規則により設定しており町民全体へは広報等により説明していく。
⑤環境影響については、法規制の基準以下で自然環境と共存した事業展開でありバイオマスを主体とし、化石燃料を使用しない点からむしろ環境負荷は低い。
⑥地元下石見へは、27年度まで稼動延長、28年度以降施設の有効活用を要請し説明。米子クリーンセンター搬入案は過程での説明がなく、28年度以降の検討がされていない。町の立場にぶれはないが慎重に方向を決める必要がある。
⑦売電単価等は検討中。
⑧委員会は今月8日に開催した。プラント計画は三光㈱の事業であり、調査事業の検討結果が計画見直しの可能性は少ない。

問 **降ひょう被害と緊急支援対策**

去る8月29日の降ひょうは、局地的とはいえ甚大なる被害をもたらした。被害の実態と緊急支援対策は。

答 **町長**

被害状況は、農地面積183ha。被害総額は、農作物被害約1億3千万円、農業施設等9千400万円で計2億5千万円。
支援策の概要
鳥取県・西部農協の支援を受け、補正予算対応として緊急災害対策を実施する。
単町事業による再生産支援事業の実施。生活面においては、生活相談の実施、税等の減免を行う。

町政のここが聞きたい

古都久志議員

産廃処理プラントの計画は企業誘致なのか

経済効果と雇用拡大のための町の誘致事業

問 **第2残土処分場への産廃処理プラントの進出**

①計画の進展状況はどうなっているのか。
②企業進出は町の誘致なのか、企業の自主進出なのか。
③企業進出による町のメリットは何か。
④このプラントができた場合、岸本のクリーンセンターや西部広域行政管理組合との関係はどうなるのか。
⑤生屎尿・浄化槽汚泥等の処理をどう考えているのか。
⑥大気・水質・土壌・騒音・臭気等の公害の発生が懸念されるが。
⑦町民、地域住民、日野川下流域の住民の理解が必要と考えるが、どう対応するのか。

答 **矢田町長**

①8月27日に地元説明会を開催。調査事業は第1回委員会を開催。三光㈱は環境アセスメントを実施中。また自社プラント設計の検討中である。
今年度は、第2団地の埋立が完了する。環境アセスメント終了。エネルギー活用の検討。
21年度に詳細設計・各種申請手続きとエネルギー活用者の起業。22年度に工事・製作発注し、23年度春に施設稼動予定。
②町の誘致事業。
③プラントで約30人・運送で約20人の若年者を中心として地域新規雇用。
電気・熱を活用した産業振興・公共施設利用。これに伴う新規雇用。これらと連携した地域産業への経済効果と雇用拡大。
④西部広域行政管理組合での検討や町清掃センターの検討は、従来どおり検討。このプラント設置は西部広域行政管理組合での検討の選択肢となり得る。
⑤民間処理の場合、方式は多い。現在3町の担当課において再検討中。
⑥廃棄物処理施設の設置は法規制に従い県が許可。大気・臭気等は環境基準に従い事前審査が詳細にチェックされる。町は必要に応じ県と連携して環境調査等に協力する。
⑦関係地域は県の条例施行規則の規定に従い随時説明する。町民全体へは広報等を活用しながら、必要に応じて説明。西部圏域の市町村には西部広域等の会議で説明する。

問 **教育関連**

①統合小学校の協議はPTA・教育機関のみで進められているが、町民を巻き込んで地域との関わりを持たせる必要があるのでは。
②学力テストの開示・非開示についての日南町の基本的な姿勢、考え方は。
③学力テストの結果の分析とその対策は。
④通学バスの運行はどうするのか。

答 **山本教育長**

①地域との連携を密にし、人材や恵まれた自然環境を学びの場としてふるさと教育を充実する「学びの森構想」について「教育再生プロジェクト」で研究論議を行っている。
　米作り体験や、野菜作り等の体験の場としての学校農園的な取り組みについては、地域の方の協力を得ながら検討する。
②日南町情報公開条例第7条第4号の規定に基づき非開示情報とする。なお、平成21年度以降の情報については、県教育委員会の方向性等を見極めながら今後更に研究していく。
③平成19年度調査結果・分析に基づき、生活習慣の改善、授業改善と教職員の指導力の向上を図る必要がある。今後とも、教職員の資質・能力向上研修と授業改善「わかる授業」の取り組みに合わせ継続して研究実践していく。
④バスの運行時間については、現行路線を基本にし、特に午後3時以降の下校時間に合わせた運行として、現行の3便を4便に増便する検討を行っている。

※古都議員からは降ひょう被害の対策についての質問もありましたが、久代議員と同一内容のため割愛します。

降ひょう被害にあったピーマン

行政調査報告書

平成20年7月2日・3日の2日間、議員全員で行政調査を行いました。

■内子町

内子町は、愛媛県のほぼ中央部に位置し松山市から約40㎞の地点にあり、面積299・5㎢、人口1万9千894人で、平成17年1月1日に近隣3町が合併し新内子町が誕生した。

古い町並みを保存し、豊かな自然を大切にし、特色ある地域文化を創りあげていくため「エコロジータウン・内子」をキャッチフレーズにしている。

昭和57年に「町並み保存運動」「高次元農業」「人づくり」という三大重点事業を、行政と町民が協働するシステムを取り入れて「村並み保存運動」農産物直販施設「内子フレッシュパーク からり」の整備、あるいは「環境保全型農業」「内子版グリーンツーリズム」など様々な施策に取り組んでいる。

とりわけ都市と農村の交流、地産地消の拠点としての直売施設「からり」の存在が光っている。それは年間販売額約4億5千万円、出荷者総数1千100人という実績にあらわれている。

地産地消の推進では、安全・安心な農産物を提供するため土づくりから取り組みがされている。平成14年に土壌診断所の設置、平成15年から平成18年にかけ残留農薬分析を始め、さらに精密機により硝酸分析も始めた。良質堆肥を生産するため資源循環型農業を確立した。

また「内子町トレーサの日」を制定して、食の安全に取り組んでいる。内子役場内には「農村支援センター」が設置され、営農技術から販売まで行政の責任で農業振興に力を入れている。

研修状況

■久万高原町

久万高原町は、愛媛県のほぼ中央部に位置し松山市から約34㎞の地点にあり、面積584㎢、人口1万1千53人で、平成16年8月に近隣4町村が合併し誕生した。

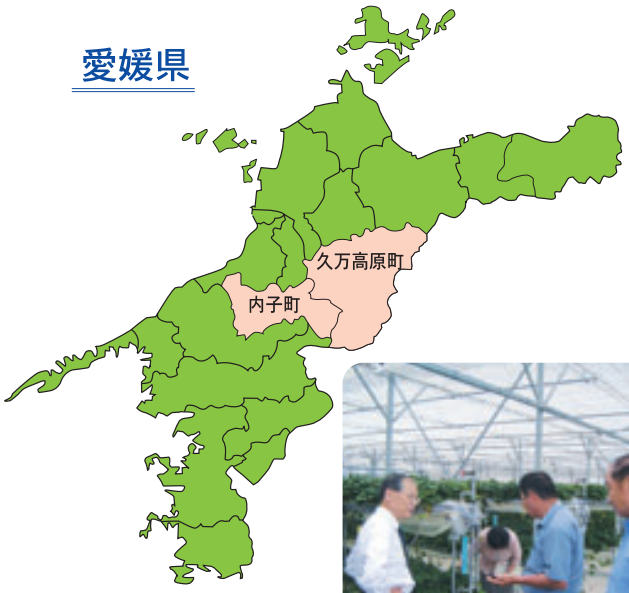
先人が築いた生活文化、かけがえのないふるさとを次世代に継承していくため「ひと、里、森がふれあいともに輝く元気なまち」を将来像に町づくりをしている。

町の基幹産業である農業・林業を重点施策として町の活性化を図っており、平成2年8月に森林関係の業務を担う「(株)いぶき」を設立した。設立時には4名だった社員が現在は47名、年間3億8千500万円の事業実績を上げている。

また、平成8年度から2年間にわたり農業の担い手育成と農村資源を活用した地域振興（グリーンツーリズム）を目的とした久万農業公園の整備をおこなった。

高齢化による後継者不足や優良農地の荒廃化が顕著に進行してきたため、町が1億円、ＪＡ松山市が1千万円、受託者協議会が10万円、合計1億1千10万円の出損金を拠出して、平成12年10月には「久万高原農業公社」が発足した。公社は年会費により運営している。

さらに、農用地の利用調整・遊休農地対策・担い手育成対策など総合的な農業支援対策の拡充・強化のため、久万高原町・ＪＡ松山・県農政普及課が一体となって平成17年4月に新たに「久万高原町営農支援センター」を農業公園内に設立し、地域農業の活性化に取り組んでいる。



久万高原町の農業公園

考　察

両町とも農業・林業の再生と活性化を推進するため、行政が県・農協・森林組合と一体になって施策を展開しており、役場庁舎内に設置した「農村支援センター」や「営農支援センター」に専門の職員を配置し、農林業の支援をしている。

日南町も、基幹産業である農林業を活性化するための組織体制や施策の検討、さらに後継者育成のための具体的な支援について急がなければならない。

自治功労者表彰

坪倉勝幸議員が鳥取県西部町村議会議長会より、町村議会議員として18年以上在籍し、功労があった者として、自治功労者表彰を受けました。

長きにわたり、地域振興及び住民福祉の向上に尽くされました。今後、更なるご活躍を期待します。

坪倉勝幸議員

委員会のうごき

総務教育常任委員会
8月27日
▼学力調査について

経済福祉常任委員会
8月21日
▼所管事務調査（福祉保健課・日南病院）
8月29日
▼降ひょう被害現地調査

全員協議会
9月10日
▼ひょう被害等の状況報告について
9月30日
▼入札制度について他

議会運営委員会
9月3日
▼9月定例会運営について

小学校統合に関する調査特別委員会
7月25日
▼保護者会との協議事項報告について
9月10日
▼工事の進捗状況について
9月30日
▼通学対策について
10月15日
▼通学対策について

議会日誌

（8月）

1日　三光株式会社視察
7日～8日　鳥取県人権同和教育研究集会
11日　ライスセンター運営委員会
15日　日南町成人式
20日　西部広域行政管理組合議会運営委員会
21日　経済福祉常任委員会
26日　松江伯太新見間国道昇格期成同盟会
〃　あかねの郷施食法要
27日　総務教育常任委員会
〃　江府町日野町日南町衛生施設組合議会
29日　日野郡町議会議員研修会引継会
〃　経済福祉常任委員会

降ひょう被害を受けた水稲

（9月）

2日　鹿児島県蒲生町議会行政調査
3日　議会運営委員会
4日　鳥取県西部町村議会議員研修
10日　小学校統合に関する調査特別委員会
〃　全員協議会
16日　定例会本会議
17日　〃　全員協議会
18日　〃　常任委員会
19日　〃　常任委員会
22日　〃

建築が進む日南小学校

（10月）

1日　西部町村議会議長会連絡会
2日　〃　日南町戦没者追悼式
6日　広報調査特別委員会
9日～11日　西部広域行政管理組合議会検討委員会
10日～15日　鳥取県町村議会議長会議長行政調査（鹿児島県薩摩町、湧水町）
20日　〃　広報調査特別委員会
24日　決算審査特別委員会
25日　〃　広報調査特別委員会
26日　〃　小学校統合に関する調査特別委員会
29日　横田新見間改良促進期成会総会
30日　定例会本会議
〃　小学校統合に関する調査特別委員会
〃　全員協議会

陳情の審査結果

みなさんから提出のあった陳情は所管の常任委員会で審査し、委員長から審査結果の報告を受けて本会議で採決した結果、次のとおり決定しました。

件　　名	提　出　者	審　査　意　見	本会議
地方財政の充実・強化を求める陳情	自治労鳥取県本部 執行委員長 澤田　陽子	深刻化する地域間格差の是正と公共サービスの充実に向け、地方財源の充実強化を望む願意は理解できる。	採択
地域医療を守るための財源確保と人材確保に向けた支援を求める陳情	自治労鳥取県本部 執行委員長 澤田　陽子	地域医療の現状はますます厳しさを増していることから、医療の充実を求める願意は理解できる。	採択
食料自給向上、地域農畜産業の確立、稲作、酪農、畜産危機に関する陳情書	全日本農民組合鳥取県連合会 会長　鎌谷　廣治 鳥取県酪農民連合会 会長　鎌谷　一也	陳情者の願意は妥当であり、すでに今期定例会初日に意見書を提出した。	採択
2009年度国家予算編成において、教育予算拡充を求める陳情書	鳥取県教職員組合西部支部　支部長 金森　　誠	義務教育に格差を生じないように、教育予算の拡充を求める願意は理解できる。	採択
平成20年8月29日の降雹被害に対する要望書	阿毘縁むらづくり協議会 会長　石原　　聡	降雹被害の現状を調査し、願意は理解できる。すでに今期定例会において補正予算として対処可決した。水稲共済金の上乗せについては町長から要望されている。	採択
2200億円の社会保障抑制をやめ消費税引き上げに反対する意見書の採択を求める陳情書	自治労連鳥取県本部 執行委員長 植谷　和則	景気回復が見込めない現状において消費税の引き上げはあってはならない。また地域間格差を無視した一方的な社会保障の抑制は認められない。	採択
安心した介護をめざすための介護報酬改定等の意見書採択を求める陳情書	自治労連鳥取県本部 執行委員長 植谷　和則	介護保険制度を安定して維持することは事業者や利用者の願いであり、願意は妥当である。	採択

意見書を提出

次の意見書を総理大臣及び関係大臣などに提出することを決定しました。

地方財政の充実･強化を求める意見書

過去の景気対策と地方交付税の大幅圧縮により自治体財政硬直化を招いた国の財政責任は極めて重いにもかかわらず、自治体財政健全化法のもとで地域・自治体に財政責任を押し付け、医療、福祉、環境、ライフラインなど住民生活に直結する公共サービスを削減することは容認できない。

2009年度予算は深刻化する地域間格差の是正と公共サービスの充実にむけ、地方財政圧縮を進める政策の転換をはかり、地方税の充実強化、国が果たす財源保障に必要な財源を確保することが重要である。

1．医療、福祉、環境、ライフラインなど地域の公共サービス水準の確保と地方分権推進にむけて、国・地方の税収配分５：５を実現する税源移譲、地方交付税機能の強化により地方財源の充実強化をはかること。
2．自治体間の財政力格差は、地方間の財政調整によることなく、地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化により是正をはかること。
3．地方自治体の意見を十分に踏まえた対処を行うこと。

2009年度国家予算編成において教育予算拡充を求める意見書

義務教育費国庫負担金の負担割合が２分の１から３分の１に縮小されたことや地方交付税削減の影響、厳しい地方財政の状況などから、自治体において教育予算を確保することは困難となっている。少人数教育の推進、学校施設、旅費・教材費、就学援助・奨学金制度など教育条件の自治体間格差が拡がってきている。

自治体の財政力や保護者の所得の違いによって、子どもたちが受ける教育水準に格差があってはならない。

１．子どもと向き合う時間の確保をはかり少人数教育等きめ細かい教育実現のために義務制第８次・高校第７次教職員定数改善計画を実施すること。
２．教育の自治体間格差を生じさせないために、義務教育費国庫負担制度について国負担率を２分の１に復元することを含め国庫負担制度を堅持すること。
３．学校施設整備費、就学援助・奨学金、学校・通学路の安全対策など、教育予算の充実のため、地方交付税を含む国の予算を拡充すること。
４．教職員の人材を確保するため、教職員給与の財源を確保・充実すること。増大している超過勤務の実態を踏まえ定数増や適切な給与措置を行なうための財源確保に努めること。

2200億円の社会保障抑制をやめ消費税引き上げに反対する意見書

「骨太方針2008」が社会保障費の自然増の毎年2200億円もの抑制による歳出削減について基本的に続けられることとなった。消費税についても「あらゆる世代で広く負担を分かち合い、社会保障をしっかりと支える安定的な財源を確保する」として増税に議論をつなげようとしている。

政府に対し、国民の声に耳を傾け、社会保障費の自然増の毎年2200億円もの抑制とともに消費税増税をしないよう求める。

１．社会保障制度は国民生活の安定の基盤であり、経済成長の基盤であるので「骨太の方針2006」による社会保障費を毎年2200億円抑制する方針を抜本的に見直しその充実をはかること。
２．社会保障費を口実として消費税を増税しないこと。証券優遇税制など、不労所得に対する優遇政策を直ちに是正すること。

地域医療を守るための財源確保と人材確保に向けた支援を求める意見書

公立病院の存続と医療サービスの継続的提供は地域にとって重要な課題である。

地域医療は、住民の生命・健康に直結する不可欠な基礎的公共サービスであり、国民が安心と信頼の上に地域医療にアクセスできる医療提供体制を確保することは、自治体の責務である。

１．崩壊の危機に直面している地域医療を守るため、適切な医療財源の確保をはかること。
２．地域医療を担う医師・看護師等の確保と養成のための支援体制を強化し、予算措置をおこなうこと。
３．「公立病院改革プラン」の策定に当たっては、住民・利用者・医療関係者等の意見を十分に踏まえるとともに、医療機能の維持・強化を前提とし、必要な予算措置を行うこと。
４．病院事業にかかる地方交付税措置については、不採算地区病院、小児・救急・精神科・へき地・高度・周産期医療・追加費用などについて、その所要額を確保すること。

安心した介護を目指すための介護報酬改定等の意見書採択を求める意見書

介護報酬の改定が、平成21年4月に予定されており、国において関連する審議が進められているが、現時点では、人材確保のために介護従事労働者の処遇改善が強く求められている。

介護労働者の処遇の改善を図り、介護の人材を確保するために、介護報酬を引き上げ介護保険に対する国の負担を増やし、保険料や利用料を増額せず、サービス利用制限を取り止め、必要なサービスを受けさせるよう求める。

１．介護労働者の処遇の改善を図り、介護の人材を確保すること。
２．介護報酬を引き上げること。介護保険に対する国の負担を増やし、保険料や利用料の増額をしないこと。
３．利用者のサービス利用制限を取り止め必要なサービスを受けさせること。

議員リレーコラム

坪倉　勝幸　議員

町の行財政は、総合計画などの「計画」と条例などの「例規」と「予算」に基づいて運営されますが、そのほとんどは、町長に立案と執行の権限があります。

議会の使命は、「具体的な政策の最終決定」と「行財政運営の批判と牽制、監視」であります。

議員は、住民を代表して議会に出席して質問をし、意見を述べ、議会の使命達成のために努める責務があります。

私は、これからも住民（納税者）の視点を大切にしながら、ときに大局的な見地に立ち発言していきたいと思います。

三上　惇二　議員

自然は時に弱者、弱小地域をねらい撃ちにしたかのような悪戯をする。弱いものほど被る打撃は大きい。一方、政治の悪戯も度が過ぎると被害が大きい。近づく衆議院選は政権維持か、政権交代か。過半数を獲得する為、都会受けの政策、農家向けの政策、何でもありだ。格差社会の中、都市と地方の関係は双方が納得出来るもので無くてはならない。基本政策の合意がないままで、小選挙区制、二大政党政治が本当に国の安定に繋がる良い制度なのか考える必要がある。総合的に被害を受けるのはまた弱い所だから。

ふるさと歴史探訪

宮内（神宮寺　天井画）

寺伝によれば「和銅二年九月、行基菩薩山陰巡錫の祈、此地に留まり、崩御山守護の為一寺を創し」とある。永き歴史の中で安政三年に本尊以外火事で焼失し、後に再建された建物が現在の本堂である。

その本堂再建の折、施主人によって寄進されたのが、赤井陶斉の手による四十六枚の格天井花鳥図である。陶斉は宮内赤井家三代目の次男として生まれ、鳥取・京都に遊学研鑽し花鳥図を得意とした画家である。日南町各地に彩色画を残しているが、これだけの数がまとまって残っているのはこの天井画のみである。当時は極彩色であったが、板絵という性質上、歳月による痛みが見受けられる。

神宮寺本堂の天井画

編集後記

降ひょう被害にあわれました皆様に心より御見舞申し上げます。

本議会も即日調査をしたり、町執行部と連携し県・ＪＡ等関係各機関との協議を図り速やかな復興支援に尽力してまいりました。

被災地の一日でも早い復興を祈念致します。

古都記

議会広報調査特別委員会

委員長　久代　安敏
副委員長　古都　久志
委　員　福田　稔
〃　坪倉　勝幸
〃　長岡つる子

R100 古紙配合率100%再生紙を使用しています

平成21年1月発行　第114号

にちなん

議会だより

良い年になりますように

（印賀 楽楽福神社）

おもな内容

12月定例会・1月臨時会……2～3ページ
産廃焼却施設誘致反対決議……4ページ
特別委員会中間報告……4ページ
一般質問……5～9ページ
陳情審査結果……10ページ
意見書提出……11ページ
議員コラム、歴史探訪……12ページ

日南町の鳥：山鳥

世帯数／2,290世帯
人　口／6,000人
（平成20年12月末現在）

発行／日南町議会　〒689-5292　鳥取県日野郡日南町霞800　TEL(0859)82－1900
編集／議会広報調査特別委員会　印刷／株式会社高下印刷

12月定例会

12月11日～12月19日

に反対する決議を可決

昨年の最終議会となった12月定例会は、12月11日から19日までの会期で開催されました。

一般質問が行われた初日には、傍聴者が定員を超える29名あるなかで、5名の議員が登壇し、執行部に所信を問いました。

執行部から提案された条例改正や補正予算などは、慎重審議の結果、全議案を原案通り可決しました。最終日の19日には、町民の関心が高まっていた産業廃棄物焼却施設の誘致計画について、議員発議により「反対する決議」を議決しました。

この決議を受けて矢田町長は、誘致計画を断念することを正式に表明しました。

議決したおもな議案

条例の改正

日南町国民健康保険条例の一部改正

産科医療保障制度に加入している医療機関等で分娩した場合、出産育児一時金に3万円加算する。（35万円→38万円）

権利の放棄

補助金返還額の減額

民事再生法に基づく再生手続開始決定を受けた山陰食鶏農業協同組合に対し、権利放棄「補助金返還額の減額」をするもの。

権利放棄額　87万8千円

管理者の指定

日南町総合文化センター

〔管理期間〕
平成21年4月1日から
平成26年3月31日まで

〔指定管理者〕
㈱アシスト日南

財産の取得

町営バスの取得（2台）

〔契約価格〕
3千885万円

〔契約の相手方〕
三菱ふそうトラック・バス
㈱中国ふそう　米子支店

座席33・立席37・乗務員1・計71人乗り

補正予算

一般会計

7千818万3千円を追加し、総額を61億8千328万5千円とした。

（おもな内容）

デマンド運行車両5台購入費　1千504万5千円

ふるさと納税寄付によるこどもゆめ基金積立金　709万1千円

ふるさと日南邑館内非常灯取替工事　90万3千円

美しい森づくり基盤整備交付金　650万円

産業廃棄物焼却施設の誘致

木材団地排水施設等修繕
78万8千円
下石見橋梁修繕工事ほか
859万4千円
町内小学校廃薬品処分手数料
38万円
統合小学校消耗品費
41万7千円
中野・矢戸遺跡詳細分布調査事業
2千415万2千円

国民健康保険特別会計
高額療養費共同事業拠出金など1千943万3千円を追加し、総額を9億967万7千円とした。

簡易水道事業特別会計
消費税納付金など194万7千円を追加し総額を2億1千678万4千円とした。

農業集落排水事業特別会計
浄化槽ブロアー修繕料など307万2千円を追加し総額を2億6千557万7千円とした。

介護保険事業特別会計
居宅介護給付費など421万8千円を追加し総額を9億7千382万円とした。

病院事業会計
収益的収支は新型インフルエンザ感染防止キット117万1千円を追加し、総額を13億6千875万2千円とし、資本的収支は新型インフルエンザ対応人口呼吸器369万8千円を追加し、総額を1億2千324万1千円とした。

一般会計補正予算 質疑応答

問 久代議員
4月からデマンドバスを5台運行することになっているが、どのように進めるのか。

答 内田企画課長
2月に車両を購入して、3月から各校区のまち協とも協議して町内を試験運行する。運営の委託先については、今後更に検討していく。

3

平成21年
第1回臨時会

1月14日に臨時議会が開かれ、補正予算のほかに財産の取得などが提案され、原案どおり可決しました。

人権擁護委員の推薦

渡邊泰子氏（茶屋）を再任。（任期3年）

補正予算

一般会計
担い手育成総合支援事業費83万4千円を追加し総額を61億8千411万9千円とした。

国民健康保険特別会計
葬祭費10万円を追加し総額を9億977万7千円とした。

損害賠償額の決定

平成20年11月27日、日南病院内で発生した医療過誤に対し、損害賠償の額を決定したもの。
損害賠償額
44万5千520円

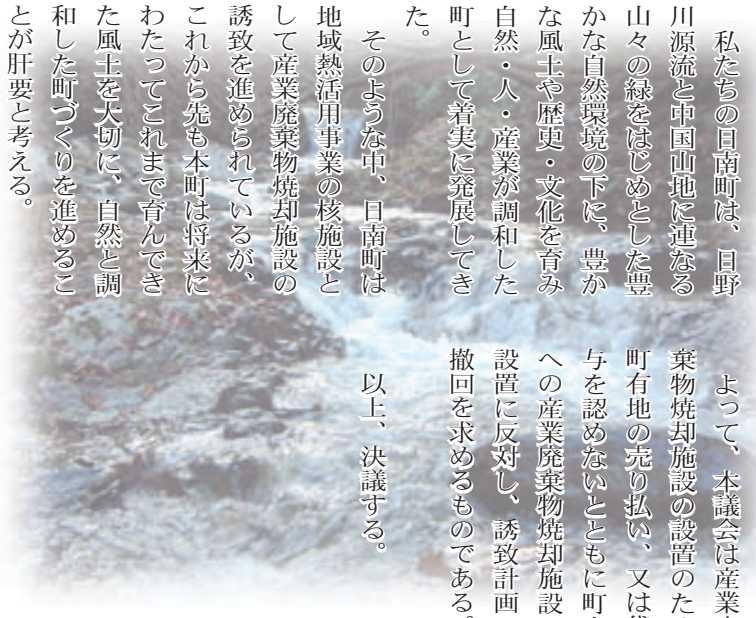
財産の取得

デマンド運行車（5台）
10人乗り3台
15人乗り2台
〔契約価格〕
1千310万5千円
〔契約の相手方〕
鳥取トヨペット㈱

デマンド運行車（10人乗り4ドア）

産業廃棄物焼却施設の誘致に反対する決議

6月定例会で町から計画が示された地域熱活用事業のうち、産業廃棄物焼却施設は民間企業の誘致が進められていました。この件については町民の関心も高くなっていましたが、12月定例会に議長を除く11名の議員により産業廃棄物焼却施設の誘致に反対する決議が提出され、全会一致で可決しました。



私たちの日南町は、日野川源流と中国山地に連なる山々の緑をはじめとした豊かな自然環境の下に、豊かな風土や歴史・文化を育み自然・人・産業が調和した町として着実に発展してきた。

そのような中、日南町は地域熱活用事業の核施設として産業廃棄物焼却施設の誘致を進められているが、これから先も本町は将来にわたってこれまで育んできた風土を大切に、自然と調和した町づくりを進めることが肝要と考える。

よって、本議会は産業廃棄物焼却施設の設置のため町有地の売り払い、又は貸与を認めないとともに町内への産業廃棄物焼却施設の設置に反対し、誘致計画の撤回を求めるものである。

以上、決議する。

小学校統合に関する調査特別委員会中間報告

全議員で構成される「小学校統合に関する調査特別委員会」は、平成19年12月に設置されて以来12回の委員会を開き、校舎建築など小学校統合に係る課題について多角的に調査を進めてきましたが、この度、通学対策について調査をまとめ、12月定例会で村上正広委員長が中間報告をおこないました。

日南町はここ数年、出生数が20数人から30人前後と少子化が進み、複式学級の解消と多人数での教育を望む保護者の強い要望を受け平成17年11月11日「学校問題に関する調査特別委員会」で平成21年度に1校統合を目指すことを決定した。

平成19年5月から、鳥取大学・島根大学との連携で「日南町教育のあり方会議」を立ち上げ、日南町の教育の現状と統廃合も視野に入れた教育のあり方、進むべき方向を見据え、平成19年12月までに答申を受けることを決定された。町長は、平成19年10月29日に開催された「小学校統合について学習し考える会」の席上、中学校体育館下側に新築校舎建築を表明された。本町議会も「小学校統合に関する調査特別委員会」を設置し、建築構造・通学路対策・放課後子供教室・小中一貫した教育のあり方等諸問題について議論を交わしたところであるが、保護者にとって統合の最大の懸案事項である自宅から学校までの通学時間、特に自宅からバス停までの距離と時間に対し、多くの議論を重ね、一定の方向性をまとめたので調査した結果について提案をする。

通学対策について

通学路線

①バス停までが遠距離である大菅～砥波～折渡経由福寿実～狩場～下多田～尾郷～霞の路線を登校時、下校時それぞれ1便新設する。

②東ノ原から横見鉄穴内を下校時1往復する。

通学費

①6ヶ月の定期券は、小学校児童5千400円、中学校生徒1万800円とする。ただし、義務教育期間中の定期券を利用する児童・生徒が複数いる場合は、年長の1人を有料とし、他の児童生徒については無料とされたい。

②バス停留所から自宅までの距離が片道2・5㎞以上の小学校児童については、1㎞につき20円の助成をされたい。

本委員会は、今後も新築校舎の進捗状況・通学路対策（県への要望）・廃校舎の利活用（スポ少含む）等諸問題の解決に向けて執行部と一体となって取り組み統合による小中一貫教育を目指す教育現場のあり方を注視し、引き続き調査検討を重ねていきたい。

一般質問 問と答

奥迫廣人議員

エネルギー調査事業と産廃焼却施設誘致との関係は
エネルギー活用事業化の基礎資料となる

問 **産業廃棄物焼却施設の企業誘致**

①産業廃棄物焼却施設の誘致に向けて2年前から三光㈱と共に検討を進めてきた経緯は。
②許可権限を持つ県はどのように関与し、認識をもっているのか。
③環境問題とも大きく関わる長期計画にも関わらず町民への情報開示・説明が遅れた理由は。
④6月定例会の補正予算で可決したバイオマス等未活用エネルギー調査事業と、この企業誘致との関係は。
⑤地元自治会はもとより、地元まち協との意見交換会においても誘致反対の声が強い。町はこれに対しどのような対応を考えているのか。

答 **矢田町長**

12月10日、三光㈱が来町され、現在の経済情勢から産業廃棄物の量が激減しており、当面計画を見合わせたいと申し入れがあった。町としても事業者の意向に従わざるを得ない。
①木材を活用したエタノール製造の事業化の可能性について平成17年から、鳥取大学と検討を開始し、三光㈱を紹介され、研究を進めてきた。エタノール製造に必要な熱・電気の確保に向け、廃棄物を利用するボイラーの事業化を検討し併せて発生するエネルギーを地域で活用する事を協議してきた。
②処理施設を設置する事業者は、設置について県の許可が必要で、その事前手続きの指導を現在行っている。県は、住民と事業者の合意形成状況を公平に審査する立場にあり、その認識にたって指導されていると思う。
③この熱供給事業は、民間の会社が事業主体。町と会社が検討している段階において情報が提供できなかったことはご理解を頂きたい。条例に基づく計画書を提出する前段としての生活環境調査を実施中であり、法律に定める住民説明は来春以降である。
④今回の施設設置と直接関係するものではないが、施設設置を前提とし、エネルギー活用事業化の基礎資料となる。
⑤計画に反対される方も「町を思う・愛する心」は私と同じだと感じている。環境影響調査・事業計画の進捗に伴い、具体的な数値等について説明が必要。今後も機会を設け、ご理解いただくよう努める。

問 **統合日南小学校の課外教育に関わる内容**

各小学校でスポーツ・文化の伝承等特色ある教育が行われ、素晴らしい成果をあげている。この課外活動・課外教育をどのようにして日南小学校に継承していくのか。

答 **山本教育長**

地域・保護者・指導者等の理解と協力を頂きながら子どもたちが「地域で学ぶ・地域に学ぶ・活動する」重要な取り組みとして位置づけていきたい。

石見東小こども神楽

問 **現在の各小学校の備品管理と整理**

日南小学校へ移管すべきものと処分するもの等、整理に時間を要すると考えるが現在の状況は。

答 **教育長**

備品台帳を基本に、現在保有する管理備品・教材備品の現物確認を終了。全ての備品を統合小学校に移動管理することにはならない。当面はそれぞれの学校の一定場所に保管する。

問 **新型インフルエンザ対策**

新型インフルエンザの発生が懸念されているが、町としての対策は。

答 **町長**

町報12月号に新型インフルエンザの記事を掲載、11月には町職員を対象に研修を実施した。「日南町新型インフルエンザ対応マニュアル」を鳥取県の指導を受け、策定に向け準備中。

坪倉勝幸議員

農業生産基盤の整備を急ぐべき
新規事業を活用して取り組む

問　地域熱活用事業

①バイオマス等未活用エネルギー調査事業の内容及び進捗状況について説明を。
②木質バイオマスエネルギーの中で、なぜエタノールなのか。なぜその製造エネルギーを産業廃棄物焼却施設に求めるのか。地域熱とは何なのか。
③バイオマスエタノール製造事業の検討経過、現状及び産業廃棄物処理施設誘致の経過を時系列に説明を。バイオマスエタノール製造事業及び地域熱利用の全体像は。
④施設建設に向けた三光㈱の取り組み状況について説明を。
⑤産業廃棄物処理施設誘致は、「環境立町」の町づくりと相反する取り組みだと思うが。

答　矢田町長

①町内外のバイオマス利用可能量を把握し、それを燃料としたエネルギー事業を検討し、もっとも効果的な活用を調査・選定し、ランニングコスト、事業採算性安定性、環境性などを解析する事を目的とするもの。9月8日に第1回の事業調査委員会を開催し、調査業務については、松江市の㈱地域システム研究所と委託契約を結び実施中。
②日南町の資源である森林・木材活用を産業として持続するためには、素材から木製品を加工するだけでなくエタノールがあると考えている。現在は、鳥取大学との連携からエタノールが検討出来る環境にある。また産業を持続させるためには常にコストを意識する必要があり廃棄物を燃料化することでエタノール製造のコストを下げたいと考えている。
エタノール生成では、糖化・蒸留の過程で熱が必要であり、この熱とあわせ電気のコストを下げることが全体のコスト削減につながり、その燃料を地域に集められるバイオマス・廃棄物でまかなうことは、事業の効率性と有利性を図ることになる。
③エタノールの検討は、鳥取大学と17年度から始め、18年から検討・協議を進めるため石油連盟傘下の事業者、プラントメーカー、県等の関係機関からの情報収集をし、大学からエタノール生成の実証経験のある三光㈱を紹介いただいた。木材からエタノールを製造する事業化については可能性が高く、平成19年度より大学・企業・町で検討を進め数年先の事業化に向けた取り組みを考えていた。
廃棄物焼却施設と、発電・熱供給、エタノールは三光㈱が担当し、以後の電気・熱を使った事業展開の過程で、エネルギー量や単価等が明らかになり、具体的な事業展開に向けた交渉・検討が始まる。
④現在、廃棄物の中間処理施設の設置計画書作成のための周辺地域の生活環境に及ぼす影響の調査（生活環境影響調査報告書）を作成するため、年間の現状調査を起業予定地において実施している。来年度以降、調査結果を受けて事業計画を作成し、住民説明会等が進められる。
⑤本町の環境基本計画のめざす環境像は、「豊かな自然環境と産業の共生するまち」であり、今回の計画はこれにかなうものである。

問　農業生産振興

①農地を有効に活用し、農業生産を向上させるには、「農業用水の確保」「農地の汎用化」「鳥獣被害の防除」が必須の条件と考えるが、基盤整備に取り組まれたい。
②基幹野菜（特にトマト）の振興により、主業農家の育成を図られたい。

答　町長

①土地改良区が解散され、新たな団地や農業水系・地域ごとの生産基盤・農地管理システム作りが必要となった。「山腹水路調査事業」など新規事業を活用しながら「日南農業の未来を語る会」などでも検討していく。
②トマトは本町の気象条件に適した品目で、歴史もあり、平均反収も高く、水稲との複合経営のモデルに位置付ける。今後、面積拡大を図るため、若手の生産者を中心に、JA鳥取西部、トマト生産部と連携し、予算に反映したい。

長岡つる子議員

日南小学校への通学費の無料化を
義務教育期間内は年長の一人分の料金を求める

問 日南小学校

①日南小学校の最大の問題は通学対策だが、保護者の経済的負担を支援し、児童の通学費は行政の全額負担にしてはどうか。
②廃校舎の後利用はどのように考えているのか。
③廃校舎に付随する危険な物件については撤去が必要と考えるが。
④集合した児童たちの心のケア、体調管理が十分できる体制づくりは出来ているか。

答 矢田町長

①「小学校統合に関する調査特別委員会」の中間報告にあるように、義務教育期間での負担軽減を図りたい。義務教育期間内のバスを利用される年長の一人分の料金をいただく。

答 山本教育長

②当面、地域活性化支援センター（まなび宿）に位置付ける。地域との連携を深めながら利用の具現化を図って行く。
③プールについては、水張り状態での管理は危険性がある。遊具等については解体撤去も考慮していく。
④統合に伴う教育環境の大きな変化は、子どもたちの学校生活に何らかの影響を及ぼす可能性もあると捉えているが、教職員の連携と共通理解をしっかり図りながら一人ひとりの児童が楽しく充実した学校生活が送れるように配慮していく。また「ふれ合い囲碁」を中心にした集合学習を各学期毎に実施している。

問 R183号道路改修

①宮内地内の雪害による山林倒木・土砂崩落災害で国道183号が全面通行止めとなった。初期の応急的な対応処置は迅速に行われたが、その後の復旧工事の状況は。
②広島方面から生山方面に向かっては、唯一の迂回路である出立山峠の除雪は今年の除雪計画に入っているか。
③河上から宮内周辺の国道沿いは、いつ新たな災害が発生してもおかしくない危険な場所である。バイパス道路の計画があるように聞くが、その後どうなっているのか。

答 町長

①現在も片側通行となっているが、復旧の法面工事が発注され、11月12日に契約となり、3月13日までの工期で町内の業者で施工中。完成にむけて工事施工されるので、ご理解とご協力をお願いしたい。
②主要地方道・新見多里線の豊栄から湯河の間、約7・3㎞あるが、本年は当初から除雪路線に組み入れて対応するよう計画している。
③平成21年度の新規事業として県から国へ採択要望中である。事業採択になれば詳細な測量設計、用地調査に着手出来る。道路特定財源の一般財源化等不明確な部分もあるが、一日も早い完成にむけて努力頂けるものと思っている。

国道183号の工事現場

問 若松鉱山跡の保存

廃坑となっている若松鉱山は戦前戦後を通して日本の産業、経済発展のために大きな功績を残してきた。日南町の産業遺産として保存することはできないか。

答 町長

現在、経済産業省の「近代化産業遺産群」認定制度による認定審査が行われている。若松鉱山跡については、初年度認定はされなかったものの、本年度追加認定に向けた最終審査段階となっており、結果が期待される。町としての産業遺産認定制度は現在行っていないが、国の認定が受けられた場合には、多里まちづくり協議会内に組織された「鉱山を語り継ぐ会」の活動と共に、クローム鉱山に関わる企業、研究者と連携してその活用や保存について検討していく必要があると考えている。

久代安敏議員

産業廃棄物焼却施設誘致計画の撤回を
産業振興・雇用拡大に重要な施策

問　産業廃棄物焼却施設誘致の計画

①残土処分を行っている財団との契約の内容は。
②三光㈱の本年4月からの環境影響評価は「県環境影響評価条例」によるものか。
③町は産廃焼却施設の環境負荷を調査したのか。
④生山自治会は反対の決議をしているが、この計画に住民合意が得られるのか。
⑤この際、計画の撤回を。

答　矢田町長

①完了まで年額37万8千500円。環境・防災対策は森林法の開発行為の基準で施工。土砂流出防止、濁水対策はえん堤等を設置済み。新たな土砂流出防止等は覚書で定めている。
②県環境影響評価条例では1日100トン以上。三光㈱の計画は90トンなので対象外。三光㈱は「鳥取県廃棄物処理施設の設置に係る手続の適正化及び紛争の予防・調整等に関する条例」による手続きを始めるための事前の準備として行っているもの。
③県が直接の窓口になっているので、県と連携して対応していく。
④現在の景気・経済状況から、企業の進出にはいましばらく時間が必要である。
⑤過疎・高齢化が進むなか今回の熱供給施設を中核とした産業振興・雇用拡大の事業化は重要な施策であると認識している。

問　日南町清掃センターの稼動期限の延長

地元自治会との合意を歓迎する。今後の維持改善は。

答　町長

平成28年度以降のゴミ処理については西部広域の結論を待ち、その間は大切に維持管理し有効に活用する。

問　町有林経営計画

①伐期を100年とした法正林経営を行うことの根拠は。
②伐期の延長は循環型林業になじまないのでは。
③短縮での伐採・新植・保育作業などで新たな雇用が拡大できるのでは。

答　町長

①平成7年当時、低下する材価の動向を見据え大型木産体系を目指した。
②長伐期施業へ転換し、制度・補助金を活用し、適正施業に努めている。
③仮に伐期を50年とすると植栽から20年間は1ha当たり、地ごしらえ・植え付け等に50人役、下刈等147人役枝打ち93人役・除伐などの労務が新規に増えることとなる。

問　国民健康保険税の滞納世帯への対応

①「無保険」状態の中学生以下の子どもについて町の実態と対応は。
②資格証明書発行の中止を。

答　町長

①現在、保険税滞納世帯で子どもがいる世帯は2世帯。短期被保険者証を交付している。
②保険税の収納率向上には極めて重要、中止はしない。

問　全国いっせい学力テストの結果開示問題

①県は開示する方針だが、町教育委員会の見解は。
②テストが学力向上と人間形成に役立っているのか。
③参加・不参加の判断は。

答　山本教育長

①困惑している。現行の公表は、結果と他の県・国全体等との比較及び考察的なもので、いかに捉えその解決に向けての個別具体的対応策が必要。
②本町の場合、生活習慣の改善を図る必要があること。子どもたちの意欲を十分に生かす授業改善と教職員の指導力の向上を図る必要があることを分析結果から捉えた。
③継続して参加する方向。

問　松本清張生誕100年の企画を

日南町ゆかりの松本清張

答　町長

日野上まちづくり協議会が取組み、町も支援している。

古都久志議員

過疎化・高齢化への対応は
雇用の場の確保に取り組む

問 ゴミ処理行政の取り組み

①町長は「一般廃棄物（ゴミ）処理基本計画書」をどう評価しているのか。
②今後のゴミ処理についてこの資料をしてどう取り組むのか。
③三光㈱による産廃処理場計画は、この計画書にはないが関連は。

答 矢田町長

①本町の一般廃棄物の処理処分について長期的、総合的視野に立って基本となる事項を定めたもの。今後のゴミ処理行政を進めるに足りる計画になっていると評価している。
②ゴミの排出量は、処分費にも大きく影響するので排出抑制と再資源化、適正処理を基本において循環型社会の構築を図る。
③三光㈱の計画は民間の企業誘致という観点であり、一般廃棄物処理計画の見直しには含めていない。

問 子育て支援

①子育て支援ではどんな施策を行い、その結果をどう評価されているのか。
②小学校統合は子育て支援の面からどう評価をされているのか。
③小学校統合に伴う通学における低学年児童の負担軽減をどう考えるのか。
④生徒、児童の通学バス代等の負担に対する支援はどう考えているのか。

答 町長

①「日南町子育て支援基本計画」「日南町次世代育成支援行動計画」を策定し、これらの計画に基づいて子育て支援センター設置など子育て支援、環境整備を推進してきた。
若者の定住、出生数の増加には表れていないが、若者定住、子育てしやすい町づくりのため、雇用対策とあわせ子育て支援施策を充実・継続していくことが必要と考える。
②統合による教育力の向上と子育てとは同じ土俵ではないと感じている。より多くの仲間、友人を持つことが集団生活、学習の場で生かされていくことを期待している。
③町営バスの運行時間、経路、乗車員数など可能な対策をとっていく。
④小・中学校を問わず一世帯から通学される方の内、一人分のみ定期券の負担をいただくよう考えている。

問 山陰食鶏農協の民事再生における補助金の債権放棄

①町の債務はどれほどか。
②なぜ町が債権を持つに至ったのか。
③要請どおり債権放棄を行うのか今後の対応は。
④民事再生手続きの申し立てから1年以上になるが、説明責任を果たしていないのではないか。

答 町長

①補助金返還相当額の88万7千円である。
②施設建設補助事業では、施設の有償譲渡の場合、残存簿価等に補助率を乗じた額を国・県に返還する必要がある。
③国・県等との協議で民事再生計画に基づく裁判所の決定に従い、権利放棄をするよう考えている。
④民事再生法による補助金返還であり、今議会に議案として上程し説明する。

問 町のリーダーシップが不足していると考えるが町長の考えは

①平成47年の人口推計は3千100人としている。この数値をどう受け止めているのか。
②どのような対策をしようとしているのか。

答 町長

①地域経済やコミュニティの存続に大きく影響する数値であると受け止めている。
②対策として、第一には生産年齢人口の維持・増加、特に若者定住を進めるための雇用の場確保が最も重要である。

課長連絡会

陳情の審査結果

みなさんから提出のあった陳情を所管の常任委員会で審査し、委員長から審査結果の報告を受けて１２月定例議会の本会議で審議した結果、次のとおり決定しました。

件　　名	提　出　者	審　査　意　見	本会議
貴自治体における平和教育の推進を求める陳情	反核・平和の火リレー鳥取県実行委員会 実行委員長　岩井　良	平和を願う願意は理解できるが教育現場にイデオロギー（政治的思想や宗教的信条）を持ち込むことは厳に戒めるべきである。	趣旨採択
島根原子力発電所の停止措置及び原子力に依存しないエネルギー政策の転換を求める陳情書	反核・平和の火リレー鳥取県実行委員会 実行委員長　岩井　良	①文明社会を甘受している社会生活のなかで直ちに原子力発電による電力供給を停止する事は現実的対応でない。 ②原子力発電（現在55基）を新エネルギーで代替するのは非現実的であり、エネルギーの安定供給及び地球温暖化対策の必要性から原子力回帰の流れは世界の趨勢である。	不採択
公的森林整備の推進と国有林野事業の健全化を求める陳情	森林労連　全国林野関連労働組合　鳥取森林管理署分会　執行委員長 酒本　滋行	国有林の整備と適正管理は地域における森林、林業の担い手の育成と地域活性化にも寄与し、願意は理解できる。	採　択
安全･安心な公共事業を推進するため､国土交通省の事務所･出張所の依存を求める陳情	国土交通省全建設労働組合　日野川支部 支部長　長谷川　勇	分権改革は時代の要請であり、国・地方の役割を明確にし権限と財源を移管すべきである。	不採択
①地方自治体の地域生活支援事業への国の補助のあり方についての陳情 ②日中一時支援事業等の地域生活支援事業における応益負担の見直しを求める陳情 ③障害児デイサービスの存続を求める陳情書 ④障害者自立支援法の事業者報酬の抜本的見直しを求める陳情 ⑤小規模作業所の存続と小規模作業所の利用者負担の廃止についての陳情	障害者自立支援法の抜本改善を求める鳥取県実行委員会　実行委員長 小谷　欣之輔	平成18年度に制定された障害者自立支援法は制度上の問題点も明らかになり、平成21年度見直しに向けての願意は理解できる。	採　択

10

議会日誌

（11月）
6日　京都府和束町議会行政調査
〃　奈良県大和郡山市議会行政調査
7日　総務教育常任委員会
10日　岩美町議会行政調査
11日　西部町村議長連絡会
13日　小学校統合に関する調査特別委員会
19日　〃　経済福祉常任委員会
20日　町村議会議長全国大会（東京都）
20日　西部町村議会議長行政調査（日の出町）
21日　議運・常任委員長研修
28日　鳥取県後期高齢者医療広域連合議会

（12月）
1日　全員協議会
3日　議会運営委員会
〃　小学校統合に関する調査特別委員会
〃　日野郡三町施設衛生組合議会
11日　本会議
15日　本会議・常任委員会
19日　経済福祉常任委員会
20日　本会議

（1月）
8日　広報調査特別委員会
14日　第１回臨時会
〃　小学校統合に関する調査特別委員会
20日　広報調査特別委員会

意見書を提出

12月議会では、次の意見書を総理大臣ほか関係大臣などに提出することを決めました。

公的森林整備の推進と国有林野事業の健全化を求める意見書

近年、地球温暖化が深刻な環境問題となる中で環境資源としての森林に対し強い期待が寄せられている。一方、林業を取り巻く厳しい状況の中で、森林・林業は脆弱化し、その担い手である山村は崩壊の危機に立っている。

このような中、森林整備を推進していくためには、森林所有者の森林経営意欲を創出するための施策の推進はもとより、民間による整備が困難な水源林等公益森林の整備に対する公的機関の役割の強化。更には、過疎化・高齢化が進む中で、森林・林業の担い手である山村の再生に向けた積極的な取り組みが極めて重要となっており、下記事項の実現を強く要請する。

記

1．環境税等税制上の措置を含め安定的な財源を確保するとともに、林業、木材産業の振興施策の推進と森林所有者の負担軽減措置による森林経営意欲の創出。
2．緑の雇用対策等、担い手対策の拡充。効率的・安定的な木材の供給体制の確保。間伐材を含む地域材の需要拡大対策の推進による地域林業・木材関連産業の振興。
3．計画的に、水源林造成事業を含めた公的森林整備を推進するための組織体制の確保施業放棄地等民間による森林整備が困難な地域における、国の関与のもとでの森林整備制度の創設。
4．国民共通の財産である国有林を適正に管理するとともに公益的機能の一層の発揮を図るため、国による管理運営体制の堅持及びその管理運営を通じて地域における森林・林業の担い手の育成と地域活性化への寄与。

障害者自立支援法の見直しを求める意見書

平成１８年４月に施行された障害者自立支援法は、地域生活支援事業に対する国庫補助金の財源不足、また地方の実情にそぐわない障害児デイサービス事業所指定基準あるいは指定事業所に対する不十分な報酬額への改正など制度上の問題点・課題が指摘されている。

これまで国においては、利用者負担の軽減事業所に対する激変緩和措置等の特別対策及び緊急措置を講じられてきたところであるが平成２１年度に予定されている障害者自立支援法の抜本的な見直しにあたり、次の事項を要望する。

記

1．地方自治体の事業として位置付けられている「地域生活支援事業」に対する国の補助を、地方自治体の実績額の５０％を国の負担金とする制度とすること。
2．「障害児デイサービス」は安定的な事業所運営ができるよう十分な報酬額とし、障害児デイサービスのあり方を抜本的に見直すこと。
3．障害者自立支援法では、事業者報酬が月割り報酬から日割り報酬に変更されたため安定的な事業所運営と人材確保が困難となり、サービスの質の低下に繋がることが危惧されている。安定的・継続的な事業所運営ができるよう十分な報酬単価の見直しと報酬のあり方について見直すこと。
4．小規模作業所は、障害があっても身近な地域で働いて生活したいと願う人を受けとめ、地域とつながりながら生活することを支え大切な役割を果たしている。遠距離の法定事業所等への通所は、通所費の負担や障害の状況によっては大変困難であり、身近な小規模作業所へのニーズは決して低くない。法定事業所移行が困難な小規模作業所が存続できるよう運営費補助制度を創設すること。

議員リレーコラム

村上　正広 議員

本町でも孤独死の報が聞かれる昨今、高齢者世帯数が４割を超え、我がじげを見渡せばなるほどと思う今日この頃である。

少子化による小学校統合・農協店舗閉鎖・所得減・耕作放棄地の増大・限界集落・鳥獣被害等々周辺部分から住み難いと相談をいただいても何ら解決できないもどかしさ。「議会と行政は車の両輪である」よく言われる言葉であるが、このところ若干意思の疎通が不足しているように感じるのは私だけだろうか。

奥迫　廣人 議員

日南町は町制50周年という節目の年を迎えました。その半世紀に及ぶ歴史を振り返ると共に、新しい歴史を刻みはじめる出発の年でもあります。

国家百年の計と申しますが、教育も一日にしてならず、大切な第一歩が日南小学校に於いて４月から始まります。全ての物事の根幹をなすとされる教育、故郷を愛し、人を愛し、生きる事に誇りを持つ子供達が育つ為、政治は社会は何を成すべきか自らに問い掛けながら議会活動に励みたいと思います。

ふるさと歴史探訪

小早川公の伝説と牛馬守護の神

（福塚自照寺境内観音堂）

毛利元就公は尼子一族が滅亡した後、小早川隆景公に命じて出雲伯耆の地形と尼子残党討伐にこの地方を巡見、帰途白州妙見山の地に来たところ、城や民家の大半が焼かれていたため、釈迦寺（現自照寺）に寄宿し一夜を過ごすことにした。四百二十余年前の天正十年（一五八二年）正月二十三日。その夜、尼子の残党九牛士が食料の略奪をするため釈迦寺の境内に出たところ、小早川公一行の牛馬が庭前に繋がれているのを見て豪力を幸いに別当を手投げして牛馬を生捕りにしようとした。この騒ぎに公は飛び出し九牛士と格闘、生捕りし桃の木に縛りつけ「明朝打ち首にする」旨伝え床に着いた。その夜住僧に「尼子の家臣九牛士である。公に詫びて我々の命を助けて下されば真人に更生し牛馬の守護神と成って牛馬を擁護致します」と夢のお告げがあり、公は住僧の哀願を聞き入れ、善人に改心させ、九牛士は更生を誓い公を命の恩人と慕った。九牛士が逝去した後住僧は九塚を建立供養し住民からは牛馬の神様の如く慕われ牛馬不調の時は九塚に墓参すれば御利益あり。小早川観音堂を建立し、脇に九牛士を奉安し牛馬守護神とした。

祭典日　四月十二日

小早川観音堂

編集後記

明けましておめでとうございます。本年は町制50周年を迎える年です。新しい町づくりのために行政と一緒になって更に努力して参ります。

現広報委員になり２年になろうとしています。残り少ない任期ですが、これからも議会の活動を分りやすく町民の皆様に伝えていきたいと思います。

福田　記

議会広報調査特別委員会
委員長　久代　安敏
副委員長　古都　久志
委員　福田　稔
〃　〃　坪倉　勝幸
〃　〃　長岡つる子

R100 古紙配合率100%再生紙を使用しています

平成21年４月発行　第115号

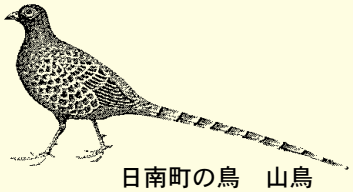
にちなん

議会だより

新しく開校した日南小学校にピカピカの
１年生30名が入学しました。

おもな内容

３月定例会…… 2～4ページ
予算審査報告…… 5ページ
一般質問…… 6～10ページ
臨時会、議会のうごき…… 11ページ
陳情審査結果、意見書を発議…… 12ページ
自治功労者、議会だより表彰…… 13ページ
歴史探訪…… 14ページ



日南町の鳥　山鳥

世帯数／2,279世帯
人　口／5,942人
（平成21年３月末現在）

発行／日南町議会　〒689－5292　鳥取県日野郡日南町霞800　TEL（0859）82－1900
編集／議会広報調査特別委員会　　印刷／冨士印刷有限会社

3月定例会

3月12日～3月26日

地域の活性化を

平成21年度予算を議決

日南町議会の3月定例会は、3月12日から26日までの15日間の会期で開かれました。

本会議初日には、矢田町長の施政方針説明が行われたあと、議員発議により議員報酬の特例に関する条例の一部を改正して、引き続き議員報酬を減じることを議決しました。

17日に行われた一般質問では、50名以上の傍聴者があるなかで5名の議員が執行部の所信を問いました。

平成21年度予算については、予算審査特別委員会を設置して各会計の審査を行い、条例の廃止・改正・制定など他の議案とともに最終日には全議案を原案通り可決しました。

議決したおもな議案

当初予算関係

平成21年度会計別当初予算額

一般会計		51億9,760万円
特別会計	住宅新築資金等貸付事業	116万円
	鳥取県西部町村情報公開・個人情報保護審査会	42万円
	国民健康保険	7億7,861万6千円
	簡易水道事業	3億8,055万1千円
	農業集落排水事業	2億9,050万2千円
	老人保健	111万円
	介護保険	9億9,096万9千円
	介護サービス事業	1億4,645万4千円
	後期高齢者医療会計	9,617万1千円
病院会計	収益的収支	13億8,380万円
	資本的収支	4億2,196万5千円
合計		96億8,931万8千円

条例関係

日南町プールの設置及び管理に関する条例の廃止
町民プールを学校プールとして管理するため廃止する。

日南町デマンドバス運行事業に関する条例の制定
新たに5路線のデマンドバス運行のため制定する。

運行を始めたデマンドバス

日南町地域振興センターの設置及び管理に関する条例の一部改正
山上地域振興センターを旧山の上小学校に移動する。

日南町地域活性化支援センターの設置及び管理に関する条例の一部改正
廃校となる小学校を地域活性化支援センター（まなび宿）として管理する。

日南町特別会計条例の一部改正
鳥取県西部町村情報公開個人情報保護審査会特別会計を新設する。

早急な予算執行で

日南町手数料条例の一部改正
住民基本台帳カードの発行手数料を平成21年4月1日から平成23年3月31日まで500円の徴収を無料とする。

日南町介護保険条例の一部改正
平成21年度～平成23年度の第1号保険料を改定。

日南町廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正
エアコン・テレビ・洗濯機を日南町清掃センターで取り扱わないように改正。

日南町特定公共賃貸住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正
入居者の資格要件である所得の制限額について改正。

指定管理者の指定

①高齢者生産活動センター
②ふるさと日南邑
（指定管理者）
日南振興株式会社
（期間）
平成21年4月1日～
平成24年3月31日まで

③日南町木竹共同加工施設
（指定管理者）
有限会社　ミズホ
（期間）
平成21年4月1日～
平成24年3月31日まで

補正予算

一般会計（第6号）
2億3千12万4千円を減額し、総額を62億6千726万5千円とした。
（おもな内容）
地域振興センターパソコン購入費　102万9千円
福祉車両購入費　397万4千円
プレミアム付商品券補助金　180万円

消費者支援特別お買物券

一般会計（第7号）
財政調整基金積立1億548万5千円等増額し、総額を63億4千409万円とした。

国民健康保険会計
保険財政拠出金1千618万3千円を減額し、総額を8億9千376万円とした。

簡易水道事業会計
工事請負費等2千8万9千円を減額し、総額を2億1千469万5千円とした。

農業集落排水事業会計
工事請負費等1千753万6千円を減額し、総額を2億457万円とした。

老人保健会計
医療給付費599万9千円を減額し、総額を1億1千75万7千円とした。

介護保険会計
給付費等265万円を減額し、総額を9億6千824万4千円とした。

介護サービス事業会計
ケアマネ委託料75万7千円を減額し、総額を1億2千976万5千円とした。

後期高齢者医療会計
保険料徴収システム委託料325万5千円を追加し総額を1億944万5千円とした。

日南病院事業会計
収益的収支は、給与費等3千82万5千円減額し総額を13億3千792万7千円とし、資本的収支は、機械備品購入費等452万9千円減額し、収入総額を8千535万円とし、支出総額を2億451万4千円とした。

議員報酬額（減額後）　単位：円

職　名	報酬月額
議　長	297,000
副議長	221,000
委員長	213,000
議　員	207,000

平成21年度当初予算 質疑応答

問 三上議員
分収造林の地主配分割合は。

答 青葉農林課長
利益の35％である。

問 坪倉議員
①小学校統合による交付税への影響額は。
②林業使用料歳入199万の歳入内訳は。

答 増原総務課長
①激変緩和措置により平成25年まで段階的に約1千万円づつ減額。
②オロチからの施設使用料。

問 村上議員
大田原地区の製材所等の移転は。

答 狩野副町長
中心区域定住基盤整備計画では考えていないが、住居地域との緩衝帯等の設置を含めて協議会の中で検討。

問 古都議員
中心区域定住基盤整備計画策定業務の委託とは。

答 狩野副町長
現状調査分析の上、基本構想・基本計画・基本設計・実施設計と進む。このうち基本構想と基本計画の一部を委託する予算である。
生山駅前活性化事業の検証も含まれ、町民も含めた運営協議会を設け検討、途中経過も公表する。

問 坪倉議員
中心区域定住基盤整備計画の委託料1千万円の内訳は。

答 狩野副町長
全てが策定委託料。

問 長岡議員
グループホーム夜間世話人設置とは。

答 山内福祉保健課長
単県補助事業による知的障害者等に対する夜間の世話人を置くもの。

問 久代議員
小水力発電公社の経営改善計画に対し現況はどうなっているか。

答 矢田町長
初期投資が過大であった。再建計画では平成22年度完了予定であったが、水量不足による売電量低下等により、現在平成24年度にずれ込む予定である。

問 奥迫議員
地域づくりアドバイザーについて説明を。

答 内田企画課長
週1回各まち協の活動の活性化・方向性を指導・フォローできる単年度の人材を確保する。

問 小竹議員
新規合併浄化槽は接続が確約されているのか。

答 青戸建設課長
事前に十分確認、協議したうえで対応していく。

4

討論

指定管理者の指定

反対 久代議員
木竹加工施設は本来の設置目的から逸脱している。

賛成 小竹議員
指導し改善されている。

平成21年度当初予算 一般会計

反対 久代議員
財政は健全になった。しかし、住民の暮らしを守るものになっていない。

賛成 恵比奈議員
農林業研修制度の創設・地域ブランド化への取組・公共交通の確保・生ゴミの堆肥化の試行等産業振興・環境整備等に積極的に取り組んだものである。また、中心区域定住基盤整備計画は将来に向けた投資でもある。

介護サービス会計

反対 久代議員
日南福祉会から、あかねの郷の償還のための負担金を求めることはおかしい。

賛成 平井議員
事業立ち上げ時より双方合意していることである。

国民健康保険会計

反対 久代議員
保険税の大幅な値上げを抑えるために、一般会計から繰り入れてでも値上げはやめるべきだ。

賛成 小竹議員
国保事業の安定的な運営のためには値上げは止むを得ない。

住宅新築貸付会計

反対 久代議員
返済滞納の実態からこの事業そのものに問題がある。

賛成 福田議員
滞納整理も含めて会計の継続は必要である。

予算審査特別委員会審査報告

3月定例会では、平成21年度一般会計をはじめ各会計予算の審議にあたり、本会議での質疑後、予算審査特別委員会（委員長　三上惇二議員）を設置して詳細な審査を行いました。

その結果、いずれの予算議案も次の意見を付して原案どおり可決すべきとの委員長報告がありました。

1. 中心地区定住基盤整備基本調査事業

本事業は、日南小・中学校周辺と大田原地区の土地利用計画及び整備計画を策定するものであるが、整備計画策定業務の委託料1千万円が計上されている。事前に町民の意見を十分に反映させ、夢のある基本構想を策定のうえ、業務委託されたい。

利用計画が策定される大田原

また、具体的整備事業の基本設計等は、国県の補助金活用等有利な財源充当も検討されたい。

2. 企業支援対策事業

農商工連携促進事業に取り組まれ農林業者と中小企業者の連携体構築支援が計画されているが、加工による農林産物の高付加価値化と町内企業の活性化が期待できる。研修会を開催するなど広く情報提供され、積極的に推進されたい。

3. 環境保全対策事業

環境立町推進協議会による廃食油回収システムづくりほか、ふるさと雇用再生特別交付金事業による生ごみ堆肥化試験事業及び燃料用薪生産体制構築事業が町内事業者に委託実施される。

いずれもごみの減量化や地域資源の活用に有為な取り組みと考えるが、委託される事業においては綿密な事業計画と検証方法を示すとともに、委託事業者に対して十分な指導のうえ、所期の目的達成と将来にわたり継続できる体制を構築されたい。あわせて環境実行計画の着実な推進に取り組まれたい。

4. 小学校跡地の管理について

小学校統合により廃校舎がまなび宿として利用されることになるが、各地域の町づくり協議会と充分な連携のもとに有効活用されたい。

また、廃校により学校として利用されなくなることから、郷土資料館としての活用も検討されているが、一部校舎の取り壊しも含め町としての方針を早急に示される必要がある。借地の整理や敷地の活用、処分についても早急に検討されたい。

5. 財団法人日南町地域振興公社について

日南高原米の販売網の拡大・町内の農林産物及び加工品の地域ブランドの確立、さらには農林業研修生（後継者）の育成など「財団法人日南町地域振興公社」の役割・責任は重要であり、その期待も大きいところである。

徹底した指導管理のもと、優秀な人材の配置を図り体制を構築するとともに、関係機関との綿密な連携のもとに事業を推進し、充分な成果を出されるよう積極的な取り組みを展開されたい。

6. 国土調査事業

地籍調査に取り組んで12年目となる。前年度予算と比較して403万5千円増の8千860万3千円の予算となっているが、現段階での調査は、全町面積の約10％と低い進捗率である。

広く人材を求め、調査班を増やすなどして早期完了を望む。

むすび

平成21年度一般会計予算は51億9千760万円、特別会計予算(病院会計含む)44億9千171万8千円、平成20年度補正による繰り越し明許費4億907万4千円と合わせ100億9千839万2千円の執行となる。国の2次補正対策、地域活性化・生活対策の趣旨をふまえ早急な予算執行を図られたい。

町制施行50周年にあたる平成21年度は、統合小学校開校など大きな変革の年となり、これに伴う公共交通による通学対策、デマンドバスの運行が実施される。今後も地域の実状、実態に即した運行を模索し、持続可能な体系が構築される事を望むものである。この節目の年に再度本町の現状を把握し、新たな視点を取り入れながら中長期的展望に立ったまちづくりが展開されることを期待してむすびとする。

一般質問 問と答

三上惇二議員

農業構造の新しい仕組みづくりを
地域の実情にあった取り組みを行う

問 **町制施行50周年をふまえて、まちづくりの検証と今後の行政課題**

①異常気象による自然環境の変化を始め、社会・産業構造の変化などどのように認識し対応するのか。
②自意識の変化、価値観の違いなど変化が感じられる。どのように価値観を共有し目的意識の育成を図るのか。
③行政課題の中で人材育成は大きな役割である。地域で必要とされる人材はどのように育てられるのか。小中学校など幼少の時から人材の育成が必要と考えるが。

答 **矢田町長**

①将来ビジョンをしっかりと持ち、町にある多くの資源を活かしていくまちづくりを進めていくことが重要。都市部から農村部への意識変化、第3次産業から第1次産業への転換など、国民的価値感の変化が動き始めている。農林業を主産業とした日南町にとって好機ととらえ、先見性を持って施策を進めたい。
②行政サービスにおいても地域コミュニティにおいても多様なニーズが生じている現状で、共通認識に基づく100％の合意形成が得られにくくなっている。各地域での「まちづくり推進協議会」の活動の中から、地域の課題やニーズを把握し、さらに町としての方向性を示すとともに、町民との協動のなかで見い出していく。
③地域振興に最も大切なことの一つが「人材育成」である。「地域」「産業」「行政」などの各分野においても、それぞれ少数精鋭であっても、先見性と行動力を併せ持った「人づくり」を積極的に進めていく。

問 **農林業の方向性**

①農業構造の改善など新しい仕組みづくりが必要と思うが現状と課題は。
②有機農業の推進を図る必要がある。推進計画の策定の考えはないか。

答 **町長**

①農業構造の現状は、高齢化率45％が示すとおり、農業者の高齢化が顕著である。認定農業者は29経営体、うち法人は5。3ha以上の担い手農家は12人。また、集落営農組織としては12組織が活動している。
町全体の農地面積から見ると、これらの経営体の占める割合は、約28％。今後の流動化への対応が急務。集落営農は、地域の農地を地域で守りながら、農村生活に直結した取り組みが進められ、形態は、共同利用組合、作業受託組合、協業経営等がある。集落営農を経営体としてとらえると、大型機械化して浮いた労働力の活用や高齢者の生産活動への誘導などの取り組みが必要である。
また、集落営農の進まない地域もあり、集落協定からの発展など地域の実情に合った新たな担い手の育成が急務。
②「ゆうきまんまん構想」を今後とも推進し、地域資源の循環を柱とした「健康な土づくり」「健康な農産物」を生産しながら有機農業へ発展させたい。

問 **地域経済活性化**

予算の早期執行及び予定事業の前倒しが必要と考えるが、想定される事業は。

答 **町長**

建設事業は、2月の補正予算により緊急対策の一部を承認頂き、路肩修繕、法面崩壊処理の測量・設計業務3件を2月末に発注、設計作業中。
その他、河川協議や設計準備中。新年度にも道路維持事業に緊急性のある事業もあり、設計の完了したものから順次、早期発注に努める。

問 **小学校跡地の活用**

学校敷地、グラウンドを含めた一体的な活用は可能なのか、具体的な条件は。

答 **町長**

地域活性化策に向け地域の考えも承知しながら、有効活用策を考えていく。

閉校した山の上小学校

奥迫廣人議員

放課後子供教室の充実を
希望する児童全員が利用できる

問 子育て支援事業

①現在実施している文科省所管の放課後こども教室推進事業と厚労省所管の放課後児童クラブ運営事業は小学校の統合に伴い、平成21年度は放課後こども教室推進事業に一本化されるようだが、厚労省所管の放課後児童クラブは統合するということか。
②両事業の平成20年度における利用実績は。
③平成21年度放課後子供教室の利用希望児童数は何名あるのか。
④平成21年度実施予定の放課後こども教室の設置場所時間について。
⑤通年開設を検討する考えはないのか。
⑥若者定住や少子化対策にも大きく関わり、雇用対策にも資することから、事業内容についてさらに検証し積極的見直しも含めて充実を図るべきと考えるがどうか。

答 矢田町長

①平成21年度の日南町放課後子どもプラン推進事業については、小学校統合に合わせて現在運用している「日野上小学校放課後児童保育事業」と「放課後子ども教室（山の上・多里・福栄小学校）」について協議する中で、利用対象児童が限定されず、希望する児童が全て利用できる放課後子ども教室に一本化して運用する。
②現段階では「日野上小学校放課後児童保育事業」は開所日数「195日」延べ利用人員「3，384人（1日平均約17人）」「放課後子ども教室」全体としては開所日数「545日」延べ利用人員「3，936人（1日平均約8人）」の利用実績。
③現在の利用申込みは、62人。（46世帯）
④日南小学校1階の多目的教室を中心に、1・2年生が午後3時から最長で午後6時まで、3年生以上が午後4時30分から最長で午後6時まで。
⑤⑥学校の課業日（年間約202日）を基本として開設。通年制は考えていない。

放課後支援教室で遊ぶ子どもたち

問 遊休農地対策

①不作付農地面積は。
②転作作物もそば作付が大部分を占めている。通年での農地活用を計る方策は検討されているのか。
③後期中山間地域等直接支払推進事業も平成21年度で終了するが継続への要望も多い。今後どの様な方向となるのか。

答 町長

①水田における不作付地は自己保全管理地が98haある。うち、36haは3年未満のもの。また、調整水田が5.3haある。
②平成20年度のそばの作付面積は69haで、鳥取県一の面積。4月から6月までの期間の活用が求められているところである。農家からも、この間の農地管理が大変との声も聞いている。栽培期間の短い野菜等が最善だが、レンゲ、ナタネ、イノシシ対策としてのシソ栽培も実証成果が報告されている。今年、春じゃがいもの栽培を試作する計画もあり、有望であれば普及できるのではと考えている。
③中山間地域等直接支払制度の2期対策は、平成17年度から平成21年度までの5年間実施することとされ今年度が最終年となっている。
　この制度により、協定集落において守るべき農地を明らかにした活動が活発化し、耕作放棄地の増加を防止する効果や、水路・農道・畦畔などの適正な管理が行われている。交付金は、話し合い活動や共同作業、農業機械の購入など集落営農の推進に大きな役割を果たしている。
　本制度の継続については鳥取県を通じて、あるいは地元国会議員に強く要望しているところだが、現在はっきりと継続されるという情報はない。
　平成21年度は最終評価年であり、制度の効果と課題を検討評価することとされており、8月までには明らかにされると思われる。

小竹　等議員

未活用エネルギー調査結果の公表はいつになるのか

4月中旬には公表する

問　小学校児童の通学対策

①生山地区の児童は町道「北の原権現線」を通学するのが一番近くてよいと思われるが、川べりで道幅も狭く車とのすれちがいは大変危険である。通学路としてどう考えているのか。

②通学道路の施策は最重要課題である。日南町中心地域構想の説明でも第一番の優先事項であり早い施工が望まれるが、今後の計画は。

答　矢田町長

①小学校統合後の通学方法については、生山地内の「分場」から霞地内の「桜子入口」の間を徒歩通学の範囲としている。特に分場からの徒歩通学は、道路横断等の面から安全性に配慮し、県道（主要地方道新見日南線）沿いに歩道を利用し、パセオ前の信号機のある交差点で横断し、通学することとしている。

②道路整備については、橋梁・歩道拡幅の整備検討が急務と考えているが、どんな橋をどのように架けるかで計画が大きく変わってくる。日南町中心地域構想、特に北の原地区文教ゾーンの基本構想を明確にする中で、効果的・合理的な道路計画となるよう構想をまとめていきたい。

問　地籍調査

全町で調査が出来るよう早急な対応が必要であると考えるが、今後の計画は。

答　町長

平成10年から始まり今までに完了したのは、3地区と1事業地区。事業実施中は、3地区と2事業地区であり、平成20年度末の進捗率は、10・1％となっている。国で平成22年から見直しも検討されており、若干の事業進度が図られるのではないかと期待している。

問　住宅用太陽光発電の補助制度

①国が2008年度第1次補正予算で、住宅用太陽光発電システムの設置費用に対する補助制度を復活させた。期待出来る事業であり町内での経済効果は、大きいと考えるがどうか。

②住宅用太陽光発電による余剰電力を、電力会社が通常の2倍の価格で買い取る新制度の導入を、経済産業省が打ち出している。

本町も新年度予算で1kw4万円の助成事業を予算化しているが、さらに予算の上積みは考えていないのか。

答　町長

①国は平成21年1月より1キロワットあたり7万円の補助を出し、本町も4万円の補助を行うので合計で11万円となる。希望者はこの補助制度を利用いただきたい。

②国は普及を加速するため太陽電池パネルで発電した余剰電力を平成22年度から10年程度、現在の2倍で買い取る新制度を明らかにしている。

本町の補助は現行以上の上乗せは考えていない。

問　井上靖研究会

研究会が本町で7月開催されるが、全国大会にふさわしい記念館周辺整備（駐車場・トイレ）をどのように計画されているのか。

答　町長

駐車場は簡易舗装で整備するように考えている。

トイレの改修は今後検討する。

井上靖記念館前の駐車場

問　バイオマス等未活用エネルギー調査事業費

平成20年度内に調査終了の予定だが、調査委員会の結論はいつどのように公表されるのか。

答　町長

この事業は委員11名で構成し、調査委員会を2回開催した。事業費は595万1千980円で、全額国費である。

業務は終了したが経済産業省の許可があった後、4月中旬には本町のホームページに公表する予定。

古都久志議員

教育委員会の日野郡一本化の検討を

学校数の減少だけで共同設置の議論とはならない

問 **し尿、汚泥処理の対応**

日野町の消滅型試験プラントは、現在その機能を充分発揮しているとのことである。日南町も今から消滅型処理を検討される考えはないのか。

答 **矢田町長**

日野郡3町で運営している清化園のし尿・汚泥処理施設は老朽化しているが、施設の更新ではなく他の処理方法を検討することになっている。

日野町が下黒坂地区で試験的に実施している消滅型施設の導入、あるいは民間に出してコンポスト化し、副資材にするという案も出ており、引き続き検討したい。

問 **緊急雇用対策としての農林業研修生の受入れ**

①この事業の基本的な考え方は。

②どのような成果を期待しているのか。

③どのような受入れ体制なのか。

答 **町長**

①農林業研修生自体は、国の緊急雇用対策の制度によるものではない。㈶日南町地域振興公社を事業主体とする「日南町農林業研修生制度」により、新たに農林業経営を志す人材を町内外問わず広く募集し、町内に定住する農林業後継者の育成を図る。

②やる気、熱意をもって農林業に取り組む者を本町に受け入れ、農林業の後継者を育成し、新しい労働力による基幹作物である米、野菜の生産振興、そして、彼らの人脈や情報、違った目線による生産、流通、加工といった分野での活躍に期待している。

③研修生は、地域振興公社で採用し、受け入れ期間は3か月更新の最長2年間で行う。農業研修は、農家ほ場による実地研修として、実際の作業の中から技術を教えていただけるようカリキュラムを作る。林業の場合は、町有林を活用した実地研修を中心に行う。

農林業研修生の公社入社式

問 **4月からのデマンドバスの運行**

①デマンドバス導入の基本的考え方は。

②新しいバスダイヤで住民の利便性の確保が充分図られると考えているのか。

③今後の運行においてどのような方法で住民ニーズを汲上げ、その対応改善をいつの段階で図られるつもりか。

答 **町長**

①公共交通利用エリアの拡大とダイヤ増便による利便性の向上を目的として実施するもの。統合小学校の通学バスという位置づけを基本に町営バスダイヤの見直しを行い、ダイヤの増便と併せて、小型車両による交通空白地域へのエリア拡大を予約制によるデマンド方式により実施する。

②現在の一日5便から、交通空白地域へのエリア拡大を目的とするデマンドバスの導入により、一部回送を含む7便のダイヤとすることで、利便性の向上に繋がると考えている。

③運行実施後において、課題や改善すべき点について検証し、対応が必要なものは適当な時期に改善していく。

問 **教育委員会の郡一本化**

教育委員会を学校教育に特化させ、大所高所からの観点で指導監督していくには、日野郡で一つの教育委員会としてはどうか。町の組織改革を含めて、執行部の考え方は。

答 **町長**

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正で、教育委員会の共同設置の可能性が定義されている。

小学校統合に伴う日野郡内の学校数の減少だけで郡内の教育委員会を共同設置とすることの論議とはならないが、今後様々な行政範囲や各自治体の特色ある教育への取り組み等を含めて議論を要する課題である。

久代安敏議員

町制50年の総括を
持続する町の方向性を示す

問　町制50年をどう総括し、未来に生かすか

町制50周年をイベント倒れにしないために、本町の半世紀を分析し総括することが大切であり、それが希望の持てる未来への第一歩だと考えるがどうか。

答　矢田町長

これまでの50年間を総括し、これからも持続する本町の方向性を示すことが必要。町の団結力と連携が必要と考える。

問　雇用対策

深刻な雇用不安に対して国の補助事業「ふるさと雇用再生交付金事業」と「緊急雇用創出事業」が導入されるが、3年間で雇用がどれだけ拡大・継続できるのか計画を明らかに。

答　町長

ふるさと雇用再生では、農林業後継者育成や公共交通対策など3ヶ年で延べ69人を雇用。

緊急雇用創出では、不法投棄物の回収など2ヶ年で延べ14人の雇用を見込む。

総事業費1億2千8百万円で実施を予定。

問　日南町地域振興公社の体制強化

農林業研修生を受け入れる日南町地域振興公社の体制強化が求められているがどう進めるのか。

答　町長

農産物の販売強化と農林業研修生を受入れにあたり指導員3名、事務職員1名販売員1名を配置し体制を整備する。農地保有合理化事業なども行う。

問　農林業回帰のまちづくり

施政方針にある「農林業の回帰」で、日南町農林業の再生がほんとうにできるのか危惧している。また、価格保証や所得補償の確立も急務と考えるがどうか。

答　町長

新規参入を含め人材の育成と経済性の両面が必要である。生産者にとって価格保証、所得補償は必要と思うが、国民的合意を得ることが必要。

問　バイオマス等未活用エネルギー調査事業

三光株式会社の産業廃棄物焼却施設の誘致計画とセットですすめられていた「バイオマス等未活用エネルギー調査事業」は本年2月にまとめることになっていたが、調査事業の全容を明らかに。

答　町長

11名の委員で構成する委員会を2回開催している。また、対象バイオマスの利用可能量調査、製造エネルギー使用量、調査システムの基本計画等の検討を株式会社地域システム研究所に委託している。事業費は、595万1千980円。

問　国民健康保険税および介護保険料の負担増

国の社会保障費削減政策で負担増があいつぐなか、本町も新年度に国民健康保険税と介護保険料の改定が計画されているが、負担増はどうなるのか。

答　町長

国民健康保険税は、基金を取り崩して財源充当しても医療給付費の増加などにより、被保険者一人当たり年間で1万2千円の増加を見込んでいる。

介護保険料は、介護給付費準備基金の取り崩しなどをしても基準額は月額4千340円となる。

問　鳥取県人権救済条例の廃止

鳥取県議会に「鳥取県人権侵害救済推進及び手続きに関する条例」の廃止が提案されていることについての見解は。

答　町長

鳥取県の人権救済に関する検討会議の条例廃止の意見を受け、真摯に検討された結果であると認識している。

第2回臨時会

2月5日に臨時議会が開かれ、平成20年度一般会計と日南病院会計の補正予算案が提出され、それぞれ原案どおり可決しました。

一般会計

国の2次補正に係る生活対策費等3億1千327万円を追加し、総額を64億9千738万9千円とした。

（おもな内容）

定額給付金
1億160万円

デジタル化機器整備補助費
742万円

携帯電話等エリア整備
3千660万円

清掃センター修繕費
4千550万円

除雪体制整備
6千463万円

日南中学校体育館耐震補強
4千500万円

あかねの郷エアコン設置
1千425万円

エアコンが整備されるあかねの郷

日南病院会計

ストレッチャーほか備品購入費として、189万円を追加し、資本的収入の総額を9千580万2千円とし、資本的支出を2億1千904万3千円とした。

委員会のうごき

総務教育常任委員会

1月27日
▼教育委員との意見交換

2月2日
▼緊急・ふるさと雇用について

3月13日
▼新年度予算審査(総務課)

3月16日
▼新年度予算審査（企画課 住民課）

3月18日
▼新年度予算審査(教育課)

3月19日
▼陳情審査

経済福祉常任委員会

2月2日
▼農林業研修制度について

3月13日
▼新年度予算審査(建設課)

3月16日
▼新年度予算審査（福祉保健課・保育園・日南病院）

3月18日
▼新年度予算審査（農業委員会・農林課）

議会運営委員会

3月4日
3月10日
▼3月定例会運営について

全員協議会

2月2日
▼地域活性化生活対策事業について

2月23日
▼平成21年度日南町国民健康保険会計について

予算審査特別委員会

3月23日
3月24日
3月25日
▼新年度予算審査

小学校統合に関する調査特別委員会

2月5日
▼廃校舎の後利用について

3月26日
▼統合小学校新築校舎現地調査

完成間近の日南小学校視察

平成20年度議会活動記録（平成20年１月～12月）

本会議の日数(定例会及び臨時会)	14日	一般質問者数（延べ人数）	16人
〃　傍聴者数	116人	常任委員会（延べ日数）	34日
町長提出議案数	86件	特別委員会（延べ日数）	27日
議員提出議案数	15件	審査した陳情の件数	27件
議員１人あたりの研修会参加日数	4日	議会広報調査特別委員会の開催日数	19日

陳情の審査結果

みなさんから提出のあった陳情を所管の常任委員会で審査し、委員長から審査結果の報告を受けて３月定例議会の本会議で審議した結果、次のとおり決定しました。

件　　名	提 出 者	審　　査　　意　　見	本会議
後期高齢者医療制度の廃止に関する陳情	全日本年金者組合 鳥取県西部支部長 増田　修治	後期高齢者医療制度は平成20年４月よりすでに全国の広域連合で運営され、当初問題とされた点についても改正・改善措置がなされている。廃止後の制度創設の展望が示されないまま破綻状態にあった老人保険制度に戻すことは現実的な対応でない。	不採択
高齢者に負担増と差別医療を強いる後期高齢者医療制度の中止･撤回を求める陳情	鳥取県社会保障推進協議会 会長　藤田　安一		
後期高齢者医療制度の廃止の意見書採択を求める陳情書	自治労連鳥取県本部 執行委員長 植谷　和則		
後期高齢者医療制度被保険者への資格証明書交付についての陳情書	米子市両三柳877-1 鳥取県保険医協会 理事長　松本　拾	未納者に対する対策は必要であり、資格証明書を交付しないことは問題である。また交付にあたっては滞納者の状況把握・納付相談などを行い慎重にすべきである。	趣旨採択
物価上昇に見合う年金引き上げに関する陳情	全日本年金者組合 鳥取県西部支部長 増田　修治	社会的弱者に対する配慮は必要であるが、負担と給付・世代間の公平公正は確保されなければならない。	趣旨採択
最低保障年金の実施に関する陳情	全日本年金者組合 鳥取県西部支部長 増田　修治	制度の整合性・負担と給付の公正を図り、公的年金制度全体の中で検討されるべきである。	趣旨採択

意見書を提出

３月議会では、次の意見書（要旨）を総理大臣ほか、関係大臣などに提出することを決めました。

中山間地域等直接支払制度の継続を求める意見書

中山間地域等直接支払制度は、農業生産条件が不利な中山間地域等において継続的な農業生産を通じて多面的機能を確保するために、第２期が平成17年より５年間の対策として実施されているが、本町にあっても農地の保全、農業施設の適切な管理や集落機能の維持・強化に大きな成果を上げると共に、農村景観の保全、地域の活性化に重要な役割を果たしてる。

この制度が廃止されると、町内全域が中山間地域で農業生産性が低い本町では、農地の荒廃が進行すると共に集落機能の低下、生活環境の悪化にもつながり中山間地域の多面的機能の低下はさけられない。

よって、政府並びに国会においては、中山間地域等における農地保全や農業の維持・発展、集落機能の維持及び多面的機能を確保するため、本制度を平成22年度以降もより取り組みやすい制度として継続するとともに、さらなる充実を図ることを強く要望する。

自治功労者表彰

鳥取県町村議会議長会より、町村議会議員として13年以上在職し、功労のあった者として自治功労者表彰を受けました。

長きにわたり、地域振興及び住民福祉の向上に尽くされました。

今後更なるご活躍を期待します。

福原　　實議員

村上　正広議員

第16回広報コンクール優秀賞を受賞

鳥取県内の町村議会が発行する議会広報のコンクール（鳥取県町村議会議長会主催）で、日南町議会だより（第111号）が「優秀賞」を受賞しました。

議会だよりは、年4回の定例会後に発行していますが、今後とも一層の研さんを重ね、読みやすく分かりやすい紙面づくりと、早期発行に努めてまいります。

（審査員の講評より）

・読みやすく内容も分かりやすい
・カラーの使い方が抜群
・レイアウトに変化を持たせ一層のステップアップを

受賞した議会だより111号

※議会だよりは日南町のホームページからもご覧になれます。

議会日誌

（2月）

2日　各常任委員会
〃　全員協議会
4日　鳥取県町村議会広報委員研修
5日　第2回臨時会
〃　小学校統合に関する調査特別委員会
18日　日野郡3町衛生施設組合議会
〃　鳥取県後期高齢者医療広域連合議会
20日　鳥取県町村議会議長会定期総会
27日　鳥取県西部町村議会議長連絡会

（3月）

4日　議会運営委員会
12日　第3回定例会
〃
13日　〃
17日　〃
18日　常任委員会
19日　〃
23日　予算審査特別委員会
24日　〃
26日　第3回定例会
〃　全員協議会
〃　小学校統合に関する調査特別委員会
〃　広報調査特別委員会

ふるさと歴史探訪

大倉山龍泉寺本尊十一面観音立像

日野札所第十八番（昭和二十八年県指定保護文化財）秘仏

「とんと昔の物語」

筆者　生田泰道　氏（上石見）

朝霧が晴れると向かいに城殿山が見える。そこで私は穏やかな日々を送り武者達は来世の平安を祈り続けたのじゃが、戦国乱世の戦火が迫り、私は山から飛び降りたところ、石の上に小さな足跡を残してしまった。

しかし、今の山根宗後の村人達が密かに家々に隠してくれたお陰で難を逃れたのじゃよ。世が静まり今の場所に祭られたのじゃ。造像は藤原時代の様式を伝える地方作と言われ、衣紋は流麗翻波式の名残、面相は瑞厳と評されておる。詳細は定かでないが、雨落石が享保7年で287年前、石灯籠が安永2年236年前、石手水鉢は文政10年182年前の銘があり棟札も江戸時代から度重なる修理を伝えておる。みんなに守られて来たのじゃな。36年前までは法印さんが堂を守り人々の相談に乗ったり、祈祷をしておられた。その頃の大祭は賑やかに大般若祈祷が修められ、近郷の人々がお参りし、お昼には唄う者、私を背負って踊る者、楽しい一日じゃったのう。ある夜不心得者が私を背負い出して一晩中歩き続け、汗だくになって「ここまで来ればもう大丈夫」と私を降ろしてみれば、お堂の裏の田んぼの中、あわてて逃げる姿の愉快なこと。少しは薬が効いたかのう。

隣の聖観音は、紐で結ばれ川に放り込まれ、子ども達と一緒に遊んでおったぞ。今も第3日曜日には村の衆が集いお勤めの後で一日楽しく過ごしておる。3月17日は聖観音の祭、数珠操りをしておる。7月17日は、年に一度のご開帳の大祭りじゃ。これがご縁じゃ、会いにおいで、いつでも待っておるぞ。

龍泉寺本堂

十一面観音立像

4月1日付で議会事務局職員の異動がありました。

企画課から転任
書記　手嶋孝夫

総務課へ転任
主事　川上将典

編集後記

不況の暗雲をよそに、山峡の町は百花繚乱。とりわけ水仙や菜の花が多彩にコーディネートされて、さながらフラワーパークの中にいるようです。

町制50周年を迎えた今、少子高齢化や過疎化の現実を前に、悲観しながら立ち尽くすのではなく、私たち自身の手で楽観できる未来をコーディネートすることにより、真の住民自治の花を咲かせたい。

久代　記

議会広報調査特別委員会
委員長　久代　安敏
副委員長　古都　久志
委員　福田　稔
〃　坪倉　勝幸
〃　長岡つる子

にちなん議会だより　平成21年４月発行　No.115

R100 古紙配合率100%
再生紙を使用しています

平成21年７月発行　第116号

にちなん

議会だより

福栄かしらうち（おろちマラソン開会式）

おもな内容

６月定例会…… 2～4ページ
一般質問…… 5～8ページ
５月臨時会…… 10～11ページ
町制50周年議会史…… 14ページ

日南町の花　サツキ

世帯数／2,283世帯
人　口／5,916人
（平成21年６月末現在）

発行／日南町議会　〒689－5292　鳥取県日野郡日南町霞800　TEL（0859）82－1900
編集／議会広報調査特別委員会　　印刷／冨士印刷有限会社

6月定例会

6月16日～6月19日

万円の大型補正

6月定例会は、6月16日から19日まで4日間の会期で開かれました。

今期定例会には、国の地域活性化・経済危機対策臨時交付金（約2億5千万円）を一般財源とする大型の一般会計補正予算が提案され、慎重審議の結果、条例改正案などの議案とともに全議案を原案通り可決しました。

初日に行われた一般質問には4名の議員が登壇し、執行部に所信を問いました。

最終日の本会議では、来年3月末で失効する「過疎地域自立促進特別措置法」に代わる新たな過疎対策法制定と強化を求める意見書などを議員発議し閉会しました。

議決したおもな議案

条例関係

日南町森林等火入れに関する条例の一部改正

「異常乾燥注意報」を「乾燥注意報」に用語変更。

日南町墓地公園の設置及び管理に関する条例の一部改正

下石見永福寺より墓地を1区画購入し、墓碑を整備し、下石見共同墓地公園として町が管理する。

（条例の一部改正に伴い用地取得費・工事費等90万5千円を町有財産管理事務として補正予算で提案され可決した。）

専決処分

平成20年度日南町病院事業会計補正予算

薬品費の予算不足860万9千円を補正し、収益的収支の総額を13億4千653万6千円とした。

平成21年度日南町老人保健特別会計補正予算

平成20年度の歳入不足額99万7千円を平成21年度予算から繰上充用し、総額を210万7千円とした。

補正予算

一般会計

4億2千994万7千円を追加し、総額を56億2千754万7千円とした。

この中には国からの「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」として2億4千743万4千円も含まれている。おもな内容は次ページのとおり。

国民健康保険特別会計

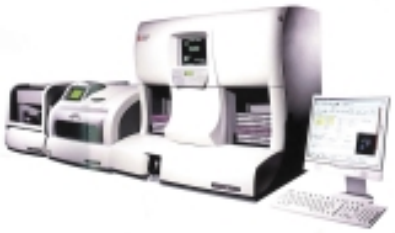
歳入予算の組替え

後期高齢者医療会計

保険料還付金16万6千円を追加し、総額を9千633万7千円とした。

日南病院事業会計

医療機器購入費（血球計数測定装置他3台）2千192万8千円を追加し、資本的収入総額を1億7千909万7千円とし、支出総額を4億4千389万3千円とした。



購入予定の血球計数測定装置

一般会計 4億3千

『地域活性化・経済危機対策事業』の内容

事業名	事業内容	金額	
環境保全対策事業	飛散の危険性や衛生面等の問題が指摘されている廃屋を周辺住民の安全確保のために解体撤去する。	500万円	
庁用自動車管理事務	老朽化した公用車の更新、福祉事務所設置準備。環境対策として低燃費、低排出ガス認定車購入する。	712万8千円	
森林保全総合対策事業	高性能林業機械の導入を図り、森林整備の加速化と間伐材の供給体制の確保を図る。	1億6,269万円	
新規コミニティネットワーク実証事業	ＣＡＴＶ網を活用した「買い物サービス」を持続的に提供するために、仕組みづくりを行う。	738万6千円	
にちなんブランド化促進事業	日南町野菜集出荷施設を整備し、野菜出荷体制を構築する。	1,027万5千円	
病院運営事業	日南病院医療機器購入分負担金	1,414万4千円	
商工総務一般管理事務	日南町商工会が発行するプレミアム商品券(２回目)のプレミアム部分(20％)に対して、補助金を交付する。	320万円	
	生山、霞地区の街路灯の電球を省エネタイプ電球に取り替え工事を行うなど、環境にやさしい取組や地域の安心防犯対策に対し補助金を交付する。	80万円	
道路維持管理事業	町道法面修繕工事３路線、町道霞福塚線他２路線舗装修繕整備を図る。	9,850万円	
定住住宅整備事業	町内の廃校小学校を宿泊可能な施設に改修し、定住対策の推進を図る。	3,300万円	
社会体育館施設整備事業	社会体育館の耐震補強、床改修等を行い、教育並びに社会体育環境整備を図る。	3,375万9千円	

もっとくわしく

質疑応答

日南町墓地公園の設置及び管理に関する条例の一部改正

問 坪倉議員

下石見に購入する共同墓地は、どのようなものか。

答 増原総務課長

10件程度の無縁者を共同で納骨できるよう墓碑を整備する。

共同墓地予定地

一般会計補正予算

問 坪倉議員

小学校の廃校舎を改修する定住住宅の具体的構想は。

答 山内建設課長

ワンルームマンション型式で8戸程度改修する予定であるが、場所は未定である。家賃等は慎重に対応したい。

問 古都議員

農林業研修生の住宅確保と研修施設との関係はうまくできるのか。

答 増原総務課長

この定住住宅は、単に研修生のみの受入れを想定していない。

問 村上議員

イノシシ被害進入防止柵設置事業、1千169万円で希望者全員に対応できるのか。

答 青葉農林課長

現在、3～4名の方への対応ができない状況と把握している。

問 奥迫議員

イノシシなど有害鳥獣防止対策の補助事業は、来年度以降も継続されるのか。

答 青葉農林課長

県から国の補助事業へ継続されることになっているが、小地域単位での対応も県に強く要望していく。

答 増原総務課長

町単独でも対応したいので、今後農家へのPRをしたい。

イノシシ防護柵

問 久代議員

高性能林業機械の導入の事業主体である木材生産組合の実態は。

答 青葉農林課長

組合は23団体で74名が就業し、年間4万7千㎥生産している。この事業で今後10人の雇用拡大と、2万3千㎥の増産を見込んでいる。

導入予定のハーベスター

問 村上議員

安全上、町が解体撤去しなければならない廃屋は何カ所あるのか。

答 倉光住民課長

調査の結果、町内には空き屋157戸。廃屋232戸があり緊急なものは2戸が対象となっている。

問 長岡議員

急激な景気低迷で前年度予定納税の還付が生じているが、業者数は。

答 倉光住民課長

全部で24社、2311万7千円の還付となる。

討論

国民健康保険特別会計補正予算

反対 久代議員

町民の暮らしが大変な時に被保険者1人平均約1万1千円、世帯で1万8千円の負担増は中止すべきでその財源はある。

賛成 小竹議員

今回の補正予算は、先に議決した国保税条例により歳入の組み替えをしたものである。

一般質問 問と答

古都久志議員

小学校統合の評価は
お互いに刺激し合い、高め合う教育環境の整備が図られた

問 デマンドバス

導入して2ヶ月経ったがこの間の評価は。

答 矢田町長

利用人数は、路線によって差があるものの、全5路線通して稼働日の1日当たり平均で7～8人の利用があり、通院や買い物などに利用していただいている。利用に際しては大きな混乱はなかったように考えている。引き続き、周知とさらなる利用促進に向け、継続して広報などに努める。

問 中心地区定住基盤整備事業関連

①進捗状況はどうか。また今後のスケジュールは。
②ぷららが6月末で閉店するが、どう受け止めるか。
③事業の検討過程での商業振興の対策状況は。
④補完的機能をもつ買い物支援事業の試行状況と現状の評価及び今後の対応は。

答 町長

①4月から職員による2つのプロジェクトチームを立ち上げた。6月末を目途に素案をまとめたい。
その後は、ワークショップの開催、住民代表や有識者を委員とした「日南町中心地域構想策定協議会（仮称）」を立ち上げ、今年度中の策定を行いたい。
②高齢者の多い本町にとっては、地元小売店がなくなることは、大きな不便を生じることになる。
③大田原地区に商業と交流空間を有する複合拠点施設を設け、生山地区と大田原地区の連携強化を図りたいと考えている。
④買い物支援の必要性、使いやすいシステムについては大きな成果を得たと考えている。持続可能な社会システムとして買い物支援事業を展開する計画としている。

問 小学校統合

①統合して2ヶ月経ったがこの間の評価は。
②小中一貫教育に対する取り組み状況、今後の見通しは。

答 山本教育長

①子どもたちは多くの仲間と共に学習できる環境を楽しみに、毎日元気に学習や運動に励んでいる。お互いに刺激し合い、高め合う教育環境の整備が図られたと捉えている。
②「小中一貫教育プロジェクト」の設立準備を進めている。
「日南町版の小中一貫教育」の構築を基本に、各種調査と児童生徒の現状把握・課題解決策の協議と提案・学力向上対策の提言に繋げていくこととしている。

問 農林業研修生受入

現状をどのように認識し対応しているのか。

答 町長

研修生には、意欲的に取り組んでいただいている。研修終了後に定着就農を確実にするために就農モデルの作成や、農地の確保、資金対応などが必要となってくるので、鳥取県と連携し各制度の運用を図りたい。

実習中の研修生

問 空家の解体

倒壊の恐れのある空家の解体の現状と今後の予定は。

答 町長

危険家屋等の解決を図るため、空き屋調査を行っている。住民生活にも悪影響が出ているものもあり、行政として見過ごすことのできない課題と認識している。

問 汚泥、し尿処理

汚泥完全消滅型の処理施設の費用対効果等の検討を始めるべきではないか。町長の見解は。

答 町長

汚泥・し尿処理については3町衛生施設組合で処理しているが、汚泥処理施設は老朽化が進み、今後の処理方法を検討している。急がれる問題であり、それぞれの観点から費用対効果等早急な検討を進めたい。

5

恵比奈礼子議員

カントリーエレベーターを建設して日南産米の直販体制を

行政主導では困難 農協の体制で考えるべき

問 米のブランド化

①これまでの販売実績は。また農家への利益還元はあったのか。

②農家の所得向上のために公社が農家から直接仕入れて販売することが生産者の利益につながり、消費者のニーズにもより対応できると考える。農協から仕入れて販売するという現在のしくみを考え直すべきでは。

③米を基盤にせざるを得ない現状で、米のブランド化は日南町にとって死活問題である。町主導でカントリーエレベーターを整備し、直販体制を整える考えはないか。

答 矢田町長

①平成19年10月から取り組みを始めているが、初年度は、主にイベント販売を中心として1．5トンの販売実績であった。

平成20年度は、個人販売を中心に前年比の３８０％の伸びで、6．3トンの実績。

しかし、業務用米の取り組みが不十分で、大きな利益を得るに至っていない。平成20年度は、少額増益の決算で農家への還元はできていない。

平成21年度は、５月末時点で昨年の同時期を上回る販売となっており、今後は個人販売の拡大を図り、年間の還元可能な数値を設定して還元を目指したい。

②直接消費者に届ける仕組みを作り、良食味を実感していただき、価格の底上げ日南町の地域イメージを高めつつ米のブランド化を図り、農家の所得向上を図ることが目的だと承知している。現在、農協から産地、産年、品種の検査済み米を精米した商品を消費者に届けている。検査機関を通じた米の流通による信頼、保障は、安全安心を求める消費者ニーズに合った取り組みである。

JA米子南部カントリーエレベーター

直接仕入れるにあたっては、資金、保管倉庫など課題が多く、現状の公社の体制では困難。今の仕組みでは玄米の保管も農協の準低温倉庫を活用することで大きな設備投資をすることなく、主旨にそった活動ができている。

③日南町農業の目指す方向性は、一つには、収益性の高い野菜に特化した経営体を育てることである。現在日南町の認定農業者などの経営体では、米を主力としながらも、ほとんどが、多品目との複合経営の中から活路を見出そうとしている。また、ほとんどの兼業農家では、水稲経営だけでは厳しい現状である。本町の水田のうち、７８６haで米が生産され、農協への出荷量は６７，３５９袋で年々減少傾向にあり、高齢化や農家の独自販売の取り組みなどが増加しているのではと想定される。

近年の米価の形成は、まさに市場主義で低価格安定の様相を呈し、ＪＡも鋭意販売努力しているが、農家の望む価格となっていないのが現状。

カントリーエレベーターの設置は、確かに一元集荷品質保持、周年今ずり販売の体制は魅力的な取り組みではあるが、施設への資本投下からみると、本町の水稲生産量では不足することが想定される。また、すでに乾燥調製の装備をもつ経営体もあり、集荷が可能かどうか危惧する。

本町の農業生産の方向としては、水稲を補完品目としながらも、効率的土地利用を図り、野菜生産で収益性の高い農業を目指す。または、ブランド化の進展にあわせて大規模米作農家を目指すべきと考えており、認定農業士、農業生産法人農業研修生等若い就農者の野菜生産への取り組みを期待するところである。

本町の場合、農協の体制で行うべきものと考える。

なお、直販体制にいては現在の取り組みを検証しながら実施したい。

坪倉勝幸議員

㈱オロチの現状と経営の展望は

厳しい状況下にあるが早期自立に向けて支援する

問 ㈱オロチ

①生産、販売、損益など企業活動の状況報告を。
②雇用や林業、地域経済への波及効果は。
③現在実施している町の支援は。
④将来の事業展開や経営の展望は。

答 矢田町長

①当初予定の施設の整備は本年3月末ですべて完了している。ＪＡＳ工場としての認定も昨年10月6日に取得、国産材利用の気運の高まり等から着実に生産・販売を伸ばしてきた。しかし世界的な経済不況から住宅マンション等の着工件数の減少により、木材需要全体が急減、オロチ材利用を検討していたハウスメーカーが、安価な輸入材を優先利用する方向になった。更に木材需要の見通しが不透明木材製品価格が一層下落し大変厳しい環境下にある。

㈱オロチ

②新規雇用は計画の40名に対し現在38名。その7割は町内出身者。素材生産事業所での新規雇用もある。昨今の町内経済低迷の中では支えになっていると評価している。
③林業振興担当専門監を配置し、国、県補助事業などの調整を行い、連携を強化している。
④ＪＡＳ認定取得の取り組み、県内外企業と連携、新たなＬＶＬ利用の検討、専属の営業職員の配置、販路拡大を図ること。国・県より補正予算対応された「林業再生プロジェクト事業」「農林漁業信用基金資金」「木材産業雇用対策緊急支援事業」等各種施策を有効活用する。森林資源を活用した地域活性化の核として㈱オロチの早期自立に積極的に情報交換しながら協同支援を行う。

問 30年後の日南町の姿プロジェクトの成果と今後の町づくり

①進捗状況の検証方法や中間目標の成果指標は。
②町政の中でのロジックモデル(※)の位置づけは。
③ロジックモデルをどう評価されているのか。
④具現化していくための方策は。町民へのアピール、意識の共通化をどう進めるのか。

答 町長

①人口、産業、消費生活等の「基礎体力指標」「しごと・くらし・たのしみ」に対して設定した「町独自指標」を分析して達成状況を確認する。各指標のデータの収集・分析を定期的に行い、経済情勢、町民ニーズの変化等をふまえ、指標の見直しやロジックモデルの改良に取り組む。
②議論の結果を戦略目標、中間目標、行動目標として分かりやすく整理した。第5次総合計画の骨格を成し長期目標を明確にし、政策に対する成果指標を設定し管理していく。
③プロジェクト合同会議、町民有志や町民ワークショップの意見をもとに、更に町の現状や課題を分析し有識者会議において組み立てた、町民視点のモデルと考えている。
④第5次総合計画においてモデルの中間目標を基本構想の骨格として位置づけ、基本計画及び実施計画で具体的な政策としていきたい。

問 中心地区定住基盤整備計画策定

基本的な考え方、構想の説明と計画策定の進捗状況の説明を。

答 町長

日南町の持続発展のため行政・教育機関等が集中する生山・霞地域を対象に「町全体の活力となるまちづくり」を目標に構想検討を行う。6月末を目途に素案をまとめ、その後ワークショップ、住民代表等で構成する日南町中心地域構想策定協議会を立ち上げ、今年度中に策定したい。

※ロジックモデルとは
目標とその実現にむけた取り組みや手段との関係を表した体系図

7

久代安敏議員

専門監の有効性に疑問を感ず

円滑な事務事業の推進に成果

問　行政組織の職制

「専門監」という職制を導入して4年になるが、住民のために機能しているとは思えない。

特定の民間企業に駐在させることも止めるべきだ。

答　矢田町長

各課で連携が必要な業務や庁内に共通な業務に専門的に関わるという定義付けである。新型インフルエンザ対策では総務課の防災監を中心に福祉保健課や日南病院、教育課などと連携し対応を、また検査担当には入札等の仕組みや検査方法など、各課間でやや異なっていた部分などを整理させている。林業担当・地域振興公社担当・地籍調査担当についても、円滑な事務事業推進に成果と実績があがっており、有効である。

問　地域活性化・経済危機対策

①国の補正予算を受けた約2億5千万円で雇用拡大と町内経済への波及効果の見通しは。

②この計画に町内バス停の待合室設置の導入を。

答　町長

①財源については、交付金で「前倒し」であり、将来の交付税から差し引くというもの。従って地域活性化・経済危機対策として、今後必要となる施策や事業を優先している。今回は町道改良修繕、社会体育館改修、病院医療機器購入、公用車整備などで、公共事業の確保や将来負担の軽減を図ろうとするものである。

一方、将来に向けての農林業、商工業の振興では、高性能林業機械整備、野菜出荷施設整備、プレミアム商品券発行、買い物システム実証などを実施し、雇用面では高性能林業機械導入にあわせ、10人以上の新規林業就労者の確保、商業では町内ににぎわいと消費の拡大を目指している。

②必要な場所と要件が整えば計画的に実施したい。

待合所のないバス停

問　「同和」関連施策の終結を

①固定資産税減免措置の廃止を求める。

②ブロイラー団地の当該事業者への移管予定は。

③今ある差別の実態とは何か。それは、同和対策（教育）で解決できる課題か。

④地区学習会の実態は。

答　町長

①平成24年3月まで段階的に固定資産税の減免措置を講じ完了する。

②山陰食鶏グループの出資金が不良債権となり多額の赤字額決算となった。また飼料も高騰し平成21年度決算も大幅な債務超過になろう。従って日南ブロイラー生産組合へ施設移譲はそのタイミングでない。

答　山本教育長

③差別の実態は、「心」の差別が中心と考える。くりかえしの教育を積み重ねることが重要である。「人権尊重と差別のない明るい町づくり」を目指した人権教育と啓発活動の充実を図る。

④地域ぐるみの人権教育の充実の場としてこの地区学習会を位置付けているものであり、決して不公正な取り組みではない。

問　バイオマス等未活用エネルギー調査事業の総括は

①報告書を受けて、この事業をどう総括しているか。

②調査事業委員会は町のエネルギー政策に何を提案したのか。

答　町長

①課題を克服する方向付けが示された。

②供給量を増大する方策や熱利用・発電による産業振興の提案があった。

問　福祉事務所の設置

①来年度の日南町福祉事務所設置計画は。

②町民の福祉の増進にどう生かすのか。

答　町長

①総合的な社会福祉行政機関を置くことになる。移管内容は県と協議中。

②多様な福祉ニーズに答えていけると考えている。

委員会のうごき

総務教育常任委員会

6月10日
▼日南小学校授業参観
▼住民参画まちづくり事業について
▼デマンドバス運行状況について
6月17日
▼陳情審査

経済福祉常任委員会

4月22日
▼林業協会会員と意見交換
5月26日
▼農林業研修生受入れ状況
▼日野町黒坂地区汚泥消滅化施設調査
6月17日
▼日南町建設業協会との意見交換
▼陳情審査

議会運営委員会

6月8日
▼6月定例会運営について
6月23日
▼日南町中心地域構想の策定について

全員協議会

4月9日
▼予算審査意見について
5月13日
▼新型インフルエンザの対応について
▼福祉事務所設置について
▼30年プロジェクト報告
6月1日
▼地域活性化にかかる日南町の計画について
6月19日
▼最低制限価格の見直しについて
▼日南町中心地域構想の策定について
▼陳情の取扱いについて

小学校統合に関する調査特別委員会

5月28日
▼日南小学校の現況について（この日の委員会で調査を終了しました。）

議会日誌

（4月）
7日 小学校開校式
8日 〃 中学校入学式
〃 広報調査特別委員会
9日 西部議長会役員会
〃 小学校入学式
15日 全員協議会
20日 〃 広報調査特別委員会

（5月）
13日 第4回臨時会
〃 全員協議会
14日 西部議長会連絡会
19日～20日 議長・副議長全国研修会
20日 過疎法制定要望会
〃 県議長会役員会
24日 町制50周年記念式典
25日 奥多摩町議会来町
26日 経済福祉常任委員会
28日 第5回臨時会
〃 小学校統合に関する調査特別委員会

（6月）
1日 全員協議会
8日 議会運営委員会
10日 総務教育常任委員会
11日 西部議長会監査会
16日 第6回定例会
17日 常任委員会
18日 〃
19日 第6回定例会
〃 全員協議会
〃 広報調査特別委員会
23日 全員協議会
30日 県議長会定期総会

（7月）
1日 広報調査特別委員会
〃 高規格道路江府三次線期成会総会
2日～3日 行政調査
6日～7日 県事務協議会総会
8日 広報調査特別委員会
9日～10日 全国森林環境税創設議員連盟定期総会
13日 西部議長会定期総会
15日 広報調査特別委員会
15日～17日 西部議長会定期総会
22日 新見日南線期成会総会
23日 日野郡町議会議員研修
30日 西部広域組合議会
31日 後期高齢者医療広域連合会議

5月臨時会

5月には13日、28日の2回臨時会が開かれました。
13日の臨時会では、議席の変更、常任委員会の委員選任のあと、人事案件等4件の議案審議を行い、28日には、国保税条例の一部改正ほか2件の条例の一部改正の提案があり、全て原案どおり可決しました。

財産の取得

除雪ドーザ
（取得予定価格）
1千407万円
（契約の相手方）
中国TCM（株）

人事案件

教育委員の任命同意
長崎雅子氏を任命することに同意

条例関係

日南町地域振興センターの設置及び管理に関する条例の一部改正
多里地域振興センターを旧多里小学校（まなび宿たり）に移動する。

多里地域振興センター

日南町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正
人事院規則の改正により職員の勤務時間等を改正。
1日当たりの勤務時間
8時間→7時間45分
1週間当たりの勤務時間
40時間→38時間45分

日南町職員の給与に関する条例等の一部改正
平成21年6月に支給する期末手当及び勤勉手当の支給月を凍結するとした人事院の勧告に伴い、暫定措置として、6月分期末・勤勉手当の一部を凍結する。
（凍結分）
特別職・教育長　0.15月
一般職　0.2月

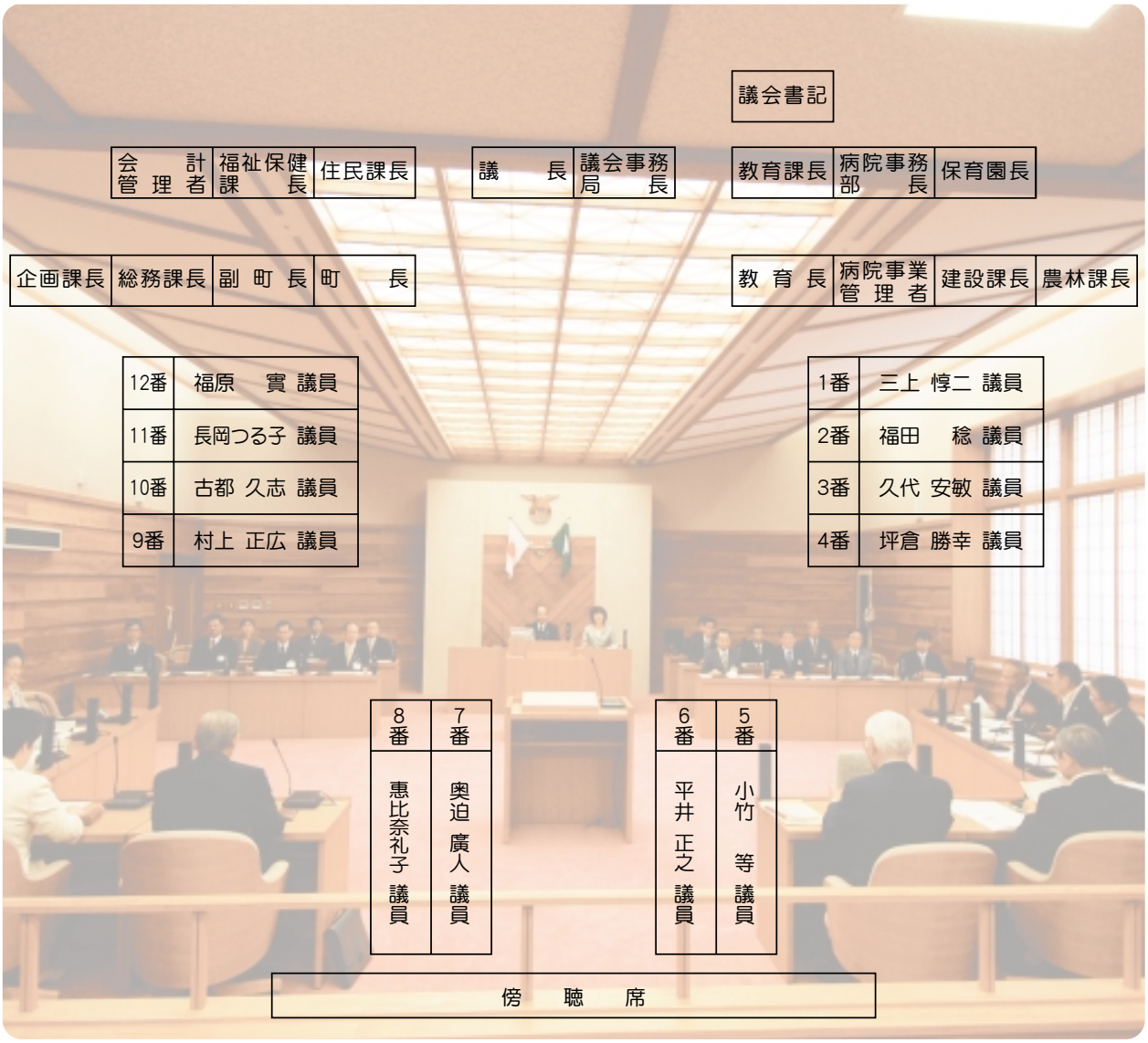
日南町税条例の一部改正
地方税法等の一部を改正する法律の施行に伴い、住宅ローン控除の創設など。

日南町国民健康保険税条例の一部改正
国民健康保険法施行令の改正に伴い介護納付金賦課限度額を9万円から10万円に改正、併せて国保税率を改正。
（次表のとおり）

改正された国民健康保険税

区分		年度別	21年度 ①	20年度 ②	対前年度比 ①−②
医療分	税率	所得割率	4.40%	3.70%	0.70%
		資産割率世	28.00%	23.00%	5.00%
		帯割率	14,600円	12,400円	2,200円
		均等割率	14,200円	12,000円	2,200円
	税額	1世帯あたり	65,235円	54,674円	10,561円
		1人あたり	38,198円	31,702円	6,496円
後期高齢者支援分	税率	所得割率	3.10%	2.50%	0.60%
		資産割率	15.60%	12.00%	3.60%
		世帯割率	9,200円	8,000円	1,200円
		均等割率	8,500円	7,000円	1,500円
	税額	1世帯あたり	39,310円	32,448円	6,862円
		1人あたり	23,018円	18,814円	4,204円
介護分	税率	所得割率	2.00%	1.80%	0.20%
		資産割率	10.70%	9.50%	1.20%
		世帯割率	7,600円	7,600円	0円
		均等割率	7,400円	7,400円	0円
	税額	1世帯あたり	29,103円	28,688円	415円
		1人あたり	22,482円	22,133円	349円

議席がかわりました



11

【新しい議会構成】

総務教育常任委員会

委員長　小竹　等
副委員長　恵比奈礼子
委員　福田　稔
委員　平井　正之
委員　村上　正広
委員　福原　實

経済福祉常任委員会

委員長　三上　惇二
副委員長　久代　安敏
委員　坪倉　勝幸
委員　奥迫　廣人
委員　古都　久志
委員　長岡つる子

議会広報調査特別委員会

委員長　久代　安敏
副委員長　古都　久志
委員　福田　稔
委員　坪倉　勝幸
委員　長岡つる子

議会運営委員会

委員長　福田　稔
副委員長　平井　正之
委員　小竹　等
委員　三上　惇二
委員　長岡つる子

陳情の審査結果

みなさんから提出のあった陳情を所管の常任委員会で審査し、委員長から審査結果の報告を受けて６月定例議会の本会議で審議した結果、次のとおり決定しました。

件　　名	提　出　者	審　査　意　見	本会議
協同労働の協同組合法の速やかなる制定を求める意見書採択に関する陳情書	協同労働の協同組合法制化をめざす市民会議事務局 西村武志	地域振興、就労創出を推進するための制度として有効な手段である。	採　択
気候保護法制定についての国への意見書採択のお願い	日本科学者会議鳥取支部 代表幹事　奥野隆一 ほか３名	温室効果ガスを削減するためのルールづくりは急務である。	採　択
ミニマムアクセス米の輸入見直しに関する陳情	農民運動鳥取県連合会 代表者　東　田　　久	安全性と国内需給からミニマムアクセス米輸入の見直しは妥当である。	採　択
農地法改正案の廃案を求める陳情		改正農地法は、今国会ですでに成立し、陳情の願意は反映されない。	不採択
最低賃金の引き上げと中小企業対策の拡充を求める陳情	鳥取県労働組合連合会 議長　田中　暁	最低賃金の引き上げは、雇用の減少も懸念されるので慎重にすべき。	不採択

意見書を提出

次の意見書（要旨）を総理大臣ほか関係大臣などに提出しました。

協同労働の協同組合法の速やかな制定を求める意見書

日本社会の急速な少子・高齢化は、様々な課題を社会に投げかけ、新たなライフスタイルと、それを支える社会システムの構築が求められている。とりわけ労働環境の問題は深刻さを増している。誰もが希望と誇りを持ち、安心と豊かさを実感できるコミュニティをつくり、人とのつながりや社会とのつながりを感じられるという、新しい働き方の必要性が高まっている。

よって、少子・高齢社会に対応する有力な制度として、「協同労働の協同組合法」の速やかな制定を求める。

気候保護法の制定に関する意見書

昨年７月に開催された洞爺湖サミットでは、長期的に2050年に温室効果ガスを半減する必要があることが合意された。そのために先進国は、2007年のパリ合意に沿って今後率先して大幅削減を実現しなければならない。今後、気候の安定化のために日本が確実に低炭素社会を構築するためには、温室効果ガス削減の中・長期的削減数値目標を設定し、その目標を達成するための政策を策定し、実施していく法律が必要である。国におかれては、上記の内容を約束する法律の実現を図られるよう要請する。

新たな過疎対策法の制定及び過疎対策の強化を求める意見書

我が国の過疎対策は、過疎地自立促進特別措置法により地域間格差の是正と人口の過度の減少防止に一定の成果を上げてきた。

しかしながら、過疎地域では、集落機能の低下、医師等の不足、農業の衰退、森林の荒廃、公共交通機関の廃止・縮小など集落の維持すらも困難になるような様々な事態が発生している。これらの課題の解決に向け、過疎対策はこれまでにも増して積極的に取り組む必要がある。

ついては、平成22年３月末で失効する現行の過疎地域自立促進特別措置法に代わる新たな法律を制定するとともに、新法の制定及び過疎対策の実施にあたっては、次の事項を実現するよう強く要請する。

記

1　地域の実態に応じた対策を実施できるよう、自由度の高い制度とすること。特に、従来からの社会基盤の整備の促進にあわせて、ソフト施策の充実強化に対する支援を充実すること。

2　従来の過疎地域が市町村合併により矮小化されないよう、実態に即した対象地域の設定を行うこと。

3　財政基盤のぜい弱な過疎地域の実態を踏まえ、現行の過疎対策事業債に準じた起債制度を維持するとともに、地方交付税の財政調整・財源保障機能の強化その他一般財源の総額確保に必要な財政支援制度を講じること。

4　過疎地域を活力ある地域に再生するために、農林水産業の振興や企業立地の誘導を積極的に進めるための産業振興策について、税制の優遇措置など支援措置を実施すること。

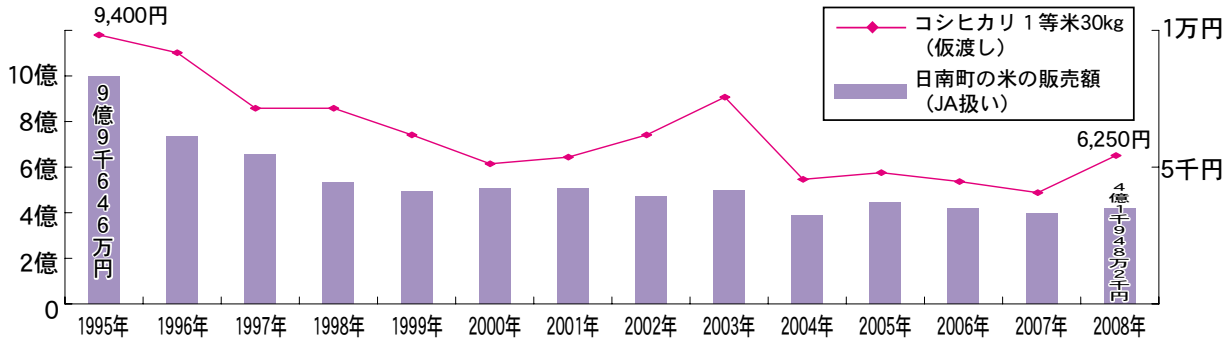
13

ミニマムアクセス米の輸入見直しに関する意見書

日本はウルグアイ・ラウンドにおいてコメの例外なき関税化を延期する代償としてコメにおいては他品目よりも厳しい輸入枠を受け入れ、政府統一見解に基づいて「輸入を行うべきもの」とみなし、全量を輸入してきた。ミニマムアクセス米の輸入は、安全性に加えて、国際的な価格の高騰、途上国の人々の食糧を奪う危険性も指摘され、国内では「生産過剰」が米価下落の原因であるとして、生産調整が拡大・強化されていることからしても輸入は見直すべきである。

よって本議会は、国会及び政府に対し、ミニマムアクセス米の輸入の全面的な見直しを実現するよう強く求めるものである。

ガットウルグアイ・ラウンド後の米の販売高（JA扱い）と生産者米価の推移



ミニマム・アクセス（MA）米の輸入は、1995年（平成７年）から始まった。

にちなん議会だより　平成21年７月発行　No.116

日南町制50周年企画 議会史

1959～2009年

日南町が誕生して50年を記念し、日南町議会史を３回シリーズで企画しました。

■合併後、初の町議会議員選挙が行われる（定数24人）
■矢戸公民館で初議会。初代議長　白根武治（茶屋）
■昭和35年　新庁舎を生山に1,360万円で新築

■昭和38年　町議会議員改選
　この選挙から議員定数が20人になる

■昭和42年　町議会議員改選（定数20人）
　同年　　山村振興計画策定
■昭和44年　町制10周年

■昭和46年　町議会議員改選（定数16人）
■昭和49年　初代木下町長辞任にともなう
　町長選挙と議員補欠選挙（定数３人）

編集後記

議会広報調査特別委員会のメンバーは、２年の任期が終了しましたが、議会活性化に向けた広報活動に意欲を持って全員が留任致しました。

今後の２年間引き続き御好読の程宜しくお願い致します。

昭和34年日南町発足、今年50周年、大きな節目の年。何かと先行きの暗い昨今ではありますが、この広報を通じ議会活動の一端をご報告し、町政の発展に議員一同尽力して参ります。

古都　記

議会広報調査特別委員会
委員長　久代　安敏
副委員長　古都　久志
委員　福田　稔
〃　〃　坪倉　勝幸
〃　〃　長岡つる子

にちなん議会だより　平成21年７月発行　No.116

R100 古紙配合率100%
再生紙を使用しています

平成21年10月発行　第117号

にちなん

議会だより

米づくりは、たいへんだ

（日南小学校５年生の総合的な学習時間）

おもな内容

９月定例会について…… 2ページ
決算審査報告…… 4ページ
財政健全化判断比率…… 6ページ
一般質問…… 9ページ
行政調査報告…… 12ページ
陳情審査結果・意見書提出…… 13ページ
町制50周年議会史…… 14ページ

日南町の花　サツキ

世帯数／2,279世帯
人　口／5,887人
（平成21年10月末現在）

発行／日南町議会　〒689－5292　鳥取県日野郡日南町霞800　TEL（0859）82－1900
編集／議会広報調査特別委員会　　印刷／冨士印刷有限会社

9月定例会

9月15日～9月30日

財政指標は、おおむね健全

9月定例会は、9月15日から30日までの16日間の会期で開かれました。

今期定例会では、一般質問に3名の議員が登壇し、執行部に所信を問いました。

執行部から提案された条例の改正、一般会計などの補正予算、平成20年度決算認定、工事請負契約の追加議案など全議案は、原案通り可決しました。

平成20年度決算認定については、石川賢代表監査委員から財政健全化法にもとづく監査報告を受け、2つの常任委員会及び決算審査特別委員会での審査を経て、意見を付して可決しました。

議決したおもな議案

条例の改正

日南町国民健康保険条例の一部改正

出産した時に支給する出産育児一時金35万円を39万円に改正（平成21年10月1日から平成23年3月31日までの間）

日野町江府町日南町衛生施設組合規約の一部変更

組合の予算額や業務量を勘案し、監査委員の人数を3人から2人に改正

補正予算

一般会計

1億2千506万5千円を追加し、総額を57億5千261万2千円とした。

（おもな内容）

ポンプ車修繕料 133万円

行政基幹ネットワーク更新 1千138万5千円

子育て応援特別手当金 333万円

住宅用太陽光発電導入助成 112万円

特定検診等事務補助賃金等 98万9千円

町福祉事務所設置に伴う事務室改修、電算システム料 1千339万7千円

グループホーム「虹の郷」スプリンクラー整備 301万円

女性特有のガン検診受診促進 80万5千円

にちなん邑、ゆきんこ村施設修繕・備品購入 335万3千円

イノシシ進入防止柵設置に対する助成 168万円

井戸設置に対する補助金 210万円

豪雨による災害復旧事業 1千50万円

廃熱活用発電施設導入（木材団地整備事業） 4千万円

低コスト林業推進事業 286万5千円

旧小学校遊具解体撤去廃棄処分 116万2千円

旧小学校の遊具

財政健全化法に基づく

一般会計など平成20年度決算を認定

間伐材等木材製品需要拡大事業委託料
３６６万円
電子黒板購入（学力向上支援事業）
１千４４７万６千円
住民税公的年金特別徴収サービス対応システム委託料
１８０万４千円
新型インフルエンザ対応マスク・防護服
５３万３千円

国民健康保険特別会計
高額医療費共同事業交付金等1千554万3千円を追加し、総額を7億9千315万9千円とした。

簡易水道事業特別会計
水道メーター器資材等27万5千円を追加し、3億8千82万6千円とした。

介護保険特別会計
支払基金交付金返還金196万2千円を追加し、総額を9億9千293万1千円とした。

介護サービス特別会計
かすみ荘ボイラー改修200万円を追加し、総額を1億4千845万4千円とした。

病院事業会計
資本的収入は、国保調整交付金721万円を追加、総額を1億7千981万8千円とし、収益的収支は非常勤医師報酬等435万2千円を追加、総額を13億8千815万2千円とした。

その他

工事請負契約の締結（多里地区簡易水道浄水施設工事）
契約者　理水科学㈱
契約金額
１億１千５００万円

財産の取得（除雪ドーザ1台）
契約者　コマツ山陰㈱
契約金額　８２７万４千円

もっとくわしく 質疑応答

国保条例の一部改正

問　坪倉議員
出産育児一時金が4万円増額になることの背景と財源はどうなっているか。

答　倉光住民課長
出産育児にかかる費用負担の軽減のために子育て支援として増額されたもので財源は国の交付金を充てる。

一般会計補正予算

問　古都議員
㈱オロチに対して県のふるさと雇用補助金で職員を採用する経費と発電装置の設置が計画されているが、どんな内容か。

答　青葉農林課長
首都圏での販売体制を確立するため、新たに職員を東京に駐在させて販路を拡大するための事業である。
現在使用しているボイラーの蒸気を利用して発電するもので、年間約700万円の電気代が軽減される。

問　久代議員
新型インフルエンザ対策で、ワクチン接種の公費負担は考えていないか。

答　内田福祉保健課長
厚労省が低所得者の負担軽減措置を示しているので町としても具体的に検討することになる。

討論

一般会計補正予算

反対　久代議員
㈱オロチが、企業として自立するためにも人件費の公費支出は問題であり、経営計画もずさんだ。

賛成　三上議員
世界同時不況の影響を受けているオロチを支援するのは当然のことである。

反対　古都議員
オロチの経営内容が不明確であり、補助金だのみでは解決にならない。

賛成　小竹議員
オロチが発展するために必要な予算であり、町として責任がある。

決算審査特別委員会報告

９月定例会では、平成20年度一般会計のほか各特別会計、病院事業会計の決算認定にあたり、決算審査特別委員会（委員長・小竹等議員）を設置して詳細な審査を行いました。

その結果、10件の決算認定議案は、いずれも次の意見を付して認定すべきとの委員長報告がありました。

審査意見

①収入未済額

収入未済額は一般会計で１千１８９万８千円、特別会計で２千７６１万２千円、合計３千９５１万１千円となっており、住宅使用料・災害援護資金貸付金・住宅新築資金等貸付金・水道料金・分担金・下水道料金の徴収が進み、前年度に比べて１２２万円の減少となっている。しかし、町税・保育料・国民健康保険税・介護保険料は増加しており、新しく創設された後期高齢者医療保険料にも滞納が発生している。負担の公平性を図るためにも一層の努力を尽くされたい。

②行政組織全般

各課の職制と事務分掌を明確にし、一つの事業が複数の課に分かれないように努めるとともに、業務内容が住民にわかりやすく効率的で効果的な事務ができるよう精査されたい。

③同対一般・ふれあい会館管理、人権・同和教育推進事業

同対一般・ふれあい会館管理は一般事務費、会館管理運営費とで１千３６０万１千円、人権・同和教育推進事業は４７８万５千円が支出されている。時代の要請に呼応した人権教育を推進するためにも、公平な運営方法あるいは事業の進め方を検討されたい。

④住民参画まちづくり事業

それぞれのまちづくり協議会が自主的に様々な事業を展開し、各地域に活力が生まれつつある。しかし、せっかくの全国的な大きな事業であっても、町内全体の盛り上がりに欠ける現象も見受けられる。まちづくり協議会と町の役割分担を明確にし、地域の活動が全町につながるよう、事業内容によっては町として取り組むべきである。

⑤環境衛生一般事務・環境保全対策事業・塵芥処理事業・農業集落排水事業（特別会計）

日野町の消滅型汚泥処理施設

衛生事業の汚泥、し尿処理、ゴミの処理施設は、根本的な課題であるので十分な情報公開のうえ、環境審議会において徹底した議論を展開され、三町衛生施設組合、西部広域行政管理組合への対応を含めて、総合的に町としての基本方針を早急に決定されたい。

⑥民生一般管理事務

保健・医療・福祉の身近な相談窓口として専任の職員を配置されているが、昨今過度な重圧にさらされる部署が見受けられる。平成22年度には新たに福祉事務所が設置されることも勘案され特定な部署や個人に過大な負担がかからないような体制および人員配置を検討し、実施されたい。

⑦日南ブランド化促進事業

日南ブランド化促進事業は、専任の職員を配置しながら「日南高原米」の販売を行ってきたが、地域ブランドというにはほど遠く十分な成果が見受けられない。今後の販売実績を踏まえ、㈶日南町地域振興公社の事業のあり方や、ブランド化の確立のために根本的な見直しを図られたい。

アスパル日南店で
販売されている「日南高原米」

⑧小規模零細地域対策事業

日南町営が谷ブロイラー生産団地の施設を生産組合に移譲するよう再三指摘しているが、未だ実現していない。いかなる理由があるにせよ、行政の役割は充分に果たしている。早急に解決されたい。

⑨山村振興一般対策事務

公の施設である「ふるさと日南邑、ゆきんこ村」などの運営については指定管理者に業務委託されているが十分な事業展開になっていない。行政と指定管理者の役割分担を明確にし、よりいっそう施設の活用が向上するよう、公の施設のあり方についても根本的な検討を加えられたい。

⑩国土調査事業

平成11年度より開始された調査事業は、10年を経過し平成20年度末までの調査面積は31・47㎢が完了し、進捗率は9・97％となっている。地籍の明確化を図ることにより、地籍簿・地籍図の活用に住民の期待は大きく一層の事業推進が望まれる。雇用の確保で年間を通し平均した事務量が見込めるような事業の推進体制を構築されたい。

現地での境界確定作業

⑪国民健康保険特別会計

安定した国保会計を維持・運営するために基金が積み立てられているが、医療費の抑制に繋げるために基金を活用し、町民の健康を守るため予防接種などの、より有効な事業に取り組まれたい。

むすび

平成20年度の一般会計歳入決算総額は63億6千487万2千円で、前年度より9億972万5千円の減額となった。また、一般会計歳出決算総額は62億913万4千円で、前年度より9億4千421万9千円の減額となった。

厳しい財政状況の中で、小学校校舎・プール建設事業・町営バス・デマンドバス車両購入等・教育環境の整備・住民福祉の充実と事業を展開された。また、雹被害にあわれた農家の復興支援を早急に対応され、再生産意欲の向上を図った施策をされたことは評価したい。

ただ、「バイオマス等未活用エネルギー調査事業」は、事業の進め方に問題点が浮き上がった。新規事業を進めるにあたっては、町民参加の検討委員会等を設置して進めていくことが大事である。

依然として人口の減少は続いており、我が町の人口は2030年には現在の半分に減少すると予想されている。

農林業を始めとする各種産業の育成で雇用の拡大を図り、若者定住に資する施策を推進されることを望み20年度決算審査意見とする。

5

各会計の決算状況

（単位：千円）

会計		歳入	歳出
一般会計		6,364,872	6,209,134
特別会計	住宅新築資金等貸付事業	4,341	2,888
	国民健康保険	881,828	763,039
	簡易水道事業	211,195	211,143
	農業集落排水事業	251,315	247,867
	老人保険	109,041	110,034
	介護保険	970,193	949,803
	介護サービス事業	129,584	129,284
	後期高齢者医療	86,375	85,074
合計		9,008,744	8,708,266

日南病院事業会計決算状況

（単位：千円）

収益的収支	総収益	1,351,806
	総費用	1,346,183
資本的収支	資本的収入	85,350
	資本的支出	194,994

財政健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、平成20年度の決算に基づく健全化判断比率及び公営企業の資金不足率が本会議に町長から報告があり、この数値に対して監査委員から次のとおり審査意見が報告されました。

平成20年度 日南町普通会計経営健全化比率

比　率　名	平成20年度	早期健全化基準
①実質赤字比率	－ ％	１５．０ ％
②連結実質赤字比率	－ ％	２０．０ ％
③実質公債費比率	１６．６ ％	２５．０ ％
④将来負担比率	－ ％	３５０．０ ％

（個別意見）

①実質赤字比率について
平成20年度の実質収支は黒字となっており、良好と認められる。

②連結実質赤字比率について
平成20年度の連結実質収支は黒字となっており、良好と認められる。

③実質公債費比率について
平成20年度の実質公債費比率は16.6％となっており、概ね良好な状態と認められる。

④将来負担比率について
平成20年度の将来負担比率は△5.5％となっており、良好な状態と認められる。

平成20年度 日南町企業会計資金不足比率

会　計　名	平成20年度	経営健全化基準
①日南病院事業会計	－ ％	２０．０ ％
②簡易水道事業会計	－ ％	２０．０ ％
③農業集落排水事業会計	－ ％	２０．０ ％

（個別意見）

資金不足比率について

①平成20年度の資金収支は黒字となっており、良好と認められる。

②平成20年度の資金収支は黒字となっており、概ね良好と認められる。

③平成20年度の資金収支は黒字となっており、概ね良好と認められる。

決算質疑応答

問 久代議員

バイオマス等未活用エネルギー事業調査の総括は。

答 狩野副町長

開催日数は当初計画より減。㈱三光は環境問題にも取り組んでいる会社であり、委員としての選定には問題はない。

問 久代議員

①広域の灰溶融炉の３千５００万円の負担の内訳は。

②小水力発電の経営は。

答 倉光住民課長

①使用の均等割１千２２２万円・実績負担１千４０３万円、起債の均等割３４４万円・人口割４７８万円。

②累損があるが経営改善計画を組み平成20年度は黒字である。

問 久代議員

①同和地区の表現を見直すべきである。

②町内の同和地区を聞かれた場合の職員の対応は。

答 山本教育長

①特別措置法は失効したが日本特有の人権問題の基軸として表現されている。

答 増原総務課長

②そのような質問には答えられない、と返答している。

問 久代議員

平成20年度保険税を引き下げたのに繰越金があった理由は。また、平成21年度はなぜ引き上げたのか。

答 倉光住民課長

決算見込みで厳しく見ていたが、冬場での高額療養給付金が減少し、特別調整交付金が多く入って余剰が出たため。また、平成21年度予算では、大幅な引き上げを考えていたが、抑えたものとしている。

各会計決算認定　討論

一般会計

反対　久代議員

基金は増やすのみでなく有効に使うべきである。同和対策の支出は不可。バイオマス調査事業が住民合意の執行になっていない。

賛成　恵比奈議員

厳しい財源を有効に使ってある。同和関係も見直しの意見を付してあるので問題はない。

住宅資金等貸付特会

反対　久代議員

旧同和対策事業そのものの問題と、安易な融資による収入未済がつづいている。

賛成　平井議員

一定の成果と改善の努力が見受けられる。

国保特別会計

反対　久代議員

基金を積み増すのみでなく根本的にあり方を見直すべきである。

賛成　福田議員

事業の安定継続のため必要である。

介護サービス事業特会

反対　久代議員

日南福祉会に公設民営の施設費の負担をさせていることはおかしい。

賛成　三上議員

利用者から使用料を徴収し、日南福祉会が負担するのは当然である。

後期高齢者医療特会

反対　久代議員

年齢による差別、年金からの天引き強制徴収等欠陥制度である。

賛成　長岡議員

医療制度を維持するための国の法律に基づくものである。

委員会のうごき

総務教育常任委員会
8月4日
▼教育委員との意見交換

経済福祉常任委員会
8月4日
▼所管事務調査（農林課）

議会運営委員会
9月8日
▼9月定例会運営について

全員協議会
9月16日
▼福祉事務所設置について
▼財産の取得について
▼廃校舎施設改修について

宿泊施設に改修される旧石見西小学校

議会日誌

（8月）

3日　広報委員研修会
4日　総務教育常任委員会
〃　経済福祉常任委員会
5日　国土交通省要望会
7日　西部町村議会議長、副議長、局長研修会
8日　あかねの郷夏祭り
15日　日南町成人式
25日　横田新見線改良整備促進協議会総会
〃　日南病院電子カルテ稼働式
26日　松江伯太新見間国道昇格期成会
27日　西部議長会連絡会
〃　三町衛生施設組合議会
〃　あかねの郷施食法要
28日　議会委員長研修会
〃　西部広域議会運営委員会

（9月）

3日　四万十町議会来町
4日　西部町村議会議員研修会
6日　中学校運動会
8日　議会運営委員会
14日　県議長会役員会
15日　定例会本会議
16日　〃
〃　全員協議会
17日　〃
〃　常任委員会
18日　常任委員会
19日　常任委員会
24日　決算審査特別委員会
25日　決算審査特別委員会
28日　決算審査特別委員会
30日　定例会本会議
〃　広報委員会

（10月）

4日　南部町制5周年式典
〃　安来市制5周年式典
6日　西部議長会連絡会
7日　広報委員会
8日　戦没者追悼式
10日　日吉津村制120周年式典
12日　町民体育祭
13日　広報委員会
16日　東川町議会来町
〃　議員年金受給者協議会40周年式典
19日　広報委員会
〃　県議長会役員会
26日　西部広域行政管理組合議会

決算監査意見

代表監査委員　石川　賢
監査委員　奥迫　廣人

定例会初日に報告された平成20年度の決算審査の意見書の要旨は次の通りです。

審査の期間

平成21年7月22日から同年8月20日まで

審査の結果

1．一般会計、特別会計決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書は、法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、決算計数は正確であり執行は適正である。

2．財産に関する調書については、土地建物、山林、有価証券、出資による権利物品、債権及び基金について、調書の計数と財産台帳、歳入原簿、備品台帳、預金証書等と照合検査した結果計数はいずれも正確である。

3．基金の運用状況では、その計数は正確であり、基金条例に基づきその目的に従って運用、管理されている。

1．旧小学校の管理

小学校統合により、旧校舎およびグラウンド等の学校施設と学校用地が不用となった。これらの校舎および用地等の管理あるいは処分の方針を早急に決定していただきたい。

使用できるものは除き、不用な物品については町民に払い下げるなり、売却処分をするなりし、有効かつ公正な対応を急ぐべきである。

2．国土調査事業

国土調査は10年が経過し平成20年度末の調査済面積は対象面積の９．９７％でこのペースでは調査完了まであと95年かかる。

所有権者の高齢化や死亡転出により山林の境界確認が困難になりつつあり、せめて境界杭の設置だけでも早急に行うことが必要である。山林境界保全事業、森林整備地域活動支援事業などの補助事業を活用して取り組むべきである。

3．耕作放棄地の解消

将来の食糧不足に対する世界的な懸念があるなかで耕作放棄地は、全国で39万㌶に達している。本町では水田の生産調整面積３５５㌶のうちの多くが作付け困難な状態にある。

思い切った行政の対応により、耕作放棄地対策に一刻も早く取り組まなければならない。

むすび

平成20年度は、小学校統合という大きな事業があった中で、全体として正確に執行されている。財政健全化法に基づく各種財政指標もおおむね健全であり、財政運営の努力に対し敬意を表したい。

しかし、財政力が依然として脆弱であり、限られた財源を有効かつ効率的に活用するために、さらに徹底した事務、事業の必要性の検討と優先順位の決定が極めて重要である。そのためには、情報の公開をきめ細かく行い、町民が自主的に判断できるように努めることが大切である。将来を展望した政策を期待して決算審査意見としたい。

収入未済額一覧表

（単位：千円）

一般会計	町　　税	8,933,621
	保　育　料	894,120
	住宅使用料	1,128,365
	災害援護資金貸付金	942,420
	小　　計	11,898,526
特別会計	住宅新築資金等貸付償還金	13,515,505
	国民健康保険税	10,672,386
	水道料金・分担金	1,401,380
	下水道料金	181,540
	介護保険料	1,293,205
	介護サービス自己負担金	511,599
	後期高齢者医療保険料	37,000
	小　　計	27,612,615
日南病院事業会計（患者負担未収金）		7,951,434
合　　計		47,462,575

一般質問 問と答

奥迫廣人議員

国の補正予算が見直しになった場合、本町への影響は

影響を受ける予算額は 4億670万円程度

問 政権交代による政策変更

①国の補正予算を見直し、執行停止すると示唆しているが、実行された場合の当町への影響は。
②農地の継続的保全に関してそれなりの効果のあった中山間地域直接支払推進事業が今年度で終了するが、新政権の農家戸別補償との関係から前記事業の継続についてどの様に推移するとみるのか見解を。
③後期高齢者医療制度を廃止するとしているが、混乱が予測される。現時点で広域連合としてどの様な対応を予定しているのかも含め執行部の見解を。

答 矢田町長

①未執行の事業関連予算を凍結すると、影響を受ける本町の予算額は、4億670万円。今後必要となる事業や整備を先取りした予算を組んでおり、執行停止や凍結になれば、先送りをするか町の留保財源での実施となる。影響が最小限になるよう各方面と連携し要請していく。
②国は、各方面への意見聴取を終え制度の効果と課題を整理し、事業継続の必要性を認めていると認識している。新年度予算は10月以降に決定され、その時、動きもあると思われる。
③準備作業、パソコンサーバ機器導入等に約4千万円の経費をかけており、これが無駄になりかねず、廃止後どうなるのかも明らかになっていない。廃止になれば混乱が生じると思われる。広域連合に問い合わせてみたが、「当面、現行制度は維持されるものとして業務を進めていくしかない。」との答えであった。

問 新型インフルエンザ対策

①厚労省は流行シナリオを発表したが、これの見解は。
②患者多発時に予測される病院の施設不足、人的不足学校の児童、生徒への感染予防と学習、課外活動への対応、役場職員の感染による人的不足時の行政サービス維持や危機管理への対策は。

答 町長

①大量発症した場合の関係部署での対応マニュアルの見直しと、引き続き「予防」と「感染拡大防止」を基本に啓発することを指示した。
②各部署に個別の対応マニュアルを作成し、状況に応じた対応策を講ずることを指示している。対策本部では情報の共有化を図り、職員自身の対応では、予防の徹底と感染の懸念のある場合は早期診断、自宅療養、職場への報告等を行う。学校では、家庭・学校との連携による予防・拡大防止、毎日の健康チェック。学校・保育園との情報共有化や欠席者情報システムに加入し保育園では、閉園事態が生じた場合の対応を早急に検討する。日南福祉会では、徹底した感染拡大の予防を実施。日南病院は、これまでの対応を基本とし、通常は自宅療養、重症の場合は入院とし、強毒性の患者は県福祉保健局との連携を図り対応する。

消毒液による感染予防

問 町長任期の満了

①町長就任3期12年間の想いは。
②任期満了に向けてどの様な対応を考えているのか。

答 町長

①第1期半ば「鳥取県西部地震」に見舞われ、2期目にかけては、復興に追われた。次には地方交付税削減という「地財ショック」が訪れ、交付税が激減し、自主財源の脆弱な本町にとっては、大きな痛手であり、「平成の大合併」が重なり単独自立の道を選択し、いち早く行財政改革に取り組み財政的には、県下でも優秀な自治体になった。この間、台風による風水害、大豪雪なども克服し防災行政無線の更新、通信網の整備子育て支援策の充実など暮らしを支える基盤整備も行い、自立できる礎が築けたと自負している。
②喫緊の課題も山積しており、残された任期、これまで以上に町の発展のために尽くしたい。

古都久志議員

中心地域整備構想の今後の予定は

11月下旬には構想案を作成したい

問　中心地域整備構想

進捗状況と今後の予定は。

答　矢田町長

33名の町民でワークショップの開催と無作為に抽出した1千人にアンケートを実施し11月下旬には中心地域整備構想の案を作成したい。12月下旬までに町民へのパブリックコメントを実施し、その後「中心地域整備構想策定協議会」に整備構想（案）を諮り2月下旬には策定する。

問　デマンドバス

①4月から8月までの運行実績の評価は。

②問題点、改善点とその対策は。

答　町長

①一般の利用については全体的に増加傾向にあり、多里の過疎地有償運送と組み合わせて利用されているのが要因。料金収入は計画より若干低い。

②同一人の利用傾向が見られ、定着率は高い反面、新規の利用者が少ない。午後の便が通学児童中心の運行時間になっていることも影響している。引き続き利用促進を図る。

問　し尿・農集汚泥の消滅型処理の検討状況

し尿・農集汚泥の消滅型の検討状況の説明を。

答　町長

処理方法にはコンポスト（肥料）乾燥処理と、消滅型処理の2通りがある。前者は、3町でコンポスト施設を建設する場合、あるいは民間会社に委託してコンポスト化する場合等を検討している。また消滅型は、新施設への運搬費、建設経費、ランニングコスト等の試算をしながらその経費と課題を検討している。

問　県道阿毘縁菅沢線の改良工事

未改修部分が「吉鑪（よしだたら）地内」のみ、今後の改修見通しは。

答　町長

町としても改良が必要な箇所と受け止めている。

県に対し早期改良について毎年要望し、県としても改修の必要性は認識している。

問　農地・水・環境保全事業

年度末の事業実施結果に対し、補助対象外等の指摘がなされているが、事業実施状況を管理指導すべきでは。

答　町長

平成20年度の実績報告の段階で交付対象外となった事例はない。今後もスムーズな事業推進を図る。

問　小中一貫教育の取組み

小中一貫教育の取組みの現状について説明を。

答　山本教育長

「日南町小中一貫教育プロジェクト」が、座長に矢部鳥大学部長を迎え、22名の委員構成で発足した。

学校現場を中心とした研究体制を学校、子ども、家庭・地域のつながりの具現化と実践に繋げていくことを共通認識しながら取り組んでいる。

具体的な小中一貫教育の内容は、小中学校の教員の授業参観、全職員を対象にした講演と研究会、中学校教員の小学校の英語活動への関わり、全児童生徒の本物の舞台芸術体験事業、人権教育講演会とミニコンサート、自然教室への中学生ボランティア参加、小中学生合同のバス乗車マナーの学習など。

問　災害対策

①災害発生危険区域の把握と、町民への周知状況は。

②町の災害に対する予防体制、発生時の対応について説明を。

答　町長

①日南町には現在、土石流危険渓流を示したハザードマップと土砂災害危険区域を示した図面がある。どの程度、町民に浸透しているか再度、確認をしたい。

②今年度は各まち協ごとに水防訓練を実施している。これまで「わが家の防災マニュアル」を全戸配布した。

水防訓練

久代安敏議員

㈱オロチの経営内容は 依然厳しいが積極的に 支援していく

問 **総選挙の結果と日南町政**

①８月30日の衆議院選挙での政権交代の認識は。
②民主党政権への期待と、アプローチは。

答 **矢田町長**

①総選挙の前からマスコミによる国民に対する意識調査がそのまま結果に現れたと認識している。
②地元鳥取県からも与党の衆参議員が誕生し鳥取県や日南町の実態もご存じだろうが、よりご理解いただく努力も必要であると思う。

問 **㈱オロチの経営内容**

①㈱オロチの経営内容はどうなっているのか。
②雇用拡大を含めた経済的な波及効果をどう分析・評価しているのか。

答 **町長**

①依然として厳しい状況。長尺もの製品のＪＡＳ認定も、この10月に取得可能でその取得が本格稼働の最大要件。またＬＶＬと金物を接続した新たな邸別住宅等の構造材の販売拡大にも明るい兆しがうかがえる。さらに国際規格の日南町森林認証（ＦＳＣ）の取得をこの秋に予定。㈱オロチの商品の安定的な販売が、「地域再生計画」の林業再生のまちづくりの根幹であり、積極的に行政支援し、その実現に向けて邁進する。
②すでに新規雇用が生まれた。今後も高性能機械の導入などで雇用増加を見込んでいる。
　木材の場合、生産経費が労務費として、ほとんど町内に還元されるので、森林資源を地域雇用に結びつけ経済効果を高めるとともに定住人口の増加を図っていきたい。

㈱オロチの製品出荷

問 **新型インフルエンザ対策**

①医療体制は強化されているか。
②ワクチン接種の体制と公費負担を。

答 **安東病院事業管理者**

①往診や車内待機診察などさまざまな方法で感染防御に努めるとともに、入院対応においては専用病床を６床設定し、４台の人工呼吸器と酸素設備などにより重症者への体制をとる。
②国県の方針が示されれば遅滞なく対応する。
　他の医療費と同じで特に免疫力の弱い若年齢者は通常の単町の医療費助成の対象となる。

問 **日南病院の院外薬局開設**

①開設に向けての進捗状況は。
②患者の利便性と負担、また病院経営への影響は。

答 **病院事業管理者**

①10月初旬には建築に着手薬剤師・事務職も確保されている。
②受診後に薬局に行くので少し不便に。予約制により曜日ごとに偏っていた受診者数を平準化するなどで待ち時間を短くしていく。
　１割負担の方に飲み薬を２種類28日分出した場合では、院内処方で患者負担額が７６０円、院外処方では病院と薬局の料金で１千３０円となる。病院経営にとって１カ月あたり25万４千円の収入減となる。

問 **国民健康保険**

①日南病院の未収金の内、「悪質滞納」の状況は。
②窓口一部負担金減免の積極的な活用を求める。

答 **病院事業管理者**

①滞納者のほとんどが生活困窮者である。

答 **町長**

②一部負担金を一時的に減免するより、毎月の国保税を減免する方が、滞納の防止につながる。窓口負担減免については、今後検討していく。

行政調査報告

平成21年7月2日・3日の2日間、議員全員による特別委員会(委員長・久代安敏議員)で行政調査を行いました。

■島根県浜田市

浜田市と合併して4年目を迎える弥栄自治区の農業研修制度の研修期間は1年から2年で、単身者月15万円、妻帯者17万円が支給されている。また、研修生には月1万5千円の低廉な住宅が確保され、指定する研修農場の整備、研修後の就農場所が町内に確保されている。

過去10年間の実績は、研修生25人中17人が就農(就農率68%)、18人が定住(定住率72%)し、70世帯の集落でIターンを中心に移住者が15%を占めており実績が上がっている。

就農状況は自立就農が7人、雇用就農が10人で比較的雇用就農が多いのは、地元農産物の生産・加工・販売までを手がけ、年間2億2千万円の売上実績がある㈲やさか共同農場が、研修生を雇用してきたことが大きい。

浜田市での研修状況

■広島県北広島町

中国地方で最も広大な北広島町の農業研修制度は、合併する前の旧豊平町時代から引き継いだもので、平成15年度に国の事業で研修用のビニールハウスや管理棟、倉庫作業棟など「豊平新規就農者研修施設」を町が建設し、農協が管理運営や営農指導をしている。

研修期間は2年間。研修生には、1年間を限度に月5万円の研修支援交付金が支給されるが、その一方で研修施設の使用料を年間約7万円(ビニールハウス1棟・270㎡分)負担することになっている。

平成16年度から研修生を受け入れ、平成19年度までに5名が研修している。特徴的なことは、この町の研修生全員が近隣の広島市内出身であることや、夫婦と子ども家族全員(4人～5人)でIターンしていることで、就農に向けての強い決断と高い覚悟が感じられ、研修後全員が新規就農していることにも表われている。

北広島町のイチゴのハウス栽培

栽培品目は主に花卉苗やイチゴ、トマトなどの収益性の高いハウス栽培であるが、所得の実態はきびしく「所得を考える会」をつくり農業所得向上のための研修が行われている。

【考　察】

調査した二つの自治体では、いち早く農業研修制度に取り組み、新規就農や若者の定住など一定の成果を修めてきた。しかし、今年度の研修希望者の応募がなく再募集するという状況になり、研修後の農業経営の厳しい実態を物語っている。

日南町が今年度から新たに始めた農林業研修制度を成功させるためには、研修後の新規就農のために必要となる農地・農業施設・住宅などの基盤整備を確立しながら、日南町で農業を安心して続けられる確固たる将来展望を国・県と連携して政策的にしっかりと提示すること。

合わせて、研修生や新規就農者が農村で継続して暮らすことの多面的かつ積極的な意義を町民全体で共有することが求められている。

陳情の審査結果・意見書提出

提出のあった陳情を所管の常任委員会で審査し、委員長から審査結果の報告を受けて９月定例議会の本会議で審議した結果、次のとおり決定しました。あわせて、２件の意見書を総理大臣ほか、関係大臣などに提出することを決めました。

件　　名	提　出　者	審　査　意　見	本会議
2010年度国家予算編成において、教育予算拡充を求める陳情書	米子市博労町4丁目352 鳥取県教職員組合西武支部　支部長　内田浩文	義務教育に格差を生じないように、教育予算の拡充を求める願意は理解できる。	採　択

2010年度国家予算編成において教育予算拡充を求める意見書

子どもたちに豊かな教育を保障することは、社会の基盤作りにとってきわめて重要なことである。現在の社会経済不安の中で、貧困と格差は、世代間に引き継がれている状況があり、経済的な理由から高校生の中途退学者も増えている。日本の子どもに関する公的支出は先進国最低レベルとなっており、諸外国並みに、家計基盤の弱い家庭への子どもに係る給付拡充などの施策の実施が必要である。また、家庭の所得の違いによって、子どもたちの教育や進路に影響がでないための、高校教育の無償化、就学援助・奨学金制度の抜本的拡充など、教育の基盤充実が不可欠である。

教育予算を国全体として、しっかりと確保・充実させる必要があることから、次の事項が実現されるよう強く要望する。

記

１．義務制第８次・高校第７次教職員定数改善計画を実施すること。
２．義務教育費国庫負担制度について、国負担率を２分の１に復元することを含め制度を堅持すること。
３．家庭の所得の違いによって子どもたちの教育や進路に影響がでないよう、就学援助制度を拡充すること。また、そのための国の予算措置をおこなうこと。
４．学校施設整備費、教材費、図書費、旅費、学校・通学路の安全対策など、教育予算のため、地方交付税を含む国の予算を拡充すること。
５．40年振りに実施した文科省の勤務実態調査の結果を施策に反映し、実効ある超勤縮減対策をおこなうこと。

EPA･FTA推進路線を見直すとともに、アメリカとのFTA交渉を行わないことを求める意見書

昨年の大暴騰以降、一時下落傾向にあった穀物の国際相場が再び高騰の流れにあり、世界の食糧需給は依然として逼迫した状況で、これまでの輸入自由化万能論の立場では、深刻な世界の食糧問題は解決できず、それぞれの国が、食糧自給率を向上させる以外に打開できないということである。

こうした事態は、農産物貿易の全面自由化と生産刺激的な農業補助金の削減・廃止を世界の農業に押し付けたＷＴＯ農業協定路線の見直しを求めている。また、ＷＴＯ路線を前提にした２国間・地域間の協定であるＥＰＡ・ＦＴＡ路線も同様に見直されなければならない。

日豪、日米のＥＰＡ・ＦＴＡは、日本農業に壊滅的打撃をもたらし、いったん交渉が始まれば取り返しのつかない事態を招くことが懸念され到底容認できない。

以上の理由から政府においては、これまでのＥＰＡ(※1)・ＦＴＡ(※2)推進路線を見直すとともに、アメリカとのＦＴＡ交渉を行わないことを求める。

(※1) ＥＰＡ（経済連携協定）
ＦＴＡの要素に加えて、知的財産権、投資、政府調達、競争政策、中小企業協力等なども対象分野に含む協定。

(※2) ＦＴＡ（自由貿易協定）
二国間または地域間（多国間）の協定により、モノの関税や数量制限など貿易の障害となる壁を相互に撤廃し、自由貿易を行うことによって利益を享受することを目的とした協定。

日南町制50周年企画 議会史 vol.2

1959～2009年

日南町が誕生して50年を記念し、日南町議会史を３回シリーズで企画しました。

昭和50年～昭和54年

◆昭和50年　定員16人に対し25人が立候補、新人10人が当選
◆昭和50年　カメムシ対策協議会発足
◆昭和50年　不況により出稼ぎ者急減
◆昭和54年　町制20周年（日南音頭制作）

昭和54年～昭和58年

◆昭和54年　町議会議員改選
◆昭和55年　新過疎地域振興計画策定
◆昭和55年　議会だより創刊

昭和58年～昭和62年

◆昭和58年　町議会議員改選
◆昭和58年　常任委員会を４委員会から３委員会に
◆昭和59年　雪害対策本部設置（昭和38年以来の豪雪により）

昭和62年～平成３年

◆昭和62年　町議会議員改選
◆昭和62年　緑化推進運動功労団体として内閣総理大臣賞を受賞
◆平成元年　町制30周年
◆平成２年　町長・議員補欠（２名）選挙
◆平成２年　過疎地域活性化計画策定

編集後記

秋の農作業も終りに近づき、落葉の季節を迎えています。

国においては政権交代が現実となり、補正予算の見直しや、来年度予算編成の時期でもありますが、地方自治体が切り捨てにならないことを願うところです。

「無駄づかい」と言われる領域、感性がどこまでのものなのか、正に「一喜一憂」の日々が続いています。

人口減、三県にまたがる中山間地域における行政の領域の交差点には多くの弊害があることを誰が理解して頂けるでありましょうか。

不安と期待が入り混じったこの頃であります。

福田　記

議会広報調査特別委員会
委員長　久代　安敏
副委員長　古都　久志
委員　福田　稔
〃　坪倉　勝幸
〃　長岡つる子

にちなん議会だより　平成21年10月発行　No.117

R100 古紙配合率100% 再生紙を使用しています

平成22年１月発行　第118号

にちなん

議会だより

ひかり輝く希望の年に

（鬼林山より）

おもな内容

12月定例会…… 2ページ
臨時会…… 4ページ
一般質問…… 6ページ
委員会のうごき、議会日誌…… 9ページ
陳情審査結果、意見書提出…… 10ページ
町制50周年議会史…… 12ページ

日南町の花　サツキ

世帯数／2,276世帯
人　口／5,850人
（平成21年12月末現在）

発行／日南町議会　〒689－5292　鳥取県日野郡日南町霞800　TEL（0859）82－1900
編集／議会広報調査特別委員会　　印刷／冨士印刷有限会社

りで退任を表明

12月定例会は、12月10日から17日までの会期で開催され、初日の本会議で矢田町長は、今期限りで（任期は、3月16日まで）引退することを正式に表明しました。

一般質問には、3名の議員が登壇し執行部の所信を問いました。

執行部から提案された、福祉事務所を本年4月から健康福祉センターに設置する条例の制定や、職員の給与に関する条例等の一部改正、補正予算などの全議案を原案どおり可決し、意見書4件を発議して閉会しました。

議決したおもな議案

条例の制定等

福祉事務所設置条例の制定
福祉に関する事務所を設置するもの。（平成22年4月1日施行）

※福祉事務所とは
生活保護をはじめ、児童・高齢者・母子・障害者福祉の総合窓口として相談に応じ、必要な援護や指導を行うもので、今年4月から保健センターで業務を行う。

農村情報センター（桜ケ瀬会館）関係条例の一部改正
施設を指定管理者が管理できるよう改正。

職員の給与に関する条例等の一部改正
- 給料表の改正　平成22年1月1日から適用
- 昇給延伸を平成21年12月31日で廃止
- 期末・勤勉手当の支給月数の減
- 特別職・教育長の期末手当の減
- 持家住居手当の廃止（平成22年4月1日施行）

改正された手当
－平成22年1月1日施行－

職員の期末・勤勉手当（支給月数）

	現　行	改正後	比　較
6月支給	2.125	1.950	△ 0.175
12月支給	2.325	2.200	△ 0.125
合　計	4.450	4.150	△ 0.300

特別職・教育長の期末手当（支給月数）

	現　行	改正後	比　較
6月支給	1.60	1.45	△ 0.15
12月支給	1.70	1.60	△ 0.10
合　計	3.30	3.05	△ 0.25

矢田町長 今期限

補正予算

一般会計
４千４０１万５千円を追加し、総額を58億１千６５５万９千円とした。
（おもな内容）
確定申告用端末整備
２８０万２千円
後期高齢者医療療養給付費負担金
７６３万７千円
環境審議会委員報酬
４万９千円
住宅用太陽光発電導入助成
４８万円
福祉事業に係る国庫負担金等の返還
７１６万３千円
障害者自立支援扶助費
１千１２１万５千円
介護保険利用者負担軽減事業補助金返還
２１６万６千円
かすみ荘電気メーター取替
１７万１千円
水田農業確率対策事業（優良担い手育成事業）
３００万円
堆肥生産施設ペイローダー改修
４７７万円
自治会設置バス停助成
３０万円
ナイター設備修繕
３３１万４千円

修繕されるナイター設備

一丁田見田線改良舗装事業費追加
５５０万円
釿橋（吉釿線）高欄修繕
７６万円
町営住宅ボイラー修繕
３０万円
放課後子どもプラン事業補助金確定による返還
３８万７千円

国民健康保険特別会計
高額医療費共同事業交付金等８０９万円を追加し、総額を８億５７７万５千円とした。

簡易水道事業特別会計
多里地区簡易水道改良事業工事費等５６４万６千円を追加し、総額を３億８千６４７万２千円とした。

農業集落排水事業会計
共済費等６万７千円追加し、総額を２億９千５６万９千円とした。

介護保険特別会計
居宅介護サービス給付等の増加により１千２４５万円を追加し、総額を10億５３８万１千円とした。

後期高齢者医療会計
広域連合納付金９１万５千円を減額し、総額を９千５４２万２千円とした。

指定管理者の指定

ゆきんこ村
指定管理者　大新東㈱
指定期間　平成22年４月１日～平成27年３月31日

財産の取得

移動通信用無線設備
契約者　㈱ＮＴＴドコモ中国支社
契約金額　１千６４３万円

電子黒板を利用した教育に関する調査研究備品
契約者　本条書店㈲
契約金額　１千２３９万円

電子黒板を使った授業

11月25日 臨時会

ボーナスカットなど職員給与条例の一部改正案を否決

昨年11月25日に開かれた臨時議会では、職員給与条例の一部改正や、新型インフルエンザ予防接種費用助成などの補正予算が提案されました。職員給与条例の一部改正については、反対6名、賛成5名で否決しました。（同条例改正案は、施行日を一部変更し12月定例会に再提案され、可決しました。）

議決したおもな議案

補正予算

一般会計
1千993万2千円を追加し、総額を57億7千255万4千円とした。
（おもな内容）
新生児誕生記念絵本配布　25万円
新型インフルエンザ予防接種費用助成　1千246万2千円

条例の改正

職員の給与に関する条例の一部改正
平成21年12月の期末手当分より職員給与を減額するための条例改正。（否決）

工事請負契約の変更

多里地区簡易水道浄水施設工事
契約金額720万円を追加し、総額を1億2千270万円に変更した。

12月定例会 もっとくわしく 質疑応答

福祉事務所設置条例の制定

問 久代議員
福祉関係の事業量が増えることになるがその体制は。

答 内田福祉保健課長
生活保護、母子・児童・障害福祉対応の意味合いも含めながら、保健福祉の束ね役を検討中。

職員の給与に関する条例等の一部改正

問 久代議員
再提案はどの様な検討結果なのか。

答 狩野副町長
町の環境行政には必要であり、今後の運営については検討していく。

一般会計補正予算

問 平井議員
半分の委員が欠席、執行部に都合の悪い案件は審議しないような環境審議会は必要か。

答 増原総務課長
近隣市町村と均質な行政の執行をするため改めて提案した。

雪害施設等復旧対策事業
３３３万５千円
ゆきんこ村修繕費
６９万２千円
町造林事業費
３１９万３千円

国民健康保険特別会計
新型インフルエンザ予防接種費用助成３５２万６千円を追加し、総額を７億９千７６８万５千円とした。

日南病院事業会計
新型インフルエンザ対策施設整備補助金１３４万４千円を受入、空気清浄機・簡易陰圧装置計１３７万６千円を購入するもの。

もっとくわしく 質疑応答

工事請負契約の変更

問 三上議員
多里地区簡易水道浄水施設の増工内容は。

答 山内建設課長
施設埋戻土が粘土質のため真砂土に変えた。当初、ろ過設備の保温・地下ピットの蓋工事は施行状況を見ながら検討していくとしていたが、必要として追加とした。

職員の給与に関する条例等の一部改正

問 平井議員
本町は行財政改革等にて既に給与は引下げ済み。職員の志気に関わるがどうか。

答 増原総務課長
町のラスパイレス指数は93.1。職員の理解は得られていると考える。

問 村上議員
引下げによって浮いた財源の用途は。

答 増原総務課長
浮いた財源は、職員の補充等で考えたい。

討論

職員の給与に関する条例等の一部改正

反対 平井議員
日南町職員の給与は６年連続引き下げになっている。せめて期末手当だけでも引き下げるべきでない。

賛成 三上議員
国の人事院勧告に準じて行う給与改正は、当然実施されるべきである。

反対 久代議員
公務員給与の連続引き下げは、負の連鎖で、かえって不況につながるのでこれ以上引き下げるべきではない。

賛成 奥迫議員
官民格差は広がっており、民間は深刻だ。現行の給与水準からみて引き下げは止むを得ない。

財産の取得

問 久代議員
無線設備は土地・設備一切が町の財産か。また維持管理はどうなっているか。

答 高見企画課長
全部が町有財産で、維持管理契約のうえ業者へ委託している。

指定管理者の指定

問 村上議員
ゆきんこ村の有効利用の拡大、地域活性化に向けた取り組みが担保されての契約か。

答 狩野副町長
全国展開をしている業者として、新しい取組みを表明している。管理料は町で必要経費を算出して今後契約していく。

討論

職員の給与に関する条例等の一部改正

反対 久代議員
11月25日の臨時議会で否決されたものと内容に変わりない。

賛成 三上議員
12月の期末手当は従来どおり支給されたので、今後の引き下げは妥当である。

1月15日 臨時会 議決した議案

条例の改正

後期高齢者医療に関する条例の一部改正
保険料延滞金の軽減措置について一部改正。

一般質問 問と答

古都久志議員

産業遺産の保存と活用方策は
建物の補修やＰＲ活動に取り組みたい

問　第４次総合計画の達成状況

①何が達成され、何が未達成なのか。
②未達成のものの原因は。
③第５次計画の達成に向けた具体的行動計画、行程は。

答　矢田町長

①達成されたものは、基本健康診査受診率70％、生活排水処理率80％、道路舗装率90％、図書館一人当たり蔵書数８冊の数値である。
　未達成なものは、外国人比率１％、審議会等への女性の参画率30％、住民の住みやすさ意識75％、観光入り込み客数年間45万人の目標数値である。
②外国人比率を例にあげると、交流イベントや学術交流が展開されたが、一定期間滞在の外国人登録につながる結果とはならなかった。
③計画の達成に向け、町づくり懇談会やアンケート調査、指標としての年齢別人口や店舗数、事業所数そして就業者数などの指標の変化をふまえつつ、審議会で検証していくことが大切である。

問　教育行政

①全国学力・学習状況調査の結果の評価は。
②中心地区活性化事業の文化教育ゾーンとしての北の原地区の活用は。
③小中一貫教育の進展状況の評価は。

答　立脇教育委員長

①課題部分の分析と指導方法の工夫改善や実践等を含め、基礎基本の定着を図ることと、家庭学習の習慣化・読書活動の推進、また、具体的・体験的な活動の繰り返しと知識・技能等を実生活の様々な場面に活用する力の育成を図っていく必要がある。
②身近な自然の中で学習活動や遊びを含め体験できる環境として、イチイ荘周辺に散策路・キャンプ場・遊び場・展望台・たたら体験施設などを整備し、小学校・中学校・保育園が例えば「学びの森」的に位置付け、また、周辺の河川敷を整備して「水辺の学習活動や体験活動」の場にしたい。
③日南町小中一貫教育プロジェクト会議の設立と研修推進組織体制を確立し、研究と実践に取り組んでいるところである。特に教職員の小中一貫教育への意識高揚と連携が最重要課題とあると考えているが、学校現場においては、「授業づくり部会」「仲間づくり部会」「健康づくり部会」さらには小中学校の職員会議と企画委員会を組織付け研究を深めている。

経済福祉常任委員会の若松鉱山視察

問　文化財保護と観光政策

①産業遺産に登録された若松鉱山跡地の保全と観光に向けた取り組みは。
②砺波タタラの発掘調査の現地説明会が開催されたがタタラ関連施設の保存・活用をすすめるべきと思うが。

答　町長

①建物の保存のための補修や展示室の整備と共にＰＲ活動を地元の団体と協力しながらすすめていきたい。
②タタラを物的資源として捉えた地域作りはすでに安来市、雲南市、奥出雲町などで実施されている。これらの先例に学びながらタタラを生かしていくことが必要と考える。

問　町有林事業

　すでに伐期にあるものは収入源である。収支の帳尻を合わせるのが事業だと思う。財産管理にもっと責任を持って欲しいと考えるが。

答　町長

　収入を伴わない保育事業は補助金を受けても赤字。搬出間伐は、補助金と販売収入で黒字が見込める。町有林の経営は収益性の原則があるが、保育に経費がかかる。収支バランスを見ながら実施しなければならないと考える。

坪倉勝幸議員

野菜団地と住宅を整備し新規就農者の受入れを

検討に値する

問 農林業研修生の就農、定住策

①農林業研修生の就農、定住策の基本的な構想と具体的な方策、支援策は。

②野菜等生産団地と住宅を整備し農業研修生のみならず新規就農者等を受入れる体制を提案するがどうか。

研修のようす

答 矢田町長

①研修生には、個別面談で6名がトマト栽培、1名が花卉栽培、1名が白ネギで就農を希望している。

2年目の研修内容としては、ハウス1棟を1人で栽培管理する実践研修として土作りから始まるトマト栽培、販売、ハウス管理までを研修する計画である。白ネギ、花卉についても同様の研修機会を設けたい。

研修終了後は、研修生個々の営農計画に即した、実践ハウスによる自立経営を行うよう就農定着を支援していくと共に、町内農業法人、林業事業体への就職も視野に入れ、人材育成に努める。支援対策については国、県と連携し体制を整えていきたい。

②検討に値する。作目や生産条件が合えば団地化も可能であり、今回の研修生の定着後の方向性としても検討したい。住宅については栽培規模や入居条件等、永続性や費用面など多くの課題がある。

しかし、定住支援策を構築する必要があり、今年度は、旧石見西小学校を研修用の宿泊施設として改修する。

問 文化振興

①歴史的に価値の高い文化財、郷土資料や遺産の保存活用方策は。

②郷土芸能の伝承、発展方策およびグループなどで活動されている町民文化の向上、振興の考え方は。

③小中学生のふるさと教育の実態と今後の取り組みは。

答 山本教育長

①所有者或いは団体、国・県・町が連携しその保存に努めており、郷土資料や発掘された出土品については矢戸の郷土資料館を中心に、一部については美術館収蔵庫に保存している。

これらの活用の一つの方法として、郷土資料館で民族資料・出土品等を展示している。現在、遺跡調査報告書の公開や出土品を文化祭等で公開展示等に活用するように努めている。また今年度は歴史的な資料の目録等のデータ化、郷土芸能の収録と保存等に取組んでいる。今後、展示や保存のあり方、施設についても早急に検討していく。

②平成19年度に「文化伝承の会」「いい舞台を創る会」が設立された。いずれも日南町の舞台芸術や芸能・文化を守り伝承していきたいという強い意志のもとに任意に発足された会であり、芸能・文化伝承の基盤として、町の文化振興に関わる「参加・育成型事業」（団体育成及び支援）の中で、文化団体や自主的活動の支援及び育成に取り組んでおり、その他の団体活動を含めて協働の中で今後その取り組みを更に充実していきたい。

尚、保存活動として町の伝統的芸能を記録・発表・ワークショップの形で取り組むこととし、伝統芸能祭など一部は既に実践されているところである。

③「ふるさと教育全体計画」に基づいて、育成したい資質や能力を小学校では日南町を知る・学ぶ・伝えるとし、中学校では更に内容を深めていくこととしている。

本年度の取り組みは、小学校では、「米作り体験」「3年生の町内巡り」「4年生の社会科見学」「5年生子ども神楽」「食育と地元産の食材活用」中学校では、「保育体験授業」「生き方セミナー」「ワクワクにちなん」「職場体験」「宿泊体験」「ふれあい文化祭参加」などである。

今後とも小中学校が連携しながら充実していきたいと考えている。

7

久代安敏議員

環境政策と温暖化対策に町独自の目標と計画を

地域産業の再生と雇用の創出につながるよう検討する

問 第5次日南町総合計画（案）と来年度予算編成方針

「『30年後の日南町の姿プロジェクト』で構想された将来像」は、町民に広く共有されているか。

答 矢田町長

各地域でのワークショップに提示し議論を深めている。広報にちなんにおいて3回シリーズでプロジェクトの成果を伝えてきた。

問 政治・経済・文化など大きく変化するが30年後も有効と想定しているか。

答 状況の変化に対応して「できること」「やらなければならないこと」も当然変わってくるが取り組みへの考え方は変わらない。

問 3つの基本目標を来年度予算に、どのように反映するのか。

答 「基本計画」で緊急性や重要度を勘案して仕分けをし、予算に取り組む。来年度予算が骨格予算になることから、すべての施策を反映することは困難。住民生活に密接した施策は継続したい。

問 環境政策の位置づけが弱く、もっぱら住民の意識の問題にすりかえている。温暖化防止のための目標を立て積極的に推進し、雇用拡大につなげるべきでは。

答 環境基本計画を機軸に、環境立町推進協議会やまちづくり協議会等と連携を密にする。森林資源を核として地域産業を再生・創造し、雇用が創出できればと願っている。

問 会計検査院から指摘された「鳥取県西部広域行政管理組合」が運営する灰溶融炉（エコスラグセンター）は、廃止を含めて再検討すべきだ。

答 施設の負担金には貴重な税金が使われている。今後とも事業の実施状況を検証し、厳しい態度で臨み情報公開に努める。

エコスラグセンター

問 町営バス・過疎地有償運送のさらなる充実を図るために、日南町公共交通確保対策協議会では、NPO法人の新規参入について具体的にどのような議論を展開しているのか。

答 日南町公共交通確保対策協議会は、地域交通事業者、利用者代表、有識者などの関係者により構成し、公共交通のあり方について協議している。利用者の利便性の確保・向上を第一義に置きながら、効率性や安定した事業継続のための調整などを行っている。町営デマンドバスの運行や地域NPO法人による過疎地有償運送への参画など新たな公共交通施策について、実施している。

問 閉校となった小学校の教育・文化的遺産や資料、発掘調査による歴史的遺産をどう継承し管理するのか。

答 旧小学校には教育関係の重要書類を耐火金庫に保管しており、今後集約して整理を行う。遺跡調査等により出土した貴重な品々は、美術館等に保存して適宜展示をしていく。郷土資料館は、旧小学校の活用も含めて、早急に検討する。

問 近代化産業遺産に認定された若松鉱山を観光の振興に活かすべきだと考えるが。

答 若松鉱山が近代化産業遺産群に認定された後、2回の活用検討会の開催や地元まち協などでの協議を行い観光資源としての意見も出されている。

クロームの産出に使われた機材や選鉱場などが残っており、保全が必要。また貴重な資料を展示できるよう、早急に整備したい。

問 「部落差別」と「同和」を人権尊重社会の確立の中心にすえている。いま人権問題のいちばんの関心と課題は、「いじめ」や「格差」である。教育現場と現実との乖離があるのでは。

答 「同和」問題は、まだ解決半ばであり、身近な人権問題の一つとして、いじめや差別と同様にその問題解消に向かうということを、計画の中で位置づける。

委員会のうごき

議会運営委員会

12月3日
▼12月定例会運営について

総務教育常任委員会

11月19日
▼所管事務調査（教育課）

日南小学校の視察

12月11日
▼陳情審査
12月14日
▼陳情審査
▼所管事務調査（教育課）

経済福祉常任委員会

11月5日
▼㈱オロチとの意見交換
11月20日
▼日南町林業協会との意見交換
▼若松鉱山跡地視察
12月11日
▼陳情審査
12月14日
▼陳情審査
▼所管事務調査（農林課）

日南町林業協会との意見交換

全員協議会

11月9日
▼西部広域議会のエコスラグセンターについて
▼日南町総合計画について
11月25日
▼インフルエンザの対応等について
▼石見西小改修について
▼平成20年度決算の指摘事項について
12月11日
▼石見西小学校の改修について
▼緊急雇用創出事業特例交付金の追加配分について
▼新型インフルエンザ予防接種計画について
12月17日
▼平成22年度議会費予算案について
1月15日
▼パスポート申請について
▼ゆうゆう広場について

議会日誌

（11月）

4日 和歌山市議会来町
〃 新過疎法制定促進総決起大会
5日 経済福祉常任委員会
8日 日野町政施行50周年記念式典
9日 全員協議会
11日 町村議会議長会全国大会
13日 町村議会女性議員研修会
〃 後期高齢者広域議会議会運営委員会
14日 日南町秋季消防演習
19日 総務教育常任委員会
20日 経済福祉常任委員会
25日 臨時議会
〃 全員協議会
26日 後期高齢者広域議会定例会
27日 町村議会議員研修会
30日～12月2日 県議長会役員行政調査

（12月）

1日 3町衛生施設組合議会定例会
3日 議会運営委員会
6日 日南小学校学習発表会
10日 定例会本会議
11日 定例会本会議
〃 全員協議会
〃 常任委員会
13日 日南町まちづくりフォーラム
14日 常任委員会
17日 定例会本会議
〃 全員協議会
〃 広報委員会
21日 西部議長会連絡会

（1月）

7日 広報委員会
9日 日南町消防出初め式
15日 臨時議会
〃 全員協議会
〃 広報委員会
19日 広報委員会
21日 西部議長会定例総会
25日 西部広域議会臨時会

陳情の審査結果

提出のあった陳情を所管の常任委員会で審査し、委員長から審査結果の報告を受けて12月定例議会の本会議で審議した結果、次のとおり決定しました。

件　　名	提　出　者	審　査　意　見	本会議
脳卒中対策基本法の早期制定について（陳情）	石田　政彦	死亡率の大きなウエイトを占める三代疾患の一つである脳卒中対策を推進する制度として法律の制定を求める願意は理解できる。	採　択
電源立地地域対策交付金制度の交付期間延長等を求める意見書の提出について(依頼)	ダム・発電関係市町村全国協議会 会長　辻　一幸	水力発電施設の建設に協力してきた関係市町村にとって、住民生活の利便性向上のために必要不可欠な交付金である。	採　択
改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書を政府等に提出することを求める陳情書	鳥取県労働者福祉協議会 理事長　安田　邦夫	経済不況を理由に規制を緩めると、多重債務問題が再燃しかねず、改正貸金業法の早期完全実施を求める願意は妥当である。	採　択
消費税によらない最低保障年金制度の創設を求める陳情	全日本年金者組合鳥取県西部支部 支部長　増田　修治	税によらない制度の創設は無理がある。	不採択
後期高齢者医療制度の即時廃止に関する陳情	全日本年金者組合鳥取県西部支部 支部長　増田　修治	新しい制度が明確になっていないのに廃止すべきでない。	不採択
2010年度年金の減額改定をおこなわないことを求める陳情	全日本年金者組合鳥取県西部支部 支部長　増田　修治	義務教育に格差を生じないように、教育予算の拡充を求める願意は理解できる。	採　択

意見書を提出

12月議会では、次の意見書を総理大臣ほか関係大臣などに提出することを決めました。

電源立地地域対策交付金制度の交付期間延長等を求める意見書

電源立地地域対策交付金の水力発電施設周辺地域交付金相当部分（水力交付金）は、水力発電ダムに関わる発電用施設周辺地域住民の福祉の向上と電源立地の円滑化に資することを目的に創設されたものであり、関係市町村では、この水力交付金を活用し、公共施設の整備、住民生活の利便性向上を図っているところである。

豊富な水資源に恵まれた我が国において、水力発電は、原子力発電や火力発電に比べ、環境への負荷が少なく、再生可能なエネルギーとして、これまで電力の安定供給に大きく寄与してきたが、その背景には水力発電施設の建設に協力してきた関係市町村の貢献があることを十分認識すべきである。

よって、国におかれては、平成22年度末をもって多くの関係市町村で交付期限を迎える水力交付金について、過去30年間にわたる交付実績や、今後とも安定的な水力発電を維持する必要性があること等を考慮のうえ、平成23年度以降は恒久的な制度とすること、及び原子力発電交付金との格差をふまえた交付金の最高限度額及び最低保証額の引き上げなど交付条件の改善や事務手続きの簡素化を図られることを要望する。

2010年度年金の減額改定を行わないことを求める意見書

政府は、2000年より物価上昇があったにもかかわらず、様々な理由をつけて年金の減額あるいは据え置きとしてきた。

この間、公的年金等控除の縮小、老年者控除の廃止、さらに医療・介護保険料の上昇が加わり、可処分所得が激減し、高齢者の生活はますます厳しさを増している。

今年は、消費者物価指数の低下が伝えられており、これを理由に年金減額改定を行うことが懸念される。

2010年度、年金が減額されれば高齢者の生活はさらに圧迫され、内需はますます冷え込み、地域経済や自治体財政にも深刻な影響をもらたすことは明白であり、国民所得の12.7％に相当する年金生活者の生活圧迫を防ぐために、2010年度年金の減額改定を行わないことを強く要望する。

脳卒中対策基本法の早期制定を求める意見書

高齢化社会を迎え、脳卒中は大きな社会的課題となってきている。脳卒中を予防し、また後遺症を減らすためには、救急搬送体制と医療体制の整備・連携、そして、教育の場、等を活用した啓発が必要となってくる。くわえて、予防のための活動やリハビリ、患者と家族の生活の質の向上と社会参加の支援についての施策を実施し、救急搬送体制や医療・社会福祉資源などの整備を地域の実情に合わせて行うことが必要である。そのためには、一貫した理念と方針の下で、国を挙げて各種対策に取り組むことが不可欠であると言える。

こうしたことから、本町議会は、脳卒中対策を推進するための制度として、脳卒中対策基本法を早期に制定されるよう、強く要望する。

改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書

経済・生活苦での自殺者が年間7,000人に達し、自己破産者も18万人を超え、多重債務者が200万人を超えるなどの深刻な多重債務問題を解決するため、平成18年12月に改正貸金業法が成立し、出資法の上限金利の引下げ、収入の３分の１を超える過剰貸付契約の禁止（総量規制）などを含む同法が22年６月に完全施行される予定である。

改正貸金業法の完全施行の先延ばし、金利規制などの貸金業者に対する規制の緩和は、再び自殺者や自己破産者、多重債務者の急増を招きかねず許されるべきではない。今、多重債務者のために必要とされる施策は、相談体制の拡充、セーフティネット貸付の充実及びヤミ金融の撲滅などである。

今般設置された消費者庁の所管ないし、地方消費者行政の充実及び多重債務問題が喫緊の課題であることもふまえ、国に対し、以下の施策を求める。

１．改正貸金業法を早期に完全施行すること。
２．自治体での多重債務相談体制の整備のため相談員の人件費を含む予算を十分確保するなど相談窓口の充実を支援すること。
３．個人及び中小事業者向けのセーフティネット貸付をさらに充実させること。
４．ヤミ金融を徹底的に摘発すること。

にちなん議会だより　平成22年１月発行　No.118

日南町制50周年企画 議会史 vol.3

1959～2009年

日南町が誕生して50年を記念した、日南町議会史の最終号です。

平成３年～平成７年

◆平成３年　町議会議員改選
◆平成３年　台風19号襲来、甚大な被害
◆平成５年　冷夏・長雨により農作物の著しい不作

平成７年～平成11年

◆平成７年　町議会議員改選
◆平成10年　矢田町長、初当選

平成11年～平成15年

◆平成11年　町議会議員改選・町制40周年
◆平成12年　鳥取県西部地震発生
◆平成14年　新庁舎完成

平成15年～平成19年

◆平成15年　町議会議員改選
◆　〃　合併をしないで単独自立を決定
◆平成17年　あかねの郷の開所

編集後記

町政施行50周年の今を生きる私たちはこれまでに築かれた本町建設の歴史の上に立ち、この町とここに暮らす人々の豊かさを求めてたゆまぬ努力をしていかなければなりません。折しも町づくりの羅針盤、総合計画の策定中です。

町の将来像の確立とそれを目指した工程を決めていく時です。しっかり議論をしていきたいと思います。

本年もよろしくお願いします。

坪倉　記

平成19年～

◆平成19年　町議会議員改選（定数４名減で12名）
◆平成21年　町制50周年
◆　〃　日南小学校開校

議会広報調査特別委員会

委員長　久代　安敏　　副委員長　古都　久志
委　員　福田　　稔・坪倉　勝幸・長岡つる子

にちなん議会だより　平成22年１月発行　No.118

平成22年４月発行　第119号

にちなん

議会だより

日南小学校はじめての卒業式

おもな内容

３月定例会…… 2～4ページ
予算審査報告…… 5ページ
一般質問…… 6～7ページ
臨時会…… 8ページ
意見書提出、広報表彰…… 9ページ
にちなん文学碑散歩、編集後記……10ページ

日南町の花　サツキ

世帯数／2,280世帯
人　口／5,811人
（平成22年３月末現在）

発行／日南町議会　〒689－5292　鳥取県日野郡日南町霞800　TEL（0859）82－1900
編集／議会広報調査特別委員会　　印刷／冨士印刷有限会社

3月定例会
3月3日～3月11日

骨格予算を可決

日南町議会の3月定例会は、3月3日から11日までの会期で開かれました。
初日に行われた一般質問には、2名の議員が登壇し執行部の所信を問いました。
今期定例会で提案された平成22年度当初予算は、矢田町長から増原新町長に体制が替わることから、骨格予算として提案され、予算審査特別委員会を設置して各会計の慎重審査を行い、原案通り可決しました。
また、平成22年度から10年間のまちづくりの方向を示した「第5次総合計画の基本構想」も原案通り可決し、議員発議による「議員倫理条例施行規則」や「核兵器の廃絶と恒久平和実現に関する意見書」を議決しました。

議決したおもな議案

平成22年度　会計別当初予算額

一般会計		51億1,834万9千円
特別会計	住宅新築資金等貸付事業	77万1千円
	鳥取県西部町村情報公開特別会計	34万4千円
	国民健康保険	7億6,820万7千円
	簡易水道事業	1億5,840万5千円
	農業集落排水事業	2億5,192万3千円
	老人保健	20万2千円
	介護保険	10億768万円
	介護サービス事業	1億3,699万8千円
	後期高齢者医療会計	1億948万2千円
病院会計	病院事業	12億3,249万6千円
	収益的収支	11億3,508万円
	資本的収支	9,741万6千円
合計		87億8,485万7千円

平成22年度　一般会計予算

（おもな内容）

・農業委員選挙事務費
623万7千円
・県知事及び県議会議員選挙事務費
454万8千円
・参議院議員選挙事務費
1千31万円
・公債費償還（元金）
9億7千273万2千円
・公債費償還（利子）
1億431万6千円
・電算管理運営事務費
1千964万4千円
・公共交通確保対策事業
5千480万2千円
・タウンズネット管理運営
5千922万1千円
・買い物支援サービス
408万3千円
・パスポート発行事務
16万5千円
・健診事務補助員
222万円
・生ごみ堆肥化試験事業
305万4千円
・燃料用薪生産体制構築委託料
329万6千円
・太陽光発電導入助成
240万円
・塵芥処理事業
7千61万1千円
・三町衛生施設組合負担金
3千334万9千円
・障害者サポート事業
171万1千円
・社会福祉協議会運営費補助金
734万6千円
・障害者自立支援制度運営事業
1億1千640万4千円
・特別医療助成事業
2千863万4千円

第５次総合計画と

・子ども手当支給事務
５千８９８万７千円
・生活保護業務費
１千７６４万１千円
・生活保護扶助費
３千５００万円
・がん検診事業
１千３９２万３千円
・保育園管理運営費
１億７千１９９万１千円
・農林業研修生制度委託料
３千６００万２千円
・新嘗祭献納事業
８２万円
・中山間地域直接支払推進事業
１億７千９６０万円
・にちなんブランド化促進事業
６７３万３千円

日南町福祉事務所開設

・チャレンジプラン支援
５９６万９千円
・集落営農支援
５８９万１千円
・森林資源活用システム化
３３５万円
・間伐材等木材製品需要拡大事業
７２３万８千円
・林業後継者育成事業
６３３万６千円
・町造林事業
６千４４５万４千円
・美しい森づくり基盤整備
１千２２６万円
・国土調査事業
１億４９６万８千円
・林道新設改良事業
９千７６１万７千円
・道路維持管理事業
５千７２０万７千円
・道路新設改良事業
８千６７１万８千円
・学力向上支援事業
２４８万９千円
・人材育成奨学金貸与事業
７６４万２千円
・遺跡詳細分布調査事業
２千２９１万５千円
・総合文化センター管理事務費
５千８４５万２千円
・生涯スポーツ振興事業
４３７万７千円

指定管理者の指定

イチイ荘及び山村広場
（指定管理者）
クラブサカエ
（指定期間）
平成22年４月１日～
平成27年３月31日まで

総合計画基本構想

第４次総合計画が平成21年度で終了するため、第５次総合計画の基本構想を可決した。
基本構想は、まちづくりの基本理念と町の将来像を示すもので、計画期間は平成22年度から平成31年度までの10年間である。

補正予算

一般会計
財政調整基金積立２億円などを増額し、総額を60億８千９８５万１千円とした。

国民健康保険会計
高額療養費等２千９４２万３千円を追加し、総額を８億３千５１９万８千円とした。

簡易水道事業会計
工事請負費等１千１１７万６千円を減額し、総額を３億９千２３９万６千円とした。

農業集落排水事業会計
工事請負費等１千７９１万６千円を減額し、総額を２億７千４２１万２千円とした。

介護保険会計
西部広域負担金12万２千円を減額し、総額を10億５２５万９千円とした。

介護サービス事業会計
給与費等４４５万８千円を減額し、総額を２億９千３９９万６千円とした。

日南病院事業会計
収益的収支は、給与費等１０９万５千円を減額し、総額を13億８千７０５万７千円とし、資本的収支は、企業債償還金等の減額により、収入総額を１億６千４９６万２千円とし、支出総額を２億７千１万３千円とした。

もっとくわしく 質疑応答

公の施設に係る指定管理者の指定

問 坪倉議員
イチイ荘の2階和室を倉庫としている理由は。

答 青葉農林課長
前回の指定管理に出す段階で、1階をホテル・レストラン施設として利用するため消防法の規制により、2階は倉庫とした。

問 平井議員
旧石見西小の施設の改修との整合性は。

答 矢田町長
宿泊研修施設イチイ荘は短期利用で、西小は長期滞在利用のもの。

問 久代議員
担い手研修施設の目的とは違うが。

答 青葉農林課長
有効利用できるように検討する。

平成21年度一般会計補正予算

問 古都議員
デマンドバスの利用者の増加策は。

答 高見企画課長
1便当たり10人での計画が、現状2人。改善に努める。

問 村上議員
社会体育館の耐震改修を行わなかったのは。

答 山本教育長
改修か新築かを再検討するため。

問 久代議員
オロチの発電機設置が遅れているのは。

答 青葉農林課長
県から交付金の決定通知がきていない。

平成22年度一般会計予算

問 古都議員
町営バスの乗車率が低いから予算削減するのではなく、改善の努力が必要。

答 高見企画課長
各地域や、鳥大との連携協議の中で、年度中途でも改善を図っていく。

問 坪倉議員
買い物支援の事業内容は。

答 高見企画課長
もっと多くの人が使えるように、使い勝手のいいシステムに改善するもの。

討論

第5次日南町総合計画（基本構想）

反対 久代議員
真の人権教育に向けた構想になっていない。

賛成 小竹議員
概ね妥当。細部は今後十分協議していけばよい。

平成22年度一般会計予算

反対 坪倉議員
当然継続されるべき鳥獣対策事業予算が計上されていない。

反対 久代議員
町長交代による骨格予算というのに矢田町政そのものの予算になっている。

賛成 村上議員
計上されていないものもあるが、ガン検診の無料化等の新規事業を含め配慮されたものである。

賛成 恵比奈議員
住民が安心して生活できる為の事業予算になっており、次期の新体制で検証・反映されるものと考える。

平成22年度住宅新築資金等貸付事業特別会計予算

反対 久代議員
旧同和地区への補助事業会計であり、多額の滞納がある。貸し手の責任であり事業自体に問題があった。

賛成 福田議員
過去に貸し付けたものを徴収していくための会計である。前向きに取り組んで欲しい。

平成22年度国民健康保険特別会計予算

反対 久代議員
高すぎる保険料や滞納者から保険証を取り上げるのは問題。基金を活用するなど負担軽減策をとるべき。

賛成 平井議員
基金は歳入不足等の非常時に使うものであり、取り崩しは妥当でない。

平成22年度介護サービス事業保険特別会計予算

反対 久代議員
あかねの郷の起債償還の負担を社会福祉法人に求めるべきではない。

賛成 長岡議員
町と福祉会の合意によって建設されたもの。

平成22年度後期高齢者医療特別会計予算

反対 久代議員
年齢による仕分け、医療内容の差別、滞納者の保険証の取り上げが問題であり制度自体に反対する。

賛成 三上議員
国の法律によるもので地方自治体は対応せざるを得ない。

予算審査特別委員会の審査報告

平成22年度一般会計をはじめ、各会計予算の審議にあたり、本会議での質疑後、予算審査特別委員会（委員長 小竹等議員）を設置して詳細な審査を行いました。

その結果、いずれの予算議案も次の意見を付して原案どおり可決すべきとの委員長報告がありました。

1．自治会運営及び行政連絡事務

町づくり協議会を設置して5年が経過した。各地域ごとに温度差が生じてきたように見受けられる。当初の設置目的に沿うよう指導を望むと共に、協議会の地域区分については、再検討されたい。

2．税務総務一般管理事務

地籍調査済みの土地台帳の整理に時間がかかり、閲覧が出来ない事実がある。滞っている部署に職員を配置するなどの対応により早期に整理をし、町民の負託に応えられたい。

3．民生一般管理事務

平成22年4月から福祉事務所が設置され生活保護法に定める事務を始め、児童福祉法、母子および寡婦福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、児童扶養手当法などに基づく事務事業が県より移管される。身近な行政の相談窓口として職員体制の充実を図り、町民福祉の向上に取り組まれたい。

4．障害者いきいき作業所支援事業

在宅障害者の社会参加を促進するため、地域間交流施設クローバ内で喫茶室を委託運営しているが、施設の場所、仕事の内容に於いて障害者が地域社会と共生し、個々の能力及び適正に応じて自立した日常生活、社会生活を営む条件整備がなされているとは思えない。やりがいと一定の収入源を持ち、自立した職場環境の提供と機会の創出が図られるような組織の見直しを含め一層の努力をされたい。

改修中の宿泊研修施設（旧石見西小）

5．農業後継者育成対策事業

平成21年度より実施している日南町農林業研修制度の運用にあたっては一層、研修内容の充実を図り、平成23年度新規就農、定住に向けての対応策を整えられたい。

6．中山間地域等直接支払推進事業

平成22年度より新たに始まるこの事業において、町内対象地域の協定の締結が順調に行われ農業の持つ多面的機能の確保を図ると共に、地域の活力を向上させる手段の一つとして広く活用されるよう万全の指導体制を準備されたい。

7．にちなんブランド化促進事業

町内生産農産物の高付加価値化を図り、地域ブランドとしての地位を構築することは地域の振興策として重要な施策であるが、財団法人地域振興公社による米の直接販売については大きな課題がある。計画の再検討を行い一層効果的な方法を実施されたい。

8．森林保全総合対策事業（有害鳥獣対策事業）

有害鳥獣対策については本町の農業振興を図る目的からも大規模な集落ごとの対策事業として位置づけ、安心して農産物が生産出来るような進入防止柵設置施策を実行されたい。

むすび

国政では政権交代があり新政権による予算編成がなされ、地方交付税の増額が見込まれている。本町にあっては、厳しい財政状況にも関わらず、後世に考慮した矢田町政最後の予算編成となった。

骨格予算とはいえ、昨年度当初予算とほぼ同額の平成22年度予算であり、一般会計予算51億1千834万9千円、病院会計を含む特別会計予算36億6千650万8千円、平成21年度補正による繰越明許費3億9千348万円とあわせ、合計91億7千833万7千円の予算での執行となる。

新規に福祉事務所設置、がん検診料金の無料化、コミュニティネットワーク実証事業による買い物支援サービス、学力向上支援事業等も計画し、住民が安心して生活出来る体制づくりを掲げている。

町制施行50周年を終え、新たに年輪を重ねるスタートの年でもある。新体制においては、町民総ぐるみで町の繁栄、発展のために新たな町づくりへの一歩を踏み出すことを望み、平成22年度予算審査意見とする。

一般質問 問と答

久代安敏議員

介護施設の入所待機者対策は
在宅生活の支援とサービス基盤の整備に取り組む

問 教育

①「小中一貫教育プロジェクト」は、1年が経過したが成果と課題をどう認識しているか。

②日野郡の高校教育のあり方について、郡内3町での検討が必要と考えるが。

答 山本教育長

①会議における状況確認・協議・意見交換の中で、共通理解が深められたと考えるが、本年度は特に学校現場の研究と共通理解、子どもの交流とふれ合い、教職員の交流と研修が中心となり、地域や保護者の関わり部分の具現化や実践部分に課題があったと認識している。

②「日野郡における高校のあり方研究会」の発足と「郡民の議論の場・郡民への情報提供・郡民の意向調査」などが検討されている。お互いに連携・協働しながら取り組んでいくことが必要であるとの共通認識を図ったところである。

問 介護施設の待機者問題

①「あかねの郷」や「虹の郷」に入居できない待機者が多い。ショートステイの増床が計画されているが、短期入所施設だけでは、問題が解決しないのではないか。

②政府は、介護療養病床の廃止方針を継続する考えでいるが、これへの対応は。

答 矢田町長

①待機者解消については、在宅生活が継続できるよう必要な支援を行うため関係機関が連携した取り組みと給付と負担のバランスにも配慮し、有利な制度や補助金等を活用し、必要な介護サービス提供基盤の整備目標を定め計画的に取り組む。

②最終的に介護療養病床の廃止が実施された場合には老人保健施設へ転換せざるを得ないと考えている。

問 中心地域整備構想

①ワークショップや住民アンケートなどをふまえた構想策定はいつ提示するのか。

②それは、新年度予算に反映されるのか。

答 町長

2月23日の検討部会終了後に、同日開催された総合計画審議会において結果報告を行い、総合計画審議会からの意見も聴取し、最終的な取りまとめを行った。

その公表は、総合計画と合わせて行う予定である。

問 農林業研修制度と就農対策

農林業研修制度が2年目となり、新たな研修生を含めて16名となるが、就農と定住への展望が見出せているか。

答 町長

住宅と農地や自己資金の確保などの課題について、研修生の相談に応じながら、就農、定住に向けての支援策を講じていきたい。

問 国の農林業政策との関連

①米の戸別所得補償モデル対策と中山間地域等直接支払い制度への町の取り組み体制は。

②「森林・林業再生プラン」を積極果敢に実践すべきと考えるが。

③町有林の路網整備率とその計画目標の設定は。

答 町長

今後、加入申し込み、交付申請の様式が示された段階で、改めて説明会を実施し、申請事務の支援を行う。説明会を開催し、制度の利用促進を図りたい。

②町では、儲かる林業、地域雇用の場としての林業を目指して、積極的に取り組む。

③路網整備率、路網密度は人工林では46m／ha、全体では27m／haであり当面の施業の急がれる箇所については、自動車通行可能な幹線道路の整備はほぼ終えている。

今後は、4箇所程度の路線整備を考えている。

木材の搬出作業

古都久志議員

矢田町政12年間の実績は

財政の健全化を守り 町民主役の町政を目指した

問 **矢田町政の実績**

3期12年の町政を担ってこられ、退任にあたり、自らの町政を振り返り、次の点を問う。

①自慢できる成果は何か。

②不十分であったと反省される点は何か。

③次期町長に何を期待するのか。

答 **矢田町長**

反省すべき点は多々あるが多くの方々と充実した日々を送ることが出来たこと自分に正直に生きられたこと、健康で過ごすことができたことに感謝する。

①あえて取りあげるとすれば、㈱オロチの立ち上げ、30年来の懸案であった森林資源の活用と地域経済の発展雇用の創出。

日南福祉会の設立と、介護福祉施設「あかねの郷」等の建設と雇用の創出。

西部地震の被災により、木造庁舎を町民交流と情報の拠点として建築できたこと。

大学連携による人づくり、地域づくりを進めたこと。

町民が主役の町政を念頭にまちづくり協議会を設立したこと。

財政の健全化、行財政改革を手がけたこと。出て行く人より、住む人、来る人を大事にする町政を目指した。

農林業研修制度は、是非成功をしていただきたい。

高齢化が進んだ日南町、常に一歩進んだ先を行く日南町を目指した。生みの苦しみはあったが創意工夫で進んできた。

②人口減少に歯止めがかからなかった。人づくり、地域づくりが不十分、地域の自立が不十分であった。

③不十分であった点、足らざる点、そして課題を着実に実現出来るよう若い力、新しい風で、努力してほしい。それは何としても人づくり、特に若者の定着、農林業研修生が定着すれば新しい風になり、地域にとっても大きな力となる。

増原次期町長に期待している。

委員会のうごき

総務教育常任委員会

1月20日
▼環境政策

2月1日
▼教育委員との意見交換

3月4日
▼新年度予算審査（総務課・企画課）

3月5日
▼新年度予算審査（住民課・教育課）

経済福祉常任委員会

1月22日
▼高齢者福祉

▼総合計画

2月9日
▼中山間地域直接支払制度

▼農家戸別補償制度

2月23日
▼農林業研修生との意見交換

3月4日
▼新年度予算審査(建設課)

3月5日
▼新年度予算審査（福祉保健課・保育園・日南病院）

3月6日
▼新年度予算審査（農業委員会・農林課）

4月8日
▼所管事務調査（建設課・農林課・福祉保健課）

議会運営委員会

2月1日
▼第2回臨時議会運営

▼議員倫理条例施行規則

2月23日
▼3月定例会運営

3月23日
▼第4回臨時会運営

4月21日
▼第5回臨時会運営

全員協議会

2月5日
▼総合計画

▼プレカットの経緯

▼し尿・汚泥処理問題

▼議員倫理条例施行規則

3月11日
▼中心地域構想

▼総合計画の実施計画

予算審査特別委員会

3月9日
3月10日
▼新年度予算調査

第2回 第4回 臨時会

2月5日・3月26日に臨時議会が開かれ、平成21年度一般会計ほか補正予算案、条例の制定等の議案の他に副町長の選任の同意を求める議案も提出され、それぞれ原案どおり可決しました。

人事案件

副町長選任の同意

平成22年3月15日で退職した狩野宏氏の後任として中村英明氏を選任することに同意。

指定管理者の指定

あかねの郷・かすみ荘 おおくさ荘・たんぽぽの家

（指定管理者）
にちなん福祉会

（指定期間）
平成22年4月1日～
平成27年3月31日まで

補正予算

一般会計

地域活性化・きめ細かな臨時交付金等1億5千779万7千円を追加し、総額を59億7千876万円とした。

簡易水道事業特別会計

自動通報設備設置費710万円を追加し、総額を3億9千357万2千円とした。

介護サービス事業特別会計

短期入所施設建築費1億5千万円を追加し、総額を2億9千845万4千円とした。

条例の制定等

定住促進施設の設置及び管理に関する条例

「まなび宿いわみにし」の1階を改造して、農林業研修生や移住定住希望者等が利用できる宿泊研修施設を整備、平成22年度から供用開始できるようにする。

職員の給与に関する条例等の一部改正

・1ヶ月60時間を超える超過勤務手当の支給割合の改正。
・超過勤務手当の支給に代え、超過代休時間を指定できる。

特別職等の給与の特例に関する条例の一部改正

特別職の給料月額を引き下げる特例措置期間が、平成22年3月31日までとなっているため、平成26年3月31日まで延長する。

特別職の給料月額を引き続き減額

町　長：780,000円を702,000円に（10％の減額）
副町長：630,000円を579,600円に（8％の減額）
教委長：550,000円を517,000円に（6％の減額）

議会日誌

（2月）

1日　議会運営委員会
〃　総務教育常任委員会
5日　第2回臨時会
〃　全員協議会
9日　経済福祉常任委員会
10日　鳥取県後期高齢者医療広域連合議会
22日　鳥取県西部広域議会
23日　議会運営委員会
〃　経済福祉常任委員会
24日　議員年金受給者協議会
会西部支部総会

（3月）

2日　鳥取県町村議会議長会定期総会
3日　第3回定例会
4日　〃
〃　常任委員会
5日　〃
8日　〃
9日　予算審査特別委員会
10日　日南中学校卒業式

意見書を提出

３月議会では、次の意見書(要旨)を総理大臣ほか、関係大臣などに提出することを決めました。

核兵器の廃絶と恒久平和実現に関する意見書

2009年４月のオバマアメリカ大統領の「核兵器のない世界」に向けた演説以降、アメリカ・ロシアとの第一次戦略兵器削減条約の後継条約の交渉開始、核不拡散・核軍縮に関する国連安全保障理事会首脳級会合における全会一致での決議の採択、同会合での鳩山総理の核兵器廃絶の先頭に立つとの決意表明、我が国がアメリカなどと共同提案した核軍縮決議案の国連総会での圧倒的多数の賛成を得ての採択など、核兵器廃絶に向けた世界的な流れは加速している。

こうした歴史的な流れを更に確実なものとし、核兵器廃絶を早期に実現するためには、明確な期限を定めて核保有国を始め各国政府が核兵器廃絶に取り組む必要がある。

このため、広島・長崎両市と世界の3,680都市が加盟する平和市長会議では、2020年までに核兵器を廃絶するための具体的な道筋を示した「ヒロシマ・ナガサキ議定書」が2010年の核不拡散条約再検討会議で採択されることを目指している。

よって、国会及び政府におかれては、「ヒロシマ・ナガサキ議定書」の趣旨に賛同し、2010年の核不拡散条約再検討会議において同議定書を議題として提案していただくとともに、その採択に向け、核保有国を始めとする各国政府に働き掛けていただくよう強く要請する。

第17回広報コンクール 優秀賞を受賞

鳥取県内の町村議会が発行する議会広報のコンクール（鳥取県町村議会議長会主催）で、日南町議会だより（第115号）が「優秀賞」を受賞しました。

議会広報は、年４回の定例会後に発行していますが、今後とも一層の研さんを重ね、読みやすく分かりやすい紙面づくりに努めてまいります。

（審査員の講評より）

・内容、紙面構成、レイアウト、カラーの配置など、いずれも申し分ない
・特集企画など意欲的な取り組みを望みたい

受賞した議会だより115号

※議会だよりは日南町のホームページからもご覧になれます。

（4月）

1日 〃 年度始め式
日南町福祉事務所開所式
2日 たたらの楽校大宮楽舎開校式典
5日 広報調査特別委員会
7日 日南町老人クラブ連合会定期総会
8日 〃 日南中学校入学式
経済福祉常任委員会
9日 〃 日南小学校入学式
広報調査特別委員会
21日 〃 議会運営委員会
26日 第４回臨時会
29日 広報調査特別委員会
30日 鳥取県西部町村議会議長会連絡会議
〃 日南町社会福祉協議会評議員会
19日 議会運営委員会
23日 日南小学校卒業式
12日 消防まとい受章記念式典
〃 広報調査特別委員会
〃 全員協議会
11日 〃 第３回定例会
予算審査特別委員会

にちなん文学碑散歩

池田亀鑑文学碑

「源氏物語」研究に生涯をささげた池田亀鑑　略歴

- 1896年(明治29年)日南町神戸上生まれ。父母ともに教師であり13才で旧岸本町の日吉小学校に転校するまで、この地に暮らす
- 1916年(大正5年)鳥取師範学校卒業後、溝口尋常高等小学校訓導
- 1922年(大正11年)東京高等師範学校卒業
- 1926年(大正15年)東京帝国大学国文学科卒業
- 1955年(昭和30年)58才でようやく東京大学教授となる
- 1956年(昭和31年)12月19日「源氏物語大成」全8巻完結の直後に死去、享年60才

池田亀鑑文学碑・日南町神戸上（旧石見東小学校）

「閥派」の読み方と意味

伊藤鉄也

旧石見東小学校に、池田亀鑑の言葉「学才にあらず　閥派にあらず　たゞ至誠にあり」を刻んだ石碑が建っています。この「閥派」について、少し調べてみたので報告します。

主要な辞書に「ばっぱ」「閥派」はありません。方言として、「曲げ物の弁当箱(岩手県)食器(富山県)」「祖母(茨城県、福島県)」があります。鳥取・島根・岡山・広島県の方言にはありません。「閥」で始まる語は、「閥閲」と「閥族」の2例しか辞書には掲載されていません。

そこで、私は次のように考えます。「分派・派分」「別派・派別」「流派・派流」など、漢字が逆転した表記があります。このことから、池田亀鑑は「派閥」と同じ意味を表す語として「閥派（ばつは）」と表記したのではないでしょうか。大学内での昇進や博士号取得に関して、「流派」や「学閥」に苦しめられ続けた池田亀鑑ならではの、苦渋に満ちた「閥派にあらず」という表現になったのだと思われます。

（総合研究大学院大学・国文学研究資料館・教授）

去る3月13日に開かれた「もっと知りたい池田亀鑑と『源氏物語』」の講師の伊藤鉄也氏に寄稿していただきました。

編集後記

3月17日増原町長の初登庁。約80名の職員に迎えられ、紅潮した顔、緊張した足取りは、町民の期待と責任を担ってのスタートである。12年間の矢田町政は地方自治に携わること45年間の経験生かし、財政の健全化を最重要課題として取り組み、多くの実績を残し勇退された。

増原町長におかれては町民みんなの夢が実現できる町づくりに取組み、町民の声を聞きながら安全で安心して暮らせる日南町を目指すと力強く始動された。

若さと行動力で町民の目線に立ち、初心を忘れることなく「焦らず、驕らず、身の丈にあった政策」で進んでほしい。

議会もしっかり監視していきたい。

長岡　記

議会広報調査特別委員会
委員長　久代　安敏
副委員長　古都　久志
委員　福田　稔
〃　坪倉　勝幸
〃　長岡つる子

平成22年7月発行　第120号

にちなん

議会だより

石見分団　県大会へ　（7月4日　西部消防ポンプ操法大会）

おもな内容

6月定例会…… 2～4ページ
一般質問…… 5～11ページ
臨時会…… 12ページ
意見書提出…… 13ページ
文学碑散歩、編集後記…… 14ページ

日南町の花　サツキ

世帯数／2,282世帯
人　口／5,779人
（平成22年6月末現在）

発行／日南町議会　〒689-5292　鳥取県日野郡日南町霞800　TEL(0859)82－1900
編集／議会広報調査特別委員会　印刷／株式会社高下印刷

6月定例会

6月7日～6月10日

補正予算など全議案を可決

増原町長就任後、初の日南町議会6月定例会は、6月7日から10日までの4日間の会期で開かれました。

初日には、町長の施政方針説明が行われた後、7名の議員が一般質問を行い、新しい執行部の所信を問いました。

今期定例会には、日野郡3町の連携・共同協議会の設置に関する協議、課の設置条例など条例の一部改正、認知症高齢者グループホーム建設費などの補正予算が提案され、全議案を原案通り可決しました。

また、最終日には陳情審査結果報告と国への意見書を議決し閉会しました。

議決したおもな議案

条例の改正等

鳥取県日野地区連携・共同協議会の設置に関する協議

鳥取県並びに日南町、日野町、江府町が事務を連携して管理及び共同執行することなどにより、行政サービスの維持向上や効率的な行政運営を促進する。また、日野郡の共通諸課題の解決を目指す。

課設置条例の一部改正

農林課で担当していた商工観光の事務を企画課に置くなど、事務分掌の変更を行うもの。

職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正

職員の育児休業等に関する条例の一部改正

育児休業法の改正にともない、子育て中の短時間勤務制度及び時間外勤務の免除の義務化や父親の育児休業の取得が認められるなどの改正。

議員発議

（規程の制定）

日南町議会議員との電子メール及びファクシミリを利用した公文書等の送受信に関する規程

事務の効率化を図る目的で、本会議や委員会等の招集通知、一般質問通告や資料請求などを行う際に電子メール及びファクシミリを利用することを定めたもの。

（この規程の制定により、委員会招集に関する規程は廃止した。）

（特別委員会の設置）

行政調査特別委員会の設置

・構　成　議員全員
・調査地　高山市
・調査事例　冬季高齢者ファミリーホーム事業
・期　日　6月15日～17日

議会事務局

増原町長、初の施政方針説明

補正予算

一般会計
9千330万6千円を増額し、総額を53億6千755万4千円とした。

（おもな内容）
山の上保育園屋根修繕等
611万円
認知症高齢者グループホーム建築に伴う繰出金
2千630万円
農業後継者育成対策事業
3千563万3千円
菅ヶ谷ブロイラー屋根修繕
367万5千円
ゆきんこ村地下タンク修繕
45万9千円
二酸化炭素取引制度登録
98万1千円
イノシシ侵入防止柵
1千121万1千円
木質バイオマス事業
252万円
学力向上支援事業
137万9千円

簡易水道事業会計
道路工事に伴う水道移転に係る工事費等2千253万円を追加し、総額を1億8千93万5千円とした。

介護サービス事業会計
認知症高齢者グループホーム2ユニット施設建築費1億8千500万円を追加し、総額を3億6千159万8千円とした。

グループホーム「虹の郷」

後期高齢者医療会計
保険料還付金9万2千円を追加し、総額を10億957万4千円とした。

日南病院事業会計
全国農業協同組合連合会鳥取県支部から1千万円の寄付に伴い補正を行った。
（収益的収入及び支出の総額は変更なし）

もっとくわしく 質疑応答

日野地区連携・共同協議会設置規約

問 久代議員
設置を急ぐ理由と、そのメリットは。

答 増原町長
1町のみでは困難な障害者の指導員等を各町が交代で連続的にできる。テストパターンである。

問 奥迫議員
①なぜ監査専門組織の記載がないのか。
②教育委員会については。

答 町長
①総務省指導での一つの案であり、いずれ論議になる。
②各町とも統合で学校数が減っている実態から、教育委員会のあり方も共同で協議していこうというもの。

問 古都議員
協議過程の情報公開の規定がないのは何故か。

答 町長
規定はないが情報公開に努めるのは当然のことだ。

問 坪倉議員
意志決定機関での決定と町としての位置づけは。

答 町長
3町での意志の合意であり、最終決定は各町の議会の判断による。

平成22年度補正予算「グループホーム建設」

問 村上議員
どこに建設するのか。

問 平井議員
予算の根拠になる施設計画を明らかに。

答 町長
福祉会とも協議して決めたいが、旧山陰丸和の跡地に2ユニット18床を建築したい。

問 **坪倉議員**

中心地域整備構想との整合性は。

答 **町長**

この位置に決定したものではないが、検討協議会での合意としての案である。構想は構想として色々な制約の中で共存共栄をはかりながら必要な事業は進めていく。

問 **久代議員**

介護運営協議会での協議は。

答 **今川福祉保健課長**

グループホーム待機者11人、内自宅待機8人。あかねの郷待機者57人内町外25人。5月27日の協議会では建設は必要との総意。

問 **福田議員**

建設予定地はバスロータリーの計画があったはず。町長としての具体案を示せ。

答 **町長**

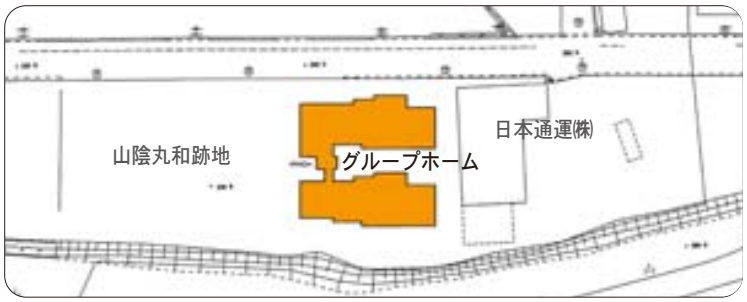
中心地域整備構想はいろんな協議をしてもまとめきれず玉虫色になった。だから町長として出せるはずもないし腹案もない。

問 **平井議員**

グランドデザインを示せ。

答 **町長**

現状は企業等があり、立ち退きや、移転保障などの論議に使われたくないので出せないとしたが、案として示したい。



「その他」

問 **村上議員**

①農業研修生1人当たりハウス4棟個人負担250万円の支援策は。
②イノシシ被害防止対策の地元負担は。
③山の上保育園屋根修繕の設計委託料は必要か。

答 **青葉農林課長**

①3年間の支払い猶予。
②13％程度。

答 **町長**

③透明性をはかるため。地元業者に施工は発注する。

問 **村上議員**

子育て支援センターの計画は。

答 **町長**

別途、有利な補助事業で対応していく。

問 **久代議員**

①菅ヶ谷ブロイラーの移管は。
②木質バイオマスの実証試験とは。
③学力向上体制とは。

答 **農林課長**

①相手方もその方向で協議している。
②林地残材の収集運搬の方法を検討していくもの。

答 **内田教育長**

③学校や教育力の強化に向け教員や保護者に対する研修を行う。また各種ドリルによる調査を行う。

問 **奥迫議員**

除雪機購入の内容は。

答 **森田建設課長**

町内の凍結防止剤散布車と木材団地進入路の除雪用ドーザーである。

問 **小竹議員**

CO_2取引制度とは。

答 **農林課長**

過去3年間の町有林間伐実績と今後2年間の間伐によるCO_2の吸収量に応じたクレジットを発行して企業等に売るものである。

討論

日野地区連携・共同協議会設置規約

反対 **久代議員**

組織の内容が不明確であり、今更新たな組織を作る必要はない。

賛成 **平井議員**

3町がある面では横並びの行政サービスが求められるため必要である。

平成22年度一般会計補正予算

反対 **久代議員**

菅ヶ谷ブロイラー団地の屋根修繕の予算は、同和対策を聖域として特別扱いになっている。

賛成 **小竹議員**

基金からの支出であるし、経営移譲も双方で協議中にて近い将来解決できる。

一般質問 問と答

平井正之議員

子宮頸がん接種の全額助成を
国県の動向をふまえ検討したい

問　子宮頸がん

ワクチンが日本でも承認され、任意の接種が可能になり、特に10代前半での接種が高い効果を得られる。これの全額助成を望むが町長の所見を。

答　増原町長

対策について検討するよう福祉保健課に指示した。費用は5万円前後と高額であることは承知している。今年度はワクチンについての情報提供に努め、予防ワクチン接種の公費助成については、今後の課題であると認識しており、国県の動向を踏まえ引き続き検討していきたい。

問　町をどうしたいのか

商工業、建設業など地元に根ざした産業の保護、新規に起業する場合の支援、特別養護老人ホーム、グループホーム、高齢者向け賃貸住宅建設の可能性の検討、まちづくり協議会と自治会のあり方と関係について点検と検討が必要とあるが、町長の目指す日南町が不明である。

答　町長

どうやってまちを継続させていくのかが重要だと考えている。そのためには、特に「人材」「経済」「地域」を重要視しながら、施策を進めていきたい。まちを継続させるために、これまで民間でお願いしていたことに、必要であれば行政として踏み込むこともある。地域での課題を検証し、継続的な地域づくりをどうするか、行政として支援すべき点を明らかにしていく。

問　審議会、協議会の見直しを

町政上の重大な争点については、必ずと言っていいほど、審議会、協議会（有識者懇談会など）をつくり、それを中心にした政策を決定している。この慣行化したプロセスには看過できない反民主性が潜んでいると思うが。

答　町長

審議会等は、行政として住民の意見をお聞きする機関であって、意志決定機関ではない。より民意を反映させるという一つの仕組みと考えている。

問　行政の生産性を高めよ

予算の制約がある中で、職員の労働コストを引き下げるほか、無駄を省き、行政サービスの生産性を向上させていくべきだ。税金が公平、公正に多くの住民のために使われているか。

答　町長

効率性や職員に対する人件費のコスト意識など、議員のご指摘の通り。必要なサービスに手をこまねくようなことがあってはならないと考えている。私自身も含め、職員は行政のプロであるという意識をもって取り組みたい。

問　口蹄疫の予防と対策は

最初に口蹄疫感染例が報告されて以降、次々と蔓延しているが、本町にあっても、牛の飼育農家もあり、又、養豚会社等もあるが、これに対して、現在どのような対策をされているか。されていないとするなら、今後どのようにされようとしているのか。

答　町長

鳥取県では、町内飼養農場の緊急調査を4月27日までに行い、全戸・企業とも異常なしの結果であった。

県では、4月30日に対策協議会を開催し、今後の対応と役割分担が協議され、鳥取西部農協でも、消毒用の消石灰の配布が行われた。

5月11日には、県が消毒薬を購入し、全戸配布で6月14日まで消毒を知事命令で実施することになっているが、県の6月補正予算で追加配布される。町では、一般の方の農場内への出入りの自粛、風評被害対策等、町広報紙への掲載や防災無線での周知を行っている。

今後宮崎県以外での発生がある場合は、畜産農家の要望を踏まえて町単独での消毒薬の配布などの対策を行う計画をしている。関係機関と連携して防疫体制を整えたい。

奥迫廣人議員

町政に取り組む基本理念は
後世に引き継ぐ町の体制づくりが必要

問 **町長の政治理念**

①総合計画を基本に据えつつ、ローカルマニフェスト、施政方針に基づいて施策を実行されると思うが、達成のための方策、町民への説明は。

②町財政の現状について楽観的見方をされているように思われるがその理由は。

③第5次日南町総合計画に対する思いは。

答 **増原町長**

①今後の10年間で後世に残すべき、町の体制づくり（人材、経済、地域）が必要だと思う。

日南町総合計画の「基本構想」の中で、日南町に存在する「人」と「自然」という貴重な資源を活用資源として認識し、「人材」や「環境に育まれた資源」を守り・育て、その役割を明らかにし、未来につなげていくことが「基本理念」であると提起している。今後、30年後の日南町の姿プロジェクトとともに、総合計画や過疎計画などの進捗状況などを審議会や議会などを通じてお知らせしたい。

②楽観視はしていない。財政的苦難はどの自治体も同様である。私は、町民や議会の皆様と職員とともに、英知を結集して乗り切る覚悟でいる。苦難の時こそ、日南町にとってはピンチこそチャンスの時期であると考えている。

③前矢田町長の任期期間中での策定計画であるが、これからのまちづくりに対する考えは、私も継承していきたい。この計画に基づき、具体的には過疎計画や中心地域整備構想により、真に必要なものから、取り組んでいくことが必要で、計画を常にチェックしながら進めたい。またこの計画を金科玉条のように、硬直したものとはとらえずに、ときや時代をみながら柔軟に対応する考えである。

問 **鳥取県日野地区連携共同協議会設置**

①町としてのメリットは何か。

②日野総合事務所は規模縮小に向かうと思うがこれについてはどう考えるのか。

③日野郡民会議終了との関連についてどう捉えているのか。

答 **町長**

①基本的にはそれぞれの県・町が努力し事務を行っておいり、共同で取り組むことが良い場合、その話し合いの場として、組織をつくっておけば、より良い効率的な行政運営が出来ると考える。規約では、鳥取県並びに日南町、日野町及び江府町が、事務を連携して管理し、及び共同で執務することなどにより、日野郡の区域における行政サービスの維持、向上や効果的な行政運営を促進するとともに、日野郡の区域に共通する諸課題の解決に役立てるとしている。

これまで日野郡としての意思決定機関が、正式なものがなく、今後行政サービスのスピード感が増すことを期待するものである。特に総務省では、自治体監査の厳格化について、県と市町村の監査専門機関の設置を来年の地方自治法改正案で提出するということであり、この共同協議会はそのさきがけになると考える。

鳥取県日野地区連携・共同協議会

②具体的な事務は、協議会発足以後の会議で協議されるが、規約の中での担任事務では現在各町が行っている事務であり、直接日野総合事務所の規模縮小につながるとは考えていない。特に県においては、どうして日野総合事務所が設置されたのか、その目的を忘れないことを期待する。また、県行政というものは、市町村行政の積み重ねであることを、意識していただきたい。

③規約の中に住民参画の条文があり、詳細は今後の協議会で詰めることになる。想定される方法は、特定の委員を置くスタイルではなく、特定のテーマを選定し、そのテーマに沿った住民等を選定し、意見を求めることがあると思うので、郡民会議の成果も引き継いでいくべきである。

古都久志議員

農林業研修生の就農に向けた具体的な対策は

研修生だけでなく後継者育成のために助成設置を制度化する

問 農業政策

①日南町の基幹産業である農業の現状を認識しているか。
②日南町の農業の将来をどうすべきと考えているのか。
③日南町地域振興公社の役割をどのように改革しようとしているのか。
④農林業研修生の定住に向けた町独自の制度を具体的に。
⑤建設業者の仕事の確保に、耕作放棄地等の復旧や、小規模水田の改良等の事業を取り入れて農業基盤の整備をすすめるべきでは。

答 増原町長

①日南町の農業は、産業構造としては非常に脆弱な現状となっており、米の販売額は、20年前の9億円から4億円と急激な減少となっている。農家の高齢化も顕著で生産額減少の要因となっている。農地の活用状況をみても、約100haでの不作付け地があり、生産意欲の減退が否めない。

しかし、米については、食味値の高さが評価され始め、新たな販路も拡大してきた。野菜についても、非常に品質の高いものが生産され、その評価は高いものがあり、基幹3品目の中でもピーマン、白ネギは作付けが伸び、朝どれ野菜は定着してきた。また、農業生産法人への集積が進み、中山間直接支払制度の活用で新たな集落営農組織が誕生するなど多様な担い手が育っており、農業研修生には、多くの応募があり、農業回帰の潮流が生まれている。

②整備された農地の有効活用を図り、恵まれた気象条件の基に食糧生産基地としての役割を果たすためにも農業を他産業と比較して、所得の確保対策が必要である。そして、生活者として農業の取り組み、高齢者の知恵や経験を若者に伝え、共に働ける農村でありたい。そのために、新たな担い手の確保や法人経営体の利用集積による規模拡大と雇用の確保、スローライフやスローフードという「いのちの時代」と食糧自給率向上を目指しての農地の有効活用。集落営農組織の複合経営化などを始め、生産から加工、販売までの分野において、農商連携や農業関連産業の起業が期待される。

研修生のトマト栽培

③財団法人として、昭和62年に誕生した日南町地域振興公社は、ふるさと日南邑等が指定管理として民間に移行されるとともに、農地保有合理化事業を主目的にしてきた。

平成19年度からは、日南高原米の販売活動の実施主体として、日南ブランド化事業の委託を受け、平成21年度からは、農林業研修生の受け入れ、農林業の後継者育成に努めている。

今後は、農産物のPR活動と販路開拓、農地流動化、後継者育成等行政との連携を持った補完機能や試験研究的な要素をもった取り組みを期待している。公益法人制度改革を踏まえ、公的な要素を持たせながらも、可能な事業活動を行い、地域振興の一翼を担う「一般財団法人」への移行に向け、議論を深めていく。

④農業研修生は、2年目は実践研修として、トマトの栽培と販売を行うこととし、6人の研修生が町内21aのほ場で栽培を開始している。

就農に係る生産基盤の整備は、鳥取県の補助事業を活用し、町の補助も計画している。また、栽培技術が安定するまで、当面の生活資金としては研修終了後初年度に、鳥取県就農応援交付金の活用を予定している。

就農時の資材費の貸し付け又は補助、農地の借り上げ料等の補助制度を考えている。資材費の融資は「若者定住促進資金」を活用したい。

農地の取得は、地域振興公社が農地利用円滑化事業等により、農家の皆様側にも有利な条件での借り入れを進める。この助成措置は、研修生だけでなく、町内の若者が就農を目指す場合にも同様の助成をして後継者の育成をはかりたい。

⑤整備後の活用を考えるとき、新たな農地の担い手育成と連動した取り組みが必要となる。整備後の、耕作者のめどが立つならば、建設業に依頼する整備も可能である。

坪倉勝幸議員

住民自治組織のあり方は
アドバイスや財政的支援を行う

問　住民自治組織

①町づくり協議会の成果と課題の認識は。
②住民自治組織のあり方の検討方向は。

答　増原町長

①具体的には、防災訓練や防犯パトロールの実施、地域資源を活用した特産品の開発や観光イベントの開催、伝統芸能の伝承、文化遺産の整理、町外を含めた地域外組織との交流、ＮＰＯ設立等多岐の分野での事業が展開された。各事業実績はもとより事業計画から実施に至る過程で得た人との繋がりや地域の価値観の再認識は、地域住民一人一人が自信と誇りを持つことができた。

その一方で、人口の減少とメンバーの固定化・高齢化していく中で地域の維持や支え合いの仕組みづくりが急務だ。今年度は、検証の実施、改善点を明確にし向こう5ヶ年間の計画を立てていただく予定。

②自治会を組織する世帯数が15（佐木谷）、18（大菅）世帯という自治会も発生。この世帯数で自衛消防団の運営や各種役員の選出を行うことは困難。自治会の統合や役割の一部をまち協が担う等の対策が必要。行政はアドバイスや財政的な支援策を実施したい。

住民による環境美化作業

問　環境政策

①環境実行計画の達成度と現時点での評価は。
②環境立町推進協議会の活動状況の説明と評価は。

答　町長

①現時点での達成状況は、下水道整備率、間伐面積、特別栽培米等は目標値に近づきつつある。ごみの減量化は、ほぼ目標値をクリアしているが、資源ごみの分別、リサイクル率については25％前後で推移しており、昨年に引き続き布の分別収集の回数を増やす。廃食油の回収は、全町的な取組みに広げていくよう努めたい。太陽光発電の導入は、すでに目標値に達しているが、住民からの希望も強く、引き続き県と連携を取りながら推進していく。環境に配慮した生活様式の推進と協働、環境教育や環境学習については、取組みが進んでいるとは言えない状況にある。子供から大人まで生涯学習としての環境教育・講習学習会の実施等啓発や実践をしていく必要がある。

②昨年度の状況は、廃食油は石見、多里、山上、阿毘縁で取り組み、合計１、１７８ℓ回収し、バイオディーゼル燃料として再利用した。日野上まち協主催の環境問題勉強会、バイオディーゼル燃料の利用についての研修会を行った。町民活動として、ヒメボタル、オオサンショウウオ、さくらそうの保護や日野川の源流と流域を守る会の活動や不法投棄と野焼き防止の広報車による啓発を２回実施した。布の分別収集は4回実施し、合計７、７４０kg回収し、固形燃料（ＲＰＦ）として再利用した。太陽光発電システムの設置費補助、生ごみ処理機の導入補助も行った。環境家計簿の取組みは進んでいない。活動状況の自己評価は難しい。

問　農政全般

①農業振興に関する所信と具体的施策は。
②農業研修生の定住、就農に向けた支援策は。
③地域振興公社のあり方の検討方向は。

答　町長

①農業は本町の主産業。集落営農の発展や農地利用の再編成と担い手への適正な流動化が必要。主作目である米と気象条件を生かした野菜を中心に振興していく。農地の保全については、集落営農体制の確立を目指し、農地流動化に努める。

②３年目からの定住就農を目指して将来の主産品の栽培を研修する仕組みを実施している。トマトについては、これを収穫まで続け、販売環境の研修も行なう。その間に、鳥取県就農認定を受けるための就農計画を策定する。また、就農に当たっては、生産基盤の整備が必要であり、県・町の補助事業を使う。自己負担部分は就農支援資金の借り入れを予定。同時に農地の借り入れ、住居の準備を行う予定である。

③（古都議員への答弁と同じ。）

小竹　等議員

未婚男女の出会いの場づくりを
対象者の意向を調べ検討する

問　人口減少対策

①未婚男女の出会いの場づくり事業を再度検討してみてはどうか。
②保育料の無料化、給食費の無料化、またIターン・Uターンの人たちに対して、宅地の無料提供も考えられるが。

答　増原町長

①対象者の意向を十分に調べた上で検討したい。
②国の施策が、控除から手当への流れになっている中では、一定の負担はお願いする。宅地の無料提供は、理解が得られるような仕組みづくりや、新たな定住ゾーンの価値を考慮しなければならない。

問　マニフェストの政策

約束した次について、具体的にどう取り組むのか。
①人材育成
②医療、福祉の充実
③住民参画によるまち創り

答　町長

①学力向上対策、子育て支援策の見直と充実、新規参入農林業就労支援、雇用の確保から既存の企業や新たな起業支援を行いたい。
②人材育成・医療スタッフの確保、介護施設等の充実に努める。
③まちづくり協議会の取り組みについて、10月を目途に、各地域課題と克服する目標を定め、積極的な支援を行いたい。

問　町長施政方針

①懸案課題について、実施中のもの、具体的なもの、組織の将来に明るいものとはどんな事項があるのか。
②農林業研修生制度の成果とは。
③研修生に対して、農地の確保等の支援策は。
④遊休農地を利用した農業後継者づくり施策は、研修生制度と関連があるのか。
⑤地域振興公社の役割、あり方を検討するとあるが。
⑥既存の企業等には厚遇しているとあるが。
⑦商工・観光部門を農林課から企画課へ移す意図は。
⑧資金面も含めた支援を各まちづくり協議会に、とあるが。

答　町長

①町民の皆さんへ役場が動いていると示したかった。具体的には、まちづくり協議会長と自治会長会の合同会議、第2期県境サミットの取り組み、町ホームページへの私のブログ、振興公社の見直し等がある。懸案事項は、全職員の共通認識として伝え、それが、形になって表れ、町民に、職員ひいては組織として役場がどのように変わってきているのかを示す試金石になる。

施政方針を述べる増原町長

②地域に活力が生まれ、熱心な研修姿勢から地域の応援体制もできてきた。1名は、林業関連で町内に就職し、町内出身者からも就農を目指す若者がでたことは、町民に農林業への関心が高まってきた証ではないかと考える。
③住宅と農地をセットで考えており、トマト等の施設園芸の希望が多いことから、トマト農家の近隣の農地を中心に貸借で考えている。農地集積円滑化事業等を活用したい。
④遊休農地になった原因や地主の意向を踏まえ、定年帰農、新規参入者等に活用していただける仕組みを検討していく。研修生制度との関連は考えていない。
⑤（古都議員への答弁と同じ）
⑥新規参入企業は、新しい制度の運用など、企業誘致によるメリットもあり、大きく支援しているよう見える。また、既存の事業者は投資内容が更新部分が主で融資や補助対象になりにくい状況。町内に残すべき産業や企業や店舗など生活重視の意味からも単独での支援が必要であり、来年度までには、制度をまとめていきたい。
⑦アドバイザーや町づくり協議会とも連携・推進が効果的である。
⑧各まちづくり協議会で考えておられる事業によって、今後の地域づくりに欠かせないものであるならば、財政的に町としての支援を行っていきたいと考えている。地域の話し合い活動のために必要とあれば、その地域独自の支援員の設置も考えていきたい。

久代安敏議員

子育て支援センターは保育園併設で利用者の希望にそった場所に設置

問 **具体的な政策提案**

①子育て支援センターは、施設の目的から、にちなん保育園に併設が望ましい。

②にちなん保育園で0歳児保育を実施すべき。0歳児預かり保育の運営状況は。

③農林業の定住に向けて、町独自の支援を創設し、制度の条例化で継続的な事業にすべきでは。

④「木質バイオマス発電・熱供給等事業化調査・実証実験事業」の意義は。自然エネルギー利用拡大には数値目標を持ち、町民との情報の共有が大切だと思うが。

⑤(株)オロチへの役場職員派遣をいつまで続けるのか。オロチへの支援は、町の林業政策全体の中でやるべき。

⑥小規模(修繕、改修等)工事契約希望者登録制度を創設し、町内業者の仕事確保に努めるべきでは。

⑦住宅新築・リフォーム助成制度を創設し、仕事おこしで活性化につなげたらどうか。

⑧子宮頸ガンを予防するワクチンが昨年末、日本でも接種できるようになった。接種費用の公費助成を。

⑨『未利用・未活用の資源を生かすために…ストーリー性もたせ連結する』とあるが、ストーリーは、だれが描くのか。行政としての取り組みを強化すべきでは。

⑩核兵器廃絶を決議・宣言した自治体として、町内外にアピールできる標柱や懸垂幕を設置してはどうか。

答 **増原町長**

①利用者の希望にそった場所での開設を考えている。特定の保育園に併設することは園児の集中を招き、分園体制の維持が困難になることも想定される。

②0歳児預かり保育は、年間一人で4～6ヶ月の利用。保育園で0歳児保育を実施する為には、施設増設と看護士・保育士等の人的配置が必要となる。現在の利用状況では負担が過大である。

③新規就農支援策を制度化するよう、町外からの研修生だけでない具体策を検討する。

④この事業は、山林の伐採時に発生する枝葉、小径木、株元などを燃焼してエネルギーに転換するもの。環境対策にもつながる先駆的な取り組みである。この実証の結果から、林家への具体的な数値が提供できる。

⑤職員支援は長くても今年度までと考えている。

⑥本制度は、自治体内における経営規模の小さな事業者に対し、受注機会の拡大・均等化を図り、経済の活性化に寄与することが目的。制度の趣旨は理解するが、今のところ導入については考えていない。ただし、今後調査、研究は行いたい。

⑦地域に密着して多くの事業者に所得が生まれる「町内の仕事おこし」は必要であると考えている。本町でも住宅新築、改修、取得についての補助金等制度を設けており、県でも助成制度がある。

また、U・Iターン等に貸して頂ける場合のリフォーム補助などは、定住対策として検討してみたい。

⑧情報提供は必要だが、公費助成は、今後の状況を見ながら検討する。

⑨町内で地域資源、特にたたらや産業遺産群、神社や希少動植物に関し、実行委員会等での取り組みが行われている。まちづくり協議会のみならず、商工観光や遺跡の保存に向けた取り組みに対し、行政としても関係部署で協力体制をとりながら、町の取り組みを町内外に発信できることを望んでいる。

⑩世界のすう勢が「核兵器の廃絶」となっており、一自治体として改めて表明することはないと考える。

子育て支援センター

福田　稔議員

どうすすめる日南高原米のブランド化
利益還元はできないがPR活動を重視する

問 日南町地域振興公社

①町長施策方針で、地域振興公社が取り組んでいる「日南米のブランド化」事業について、農家還元をあきらめるとの表明であったが、21年度の販売計画はどうなっているか。当初の目的を大幅に下回っており、販売利益をもって農家還元を直接することは、とうていできることでないことは理解できるが、お隣りの仁多米の例を見ても、短期間でいっきにブランド米になるはずがない。地道な努力を続けてこそ「日南町の米はうまい」評価につながっていくもの。公社は利益追求が役目ではなく、ブランド化の役割を果たすことで農家へ反映されていくものと考えるが、町長は日南米のブランド化をどう考えているか。

②昨年から、農林業研修生制度により日南町の農林業後継者対策を実施しているが、今後、農業、林業への就業、定住に向けてどのようにしようとしているのか。どのような施策を考えているか。

③日南町地域振興公社は町の最大出資による公益法人で出発し現在に至っているが、公益法人制度改革により、新制度への移行期間に入っており、現在、「特例民法法人」となっているが、今後の方向性を出す時期に来ていると思うが、どのように対応しようと考えているか。公社のあり方と組織のあり方を含めてどう考えているか。

答 増原町長

①日南高原米の平成21年度販売量は、約10トンであり、うち、業務用米は2・6トンである。公社では、3年間にわたり、農家への所得還元を目指して販売活動を展開されてきたが、近年、米の全国的なだぶつきや、業務用米の需要に応えるためには、大量に販売しても安値販売となり利幅が期待できない状況が続き、個人販売は徐々に伸びているが、農家へ還元できることにはならなかった。ただし、精米の販売体制、日南ブランドとして推進をしたことで、日南産米のアピール活動には大きく貢献し、その他の日南産米の動きも活発化したと考えている。

3年間の取り組みの中から、安定した取引先や消費者からお礼の声も聞いており、高原米の販売は業務用米としての大量販売はできないとしても、PR活動を重視して、当面は販売活動を続けて頂きたいと思う。

②研修生が就農定住するについては、相当の努力が必要と考えているが、2年間の研修で本町の気象条件と土壌を体感し、栽培技術が整えば可能であると考えている。そのために必要となる支援策としては、就農に係る生産基盤の整備は、鳥取県の補助事業を活用し、補助残は研修生の負担をお願いするが、町のかさ上げ補助も計画している。農地の取得は、地域振興公社が農地利用円滑化事業等により、農家の皆様にも有利な条件での借り入れを進め、2年目、3年目の就農交付金についても視野に入れ、生産農家としての独立を支援していく。この助成措置は、経営計画の実現性を見定めた上で対処していき、日南町認定就農者として指定を考えていく。

③ご指摘のとおり、平成20年12月1日に公益法人制度改革関連3法が施行され、現行の公益法人は、平成25年11月末までに「公益財団法人」または「一般財団法人」に移行、又は解散を選択しなければならないことになっている。

「公益財団法人」の場合は、その活動の公益性が認められた場合のみ認可を受けることができる。「一般財団法人」は、その活動に公益性の有無にかかわらないが、剰余金の分配はできない、とされている。これにどう対処するか、その組織のあり方については、公的な要素を持たせながらも、可能な事業活動を行い、地域振興の一翼を担う「一般財団法人」への移行に向け、公社理事会においても議論を深めていただくこととしている。

第5回 臨時会

4月28日に臨時議会が開かれ、平成22年度一般会計ほか補正予算案、条例の一部改正、監査委員等の人事議案が提出され、それぞれ原案どおり可決しました。

条例の一部改正

移動通信用鉄塔施設の設置及び管理に関する条例
上萩山地区の携帯電話無線基地局の整備完了に伴うもの。

基礎集落圏防雪体制整備事業施設の設置及び管理に関する条例
山の上会館を指定管理者で対応できるようにしたもの。

税条例
扶養控除の改正
・年少扶養控除（16歳未満）33万円→0円
・特定扶養控除（16～19歳未満）45万円→33万円
たばこ税の改正
たばこ1本につき3.5円の引き上げ（平成22年10月1日より）

国民健康保険税条例
賦課限度額の改正
69万円→73万円

補正予算

一般会計
1億5千589万9千円を追加し、総額を52億7千424万円とした。
（おもな内容）
自衛消防団可搬ポンプ2台　380万円
若松鉱山屋根修繕　227万円

旧若松鉱山

地域づくりアドバイザー　311万円
肺炎球菌ワクチン費用助成　1千447万円
かすみ荘屋根修繕の繰出金　3千960万円
堆肥用ペイローダー　588万円
ゆきんこ村屋根修繕　117万6千円
イノシシ侵入防止柵　510万円
小熊井谷線（林道）舗装　3千321万円
北の原線（町道）舗装補修　1千万円
大菅阿毘縁線道路改良設計　1千400万円
学力向上支援　317万円
給食センターボイラー更新　867万円

介護サービス事業特別会計
かすみ荘屋根等修繕費用3千960万円を追加し、総額を1億7千659万円とした。

人事案件

教育委員会委員の任命
山本静夫氏の後任として、内田格氏を任命することに同意した。

監査委員の選任
引き続き石川賢氏を選任することに同意した。

固定資産評価審査委員の選任
田邊正史氏の後任として、足羽一成氏を選任することに同意した。

選挙管理委員会委員の選挙
指命推薦により、次の方に決定した。
鎌倉真栄氏（再任）
山本智恵氏（〃）
秦　万氏（〃）
大塚武史氏（〃）

農業委員会委員の推薦
北垣寿成氏を推薦することに決定した。

議会日誌

（4月）
22日　全員協議会
23日　伯耆町議会来町
28日　臨時議会
〃　全員協議会

（5月）
6日　西部広域行政管理組合議会運営委員会
7日　真庭市議会来町
8日　山陰道建設促進総決起集会
18日～19日　全国町村議会議長、副議長研修会
20日　社福評議員会
21日　献穀米田植え式
24日　県議長会役員会
〃　西部議長会連絡会
25日　議会運営委員会
〃　商工会通常総会
〃　八頭町議会来町
28日　江府三次線建設促進期成会監査
〃　朝どれ野菜出発式
29日　小学校運動会
31日　議会運営委員会

陳情の審査結果

提出のあった陳情を所管の常任委員会で審査し、委員長から審査結果の報告を受けて6月定例議会の本会議で審議した結果、次のとおり決定しました。

件　　名	提　出　者	審　査　意　見	本会議
後期高齢者医療制度の即時廃止に関する陳情	全日本年金者組合 鳥取県西部支部 支部長　増田　修治	新しい制度が明確になっていないのに廃止すべきでない。	不採択
井上靖記念館「野分の館」のトイレの改修をお願い致します	福栄まちづくり 協議会長 河上　仁美 ほか２名	井上靖記念館「野分の館」は、日南町の文化的拠点のひとつであり、町内外の来訪者が多いなか、トイレを改修することは環境改善のために必要である。	採　択
町体育館建て替えに関する陳情書	日南町体育協会会長 絹谷　真幸 ほか３名	陳情者の願意は理解できる。町政として具体的な方針を示すように。	採　択
年金受給資格期間の25年から10年への短縮を求める陳情	全日本年金者組合 鳥取県西部支部 支部長　増田　修治	受給資格期間を10年にすることは、納付意欲の低下につながり、資金の運用が困難になり、年金制度の本来の目的が果たせなくなる。	不採択

意見書を提出

６月議会では、次の意見書を総理大臣ほか関係大臣などに提出することを決めました。

子宮頸がん予防ワクチン接種の公費助成を求める意見書

子宮頸がんを予防するワクチンが日本でも認可され、接種が始まった。

子宮頸がんは、日本の20歳代の女性では乳がんを抜いて、発症率が一番高いがんで、年間1,5000人以上が発症し、約3,500人が命を落としている。その原因は、ＨＰＶ（ヒトパピローマウイルス）の感染によるもので、ワクチンで予防できる唯一のがんであり、10代の女性へのワクチン接種が効果的である。皮下注射による3回の接種で4万円～6万円の全額が自己負担となり、公的援助が不可欠である。すでに世界では、100カ国以上でこのワクチンが使われ、先進国約30カ国で公費助成が行われている。日本でも自治体が独自の助成を開始しており、日本産婦人科学会や日本小児科学会も接種するよう求めている。

以上の理由から、子宮頸がん予防ワクチンを無料で接種できるよう国で公費助成を行うことを求める。

（6月）
7日　定例会本会議
8日　〃
9日　全員協議会
10日　定例会本会議
〃　全員協議会
〃　広報調査特別委員会
15日～17日　議会行政調査
26日　平和観音祈りの集い
29日　西部議長会連絡会
30日　総務教育常任委員会

（7月）
2日　江府三次線建設期成会総会
4日　消防操法大会
7日　全員協議会
〃　広報調査特別委員会
9日　県議長会定期総会
13日　広報調査特別委員会
15日～16日　全国森林環境税創設議員連盟総会
16日　広報調査特別委員会
20日～22日　西部議長会行政調査
26日　日野郡町議会議員研修会

にちなん文学碑散歩

井上靖（いのうえやすし）文学碑

ここ中国山脈の稜線　天体の植民地
風雨順時　五穀豊穣　夜毎の星闌干たり
四季を問わず凛々たる秀氣渡る　ああ
ここ中国山脈の稜線　天体の植民地

天体の植民地の由来に思う

かの文豪「井上靖」の文学碑は、日南町が戦争中、先生の家族が疎開されたことをご縁に先生から碑文を頂いて、昭和53年5月、神福の高台の地に、日南町で見つかった立派な自然石（御影石）に刻まれた詩の全文です。

先生のご家族もお招きして、盛大な除幕式が、これまた大勢の参列者を迎えて行われたのが、昨日のように思い出されます。30年余り過ぎた今でも、その威容は衰えることはありません。井上先生は、小説ばかりか詩作もすばらしく、たくさん残しておられます。

先生に「天体の植民地とは、どんな意味ですか」と問われた人があり、「それは、天体の神々が住みたくなるようなすばらしい場所」と、お答えになったとか。

この詩の一節一節を吟味してみると、先生の物や場所に対する表現の美しさには、哲学的なものを感じないではいられません。

自然の美しい日南町にぴったりの詩ではありませんか。

野分の会　会長　伊田美和子

編集後記

私たちは、ひとりの人間であるのに、「国民のみなさん」「県民のみなさん」「町民のみなさん」と呼ばれ、最長でも三年に一度は選挙で政治に対する意思表明をする機会がある。その三年に一度の参議院議員選挙があり、「政権交代」した民主党に厳しい審判が下ったことに、学ぶことは多い。

国は議院内閣制であるため、首相を直接選べないが、知事や町長は直接選ぶことができる。

その町民が選んだ新しい町長の初めての施政方針や肉付け予算に対して、議員の活発な議論が展開され、議会と執行部の車の両輪がスタートした。

久代　記

議会広報調査特別委員会
委員長　久代　安敏
副委員長　古都　久志
委　員　福田　稔
〃　坪倉　勝幸
〃　長岡つる子

平成22年10月発行 第121号

にちなん

議会だより

収穫は終えたけれど…

おもな内容

9月定例会…… 2～5ページ
決算監査意見…… 6～7ページ
一般質問（5名）…… 8～12ページ
行政調査報告…… 13ページ
臨時会、委員会のうごき…… 15ページ
文学碑散歩、編集後記…… 16ページ

日南町の花　サツキ

世帯数／2,280世帯
人　口／5,754人
（平成22年9月末現在）

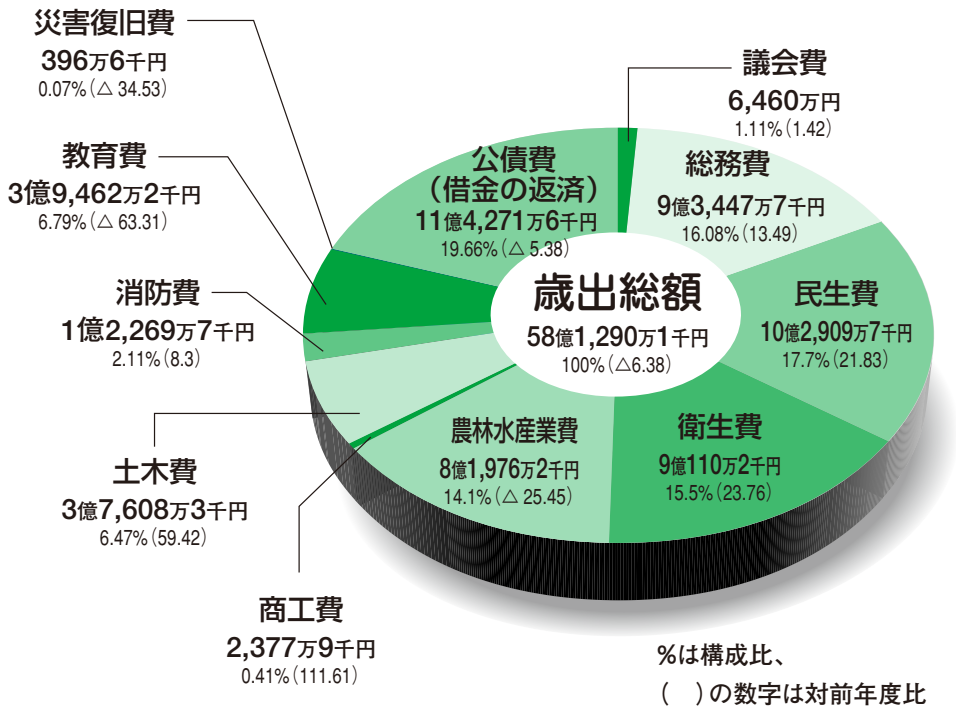
発行／日南町議会　〒689-5292　鳥取県日野郡日南町霞800　TEL（0859）82－1900　FAX（0859）82－1131
編集／議会広報調査特別委員会　　印刷／株式会社高下印刷

9月定例会

9月14日～9月30日

かり審査しました

9月定例会は、9月14日から30日までの17日間の会期で開かれました。
今期定例会では、5名の議員が一般質問に登壇し、執行部に所信を問いました。
執行部から提案された平成21年度決算認定や、日南町過疎地域自立計画など全議案を原案通り議決しました。



%は構成比、
（　）の数字は対前年度比

別	決算		差引残額	収入未済額（過年度を含む滞納額）
	収入済額	支出済額		
	60億8,656万8千円	58億1,290万1千円	2億7,366万7千円	1,273万291円
	8億8,858万3千円	7億7,287万5千円	1億1,570万8千円	1,188万3,958円
	3億8,827万9千円	3億8,115万6千円	712万3千円	101万480円
会計	345万7千円	115万9千円	229万8千円	1,313万7,705円
	121万1千円	100万7千円	20万4千円	0円
	2億7,468万円	2億7,225万6千円	242万4千円	13万7,550円
	10億152万6千円	9億8,198万1千円	1,954万5千円	118万3,280円
	9,636万8千円	9,625万6千円	11万2千円	0円
	2億9,373万8千円	1億4,343万8千円	1億5,030万円	51万1,599円
保護審査会特別会計	41万9千円	7万6千円	34万3千円	0円
	90億3,482万9千円	84億6,310万5千円	5億7,172万4千円	4,058万5,863円

平成21年度
決算を認定

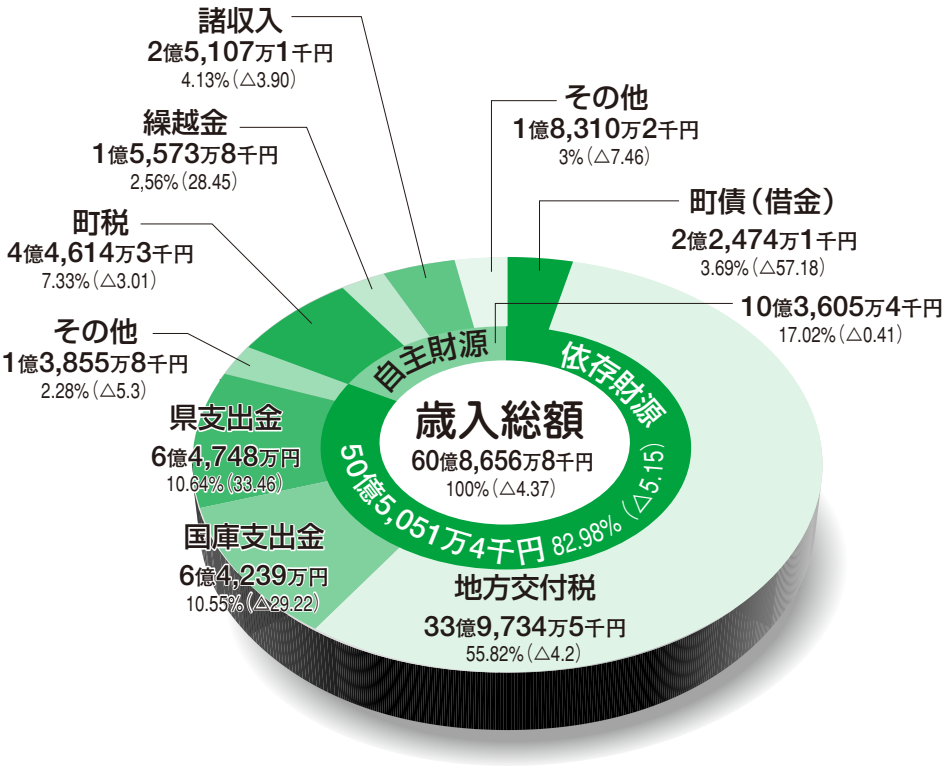
税金の使い方をしっ

一般会計の歳入は、前年度と比較すると歳入が2億7千830万4千円、歳出で3億9千623万3千円のそれぞれ減額となった。歳入が減額となった要因は、地方交付税と県支出金、繰越金の増に対し、町税、国庫支出金、町債の大幅な減額によるものであり、特に町税は、長引く不況の影響により1千384万円の減額となった。

歳出の減額の要因は、統合小学校建設事業、町営バス車輌購入事業、木材加工施設整備補助事業の皆減などがあげられる。

簡易水道事業会計では、多里地区簡易水道の改良により、歳出は前年度に比較し1億7千1万3千円の増額となった。

介護サービス事業会計では、あかねの郷短期入所施設建設工事費として、平成22年度へ1億5千万円の明許繰越をしている。



決算の提案説明を行う町長

会　　計
一　般　会　計
国民健康保険特別会計
簡易水道事業特別会計
住宅新築資金等貸付事業特別
老人保健特別会計
農業集落排水事業特別会計
介護保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護サービス事業特別会計
西部町村情報公開・個人情報
合　　計

9月定例会
議決したおもな議案

豪雨災害復旧に3億5千万円

7月の集中豪雨で被災されたみなさまに、あらためてお見舞い申し上げます。

9月定例会では、7月11日～17日の集中豪雨により甚大な被害をもたらした災害復旧のための補正予算(2億8千万円)を議決し、8月の臨時議会での補正額を合わせると3億5千万円にのぼります。

計画の策定

日南町過疎地域自立促進計画の策定

過疎地域自立促進特別措置法の一部改正により、6年間の延長に基づく過疎計画を策定。

工事請負契約の締結

グループホーム新築工事

(契約の相手方)
株式会社　日南振興

(契約金額)
1億5千172万5千円

(契約締結の方法)
指名競争入札

補正予算

一般会計

4億1千791万7千円を増額し、総額を58億9千67万1千円とした。

(おもな内容)

町有財産の現況調査、修繕等のための臨時職員雇用
295万7千円

バザールイン日南の開催
218万5千円

役場旧庁舎跡地の整地
47万1千円

新エネルギー推進
232万5千円

無料休憩室改修工事
35万3千円

生活保護業務データーシステム委託料
837万9千円

新型インフルエンザワクチン接種事業
488万9千円

国土調査事業
893万4千円

林道新設改良事業
1千254万7千円

災害を受けた農道

豪雨による住宅等斜面被災地等の復旧工事
2千460万円

耕地災害復旧事業
1億500万円

公共土木施設災害復旧事業
1億4千700万円

中学校教員パソコン等購入
424万7千円

中学校教室窓ガラスの改修
43万円

中学校技術棟耐震補強・多目的ゾーン創設工事
5千620万円

学校給食用の保冷庫購入
65万円

国保会計

新型インフルエンザワクチン接種の助成費等171万7千円を追加し、総額を7億6千992万4千円とした。

簡易水道事業会計

水道管移設工事費等729万1千円を追加し、総額を1億8千822万6千円とした。

農業集落排水事業会計

下水管延長工事費363万円を追加し、総額を2億5千555万3千円とした。

日南病院事業会計

消耗備品費等78万6千円を追加し、収益的収入及び支出の総額を11億3千586万6千円とした。

もっと詳しく 質疑応答

問 町有財産の現況調査や修繕に直接雇用の臨時職員で対応できるのか。

答 小規模なものであり可能な人材を確保する。

問 町内産の農畜産物の直売イベント、「バザールinにちなん(仮称)」とは。

答 日南町へ定期的に集客する仕組みづくりである。

問 生山の旧役場跡地の整備・維持管理は、だれが責任をもつのか。

答 生山自治会が管理する。

問 パセオ内に無料休憩室を新たに設置する必要があるのか。

答 高齢者が、バスなどの待合時間を安心安全にすごすためのもの。

問 中学校技術棟の耐震改修で施設をどのように使うのか。

答 小中一貫教育の推進と多目的スペースとして有効活用する。

決算審査特別委員会の審査報告

9月定例会では、平成21年度一般会計をはじめ、各会計決算の審議にあたり、本会議での質疑後、決算審査特別委員会（委員長　小竹等議員）を設置して詳細な審査を行いました。

その結果、いずれの決算議案も次の意見を付して認定すべきとの委員長報告がありました。

①軽自動車税

前年度よりも小型特殊車両の課税台数が45台少なくなっている。未登録車両が多くあると思われるので、公道を走行する車両については指導を徹底されたい。特に補助事業による農耕車両の導入時には庁舎内連携によりナンバープレートの取り付けを義務づけされたい。

②緊急雇用補助金、ふるさと雇用補助金

緊急雇用補助金、ふるさと雇用補助金を活用して行った事業がいくつかあるが、その内容、成果において十分なものとなっていない。単に一過性の事業にとどまることなく、真に地域振興に貢献できるような施策を実行されたい。

③自治会運営及び行政連絡事務

まちづくり協議会が誕生し、5年が経過した。自治会とまちづくり協議会の協働・連携が不十分で、当初の設置目的とはかけはなれた地域もある。あらためて協議会の設置目的、地域区分、運営費補助金や交付金の算定方法等について検証し、住民が求める自治組織の新たなあり方を検討されたい。

④新規コミュニティネットワーク実証事業

CATV網を活用した高齢者の「買い物支援サービス」が実施されているが、利用実績が低く、成果が見込めない。地域小売業の活性化にもつながるよう、事業の根本的な見直しを検討されたい。

⑤森林保全総合対策事業

近年、鳥獣による農作物の被害が急速に拡大している、進入防止柵の設置など積極的に進めているところであるが、イノシシなど繁殖による頭数増加に対応出来ず被害の発生が増えている。今後は、捕獲などの有害鳥獣駆除対策を検討され効果的な被害防止に努められたい。

捕獲したイノシシ

⑥企画一般管理事務

日南町の中心地域整備構想が策定された。今後は構想実現のため情報公開を行いながら、整合性のある計画を推進されたい。

むすび

平成21年度も、国内経済が依然として厳しい状況のなか、国政では、自民党から民主党に政権が交代し、日南町でも12年ぶりに新町長が誕生した。また、小中一貫教育を目指して日南小学校がスタートした年でもある。

財政健全化法に基づく各種財政指標は健全ではあるが、行革に取り組んで以来、町民に大きな負担を求めていることを忘れてはならない。

福祉の充実のみならず、子育て支援や若者の定住施策も早急に対応すべきである。また、農林業研修制度は、地域の後継者として期待が大きく定住に結びつけなければならない。

町民の声に耳を傾け、情報を公開し、限られた財源を効果的に活用できるよう健全で持続可能な財政運営に努められたい。

平成21年度決算認定討論

一般会計

反対　**久代議員**

収入未済の実態は、町民の貧困が深刻化していることを示しているが、緊急雇用対策などの経済対策が十分に生かされていない。特に特定の大学や企業に職員を派遣している。また、依然として不公平な同和関連事業が続いており、聖域化されたままだ。

賛成　**恵比奈議員**

厳しい財源を有効に使い住民福祉の増進に努めており、適切な予算執行となっている。同和教育は、人権教育の基本であり、差別が残っている限り続けられなければならない。

決算監査意見

定例会2日目に監査委員から報告された平成21年度の決算審査の意見書(要旨)を紹介します。

代表監査委員　石川　賢
監査委員　奥迫廣人

1、町税等の未収金回収

町税等の収入未済額が前年度よりさらに増加した。総額で4千947万5千087円(病院の患者負担を含む)と前年度より2012万2千512円の増加である。住宅使用料、水道料金、下水道料金など徴収の努力もうかがえるが、歳入の確保及び負担の公平性を図るために全庁的な連携により徴収体制を強化し、さらに積極的な収納に努められたい。

2、予算の流用

かなりの費目において安易に流用が行われている。みだりにこれを行うことは適切ではなく、真に必要やむをえないものに限るべきである。予算は、議会の審議を経た上で決定され、執行されなければならない。必要な場合は何回でも議会に諮るべきである。今一度財政規律の厳守を求めたい。

3、施設の維持管理

イチイ荘の雨漏り修繕工事が行われたところであるが、精査してみると早晩屋根全体の修繕が必要な状況である。このような問題を有する施設がかなりある。将来の利活用の方針を策定し、必要な施設については特に屋根の点検修理を年次的に行っていく必要がある。

4、買い物支援サービス事業

平成19年度から取り組んでいるが、加入店舗18、登録世帯115(うち高齢者単独世帯24)となっている。これまでの利用状況や問題点、将来の見通し等を幅広く検討の上、更なる充実をさせていただきたい。

5、空き屋・廃屋調査

農村環境整備事業によって調査した結果、廃屋19棟については倒壊の危険があり、安全上の問題があると報告されている。財産権の問題等難しい問題もあろうが、早急に対応すべきである。

6、環境保全対策

「環境立町推進協議会」の取組みが不十分であり、計画した「廃油回収のためのシステムづくり」「環境学習会の開催」が実施されていない。また、環境教育及び環境学習の充実のために計画した事業も未実施であった。環境問題に対する重要性を再認識し、計画した事業は積極的に推進されたい。

7、「株式会社オロチ」の経営状況

「株式会社オロチ」の経営状況が厳しい。町としても出資金はもとより工場棟、工場用地などに多額の投資を行っている。大きな期待を受けて設立された会社である。経営状況の動向に細心の注意をされたい。

8、日南町中心地域整備構想

「日南町中心地域整備構想」が策定された。中心地域の方向性を示したものであるが、調査・研究のみに終わることのないよう、具体化に向けて努力されたい。

9、電子黒板の有効活用

国の調査研究委託事業で、県内の小中学校では初めてとなる全教室への電子黒板の導入が行われた。教師へのアンケート調査では、子どもの学習に対する興味、関心が高まり、授業の効果が上がっているということであった。子どもの学力向上、人格形成のために有効に活用していただきたい。

むすび

人口の減少と高齢化が進むなかでいかに町の活性化を図っていくか、いろいろと模索が続けられ努力もなされている。

しかし、人口増加時代に想定された社会像と全く異なる経済社会が訪れるのは確実である。これまでは国や県の方針に基づいて施策を決定し実践していればよかったが、それだけでは許されない時代に突入している。地方自治体として存立し、住民の生活の「質」をいかに高めていくかが重要な課題となってくる。多様化する生き方の中で誰もが安心して暮らせ、心豊かに次世代を育む社会を実現するには、若者も高齢者もすべての人々が自助と共助の下に持てる智恵と能力を結集する町づくりが必要である。現状を十分に把握し、将来に希望のもてる町づくりを望みたい。

平成21年度の町の健全化判断比率について監査委員から報告がありました。

1　審査の概要

この財政健全化審査は、町長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2　審査の結果

（1）総合意見

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

平成21年度 日南町普通会計経営健全化比率

比　率　名	平成21年度	早期健全化基準
① 実質赤字比率	－ %	１５．０ %
② 連結実質赤字比率	－ %	２０．０ %
③ 実質公債費比率	１７．２ %	２５．０ %
④ 将来負担比率	－ %	３５０．０ %

（個別意見）

①実質赤字比率

平成２１年度の実質収支は黒字となっており、良好と認められる。

②連結実質赤字比率

平成２１年度の連結実質収支は黒字となっており、良好と認められる。

③実質公債費比率

平成２１年度の実質公債費比率は１７．２％となっており、概ね良好な状態と認められる。

④将来負担比率

平成２１年度の将来負担比率は△２４．８％となっており、良好な状態と認められる。

平成21年度 日南町企業会計資金不足比率

会　計　名	平成21年度	経営健全化基準
① 日南病院事業会計	－ %	２０．０ %
② 簡易水道事業会計	－ %	２０．０ %
③ 農業集落排水事業会計	－ %	２０．０ %

（個別意見）

資金不足比率

①平成２１年度日南病院事業会計の資金収支は黒字となっており、良好と認められる。

②平成２１年度簡易水道事業会計の資金収支は黒字となっており、概ね良好と認められる。

③平成２１年度農業集落排水事業会計の資金収支は黒字となっており、概ね良好と認められる。

一般質問 問と答

平井正之議員

放課後子ども教室の充実を
総合的に検討し、対処する

問 **子育て支援の（乳、幼、小、中）の充実**

①「放課後子ども教室」「日南病院仕事と育児の両立支援事業」等の子育て支援事業を総合的に実施できないか。
②長期休暇においても実施できないか。
③放課後子ども教室の現在地は狭く危険であるので、例えば、中学校の技術室を改良するなどの方法を検討してみてはどうか。
④子育て支援センターは、旧中学校寄宿舎の一部を改良して使用できないか。

答 **増原町長**

④建て替えも必要と考えている。利用者からの要望も取り入れ、建て替えにあたっては総合的に検討して開設場所の選定をしたい。

答 **内田教育長**

①文部科学省は、放課後子ども教室を学校支援地域本部事業の一環と位置づけ平成23年度から実施する方向で検討しており、学校教育の一環で放課後の時間を利用して実施することになる。子育て支援事業については、行政全般で考えていく必要がある。
②学校支援地域本部事業に位置づけ事業実施する方向で検討されており、放課後子ども教室として長期休暇中に行うことは難しいと考えるが、行政全般で長期休暇中の子どもの居場所づくりを考えていく。ファミリーサポートセンター等も検討し、平成23年度から実施できるよう保護者の協力も得ながら構築していきたい。
③来年度以降は、技術棟の耐震補強・多目的ゾーン創設工事で整備する予定の施設も利用して、学校施設内で、それぞれの活動目的に併せ場所設定し活動していきたい。

放課後子ども教室

問 **ふさわしい町の使命と、行政のあるべき姿、職員の使命**

①行政側からの情報提供に対する努力が欠如し、情報を公器として住民と共有する気概がない。ガラス張り行政といっても依然として秘密主義で臨んでいるのでは。
②「親切な対応やサービス精神が足りない」「前例や慣習にこだわりすぎる」など、職員の仕事ぶり、対応姿勢に好感が持たれていないことを耳にするが、どう対処されるか。
③時代は変わり、これまでの中央指導の「上意下達」の行政から、いかに創意工夫によって「下意上達」の行政ルールを実現するか。地方分権という衣替えの画期的時代を迎えているが、昨今の人事異動をみるとき、参事、専門監、次長、室長、総括室長等、これは何かを意図したものなのか。地方分権のルールづくりの一環なのか。

答 **町長**

①広報日南やチャンネル日南等でお知らせしており、また、個人の対応の情報については誠心誠意での回答に心がけている。情報を必要とする人に伝える。伝えたい人に伝える、一方、知らせないでもいい人にも知らせている場面もありはしないか等、ホームページの更新も含め、情報の出し方の検討を指示している。今後も更に説明責任を認識し、日南町情報公開条例、個人情報保護条例を遵守しながら情報提供する。
②日頃より町民等の対応の基本的な技能取得、研修等重ねながら心がけている。みなさんの具体的なご意見をうかがいながら、個人指導を含め、今後更に意識改革等資質向上に努めたい。
③現在の職制は、平成17年以前より置かれた職制、町民に早期処理対応出来る効率的・効果的な組織から言えば地方分権の先を行ったルールであったと思う。能力主義や人事考課を加味して、皆さんのご意見をお聞きしながら見直し変更を行いたい。

問 **通学バスターミナルの設置を**

安全対策、犯罪防止などを考え、旧丸和跡地、新グループホームの上側にバスターミナルの設置を提案する。県道に信号機も必要と考える。平成23年度予算で計画できないか。

答 **町長**

町道の拡幅・安全確保等全体の道路計画も含めた動線整備の中で検討したい。

三上惇二議員

町有財産の処分計画は
現況等を整理し、売却や指定管理等の貸与をめざす

問　財産処分

①町有財産の処分計画と最近の実績は。
②価格の設定基準。
③登記の状況。

答　増原町長

①未利用資産の売却と活用については、その現況等を整理し、売却や指定管理等の貸与をめざすこととし、小学校統合により廃校となった校舎は、地元での利活用を前提とし適正な管理運営をめざす。将来にわたり利活用のめどの立たないものは、解体処分も含めて検討することとしている。本年5月には、6件の物件を入札に付し、2件の落札があった。
②価格の設定は、固定資産税の基準額を参考に、該当物件の購入価格や周辺の実勢単価等を考慮し価格設定をおこなっている。
③登記の状況は、今回の落札物件では手続き中のものがある

問　避難勧告

①国、県は迅速な避難のため基準になるマニュアルの作成を求めているが本町の状況は。
②地域の特性を考慮したマニュアルが必要であり、二次災害の発生防止などに注意する必要があるが見解は。

答　町長

①本町地域防災計画の避難勧告、指示の基準は、「気象警報及び警告、通報により避難を要すると判断したとき」とあり、単に警報等をもって避難勧告、指示を出す基準となっていない。
②避難勧告、指示の基準は地域の特性や現場状況を把握した上で行うべきであり、一律に基準をもって出すことは考えていない。また、屋内避難など二次災害を防止する多様な避難手段も検討する必要もある。

問　農業振興

①米戸別所得補償モデル事業・水田利活用自給力向上事業・中山間地域等直接支払制度など新しい制度に対する農家の参加状況と地域の対応は。
②今後地域振興にどのように反映させていくのか。

答　町長

①「水田戸別所得補償モデル事業」では、997戸の申請で、加入率は73％である。うち、米戸別所得補償モデル事業は923戸　対象水田777、3ha、水田利活用自給力向上事業では823戸対象面積186、6haである。
中山間地域等直接支払制度の第3期対策については、60組織で協定が策定されている。新規が2協定、復活が5協定、協定合併が4協定含まれ、制度に対する期待が高まっており、活動が充実すると考える。
②戸別所得補償事業は、農家それぞれの営農形態に合わせ、有効に活用していく。中山間地域等直接支払制度は、水路や農道などの管理を共同で行うことでの集落活性化や、大型機械の共同利用、施設整備など集落営農体制への移行を期待している。

777.3haで米戸別所得補償

問　世帯分離

①介護保険法、後期高齢者医療制度における世帯分離に対する明確な基準はあるのか、本町としての考え方は統一されているか。
②福祉の現場ではどのように対応し、指導しているのか。
③制度に対する広報の必要性について見解は。

答　町長

①世帯変更届けについては、住民基本台帳法25条により行っているが、本町では審査の基準として、「日南町世帯変更届事務取扱要綱」を制定し運用している。
②介護保険料、後期高齢者医療保険料等の減額を目的に、実態とは違う世帯分離は認められないので、福祉の現場では世帯分離の指導等は行っていない。例外として、特別養護老人ホーム等に入所された場合には、法第13条に規定のある施設入所者の住所地特例があり、施設入所の折には制度の説明はしている。
③これまで町報等を通じてお知らせしてきた。

小竹　等議員

集中豪雨災害への対応を検証して今後に生かすべき

災害に対する知識の住民周知と迅速な情報提供に努める

問　防災対策

①7月16日の集中豪雨に対する町の対応は、マニュアル通りにできたか。検証すべき点はなかったか。
②今後の対応をどう考えているのか。
③農地被害、宅地被害、水稲被害に対する農業共済組合の支援、税の減免などの被災者への支援策をどうするのか。

答　増原町長

①今回大雨・洪水警報が発令された16時10分には既に災害は発生しており、16時15分に地域防災計画に沿って災害対策本部を設置した。その後、多くの災害が報告され、防災無線による周知を図ると共に、町内全公設消防団に出動を要請し、他地域の応援体制を取れた。また、職員現地調査班や消防団、地元自治会長等と災害現場から直接情報をいただきながら対策を検討し、地域住民と共に災害対策にあたったことは貴重な経験であった。
避難勧告指示については、職員現地調査班による現地確認及び消防団、自治会長などからの情報収集により、被害状況を逐次確認しながら自主避難を勧め、一律に避難勧告、指示を発令していない。
反省すべき点は、被害対応に追われ、大雨・洪水警報及び土砂災害警戒警報が発令された時点での防災無線等での情報提供が遅くなったことや土砂災害警戒警報について未周知であったことは改善したい。
鳥取県及び関連機関と日南町、日野町による「7月16日豪雨に関する検証会議」が開催され、鳥取県からは住民に対する警報・警戒情報の伝達、明確な避難基準、避難のあり方、災害に関する知識の住民周知などの必要性が指摘された。今後避難基準及び方法については、一律の基準ではなく被災地域の現状を把握しながらきめ細やかで安全な避難のあり方を各地域とも協議しながら検討しなければならない。
②地域での水防訓練、10月2日の日南町総合防災訓練、土のう等の配置や災害物品の備蓄、これらの検証を重ねながら町防災会議の開催など災害対策の質の向上を図っていきたい。
③被災者の方々の負担を少なくできるよう、県を通じ国へ激甚災害(農地等の災害復旧事業等に係る補助の特別措置)の指定について要望してきたが、8月25日付で指定されたので、国の災害復旧事業で採択されたものについては、自己負担もかなり軽減される。
この度の災害復旧事業においても、最低、農地で90％程度以上、施設で95％程度以上の補助率が見込まれるが、最終的な補助率が確定するのは、来年1月頃となる見込みである。
宅地被害の復旧支援は、「鳥取県単県斜面崩壊復旧事業」を活用し、地元負担金（自己負担）の上限を1戸当たり40万円としている。
宅地等また小規模な災害復旧は、「町単独災害復旧事業」を活用し、本年度末まで受け付けている。
水稲被害などの支援は、伯耆農業共済組合と連携し、約8haの被害水田の把握や被害状況の情報交換を行い、申告された被害農家の皆さんには、被害程度によって共済金が支払われる。
税の減免については、減免申請をしていただき、審査のうえ軽減或いは減免を行うことになる。

激甚災害に指定された農地

問　財産管理

旧小学校の「まなび宿」の利活用について地元との協議の状況および利活用のための公募はどうなっているか。

答　内田教育長

教育委員会所管の「まなび宿」は、旧石見東、石見西、日野上の3校で、地元まちづくり協議会や関係自治会等で活用策について協議をしていただき、石見東、石見西地元としては活用予定がないとの回答があり、日野上は、地元から一部の教室を活用したい旨、要望が出ており、敷地の売買とあわせて進める。
町の方針決定後に公募の方式をとる物件については手続きを進めるが、現地を再精査して結論を出す。

古都久志議員

防災行政を進めるための指針は
地域防災計画で対応している

問 **防災行政**

①本町の防災行政を進めるための指針は。
②町としての異常気象時や地震時の防災対応判断基準は。
③防災への対応を具体的にどう進めているのか。

答 **増原町長**

①「日南町地域防災計画」を位置づけ、風水害対策及び震災対策に対応した計画となっている。
②「地域防災計画」で気象警報、地震情報に対応した対応計画を策定。災害時の組織、配備、情報収集・伝達、避難などの基準及び対応方法を定めている。
③「地域防災計画」を見直しながら、現状に即した計画になるよう取り組んでいる。土砂災害については、平成21年度から各地域ごとのハザードマップの作成作業を進め、本年5月の自治会長会議において案を示し、地域での検討をお願いしている。本年度に全戸配布、土砂災害に対する地域の対応を共通認識させていただく予定。多里地域全体、福塚自治会については全戸配布を終っている。

総合防災訓練

問 **学校教育**

①町長として、特に学力向上に取り組むとのことであるが、具体的に何を問題としてどの様に取り組むつもりか。
②教育長に就任されて、日南町の学校教育の現状をどの様に感じられ、何を改革改善しなくてはならないと感じられているのか。
③町長の学力向上に取り組むとの意向に対し、具体的にどの様に取り組みつつあるのか。
④本年度の全国学力調査の結果をどの様に評価し、問題点とその改善対策を示されたい。
⑤学校における防災対策と児童生徒の避難誘導対応策はどの様になっているのか。

答 **町長**

①学力向上対策検討や全国学力学習調査が実施され、その結果などを踏まえ、学校での学力向上、家庭学習の工夫などの具体的な対策を教育委員会を中心に取り組む。

答 **内田教育長**

②～③重点的に学力向上に取り組む。知徳体のバランスのとれた「生きる力」を育むことが、小中一貫教育を進める当町学校教育の大きな方向であると認識、基礎的学力を向上させることを大きな目標としている。
④小・中学校の国語の正答率は全国平均を上回り、中学校の数学の正答率は全国平均とほぼ同じ、小学校の算数は、全国平均を下回った。さらに算数・数学の底上げを図っていかなければならない。
学習習慣・生活習慣・学習意欲に現れる課題、自信の欠如・不安といった課題がある。家庭学習の手引きを作成したり、基本的生活習慣の定着活動を行ったりしながら家庭学習や生活習慣の啓発に努めたい。また教職員の授業力向上研修も行う。
夏季休業中に「サマースクール」を実施したが、「今までわからなかったところが理解できた」との感想が多く、まずは補習機能の充実により全体のレベルアップを精力的に進めることが必要と考えている。
⑤毎年、防災計画・危機管理マニュアルを定め年3回、防災教育、総合訓練、避難訓練を合同で行っている。暴風雨等警報発生に合わせ気象情報を収集し対応について協議決定し、道路状況を下校前に把握し、安全確保の下校指導を行っている。

問 **町内の文化財の管理**

町内の貴重な歴史的、文化的資料の収蔵・保管の現状をどの様に把握し、改善しようとしているのか。

答 **教育長**

町内の文化財は、国指定が4件、県指定が7件、町指定が5件あり、所有者等と連携を図り保存に努めている。矢戸の郷土資料館には、貴重な資料が約400点保存されており、近代の農具、生活用品などの民俗資料が殆どを占めている。
今後、資料の整理・分析を行い、郷土資料館として機能を発揮できる施設を決定していきたい。

久代安敏議員

間伐材持ち出し支援の継続を

県に事業の継続を要望する

問 **農林業**

①米戸別所得補償モデル事業と水田利活用自給力向上事業の申請件数および面積はどうなっているか。
②中山間地等直接支払い制度の申請状況については。
③新米価格の概算金は、コシヒカリ30㌔が5、250円と前年より1、000円も下落し過去最低となっている。米価暴落対策を政府に要請すべきでは。
④鳥取県単独事業の間伐材搬出補助金制度の継続を求める働きかけが必要では。

答 **増原町長**

①②は、三上議員への答弁と同じ。
③現在、国会で議論が深められているので、動向を待ちたい。
④有効な事業であり継続を強く要望していく。

平井知事に要望

問 **放課後子ども教室**

小学生の児童を対象とした放課後子ども教室を、夏休みや冬休み、春休みなどの長期休業中にも開催してはどうか。

答 **内田教育長**

平成23年度からは、文科省では放課後子ども教室を、学校支援本部事業の一環として検討中。よって学校教育の中で実施することになるので、放課後子ども教室を長期休暇中に行うことは難しい。行政全般で長期休暇中の子どもの居場所づくりを考えていく必要があり、今後は、福祉部門、教育部門、社会教育部門で総合的に検討し、放課後児童クラブ、ファミリーサポートセンター等も検討し施策として構築していく。

問 **豪雨災害の激甚災指定と今後の復旧**

①国・県の財源の特別措置の内容と、被災者の自己負担はどうなるのか。
②復旧の見通しはどうか。
③国保税および固定資産税を申請減免すべきでは。

答 **町長**

①③は小竹議員の答弁と同じ。
②公共土木災害復旧事業については、河川8件、道路9件、計17件。耕地災害復旧事業については、国の査定が10月中旬の予定であり、順次復旧していく予定である。
但し、復旧箇所数が非常に多く、一部次年度復旧も予想されるが、早期発注・早期復旧に努める。

問 **国民健康保険制度の広域化**

鳥取県の市町村国保広域化連携会議準備会の意見徴収にどう臨むのか。

答 **町長**

広域化に向け未確定な部分も多く、今後示される内容を検討しながら、慎重に考えたい。

問 **高齢者対策**

①今夏の猛暑での高齢者の熱中症の日南町での状況は。
②高齢者世帯にエアコン設置の助成制度を設けては。
③「消えた高齢者」問題をどう考えるか。

答 **町長**

①日南病院の受診者の状況は、7月、8月の2ケ月間に熱中症で受診した人は27名、入院は10数名あったがすべて軽度または中度だった。このうち65歳以上が21人で全体の78％。脱水症を含めると合計309人の受診があった。
②扇風機やエアコンを使って温度調整することの必要性は承知している。助成は高齢者福祉対策の全体の中で考えていくべきであり、慎重に考えたい。
③日南町では100歳以上の戸籍上生存扱いは119人、住民登録上の100歳以上は8人でいづれも生存が確認できている。
本町では、役場内の横の連携や郵便局、民生委員、近隣の住民の協力など、仕組みとしてしっかり出来ているので、住民登録されている高齢者で行方のわからない方がいるということは、あり得ない。

行政調査報告

議員全員による特別委員会（委員長・三上惇二議員）で、遊休施設を冬季高齢者住宅として開設し、高齢者の安全・安心な暮らしを確保すると共に、高齢者の生きがいの創出をめざして運営されている冬季高齢者ファミリーホーム「のくとい館」の調査を行いました。

1、調査先　岐阜県高山市

2、調査期日

平成22年6月15日～6月17日までの3日間

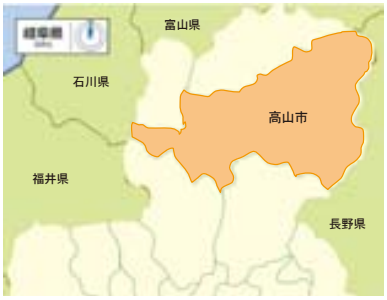
3、調査の概要

岐阜県高山市は平成17年近隣の9町村を吸収合併し、面積は東京都に匹敵する日本一広大な市として5年が経過した。合併後、特に旧郡部では交通の便が良い郊外へ人が流れ過疎化が急速に進んでいる。中でも高根地区は著しく、高齢化率も48％近くに達し、65歳以上の人口が5割以上を占める集落11集落のうち8集落を数えている。そうした中、高齢者の冬の暮らしと安全を守るため、廃校となった旧教員住宅を利用して高齢者共同住宅「冬季高齢者ファミリーホームのくとい館」を高山市の社会福祉協議会が開設し運営している。

平成20年に11人、平成21年には15人が共同生活を送った。利用料金は一日2食（昼食は自炊）で月1万2千円に設定されている。

4、考　察

冬季間といえども、自分の家を留守にすることに強い抵抗を感じる高齢者が多くいる中、点在して居住していた高齢者の集団生活を通じ世代間、地域間交流の促進、地域プライドの再生を目指し熱心に活動する高山市社会福祉協議会の職員、家族、近隣住民の努力は評価するに値するものである。もとより目的の異なる施設の再利用であるため快適な居住空間を形成しているとは言えないが入居者はもちろん、その家族も安心して冬を過ごすことが出来たと感謝の気持ちを表しており、事業への期待が大きい。今後の課題はいかに事業の継続を図り、安定的な運営が図られるか問われている。



議会日誌

（8月）

3日　正副議長・局長研修会
9日　西部議長会連絡会
10日　臨時議会
〃　全員協議会
11日　日野地区幹線道路整備促進協議会総会
15日　成人式
23日　三町衛生施設組合議会定例会
24日　西部広域議会臨時会
27日　あかねの郷施食法要
30日　松江伯太新見間国道昇格期成同盟会総会
31日　町村議会常任・議会運営委員長研修会

（9月）

1日　西部町村議会議員研修会
2日　道路整備促進合同要望会
5日　日南中学校運動会
7日　議会運営委員会
9日　鳥取大学視察
14日　定例会本会議
15日　〃

（10月）

4日　西部議長会連絡会
6日　総務教育常任委員会
12日　広報調査特別委員会
13日　広報委員研修会

広報委員研修

14日　後期高齢者広域連合議会運営委員会
15日　〃　広報調査特別委員会戦没者追悼式
20日　広報調査特別委員会
16日　定例会本会議
17日　常任委員会
21日　新なめ祭抜穂式
22日　常任委員会
〃
24日　決算審査特別委員会
27日　〃
28日　〃
30日　定例会本会議
〃　広報調査特別委員会

陳情の審査結果

提出のあった陳情を所管の常任委員会で審査し、委員長から審査結果の報告を受けて9月定例議会の本会議で審議した結果、次のとおり決定しました。

件　　名	提　出　者	審　査　意　見	本会議
子育て支援施設、地域福祉活動支援施設、社会福祉協議会事務所を統合した施設の建設を求める陳情	社会福祉法人 日南町社会福祉協議会 会長　丸山　喜弘	地域福祉の中核を担う社会福祉協議会の事務所及び地域福祉活動支援施設の独立した活動拠点は必要であるが、子育て支援施設との統合については、子育て支援策全体の中で十分検討する必要がある。	趣旨採択 (全員賛成)
日南小学校の放課後子ども教室を土曜日・夏休みなどの長期休業日にも開催することを求める陳情	放課後子ども教室を充実させる会 会長　足立　知美	長期休業日に子どもの安全な居場所として、放課後子ども教室の開催を求める願意は理解できる。ただし、土曜日については子どもの健全な成長のために、家庭や地域で過ごす時間として大切にすべきである。	採　択 (全員賛成)
備蓄米買い入れと米価の回復・安定を求める陳情	農民運動鳥取県連合会 代表者　東田　久	極端な米価の下落は農家の生産意欲を失わせ、山間地域農業の崩壊を招くおそれがある。	採　択 (賛成10 反対１)

意見書を提出

９月議会では、次の意見書を提出することを決めました。

間伐材持ち出し支援事業の継続を求める意見書（鳥取県へ）

森林は木材の生産はもとより、災害の防止、良質な水を安定的に供給するための水源涵養、二酸化炭素の吸収による地球温暖化防止などといった多面的かつ公益的な機能を果たしています。

しかし、近年の国産材価格の低迷により採算性が悪化するなかで、林業従事者の減少と高齢化により森林整備が進まず、森林の機能が十分発揮できない状況となっています。

このため鳥取県では、平成１４年度から間伐促進と間伐材の有効活用を図るために「間伐材持ち出し支援事業」を実施されましたが、間伐面積が順調に推移していることにみられるように、森林環境保全と地域経済の活性化に大きな成果を挙げてきました。

しかし、「間伐材持ち出し支援事業」は、平成２３年度以降の実施が未定でありますが、当事業を継続実施することが、林業の活性化を促し、山村地域の振興と森林の持つ多面的な機能の維持に繋がるものと考えます。

つきましては、今年度で終了予定の「間伐材持ち出し支援事業」を来年度以降も継続して実施されるよう求めます。

備蓄米買い入れと米価の回復・安定を求める意見書（政府などへ）

「米戸別所得補償モデル事業」や「水田利活用自給力向上事業」業が動き出した。

「米戸別所得補償モデル事業」に参加する農家にとっても、参加しない農家にとっても、最大の懸念は、米価の下落に歯止めがかからないことである。

米価の下落に歯止めをかけ、価格と需給を安定させることは、「米戸別所得補償モデル事業」の成否を左右するものと考える。したがって、「米戸別所得補償モデル事業」の円滑な運営にとっても、米の再生産や食料自給率を向上させるためにも、下落した米価を回復させ価格の安定をはかることは緊急の課題である。

今、市場で問題視されているのは４０万トン程度の過剰だが、もし現状を放置すれば秋には過剰が雪だるま式に広がり米価下落は底なしの状態になりかねない。ただちに対策をとることが強く求められている。

よって、本議会は国会及び政府に対し、下記の事項を実現するよう強く求めるものである。

記

１．平成２０年産を含む４０万トン相当の備蓄米を適正な価格で買い入れること。

自治功労者表彰

9月1日、鳥取県西部町村議会議長会より、町村議会議員として11年以上在職し、功労のあった者として7名の議員が自治功労者表彰を受けました。
長きにわたり、地域振興及び住民福祉の向上に尽くされました。
今後更なるご活躍を期待します。

長岡つる子議員
三上惇二議員
福田　稔議員
久代安敏議員
小竹　等議員
平井正之議員
惠比奈礼子議員

第7回 臨時会

8月10日に臨時議会が開かれ、平成22年度一般会計補正予算案、工事請負契約の締結の議案が提出され、それぞれ原案どおり可決しました。

補正予算

一般会計
1億520万円を追加し、総額を54億7千275万4千円とした。
（おもな内容）
土地開発基金からグループホーム建設用地購入
2千920万円
7月15日、16日の豪雨により生じた被害対策
7千600万円

報告

日野地区連携共同協議会規約の施行期日
平成22年7月23日を施行期日とする。

工事請負契約の締結

あかねの郷短期入所施設建築工事
（契約の相手方）
株式会社　金田工務店
（契約金額）
1億3千198万5千円
（契約締結の方法）
指名競争入札

あかねの郷増築工事

委員会のうごき

総務教育常任委員会
▼9月16日・21日・22日
決算調査
陳情審査
▼10月6日
教育委員と意見交換

経済福祉常任委員会
▼7月20日
災害現地調査
▼9月16日・21日・22日
決算調査
陳情審査

決算審査特別委員会
▼9月24日・27日・28日
決算審査

全員協議会
▼7月7日
過疎計画について
グループホームについて
▼8月10日
住宅コンペについて
▼9月15日
住宅コンペについて
可燃物処理施設について

にちなん文学碑散歩

松本清張文学碑

幼き日　夜ごと
父の手枕で聞きし
その郷里　矢戸
いまわが目の前に在り

昨年は文豪松本清張の生誕１００年にあたるため、日野上まちづくり協議会では実行委員会を組織し、日南町と共催で、昨年度から今年度にかけてさまざまな記念事業に取組みました。

松本清張の父峯太郎は、明治のはじめに日野郡矢戸村の田中家に生まれましたが、長男として入籍されることはなく、数日ないしは数ヶ月を田中家か母の実家の福田家で過ごしたあと、米子の松本家に里子に出され、後に養子となりました。

松本清張は、父峯太郎のこの不運な境遇について、『父系の指』をはじめ『半生の記』や『骨壺の風景』などいくつかの作品で取り上げています。

その一方で「矢戸」については、父の出生と里子に出されたことで複雑な思いがあるにも関わらず、いつまでも峯太郎の心に生き続け、清張の心にも生き続けた故郷として、熱い思いで語られています。

松本清張直筆の文学碑は、全国に五カ所くらいしかありません。権威や権力には徹底して抵抗してきた社会派作家の清張は、日南町の文学碑の建立もかたくなに断り続けてきましたが、昭和59年にやっと実現しました。

最後に清張の心を動かしたのは、父峯太郎と清張自身の「矢戸に寄せる熱い思い」であったのではないでしょうか。

松本清張生誕100年記念事業
実行委員会 会長　足羽　隆

編集後記

出かける医療。
診察室では判らぬ住民の生活。
（薬より今はまず入浴が先…）
ケース検討会25年継続の実績が「まちは大きなホスピタル」の院是を支えている。

去る10月4日のＮＨＫ教育テレビの放送を見て、全国の人が感動したことだろう。
まだこの国も捨てたものでは無いと…。
この30年先を行く医療・保健・福祉の連携のなかで、同じ土俵にいるはずの行政だけが蚊帳の外。
お役所仕事・縄張り意識
自己保身…。
町自体が介護を受けないように、自分達で出来る内に手を打とうヨ。

古都　記

議会広報調査特別委員会
委員長　久代　安敏
副委員長　古都　久志
委　員　福田　稔
〃　〃　坪倉　勝幸
〃　〃　長岡つる子

平成23年1月発行　第122号

にちなん

議会だより

おもな内容

12月定例会について…… 2ページ
一般質問…… 4ページ
臨時会、陳情審査結果…… 9ページ
意見書提出…… 10ページ
教育の現場から…… 12ページ

日南町の花　サツキ

世帯数／2,267世帯
人　口／5,707人
（平成22年12月末現在）

発行／日南町議会　〒689-5292　鳥取県日野郡日南町霞800　TEL（0859）82－1900　FAX（0859）82－1131
編集／議会広報調査特別委員会　　印刷／株式会社高下印刷

12月定例会

12月14日～12月17日

一般会計60億円に

昨年の12月定例会は、12月14日から17日までの4日間の会期で開催されました。

初日の一般質問には、5名の議員が登壇して執行部の所信を問いました。

執行部から提案された条例の一部改正による職員給与の引き下げ、建設中のグループホーム「あさひの郷」の条例の制定、財産の取得などの議案および各会計の補正予算は、原案どおり可決しました。

また、議会最終日には、議員提案による「環太平洋経済連携協定（ＴＰＰ）参加に反対する意見書」などを発議し閉会しました。

議決したおもな議案

条例の制定等

職員の給与に関する条例等の一部改正

・平成23年1月1日から給料月額平均0.1％引き下げ

・平成22年6月分期末勤勉手当の支給から一般職の期末・勤勉手当の支給月数0.2月の減

特別医療費助成条例の一部改正

小児の特別医療費の助成対象を小中学生まで拡充、受給資格証を交付し、現物給付を行う。

認知症高齢者グループホームの設置及び管理に関する条例の制定

平成23年4月1日に開所する認知症高齢者グループホーム「あさひの郷」の設置及び管理に関し必要な事項を定める。

建設中の「あさひの郷」

人事案件

教育委員の任命

日南町教育委員会委員の山本芳昭氏が平成22年10月31日に辞任したため、その後任として、**井上輝之氏**の任命に同意した。（任期は、平成23年5月13日まで）

規約の一部改正

鳥取県西部広域行政管理組合の共同処理事務及び規約を変更する協議

ふるさと市町村圏計画及びふるさと振興基金を廃止し、広域観光の開発・振興に関する共同処理事務について廃止する組合規約の変更。

財産の取得

旧日野上小学校の用地の一部を取得

面積　6、311・5㎡

目的　社会教育等用地

契約の相手方　7名

取得予定価格　3、155万8千円

旧日野上小学校

補正予算議決

補正予算

一般会計
1億311万9千円を追加し、総額を59億9、379万円とした。

（おもな内容）
民間活用住宅等整備事業
15万円
町有地（生山）に建設中の民間活用賃貸住宅の建設資金に係る利子補給を行うもので、平成34年度までの12年間の債務負担行為の支出予定額は795万円。

民間活用賃貸住宅

後期高齢者健診委託料
30万5千円
ねんきんネットサービス器機の整備
29万4千円
保育園嘱託臨時職員等の補充
350万円
積雪によるケーブル断線等の復旧
300万円

ケーブル復旧工事

特別医療システム改修委託
39万9千円
生活保護扶助費
674万5千円
担い手規模拡大事業
100万円
農業研修生の就農支援
446万6千円
チャレンジプラン支援
544万1千円
堆肥センタートラック修繕料
33万4千円
中山間地域等直接支払推進事業
763万3千円
イノシシ捕獲奨励金
170万1千円
鳥獣害対策期間中におけるイノシシの捕獲頭数は98頭であるが、2月末までの狩猟期間の捕獲にも奨励金（1頭1万円）を支払うもので、期間中200頭を計画する。

イノシシ捕獲

豪雨による住宅等斜面被災地等の復旧工事
260万円
横田伯南線ほか2路線整備事業負担金追加
690万円
旧日野上小学校用地取得
3、155万8千円
旧小学校の薬品及び理科備品処分
62万6千円

国民健康保険特別会計
後期高齢者支援金等1、552万3千円を減額し、総額を7億5、440万1千円とした。

簡易水道事業特別会計
水道移転工事費等433万円を追加し、総額を1億9、255万6千円とした。

農業集落排水事業会計
消費税ほか76万2千円を追加し、総額を2億5、631万5千円とした。

介護保険特別会計
居宅介護サービス給付等の増加により1、995万2千円を追加し、総額を10億3、343万7千円とした。

介護サービス特別会計
認知症高齢者グループホーム上下水道加入負担金33万4千円を追加し、総額を3億6、193万2千円とした。

後期高齢者医療会計
広域連合納付金177万6千円を追加し、総額を11億1、350万円とした。

一般質問と

奥迫廣人議員

環太平洋経済連携協定をどう捉えているのか

農村社会の大転換になると危惧している

問　TPP（環太平洋経済連携協定）

①「TPP」とは約9カ国を対象に農業・林業分野を含めて貿易自由化の例外を原則的に設けず、即時又は10年以内に100%の関税撤廃を目指すものであるが、農林業立町である日南町にとって致命的影響が懸念される。町としてどのように受け止めているのか。

②鳥取県はいち早くこれを受けて11月11日には、県内農業への影響について、25日には林業、水産業への影響についての試算をそれぞれ公表した。日南町への影響は。

③政府は農林漁業改革に向けた議論を推進するため「食と農林漁業再生推進本部」「同実現会議」等を立ち上げたが、今年度開始した「戸別所得補償制度」も検討するとある。この制度には多くの問題点があると感じているが行政としてはどう捉えているのか。

答　増原町長

①TPPについては、事前情報がなく、本当に突然という感を抱いている。「関税の100%自由化、農業への影響が極めて大きい」など、農家の所得確保、将来の食糧自給率確保への不安、農村社会の存続をも揺るがす大転換となると危惧している。特に米、畜産の分野で影響が大きいといわれ、12月1日の全国町村長会でも全会一致で反対決議を行った。

②日南町では、平成20年3月発行の第55次鳥取農林水産統計年報を引用し、鳥取県推定品目のうち、米、牛肉、牛乳、豚肉、鶏肉で試算すると、マイナス19億7千万となり、試算対象5品目の82%が減少する試算となる。林産物については、合板の一部が輸入品に置き換わり11・4%減と予想されている。

③導入に伴い米価が下落するという側面もあり、所得政策と捉えるならば、安定的な財源の確保と地域の実情にあった制度設計が必要。

問　ふるさと教育

①自分の町への愛着と誇りを持つ心を育成する為の「学習・教育」の内容と「実践活動」は。

②総合学習を利用して講師の立場で、町長は、まちづくりへの思いを子供達に直接語りかける機会を持つ考えはあるのか。また、教育長も教育への思いを同様に行う考えはあるのか。

答　内田教育長

①小学校では、地域の人・もの・自然とのかかわりや友達とのかかわりを通して、自ら学び自ら考え、進んで問題解決していく力を高めるとともに、「人」「自分」「町」を大切にしようとする心情と態度を育てることに努めている。中学校では、日南町という範囲で「ふるさと」をとらえるのではなく、鳥取県、山陰という広い範囲でもとらえるようにし、日本という視野も念頭において学習を進めている。

②学校経営者である校長から要請があれば、検討することはやぶさかではない。

問　町民の保護計画

①日南町は、平成17年度末に国民保護計画を策定しているが、その後時間も経過しており、内容の精査、各方面への周知も必要と考えるが。

②災害を想定した演習・訓練は行われているが保護計画に基づく実動訓練についても実施すべき。今後実施に向けて検討する考えは。

答　町長

①平成22年8月に県計画が変更されたことにより、平成23年度中を目途に町計画を見直し、変更することとしている。周知については、町ホームページへの掲載を行っている。住民の方へは広報等でお知らせするように努める。

②例年全町で行っている日南町総合防災訓練をこれにあてたい。今後国、県との連携した実働訓練が実施されれば連携した訓練を検討していきたい。

平成23年出初め式

小竹　等議員

地積調査のさらなる推進を
「山村境界基本調査」を活用し積極的に進めたい

問　地籍調査

①現在の進捗状況は。
②現在行っているやり方では、町内全域を早期に調査する事ができない。町長は「山林からの調査も行う」と、選挙中や就任時に発言していたが、その検討はされているのか。

答　増原町長

①要調査面積３１５・７０㎢に対し、平成21年度末時点で調査済面積34・99㎢となっており、進捗率は11・09％。平成22年度末時点で約13％となる見込み。
②全国的に見ても、特に山村部では、土地所有者の高齢化や村離れ、森林の荒廃等の進行により、境界に関する記憶（人証）や境界の目印（物証）が失われてきている。現地での境界確認はもとより、町の人的体制整備も考えていく必要がある。

境界確認

山林の調査は、国の直轄事業であるが、地積調査で活用できるような境界の交点・境界線の主要な折れ点の現地調査を行う「山村境界基本調査」が平成22年度から創設されたところであり、本町でも、山の地積調査を進めるべく、国へ地区採択について要望を行っていたところである。この「山村境界基本調査」の事業着手は平成22年度においては冬期間となることから、国及び県からは、条件的には良い地区であり、平成23年度には優先的に地区採択するグループに位置づけられており、地区採択の確立は高いと聞いている。この調査事業を活用しながら、地積調査の推進を図りたい。

ができなくなる恐れが生じており、地積調査の推進については重要な課題であると認識をしている。国への平成23年度要望額を対前年当初比約１３０％としている。地積調査の進捗を上げるには、国並びに県に対し予算確保の要望を行うこと

問　TPP（環太平洋経済連携協定）

①ＴＰＰ（環太平洋経済連携協定）に我が国が参加すれば、日南町の将来をどの様に想定されるか。
②現在の対応状況は。

答　町長

①農林産物は関税自由化の波を大きく受け、農業所得、農業従事者の減少、農地の活用等にブレーキがかかるなど、農林業を主要産業にする日南町にとって厳しい将来が想定される。意欲ある者が安心して営農できる政策的支援が必要と考え、国県とは別に町単独の施策も研究している。
②全国の農業団体等の動きや政府の動きを注視し、情報の収集を行っている。

問　婚活

①アンケート調査を町民にするとのことであったが、実施されたのか。
②町内の若者がグループを結成して以前あった「夢ラ ンドにちなん」と同じ様な事を計画している。そのグループに協賛と支援を考えたらどうか。

答　町長

①町内の一部事業所で、出会いの場について聞き取りを行った。「出会いの場所がなく、そういう機会があればいい」という意見がある一方では「自分自身のことなのでそっとしておいて欲しい」という声もある。さらに意向の調査を行ったうえで、検討をしたい。
②可能な限り支援をしたい。

問　観光振興

観光施設が老朽化し、現代にそぐわない所がある。第５次総合計画や過疎計画で公園等施設整備の計画をしているが、整備の時期は。

答　町長

平成27年度までの過疎計画では「産業の振興」や「交通通信体系の整備、情報化及び地域間交流の促進」で情報の発信や交流人口の増加を図ることにしており、具体的には公園等の整備計画を掲げている。確かに老朽化したものもあり、財政状況を勘案しながら期間内に整備したい。

久代安敏議員

環太平洋経済連携協定に反対を
反対の立場を明確に表明する

問 **TPP（環太平洋経済連携協定）**

①政府は、環太平洋経済連携協定（TPP）への参加のための「関係国との協議の開始」を閣議決定したが、この方針決定に対する見解は。
②全国町村長大会での環太平洋経済連携協定（TPP）参加反対特別決議をどのように実現するのか。

答 **増原町長**

①反対する立場を改めて明確に表明する。
②関連情報を収集し、農業団体、他町村等と連携し特別決議の趣旨を踏まえ進める。

問 **国の補正予算をどう活かすのか**

①子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金事業をどうすすめるのか。
②景気悪化の下、地域活性化のために国・県の補正予算を活かす具体的施策は提案されているのか。

答 **町長**

①中学生を対象とした子宮頸がん予防（ヒトパピローマウイルス）ワクチン、乳幼児を対象としたヒブ（インフルエンザ菌b型）ワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの3ワクチンについて、平成23年度から国の特例交付金も活用して公費助成を実施したいと考えている。
②地域活性化交付金として「きめ細かな交付金」「住民生活に光をそそぐ交付金」が創設された。地域の活性化ニーズに応じた事業、住民生活にとって大事な分野でありながら十分な対応ができなかった分野を中心に現在精査している。

問 **可燃ごみ処理**

鳥取県西部広域行政管理組合は、県西部圏域の可燃ごみを段階的に米子市クリーンセンターで処理するとの計画案を発表したが、本町の方針はどうか。
町の清掃センターの延命化策と併せて問う。

答 **町長**

平成28年3月まで現施設の使用延長をお願いしているが、施設を延命化し、平成33年度まで運転を継続し、それ以降には米子市クリーンセンターで処理する予定としている。
併せて、清掃センターのある地元の市場、鍛冶屋集落へは、所要の改修を行いながら、施設の稼動延長のお願いをしている。

問 **地上デジタル放送**

来年7月24日からアナログ放送が止まり、地上デジタル放送となる。「テレビ難民」を生まないための対策は整っているのか。

答 **町長**

町内では、平成27年3月までは今の状態でテレビを見ることが出来るが、広報紙やちゃんねる日南、各種会合などでデジタル化対応の周知を重ねていく。また、役場でも問い合わせを受ける。

問 **学校教育と放課後子ども教室**

①小学生の父母や家庭から要望の強い長期休業中の放課後子ども教室は、学校教育と児童福祉の両面から積極的に実施すべきと考えるが取り組みはどうか。
②夏休みに行ったサマースクールは、冬休みや春休みなどにも生かされるのか。

答 **町長**

①平成23年の夏休みから、小学校低学年の児童で長期休業中に保護者が就労等で家庭での見守りが出来ない児童を対象に安心し見守りができるよう児童福祉施策として独自な居場所を提供する事業を検討している。

答 **内田教育長**

②サマースクールは児童、生徒に大変好評で、学習の進展が図られたので、冬休みも学習ボランティアの方々にお世話になりながら学力向上をめざした「ウインター・スタディ日南」を実施する。春休みについても別に検討している。

冬休みの学習風景

古都久志議員

町民の目線で行政を進めているか
町民目線で執務するよう徹底と指導をしている

問 **町民の目線で行政を進めているか**

報告・連絡・相談等の日常の職員の指導はどうなっているか。施策に町民の目線に立った配慮がなされているか。

答 **増原町長**

報告・連絡・相談(ホウレンソウ)は、社会人のマナーであり、日頃よりその日の内に処理するよう徹底し、庁内全体で指導を行っているが、まだ処理や報告が適格でない例もあり、引き続き徹底する。

可能な限り職員が現地に出向き、町民の声を直接聞き、施策に反映するよう指示し、町民目線の執務に努めるよう指導している。

問 **町道生山印賀線**

通称「豚団地」から「宝谷入口」の間の整備予定は。

答 **町長**

この区間は、約4・5kmあり、事業費等から一度に整備ができないので、危険性の高い区間及び傷みの激しい区間(約800m)の整備を行うよう「第5次日南町総合計画」に位置づけ、平成24年度から事業着手を予定している。

問 **農作物に対する鳥獣の被害対応**

鳥獣による農作物の被害が甚大である。電気柵や防護柵の設置補助とともに、積極的な駆除への取組みが必要と考えるが。

答 **町長**

平成22年度は、イノシシの被害が顕著な年だった。有害鳥獣対策については、個体数を減らす取り組み、進入を防ぐ取り組みを併せて実施している。

今回の補正予算において、新規に狩猟期間内における緊急捕獲奨励事業、予算の範囲で移動式捕獲オリを導入することとしている。

これらの実施にあたっては、日南町猟友会の協力を得て実施し防除から駆除へと方針を変える必要がある。

問 **日南町役場の取引金融機関に郵貯銀行を**

郵貯銀行を日南町役場の取引金融機関にする予定はないのか。

答 **町長**

今後、支払事務については、指定金融機関の(株)山陰合同銀行から直接振込ができるよう役場電算システムのソフト改修等を検討し利用者の利便性向上のため改善していきたい。

問 **町内のレッドデータ掲載の希少動植物のあつかい**

①調査把握の状況は。

②保存活動とともに積極的に町興しに生かす考えは。

答 **町長**

①鳥取県が刊行した「レッドデータブックとっとり」を町内の希少動植物保全・再生の基本としており、動物では、絶滅危惧Ⅰ類としてヤイロチョウ、絶滅危惧Ⅱ類として、オオサンショウウオ、カスミサンショウウオなど7種、準絶滅危惧として、ブッポウソウ、アオハダトンボなど21種、その他の重要種として、オオカワトンボ、オオゴマガイなど10種、合計39種が選定されており、植物では、絶滅危惧Ⅰ類として、サクラソウ、オキナグサなど8種、絶滅危惧Ⅱ類として、カワラハンノキ、カタクリなど16種、準絶滅危惧として、ミヤコアザミ、キヌタソウなど19種、その他の重要種として、イチイなど2種、合計35種類が選定されている。

②日南町は、地域とともにある自然生態系の保全を第一義に考えてきたが、人間生活に別の価値をもたらす「町興し」という選択肢も看過できないこともある。保全活動に努めておられる町民のみなさんの考えを聞きながら検討したい。

問 **鉢遺産の保存**

宝谷の吉鉢は、朽ちかけてはいるが山内集落が現存する唯一の地域である。これの保存に取り組む考えはないか。

答 **内田教育長**

吉鉢遺跡は、平成17年度に鳥取県埋蔵文化財センターが詳細分布調査をしている。この建物は個人の資産であり、現状では公費の投入等を勘案すると、保存は難しい。

坪倉勝幸議員

町政に町民の声をどう反映するのか

職員自らが出向いて声を聞く

問 **検討課題の取り組み状況**

①第二期県境サミット
②町づくり協議会
③起業定住支援策
④地域振興公社
⑤子育て支援策
⑥郷土資料館

答 **増原町長**

①奥出雲町との公共交通のあり方や、地域チャンネル放送を活用した情報の交換を行い、放送スタッフの研修を行っているし、新庄村での講演会参加や新見市と協同で道路整備について国交大臣に要請を行った。
②5か年計画案を作成してもらった。行政は地域の目標の達成に向けて、情報の提供や状況に応じた支援をしていく。
③福祉や医療部門の新規雇用者の定住策として賃貸住宅の整備に取り組んだ。また、Iターン起業者への支援も適宜行っている。今後も金融機関のシンクタンク等とも連携をとりながら情報収集と起業の支援に取り組む。
　また、空き家調査のデータを整理して、新規の移住希望者への対応や災害発生による一時避難場所としての活用も視野に入れて所有者に働きかけていく。
④一般財団法人へ移行する。特徴としては、事業の公益性の有無にかかわらず設立でき、剰余金の配分はできない法人とされるから、公益目的の支出計画を立てて事業を実施することとなる。今後は、ある程度の公益性を持たせながら、地域、特産振興、農林業後継者育成、農地の管理を柱とした運営を模索しているが、町では、民間では取り組みにくい事業や、情報発信やPR、人材育成を目的とした事業、開発的取り組みの実行機関と位置づけていく。
⑤学校教育と児童福祉合同で検討をし、児童福祉部門では新年度の夏休みから小学校の長期休業中、低学年の児童を預かり見守りができる居場所を提供する事業を検討していく。

答 **内田教育長**

⑥台帳と現物の照合をしながら整理と、同時にデジタルデータ化を平成23年度までの予定で行っている。
　年明けに県の民俗担当学芸員が資料分析を行い、その際に体系的な展示方法のアドバイスを受け、展示物としての資料、収蔵品として保管する資料の選別を行う予定。郷土資料館は築60年と老朽化にて、他の既存建物を選定活用していく。

矢戸にある郷土資料館

問 **デマンドバスについて**

　より住民に身近になるよう停留所、ダイヤ等の見直しを求める。

答 **町長**

　より身近なデマンドバスになることを望んでいるが要望だけでなく、デマンドバスの利用促進について、是非とも地域で取り組んでいただきたい。

問 **新年度予算編成方針**

①政策の目的、目標を明確に示し、それを達成するための予算にすべき。
②町民の声を、どのように反映されるのか。

答 **町長**

①事業目的の必要性・妥当性や成果の再確認、また緊急性の高いものの選択、さらには事務効率の面からの見直し。特に、所期の目的が達成された事業、民間で対応可能な事業、事業開始後長年経過している事業、費用対効果が低い事業については、廃止・再構築を前提に、徹底した見直しを行いながら、第5次総合計画、過疎計画を勘案し、時代に則した事業、そして雇用、企業支援、農林業施策等強化していく予定。
②「主役である町民、事業者の声を政策へ」との思いの中で、事業の取組や成果が町民等に対して如実にわかるよう今一度原点に立ち返る必要があり、そのため新年度予算編成にあたっても、町民及び町内事業者並びに関係機関のもとに職員自らが出向いて意見を聴取し、町民と事業者、行政との協働を一層強化する政策を提案するよう指示して、予算編成に取り組んでいる。

一般会計に2億1千万円を追加

第1回 臨時会

1月14日に臨時議会が開かれ、平成22年度一般会計補正予算案が提出され原案通り可決しました。

人事案件

人権擁護委員
清水富士夫氏の推薦（再任）に同意した。

補正予算

一般会計
国の交付金等2億1、331万1千円を追加し、総額を62億7110万1千円とした。

（おもな内容）
議会システム器機の増強
145万3千円
可搬消防ポンプ購入（4基）
760万円
歴史・文化等地域の取組を集約したマップ作成委託料
360万円
介護予防ボランティア養成など高齢者自立支援事業
730万円
生活保護世帯医療費等扶助費
1、203万4千円
日南トマト選果機更新
7、000万円
ゆきんこ村改修・にちなん邑改修費
8、273万7千円
町道霞福塚線舗装修繕
1、400万円
小・中学校図書購入
72万円
中学校教室に扇風機の設置
37万円
中学校水道管等修繕
1、189万7千円

トマト選果場

陳情の審査結果

提出のあった陳情を所管の常任委員会で審査し、委員長から審査結果の報告を受けて12月定例議会の本会議で審議した結果、次のとおり決定しました。

件　　名	提　出　者	審　査　意　見	本会議
2011年度国家予算編成において、教育予算拡充を求める陳情書	鳥取県教職員組合 西部支部 支部長　内田　浩文	義務教育に格差を生じないように、教育予算の拡充を求める願意は理解できる。	採　択 （全員賛成）
「交通基本法」制定に関する陳情書	西日本旅客鉄道労働組合 米子地方本部 執行委員長　佐貫　馨	過疎高齢化のすすむ中山間地の住民生活を守るためには、持続可能な交通体系を構築することが急務である。	採　択 （全員賛成）
「食料・農業・農村基本計画」に沿って、実効ある施策の推進を求める陳情書	全日本農民組合 鳥取県連合会 会長　田中　宏 ほか2名	食料自給率向上と農業の持つ多面的機能の維持は、国の重点課題である。	採　択 （全員賛成）
環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）の参加に反対する陳情書	農民運動鳥取県連合会 代表者　東田　久	例外なしに農産物の関税が撤廃されれば、農業を始め第一次産業は壊滅的打撃を受ける恐れがある。	採　択 （賛成10反対1）
年金受給資格期間を10年に短縮することを求める陳情	全日本年金者組合 鳥取県西部支部 支部長　松本　正孝	受給資格期間を１０年にすることは、納付意欲の低下につながり、資金の運用が困難になり、年金制度の本来の目的が果たせなくなる。	不採択 （賛成9反対2）

提　出

―12月議会では、4件の意見書を提出することを決めました。―

「環太平洋戦略的経済連携協定」（TPP）に参加しないことを求める意見書

日本は世界一の食糧輸入国で、主要国（ＯＥＣＤ）の農産物の関税率を見るとインド１２４．３％、ノルウェー１２３．７％、韓国６２．２％、ＥＵ１９．５％であるのに対して日本は１１．７％と最も低い水準で、農産物に対する輸入「鎖国」ではない。

菅首相は臨時国会の所信表明で「環太平洋戦略的経済連携協定」（ＴＰＰ）への参加表明に続き１１月９日、ＴＰＰについて「関係国との協議を開始する」ことを決めた。

関税を原則的に撤廃し完全自由化するＴＰＰに参加すれば、日本の農林水産業は大打撃を受け、食料自給率は４０％から１３％に急落する。この影響は農林水産業にとどまらず地域経済、雇用に重大な悪影響を与え、農林業が存在することによって発揮されている多面的機能を失いかねない。

鳥取県の主要６品目試算では、年間農業生産額が４５％、日南町では７１．４％も激減し、基幹産業である農林水産業に与える影響は深刻なものになることは必至である。よって本議会は、国会および政府に対して下記事項について強く求めるものである。

記

１．「環太平洋戦略的経済連携協定」（ＴＰＰ）に参加しないこと。

「食料・農業・農村基本計画」に沿って実効ある施策の推進を求める意見書

今年３月、新政権のもとで閣議決定された「食料・農業・農村基本計画」は、その目標を「食料自給率の向上」におき、農業の持つ「多面的機能を評価」して、「国民全体で農業・農村を支える社会をめざす」と宣言している。この新たな政策理念に基づき、下記事項の推進について強く要望する。

記

１．食料・農業・農村基本計画を国家戦略として、実効ある施策の推進をはかり、国民全体で農畜産業・農山漁村を支える社会づくりを具体化すること。

２．食料自給率の向上と、第一次産業基盤整備が必要であり、ＴＰＰ（環太平洋経済連携協定）交渉については国内農畜産業の確立・安全安心食料の確保の観点から反対すること。

３．ＷＴＯ農業交渉では、自由競争万能主義ではなく、加盟各国の食料主権を認める新たな農産物貿易ルール」の確立を求めること。

議会日誌

（10月）
29日　鳥取県知事行政懇談会

（11月）
1日　横田新見間道路改良整備促進協議会総会
2日　西部広域行政管理組合議会定例会
〃　県町村議会女性議員研修会
4日　後期高齢者医療広域連合議会
5日　西部議長会臨時総会
9日　経済福祉常任委員会
16日　国土交通省との意見交換会
17日　町村議会議長会全国大会
18日　全国過疎地域自立促進連盟定期総会
21日　日南小学校学習発表会

意見書を

2011年度国家予算に関する意見書

自治体の財政力や保護者の所得の違いによって、子どもたちが受ける「教育水準」に格差があってはならない。

教育予算を国全体として、しっかりと確保・充実させる必要があることから、次の事項が実現されるよう強く要望する。

記

1．「子どもと向き合う時間の確保」をはかり、きめの細かい教育の実現のために、高校を含めた教職員定数改善計画を策定・実施すること。
2．教育の自治体間格差を生じさせないために、義務教育費国庫負担制度について、国負担率を２分の１に復元することを含め制度を堅持すること。
3．家庭の所得の違いによって子どもたちの教育や進路に影響がでないよう、就学援助制度を拡充すること。また、そのための国の予算措置をおこなうこと。あわせて、奨学金制度について、「貸与」から「給付」方式に改善すること。
4．学校施設整備費、教材費、図書費、旅費、学校・通学路の安全対策など、教育予算の充実のため、地方交付税を含む国の予算を拡充すること。
5．平成１８年に実施した文部科学省の勤務実態調査の結果を施策に反映し、実効ある超勤縮減対策をおこなうこと。

「交通基本法」制定を求める意見書

わが国では、かつて運輸省と建設省が並立していたほか、国土交通省に統合された後も局ごとの縦割り行政であったため、交通政策全般の指針を示す基本法が制定されていない。

また、「交通基本法」が欠落しているために、厳しい財政状況の基では、交通体系を全体として経済効率的にするような交通機関間の連携を追及する交通政策も策定されていない。そのために、自治体の公共交通維持に関する補助金負担は年々増加し、交通路線の維持が厳しい状況にある。

したがって、交通機関間を有機的に結びつけ、経済・社会効率的で持続可能な交通体系を構築していくために、わが国においても「交通基本法」を早期に制定すべきと考える。

よって、次の事項を早期に実施されるよう強く要望する。

記

1．「国民の移動する権利」である「交通権」の概念に関する国民的合意を図るよう取組まれること。
2．「交通権」を保証し、そして交通政策の指針づくりを通じて総合交通体系を確立するために、「交通基本法」を早期に制定すること。
3．「交通基本法」に基づいて、現行の交通体系を総合的に見直し、再編するよう取組むこと。

（12月）

7日　議会運営委員会
14日　定例会本会議
15日　〃　定例会本会議
17日　〃　各常任委員会
〃　定例会本会議
27日　〃　広報調査特別委員会
西部議長会連絡会

（1月）

7日　広報調査特別委員会
〃　日南町商工会賀詞交換会
8日　消防出初め式
12日　総務教育常任委員会
14日　臨時会
〃　広報調査特別委員会
18日　県議長会役員会
19日　広報調査特別委員会

22日　三町衛生施設組合議会
24日　鳥取大学研修会
25日　総務教育常任委員会
26日　鳥取県町村議会議員研修会
30日～12月2日　県議長会役員会行政調査

教育の現場から

一年の計

日南小学校 校長　青戸 晶彦

今日は3学期の始業式である。各学級の代表者が今年1年の目標を発表してくれた。「漢字を覚える。」「計算練習をする。」「学校を休まない。」等を全校の前で発表してくれた。

江戸時代、町人の子どもたちは、元旦になると、親や師匠（寺子屋）の前で、1年の計画を発表したそうだ。かたぐるしいものではなく、年齢の小さい順にみんなの前で発表した。3歳児だと、「下の弟みたいに、ぼろぼろご飯を落とさない。」とか、6歳児だと、「3歳の弟は、大通りに飛び出して大八車にぶつかったけれど、僕は大通りには飛び出さない。」などと、思い思いに自分の体験や感想を話すのだそうだ。自分より小さい子のような失敗をしたら恥ずかしいということを確認するのもこの時だ。

また、12歳になれば、親の手伝いや大人のあいさつができたそうだ。昨年の反省をし、今年の抱負を言うのだ。親や師匠（寺子屋）は、ただ黙って聞いてやり、一々口出ししないのだそうだ。

このようにして、家庭でも寺子屋でも「1年の計」を自由に言い、反省する習慣を毎年繰り返していった。15歳にもなると当時の江戸の「悪」や「危ないこと」を知り尽くす子に育ったのだそうだ。また、みんなの前で発表することにより、やらなければならないという心構えにもなったのだ。

始業式後、各学級でも一人一人が目標を発表した。今年1年かけて、「目標」が達成できるよう我々大人は遠くから見守ってやり、達成できるように声掛けしてやらねばと感じた。一人一人の自己実現のために・・・。本校の課題である自己肯定感を高めるために・・・。

そんなことを考えた本年最初の子どもたちとの出会いであった。

編集後記

謹んで新年のお慶びを申し上げます。

町民の皆様、ご家族おそろいで良い年をお迎えのことと思います。今年も町民の皆様にとって実り豊かな年でありますようお祈り申し上げます。

新政権が誕生して一年が経過しましたが、政局は混迷し先行きが不透明な状況が続いています。

難しい時代こそ「うさぎ年」にあやかって大きく跳躍する一年にしていきたいと思います。

これからも議会だよりをよろしくお願いします。

福田　記

議会広報調査特別委員会委員

平成23年5月発行　第123号

にちなん

議会だより

ともに健やかに

日南小学校5年生による田植え

おもな内容

初議会 新議会議員構成 …… 2ページ
3月定例会 …… 4ページ
予算審査特別委員会 …… 5ページ
一般質問 …… 6ページ
議員紹介 …… 10ページ
教育の現場から …… 12ページ

日南町の花　サツキ

世帯数／2,267世帯
人　口／5,646人
（平成23年4月末現在）

発行／日南町議会　〒689-5292　鳥取県日野郡日南町霞800　TEL（0859）82－1900　FAX（0859）82－1131
編集／議会広報調査特別委員会　　印刷／株式会社高下印刷

初議会

5月9日

スタート

一般選挙後の初議会（臨時会）が、5月9日に招集されました。
最年長議員である福田稔議員が臨時議長を務め、議長選挙を行い、無記名投票の結果、村上正広議員が12票を獲得し当選しました。
村上新議長により副議長選挙を行い、恵比奈礼子議員が12票を獲得し、当選しました。
続いて各常任委員の選任、議会運営委員の選任など行い、新しい体制を決めました。
また、執行部提案の人事案件5件は、全て原案通り同意しました。

村上正広 議長

恵比奈礼子 副議長

新議長あいさつ

先の町議会議員選挙において新たな議会構成となりました。その中で、不肖、私が議長の重責を担うことになりました。光栄の極みであり、身の引き締まる思いでございます。微力ではございますが、議員各位のご協力をいただきながら職責を全うする決意でございます。

過疎化・少子高齢化・不況といった社会背景の中で議会に対する町民の皆様の期待や関心は大きなものがあると感じています。議会の改革並びに資質の向上にむけて努力をしていきたいと思いますし、また行政の監視機関として議会の権能が発揮されるよう努力をし、公平で民主的な議会を目指して積極的に取り組んで行きたいと思います。

最後に町民各位のご理解とご協力をお願い申し上げ就任のご挨拶と致します。

新体制が

日南町議会の新体制

総務教育常任委員会
委員長　坪倉　勝幸
副委員長　古都　勝人
委　員　山本　芳昭
〃　福田　稔
〃　長谷川　篤
〃　村上　正広

経済福祉常任委員会
委員長　三上　惇二
副委員長　久代　安敏
委　員　荒木　博
〃　古都　久志
〃　藤原　泰則
〃　恵比奈礼子

常任委員会…
多種多様化し、専門化しているたくさんの案件を能率的に処理するために委員会が設けられています。日南町議会では、２つの委員会があり委員の数はそれぞれ６人となっており、任期は２年です。

議会運営委員会
委員長　福田　稔
副委員長　古都　久志
委　員　坪倉　勝幸
〃　三上　惇二
〃　恵比奈礼子

議会運営委員会…
議会の運営に関することや会議規則、委員会に関する条例に関することなど議長の諮問的役割を持っています。委員の数は５人で、任期は２年です。

議会広報調査特別委員会
委員長　古都　久志
副委員長　藤原　泰則
委　員　山本　芳昭
〃　荒木　博
〃　恵比奈礼子

議会広報調査特別委員会…
議会の議事や活動など広く町民に周知を図るために設けられ、任期は調査終了まで、委員の数は５人です。

西部広域行政管理組合議会
議　員　村上　正広

鳥取県後期高齢者医療広域連合議会
議　員　村上　正広

日野町江府町日南町衛生施設組合議会
議　員　古都　久志
〃　久代　安敏
〃　荒木　博

議決した人事案件

監査委員の選任（議会選出）
山本　芳昭

教育委員の選任同意
立脇　兌昶（再任）
福田　英壽（再任）

固定資産評価審査委員会委員の選任同意
田邊　暢克（再任）
稲田　洋子（新任）

採決のようす

3月定例会

任期最後の定例会を開催

任期最後となる3月定例会が3月8日から3月23日までの会期で開かれました。平成23年度一般会計予算など29議案を慎重に審議、すべて原案どおり可決しました。

増原町長の施政方針では、「行政のあり方を見直し、新たな町づくりのモデルを発信する」と表明後、4人の議員が登壇し所信を問いました。

平成23年度当初予算総額

91億8,088万8千円を可決

一般会計		54億5,559万3千円
特別会計	国民健康保険	7億2,165万1千円
	簡易水道事業	1億6,955万9千円
	農業集落排水事業	2億4,000万2千円
	介護保険	10億8,874万3千円
	介護サービス事業	1億4,400万7千円
	後期高齢者医療会計	1億　134万2千円
病院会計	病院事業	12億5,999万1千円
	(収益的収支)	(11億3,519万2千円)
	(資本的収支)	(　1億2,479万9千円)
合計		91億8,088万8千円

おもな新規事業

町議会議員選挙執行経費
882万5千円

集落支援員の設置
190万円
(1人38万円・5人分)
各まちづくり協議会に支援員1人を置く。

旧庁舎(生山)跡地の公園整備
538万4千円
公園整備のための補助金を交付する。

松本清張公園改修工事
567万3千円
国道183号線拡幅工事によるもの。

町営バス
(中型57人乗り)1台購入
1千932万円

ごみ収集車1台購入
898万1千円

ワークライフバランス支援事業
500万円
預かり保育をする事業所に対し、補助金を交付する。

子宮頸がんワクチン接種助成
516万5千円
中学1年生～高校2年生相当年齢を対象。

福栄女性消防隊の全国女性操法大会出場経費
100万円
10月19日横浜市において開催。

長期休業中の子どもの居場所づくり
142万8千円
小学校3年生までの児童が学校の長期休業中、保護者等が不在の時の預かり、見守りを行う。

地積調査の大幅増
1億4千70万6千円
国直轄事業の山村境界基本調査を行う。

丸山橋掛け替えの負担金
925万円

郷土資料館の移転改修
1千856万4千円
旧石見西小学校を改修し、収蔵を目的とした資料館とする。

生き抜く力育成事業
1千138万円
保・小・中の接続や指導の一貫性、系統性を図る保小中一貫教育により「生き抜く力」の育成を目指した教育の推進。

予算審査特別委員会の審査報告

3月定例会では、平成23年度一般会計をはじめ、各会計予算の審議にあたり、本会議での質疑後、予算審査特別委員会（委員長　小竹等）を設置して詳細な審査を行いました。

その結果、いずれの予算議案も次の意見を付して可決すべきであると決定しました。

1．住民参画まちづくり事業

①旧庁舎跡地の公園整備については、維持や管理について生山自治会と十分な協議を行い、役割を明確にしたうえで協定書を交わすなどして補助金を交付されたい。

②集落の維持、再生、地域の活性化を図るために、「集落支援員」が新設される。地域の活性化につながるよう、全町的な取り組みを望む。

2．新規コミュニティネットワーク実証事業

平成21年度より取り組まれている「買い物サービス」の事業は、ほとんど実績があがっていない。どこに問題点があるのかを検証し、より効果的な買物支援制度を検討されたい。

3．事業の一元化

マンガサミットプレイベント事業や同和対策事業など、所管が2課に分かれているものがある。事業を精査し、一つの課で対応されたい。また、同和対策一般事務は人権擁護事業として取り組まれたい。

4．高齢者自立支援事業

高齢者世帯を在宅で支援するためにシルバー人材センターにサービス提供を委託しているが、高齢者に十分周知されていない。広報に努め自立した生活の安定と継続を図るとともに、シルバー人材センターの活性化に努められたい。

5．子どもの居場所づくり事業

小学校低学年の児童を対象に長期休業中の預かり、見守りが出来る子育て支援策が計画されている。教育委員会への事業の一元化を図るとともに、保護者負担の軽減に努め、総合的な子育て支援策を構築されたい。

6．農業後継者育成対策事業

地域農業の担い手として期待の大きい農業研修生が就農する。支援策の充実を図るとともに総合的な指導を継続されたい。

7．単県土地改良事業

農業基盤の整備のため、地元負担の軽減を図るとともに事業の拡大に努力されたい。

むすび

今期定例会会期中の3月11日に発生した東日本大震災は、多くの人命を奪い、原子力発電所の崩壊など、被災地はもとより国民全体に甚大なる被害をもたらした。本町においても防災、災害時の対応を再点検し、町民の生命、財産を守るために、さらに万全を期すことが求められる。また、安全なエネルギーとして、町の資源を活用した自然エネルギーの開発にも積極的な取り組みが望まれる。

国内外の政局が大混乱の中で、増原町政は初の予算編成を行った。平成23年度一般会計予算は、54億5千5百万円で前年度より6・6％増、病院会計を含む特別会計との合計は91億8千万円で4・5％増である。

子宮頸がんワクチン接種助成、ワークライフバランス支援事業や生き抜く力育成事業などの新しい取り組みにより、子育て支援がいっそう充実すると期待できる。

日南町が元気になっていくためには、若者の定住がなくてはならない。人口減少に歯止めをかける施策の推進をさらに望むところである。夢や希望を持って生きることができる社会をつくっていくことが、今を生きている私たちの責任であり、未来へ繋がなければならない。常に町民の声に耳を傾け、町民と行政が一体となり、知恵と勇気を持って町づくりが行われることを望み、審査意見とする。

こどもたちに明るい未来を

一般質問 問と答

恵比奈礼子議員

高齢者向け畑付集合住宅を
町民のニーズを把握し
対応したい

問 **高齢者向けの集合住宅整備**

一人暮らしに不安を抱える高齢者のために、畑付集合住宅を整備すれば、高齢者同士による声かけや助け合いにより安心して暮らすことができ、閉じこもりや引きこもりを防ぐことにより、介護予防にもつながると考えるが。

答 **町長**

過疎化・高齢化が著しく進行している日南町においては、町民の皆様に安心して町内で生活して頂けるよう居住環境の整備を進めていくことは重要だと感じている。このため、本年度、高齢者の方の生活環境や住まいニーズを把握し、今後の高齢者住宅施策に活用する目的で、独居高齢者の方を対象とした調査を行ったところである。調査の結果、自宅で生活を希望される人が多い中、3割程度の人が高齢者向け住宅への関心があった。また、畑ができる環境が良いとの意見もいただいた。今後さらに調査を行い、町民ニーズを把握した上で必要な住宅対策を推進していきたい。

問 **わき道・枝道・歩道の除雪**

①除雪車の入らないわき道や枝道の除雪はどのように行われているのか。

②歩道の除雪はどのように行われているのか。

③県が歩道の除雪に使用しているような小型乗用除雪機を地域ごとに配備することはできないか。

答 **増原町長**

①基本的に地元での除雪をお願いしている。高齢化等で除雪をして頂く方が少なくなっている等の状況はあるかと思うが、全ての道を町で除雪することは、困難なことであり、引き続き、地元関係者での除雪をお願いしたい。

②通学路並びに主要な公共施設の周辺等、具体的に申し上げると、国道183号線三栄地内から主要地方道新見日南線生山地内まで、日南病院までの町道日南病院線、町道生山福長線の生山駅周辺等について、県並びに町で歩道の除雪を行っている。その他の歩道（主に県管理の歩道）は、地元にお願いしているところで、実際に除雪をされている地域もある。わき道同様、全ての歩道を県や町で除雪することは、困難なことなので、引き続き、地元の対応をお願いしたい。今期については、他県において大雪による歩道に係る事故が発生したということもあり、警察並びに町からの依頼で、その他の県管理の歩道の除雪についても県で対応をされた経緯がある。町と県の道路管理の権限移譲も含め、県と協議を行ってみたい。

③町所有の小型歩行除雪機を旧小学校区に、1台ないし2台を備え付けており、引き続き、その機械を活用して頂ければと思う。新規の機械購入は、高額であり、その機動性も含めて、現在考えていない。

大雪でフル稼働の除雪車

問 **病後児保育の実施**

①現在の病後児保育の実施状況はどうなっているのか。

②利用希望者の実態は把握できているのか。

③日南病院内のスタッフの確保についての取り組みはどのように行われているのか。町内の看護師有資格者に協力を依頼し、協力者の登録制度を整え、保護者の希望に応える体制づくりはできないか。

答 **町長**

①現在の病後時保育の実施状況については、日南病院に運営委託し、健康福祉センターのボランティア室で実施している。平成13年度から行っており、平成19年度の延べ4名の利用を最後に現在まで利用実績はない。看護スタッフの確保が困難となり、受け入れできなくなったということが実態である。

②近年は具体的な人数を把握していないが、潜在的な希望者はおられるものと思っている。

③これまでは町内外の看護師の有資格者をリストアップし協力をお願いしている。常時看護に携わるわけではなく、臨時の対応になり、必要時の確保が難しい状況にある。病院のスタッフで対応したこともあるが、現在ではそれ自体できない状況。協力者の掘り起こしと理解をいただくよう進めていきたい。

三上惇二議員

有機栽培で日南ブランドを さらに積極的な取り組みを 願う

問 **農業政策**

①農業の担い手確保、雇用の確保の手段として集落営農の推進を図る必要がある。５年間で20～30ha程度の規模を持つ組織を20団体設立するなど具体的な取組みが必要と考えるが。

②有機栽培による農産物に消費者の期待が大きい。エコファーマー（※）の認証取得を図り、日南ブランドとして打ち出す必要があるのでは。

③農業研修生が就農する。地域の担い手の一員としての役割に対する期待と、今後の指導は。

④地域振興公社が一般法人に移行する、目的と役割は。

答 **町長**

①地域農業のあり方、水系、生産基盤の状況、導入機械の作業効率、地域の認定農業者等のシェア等を検討しながら進めたい。既存の集落営農組織にあっても、水稲の栽培に加え、野菜生産、加工を取り入れた複合型の経営を実践した雇用創出が必要と考えている。

②先駆的に取り組んでいただいている地域もあり、ブロッコリー生産者では認定取得が予定されており、ブランド化の手段としても有効と考える。また、海草米の、新たな関西での取り組みも聞いている。平成12年度から、ゆうきまんまん構想を掲げ、環境に優しく、人、野菜にも優しい、有機質を多く使い、減農薬、減化学肥料の農産物生産に取り組んでいるが、一歩進んだ積極的な取り組みをお願いしたい。

③新規就農するにあたり、生産技術の習得が課題。栽培・経営指導については、県も含めて関係機関で支援チームを設け、時期折々の指導をしていきたい。

がんばれ農林業研修生！

④平成25年４月を目途に、準備が進められている。一般財団法人へ移行後は、当分の間公益目的の支出計画を立てて事業を実施することになる。行政と民間をつなぐ立場で、民間では取り組みにくい事業や、情報発信やＰＲ活動、人材育成を目的とした事業、開発的取り組みを実施する機関と位置づけていく。

問 **安心して暮らせるまちづくりの要件**

①高校教育の方向性、あり方は。

②自営業者、町内外での就労の状況。今後の見通し、目標、現在考えられる具体策は。

③高齢化社会の中で生活支援のあり方は。買い物に困る高齢世帯、独居高齢者に手軽で簡易な買い物支援を検討すべきと考えるが。

答 **内田教育長**

①鳥取県教育委員会での検討の推移をみながら、日野郡で統一した高校再編の協議、意見を集約し取り組みたい。

答 **増原町長**

②平成３年度調査では、事業所がおよそ５００、従業者数が約２、８００人で、製造業、建設業、運輸業が減少、医療・福祉部門が増加しており、経済動向、町内のニーズを反映したものとなっている。しばらく医療・福祉関係での雇用が見込めることから、時代に即した積極的な支援策を講じて就業者数の増加に結びつきたい。

③直接家庭に出かける「ご用聞き」的な受付も考えて行かなくてはならないと考えている。

問 **新時代にあわせた柔軟な仕組みづくり**

①事務事業の見直しはどこをどのように改善されるのか、問題点と課題は。

②行政運営と人材育成の重要性は。

③事業の統廃合と民間委託、連携について具体的構想は。

答 **町長**

①新たに加えること、復活させることなど見直し、検討する必要があり、各課の諸施策を整理し、各課別の説明でなく項目別に、住民の皆さんへ周知したい。

②人材育成が不可欠であり、研修は、民間主催の個別的なもの、職員個人としてのスキルアップや資格取得をめざすものなど行い、職員相互の情報の共有化を図る仕組みづくりにも努めていく。

③「指定管理者制度」は、12の施設で実施している。検証を踏まえながら、行政は民間とうまく連携して、住民サービスにつながるよう鋭意努力したい。

※エコファーマーとは
化学肥料や農薬の使用を避け、堆肥を施用した土づくりを行うなど、環境と調和のとれた持続的な農業を行う農業者を認定

古都久志議員

広域行政へ積極的な提言を
構成市町村と連携して提言する

問 **広域行政**

①西部広域行政管理組合、3町衛生組合等の広域行政において、日南町としてのメリット・デメリットを検討し、代案を提出する等の積極的対応を、どのように図っているのか。

②消防局の大量定年退職が始まるが、この退職金の積み立てができていないとのこと。広域行政管理組合として、どのような対応策が協議され対処しようとしているのか。日南町として、組合に対しどういう提案を行っているのか。

独自にどのような検討をし、対処しようとしているのか。

③3町衛生施設組合の清化園の更新等が協議されている。しかし、管理者である江府町に全て任せきりのように見受けられる。日南町にとってのメリット・デメリットを検討し、必要なら日南町としての代案を提出すべきではないのか。

答 **増原町長**

①予算などの意志決定には、予算担当課長会や企画担当課長会、副市町村長会、正副管理者会、そして議会での議決の手続きを踏んでいる。会議の中で本町は、組合の姿勢をただすべく積極的に質問意見を述べている。西部広域の新年度予算に関しては、唯一日南町が意見書を提出しており、3町衛生施設組合予算についても経費削減に結びつく指摘をしている。

②西部消防局の退職者は、平成25年度から30年度にかけて毎年20名前後の退職予定がある。平成21年度決算時の基金残高は16億5、00万円となっている。これに対して今後の退職金は、毎年4億円から7億円が必要。基金の残高の推移から、各市町村の負担金の発生が十分考えられ、西部広域には今後の負担金の推移もしっかり提示してもらい、消防費予算全体の仕組みのあり方について、他市町村とも連携を取って積極的に提案していく。日南町独自というよりも、構成市町村と協力して対処していくことが重要である。

③清化園は、昭和39年度に新設され、日南町は昭和46年度に加入した。施設の老朽化や施設修繕費の増大が懸念されるなか、平成21年度の正副管理者会で、日南町から問題提起したが、エコスラグセンター等の関連する西部広域施設の問題があるので、結論を導くにはいま少し時間を要するとの考え方であり、三町の枠組みの中で今後も協議を重ねていくことで意見が一致している。処理方法について多様な角度から検討を重ねている。

問 **町民の目線に立った行政の執行**

先の12月定例議会においても同じ質問をした。しかし、職員の執行態度に変化はなく、町民の要望等に経過の報告や連絡・相談がなされていない状況が続いている。町長と幹部職員による町政の執行状況の把握、問題点・改善点・及び、課長とその部下たる職員との同様の把握・指導はどうなっているのか。

毎日の、毎週の、毎月のP-D-C-A（※）は、どうなっているのか。

答 **町長**

12月の議会答弁で、基本的な執行態度に加え、同じ仕事をするならば、町民の要望で喜ばれる仕事を行った方が職員としてもお金としても生きる。また、出来ても出来なくても経過報告を回答するよう、職員に指導を行ったが、町民の要望等に経過報告、連絡相談がなされていない指摘に対して遺憾に思う。今後も機会ある毎に町民のみなさんの声をお聞きし施策に直接反映するように指示し、町民目線の執務に努めるよう指導していく。

また、新年度には、新しい人事の中で各課ごとに再度、私（町長）自らが意識の徹底を図りたいと考えている。

町民に対応中の職員

※P-D-C-Aとは
Plan（計画）－Do（実行）－Check（評価）－Act（改善）を行い継続的に業務改善すること

久代安敏議員

同対事業の完全廃止を
人権問題解決のため必要

問 **同和対策**

①「地区運営費」などの特定の地域に限定した予算は不公正であると考えるが。
②「地区学習会」は廃止すべきでは。
③同和対策事業を完全廃止した自治体を調査研修などしているか。
④特定の地区を対象にした事業を廃止して何か問題が起きると考えているのか。
⑤本町の人権条例を廃止すべきと考えるが。

答 **増原町長**

①町民の人権意識の高揚、同和地区の差別実態の解消と同和地区住民の自立と自己実現の達成、これらに係る活動費や運営費は必要である。
③県内の自治体では完全廃止の情報はない。本町の現行事業はほぼソフト事業のみであり、精査しながら対策事業を継続する。
④同和問題を人権問題という本質から捉え、町民一人ひとりが主体的にあらゆる人権問題の解決に取り組み、学習することが明るい社会づくりのためにも必要。
⑤人権問題という本質から捉えた取り組みであったと考え、条例を廃止する考えはない。

問 **日南病院**

①近年、医業収益が落ち込んでいる。その原因をどう分析し対応しているか。
②整形外科や眼科の診療日を増やすべきではないか。

答 **安東管理者**

①医療機関を受診される割合の多い高齢者人口の減少が要因である。福祉施設の整備が進んでおり容態に応じた入所施設の選択肢が増えたこと、在宅療養等退院指導を進めていることなどが考えられる。今後は、人口数にみあった病院規模にダウンサイジング（縮小）を行う必要が生じる。
②以前より医師派遣を依頼しているが、医師不足の中、実現に至っていない。

問 **住宅政策**

①住民のニーズに合った住宅対策が必要と考えるが。
②公営住宅の拡充の要望が高く検討すべきでは。
③個人民家の「住宅リフォーム助成制度」を創設して、町内業者の仕事を増やすことをはじめてはどうか。
④住宅やその周辺の除雪作業は、安心して冬を迎えられるような施策が求められているのでは。

答 **町長**

①惠比奈議員の答弁に同じ
②ニーズに応じた公営住宅の拡充を検討したい。
③住宅新築、改修、取得についての補助金等制度を様々な角度から設けており、活用していただきたい。
④町で全ての除雪を行うことまでは考えていない。

町営住宅（カンファト）

問 **新エネルギー**

木質バイオマスやマイクロ水力発電など、実践の段階になっていると考えるが。

答 **町長**

規制緩和や関連施設の流れを注視し、新エネルギーを有効利用した地場産業の振興と地球温暖化防止の具体策を着実に実行したい。

問 **文化政策について**

①文化的価値や遺産は、しっかり継承され町民に共有されているか。
②井上靖、松本清張、池田亀鑑などそれぞれの作家や研究者にまつわる顕彰制度を創り、日南町をアピールし、交流人口を増やすことを提案したいが、どうか。

答 **教育長**

①平成23年度予算で郷土資料館を整備し、町民と資料の修復など共に体験でき、意見を交換しあえる場づくりをし、保存と継承の意義を共有したい。
②「特色ある地域活動奨励事業補助金」や、各まち協の交付金等を活用し、各団体が主体的に活動される方法が良いと考える。

議員12人の紹介

1番議席

山本芳昭　５１才　１回

①町民の声を行政に反映する事が一番大切だと考えます。福祉や教育の充実、農林業の振興に努めます。
②元気で共に助け合い共に歩める町づくりに努めます
③内田樹のブログを読む事

2番議席

三上惇二　６５才　４回

①初心に返り、何事にも常に問題意識を持ちながら任期を努めたい。
②現場を大切にし、自ら実践する。
③山菜の自家栽培

3番議席

古都勝人　５９才　１回

①「あぜ道」や「縁側」で、多くの皆さんの話を聞いて、課題を少しずつでも解決する活動を、頑張ります。
②「念ずれば、花ひらく」
③子守、花づくり

4番議席

福田　稔　７０才　４回

①深刻化する過疎、少子化・高齢化など町が抱える諸問題のため、今一度初心に返って精一杯取り組みます。
②初心を忘れず、いつも一生懸命。
③写真、ゴルフ、スキー

5番議席

久代安敏　５５才　４回

①「福祉・防災・仕事おこし」。公約実現のために町民目線で、しっかり働く議会にするためにがんばります。
②「生きてるだけでボランティア」という社会
③ブログとツイッター

6番議席

荒木　博　５４才　１回

①建設業の振興と森林資源の活用により雇用の拡大を図り、経済の活性化と生活の安定化を推進します。
②対立より対話によって物事を進めるべき。
③自然鑑賞、日曜工作

みなさんからの陳情

提出のあった陳情は、３月定例議会の本会議で審議した結果、次のとおり決定しました。

採　択（全員賛成）

▼２０１１年度年金引き下げの撤回を求める陳情

【審査意見】

地方経済が低迷しているとき、年金の減額は高齢者の生活をおびやかし、地域経済や自治体財政に、より深刻な影響をもたらす。

不採択（賛成９・反対２）

▼年金受給資格期間の短縮を求める陳情書

【審査意見】

受給資格期間を10年にすることは、納付意欲の低下につながり、資金の運用が困難になり、本来の目的が果たせなくなる。

不採択（全員賛成）

▼安心・安全な公共事業を推進するため、地方建設業界の存続・発展と国土交通省の事務所・出張所及びダム管理所等の拡充・存続を求める意見書採択について

【審査意見】

分権改革は時代の要請であり、国・地方の役割を明確にし、権限と財源を移管すべきである。

この度の一般選挙により誕生した町議会議員の皆さんに今後の抱負などについて質問しました。
質問は①議員としての抱負②私の信条③趣味についての３項目です。
議席番号順に、氏名、年齢、当選回数も紹介します。

7番議席

坪倉勝幸　５４才　７回

①町民の代弁者として具体的な政策の提案や行政のチェック、特に農業の振興と福祉の増進に力を入れたい。
②いつでも何事にも出来る限りの努力を怠らない。
③スポーツ観戦

8番議席

長谷川　篤　６３才　２回

①林道整備で林業労務者の育成、農産物の加工設備新設・空家解消の為田舎人を求む。都会と農村の交流拡大。
②有言実行　出来る事から辛抱強く積み重ね
③造園作り、旅行、ドライブ

9番議席

古都久志　６２才　２回

①開かれた議会にすべく尽力する。農林業を活性化し雇用の拡大を図り、継続できるものにする。
②何事にも一生懸命
③特になし

10番議席

藤原泰則　５８才　１回

①経験を生かし新しい風を起こしたい。元気な日南町を目指し観光客誘致と特産品の販売を結びつけたい。
②明朗・活発・信頼
③アユ釣り、古代史研究、旅行

11番議席

恵比奈礼子　５５才　４回

①よりいっそう議会の情報公開を進めるとともに、皆さんの声を町政に反映させるよう努めます。
②本を忘れず、末を乱さず
③読書、音楽・絵画の鑑賞

12番議席

村上正広　６１才　５回

①中山間地の活性化、若者定住と高齢者対策、医療・福祉・保健・子育て支援を推進し、住んでみたい住んで良かった日南町にしたい。
②町民の皆様方の声を町政に反映させます。
③スポーツ観戦

議員発議

３月定例議会では、意見書を提出する発議案を可決し、総理大臣ほか関係大臣に提出しました。

▼２０１１年度年金引き下げの撤回を求める意見書

政府は、２０００年より物価上昇があったにもかかわらず、様々な理由をつけて、年金の減額あるいは据え置きとしてきた。この間、公的年金等控除の縮小、老年者控除の廃止、さらに医療・介護保険料の上昇が加わり、可処分所得が激減し、高齢者の生活はますます厳しさを増している。

また、23年分から16歳未満の人に対する扶養控除（38万円）や16歳以上19歳未満の人に対する扶養控除の上乗せ部分（25万円）が廃止される。さらに今年は、消費者物価指数の低下により、年金減額改定が行われる。年金が減額されれば高齢者の生活はさらに圧迫され、内需はますます冷え込み、地域経済や自治体財政にも深刻な影響をもらたすことは明白であり、国民所得の12・7％に相当する年金生活者の生活圧迫を防ぐために、次の事項について強く要望する。

記

一、２０１１年度年金の引き下げを撤回すること。

教育の現場から

日南町を担う生徒の育成

日南中学校長　湯原剛文

日南を担う子を育成したい。少なくとも、日南を意識した生き方をする子を育成したいと強く思っています。日南町周辺には自分を生かせる仕事がないからということで、今まで多くの人が日南町から離れて行きました。そのことと晩婚化、少子化等でさらに人口が減少し、過疎の問題へと発展しています。学校は人材育成の場です。この問題から目をそらせることはできません。次の世代を担う子どもだからこそ自分の問題として考えさせる必要があります。就職の他、起業する就労もあります。要するに仕事がないことを日南から離れる理由にさせないということです。会社を起こすことは、大きな危険が伴いますが不可能ではありません。起業できる力をつけるために今学校で勉強しているわけです。起業が成功するためには、人一倍知識が豊かであり、優れた技術を持ち、洞察する力が必要です。強い絆の仲間が必要であり、頑丈な体力と粘り強い精神力が必要です。それを育成するのが学校です。高等学校に行くために中学校で勉強しているわけではありません。

今年度、中学3年生による「自分が日南町で起こす企業」発表会を計画しています。日南町の利点と周辺の需要を考え、さらに必要経費や生活を維持していく経費も考えた研究発表です。日南町を自分のこととして考え、日南の力となり得る人づくりへとつなげる具体的な教育活動として実践したいと思います。

編集後記

先の改選で、議員の5名が入れ替わりました。

そして、議会広報調査特別委員会の委員も、5名中3名が新議員となりました。

新鮮な感覚を持って議員活動がなされる事でしょうし、その活動内容を町民の皆様に広く知って頂くためのこの広報が、斬新な紙面構成と記述により、高い評価を頂けるものと確信致しております。

多くの議員諸氏が開かれた議会を目指す・・との抱負を述べておられます。

本紙がその重要な役割を果たす一つの手段でありますので責任重大でありますが頑張って参ります。

古都　記

議会広報調査特別委員会

平成23年７月発行　第124号

にちなん

議会だより

夏本番だぁ～！

おもな内容

議会改革に関する調査特別委員会を設置… 2ページ
一般質問…… 4ページ
臨時会…… 8ページ
意見書提出、陳情審査結果…… 9ページ
知ってください議会のことを…… 10ページ

日南町の花　サツキ

世帯数／2,264世帯
人　口／5,632人
（平成23年６月末現在）

発行／日南町議会　〒689－5292　鳥取県日野郡日南町霞800　TEL（0859）82－1900
編集／議会広報調査特別委員会　　印刷／冨士印刷有限会社

議会を改革します！

ホタルが飛び交う季節、6月定例会が6月21日から6月24日までの4日間の会期で開催されました。

さらなる行財政改革の一貫として議員報酬の引き下げを決議し、また「議会改革に関する調査特別委員会」を設置し、すでに2回委員会を開いております。その中で町民の皆様の議会に対するご意見を取り上げるために、「議会改革について町民の意見を聞く会」を企画しました。

議会改革に関する調査特別委員会

委員長　福田　稔
副委員長　坪倉勝幸

6月定例会初日に設置した「議会改革に関する調査特別委員会」（議員全員で構成）は、6月22日、28日に委員会を開き、今後の委員会の運営方針等、活発な意見交換をしております。

議会に対して町民の皆様から厳しい評価をいただいており、議会のあるべき姿を具体的に協議をしていきます。

委員会の内容について、積極的に公開していきますので、町民の皆様のご意見をお待ちしております。

〔設置の目的〕

地方分権が進む中にあって、本町は経験したことのない過疎少子高齢化の時代を迎えている。町民の付託に応えるため、より町民に開かれた議会が求められるとともに、議会のあり方が問われている。議会の組織や運営、議員活動等について調査検討し、もって議会の活性化に資する。

議会改革に関する調査特別委員会で出た意見

- 町民から意見を聞く会を企画する。
- 議会報告会を実施したらどうか。
- 委員会の中継放送はできないか。
- 予算、決算審査特別委員会を全議員で構成したらどうか。
- 議会資料を傍聴者に配布できないか。
- 議案の調整ができた段階で、議案の公表ができないか。
- 質疑回数の改正を。
- 討論回数の改正を。
- 議員の能力（資質）の向上に努力を。
- 執行部や職員への口利きの自粛。
- 議員政治倫理条例の見直し。

「特別委員会を設置」

議員発議

議員報酬を引き続き減じる条例の一部改正

平成27年6月30日までの間、次のとおり議員報酬を減額する。

減額後の議員報酬

職　名	報酬月額（円）
議　長	２９７，０００
副議長	２２１，０００
委員長	２１３，０００
議　員	２０７，０００

行政調査特別委員会の設置

議員全員により、先進事例の調査を行う。

①調査先
高知県檮原町、佐川町

②調査事例
新エネルギー、木質バイオマス資源活用

③調査期日
7月12日～13日

一般会計補正予算可決

平成23年度一般会計補正予算が提案され、原案どおり可決しました。

総額は、55億7,028万6千円に

（おもな内容）

・議員期末手当の減額	△１，２５１千円
・町長ほか特別職期末手当の減額	△２３０千円
・東日本大震災被災地への議員派遣旅費ほか	１，３０７千円
・まちづくり協議会に活動活性化交付金	１，４４２千円
・日南町のおいしい水のペットボトル化	１，２９２千円
・あさひの郷に生け垣を設置	５００千円
・地下かんがい水田モデル整備	１４，２４３千円
・新規就農者（４名）の経営基盤整備	１２，５７１千円
・堆肥生産施設ブロアー配管の修繕	１，２００千円
・農地、水保全管理支払交付金	７，４６４千円
・イノシシ防止柵	６，１９７千円
・森林保全総合対策事業	４，６９３千円
・５月豪雨による被災地の復旧	４，０５０千円
・中学校屋上防水改修工事	１６，３８５千円
・中学校理科室、家庭科室の実習台購入	９，７４３千円

日南町議会では、議案などに対する各議員の賛否を公表します。（平成23年第6回定例会審議結果） 賛成＝○　反対＝×

議案番号	議　案　名	議決日	採決結果	山本芳昭	三上惇二	古都勝人	福田稔	久代安敏	荒木博	坪倉勝幸	長谷川篤	古都久志	藤原泰則	恵比奈礼子	村上正広
発議第4号	日南町議会の議員の報酬の特例に関する条例の一部改正について	6月21日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
発議第5号	議会改革に関する調査特別委員会の設置に関する決議	6月21日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
議案第40号	日南町過疎地域自立促進計画の一部変更について	6月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
議案第41号	平成23年度日南町一般会計補正予算（第2号）	6月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
発議第6号	原子力防災対策を重点的に充実すべき地域の範囲（ＥＰＺ）の拡大及び原子力発電所の早急な安全対策見直しと強化を求める意見書提出について	6月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
発議第7号	行政調査特別委員会の設置について	6月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－

※　村上正広議員は、議長のため採決に加わっていません。

一般質問 問と答

古都久志議員

もし、島根原発で事故が発生したら
避難計画の検討を進める

問 原発事故が発生した場合

福島第一原発事故の収束が見えない現状から、島根原発で同様の事故が発生した場合、日南町の取るべき対応についてどの様に考えているのか。
①町としての現状での取り組み状況と今後の見通し。
②日南町に対する被害の見通し。
③町民に対する避難誘導等の対応。
④町内での放射能モニタリングの実施。

答 増原町長

①鳥取県では、島根原発から30㎞圏内の市町村を対象とした、島根県側自治体と一体となった避難計画の策定を進めており、10月中を目途に「避難計画暫定版」を策定する予定となっている。また、日南町を含む鳥取県西部地域振興協議会では、5月に中国電力に対し島根原子力発電所の原子炉について「福島第一原子力発電所の事故原因等を踏まえ、直ちに点検等を実施し、安全を確保するために必要な対策を実施すること」「30㎞を超える地域に対しても放射線及び放射性物資の監視体制の強化を図るとともに、情報提供の徹底を図ること」等を要望している。

半径40㎞から60㎞圏内に位置する本町としても、この国・県等の計画内容を随時確認しながら、被害情報のいち早い収集と情報提供を行う。そして被害が拡大すると想定された場合、本町住民の避難計画や町外住民避難の受入体制等の対策を、県計画との整合性を考慮しながら検討していく必要がある。

福島第一原発

②福島第一原発と同様の事故の場合、日南町は警戒が必要な半径30㎞圏外となっているが、今回の被害の状況や発生時の風向き、米国が被災地在住の在日米国人に発した80㎞圏外への自主避難の判断など、被害の考え方に違いもあり、より安全な基準で検討していく必要もあると考える。
③国の警戒基準により避難区域となった場合は、国及び県の指示に従って速やかに区域外への避難が可能となるよう、岡山県等県外市町村との協定も含め、避難計画の検討を進める必要がある。また、屋内待避区域となる想定においても検討が必要である。
④基準となる数値が示されることが先決だと考える。

問 小規模災害への復旧支援

異常気象等による災害が多発している。災害査定に該当しない小規模なものについては、町が資機材を提供、または資材等費用の一部を補助し、地域や個人が復旧の対応をしていくやり方が出来ないか。

答 町長

現在、公共災害復旧事業に該当しない小規模な災害復旧に対して、「町単独災害緊急対策事業」として、被害状況に応じて1／2から2／3の補助率で、上限20万円から100万円の補助事業を制度化しており、この制度を活用して頂きたい。

問 日南町民会議

日南町の次世代を担う青年に郡民会議的な場を提供するつもりはないか。

答 町長

現在、町内の青年層の人口減少傾向に歯止めがかからず、また以前あった青年団のような組織もない現状であり、青年の意見を集約する場は少なくなっている。

次世代を担う青年の町民会議の場の提供という提案であり、町としては限定的な会議ではなく、婚活の参画者などを含め、幅広く意見を聞く場を設けていきたい。

いい出会いを（にちなん恋日和）

坪倉勝幸議員

農産品に町の認証制度を
農家の更なる努力を願う

問 **にちなんブランド化促進事業**

①これまでの取り組みと実績について説明を求める。
②この課題に対して、今後の方針と具体的な事業展開をどう考えているのか。
③町内で生産される農産物や農産加工品に対して、一定の基準の下に町が認証する制度を設けてはどうか。

答 **増原町長**

①平成19年10月から取り組み、財団法人地域振興公社に委託して、「にちなん高原米」として精米の販売を開始した。初年度は1.5トン、4年目となる平成22年度実績は11.7トンとなっている。業務用米の新規参入は、利幅が確保できず、平成22年度から業務用米の販売を見合わせている。しかし、順調に伸びてきた個人、顧客への商品提供は現在、町内10店舗、鳥取県西部地区8店舗で販売し、関西、関東圏域での販路開拓を進めている。

日南産米の食味値は、食味コンクールにおいても上位であり、知名度は上がってきた。本町の誇れる土産品として活用頂きたい。加工品等の販売窓口の開設を目的に、文化センター、生山駅で常設展示販売を開始した。町内加工グループ10団体を登録。手軽に町内特産品が購入できると好評。

②販路拡大と商品開発に言い尽くされる。単独の産物で勝負することは困難であり、地域包括ブランドの確立が大切と考えている。日南町の地域特性をブランド化することで農産物、加工品の販路拡大・新商品開発へ結びつけたい。事業体の連携を図り、情報を集め地域振興公社が「日南ブランド」を発信し、相乗効果をピーアールしていく仕組みを考えていきたい。

③国主導の有機ＪＡＳ認証制度、また鳥取県でも、「特別栽培農産物認証制度」加工品では、「ふるさと認証食品認証制度」が設けられている。これらは、地域ブランド認証制度と言われている。環境保全型農業の推進により、地域環境の良好さをイメージし、消費者の安心感、信頼感の向上を図り、販売促進を目指していく目的のものがほとんどである。認証にあたっては、「一定の基準」をどこにおくかが問題であり、日南町の農産物の特徴を評価したものとする必要がある。

消費者の視点で策定することが前提で、第3者機関が認証することが必要となる。町が認証制度に取り組むと言うことは、環境保全や安全安心野菜の生産に努めている地帯として評価が高まることで、有利な条件での販売を期待するものであり農家への更なる努力をお願いして、今後検討していきたい。

日南高原米

問 **行財政改革**

①本年2月に、集中改革プランの実績と今後の方針をとりまとめられているが、6年間の取り組みと実績をどう総括され、評価されているのか。
②今後の行財政改革を推進する体制と取り組み方針は。

答 **増原町長**

①平成16年12月に行財政改革基本方針を策定して78項目にわたる実施計画の実行に努め、平成18年度までにほとんどを実行している。その中で各種補助金や交付金の削減や縮小、公共料金の値上げなど、6年間で総額12億8千2百万円の効果があった。財政面では一定の効果があったが、定住や雇用、安心安全なまちづくりに対する町民の要望は高まってきている。

②役場内で検討を加えながら行政改革推進委員会を基本に取り組んで行きたい。状況を踏まえながら、事務事業評価を行い、住民の意見をお聞きしながら、定住対策や雇用確保、そして安心安全なまちづくりに向けた行政運営や予算化に努めていきたい。

山本芳昭議員

日南町版教育の成果と課題は

児童の授業への興味や意欲が高まってきている

問 日南町版教育

①生き抜く力事業とは。４月から２ヶ月半経った成果と課題は。
②乗り入れ授業や小学校の教科担任制について２ヶ月半の成果と課題は。
③指導主事２名ともなぜ事務局に配置したのか。
④学力調査の実施方針は。

小中乗入れ授業

答 内田教育長

①「生き抜く力育成事業」は、従来の「勉強がんばろうキャンペーン事業」「とっとり学力向上支援プロジェクト」「学校・家庭・地域の連携による教育支援活動事業」に加えて、今年度は「未来を拓くスクラム教育事業」を一体的・効率的に実施するもので、指導法の共通認識、理念や方向性の相互理解という点で一定の成果を得ている。
②実技教科では中学校教員の専門的な知識や技術が授業の中でも十分に活かされ、児童の授業への興味や意欲も高まってきている状況が伺える。学級担任との連携でさらに効果が出る。
　課題としては、学習評価の内容や方法、小中教員同士の打合せ時間の確保、小中の生活時程の調整など。
③指導主事は、その職務期間は教員の職務には従事できないと規定されているので事務局配置とした。
④今年度はすでに実施済みである。標準学力調査は町独自でおこなっているものであり、小２から中３の「学力調査」と「生活・学習状況調査」を行い「学習意欲の向上」と「学力の向上」との関係の検証を進める上でも、今後も継続していく。

問 平成23年度予算審査特別委員会審査報告の取り組み状況は

①旧役場跡地の公園化については、生山自治会へ補助し東屋が完成している。
②要望のあった５まち協に集落支援員を配置した。
③買い物支援実証事業は、従来の方式に加え、家庭で直接注文を受け付け、配送料は無料で商品の配達を行うことにしている。
④事業の一元化は、専門的知識を有する担当が企画し各課の連携を密にするなどの検討を実施している。同和対策事業は、一般行政・教育行政を一元的に進めるよう人権センターの開設を目指す。
⑤高齢者自立支援事業について、軽易な日常生活上の援助をシルバー人材センターを利用する等、今後も機会あるごとに広報周知に努める。シルバー人材センターの活動は引き続き支援していく。
⑥子どもの居場所づくり事業は、社会福祉協議会に委託し利用料は夏休み期間中４千円、冬休み・春休み期間中６百円、振替休業日１日あたり２百円としている。
⑦農業研修生第１期生の支援制度は、就農条件の整備、栽培指導、経営指導連絡会の実施、農業再生会議幹事会の開催等を計画している。
⑧単県土地改良事業は、事業費の削減が期待できる地域施工方式（補助金方式）の導入について、県も含め検討をしている。

答 増原町長

問 介護施設

①施設入居待期者の数は。
②今後の施設建設予定は。

答 町長

①あかねの郷59名うち町内は40名。虹の郷３名。あさひの郷４名。あさひの郷は18名の定員で現在16名が入居という状況。
②本年度に施設整備の目標等を盛り込みんだ24年度からの３ヶ年を期間とする第５期介護保険事業計画を策定する。

問 木材団地の防火対策は

答 町長

　団地内に相当規模の防火水槽の設置や、防火水利などについても更に調査・検討・協議が必要である。

久代安敏議員

島根原発の運転停止、建設計画の中止を

安全対策・有事対策をみて町として意見をまとめる

問 **東日本大震災と原発事故**

①日南町の被災地への義援金や救援物資、人的支援の現況と、今後の対応は。
②福島第1原発の過酷事故をどう認識しているか。
③島根原発の事故を考え、原子力防災協定及び日南町防災計画の見直しを求める。
④島根原発の運転中止、3号機の建設計画の中止を求める。
⑤日南町の自然再生エネルギー利用の現状と、具体的な目標を持った取り組みは。

答 **増原町長**

①義援金は6月14日現在で667万9千955円。救援物資は町備蓄の非常食や毛布を、また被災地から要請のあった7品目。
人的支援は一般職員3名、保健師1名で延べ37日間派遣。今後、税務職員を1名、保健師1名を予定。
また関連団体の要請で一般職員1名、看護師1名も派遣した。今後とも積極的に協力していく。

島根原発

②事故の防止対策と、事故への迅速で的確な対応や、情報の公開を、事業者と政府関係機関が行うべきだ。
③被害情報のいち早い収集と、被害が拡大すると想定された場合の本町住民の避難計画等の対策を、県計画との整合性をとりながら検討していく。
④安全対策、有事対策の考え方等を再確認し、町としての意見をまとめたい。
⑤平成14年度策定の日南町地域新エネルギービジョンを基本として、小水力発電・木質バイオマスによる熱蒸気の利用と発電・太陽光発電の3つのエネルギーの実用化を検討したい。
日南町のエネルギー需要量は、9,336万kWh／年と推計。本町の小水力発電の10年間の平均発電量は277万kWh／年で町のエネルギー需要量の3％を自給。ただし、一般家庭のみでみると約660世帯分、約29％の電力を自給している。
太陽光発電は平成16年度以降の設置件数43戸で年間総発電電力量は16万9千kWh／年と推計（導入世帯の年間消費電力量の約8～9割に相当）
木質バイオマスのエネルギー利用に関しては総合的利活用システムの研究に着手しており、平成23年度には前年の実証試験の成果をもとに、1haの施業地3ヶ所で実証実験を行う。
採算性を考慮しながら、今後の新エネルギー関連施策の動向を把握し、新事業の普及啓発を図るとともに、それら施策を具現化するための推進体制と支援策を整備し町内のエネルギー自給率の向上を図っていきたい。

太陽光パネル

問 **日南町への移住・定住支援施策の拡充**

①「鳥取県移住定住推進交付金制度」の事業に日南町も取り組み、空き家等リフォームへの助成制度を実施すべきでは。
②「日南町いきいき定住促進条例」（有効期限、平成24年3月31日限り）の奨励金等の交付状況は。
また、条例の見直しは。

答 **町長**

①空き家対策としてのリフォーム制度の導入については対応していく必要がある。全面的に幅広く対象にするということではなく、U・Iターンのための住宅改修等に対する支援を考えていきたい。
②条例施行後の平成22年度までの交付実績は、結婚祝い金120件、定住奨励金120件、住宅改修等補助金58件、出産祝金319件。
条例は来年3月末で効力を失うので、今後議会とも協議しながら方向付けをしていく。

5月25日　臨時会

議員発議をしました。

議員の期末手当 引き下げます！

（引き下げ前）

区　分	6月支給	12月支給	合計
議　長	570,240円	605,880円	1,176,120円
副議長	424,320	450,840	875,160
委員長	408,960	434,520	843,480
議　員	397,440	424,280	819,720

（引き下げ後）

区　分	6月支給	12月支給	合計
議　長	498,960円	534,600円	1,033,560円
副議長	371,280	397,800	769,080
委員長	357,840	383,400	741,240
議　員	347,760	372,600	720,360

議決したそのほかの議案

日南町特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部改正

町長、副町長、教育長の期末手当の支給月数を改定　（3.05月→2.9月　△0.15月）

日南町税条例の一部改正

東日本大震災の税制対応による住宅ローン減税の適用の特例などの改正

日南町国民健康保険税条例の一部改正

賦課限度額の改正

	医療費分	後期高齢者支援	介護納付金分	合　計
現　行	50万円	13万円	10万円	73万円
改正後	51万円	14万円	12万円	77万円

日南町国民健康保険条例の一部改正

出産育児一時金の額を「35万円」から「39万円」に引き上げ

平成23年度一般会計補正予算

補正額 26,146千円（補正後予算額　54億8,173万9千円）

（内訳）議員共済年金負担金　21,946千円

5月豪雨による耕地災害復旧等 4,200千円

日野川の清流

日野町江府町日南町衛生施設組合議会
（6月10日に臨時会が開かれ次の通り決定しました。）

議　　長　中原　明（日野町）
副議長　久代安敏（日南町）
総務常任委員会委員長
　　森田　智（江府町）
総務常任委員会副委員長
　　古都久志（日南町）
監査委員　松原直人（日野町）

内閣総理大臣ほか関係大臣に意見書を提出しました

原子力防災対策を重点的に充実すべき地域の範囲（ＥＰＺ）の拡大及び原子力発電所の早急な安全対策見直しと強化を求める意見書

東日本大震災は地震と津波により、広範囲に甚大な被害をもたらし、多くの生命と財産が失われた。さらに原子力発電所の損壊も重なり、震災後３ヶ月以上たった今も復興のめどさえ立たない状況にある。全国民が力を合わせて被災者の支援と大災害からの復興を進めることが求められている。

さて、福島第一原子力発電所では、原子力発電史上初めて大地震が原因で炉心溶融が発生し多量の放射性物質が外部に放出されるという未曾有の惨事となった。今回の惨事により、原子力発電の安全基準の信頼性と安全神話は大きく崩れた。今後も長期にわたって広範囲に放射能汚染の影響が予想され、国民の間に原子力発電所に対する不安が広がっている。

今後、水力発電などの再生可能エネルギーの推進など今後のエネルギー基本計画の早急な見直しも必要と考えるが、原子力発電を直ちに廃止することが出来ない状況下で、原子力発電所における最高レベルの「安全」という信頼性の確保が求められる。また、事故発生時、住民の避難体制など安全の確保も重要である。

以上のことから、本議会は以下の事項を強く要望する。

記

１．ＥＰＺの範囲を少なくとも国際的基準の30キロメートル圏に広げること。
２．30キロメートル圏外の市町村に対しても情報公開を徹底すると共に、影響が大きいと考えられる場合には安全協定の対象とすること。
３．原子力発電所の安全基準の見直しと独立した検査機関による立ち入り検査を実施すること。
４．原子力発電所の運転状況、点検内容と結果など情報公開を徹底すること。
５．周辺住民の避難方法など、安全確保対策のマニュアルを改善すること。

陳情の審査結果

提出のあった陳情は、６月定例議会の本会議で審議した結果、次のとおり決定しました。

件　　名	審　査　意　見	結　果
日野総合事務所発注の公共工事は地元日野郡の業者が受注出来るように	業者の受注率を上げたい願意は理解できるが、入札の公平性も担保されなければならない。	趣旨採択 （全員賛成）
中学校で使用する新しい教科書の採択に関する陳情	教育の独立性を確保する観点から本陳情の審査はなじまない。	不採択 （全員賛成）
最低賃金の引き上げと制度の抜本改正を求める意見書採択の陳情	願意は理解できるが、現下の中小零細企業を取り巻く経済状況を考慮すると、現時点での最低賃金の引き上げは難しい。	不採択 （賛成10、反対1）

知ってください 議会のことを

第１回　一般質問について

新議員が議会に入って、様々な仕組みや取り組みを、自ら勉強するとともに、町民の皆さんにも知っていただければと、このシリーズを企画しました。

初回の今回は、まず一般質問についてです。

年４回（３月・６月・９月・12月）開催の定例議会でのみ「一般質問」が行われます。議員の住民に対する日常活動や住民の意思を反映した質問、つまり個別具体的な議員からの政策提案も含めた質問（要望は出来ません）で、議員全員がその権利を持っています。

定例議会の招集案内と同時に、一般質問の通告期限が議員全員に通知され、一般質問をしようとする議員は、その質問要旨を期限までに事務局に通知します。この通告の受付順で、本会議での質問の順番が決まります。この質問要旨に対し、執行部は答弁要旨を各議員に通知します。

本会議では、議長から通告順に指名された議員が質問席に出て、通告した質問を一括して行い自席に戻ります。執行部から一括答弁を受けた後に、自席で１問１答、納得がいくまで質問を繰り返します。議員は、なるべく簡単明瞭に、しかも要領よく迫力のある内容で充実した質問になるようしっかり準備をし、一般質問に臨んでいます。議員と執行部との質問戦が、議員の腕の見せ所です。「ちゃんねる日南」を通してこの白熱した様子が皆さん伝わっていることでしょう。

なお、質問時間は、再質問を含め１人30分以内と決められております。（執行部の答弁時間は含まれません。）

また、執行部は議長の許可により議員の質問に対して、その意味が理解出来なかった場合等には逆にその議員に対し質問することが出来ます。（これを反問権といいます。）

＊議会招集・質問通告・答弁書受け取り等は全てメール（インターネット）で行います。

＊通告した質問要旨や、答弁書は町のホームページで公開しています。

＊通告した議員の質問が終わったところで、他の議員は関連質問を１人１回出来ます。

編集後記

開かれた議会をめざして、特別委員会での熱い議論が始まりました。

まず、町民の皆さんのご意見を頂戴するために出かけていくことになりました。

議会改革を進めようと、皆が意気込んでいます。

私達には町民の皆さんから選ばれた責任があります。そして皆さんには、私達議員を選んだ責任があります。

どうか、議会の活動をしっかりと見張り、ご意見を下さいますようお願いします。

そのためにも、議会だよりが、わかりやすく議会のことをお伝えできるよう頑張って参ります。

恵比奈　記

議会広報調査特別委員会
委員長　古都　久志
副委員長　藤原　泰則
委　員　山本　芳昭
〃　荒木　博
〃　恵比奈礼子

にちなん

平成23年10月発行　第125号

議会だより

おもな内容

９月定例会……　2～7ページ
一般質問（4名）……　8～11ページ
議会改革に関する調査特別委員会報告……　12～13ページ
行政調査報告……　15ページ
知ってください議会のことを……　16ページ

日南町の花　サツキ

世帯数／2,254世帯
人　口／5,598人
（平成23年９月末現在）

発行／日南町議会　〒689－5292　鳥取県日野郡日南町霞800　TEL（0859）82－1900
編集／議会広報調査特別委員会　　印刷／冨士印刷有限会社

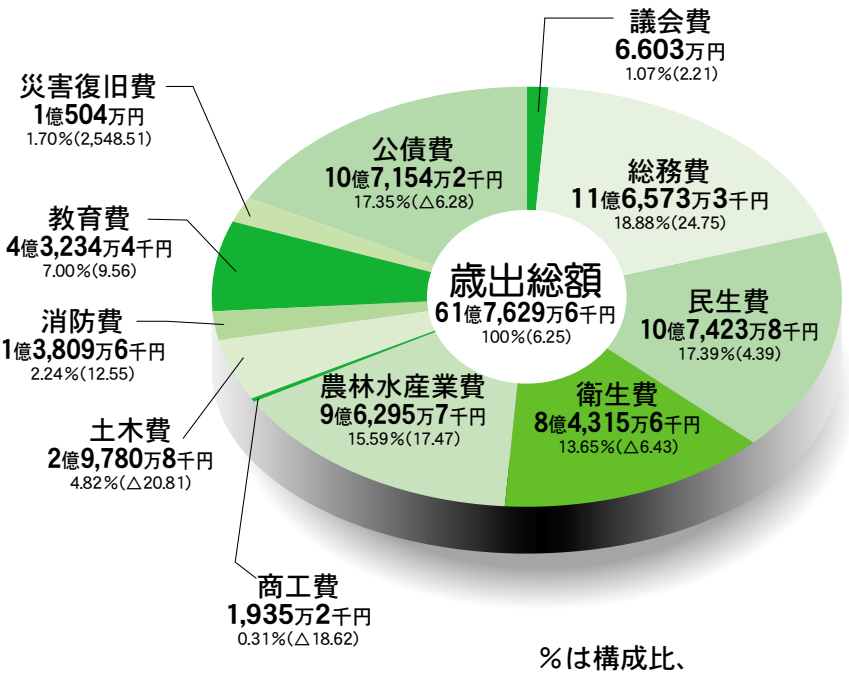
９月定例会

９月13日～10月４日（22日間）

健全財政を維持

９月定例会は、「決算議会」とも言われています。日南町の平成22年度決算11議案をはじめ、平成23年度補正予算６議案や条例の一部改正について審議し、全議案を原案どおり可決しました。

一般会計歳出



％は構成比、
（　　）の数字は対前年度比

別	決算		差引残額	収入未済額（過年度を含む滞納額）
	収入済額	支出済額		
	65億1,419万1千円	61億7,629万6千円	3億3,789万5千円	1,999万2,529円
	7億8,014万9千円	7億55万2千円	7,957万7千円	1,278万5,794円
	1億7,396万7千円	1億6,979万5千円	417万2千円	143万5,750円
別会計	351万6千円	77万円	274万6千円	1,299万5,648円
	20万5千円	18万7千円	1万8千円	0円
	2億4,032万8千円	2億3,455万7千円	577万1千円	39万6,570円
	10億3,255万1千円	10億1,720万6千円	1,534万5千円	130万80円
	9,114万8千円	9,099万2千円	15万6千円	3万320円
	4億9,534万1千円	4億9,504万1千円	30万円	56万5,299円
護審査会特別会計	34万4千円	18万9千円	15万5千円	0円
	93億3,174万円	88億8,558万5千円	4億4,615万5千円	4,950万1,990円

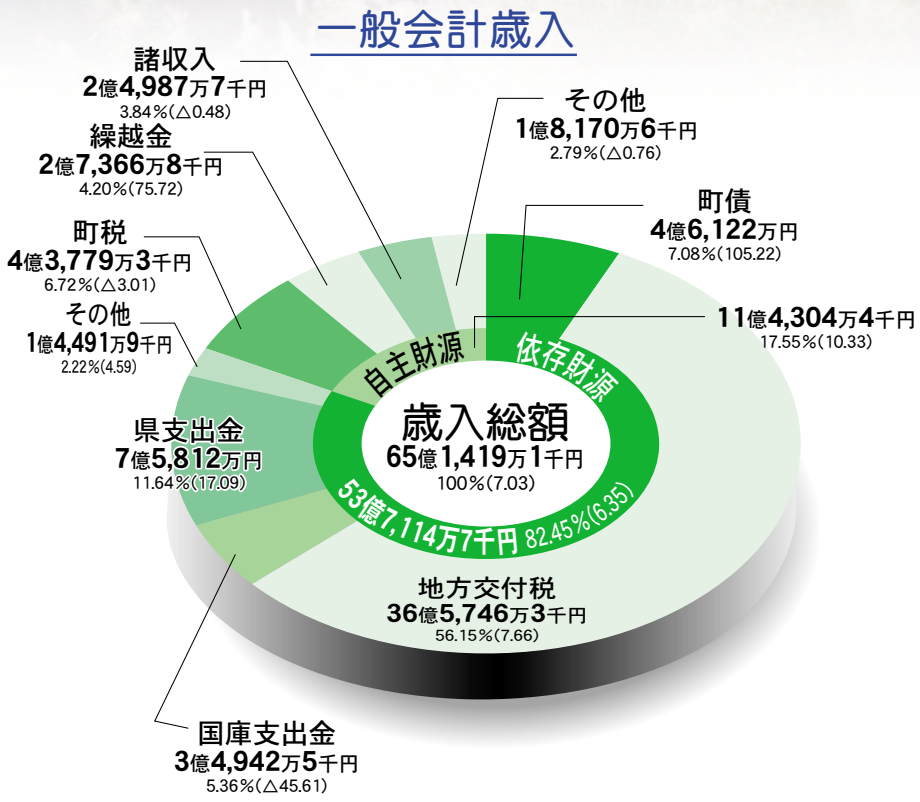
平成22年度
決算を認定

景気悪化のなか、

健全財政維持ではあるが・・・

普通会計の歳入歳出差引額は３４０，６４１千円となっており、翌年度に繰り越された財源９８，５５９千円が含まれているが、基金への積立額５２３，３３３千円を合わせると８６３，９７４千円が使われなかった。

国・県支出金の有効活用や創意工夫、経費節減により不用額が出たものもあるが、当初予定した事業が遂行できなかったものもある。



平成22年度一般会計決算の特徴

①歳入歳出とも、前年度より増加

歳入合計は、前年度比7.0％の増加。歳出も前年度比6.3％の増加となりました。

②災害復旧費が大幅な増加

7月の豪雨災害、明けて１月からの豪雪災害により、災害復旧費に対する支出が前年度比2,548.5％増加しました。

③扶養費や児童福祉費が増加

福祉事務所設置に伴う生活保護費や子ども手当ての影響により、民生費の支出が前年度比4.4％増加しました。

④教育費も増加

中学校施設改修工事により前年度比9.6％増加しました。

会　　計
一　般　会　計
国民健康保険特別会計
簡易水道事業特別会計
住宅新築資金等貸付事業特
老人保健特別会計
農業集落排水事業特別会計
介護保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護サービス事業特別会計
西部町村情報公開・個人情報保
合　　計

決算審査特別委員会の審査報告

9月定例会では、平成22年度一般会計をはじめ、各会計決算の審議にあたり、本会議での質疑後、決算審査特別委員会（委員長　坪倉勝幸議員）を設置して詳細な審査を行いました。

その結果、いずれの決算議案も次の意見を付して認定すべきとの委員長報告がありました。

1．町税等の未収金について

町税や負担金、使用料、手数料、貸付金償還金、水道料、下水道料等及び日南病院の患者負担金を合わせた収入未済額は、57，169千円となっている。

監査委員も指摘されているように未収金の徴収は、喫緊且つ重要な課題である。役場内で情報を共有されるとともに各課、職員の連携を強化しさらなる徴収に努力されたい。

2．緊急時の情報提供・発信について

防災及び災害発生時の情報提供は防災行政無線により行われているが、十分とは言えない。町民に定着しているちゃんねる日南やホームページでも防災や災害状況、対策などの情報をタイムリーに提供・発信されたい。

ちゃんねる日南のスタジオ

3．消防団の活動について

火災現場での消防統監の表示及び指揮命令が不十分なところがある。迅速且つ適切、安全な消火活動のために統監の表示と指揮命令体系を今一度検証されたい。また、その他の緊急出動命令にあたっても、防災無線を活用されたい。

4．障害者いきいき作業所支援事業について

地域間交流施設クローバ内で小規模作業所「一歩」に喫茶室を委託運営しているが、施設の設置目的に沿った管理運営には無理がある。喫茶室の場所や仕事の内容等作業所の運営について見直しを図り、真に障害者が地域社会と共生し、個々の能力及び適正に応じて、やりがいと一定の収入が得られるような働き場の提供と機会の創出を図られたい。

5．畜産センター運営事業について

畜産センターの運営については鳥取西部農協に運営委託されているが、用地賃借料と使用料がアンバランスであり、施設の維持管理も不十分である。

所期の設置目的にそぐわない運営が続けられている現状に鑑み、根本的な施設の在り方を検討されたい。

6．施設の指定管理委託について

公の施設を指定管理者に管理委託しているが、施設の設置目的に基づいた管理運営が十分なされていない。とりわけ「ゆきんこ村」の利用者数が大きく減少している。町として施設の管理運営に積極的に関与するとともに、所期の目的に沿った運営がされるよう指導されたい。

7．町有林管理事業について

町有林全体の約6割を占める人工林1，200haの間伐の遅れと、長伐期計画により林齢が高齢級に偏在している。

近年の木材価格の低迷で、国・県の補助金が多い間伐施業に重点が置かれているが、単に収益性のみを追求するのではなく、バランスの取れた循環型の経営方針のもとに、町内林業のモデルとなるような経営を実現するとともに技術の伝承及び林業の担い手確保等も合わせて図られたい。

8．社会教育・文化振興について

各地域の町づくり協議会の設置や小学校の統合以後、生涯学習を初めとする社会教育、文化活動が全体として停滞している。町の社会教育、文化を向上発展させるために、町内文化団体を支援するとともに各地域においても活動が活発になるよう努められたい。

9．ふる里まつりについて

近年、産物・物品の販売が拡大傾向にある反面、参加される町民の高齢化や人口の減少から文化活動の発表や観賞の機会が少なくな

食のバザール

っている状況にある。
新たに始められた「食のバザール」も延べ入り込み客は1万人を突破した状況もあり、ふる里まつりの産物・物品販売部門を「食のバザール」と統合開催し、文化・芸術の活動発表を単独開催することを検討されたい。

むすび

地方交付税や臨時財政対策債の増額やきめ細かな交付金など歳入の増により普通会計の歳入は、6，509，767千円となっている。一方、歳出は6，169，126千円であり、歳入歳出差引額は340，641千円となっている。翌年度に繰り越された財源98，559千円が含まれるが、基金への積立額523，333千円を合わせると863，974千円が使われなかった財源となっている。これは、歳入に対して13・3％になる。国・県支出金の有効活用や創意工夫、経費節減により不用額が出たものもあるが、当初予定した事業が遂行できなかったものもある。
将来にわたり健全財政維持のために余裕を持ちたいとの意図は分かるが、自治体の財政のあり方、町民の負担と行政執行の関係から見ると適切とは言い難い。自主財源比率の低い本町にあっては、国の財政に左右されることが多く毎年度の予算編成に苦慮されるところであるが、自治体財政の本旨を踏まえた予算編成と執行にあたられたい。
一方で、地域主権改革が進む中、鳥取県と日野郡三町による連携・共同協議会の設立、福祉事務所設置による生活保護や特別障害者福祉などの実施、高齢者グループホームの建設、学校支援地域本部事業、食のバザールなど新規事業にも取り組まれ、町民福祉や教育の向上、経済の活性化を図られている。
より一層、役場内各課の連携の強化および役場と町民の情報の共有化を進め、経済・産業の振興や町民福祉の向上を目指した施策の推進と町民との協働による地域活性化にリーダーシップを発揮され、将来に引き継がれる町づくりを進められたい。

決算監査意見

平成22年度歳入歳出決算の監査委員意見（要旨）は、次のとおりです。

代表監査委員　石川　賢
監査委員　山本　芳昭

1．町税等の未収金

病院事業会計の未収金を合わせた滞納額の総額は、5，717万円に上り、前年度より769万円もの大幅な増加となった。未収金の解消は、自主財源の確保はもとより負担の公平性を図るために喫緊の課題である。全庁的な取組により、さらに積極的な徴収を求める。

2．適正な予算管理

依然として安易な流用、予備費の充用が見受けられる。
予算管理の基本をわきまえ、適正な管理に努められたい。

3．時間外勤務

職員の健康管理のうえからも、時間外勤務の縮減に努められたい。

4．買い物支援サービス事業

日々の買い物に不便を感じている人はかなりの数になると思われる。従来の方式にこだわることなく、抜本的な見直しをされ、真に困っている買い物弱者の支援に取り組んでいただきたい。

5．戸籍データの管理

東日本大震災の例を出すまでもなく、不測の事態に備えるため、庁舎から離れた場所にも安全に保存・保管がなされるよう検討されたい。

6．建築物の設計施工

町営住宅等の町有施設における雪の被害が毎年のように発生し、多額の修繕経費を要している。計画、設計、施工にあたっては、あらゆる角度から検討していただきたい。

7．下水道の接続促進

下水の整備率は84・2％となっている。しかし、51・3％と低い接続率の地域もあり、事業全体の運営に大きな影響を与えている。人口の減少や高齢化等の要因もあろうが、対象者の理解のもとにさらなる接続率の増加に努められたい。

むすび

平成22年国勢調査によると日南町の人口は、5，457人となり、町が発足した当時の3分の1に減少した。また、高齢化率は、45・0％にもなっている。当然のことながら財政規模も縮小していかざるを得ない。思い切った発想の転換と、政策の取捨選択を行わなければならない。幸い本町の財政は、自主財源が乏しいながらも以前からの健全財政の伝統が堅持されている。困難な問題を先送りをすることなく、現状を正確に把握し、将来に希望の持てる町づくりを進めていただきたい。

平成22年度財政健全化判断比率及び資金不足比率の報告

	平成22年度	平成21年度	※早期健全化基準値	備　　考
実質赤字比率	－	－	15.0%	地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの。赤字がない場合は「－」を記載。
連結実質赤字比率	－	－	20.0%	すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示すもの。赤字がない場合は「－」を記載。
実質公債費比率	15.7%	17.2%	25.0%	借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもの。
将来負担比率	－	－	350.0%	地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの。

※言わば財政のイエローカードを示す基準で、これを超えると「健全化計画」を策定し、自主改善を図らなければなりません。

会　計　名	平成22年度	経営健全化基準値	備　　考
簡易水道事業会計	－	20.0%	公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すもの。
農業集落排水事業会計	－	20.0%	
日南病院事業会計	－	20.0%	

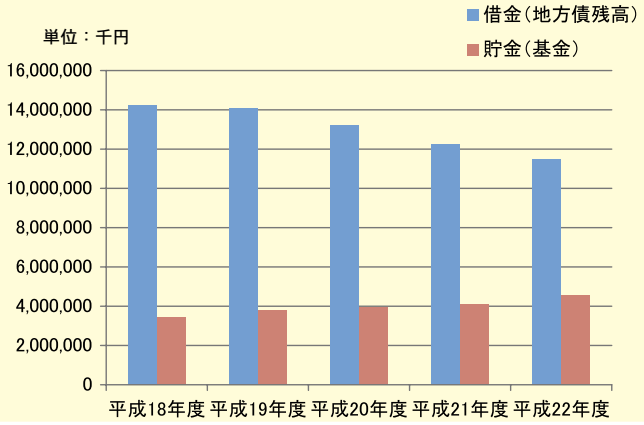
日南町の借金・貯金はどれだけある？

平成22年度末の日南町の借金は、114億8,400万円あります。貯金（基金）は、45億6,463万円あります。

町民１人あたりで計算すると、借金は2,032,583円です。

町民１人あたりの貯金は807,900円となります。

（人口は平成23年３月31日現在　5,650人）



９月議会で議決したおもなもの

補正予算

次の通り増額補正しました。

一般会計　１億5,883万９千円

〔主な補正内容〕

・老朽化した「まなび宿ひがし」建物解体費　4,231万5千円
・台風12号の被害に対して単町補助金　460万円
・日南町チャレンジ企業支援補助金　100万円
・三本松グランドゴルフ場柵設置補助金　46万9千円
・生活保護者の医療扶助費　2,205万6千円
・大腸がん検診補助　65万4千円
・とっとり発！６次産業化総合支援事業　692万3千円
・畜産センター給水装置漏水修繕　56万5千円
・道路維持管理事業　6,792万9千円
・町営住宅の建物設備修繕　76万8千円
・台風12号、5月豪雨関係による災害復旧　8,210万8千円
・非常用給水袋等の補充　104万９千円
・土地売払収入を基金に積立て　2,554万４千円
・学校支援ボランティア事業　39万円
・日南町スポーツ少年団派遣費補助金　26万円
・足羽俊夫氏絵画寄贈等に伴う輸送費　21万6千円

国保健康保険会計　1,577万7千円

・平成23年度介護納付金額確定　166万3千円
・後期高齢者支援金確定　1,424万3千円

農業集落排水事業会計　４千円

・下水道使用料の過誤納還付

介護保険会計　517万2千円

・平成22年度分介護給付費負担金、支援事業交付金精算による返還金ほか

条例の一部改正

日南町から暴力団排除のために必要な関係条例

鳥取県暴力団排除条例が制定され、県、市町村、県民が相互に連携・協力し、暴力団排除を推進することになったことにより、日南町の関係条例を改正した。

日南町企業立地奨励条例

企業等が用地を取得したり、用地を借用する場合に、奨励措置を高じることができるように改正した。

工場等の土地取得奨励…土地購入価格の50％以内（上限2,000万円）補助

工場等の用地確保奨励…土地賃貸料の50％以内（上限年20万円以内）補助

財産の取得

町営バスの購入１台　16,416,750円
塵芥収集車１台　5,418,000円

財産の処分

土地の処分（日南町下石見地内）　6,721.94㎡　25,543,372円

災害復旧工事中

一般質問 問と答

問 町有財産・施設を今後どう活用していくのか基本方針を問う。

答 活用資産は長寿命化を図り、必要性の低い資産は売却や解体を行う。

古都久志議員

問 町有施設

①解体の方向としている施設についての判断根拠を求める。
②特に体育館は地域の住民の体育施設の拠点である。社会体育振興と地域住民の各種行事の拠点がなくなることについてどのように考えているのか。
③各地域振興センターにおいて、利用環境設備がアンバランスである。具備すべき最低の基準を示し、その改善への取り組みを問う。

答 増原町長

①調査報告を参考に、老朽化による危険度の高い建物や将来にわたり利用されない建物については解体の方向として位置づける。
②地域住民が集う施設として旧小学校体育館がその役割を担っている面もあるが、老朽化による安全性の欠如、低稼働状態の施設については解体を視野に入れ地元との協議を行っていく。
③事務所に関しては、設備の整備を行っている。利用者の高齢化への対応も進めており、今後も地域の声を聞きながら対応したい。

旧石見東小学校

問 まちづくり協議会と自治会

①町内7地区のまちづくり協議会の活動をどのように評価しているのか。
②住民の中に、まちづくり協議会と自治会の対応に混乱があるようだが、町としてはどの様に扱いを仕分けしているのか。
③現状のまち協の区分を見直すつもりはないか。
④地域活性化に向けた活動や、地域振興に資する人材育成のための幅広い研修制度が必要と考えるがどうか。

答 増原町長

①個々の地域の歴史や文化の再認識や産品開発など、特性を活かした新たな取り組みを評価している。
②町の政策説明や地域の課題をまち協と協議しており、自治会固有の課題への各課対応はまち協にも情報提供している。
③まち協には区域の再編意向の確認をしている。最終的には地域で決定し、町が支援を行う。
④現在、各種講演会や現地視察に各地域の皆さんに参加を呼びかけている。今後も情報提供しながら多くの参加を促したい。

問 専門的職員の育成

町の技術的専門分野を担う職員の育成が必要と考えるがどうか。

答 増原町長

町職員には、福祉・建設部門等に専門分野を担う職員が多く在職する。専門的機関における研修等に参加させ、技術の維持・向上に努めたい。

町政のここが聞きたい

問 かすみ荘の居住方法を地域の空屋や個人住宅を改装してできないか。

答 制度上、かすみ荘居住部門は指定通所事業所に併設して整備している。

荒木　博議員

問 **高齢者の福祉対策**

一人暮らしの高齢者が安心して生活していけるようにどのような対策をとっているか。

答 **増原町長**

緊急通報装置の設置などの直接支援、見守り活動や緊急時の対応として社会福祉協議会による独居老人巡回訪問、民生委員による安否確認、保健師等職員による訪問活動を行っている。

みんなで運動会

問 **鳥獣被害対策**

侵入防止柵も大切であるが、イノシシの捕獲を増やし個体数を減らす方が効果があるのではないか。

答 **増原町長**

捕獲奨励施策を実施中である。昨年は狩猟期に奨励金制度を設け、今年度は有害駆除期間の奨励金の増額、移動檻を42基町内に配備している。

問 **自然エネルギー買取法案に対する町の方針**

①新規に企画している自然エネルギー発電所計画はあるのか。
②日南町小水力発電公社の経営状態はどうか。
③太陽発電、薪ストーブに対する補助金制度があるが、太陽ヒーターや薪ボイラーに対しての制度はあるのか。

答 **増原町長**

①候補地についてはリストアップしている。計画樹立に向け、関係機関と協議中である。
②売電収入は前期並であり、改善計画上累積損失の解消に向かっている。
③太陽ヒーターについては、太陽光発電システム補助金の省エネ設備としての助成がある。薪ボイラーについては、助成制度はない。

昭和26年製石見水力発電機

町政のここが聞きたい

問 東日本大震災と原発事故から６ヶ月経過したが、この間の国・県・町の取り組みをどう総括しているか。

答 国は「最優先課題」としている。県と町においては、復興への支援を継続するとともに、他山の石として様々な対策に取り組んでいく。

久代安敏議員

問 **原発事故の後、日南町防災計画の見直しは、どのようにすすめられているか。**

答 **増原町長**

鳥取県で進められている島根原発避難計画との整合性や関連団体との連携を図りながら、避難計画について検討している。

問 **自然再生エネルギー**

①再生可能エネルギー買い取り法が成立したが、どう評価しているか。
②日南町小水力発電公社の経営の現況と今後の経営改善見通しはどうか。
③自然再生エネルギーの実施に向けて具体的に検討を急ぐべきではないか。

答 **増原町長**

①再生可能エネルギーの市場は、急拡大する可能性がある。市場の創設は、技術革新を引き出す起爆剤にもなりえる。
②売電収入の安定により、累積損失が減少している。
③推進体制と支援策を整備し、町の新たな財源確保と企業進出という両面から、検討に着手したい。

問 **町有林の経営計画**

①直近の日南町町有林管理経営審議会の審議内容について明らかに。
②町有林経営が雇用拡大や担い手確保にどう反映されているか。

答 **増原町長**

①平成22年度事業見込みと平成23年度事業計画及び経営方針について審議した。新しい諮問、答申の形態はとっていない。
②安定的な施行量の確保による雇用確保、機械化体系導入による担い手育成につながっている。

問 **日野高校に普通科の開設を求めたいが。**

答 **内田教育長**

県・県教委は、今年度中に25年度改変計画を決定する。

県立日野高校

問 **障害者施策**

①「障がい者制度改革推進会議総合福祉部会」は、障害者総合福祉法（仮称）に向けて骨格提言をまとめたが、この内容をどう評価しているか。
②日南町内にある障害者の作業所は、本人はもとより家族の要望に応えられているか。
③障害者自立支援法は、２０１３年８月に廃止が決定しているが、日南町の障害者福祉計画をどのように見直そうとしているのか。

答 **増原町長**

①障害者の選択と決定により、社会全体で支える仕組みを目指していると評価している。
②障害者の社会参加、就労の場として役割を担って頂き、利用者も生き甲斐を持って活動されている。
③次期計画は現行制度で設定し、見直しは新法成立後になる。

町政のここが聞きたい

問 カーボンニュートラル地域資源活用事業の進捗状況は。

答 ㈱グリーン・シャインに事業委託し、事業最終年度である。販売額もあがっており順調な実施状況にある。

古都勝人議員

問 カーボンニュートラル地域資源活用事業

①現段階での課題はどの様な事があるか。
②立木の仕入れ単価はいくらか。

答 増原町長

①販路の拡大と次年度以降の事業継続に向けた取り組みと考える。
②概要による報告は出来るが、単価の個々の公表は差し控えたい。

問 小中一貫教育の現在の状況と特色ある取り組みや活動の事例は。

答 内田教育長

学習意欲が高まり、教職員の指導法工夫改善にも効果が見え始めていると認識している。

問 幼児保育

①一園化の取り組みはどの様になされているか。
②新保育所保育指針での「にちなん保育園」の特色は何か。
③幼稚園、保育園の一元化はどんな点で生かされているか。

答 増原町長

①平成18年度に幼稚園を廃止すると共に保育園5園を一元化し、にちなん保育園として運営している。
②日南町保育課程を見直し、乳幼児期から保育園・小中学校への連続した子どもの成長を見通した保育園と位置づけて保育を行っている。
③日南町全保育園で統一した保育方針により保育を行っている。

問 保育園と小学校の連携については、どの様に取り組まれているか。

答 増原町長

保育所児童保育要録を小学校に送付すると共に保育士・小中学校教諭の相互参観相互理解による連携を図っている。

問 第1期農業研修生の自立状況は。

答 増原町長

農林業研修生は11名（農8、林3）のうち6名が就農し、3名が町内事業所等に就職、定住率は82％である。

問 営農指導

①営農指導の体制はどの様に調整されているか。
②耕作放棄地対応はどの様に実施なされているか。

答 増原町長

①JA営農指導員と日野農業改良普及員に依頼している。
②新たに発生させないよう制度の活用と利用権の設定を進めている。

報告

議会改革に関する調査特別委員会

議会改革に関する調査特別委員会（委員長　福田稔議員）を平成23年6月21日に設置し、すでに4回の委員会を開いています。

今後、この議会だよりを使って町民の皆さんに内容を報告していきますので、ご意見等がありましたら、各議員または議会事務局までご連絡下さい。

今回は、7月15日から25日にかけて、3日間・9会場で開催した「町民の意見を聞く会」でいただいた意見や提言を紹介します。

情報公開に関する意見

・にちなんチャンネルによる本会議の中継録画は、休憩時間をカットしてほしい。
・議会の傍聴席に、会議資料を配布してほしい。

監視機能の充実に関する意見

・陳情で採択されたものについて、いつ予算化されるのか、追跡調査をしてほしい。
・総合計画の進歩状況のチェックをしてほしい。
・町長の単独行政にならないよう、しっかりチェックしてほしい。

議会の活性化に関する意見

・もう少し活発な議論をしてほしい。
・休日や夜間の議会を開催してみてはどうか。
・一般質問の時間を長くしたらどうか。
・議員全員が質問をしてほしい。
・議員による質問件数、条例の提案件数が、他の町村にくらべると大変少ないと思う、非常に残念である。
・議員が討論している姿が見たい。
・議員と住民との意見交換会を適時開催できないか。（年に一～二回程度）
・議会報告会を適宜開催できないか。
・議員は先頭に立って町民の声を聞き、意見を取り上げる事に努めてほしい。

政策提案機能の充実に関する意見

・議員の政策提案を積極的に行ってほしい。
・行政調査は議員を分散して多方面の調査を実施し、多くの情報の収集に努める。
・執行部提案を議決するだけでなく、みんなで町の課題に取り組んでほしい。
・議会が与党化している。問題を把握して執行部にぶつけるのが議会の本来の姿ではないのか。

議員定数と報酬に関する意見

・人口の減少に見合った定数の削減を。
・いたずらに削減すべきでない。
・議員報酬とか議員定数を減らせとかの声も聞いたが、議員が本来の仕事をしていないからだ。
・議員全員がしっかりと活動をしていれば、定数の削減などの声はなくなると思う。
・議員定数の削減、報酬の削減についても限度がある。議員の役割をしっかりとしてもらった方が良い。
・議員報酬で生計が成り立つよう、専業で活動できるよう報酬を上げるべき。
・日当制を検討すべき。
・報酬はある程度確保して、働き盛りの優秀な人材が出られるようにしてほしい。
・議員本来の活動をしっかりとして、人口が減るかもしれないが、定数が多いとは思わない。

町民の意見を開く会

議員個人の活動に関する意見

・議員の登庁がわかるように、一人ずつランプが点灯するようにしてほしい。
・立候補した時の思いを大切にし、個々が公約した事にしっかり取り組んでほしい。
・本会議以外の議員の活動が見えない。普段、何をしているのだろうか見えない。
・議員一人一人が公約を掲げて立候補したのに当選してからは何をされているのか分からない。
・議員の中には、地域に活動紙で知らせているが、多くの議員はしていない。
・足で稼いでほしい。色を出してほしい。出てもらって良かったと思えるような活動の姿が見えない。葬式の時にはよくみかけるが。

議会の広報活動に関する意見

・本会議に議案としてあがるまでの過程がしりたい。
・議会のルールがわからない。
・住民に対して、活動報告をどんどんすべき。
・町の補助金や制度など、知らない事が多い。議員はもっと情報を教えてほしい。
・議会だよりが来るが、比較的抽象的な内容で、これでは議員の活動は理解されないと思う。
・議案の論点が事前に町民にわかれば、議会に対する見方が変わり、関心が出来てくると思う。

議員の資質（能力）の向上に関する意見

・議員は勉強会や研修をしてほしい。議員の質を上げる事が必要。
・議会の改革イコール、議員の意識改革、イコール議員のレベルの問題だと思う。
・討論をもっと活発に行ってほしい。

特別委員会での審議状況

(1)情報公開に関する事項

◇本会議の中継の録画再放送で、休憩時間をカットできないか。
実施の方向で協議している。

◇議長の公務日程をホームページで公開しては。
すでに議会行事を公開しているので、現状でよい。

◇議会資料の傍聴者への配付は。
この9月議会から配付を始めた。

◇議案概要のホームページでの公開を。
議員に通知した時点で公開する。

◇各委員会、全員協議会を「ちゃんねる日南」で放映を。
録画放送を行う方向で協議している。

(2)監視機能の充実に関する事項

◇予算、決算審査特別委員会を全議員で構成しては。
平成24年3月から実施する。

◇質疑回数を3回から5回では。
当面、担当課ごとに質疑を行い審議を深める。

これまでの改革の足どり

平成13年3月～　執行機関の委員会、審議会等への議会からの就任制限
平成14年6月～　一般質問の一問一答方式の採用（議員の発言時間は30分）
平成15年10月～　議員定数の削減
平成16年4月～　議員報酬、議員期末手当の削減
平成16年6月～　政治倫理条例の制定（親族が経営する会社等の請負の禁止など）
平成16年9月～　本会議のテレビ中継、録画放送
平成17年4月～　日当の廃止
平成17年6月～　電子メール、ファックスによる公文書の送受信
平成20年1月～　常任委員会、特別委員会及び全員協議会の公開（傍聴、議事録の閲覧）
ホームページに本会議の議事録、採決結果、一般質問の通告、会期日程等の公表
平成20年9月～　執行部の反問権の採用

9月議会審議結果と議員ごとの賛否内訳

※村上正広議長は議事進行を行うため、賛否の表明はしません。ただし、採決で賛否が同数となった場合は「議長裁決」という形で賛否表明をします。

賛成＝○　　反対＝×

議案名	採決結果	山本芳昭	三上惇二	古都勝人	福田稔	久代安敏	荒木博	坪倉勝幸	長谷川篤	古都久志	藤原泰則	恵比奈礼子	村上正広
平成22年度 日南町決算の認定													
一般会計	認定	○	○	○	○	×	○	○	欠	○	○	○	－
住宅新築資金等貸付事業特別会計	認定	○	○	○	○	×	○	○	欠	○	○	○	－
鳥取県西部町村情報公開・個人情報保護審査会特別会計	認定	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	－
国民健康保険特別会計	認定	○	○	○	○	×	○	○	欠	○	○	○	－
簡易水道事業特別会計	認定	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	－
農業集落排水事業特別会計	認定	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	－
老人保健特別会計	認定	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	－
介護保険特別会計	認定	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	－
介護サービス事業特別会計	認定	○	○	○	○	×	○	○	欠	○	○	○	－
後期高齢者医療特別会計	認定	○	○	○	○	×	○	○	欠	○	○	○	－
病院事業会計	認定	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	－
日南町 条例の一部改正													
日南町から暴力団排除のために必要な関係条例の整備に関する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	－
日南町税条例	可決	○	○	○	○	×	○	○	欠	○	○	○	－
日南町企業立地奨励条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	－
日南町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	－
平成23年度 日南町補正予算													
一般会計（第3号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	－
国民健康保険特別会計（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	－
農業集落排水事業特別会計（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	－
介護保険特別会計（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	－
病院事業会計（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	－
一般会計（第４号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	－
その他の議案													
財産の取得（町営バス）	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	－
財産の取得（塵芥収集車）	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	－
財産の処分	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	－

長谷川篤議員は、病気療養中につき本会議は全て欠席しました。

平成22年度議会活動記録（平成22年１月～12月）

本議会の日数（定例会及び臨時会）	18日	一般質問者数（延べ人数）	19人
〃　傍聴者数	59人	常任委員会（延べ日数）	24日
町長提出議案数	88件	特別委員会（延べ日数）	5日
議員提出議案数	11件	審査した陳情の件数	13件
議員１人あたりの研修会参加日数	10日	議会広報調査特別委員会の開催日数	14日

行政調査報告

議員全員による特別委員会（委員長　古都久志議員）を設置し、再生可能エネルギーについて調査を行いました。

1、調査先

高知県椿原町及び佐川町
ＮＰＯ法人土佐の森・救援隊など

2、調査日

平成23年7月12日～13日までの2日間

3、調査の概要

椿原町（人口約３９００人）は「森・水・風・光を活かしたまちづくり」「環境と共生のまちづくり」を推進し、風力発電、太陽光発電、小水力発電を展開しています。風力発電は標高１３００m、年平均風速7.2ｍの四国カルスト台地に2台を建設し、売電単価11.5円／kwで、年間３，５００万円前後の収益を上げ、それをもとに太陽光発電機の設置助成や太陽熱温水器、エコ給湯機器、ペレットボイラーの設置情勢の他、森林間伐助成として10万円／ha、また地熱利用の温水プールを建設している。小水力発電も川の落差を利用した簡易なもので、中学校や外灯での使用が主で、売電は100万円／年以下とのことであった。

ＮＰＯ法人土佐の森・救援隊による木質バイオマスの実践においては、木質バイオマスガス化発電は実質灯油炊きが実態で採算に合わず休止中であった。

また、発電機からの蒸気による木材の乾燥も蒸気温度が低く機能しなかったとの事であった。

間伐材によるペレット製造もまた安価なものが輸入され出している実態では、これも事業化は困難と判断し、今後は薪利用の推進に取組みたいとの事であった。

4、考察

福島第一原発事故を受けて、再生可能エネルギーの本格的な取組が求められているが、自治体独自の取組には限界がある。又、林地残材の活用としての木質バイオマスエネルギーについては、「土佐の森・救援隊」での実践の結果が示すように採算的に困難が伴うものである。

日南町としては、国の再生エネルギー買い取り法の詳細が明確になった段階で、小水力や太陽光等による発電の導入を検討してみるべきと考える。

但し、いずれの施設においても初期投資の経済性ばかりでなく、自然条件の変化に対する安定性、持続性や維持管理の容易性等を織り込んだランニングコストを把握し、トータルでの採算性、地域経済活性化の貢献度で判断すべきと考える。

尚、外部の意見を取り入れるだけでなく、日南町としての技術を構築する必要がある。

椿原町役場での調査

知ってください 議会のことを

第２回　行政調査について

議会シリーズ２回目は行政調査についてです。今年の調査は、７月12～13日の２日間行いましたが、実際には企画から終了までに２～３ヶ月かかる大調査となります。

初めて参加した行政調査は意外な調査報告となりました。町民の皆さんの中には、議員の「行政調査」といいますと会社で言うところの社内研修、あるいは慰安旅行のように受け取っておられる方もいらっしゃるようです。そうであるなら、なくても良いと思われても仕方のないことです。

しかし、実際には議員活動の中にあっては行政の方向性を提言するための重要な仕事となります。

行政調査を行うために事前に今後の町政にとって必要と思われる案件を検討し、視察地、調査内容等を計画するところから始まります。しかし案件は福祉、教育、そして経済産業と多岐にわたり、調査費用が公費から出ている以上、たびたび行えるものではありませんから、調査地や調査内容の確認には十分な検討を加えていきます。その上で計画した案件を２人以上の連名により議会に提出し、可決されれば初めて行政調査特別委員会を設けることができます。委員会は、全議員12名で構成され案件の調査を終了し、報告書を提出した時点で解散となります。このように行政調査は様々な行程を重ねた上で成り立っているということをご理解願います。

今回は新エネルギーをテーマに自然エネルギー行政の先進地である高知県の梼原町、佐川町の視察を行いました。特に山林面積が90％を占める日南町としては、森林資源をエネルギーとして利用することを視野に入れ、将来的にはバイオマス発電や木質ペレット工場等の産業の育成を考え視察への期待も大きいものでした。しかし、その期待に反しバイオマス発電所は休業中であり、ペレット工場は行政の支援なしでは立ちゆかないのが現状でした。現地に足を運ぶことで分かることも多く、改めて行政調査の重要性を考えさせられました。

荒木　記

佐川町ペレット工場

編集後記

「古事記が出来て一三〇〇年」

日本最古の歴史書といわれる「古事記」が、来年で編さん１３００年を迎える。古事記では出雲神話が重要な位置を占めることから、出雲神話のふるさと島根県では来年、さまざまな記念事業が計画されている。

我が日南町にもゆかりの地「船通山、御墓山、大石見神社」と三ヶ所もある。

邪馬台国説が、九州、畿内、山陰説と論争がされてきている。

神話や伝説を含む出来事が記されている古事記を再評価すべきだとする説も有力になってきた。

藤原　記

議会広報調査特別委員会

委員長　古都　久志
副委員長　藤原　泰則
委　員　山本　芳昭
〃　荒木　博
〃　惠比奈礼子

にちなん

平成24年１月発行　第126号

議会だより

明るい年になりますように（鬼林山から）

おもな内容

12月定例会……2～3ページ
一般質問（７名）……6～12ページ
臨時議会……13ページ
知ってください議会のことを……16ページ

日南町の花　サツキ

世帯数／2,251世帯
人　口／5,567人
（平成23年12月末現在）

発行／日南町議会　〒689－5292　鳥取県日野郡日南町霞800　TEL（0859）82－1900
編集／議会広報調査特別委員会　　印刷／富士印刷有限会社

条例制定！

12月定例会
12月13日～12月20日（８日間）

12月定例会は12月13日から20日までの８日間の会期で開催されました。
一般質問には、７名の議員が登壇して２日間にわたり、執行部の所信を問いました。
執行部から提案された地下水保全条例の制定各会計の補正予算を原案どおり可決しました。
また、議会最終日には、議員発議による条例の制定や一部改正のほか、意見書４件を発議して閉会しました。

「行政調査特別委員会」は、７月にエネルギー政策先進事例の行政調査を行いましたが、その結果をふまえて「日南町再生可能エネルギー利用促進条例の制定」に向けた協議を重ねた結果、次のような内容で発議を行いました。

日南町再生可能エネルギー利用促進条例

（目的）
第１条　この条例は、自然環境に恵まれた日南町において、安心・安全で持続可能なエネルギー源である再生可能エネルギーとその使用の合理化を促進することにより、低炭素社会の構築と経済の活性化につなげることを目的とする。

（定義）
第２条　この条例において再生可能エネルギーとは次に掲げるものをいう。
（1）太陽光
（2）風力
（3）水力
（4）地熱
（5）バイオマス

（町の責務）
第３条　町は、環境の保全及び低炭素社会の構築と経済活性化に向け、次のことに率先して取り組むものとする。
（1）再生可能エネルギー導入に係る事業啓発とその促進
（2）再生可能エネルギーの導入に向けての町民への必要な支援
（3）産学連携で行われる再生可能エネルギーの研究開発等への支援
（4）前３号のほか再生可能エネルギー導入に向けて必要と認める施策

（町民の責務）
第４条　町民は、省エネルギーや再生可能エネルギーの活用に努めるものとする。

（その他）
第５条　この条例の施行に関し必要な事項は別に定める。

附　則
この条例は、平成24年１月１日から施行する。

提出者　古　都　久　志
〃　久　代　安　敏
〃　古　都　勝　人

議員発議で

議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正

「議会改革に関する調査特別委員会」は、議員が病気等の理由により長期間にわたり議員活動が出来なくなった場合に、議員報酬や期末手当を減額することを決定し、関係条例の一部改正をしました。

（報酬の減額）

（1）議員活動ができない月が連続して３月を超え６月以下のとき　20％減額
（2）議員活動ができない月が連続して６月を超え12月以下のとき　30％減額
（3）議員活動ができない月が連続して12月を超えるとき　50％減額

（期末手当の減額）

期末手当は、６月1日又は12月1日の基準日のそれぞれ前６月以内の期間において議員報酬が減額支給された月があるときの期末手当の額は、期末手当の額に欠席期間に応じて割合を乗じて得た額を減じた額とする。

提出者　福　田　　稔
〃　　坪　倉　勝　幸

日南町いきいき定住促進条例の一部改正

平成９年に制定されたこの条例の一部改正をしました。

①定住奨励金（10万円）の交付対象に「人材育成奨学金」の受給者が追加になったこと。
②住宅補助金（交付限度額30万円）の補助率が10分の１から、５分の１に変更になったこと。
③奨励金等の返還規定を設置。
結婚祝金（３万円）、出産祝金（２万円）、定住奨励金（10万円）を不正に受けた場合は、全額返還。
住宅補助金（交付限度額30万円）を受けてから町外に転出したとき、１年以内は全額返還。
２年以内は２/３返還。３年以内は１/３返還。
④平成24年４月１日から施行し、有効期限は平成29年３月31日。

提出者　坪　倉　勝　幸
〃　古　都　勝　人
〃　山　本　芳　昭
〃　福　田　　稔
〃　長谷川　　篤

12月議会で議決したおもなもの

条例の制定

日南町地下水保全条例

町内における地下水の枯渇や地盤沈下を防止するために、地下水採取に係る調整を行うことにより、良質な地下水資源を保全し、安心して健康で快適な生活環境を確保する目的により制定した。

条例の一部改正

日南町特別医療費助成条例

障害者自立支援法の一部改正により、引用する条項を改めた。

補正予算

次の通り増額補正しました。

一般会計　２億6,910万７千円

〔主な内容〕

・南三陸町職員派遣経費負担金　42万５千円
・まなび宿おおみや体育館水銀灯修繕ほか　126万１千円
・消防施設備品等修繕、消防ホース等購入　161万２千円
・奥出雲交通鳥上線の利用者減に伴う負担金　12万５千円
・タウンズネット管理運営事務　500万円
・放射線物質の測定機器購入　55万１千円

・過年度分固定資産税の過誤納還付金　69万９千円
・住民基本台帳法等改正に伴うシステム改修　2,562万６千円
・中石見ＰＣＢ器機撤去作業委託料ほか　194万８千円
・介護保険制度改正に係るシステム改修　304万６千円
・児童手当制度システム改修　305万６千円
・セーフティネット支援対策等事業補助金返還金　130万２千円
・保育園パート賃金等　280万１千円
・堆肥センター２トンダンプの更新　473万６千円
・農業後継者育成対策事業　△279万２千円
・チャレンジプラン支援事業　△179万４千円
・集落営農支援事業　△326万８千円
・農地・水保全管理支払交付金事業　△96万７千円
・竹林整備事業　△279万１千円
・米子木材市場による流通施設整備の事業廃止　△300万円
・木材生産事業協同組合による高性能林業機械の導入　1,470万円
・台風１２号による住宅等斜面の復旧　1,700万円
・　〃　農地24ヶ所、施設23ヶ所　7,170万円
・　〃　河川10ヶ所、道路18ヶ所　１億1,860万円
・福栄伝統芸能保存会太鼓修理の補助　22万５千円
・スポーツ少年団派遣補助　26万５千円

国保健康保険会計　615万５千円

・出産育児一時金　126万円
・高額医療費共同事業拠出金　313万円
・保険財政共同安定化事業拠出金　176万５千円

簡易水道事業会計　２万６千円

・水道料還付

介護保険会計　278万３千円

・介護保険制度改正に係るシステム改修

介護サービス事業会計　142万７千円

・介護予防支援ケアマネジメント業務委託料

後期高齢者医療会計　23万５千円

・高齢者の健康診査ほか

審議結果と議員ごとの賛否内訳

※議長は議事進行を行うため、賛否の表明はしません。ただし、採決で賛否が同数となった場合は「議長裁決」という形で賛否表明をします。

賛成＝○　　反対＝×

議案名	結果	山本芳昭	三上惇二	古都勝人	福田稔	久代安敏	荒木博	坪倉勝幸	長谷川篤	古都久志	藤原泰則	恵比奈礼子	村上正広
日南町 条例の制定													
日南町地下水保全条例	可決（全賛）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
日南町 条例の一部改正													
日南町特別医療費助成条例	可決（全賛）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
平成23年度 日南町補正予算													
一般会計（第6号）	可決（全賛）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
国民健康保険特別会計（第2号）	可決（全賛）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
簡易水道事業特別会計（第1号）	可決（全賛）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
介護保険特別会計（第2号）	可決（全賛）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
介護サービス事業特別会計（第1号）	可決（全賛）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
後期高齢者医療特別会計（第1号）	可決（全賛）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－

報告

議会改革に関する調査特別委員会

6月定例会で設置した議会改革に関する調査特別委員会は、現在7回の委員会を開いており、議会の改革に向けて積極的に議論を展開しています。

◇特別委員会・常任委員会・全員協議会のテレビ放映

新年度予算で会議室に放映システムを導入し、特別委員会と全員協議会は生放送と録画放送を行い、常任委員会については録画放送のみ放映する。

◇委員会は、充実した内容の調査を目指す

委員会は、事務調査だけに止まらず、予算・決算審査意見や採択した陳情等の追跡など、充実した内容での調査を目指す。

◇政策提案機能の充実

議員としての認識や自覚ある活動により、個々の資質を高め、個々の考えに同意を求める場（例えば学習会、意見交換会等）を設定し、議論を深め、議会から提案ができるよう努める。（12月定例会では、条例の制定1件・条例の一部改正2件の議会提案を行いました。）

◇議員の政治倫理条例の一部改正

第4条第5号（政治倫理基準）第6条第1項（調査請求権）を一部改正する。（詳細は、本会議に提案した後にお知らせします。）

◇議員の資質向上

研修や学習会等に積極的に参加し、資質向上に努める。

執行部や職員に対して、議員の立場を利用した威圧的な言動は慎む。

公表された場合、不都合になるような内容の言動は慎む。

農業委員との意見交換会（11月29日）

一般質問 問と答

問 異常気象による災害や、群発する地震への町の対応は

答 地域防災計画の各種訓練等の見直し等を検討する

三上惇二議員

問 防災対策

①近年自然災害が多く発生し且つ大型化しているが23年は特にその傾向が顕著に表れた年であった。どのように総括しているか。

②日南町内に建築基準法に定める道路に接していない住宅はどれだけあるか。また耐震基準を満たしていないと思われる住宅はどれくらい有ると想定しているか。

③異常気象が恒常化し、地震の群発周期に入ったとも云われるが今後どのように町政に反映されるのか。

答 増原町長

①地域住民の安全安心の体制を確立していく必要性を自覚した年であった。

②建築基準法に定める道路に接していない住宅の実態は、調査・把握していない。また、耐震性が不十分と想定される戸数は平成19年の調査で35％という数値が出ている。

笠木土のう積み訓練

③地域防災計画の各種訓練等の見直しを行うなど必要に応じて検討していきたい。

問 農業振興

①23年度に於ける日南町で生産された主要農産物の予想生産量と販売実績は。

②米の系統販売（ＪＡ）自由販売、自家消費量をどのように推定、把握しているか。

③トレーサビリテイ法が7月1日より完全実施された。農産物検査制度による穀物検査との関係は具体的には、どのように変わって行くのか。出荷する米すべてを検査する必要は無いと考えるがどうか。

④東日本大震災、福島県の原発事故以来、米の産地間競争が激化しているが一方、西日本の米に大きな期待もある。今後の販売戦略の構築を急ぐべきである。地域振興公社の活用はどう考えるのか。

答 増原町長

①

種別	予想生産量	販売実績(千円)
米	69,732袋	429,000
トマト	91,934ｹｰｽ	132,000
白ネギ	40,895ｹｰｽ	39,000
ピーマン	28,502ｹｰｽ	35,000
ブロッコリー	2,083ｹｰｽ	4,500
朝どれ野菜	10,561ｹｰｽ	16,600

②日南町の生産量を１２９，０００袋と推定すると、ＪＡの販売量は約７０，０００袋、自家消費の見込み量は５，０００袋、縁故米及び農家販売量は５４，０００袋と推定される。

③制度の変化は不明である。米穀検査は任意とされている。

④公社は、日南米と日南町のピーアールを目的とし、個人消費を狙った戦略を構築したい。

町政のここが聞きたい

問 町内の倒壊危険家屋の実態は

山本芳昭議員

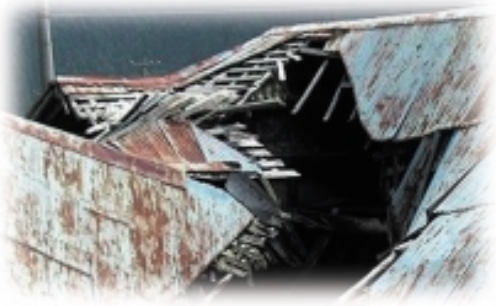
答 今年度の調査で空き屋462軒のうち67件の倒壊危険家屋を確認している

問 倒壊危険家屋対策

①倒壊防止及び倒壊した場合の対策は。
②法的な課題を大学と連携し検討プロジェクトを立ち上げてはどうか。

答 増原町長

①所有者に撤去を依頼。平成22年度に上石見地区内で実施された。現行制度では、鳥取県景観形成条例により、景観の支障となる建築物の撤去を申し立てることができる。
②私的財産の処分を行政がどこまで積極的に関与するのかという課題と認識している。県も市町村と協議の場を設けるという方針なので、十分に議論し方針を策定したい。



問 TPP(環太平洋パートナーシップ協定)参加

参加阻止に向けた具体的な計画は。

答 増原町長

国段階の関係各層の動向を注視していきたい。

問 県営住宅の損害賠償後の再発防止

具体的な防止策を。

答 増原町長

事務処理の再確認を指示し、鍵の持ち出し、返却を明確にするよう管理簿を作成した。また、県と協議を行い入居状況の報告様式の変更を行った。

問 防災訓練

秋季訓練の際、連絡に携帯が使用されていた。大災害時には、使用不能の状態にる可能性があるのでは。

答 増原町長

公設消防の情報伝達には基本的に携帯小型無線を活用している。

問 保育園の統廃合

幼保一元化された時、10名以下の園児数になった時点で統廃合を検討するとの事であった。今後の方針は。

答 増原町長

平成24年度には統廃合を考えていない。今後、園児の保育環境を考慮しながら検討していきたい。

問 中心地域整備構想の取り組み状況は

答 整備内容が固まり次第、整備を進めていく予定である

坪倉勝幸議員

問 中心地域整備構想

①福祉ゾーン検討協議会の最終報告を踏まえた子育て支援センター等の建設については、どのような検討がされているか。
②住宅ゾーンはどのような検討がされているか。
③健康増進ゾーンや交流・商業ゾーンの検討についてはどうか。
④北の原ゾーン整備は、どのように進められるのか。
⑤構想全体の実現の必要性、効果と構想実現までの工程、経費をどう捉えておられるか。どう取り組まれるのか。

答 増原町長

①利用者等から建設構想について意見交換、意見聴取し、建設場所や施設内容の要望を盛り込んだもので平成24年度建設に向けて検討している。
②高齢者住宅、子育て世代住宅、障害者住宅を大きな柱とし、住宅の種類、規模、周辺環境等について検討している。年度内に4回の検討協議会を予定しており、2回については開催済である。また、高齢者を対象としたアンケートを8月に実施している。
③中心地域整備構想策定以降、両ゾーンの集中的な検討は行っていない。商業ゾーンを喫緊の課題として来年度以降検討し、その後健康増進ゾーンの検討を行いたい。
④新北の原橋は歩道設置について委託業務により調査設計を進めており、来年度以降の工事実施を予定している。北の原谷川砂防事業については、町としても協力の上、県の事業促進をお願いしていく。
⑤時代のニーズ（優先順位）や空きスペース等を勘案の上、喫緊の課題から順に整備していく予定である。今後数年間においては、新北の原橋の歩道設置、住宅整備、商業施設整備、北の原谷川砂防事業の推進等に注力したい。整備内容が固まり次第、適切な補助制度の導入を図りながら、整備を進めていく予定である。

問 保小中一貫教育

①子育てと教育を統合したプランとは。
②保育園と教育委員会との連携は、どういう形をめざされているのか。

答 内田教育長

①幼児期から中学校期の保育要録や個別の支援計画の連携と引き継ぎ等について協議している。
②関係機関との関わりを密にして保育と学校教育の円滑な接続と連携を図っていく。

問 再生可能エネルギー

木質バイオマス、マイクロ水力等の活用に向けた調査は、どのような調査をされているのか。

答 増原町長

木質バイオマスについては、日南町木質バイオマス協議会による「木質バイオマス発電・熱供給施設事業化調査」で、マイクロ水力については、町としての具体的な調査は未実施である。今後、新エネルギー関連施策を具現化するための推進体制と支援策を整備したいと考えている。

問 原発からの撤退と自然エネルギーの普及の取り組み強化を

答 原発の安全対策の推進共に、再生可能エネルギーへ移行を進めていく

久代安敏議員

問 原発からの撤退と自然エネルギーの普及の取り組み強化を

①福島原発事故は、深刻な事態が続き「原発がある限り不安と恐怖にさらされ安心して暮らせない」という声が大きく広がっている。日南町は、島根原発から60キロ圏内に位地するが、あらためて国の原発依存政策に対する見解を問う。

②新年度予算基本方針の重点施策に、再生可能エネルギーの活用を推進し、立地を活用した地域振興につなげると明記しているが、具体的な事業計画と経済的な波及効果の見通し及び推進体制は。

③太陽光パネルへの助成の増額や、低利の預託貸付制度を導入し促進すべきでは。

答 増原町長

①原発の安全対策の推進と合わせて再生可能エネルギーへの移行を進めていくべきと考えている。

②日南町第2埋立地の利活用案を公募、自社によるメガソーラー発電の建設の提案のあった企業と連係し、太陽光発電事業に取り組みたい。

③再生エネルギーの活用の推進に向けた制度の充実を図りたい。

問 日野高校

去る10月14日、日野高校のあり方を考える協議会が設立された。今後の活動方針について明らかに。

答 増原町長

高校の在り方については設置者・運営主体である県・県教委に決定権があることから、地元から強いメッセージを発信したいが、郡内3町において相当な温度差があると捉えている。

問 TPP(環太平洋経済連携協定)

野田内閣は、首脳会議でTPPへの参加のための「関係国との協議の開始」を表明した。昨年12月議会で反対の意見書を決議し町長もその立場を表明されているが、この度の政府の方針に対する見解を問う。

答 増原町長

政府からの情報提供、国民的議論とも不十分であり、先行き不透明な方針に対し反対の思いである。

問 介護保険制度

今年6月に改定された介護保険法の制度改変が保険者と被保険者にどのように影響すると考えているのか明らかに。

答 増原町長

地域包括ケアシステムの実現に向けた取組を進めていくことが主な改正点であり、影響は少ないと考えている。高齢者が地域で自立した生活を営めるよう包括的な支援体制などを次期介護保険事業計画に盛り込んでいきたい。

問 子どもを守るために何を教えるのか

答 安全な場所へ早く逃げることを

古都久志議員

問 児童・生徒に対する安全教育

①教育委員会としての基本的な考え方と取り組み状況は。

②東日本大震災の教訓から、児童や生徒に対する防災教育の取り組みに対する反省点と今後の方向付は。

答 内田教育長

①小中学校における安全教育については、保健指導・生活安全指導・交通安全指導・防災管理等について、教職員や児童生徒への指導及び周知の徹底を図っている。

②安全指導と安全管理の両面対応が必要と考える。火災・地震・大雨への対応が急務と考える。緊急避難マニュアルを作成するとともに、防災教育の徹底が必要。基本的には、自分の身を自分で守るための早期避難について教えていく。避難場所や避難経路についても協議中である。

問 継続的文化活動

数年前までは町民ミュージカルが継続して開催されていたが、現在それに代わるものがない。子ども達が、日南町というふるさとに誇りを持ち、愛する心を育むために、子供から大人までが継続的に取り組む文化活動が必要と考えるがどうか。

答 増原町長

ミュージカルは、公演予定で練習を重ねながら、諸事情で平成21・22年度とも見送りとなったが、平成23年度は公演予定である。様々な文化活動がなされており、ミュージカルも含めて継続的文化活動を支援していきたい。

平成20年度町民ミュージカル

問 地籍調査事業の進捗状況は

答 平成23年度末では約17％の見込み

古都勝人議員

問 地籍調査事業の推進状況

①現在の進捗状況は。
②今後の推進計画はどの様にされるか。

答 増原町長

①平成22年度末の進捗率は13.1％、平成23年度末では約17％の見込みである。
②日南町地積調査推進協議会で方針を決定（来年度から多里校区、福栄校区へも事業展開予定）し、進捗を上げるため国並びに県に対し予算確保を要望している。また、山村境界基本調査については来年度以降も実施の要望を行っている。

問 高齢農家の現状

①70歳以上の経営主の実態はどうか。
②その状況について、町長の所見は。
③今後の取り組みは、どの様にされるか。

答 増原町長

①２０１１センサスでは、42％が70歳以上の経営主である。
②高齢化による活力、生産力低下を危惧している。本町農業の有り様、技術継承を図る。
③担い手育成が急務である。計画的農地集積を図り、新規就農者の受け入れを続ける。

町政のここが聞きたい

問 観光客誘致政策の方針は

答 町のイベントや地域活動の連携により交流人口の増加を目指す

藤原泰則議員

問 観光客誘致

①観光誘致は、日南町にとって活性化につながると思うが、町長の考え方は。
②観光協会との役割分担を明確に。
過去3年間の主な事業内容と実績は。
③古事記編纂1300年を平成24年に迎えるが、日南町は、何か誘致政策は考えているのか。

答 増原町長

①誘客により、地域や観光地が活性化すると考える。県の事業も活用したい。
②事業団体の支援や誘客の協議を観光協会が行い、町全体の施策や施設管理を行政で行う。
主な実績は、観光パンフレットの作成や100キロマラソン、船通山宣揚祭の支援等である。
③奥出雲町や南部町との連携を図りたい。

問 指定管理

①現在指定管理に出している施設の現状について説明を。
②指定管理を依頼している中で、補助金を交付している施設の運営状況は。

答 増原町長

①11箇所の公の施設において、6者の指定管理者を指定し、施設管理を行っている。
②本年度、日南邑・ゆきんこ村の利用者数は僅かではあるが増加傾向にある。文化センターも平成22年度は3万1000人の利用があった。

問 まちづくり協議会

①過去3年間の「地域づくり活性化交付金」の申請金額と交付金額は。
②交付金の決定について審査基準方法は。(過去3年間)
③交付金の主な利用実績（事業内容）は。

答 増原町長

①平成21年度は、申請額196万円、交付額180万円。平成22年度は、申請額172万円、交付額102万円。平成23年度は申請額158万円、交付額144万円である。
②聞き取りにより、地域の活性化に有効であるかを基本としている。
③希少動植物の保全や、地域の歴史や文学の再認識や継承等の事業であり、現在も活動が継続され、誘客にもつながっている。

第2回福栄ウォーキング大会（10月30日）

臨時議会

平成24年第１回

平成24年１月13日に臨時議会が招集され、人権擁護委員の推薦（茶屋　渡辺泰子さん）と平成23年度一般会計補正予算（第７号）の２件の議案が提案され、人権擁護委員の推薦については、全員賛成で同意しました。

一般会計補正予算は、「株式会社オロチ」へ運営資金１億円を貸付けし、経営の安定化を図りたいという内容でした。激しい論戦のあと、**反対６人、賛成５人で否決**となりました。このことについては、臨時会で提案されるまでに、全員協議会や常任委員会で調査し、「株式会社オロチ」の取締役から意見聴取などを行いました。

反対討論…取締役の経営責任が果たされていない。様々な制度資金の活用や経営改善に向けて、役員が一丸となってもっと経営努力をすべきである。
従業員の雇用や林業振興については考えていかねばならないが、今は行政が支援する時期ではない。

賛成討論…現在、生産受注売上げは好調であり、単年度における黒字化は達成可能と考えられる。製品は市場で一定の評価を得ており、また現在、役員社員共に経営改善に取り組んでいる。仮に資金ショートした場合、地域振興、雇用の確保に重大な影響を及ぼす。
木材団地構想の時から行政、議会も深く関わってきた経過があり、応分の負担をすべきである。

反対議員…古都勝人、久代安敏、坪倉勝幸、古都久志、藤原泰則、惠比奈礼子

賛成議員…山本芳昭、三上惇二、福田　稔、荒木　博、長谷川篤
※議長は議事進行を行うため、賛否の表明はしません。

平成23年第８回

平成23年11月11日に臨時議会が招集され、「損害賠償の額を定めることについて」の議案１件が提案されました。

責任の所在や再発防止策についてなどの質疑のあと、全員賛成で可決しました。

内容は次のとおりです。

１．損害賠償額　903,300円
２．賠償の相手　鳥取県西部総合事務所長
３．発 生 場 所　県営住宅伯南団地住宅及び駐車場
４．発 生 状 況　本年７月に県営住宅伯南団地入居中のＡ氏に、町の住宅担当者が県への提出書類について問い合わせたところ、入居決定がなされていないまま入居していたことが判明した。
そのほかにも本年４月から入居中のＢ氏、また既に退去済みのＣ氏も入居決定がなされていなかったことがわかった。
よって、平成21年４月から平成23年９月までの間で、３世帯の延べ52ヶ月分の住宅使用料を本町は鳥取県に対して損害賠償金として賠償する。

内閣総理大臣ほか関係大臣に意見書を提出しました

12月議会では、４件の意見書を提出することを決めました。(要旨のみ掲載しております。)

教育予算拡充を求める意見書

１．ゆたかな教育環境を整備するため、30人以下学級の実現に取り組むこと。
２．教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに国負担割合を２分の１に復元すること。

再生可能エネルギーへの転換を求める意見書

１．原子力発電を基幹電源とする「エネルギー基本計画」を見直し、原子力から再生可能エネルギーへと段階的にエネルギー源の転換を推進すること。
２．再生可能エネルギーの利活用を促進するための法律、制度の充実を図ること。

TPP参加に向けた関係各国との協議を中止することを求める意見書

「ＴＰＰへの参加に向けて関係各国との協議に入る」とした方針を撤回し、ＴＰＰ参加に向けた協議を中止すること。

森林・林業再生プランの着実な推進を求める意見書

１．鳥取県の単独事業として実施している「間伐材搬出助成制度」を、国の制度として創設すること。
２．林道・作業道などの路網整備事業や高性能林業機械導入事業を更に充実すること。
３．森林・林業の担い手の育成・確保及び国産材の安定供給体制の整備と利用拡大を図ること。
４．適正な森林管理と施業の集約化により生産性を高めるため、森林所有者の相続を円滑に行なえるよう法整備を図ること。
５．森林整備地域活動支援交付金制度の継続と充実を図ること。

陳情の審査結果

提出のあった陳情は、１２月定例議会の本会議で審議した結果、次のとおり決定しました。

件　　名	提　出　者	審　査　意　見	結　果
間伐材搬出経費に対する助成制度拡大	ＮＰＯ法人　フォレストアカデミージャパン・日南町森林組合･日南町木材生産事業協同組合	日南町に於ける林業振興の重要性は理解できるが､日南町独自の支援には限度がある。国、県への森林林業政策の更なる充実を求めつつ､優先順位を定め、喫緊の重要課題に重点的に取り組む必要がある。	不採択 (全員賛成)
間伐材搬出経費に対する町独自制度創設			不採択 (全員賛成)
基幹作業道開設に対する支援			不採択 (全員賛成)
日野川の森林木材団地（第一団地～既存～）の整備・充実			不採択 (全員賛成)
日野川の森林木材団地への事業所等の立地推進（第二団地～未利用地～）			不採択 (全員賛成)
産業振興に必要な「(仮)産業振興基金」創設等			不採択 (全員賛成)
2012年度国家予算編成において、教育予算拡充を求める陳情書	鳥取県教職員組合西部支部 支部長 内田浩文 鳥取県高等学校教職員組合西部支部 支部長　森　悟	国づくりの根幹をなす教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、義務教育費を拡充することは必要である。	採択 (全員賛成)
介護保険の充実を求める陳情書	日本自治体労働組合総連合（自治労連）鳥取県本部 執行委員長　植谷和則	急激な「介護予防・日常生活支援総合事業」への切り替えは、介護保険料の増加に繋がる事から慎重で有るべきである。	採択 (全員賛成)
年金受給資格期間の10年への短縮を求める陳情	全日本年金者組合鳥取県本部西部支部 支部長　松本　正孝	受給資格要件を短縮することは、低額の年金受給者を増やすことになるとともに、短時間のみの加入者が増え世代間扶養という公的年金の前提が崩れる懸念がある。	不採択 (賛成10、反対1)
TPP参加に向けた関係各国との協議を中止することの意見書を求める陳情	農民運動鳥取県連合会 代表者　今本　潔	日本の将来を左右する重要問題であるにもかかわらず、国民に十分な情報開示と説明がなされないままＴＰＰに参加することは、許されない。	採択 (全員賛成)
島根原発1号機・2号機の定期点検後の再稼動見合わせと3号機の建設凍結を求める陳情書	反核・平和の火リレー鳥取県実行委員会 実行委員長　三村　清	本陳情は、島根原子力発電所から半径30㎞圏内の自治体の了解のみに限定しており、本町にあっては意味をなさない。	不採択 (賛成9、反対2)
原子力から再生可能エネルギーへの段階的なエネルギー源の転換を求める陳情書		原子力発電所の事故防止とともに「エネルギー基本計画」の見直しにより、原子力から再生可能エネルギーへの段階的な転換は必要である。	採択 (全員賛成)

知ってください 議会のことを

第３回　議員の研修について

議員は、住民全体の代表者として議会を構成し、議会活動を通じて住民の個別意思を統合して町としての意思を形成する重大な職責を持っています。

その職務を遂行するために日々努力をしなければなりません。議員として、個々に勉強することは当然であります。

初めて議員となって、鳥取県町村議会議長会主催による「新人議員研修」を受け、また、基本的マニュアルとして「議員必携」「日南町議会会議規則等」を受取り、議員としての品位やその責務・制約条件を知り、自身の思いのみでの言動では、議員という職責は果たせない・・・と改めて認識したところであります。

個人的にも議員としての資質を磨き、町民の皆様の御期待に添うべく頑張って参るのは当然でありますが、議員になりまして、全議員がその長幼に関係なく勉強・学習の場が提供されていることも知りましたので、今回は、昨年1年間どの様な研修をしてきたのかを、お知らせします。

（4月・議員選挙・当選）
5月・新人議員研修
7月・日野郡町議会議員研修会
〃　日南町議会行政調査（高知）
9月・西部町村議会議員研修
10月・鳥取県町村議会広報委員研修
〃　鳥取大学連携事業による視察研修
11月・鳥取県町村議会議員研修
〃　日南町農業委員会との意見交換会

その他にも、全議員が各常任委員会に所属し、所管事務の調査・担当課との意見交換を行います。

不明点の町執行部に対する資料請求等々による議員としての知識取得の場・機会が結構あり、不勉強の身には応えております。

町民の皆様から、議員が不勉強だ、資質不足だ・・・と御叱りを受けておりますが、自身が得意とする分野はより深く、苦手とする分野でもそれなりの知識を身に着け、新人議員といえども、町民の皆様の付託に応えるべく頑張って参りますので、今後とも叱咤激励をよろしくお願いいたします。

（藤原　記）

鳥取大学教授との意見交換会（10月24日）

編集後記

12月議会においては、7名の議員によって一般質問が2日間にわたり行われました。これは7月に行った「議会改革について町民の意見を聞く会」で活発な議論を望む声が多くあり、議員一人一人が、このことを意識した表れだと思います。

新年度予算で会議室に放映システムを導入し、特別委員会と全員協議会は、生放送と録画放送を行い、常任委員会については、録画放送のみ放映することを予定しています。実施すれば、さらに開かれた議会になります。

放送システムの実施と合わせて、充実した議会だよりをお届けし、議会についてもっと知って頂けるよう努力して参ります。

山本　記

議会広報調査特別委員会
委員長　古都　久志
副委員長　藤原　泰則
委　員　山本　芳昭
〃　荒木　博
〃　惠比奈礼子

平成24年４月発行　第127号

にちなん

議会だより

今日から１年生♪

おもな内容

平成24年度予算…… 2ページ
予算審査報告…… 6ページ
一般質問（６名）…… 8ページ

発行／日南町議会　〒689－5292　鳥取県日野郡日南町霞800　TEL（0859）82－1900
編集／議会広報調査特別委員会　　印刷／冨士印刷有限会社

３月定例会

３月６日～３月26日

ギー・安心安全」の推進を

日南町議会の３月定例会は、３月６日から26日までの21日間の会期で開かれました。

今回から全議員で構成した予算審査特別委員会による各課の聞き取り及びとりまとめに８日間の日程で取り組みました。

町長の平成24年度の施政方針を受けた一般質問には６人の議員が登壇し、２日間にわたって活発な議論を展開しました。

議員発議の条例２件と共に、平成24年度各会計予算を含む執行部提案の全議案を原案通り可決しました。

平成24年度予算は

①産業の誘致・育成による雇用の確保、定住化対策

②再生可能エネルギーの活用

③安心・安全の確保

３つの課題を重点施策として揚げ、提案されました。

慎重審議した結果、審査意見を付けて

予算総額96億3,637万１千円を可決しました。

平成24年度　会計別当初予算額

一般会計	59億6,436万4千円
国民健康保険会計	7億2,879万3千円
簡易水道会計	1億7,372万4千円
農業集落排水会計	2億4,176万4千円
介護保険会計	10億4,348万3千円
介護サービス会計	1億4,627万2千円
後期高齢者医療会計	9,677万3千円
病院事業会計	12億4,119万8千円
収益的収支	10億9,784万2千円
資本的収支	1億4,335万6千円
合計	96億3,637万1千円

「雇用と定住・再生可能エネル

新年度予算 おもな事業

議会システム更新 199万５千円
（第２会議室にテレビ中継機器を導入）

避難所改修補助 1,300万円
（避難所の整備、改修に対して支援）

緊急情報システム使用料 252万８千円
（緊急時の災害情報を「ちゃんねる日南」で提供）

まんが王国とっとり関連イベント開催委託料 500万円

町営バスの購入 3,977万円
（中型バス57人乗り２台購入）

子育て支援センター建設 1億4,563万７千円

電気自動車の購入 416万円
（１台購入）

国土調査事業 1億4,896万１千円
（地籍調査）

メガソーラー発電所の建設 1億6,234万５千円
（旧石見東小学校の跡地に建設）

メガソーラー発電所建設支援 1,900万円
（進出企業への支援）

ごみ収集車の購入 1,064万７千円
（４ｔダンプ１台購入）

清掃センター修繕 2,777万１千円
（給じんクレーン維持修繕ほか）

イチイ荘改修工事 3,300万円
（屋根・客室ほか改修）

さつきホール照明設備改修 3,664万５千円

図書管理システムの更新 993万３千円

旧郷土資料館（矢戸）の解体処分 269万７千円

道路維持管理事業 1億8,970万１千円
（町道・県道の除雪、維持工事）

特定不妊治療費の助成 45万円

議員発議!

日南町総合計画策定条例

地方自治法の改正により総合計画策定義務がなくなりましたが、総合的かつ計画的な町づくりのために、次のような内容で発議を行いました。

（趣旨）

第１条　総合的かつ計画的な町づくりを推進するため、総合計画を策定することとし、この条例に必要な事項を定めるものとする。

（定義）

第２条　この条例において次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ各号に定めるところによる。

⑴　総合計画　将来における本町のあるべき姿と進むべき方向についての基本的な指針であり、基本構想、基本計画、実施計画からなるものをいう。

⑵　基本構想　町づくりの基本理念であり、将来構想と基本目標を示すものをいう。

⑶　基本計画　町づくりの基本的な計画であり、基本目標をふまえた施策の基本的方向及び体系を示すものをいう。

⑷　実施計画　町づくりの具体的な計画であり、施策を実現するため実施する事業を示すものをいう。

（総合審議会への諮問）

第３条　町長は基本構想を策定するにあたっては、日南町総合計画審議会条例（昭和47年条例第１号）第１条に規定する日南町総合計画審議会に諮問するものとする。

（議会の議決）

第４条　町長は、前条に規定する手続きを経て基本構想を策定しようとする時は、議会の議決を経るものとする。

（準用）

第５条　第３条及び第４条の規定は、基本構想の変更について準用する。

（基本計画及び実施計画の策定）

第６条　町長は、基本構想に基づき基本計画及び実施計画を策定するものとする。

（総合計画の公表）

第７条　町長は、総合計画を策定し、または変更した時は速やかにこれを公表するものとする。

（総合計画との整合）

第８条　個別行政分野における施策の基本的な事項を定める計画を策定し、または変更するにあたっては、総合計画との整合を図るものとする。

（委任）

第９条　この条例に定めるもののほか、必要な事項は町長が別に定める。

日南町議会議員政治倫理条例の一部改正

（政治倫理基準）

町費が直接伴う団体・事業等の代表については就任しないこととしていましたが、人口減少高齢化に伴い地域活動が停滞することを防ぐため、議長に届け出をすることにより、役員に就任することを可能としました。

（調査請求権）

議員あるいは町民が、政治倫理基準等に反する疑いを持ち、調査を請求する時の証拠書類の添付が不要になりました。

３月議会で議決したおもなもの

条例の一部改正

日南町地域活性化支援センターの設置及び管理に関する条例
まなび宿いわみひがしの施設廃止。

日南町職員の給与に関する条例
人事院勧告に従い給与を0.23％引き下げる。

日南町税条例
県たばこ税の一部を市町村たばこ税に移譲。
退職所得の10％控除措置を廃止など。

日南町集会所の設置及び管理に関する条例
上三栄集会所、神福上集会所の管理を教育委員会から総務課とする。

日南町立郷土資料館の設置及び管理に関する条例
移転により矢戸から中石見に位置の変更、開館の時間等を定めた。

郷土資料館の展示室

日南町隣保館の設置及び管理に関する条例
日南ふれあい会館を「日南町人権センター」に名称変更。

日南町営住宅設置及び管理に関する条例
入居者の資格から同居親族があることの要件を廃止など。

日南町消防団条例
団長ほか報酬年額の改定。

日南町介護保険条例
平成24年度から26年度の保険料を改定。

指定管理者の指定

高齢者生産活動センター
（指定管理者）日南振興株式会社

ふるさと日南邑
（指定管理者）日南振興株式会社

木竹共同加工施設
（指定管理者）有限会社　ミズホ

※指定期間はいずれも平成24年４月１日～平成29年３月31日

平成23年度　補正予算

一般会計　△8,672万４千円

〔おもな内容〕

議員期末手当減額等	△117万8千円
町議会議員選挙	△122万3千円
県知事及び県議会議員選挙	△217万5千円
消防団安全対策設備整備費	169万4千円
電算管理運営事務	460万1千円
タウンズネット管理運営	△724万5千円
塵芥収集車購入実績による減額	△446万2千円
介護サービス特別会計繰出金の減額	△1,643万2千円
子ども手当支給事務	△784万7千円
生活保護扶助費	300万円
豪雪対策緊急事業	135万6千円
集落営農支援事業	162万8千円
鳥獣被害対策事業	△359万2千円
森林整備活動	△2,486万4千円
農道等維持管理	400万円
県営窓山林道負担金の減額	△345万円
除雪委託料	5,450万円
日南中学校線ほか測量設計の増額等	1,410万円
遺跡詳細分布調査	△1,520万円
学校給食運営	229万4千円

予算審査特別委員会

予算審査状況をTV中継、大きな反響を呼ぶ

3月定例会では議会改革の一環として、初の試みの全議員による平成24年度予算審査特別委員会（委員長　坪倉勝幸議員）を設置して関係職員に詳細な説明を求め慎重に審査を行い、また議員間の活発な討議を行いました。いずれの予算議案も次の意見を付して原案を可決すべきであると決定しました。

全議員による議会改革調査特別委員会（委員長福田稔議員）は、昨年7月の町民の意見を聞く会で出た意見を集約し、開かれた議会にすべく既に10回の協議を重ね、出来るところから改革していこう…として、今回の予算審査特別委員会の構成と、テレビ中継を行ったものであります。

審査報告

①地域間交流施設管理事業

地域間交流施設クローバ内の交流サロンなどについて、障害者小規模作業所としての利用が終わることから、今後の活用について公募により利用者を選定されるとのことであるが、施設全体が地域の情報発信と交流の場としての機能がより発揮できるよう、設置目的に則した運用をされたい。

②町有財産整備管理事務

庁舎をはじめとする町有建物の光熱・電源の確保にあたっては、低炭素社会の構築をリードするためにも、町民に再生可能エネルギーの利活用を促す意味においても、再生可能エネルギーの導入について具体的に検討し、実現されたい。

③防災対策事業

自然災害や原発事故などに関心が高まっている中、地域防災計画の見直しが必要になっている。鳥取県や西部市町村との連携を図るとともに、町内の実情に即した防災体制や危機管理について検討され、より有効な防災計画や避難計画を再構築されたい。また、避難所に指定されている集会所などの改修、整備については積極的に進められたいが、施設の立地、構造などについても十分に精査、検討したうえで取り組まれたい。

④地理情報システム

地理情報システム（GIS）については、これまでに長い年月を費やして構築、管理されているが、有効に利活用されていない。行政や町づくりの中に活かされるよう、早急に利活用体系を構築されたい。

⑤住民参画町づくり事業

各地域町づくり協議会の活動をコーディネート、支援するために「アドバイザー」を配置されるが、広汎かつ高度なアドバイスを期待する。

各地域の特徴ある活動と

ともに町内全体で住民と行政の協同の町づくりが進展するよう、集落支援員とあわせてアドバイザーの効果的な運用に努められたい。

⑥観光振興対策事業

鳥取県と連携する「まんが王国とっとり建国記念事業」を開催されるが、「第30回地域づくり団体全国交流研修会」や古事記編纂1300年関連事業や、食のバザールなどもあわせ、本町の魅力を発信する機会にするとともに、多くの人を呼び込めるような企画、取り組みをされたい。

⑦新エネルギー推進事業

まなび宿いわみひがし跡地に太陽光発電所の建設を計画されているが、現時点で建設工事費や売電単価など不確定のことが多い。町長答弁のとおり、執行にあたっては採算性などについて十分に調査、検討のうえ情報開示し、町民理解のもとに進められたい。また、ソーラーウェイ㈱の太陽光発電所の支援についても、事業計画などを確認のうえ取り組まれたい。

⑧社会福祉事業

シルバー人材センターを社会福祉協議会に編入することは、以前から協議されているが、高年齢者の働く生きがいづくりと地域福祉の推進をより合理的に進めるためにも、関係者の理解を求められ24年度中に実現されたい。

⑨にちなんブランド化促進事業

「日南高原米」をはじめとする農産物や加工品の販売を通して日南ブランドを確立する取り組みを日南町地域振興公社に委託されるが、これまでに顕著な成果が上がっていない。町内産品の高付加価値化を推進されるとともに公社の取り組み強化を促され、実をあげられたい。

⑩山村振興一般対策事務

イチイ荘の改修工事を計画されているが、実施にあたってはニーズを把握されるとともに、今後の利用形態についても検討され、情報開示のうえ取り組まれたい。

⑪国土調査事業

国土調査事業の推進を図るために、鳥取県土地改良事業団体連合会から職員を受け入れることになっているが、職員で対応すべきであり、早急に体制を整えられたい。

⑫道路維持管理事業

県からすべての県道の除雪を受託されることになったが、23年度は町道、生活道と県道の除雪委託料に大きな格差があった。24年度作業開始までに適正な委託料を追求されるとともに委託形態別に均一化するべきである。

また、一部の県道の維持管理を24年度から受託されるが、再委託業者任せにならないよう町としての管理体制を確立して対処されたい。

⑬郷土資料文化財保護対策事業

歴史資料の電子データ化、歴史講座・ワークショップや郷土資料館の管理など郷土資料の保護、活用が図られるが、町民の歴史、文化意識の向上につながるような取り組みをされたい。特に電子データについては町のホームページにアップするなど広く情報提供され、町内外に本町の郷土資料を発信されたい。

⑭総合文化センター管理事務

さつきホールの照明設備の更新を24年度から2カ年の事業として計画され、1期工事が実施されるが、過剰な投資にならないよう留意するとともに、2カ年分を一括して入札に付すなど経費節減に努められたい。

⑮文化振興企画運営事業

にちなん文化史の発行を含む日南町文化協会の活動の支援が行われるが、社会教育の推進や町民文化の向上・発展のためにも、その活動がより活発になるよう行政との連携や支援を充実されたい。

⑯簡易水道事業特別会計

生山地区および多里地区の簡易水道水が取水の不具合により濁り、給水や住民生活に影響が出る心配がある。安心・安全な生活環境を確保するためにも抜本的な改善に取り組まれたい。

一般質問 問と答

問 町の施設管理委託の基本方針は

答 民間企業の活力により住民サービスの向上を期待している

三上惇二議員

問 公の施設の管理

①指定管理施設の利用及び運営状況について。
②これまでに委託料として支払われた総額について。
③ゆきんこ村の必要経費は条例に反した支払いではないか、委託料支払いの根拠を求める。
④路線バス委託者が同一の会社であるが、赤字補填の状況をみると運行管理委託料に疑念がのこる。

答 増原町長

①どの施設も利用者の伸び悩みと経営収支は厳しい。
②平成18年度～22年度ではゆきんこ村1580万円、日南邑1606万円、イチイ荘は支払いなし。
③指定管理手続き等に関する条例及び施行規則に従い指定管理者との協定書第13条で定めている。
④他町の状況も確認し適正な価格設定を行っている。

ゆきんこ村

問 水質保全

①源流の町としての水質や生態系に対する取り組みは。
②環境保全型農業の推進とエコファーマーの育成を図る必要があると考えるが見解を。
③日南町の浄化槽の普及状態と設置基数は。
④町管理の浄化槽は適切な管理がなされているか。

答 増原町長

①環境立町推進協議会や町内の自然保護団体と協力し生態系の保全に努める。
②環境保全型農業の推進と支援を行っていきたい。
③現在合併浄化槽が875基、単独槽が144基。
④町管理の浄化槽は町内の2社に委託しており、いずれも適切な管理がなされている。

問 役場職員のボランティア活動

①職員が参加する場合の基準は。
②活動時の職務上の扱いを問う。
③今後の対応について。

答 増原町長

①職員の勤務時間と休暇に関する条例及び施行規則で特別休暇が規定されている。
②ボランティア休暇の実態はない、担当業務の支援としてイベント等職務として参加している。
③通常業務に支障のない範囲で現状維持。

問 再生可能エネルギー

①メガソーラー施設建設の全体計画を明らかに。
②建設費が162，345千円計上されている事業の日南町とソーラーウエイ社の役割分担は。
③買取価格及び送電の問題が決定されない状況でも7月1日の発電を目指すのか。

答 増原町長

①第2埋立地はソーラーウエイ社が事業主体で最大出力1.3メガワットで発電予定である。
②当該事業は旧石見小学校跡地で事業主体は日南町である。ソーラーウエイ社には設計や中国電力への手続き等をお願いしている。
③初年度スタートが有利であるが、中国電力の回答待ちである。

問 ㈱オロチのその後の経緯は

答 連携を取っているが情報提供は差し控える

久代安敏議員

問 ㈱オロチの経営

①先の臨時会で、㈱オロチへの1億円融資の議案を否決したが、その後の経緯について明らかに。
②「経営改善計画」は、達成されているか。
③今後同社の経営にどのように関与していく考えか。

答 増原町長

㈱オロチとは連携を取っている。また、情報については、多面的な内容を含み詳細は差し控える。

問 再生可能エネルギー

①メガソーラーの建設計画と収支計画を明らかに。
②既設の日南町小水力発電公社の経営実態と今後の見通し、及び新たに調査検討する小水力発電施設の事業主体はだれが担うのか。
③再生可能エネルギーを利用促進するために住民と行政が一体となった体制整備が図られるべき。
④この際、「日南町再生可能エネルギー特別会計」を創設して歳入歳出の収支を明確にすべきでは。

答 増原町長

①第二埋立地は、固定資産税1928万円、土地賃借料3500万円の歳入を。また、旧石見東小学校跡地の発電所は、買取価格を35円、買取期間を20年とした場合、売電収入として1億8560万円の収入を見込んでいる。
②第28期上期決算では利益を生じている。また現在町内の小水力やマイクロ水力の可能性は県が調査しているが、県との協議と連携を進めていく。
③「環境フォーラム」の開催や、メガソーラー施設建設に町民債の発行を計画し、町民の関心を喚起し、事業参画という将来的展望へとつなげていきたい。
④メガソーラー発電所の建設には、過疎債を予定しているが、過疎債充当の根拠から特別会計への仕訳は馴染まない。

問 人権施策

①「旧同和対策事業」を、総務課に統合すると事業の中身はどう変わるのか。
②「旧同和地区」に対する固定資産税の特別減免規定が廃止になるが、当該納税者に周知されているか。
③「日南町例規集　第5節　同和対策」という字句表現そのものを改正すべきだと考えるがどうか。

答 増原町長

①学校教育の人権に関する部分は教育課に残るが、大部分は総務課の人権センターに統合する。
②毎年、該当者に適用期間が明記されている減免措置要綱を添付してお知らせしている。
③例規集の分類については検討したい。

問 住宅リフォーム助成制度を

不況の中で町内業者への経済波及効果が期待できる住宅リフォーム助成に踏み出すべきでは。

答 増原町長

特定の事業によるのではなく、県や単町による支援の諸制度を実施しているので周知を図っていく。

問 介護保険制度

保険給付費・介護予防事業費などへ一般財源の繰り入れを増やして負担増を軽減すべきでは。

答 増原町長

保険料に対する一般財源の投入はできない。

町政のここが聞きたい

問 病院経営の課題は

答 病床を減ずる必要がある

山本芳昭議員

問 日南病院

①人口の減少が予想される中、病院経営についてどのような課題があるか。
②今後の長期ビジョンは。

答 増原町長

①医療需要の実態に応じた医療体制を構築すること。また、必要な専門職員確保の課題がある。
②現在の99床を減ずる必要がある。時期については、慎重に判断したい。

問 メガソーラー発電

①日南町再生エネルギー利活用計画（11月22日全協で示された計画）の全体計画はいかなるものか。
②メガソーラー発電の事業計画及び経営計画は。

答 増原町長

①再生可能エネルギー事業推進のための理念は、平成14年度に策定した地域新エネルギービジョンによる。日南町再生エネルギー利活用計画の全体計画については、中国電力から系統連系申請の結果を待ってから策定する。
②第二埋立地は、事業主体がソーラーウェイ株式会社で、最大出力1.3メガワット。
また、旧石見東小学校は、事業主体が日南町で、最大出力0.3メガワットを考えている。

問 放射線測定器

設置状況とデーターの公開は。

答 増原町長

3月下旬に納品予定で、県などが実施を予定している操作方法の講習会に参加し一定期間ごとに測定結果を公表したい。

町政のここが聞きたい

問 町民生活重視の施策とは

答 現場主義をより徹底する

古都久志議員

町長の平成24年度の施政方針について問う。

問 町長において

町民生活を重視した施策の中での「関係機関が情報を密にして対応する必要がある」、結びの町長自身が町民との対話を重視して「町民の中にある」ということを体現していく・・・とのことについて、現状のどのような点を問題と認識し、具体的にどのように改善を図ろうとしているのか。

答 増原町長

ひとつの例として、全国的に高齢者を含む窮乏世帯が、実態把握ができないまま亡くなるというケースがある。関係機関の連携が密でないことが上げられる。日南町においても、各課が互いの事業内容等について理解しているのだろうか。情報を自ら収集し各課の連携を持ち、施策を立案することが必要である。さまざまな機会を設けて、職員の資質の向上を図る。

私自身も、直接対話できる場を積極的に持ち、現場主義をより徹底していきたい。その上で自助・共助・公助という、町民・地域・関係機関と町との役割分担を確認しながら施策を進めていきたい。職員についても、現場に出向き対応や予算の執行状況等確認することが必要。そのために、人員配置も含めて組織の見直しをする。

問 副町長において

町民から選ばれた町長の施政方針を、実行部隊のトップである副町長として、どのように自らの方針として各課長や職員に伝え、具現化して行こうとしているのか。

答 中村副町長

施政重点項目とされた、雇用と定住・再生可能エネルギー・安心と安全という三本の柱を常に念頭に置き、組織を上げて取り組める職場風土を醸成させ、町民から頑張っていると感じてもらえるような組織にすることが大切である。

職員との意見交換会を持ちながら、職場環境の効率化を図りたい。職員同士が助け合うこと、教えあうこと、自己研鑽が必要と考えている。

そのうえで各事業の意義を認識させ、具現化・実行するよう職員と共に頑張りたい。

朝礼をして業務開始

町政のここが聞きたい

問 メガソーラー計画は

答 中国電力と協議中

荒木　博議員

問 日南町再生可能エネルギー利用促進条例の取り組み

①町が推進するメガソーラー計画の現状は。
②太陽ヒーターの補助金制度を求めるが、どうか。
③マイクロ水力発電計画。

答 増原町長

①予備検討を終え、現在、系統連系について中国電力株式会社と協議中であり、その回答を踏まえ、最終的な設計に入ることになる。
②太陽ヒーターまで助成の枠を拡げることは考えていない。
③昨年７月、鳥取県（環境立県推進課）が実施した「再生可能エネルギーの候補地調査」において、具体的な調査は未実施であるものの、町内３箇所の適地を報告している。また、県内でも数カ所で実用化の事例があり、事業化に向け、推進体制と支援策について検討していく。

問 日南町の資源活用と雇用問題

①町の林業の基本方針は。
②地下水保全条例制定にあたり、既存の井戸の取り扱い。
③「まめな水」の商業化に向けての考えは。

答 増原町長

①年間１００，０００㎥の生産目標の達成と持続的再生産と林業雇用の拡充である。
②現在、地下水を使用しておられる方で、地下水採取の目的が生活用水だけに限られている場合は、届け出は不要で、生活用水以外の目的で使用しておられる方は、「地下水採取届出書」の提出が必要である。
③新年度も、町の名水を５００ccで３，０００本のペットボトルを製作予定である。名水調査によって、町の水がおいしいことは証明されており、町としては、企業誘致を含め、民間資本での事業参入に期待したい。

問 高齢者の福祉対策

①地域の空いた公共施設や民間の空き家を改修し、共同住宅、又はショートステイなどの施設としての活用を検討してみてはどうか。
②高齢者へのボランティア活動支援対策は。

答 増原町長

①高齢者の転居先の希望の多くは、病院や買い物先が近くにあることを希望されている。
②日南町生活支援ボランティアを養成中である。また、日南町社会福祉協議会においては、各種ボランティア活動支援やボランティア活動保険の取り扱いをして頂いている。

生活支援ボランティア多里養成講座

問 地域振興公社の事業内容は

答 農林業研修生の受け入れや特産品の販売を行っている

藤原泰則議員

問 (財)日南町地域振興公社運営状況

①現在の事業内容と、開業当時との違い。
②過去3年間の事業実績と今年度の見通し。
（収支と実績）
③地域貢献と販促活動について。
・取扱商品と販売方法
（販路方法を具体的に）
・PR活動の実績

答 増原町長

①現在は、農林業研修生の受け入れ、日南高原米、特産品の販売、農地利用円滑化事業であり、開業当時は、ふるさと日南邑の管理運営を主としていた。
②平成20年度から平成22年度について、平成20年度は日南高原米の販売をスタートし実績として21５万円の次期繰り越し、平成21年度は農林業研修生事業と特産販売を開始し、２４６万円の次期繰り越金。平成22年度は、３８０万円の次期繰し額となっている。今年度は前年度並みの数値を見込んでいる。
③日南高原米や特産加工品62品目を取り扱っている。町内外の取次店やイベント参加、インターネット等で販売している。PRはチラシやインターネットなどである。

問 公共施設指定管理・地域づくりアドバイザー公募方法

①公共施設指定管理の公募について。
・公募方法（告知方法）
・募集期間
②地域づくりアドバイザーの公募について。
・公募方法（告知方法）
・募集期間
・主な実績・活動と検証報告（平成22年度、23年度）

答 増原町長

①高齢者生産活動センター、日南邑、木竹加工施設ともに、公告、防災無線、ケーブルテレビで公募を行い、募集期間は1月18日から2月15日までである。
②公募方法は、ケーブルテレビ、ホームページ、ハローワークで行い、募集期間は、2月15日から2月24日までである。内容は、地域の取り組みから商品の開発などに取り組み、今後各地域がつながりをもった取り組みの展開に期待している。

議会改革に関する調査特別委員会

議会改革に関する調査特別委員会（委員長 福田稔議員・全議員で構成）は平成23年６月21日に設置、すでに10回の委員会を開き、議会改革に向けて積極的に取組んでいるところです。決定したことや現在検討していることをお知らせします。

決定したこと

1. 傍聴者に議会資料を配付（本会議・委員会）
2. 議案の概要をホームページで公開（平成23年12月定例会から実施）
3. 常任委員会のテレビ放送（録画放送のみ、放送システム導入後から実施）
4. 特別委員会のテレビ放送（生放送と録画放送、放送システム導入後から実施）
5. 全員協議会のテレビ放送（生放送と録画放送、放送システム導入後から実施）
6. 予算審査特別委員会のテレビ放送（生放送と録画放送を平成24年３月から実施）
7. 決算審査特別委員会のテレビ放送（生放送と録画放送を平成24年９月から実施）
8. 本会議等のテレビ放送中の休憩時間の表示（方策が決まれば対応する。）
9. 議案審議を深めるために、補正予算等の質疑を各課ごとに行います。
10. 常任委員会は、所管事務調査だけでなく、予算や決算審査特別委員会での審査意見のほか採択した陳情等の追跡も含め、内容を充実させます。
11. 長期間欠席した議員の報酬、期末手当の減額（平成24年１月から実施）
12. 日南町議員政治倫理条例の見直し（平成24年３月議会で一部を改正） ※関連記事４ページに掲載
13. 町民に対する議会報告会や意見交換会の実施（平成24年から実施、要綱を作成）

※関連記事次ページに掲載

以前から取り組んでいること

1. 一般質問の一問一答方式（平成14年６月）
2. 議員定数の削減（平成15年10月）
3. 議員報酬の削減、議員期末手当の支給率の引下げ（平成16年４月）
4. 日南町議員政治倫理条例の制定（平成16年６月）
5. 本会議のテレビ放送（平成16年９月）
6. 本会議等に出席した場合の日当の廃止（平成17年４月）
7. 電子メールによる公文書の送受信（平成17年６月）
8. 常任委員会、特別委員会、全員協議会の公開（平成20年１月）
9. ホームページに本会議、特別委員会の議事録を公開（平成20年１月）
10. ホームページに採決結果、一般質問の通告・答弁要旨、会期日程を公開（平成20年１月）
11. 町長等の反問権（平成20年９月）
12. 議員期末手当の支給率の引下げ（平成22年１月）

日南町議会報告会・町民との意見交換会

町民の皆様から、多数のご意見を頂きましたので、平成24年度から議会報告会及び意見交換会を実施します。

〔実施時期等〕

①報告会は年１回、９月定例閉会後おおむね２ヶ月以内に実施します。

②意見交換会は町行政及び議会に関わる案件について必要と認めたとき、または町民から要請があったとき。

③報告会と同時に意見交換会を実施することができます。

④あらかじめ実施期日、会場等を広報します。

⑤報告会及び意見交換会の会場は、原則として各地域振興センター及び生山自治会館、下石見センターとします。

〔実施要請〕

①意見交換会の実施を要請できるのは、本町に在住、在勤する10人以上で構成する団体または、グループとします。

②意見交換会の実施を要請される代表者は、意見交換会実施要請書を議長に提出して頂きます。議長は、期日等を調整し、実施の可否を決定し、意見交換会実施決定通知書により要請者に通知致します。

〔報告内容〕

①議会の活動状況（常任委員会、特別委員会を含む。）

②予算又は決算の審議状況

③その他必要と思われる事項

〔報告会・意見交換会の運営〕

①議員６人で構成する２班編成。

②各班に代表者、司会者、報告者および記録者を置く。

③町民からの質問及び意見に対する答弁は、全員で行う。

④意見交換会は議員全員で参加することも可能とし、その場合の運営及び役割については、議長が別に定めるものとします。

〔報告書〕

①報告会および意見交換会の記録は、各班で検証のうえ報告書としてまとめ、代表者が議長に提出します。

②報告書は、町のホームページ、議会だより等で公表します。

〔成果等〕

報告会及び意見交換会において町民から出された要望、提言等のうち、議会に関するものは議会運営委員会で、町行政に関するものは各常任委員会で審議し、議会全員協議会の議を経て対処し、この結果は、町のホームページ、議会だより等で公表します。

にちなん議会だより　平成24年４月発行　No.127

3月議会審議結果と議員ごとの賛否内訳

※村上正広議長は議事進行を行うため、賛否の表明はしません。ただし、採決で賛否が同数となった場合は「議長裁決」という形で賛否表明をします。

賛成＝○　　反対＝×

議案名	結果	山本芳昭	三上惇二	古都勝人	福田稔	久代安敏	荒木博	坪倉勝幸	長谷川篤	古都久志	藤原泰則	恵比奈礼子	村上正広
日南町 条例の一部改正													
地域活性化支援センターの設置及び管理に関する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	－
職員の給与に関する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	－
税条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	－
集会所の設置及び管理に関する条例	可決	○	○	○	○	×	○	○	欠	○	○	○	－
郷土資料館の設置及び管理に関する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	－
隣保館の設置及び管理に関する条例	可決	○	○	○	○	×	○	○	欠	○	○	○	－
介護保険条例	可決	○	○	○	○	×	○	○	欠	○	○	○	－
町営住宅設置及び管理に関する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	－
消防団条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	－
非常勤消防団員に係る退職報奨金の支給に関する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	－
平成23年度 日南町補正予算													
一般会計（第8号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	－
国民健康保険特別会計（第3号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	－
簡易水道事業特別会計（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	－
農業集落排水事業特別会計（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	－
介護保険特別会計（第3号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	－
介護サービス事業特別会計（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	－
後期高齢者医療特別会計（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	－
病院事業会計（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	－
一般会計（第9号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	－
平成24年度 日南町予算の認定													
一般会計	認定	○	○	○	○	×	○	○	欠	○	○	○	－
国民健康保険特別会計	認定	○	○	○	○	×	○	○	欠	○	○	○	－
簡易水道事業特別会計	認定	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	－
農業集落排水事業特別会計	認定	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	－
介護保険特別会計	認定	○	○	○	○	×	○	○	欠	○	○	○	－
介護サービス事業特別会計	認定	○	○	○	○	×	○	○	欠	○	○	○	－
後期高齢者医療特別会計	認定	○	○	○	○	×	○	○	欠	○	○	○	－
病院事業会計	認定	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	－
その他の議案													
日南町過疎地域自立促進計画の一部変更	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	－
公の施設に係る指定管理者の指定（高齢者生産活動センター）	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	－
〃（ふるさと日南邑）	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	－
〃（木竹共同加工施設）	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	－
町道の路線認定	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	－
日南町と鳥取県との間の研修に関する事務の委託	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	－

長谷川篤議員は、病気療養中につき本会議は全て欠席しました。

内閣総理大臣ほか関係大臣に意見書を提出しました

「こころの健康を守り推進する基本法(仮称)」の法制化を求める意見書(案)

いま国民の「こころ」は深刻な状況にある。平成10年から毎年3万人以上の人々が自死によって命をなくしており、また平成17年には300万人以上、つまり40人に1人以上の人々が精神科を受診し、今も増加傾向が続いている。

厚生労働省は、これまで「4大疾病」と位置づけて重点的に対策に取り組んできた「ガン、脳卒中、心臓病、糖尿病」に精神疾患を加えて「5大疾病」とする方針を決めた。ちなみに糖尿病患者237万人、ガン患者152万人に対して、精神疾患患者は323万人に上り、この点でも重点対策が不可欠と判断された。

平成22年4月から、「こころの健康政策構想会議」が設立され、精神医療改革、精神保健改革、家族支援の三つを軸として、国民すべてを対象とした、こころの健康についての総合的、長期的な政策を保障する「こころの健康を守り推進する基本法（仮称）」の制定を強く求めている。

よって日南町議会は、国会及び政府に対し「こころの健康を守り推進する基本法（仮称）」の制定を強く求めるものである。

陳情の審査結果

提出のあった陳情は、３月定例議会の本会議で審議した結果、次のとおり決定しました。

件　　名	提　出　者	審　査　意　見	結　果
「こころの健康を守り推進する基本法（仮称）」の法制化を求める意見書提出に関する陳情書	鳥取県精神障害者家族会連合会 会長　濵﨑　智熙	毎年３万人以上が自死によって命を亡くしているように、精神疾患についての対策は急務である。よって国民すべてを対象とした、こころの健康についての総合的、長期的な政策を保障する基本法の制定の願意は妥当である。	採　択 (全員賛成)
公的年金の引き下げに反対する意見書提出を求める陳情	全日本年金者組合 鳥取県西部支部 支部長　松本　正孝	現在支給されている年金額は、平成11年から13年までの間に物価が下落したにもかかわらず年金額を特例的に据え置いた影響で、本来の水準よりも2.5％高くなっているものであるが、これを解消することは、年金財政の改善と世代間の公平を図る意義がある。よって、年金額の引き下げに反対する陳情には賛成できない。	不採択 (賛成少数)
高性能林業機械群について第一期鳥取県緑の産業再生プロジェクト事業と同様の補助額の上乗せをお願いいたします	日南町木材生産事業協同組合 理事長　浅川　三郎	高性能林業機械群の導入を図るために、第一期同様の上乗せ助成は妥当である。但し、この事業により更なる作業効率の向上と雇用拡大、施業単価の引き下げ等も実現されたい。	採　択 (全員賛成)

知ってください 議会のことを

第４回　議員発議条例について

議会の権能の一つに、「政策決定機能」があります。これは町全体の意志の決定をすることで条例の制定改廃、予算の議決などです。

これまで、日本の政治風土の中では、首長が提案する議案を議決するという形が一般的でしたが、受動的な権限行使や要望にとどまらず、住民の意思を代表して、積極的に政策の立案、決定にあたることが求められています。

日南町議会でも、後記の議員発議条例が制定されています。条例の発案は議員と委員会にあります。議員の発案は議員定数の１／12以上の賛成者（日南町では２名）の連署をもって発案できます。委員会が提出する場合は委員会の議決を経て委員長が提出します。

条例の種類によっては、直接住民に関係なくても、行政が最小の経費で最大の効果を上げられるかどうか、また強制力をもって住民の権利を制限し義務を課するものもあります。したがって、発案を行うには、目的の明確化、住民の賛同、越権や違法性、現行条例との関係、財政状況との関係、表現など色々な調査や検討が必要になります。

健全な二元代表制を実現するためには、議会は条例制定の働きを強化して行くことが必要と言われています。１９９９年の地方自治法の改正の「地方分権推進一括法」以降の地域社会では、その権能を生かせるかどうかで地域の盛衰に大きな影響を及ぼすと考えられており、行政需要の多様化・高度化の中で、行政の行動様式である「条例」の重要性を考えていかなければなりません。現実は、条例制定にともなう事務は非常に専門化しており、日頃からの議員活動にあわせて相当に勉強が必要となります。

（古都勝人　記）

（最近の発議）

平成23年６月
①議員報酬を引き続き減じる条例の一部改正

平成23年12月
①日南町再生可能エネルギー利用促進条例
②議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正
③日南町いきいき定住促進条例の一部改正

平成24年３月
①日南町総合計画策定条例制定
②日南町議会議員政治倫理条例の一部改正

編集後記

町民のみなさんもよく国会の予算委員会のテレビ中継を見ておられると思いますが、どんな感想をお持ちでしょうか。

私たち日南町議会もさらなる情報公開にむけて一歩前へふみ出しました。今回の予算審査のテレビ放送もその一つです。しかし生放送となりますと、つい身構えてしまいがちでなかなか自然体とはいかなくなりますがその一方ではよい意味での緊張感を持って審査に臨むことができると思います。

みなさんのご感想はいかがでしょうか、ご意見をお待ちしています。

次号からは、議会改革の取り組みを掲載していきます。

荒木　記

議会広報調査特別委員会
委員長　古都　久志
副委員長　藤原　泰則
委　員　山本　芳昭
〃　荒木　博
〃　惠比奈礼子

にちなん

平成24年７月発行　第128号

議会だより

おもな内容

６月定例会…… 2ページ
予算審査特別委員会の審査意見に対する取り組み状況…… 4ページ
一般質問（５名）…… 6ページ

発行／日南町議会　〒689－5292　鳥取県日野郡日南町霞800　TEL（0859）82－1900
編集／議会広報調査特別委員会　　印刷／富士印刷有限会社

メガソーラー

6月定例会
6月19日～6月22日

定例議会が6月19日から22日までの4日間の会期で開催されました。
初日の一般質問では、5人の議員が登壇し執行部の所信を問いました。
執行部から提案された条例の一部改正や一般会計及び病院事業会計の補正予算等全議案を原案通り可決しました。
また、最終日には陳情審査と国への意見書を決議し閉会しました。
初日の一般質問で３人の議員がメガソーラー発電計画の進捗状況を町長に問い質しました。
この時の町長の答弁では出て来なかった「電線容量等」の具体的内容が、翌日の新聞に掲載され、町長は、その報道を受けて本会議で改めて説明しました。
執行部は統一見解をもって、議会答弁を通じ町民に向けて優しく、詳しく説明するべきであります。
要は、中国電力への申請の回答として、電線容量が足らないので、旧石見東小での日南町としてのメガソーラーの建設は可能だが、「ソーラーウェイ社」によるものは規模が大きすぎて無理。
ソーラーウェイ社の発電は、規模を縮小してやるのか、日南町から撤退するのかは、ソーラーウェイ社次第ということです。
進出協定を結んで、日南町の活性化に多少なりとも寄与すると期待された「民間企業によるメガソーラー発電」の計画が7ヵ月余りで頓挫ということになり、改めて残土処分場の有効利用を再々検討しなくてはなりません。

審議結果と議員ごとの賛否

賛成＝○　反対＝×

議案名	結果	山本芳昭	三上惇二	古都勝人	福田稔	久代安敏	荒木博	坪倉勝幸	長谷川篤	古都久志	藤原泰則	恵比奈礼子	村上正広
日南町 条例の一部改正													
住民基本台帳法の一部を改正する法律等の施行に伴う関係条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
日南町特別医療費助成条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
平成24年度 日南町補正予算													
一般会計（第２号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
病院事業会計（第１号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
その他の議案													
鳥取県後期高齢者医療広域連合規約の変更に関する協議について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－

※村上正広議長は議事進行を行うため、賛否の表明はしません。ただし、採決で賛否が同数となった場合は「議長裁決」という形で賛否表明をします。

どうなるの？

議決したおもなもの

平成24年度　補正予算

一般会計5,332万３千円の増額

- 議会改革先進事例の調査　75万３千円
- 古事記編さん1300年記念事業　35万４千円
- 井上靖記念館トイレ改築工事　254万７千円
  （地元からの陳情を採択したもの）
- グループホーム夜間世話人配置　20万円
- にちなん保育園にエアコン（２台）設置ほか　100万３千円
- 21世紀水田農業確立対策事業　△136万７千円
- 日南ブロイラー鶏舎屋根修繕　123万９千円
- 全国和牛能力共進会出品者報償費　12万円
- ゆきんこ村研修棟修繕　237万４千円
- 高性能林業機械の導入　3,980万円
- 丸山橋架け替え負担金の増　591万６千円

病院会計　630万円の増額

- 超音波診断装置の購入　630万円

条例の一部改正等

鳥取県後期高齢者医療広域連合規約の変更に関する協議

外国人登録制度が廃止されることになり、規約を変更するもの。

住民基本台帳法の一部を改正する法律等の施行に伴う関係条例の一部改正

外国人住民の利便の増進等を目的として、外国人住民を住民基本台帳法の適用対象に加える。

〔改正する条例〕

ア　日南町住民基本台帳カード利用に関する条例
イ　日南町印鑑条例
ウ　日南町手数料条例
エ　日南町国民健康保険条例

日南町特別医療費助成条例の一部改正

税制改正で年少扶養控除が廃止されたことにより、所得税が課されるひとり親家庭に対し、従来どおり特別医療費の助成を行うように改正する。

５月10日臨時会

一般会計補正予算

暴風被害復旧対策事業補助金　227万４千円

条例の一部改正

日南町税条例の一部改正

年金所得者の寡婦（寡夫）控除に係る申告手続きの簡素化などの改正。

日南町国民健康保険税条例の一部改正

医療費分の税率の改正、東日本大震災に係る被災居住用財産の敷地に係る譲渡期限を延長する。

教育委員の任命同意

２名の教育委員の任命に同意した。

井上　輝之氏（任期 平成28年５月13日）
川上絵里子氏（任期 平成25年５月13日）

財産の取得

町営バス２台購入

中型ディーゼルバスを２台取得
3,381万円（消費税込み）

意見に対する取組み状況

平成24年度の予算に対して「予算審査特別委員会」では、以下の事業に対して意見を付して可決しましたが、その後の取り組み状況について、６月22日の全員協議会で報告がありました。
議会は、今後も執行状況をしっかり監視・監督していきます。

事　業　名	委員会審査意見	担当課	取り組み状況
地域間交流施設管理事業	施設全体が地域の情報発信と交流の場としての機能が発揮できるよう、設置目的に則した運用をされたい。	総務課	「ＮＰＯ法人つなで」に使用を許可。無料休憩室は、毎日８時から18時まで開放、交流の場としての機能を活かせるようにしている。
町有財産整備管理事務	町有建物の発熱・電源の確保にあたっては、再生可能エネルギーの導入について検討し、実現されたい。	総務課	公共施設への太陽光発電設備・蓄電池の導入を計画策定し、財源となる「再生可能エネルギー等導入推進基金」の活用を申請をしていく。
防災対策事業	県や西部市町村との連携を図るとともに、町内の実情に則した防災体制や危機管理について検討され、より有効な防災計画や避難計画を再構築されたい。 避難所に指定されている集会所などの改修、整備については、避難所の立地、構造などについても精査、検討のうえ取り組まれたい。	総務課	町の地域防災計画は、県の地域防災計画見直しとの整合性を図りながら見直しを行う方針だが、国の原子力災害対策特別措置法の改正が遅れており、県の作業も進められない状況。情報提供があった部分から見直しに着手する予定である。原発編の計画については、西部町村での方向性を踏まえ検討していく。 避難所改修補助は、７月中旬を目途に、審査・補助決定を行う。審査は、立地等総合的に精査し、地域との協議の上取り組む予定である。
地理情報システム	行政や町づくりの中に活かされるよう、早急に利活用体系を構築されたい。	企画課	現在の活用は、農地及び森林の位置・形状確認、農政、森林施業、町有林台帳管理、Ｊ―ＶＥＲの図面管理、ゴミ不法投棄の位置確認、町有財産の位置・形状確認である。全体として、不完全な部分があり、業務の参考システムとして活用したい。
住民参画町づくり事業	集落支援員とあわせてアドバイザーの効果的な運用に努められたい。	企画課	アドバイザーは、古事記編纂1300年関連事業を中心に、まちづくり協議会の活動支援・アドバイスを行っている。 集落支援員は、まちづくり協議会の事業計画に沿って、事業の企画イベント準備、独居世帯マップづくり、特産品販売等にたずさわっている。
観光振興対策事業	まんが王国とっとり建国記念事業、第30回地域づくり団体全国交流研修会、古事記編纂1300年関連事業、食のバザールなど本町の魅力を発信する機会とし、多く集客できるよう企画、取り組みをされたい。	企画課	まんが王国とっとり建国記念事業　10月13日～10月21日（９日間）第30回地域づくり団体全国交流研究会　９月29日～30日 古事記編纂1300年関連事業（７月14日講演会ほか） にちなん食のバザール事業　６月３日、９月２日、10月20日～21日、12月２日
新エネルギー推進事業	執行にあたっては、採算性などについて十分調査、検討のうえ情報開示し、町民の理解のもと進まれたい。㈱ソーラーウェイへの支援について、事業計画を確認のうえ取り組まれたい。	住民課	３月３日再生エネルギーパネルフォーラムの開催。３月18日生山自治会地元説明会、５月15日神戸上（東ノ原）地元説明会、５月22日及び６月21日神戸上現地確認。

予算審査特別委員会の審査

事　業　名	委員会審査意見	担当課	取り組み状況
社会福祉事業	関係者の理解を求められ、シルバー人材センターを社会福祉協議会に編入することを24年度中に実現されたい。	福祉保健課	シルバー人材センター理事会では、町の提案について前向きに進めていく方向となり、定期総会においても前向きに検討していく事になっている。社会福祉協議会にも協議中である。
にちなんブランド化促進事業	町内産品の高付加価値を推進されるとともに公社の取り組み強化を促され、実をあげられたい。	農林課	公社と連携し、新規販路開拓、イベント参加で「日南という地域ブランド」を目指したい。絶対量が少ない加工品は、「隙間を狙う」戦略を一緒に検討していきたい。
山村振興一般対策事務	イチイ荘の改修工事実施にあたっては、ニーズを把握され、今後の利用形態を検討され、情報開示のうえ取り組まれたい。	農林課	将来的な宿泊需要、施設活用等指定管理者の意見を聞きながら検討していきたい。
国土調査事業	国土調査事業の推進を図ることは、町職員で対応すべきであり、早急に体制を整えられたい。	建設課	土地改良事業団体連合会職員の指導のもとに職員で対応ができるようスキルアップを図っている。
道路維持管理事業	除雪について、24年度作業開始までに適正な委託料を追求されるとともに、委託形態別に均一化するべきである。 県道の維持管理は、再委託業者任せにならないよう、管理体制を確立して対処されたい。	建設課	除雪は、鳥取県・日野郡３町で平成23年度の状況を踏まえ協議中。維持管理は、工程表等で確認し、今後定期的に県・町・請負業者で調整を図っていきたい。
郷土資料文化財保護対策事業	町民の歴史、文化意識の向上につながるような取り組みをされたい。特に電子データについては、広く情報提供され、町内外に本町の郷土資料を発信されたい。	教育課	文化財発掘調査の分析処理など郷土資料館を中心として活用するとともに、毎月古文書解読ワークショップを開催している。電子データの町ホームページアップについては、個人情報を多く含むことから難しい。データ公開は、８月～９月中の端末設置を目途に作業中である。
総合文化センター管理事務	さつきホールの照明設備の更新は、過剰な投資にならないよう留意するとともに、２ヵ年分を一括して入札に付するなど経費節減に努められたい。	教育課	２ヵ年分を一括して発注できるようその方策を検討中である。
文化振興企画運営事業	社会教育の推進や町民文化の向上・発展のためにも、日南町文化協会の活動が活発になるよう行政との連携や支援を充実されたい。	教育課	日常的に町民の目に触れる作品発表の場を確保し、文化協会の活動の活発化と創作活動への意欲化を図っている。
簡易水道事業特別会計	生山・多里地区の簡易水道水が取水の不具合により濁り、給水や住民生活に影響がでる心配がある、安心・安全な生活環境を確保するためにも抜本的な改善に取り組まれたい。	建設課	生山地区については、河川内伐採直後の大雨によるものと思われるため、県に伐採時期等を考慮してもらうように要請している。多里地区については、取水パイプが流失したものであるため、流失しないような工法を検討中である。 現在、両地区ともに水質は安定している。

一般質問 問と答

古都久志議員

問 農業の安定的継続と後継者難の解消を

答 農林部局と連携を図り農政の繁栄に努めたい

問 本町の農業

①農業の現状をどのように捉えているのか。
②今後の農業のあるべき姿をどのように考えているのか。
③後継者難の解消と農業の安定的継続のため、法人経営を積極的に進めていくべきと考えるがどうか。
④地域の農業施設の維持管理が、人口減と高齢化で互助的な従来のやり方では機能しなくなっている。草刈等の維持管理労力の低減に対応した、用排水路の暗渠化を含めた大区画化等の圃場改良が改めて必要と考えるが。
⑤各地域ごとの将来ビジョンを町が示し、農地プランの取りまとめを主導して行くべきと考えるが。
⑥日南高原米の販路拡大に、先駆的取り組みで実績を上げておられるアップファーム等との連携を考えてはどうか。

答 増原町長

①農家の高齢化に伴い、各地域における担い手及び経営体の育成が急務であり、規模拡大、集落営農・法人化方式による農地の有効利用が必要である。
②今後、農地利用の再編成と適正な流動化、担い手の育成等、農業者の公的代表機関として、農林部局との連携を図りながら町農政の繁栄に努めていきたい。
③社会的信用力、経営の継続化、経営管理の強化等の各種メリットも生まれることから、個人の認定農業者等の担い手対策と連動して推進していく必要があると認識している。
④高齢農家の増加や農地の流動化に伴い、既存の仕組みでは水路等農業施設の維持管理が困難になるケースが生じてくると予測している。農業委員会としても様々な機会において、公的代表機関として農業者の意見を汲み上げ、必要に応じて建議等により要望を行っていきたい。
⑤関係機関が連携、情報を共有し、また農家の意向を踏まえ、各地域が抱える課題等について対応していきたい。
⑥にちなん産米のレベルアップに相乗効果を期待している。

共同で草刈作業

町政のここが聞きたい

問 庁舎の屋根で太陽光発電を

答 引き続き環境省の事業に要望する

山本芳昭議員

問 新エネルギー推進事業

①メガソーラー発電所の進捗状況は。
②公共施設に太陽光発電施設を設置してはどうか。
（庁舎、小中学校等）

役場庁舎屋根

答 増原町長

①中国電力に提出している連携検討申込書に係る回答は、6月下旬から7月上旬になる見込みである。ただし、同社からは系統の空き容量が少なくソーラーウェイ株式会社の計画分との全量連係は困難との内報があり、全体計画の見直しを実施中である。
②平成24年度から平成28年度までの5年間、環境省による「再生可能エネルギー等導入推進基金事業」が実施されることになった。本年度、鳥取県は不採択となったが、次年度も再要望するとのことであり、本町もその計画において、公共施設における太陽光発電設備の設置を要望している。

問 「日南町中心地域整備構想住宅ゾーン検討協議会にかかる意見について」の報告書

①既存施設の移転を前提に整備計画を検討されているが、町からの移転を勧められるのか。
②日南町中心地域整備構想（概要版　平成22年3月11日付）には、健康増進施設の整備区域が設定されているが、平成23年度大田原地区全体のゾーン構成には設定されないのか。
③整備予定の施設は、どのような方式を考えているのか。

答 増原町長

①既存施設の移転を前提としたものではない。
②当面、健康増進施設の整備区域設定は行わない。
③整備手法については、検討中である。

大田原地区

問 生産物・加工品の販売体制は

答 販売拠点の整備を検討する

古都勝人議員

問 生産物、加工品の販売体制

①現況はどの様な状況か。
②町内の生産物、加工品の販売体制のさらなる整備は検討されていないか。
③新たな産品開発の状況は。
④関係機関との連携状況はどうか。

答 増原町長

①主産品の米は、ＪＡ販売と農家直販、野菜についてはほぼＪＡ販売。加工品は、事業者個々の販売、日南町地域振興公社による委託販売も増加している。
②中心地域整備構想の中で、商業ゾーン検討協議会で、町内販売拠点の整備を検討する。
③主力農産物の生産振興に引き続き努める。また、有利な制度を活用し、農家の主体的な取り組みを期待する。
④引き続き、ＪＡ、商工会、県等の関係機関と総合的に連携して進める。

問 人口の減少

①過疎高齢化が一段と進んでいるが、どの様に認識されているか。
②町の人口の激減が想定されるが、独自の対応を検討されているか。

答 増原町長

①平成23年度の社会動態による人口減が2人と、近年に比して激減している。また、施策の効果等が一定程度あると思うが、今後注視していきたい。
②引き続き具体的に施策の展開を図りたい。

問 再生可能エネルギー

①メガソーラーの進捗状況は。
②発電以外の取り組み状況は。

答 増原町長

①（山本芳昭議員への答弁と同じ）
②急速充電器の設置工事は、7月に発注予定である。また、本町における再生エネルギー施策の促進には、系統の整備が必須であり国や県にそのインフラ整備を要望するなどし、日南町再生可能エネルギー利用促進条例の理念を追求していきたい。

問 子育支援センターの進捗状況は

答 増原町長

建築工事設計監理業務の委託業者が決定し、子育てサークル等関係者と意見交換を行い設計協議を進めている。また、8月中旬までに詳細設計をまとめる予定である。

町政のここが聞きたい

問 専任の観光担当者を配置する考えは

答 現状の体制で対応していきたい

藤原泰則議員

問 活性化に向けて観光振興に取り組んでいるが、企画課内にて担当者（現在は他の業務を兼務している）はいるが、専任の観光担当者を配置する考えはないのか。

①観光案内所と特産品販売品の展示（ディスプレー）交流人口の増加と経済効果。
雇用対策にもなると思うが、いかに。
②現在のＩＴルームを交流ホールか休憩ロビーに移して、観光案内所と特産品（加工品関連）展示（ディスプレー）の施設に変えたらと提案したいが、町長の考えは。
なお、ＩＴルームの月別利用実績の提示をされたい。（平成23年度分）

答 増原町長

①観光案内業務及び特産品販売展示についてそれぞれ対応しており、当面、現状の体制で対応していきたい。
②ＩＴルームは、現在の場所の方が利用しやすいと思う。特産品展示についても、総合文化センターエントランスホールを活用した展示販売を継続したい。

古事記ゆかりの地イベント
（阿毘縁ゆきんこ村）

問 3月定例議会一般質問で指定管理施設の「雨漏り修理」について、早急に対処すると答弁であったがその後の進捗状況は。

①フラワーセンター（雨漏りと維持管理費を含む）指定管理の募集に伴う結果説明。
②日野上高齢者センター（雨漏り）
③イチイ荘の改修の進捗状況は。
設計図面があれば提示されたい。
客室の追加工事と聞いているが、運用方法と管理体制は。
④石見地域振興センター（雨漏り）

答 増原町長

①指定管理者募集を平成24年1月、2月と2回実施したが、応募者はなかった。
②全体的に雨漏れ対策を実施したい。
③現在、設計業者と協議設計中である。
④部分的に防水対策を実施する。

修繕が必要となった高齢者生産活動センター（矢戸）

問 原発再稼働に対する見解は

答 住民が納得できる安全確保のうえで判断すべき

久代安敏議員

問 原発と再生可能エネルギー

①大飯原発３・４号機の再稼動が秒読みといわれている。島根原発の再稼動にも通底しかねないが、政府の再稼動方針に対する見解を。
②町内２箇所のメガソーラー発電施設建設計画の進捗状況はどうなっているか。公表されている買取単価を受けて、経営収支試算を再度明らかに。
③小水力・マイクロ水力発電の調査研究は進んでいるか。

答 増原町長

①周辺住民の理解が得られる安全性を確保したうえで、再稼働について判断すべきと考える。
②６月下旬から７月上旬予定の中国電力からの回答内容を精査したうえで進めていきたい。
③本町の系統の空き容量が非常に少ないということが明らかになり、現状での再生エネルギー施策の促進は極めて困難な状態である。今後も調査研究をしていきたい。

問 人権センター

①４月から「日南町人権センター」が開設されたが、その事業内容は広く町民に開かれたものとなっているか。
②４月10日に、生山駅トイレで発見された「落書き」と、部落差別の実態との因果関係をどのように認識しているか。今後どのように対応されようとしているのか。
③住宅新築資金貸付事業の滞納の実態と、回収対策について明らかに。

答 増原町長

①ふれあい人権講座等の事業内容を人権センターだよりやホームページなどで広報に努めている。
②内容が部落差別と認識している。小地域懇談会等において、差別解消に向けた取り組みを行っていきたい。
③平成24年度へ繰り越した滞納は８件の１千２百万円であり、定期的に電話や訪問による督促徴収に努めている。

問 社会福祉法人・日南福祉会の経営

介護保険事業全般を担い、福祉施設の指定管理に指定している日南福祉会が、昨年単年度決算が赤字となったとの情報があるが、詳しい決算状況と町としての今後の方針を明らかに。

答 増原町長

平成23年度決算において、支出超過となっている。日南福祉会に、引き続き町内の介護サービス提供事業者として役割を担っていただく。

問 住宅リフォーム助成制度を

建築不況が続く中、中小零細建築業者の廃業・失業が相次ぎ、職人さんも減少している。町内業者への経済波及効果が期待できる住宅リフォーム助成に日南町も踏み出すべきだと考えるが。

答 増原町長

住宅リフォームについての一般的な助成は考えていない。

内閣総理大臣ほか関係大臣に意見書を提出しました

義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書

我が国は、OECD諸国に比べて、1学級当たりの児童生徒数や教員1人当たりの児童生徒数が多くなっています。一人ひとりの子どもに丁寧な対応を行うためには、ひとクラスの学級規模を引き下げる必要があります。文部科学省が実施した「今後の学級編制及び教職員定数に関する国民からの意見募集」の結果では、保護者も30人以下学級を望んでいることは明らかであります。また、新しい学習指導要領が本格的に始まり、授業時数や指導内容が増加します。このような中で、鳥取県は全国に先駆けて全学級35人学級を実現しました。しかし、財政負担は大きく、国の予算化が望まれます。

子どもたちが全国どこに住んでいても、機会均等に一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請です。しかし、教育予算について、GDPに占める教育費の割合は、OECD加盟国（28カ国）の中で日本は最下位となっています。また、三位一体改革により、義務教育費国庫負担制度の国負担割合は２分の１から３分の１に引き下げられ、自治体財政を圧迫しています。

将来を担い、社会の基盤づくりにつながる子どもたちへの教育は極めて重要です。こうした観点から平成25年度政府の予算編成において下記事項の実現について、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出します。

記

１．ゆたかな教育環境を整備するため、30人以下学級を推進すること。

２．教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに国負担割合を2分の1に復元すること。

陳情の審査結果

提出のあった陳情は、６月定例議会の本会議で審議した結果、次のとおり決定しました。

件　　名	提　出　者	審　査　意　見	結　果
年金2.5％削減法案撤回の意見書提出を求める陳情	全日本年金者組合 鳥取県西部支部 支部長　松本　正孝	現在支給されている年金額は、平成11年から13年までの間に物価が下落したにもかかわらず年金額を特例的に据え置いた影響で、本来の水準よりも2.5％高くなっているものであるが、これを解消することは、年金財政の改善と世代間の公平性を図る意義がある。よって、年金額の引き下げに反対する陳情には賛成できない。	不採択 （賛成少数）
2013年度国家予算編成において、教育予算拡充を求める陳情書	鳥取県教職員組合 西部支部 支部長　金本　仁	国づくりの根幹をなす教育に関して、教育水準向上のための国の教育予算の拡充は、当然に必要と考える。	採択 （全員賛成）
最低賃金の引き上げと安定雇用の創出、中小企業支援策の拡充を求める「意見書」採択の陳情	鳥取県労働組合総連合 議長　田中　暁	最低賃金の引き上げにより生活の安定を求める趣旨は理解できるが、現下の経済構造では中小企業のみの支援や最低賃金の引き上げは困難と考える。	不採択 （賛成少数）

議会改革先進事例の調査へ

議会改革に関する調査特別委員会では、議会改革の先進事例を調査するために、6月27日から29日にかけて北海道福島町と栗山町へ行きました。

早くから議会基本条例を制定するなど、両町の議会活性化への取り組みは全国的にも有名です。ホームページではわからないことも、ぜひ生の声で聞いてみたいという強い思いから出かけていくことにしました。

この調査にあたって、委員会で事前に資料をもとに勉強会を持ってから臨んだので、当日は限られた時間を有効に使い、有意義な調査ができました。

両町のこれまでの歩みは、日南町議会の取り組みと同じような内容もあり、議会基本条例こそまだ制定してはいませんが、日南町議会も思った以上に進んだ取り組みをしているのだということがわかりました。

先進的な取り組みとしては、傍聴者が会議で意見を述べることができるようにして、町民が議会に直接参画できるようにしたり、議会モニターや議会サポーターを設置して、議会の活性化と政策立案能力の向上に努力されていました。

また、本会議の討論交互の原則廃止や委員会での討議の時間の設定など、まだ試行錯誤の段階でしたが、議員同士が議論を深めていくための取り組みがなされていました。

「議会改革の目的は、より良い政策をつくること。そのためにこれでよしとせず、たゆみなく改革を続けていかなくてはならない。」栗山町議会議長の言葉ですが、私たちも同じ思いです。

議員全員が行政調査報告のレポートを提出し、それをもとに検討を重ね、さらに開かれた議会へと進化していきます。

福島町議会

栗山町議会

平成23年度議会の活動状況

平成23年６月に「議会改革に関する調査特別委員会」を設置しました。町民のみなさんから議会に対する意見を聞く会を３日間・９会場で行い、いただいた意見や提言をもとに、議会改革の内容を固めています。町民のみなさんが議会に対してどのような反応を示しているかを意識しながら改革項目を具体化しております。議員発議で条例制定２件、条例の一部改正５件を行うなど、積極的な議会活動を展開することができました。今年度から「議会報告会」も行います。日程等決まり次第お知らせします。町民のみなさんの声を町政に反映させるための効果的な活用の場となるようにしていきますので、みなさんの参加をお待ちしております。

１．会議状況

平成23年度			
区　分	回数	会期日数	開催日数
定例会	4	57	14
臨時会	4	4	4
議会運営委員会	24		24
常任委員会	27		27
議会広報調査特別委員会	13		13
決算審査特別委員会	2		2
予算審査特別委員会	7		7
全員協議会	17		17
議会改革に関する調査特別委員会	10		10

平成22年度			
区　分	回数	会期日数	開催日数
定例会	4	41	14
臨時会	5	5	5
議会運営委員会	19		19
常任委員会	23		23
議会広報調査特別委員会	13		13
決算審査特別委員会	3		3
予算審査特別委員会	3		3
全員協議会	18		18

２．付議事件及び議決状況

区　分	総件数	可決	否決	認定	同意	承認	採択	趣旨採択	不採択
予　算	33	32	1						
決　算	11			11					
条　例	27	27							
その他事件	20	14			6				
専決処分	0								
意見書	6	6							
陳　情	18						6	1	11
計	115	79	1	11	6	0	6	1	11

３．議会費の主な執行経費

・議員報酬（12名）　31,237 千円
・議員研修旅費、費用弁償費　944 千円
・議長交際費　43 千円
・議会だより印刷製本費　359 千円
・電話料、郵券料　24 千円
・議事録作成委託料　1,377 千円
・各種負担金　1,204 千円

議会改革の状況報告

今回から「議会改革」の取り組み状況をシリーズで掲載していきます

昨年の6月定例議会にて「議会改革に関する調査特別委員会」（全議員で構成、委員長　福田稔・副委員長　坪倉勝幸）を設置しました。

設置の目的は「地方分権が進む中にあって、本町は経験したことのない過疎少子高齢化の時代を迎えている。町民の付託に応えるため、より町民に開かれた議会が求められるとともに、議会の在り方が問われている。議会の組織や運営、議員活動等について調査検討し、もって議会の活性化に資する。」としています。

既に13回の委員会を開催し、この6月27日から29日には、全議員で北海道の福島町と栗山町への先進地事例の行政調査を行いました。そして、今後とも協議検討し「日南町議会基本条例」として取りまとめる予定であります。現状の「会議規則」「委員会条例」「政治倫理条例・同施行規則」「全員協議会規程」「その他に要綱・内規等」を関連づけ、議員が選挙で変わっても、議会の憲法として「議会改革や町民に開かれた議会の取り組み、議員の資質向上等」が継続されることを、議員に義務付けるものであります。

今までに決定したことと、その目的について

1、傍聴者に議会資料を配布（本会議・委員会）

（目的）　多くの町民の皆さんに本会議や委員会の傍聴に来て頂き、どういう事を議題に話し合っているのかを、よりおわかり頂くために「議員と同じ資料」を配布するものです。

（方法）　H23年9月議会から、議事日程・一般質問答弁要旨は傍聴者全員に配付。議案（予算書・決算書は含まない）、予算、決算の説明資料は10部作成し、傍聴者同士で回して見ていただき、退席の際には、返却をしていただく。（H23・8・24決定）

2、議案の概要をホームページで公開

（目的）　議会が何を審議するために開催されるのかを事前に知って頂き、議案に対する町民の皆さんの意見や、要望、質問を議員を通じて取り上げていくためでもあります。

（方法）　議員に公開した時点で、ホームページで公開をする。（H23・9・29決定）

〈次号に続く〉

編集後記

職員の資質の問題・・町長の答弁によく出てきます。資質とはなんぞや。数学が出来なくても、絵の上手な人はいる。運動が苦手でも、音楽は上手・・・。

いろんな個性を持つ職員においては、何故、自分たちで町を何とかして行こう・・・ということにならないのか。

ここを町長は資質の問題と表現しているのでしょう。

管理職は自らの職務の中に、部下を育てるということが含まれていることの再認識をし、結果については上司たるものが責任を取る。職務と職責を自ら改めて見つめ直して見てください。

古都久志記

議会広報調査特別委員会

委員長　古都　久志
副委員長　藤原　泰則
委員　山本　芳昭
〃　荒木　博
〃　惠比奈礼子

にちなん

平成24年10月発行　第129号

議会だより

わぁーい！今年もたくさん獲れたっ!!

おもな内容

平成23年度決算…… 2ページ
決算審査報告…… 4ページ
一般質問（４名）…… 8ページ
議会報告会のお知らせ……15ページ

発行／日南町議会　〒689－5292　鳥取県日野郡日南町霞800　TEL（0859）82－1900
編集／議会広報調査特別委員会　　印刷／富士印刷有限会社

９月定例会

９月11日～10月１日（21日間）

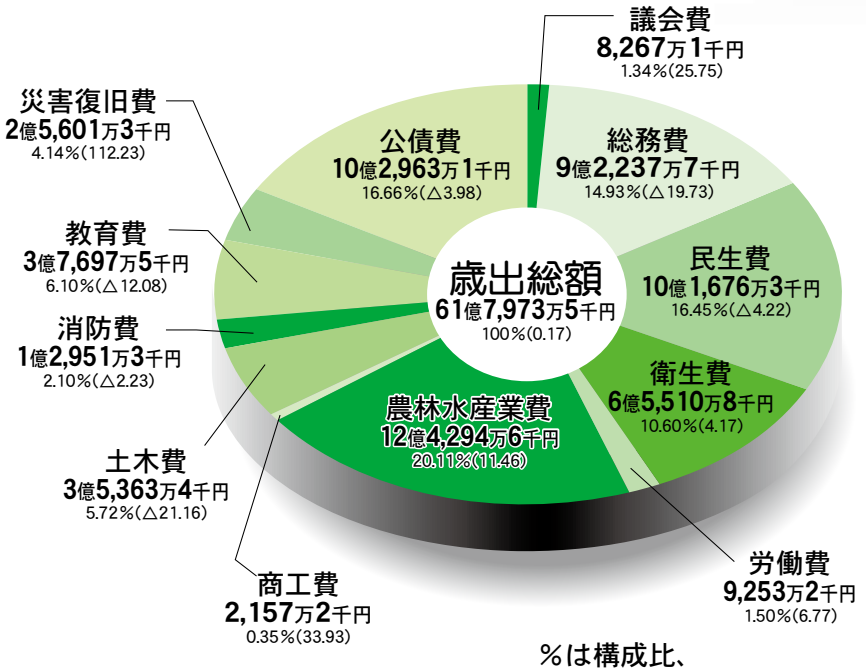
議案を可決

日南中学校線の歩道橋新設工事反対の陳情を採択

９月定例会は、９月11日招集され10月１日までの21日間にわたって、平成23年度会計の決算認定議案、条例の一部改正、平成24年度補正予算等執行部から提案のあった議案を慎重に審議し、全て原案通り可決いたしました。

また、平成24年度当初予算で可決していました一般会計予算のうちの「日南中学校線の歩道橋新設工事」に反対の陳情が地元自治会と小中ＰＴＡから提出され僅差で採択と決定しました。

普通会計歳出



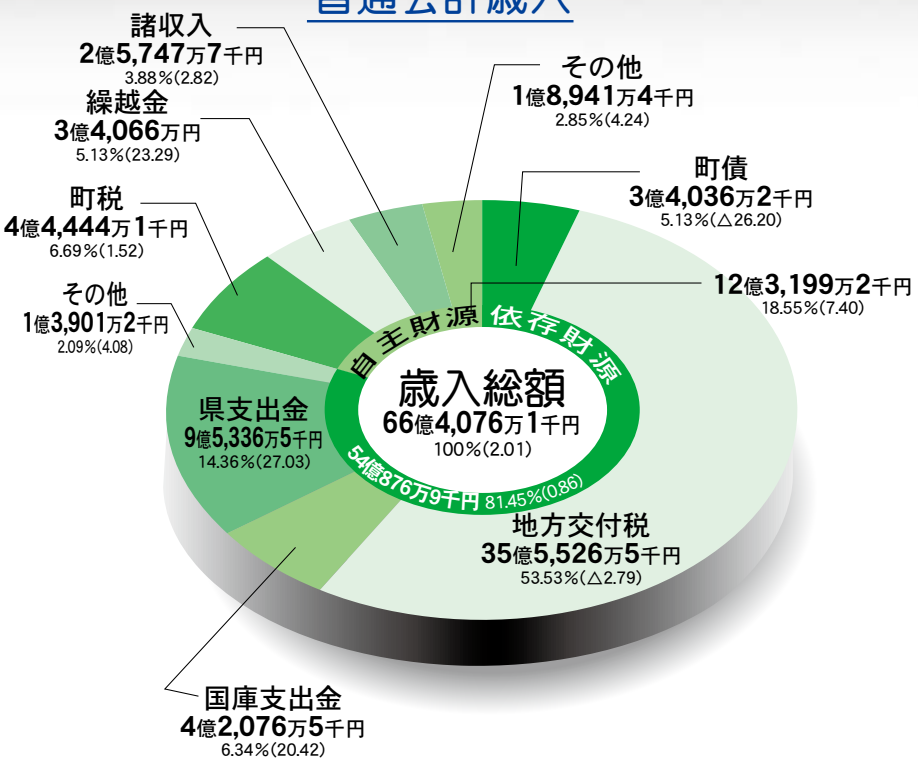
%は構成比、
（　　）の数字は対前年度比

会　　計　　名	決　　算		差引残額	収入未済額（過年度を含む滞納額）
	収入済額	支出済額		
普　通　会　計	66億4,076万1千円	61億7,973万5千円	4億6,102万6千円	3,805万2千円
国民健康保険特別会計	7億4,121万5千円	7億1,701万3千円	2,420万2千円	980万5千円
簡易水道事業特別会計	1億8,345万6千円	1億8,141万6千円	204万0千円	169万7千円
農業集落排水事業特別会計	2億3,410万7千円	2億2,945万4千円	465万3千円	66万0千円
介護保険特別会計	10億4,203万3千円	10億1,151万7千円	3,051万6千円	136万2千円
介護サービス事業特別会計	1億4,452万1千円	1億4,422万1千円	30万0千円	51万2千円
後期高齢者医療特別会計	9,509万7千円	9,507万3千円	2万4千円	8万7千円
合　　計	90億8,119万0千円	85億5,842万9千円	5億2,276万1千円	5,217万5千円

平成23年度

決算認定

普通会計歳入



平成23年度普通会計決算の特徴

①歳入歳出とも、前年度より増加

歳入合計は、前年度比2.01％の増加。
歳出も前年度比0.17％の増加となりました。

②災害復旧費が大幅な増加

一昨年７月の豪雨災害繰越事業、５月の豪雨及び９月の台風12号による災害が影響し、112.23％増加しました。

③農林水産業費・労働費も増加

農林水産業費はトマト選果機導入補助などにより11.46％の増加、労働費は、昨年度からの緊急雇用対策の充実により6.77％の増加となりました。

④教育費は減額

郷土資料館の移転改修工事は皆増でしたが、中学校耐震補強改修工事が皆減となり12.08％の減額となりました。

⑤収入未済額が大幅に増加

前年度に比較して292万4千円も増加しました。

にちなん議会だより　平成24年10月発行　No.129

決算審査特別委員会の審査報告

決算審査特別委員会を設置

平成23年度一般会計をはじめ各会計の審査をするために設置しました。

（委員会は議員全員で構成、委員長：坪倉勝幸議員、副委員長：三上惇二議員）

委員会は議場で行い、生放送と録画放送でその様子を見ていただきました。

９月13日から25日までの間で詳細な審査を行い、その結果、いずれの決算議案も次の意見を付して認定すべきと決定しました。

1．収入未済

町税など一般会計の収入未済額は、３千８０５万１千円で、内訳は、町税１千１４３万５千円、使用料及び手数料９９５万１千円、諸収入１千３１５万３千円などとなっている。日南病院事業会計を合わせた全会計の合計額は、５千９６２万２千円であり、前年度と比較して２９２万４千円増加している。

これまでにも指摘しているが、各部署での情報の共有や連携した取り組みとなっていない。監査委員も指摘されているとおり、全庁の取り組みとして未収金の解消に努力されたい。

2．町有施設の管理

多くの施設が直接管理のほか指定管理や管理委託によって管理運営されているが、施設や備品が破損したままに放置されていたり清掃がされていないなど施設や備品の管理に課題が見られるところがある。町民共有の財産である町有施設の管理には万全を期されたい。

3．企画課の業務

企画課の分掌事務に「政策の立案および総合調整に関すること」「行政全般の連絡調整に関すること」があるが、十分にその事務が遂行されているとはいえない。住民参画のまちづくりのなかで、行政が果たす役割は一つの課だけで完結できることは少なく幅が広い。公民連携や質の高い行政サービスを効率的に行うために、まさに企画力、調整力が大事である。役場の総合力を上げるためにも、企画課の分掌事務、位置づけについて今一度検討されたい。

4．新規コミュニティネットワーク実証事業

買い物支援サービス実証事業が23年度で終了したが、有効な検証や検討がされておらず、事業の定着、拡大に至らなかったことは遺憾である。

今後も、買い物弱者に対する支援方策の検討とこの事業で開発したケーブルテレビ網を活用したシステムの有効利用について検討されたい。

5．環境保全対策事業

生ごみ堆肥化試験事業およびカーボンニュートラル地域資源活用事業（薪の生産販売）は、３年間のふるさと雇用再生特別基金事業として取り組み、23年度で終了した。生ごみ堆肥化事業は、堆肥化する技術の収得は出来たが、事業化出来なかった。また薪の生産販売は、委託業者により継続されることとなったが、カーボンニュートラルの期待できるほどの成果になっていない。雇用の成果はあったが、いずれの事業も委託者任せになっており、町としての関わり、事業化へ向けての工夫、努力がされていない。緊急雇用創出事業臨時特例基金事業で取り組まれた農村環境整備事業では、空き家のデータベース化、不法投棄物の回収をされ一定の成果があったが、不法投棄抑止の取り組みと連携することが出来れば更に良かったと考える。

6．道路維持管理事業

町道の維持管理については、地区ごとに建設業者に

委託しているほか、日常的に臨時職員によるパトロール、小修繕が実施されているが、業者や臨時職員に任せきりになっており担当者の確認がされていない。点検マニュアルの作成や職員が現地を確認するなど適切な維持管理をされたい。

7. 住宅管理事務等

住宅使用料の収入未済が大きく増えている。監査委員が指摘されているが、未収金の回収に努力されたい。また、住宅の管理については入居者に適切な管理を促すとともに修繕についても適切に実施されたい。

「定住促進施設宿泊研修所いわみにし」については、定住希望者に広く情報を発信するなどして利用者の増加を図り有効に運用されたい。

8. 森林保全総合対策事業

事業者の経営悪化により土地、建物使用料が前年度に引き続き収入未済となっている。当該事業者については、起業時に多額の補助金の交付や出資金を出資しているが、補助者、出資者として、また、林業振興のためにも経営改善指導や使用料収納督促を行うべきである。

9. 教育委員会

教育委員会においては、教育関係者などから情報収集され施策を推進しているが、もっと幅広く子供、保護者、住民などからも意見、情報を収集され、より質の高い教育を推進されることを望む。また、「日野高校の在り方を考える協議会」で協議されている日野高校のあり方についても日野郡の高校を守るために中学生や地域が更に魅力を感じられるような高校となるよう、努められたい。

10. 行政運営全般

個別にも述べているが、事務事業の推進にあたって各課が連携されていないところがある。また、現場の実態把握や町民、関係者と十分に協議されていないところがある。事務の効率化は当然であるが、現場の確認、町民や関係者との協議、関係部署との連携など一手間をかけて、町民本意のより質の高い事務や行政サービスを施行されたい。

決算監査意見

平成23年度歳入歳出決算の監査委員意見（要旨）は、次のとおりです。

代表監査委員　石川　賢
監査委員　山本　芳昭

1. 未収金の解消を

町税など全会計の未収金が、不納欠損処分を行ったにもかかわらず、前年度に比較して、２９２万４，０９５円増加した。日南病院事業会計を含めると総額で５千９６２万２，０３８円となっている。

転出、行方不明、生活困窮者の増などによる徴収の困難なケースもかなりあり、未収金回収の難しさを感じるが、自主財源の確保と負担の公平性を図るためには、各部署の一層の徴収努力を求めるとともに全庁の問題として取り組み、未収金の解消に努められたい。

2. 住宅使用料の徴収

住宅使用料の未納額が大幅に増加している。平成21年度は79万６，３１０円であったが、平成22年度は１千３８３万円、平成23年度には２０９万１，６４０円と60万から70万円単位で年々増加している。督促状は出しているがその後の対応が殆どなされていない。

収納業務に対する意識が低いのではないかと考える。入居者には2名の連帯保証人をつけてあるが、この保証人に請求した事実もない。問題意識を持って債権管理を進めていく必要がある。

3. 公共施設の老朽化対策

町内には道路、橋梁、上下水道をはじめとして、庁舎、文化施設、学校、病院等多くの公共施設があるが、中には経年により劣化したものもみられる。全国的にも老朽化による事故が発生し、大きな社会問題となっている。

本町にとっても、これらの維持、管理は近い将来大きな問題になってくるのは明らかである。橋梁については橋梁補修調査設計業務に基づき調査が行われ、平成23年度には５橋について補修調査設計が行われた。

全ての公共施設を現状のまま維持管理することは困難である。年次計画で調査検討を行い、必要度・優先度等を考え、対策をとる必要がある。

4. 住宅修繕

町営住宅の修繕工事が多く行われているが内容を精査してみると「請書」に規定されている費用負担の区分の適用が曖昧である。入居者と町の負担区分を明確に整備すべきではないか。

また、修繕工事にあたって入札や見積書を徴するなど競争の原理が働いていない。緊急を要する修繕工事もあろうが遵守されたい。ボイラー等の取り替えなど大きな工事もかなり発生しているので、年次計画で修繕や更新をはかっていく必要があるのではなかろうか。

平成23年度財政健全化判断比率及び資金不足比率の報告

	平成23年度	平成22年度	早期健全化基準値※1	備　　考
実質赤字比率	－	－	15.0%	一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの。赤字がない場合は「－」を記載。
連結実質赤字比率	－	－	20.0%	すべての会計の赤字や黒字を合算し、全体としての赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの。赤字がない場合は「－」を記載。
実質公債費比率	13.7%	15.7%	25.0%	借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもの。（過去3ヵ年を平均したもの）
将来負担比率	－※2	－	350.0%	一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの。

※1 言わば財政のイエローカードを示す基準で、これを超えると「健全化計画」を策定し、自主改善を図らなければなりません。
※2 将来負担額に対して、充当可能財源が上回ると、将来の負担はないとされます。

会　計　名	平成23年度	経営健全化基準値	備　　考
簡易水道事業会計	－	20.0%	公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すもの。資金不足額がない場合は「－」を記載。
農業集落排水事業会計	－	20.0%	
日南病院事業会計	－	20.0%	

日南町の借金・貯金はどれだけある？

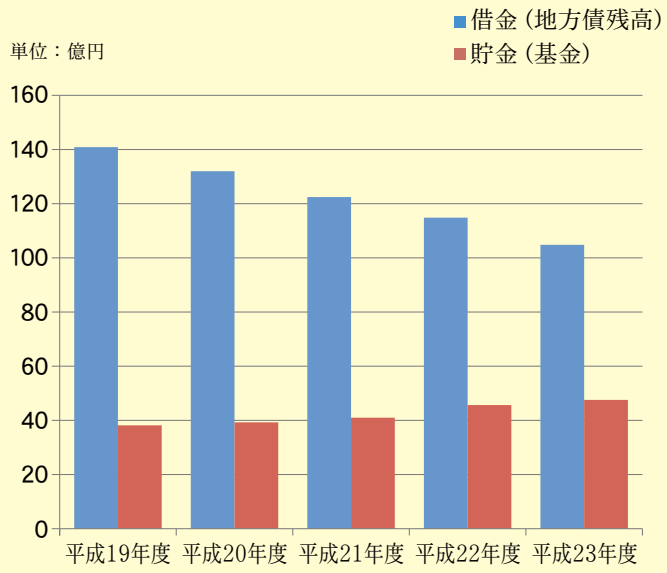
平成23年度末の日南町の借金は、104億8,000万円あります。

貯金（基金）は、47億5,513万円あります。

町民１人あたりで計算すると、借金は1,891,784円です。

町民１人あたりの貯金は858,327円となります。

（人口は平成24年3月31日現在5,540人）



９月議会で議決したおもなもの

平成24年度　補正予算

一般会計　1億6,297万円の増額

・日南町消防団大宮分団消防車更新　1,320万円
・消火栓新設　228万円
・農林業研修生募集（日南町地域振興公社へ委託）　106万円
・空き家住宅修繕（定住支援、２戸分）　60万円
・高齢者センター漏水原因調査、外壁塗装　48万円
・まなび宿ひのかみの電力量計の変更等修繕（町内既存業者・新規起業者等に貸出すため）　183万円
・清掃センター修繕　233万円
・保育園金属製遊具の塗装　44万円
・とっとり発６次産業化総合支援（精米プラント、保冷庫、食味計、販売広告など）　1,877万円
・全国和牛能力共進会補助金等　58万円
・イチイ荘改修に伴う備品購入　172万円
・７月豪雨による耕地災害復旧事業　1,850万円
・　〃　公共土災害復旧事業　2,755万円
・遺跡発掘調査（町道大菅阿毘縁線）　386万円
・文化センター照明設備改良工事　6,478万円

改良予定の照明設備

簡易水道会計　320万円の増額

・日野上簡易水道第２配水池の落雷被害復旧　225万円
・多里簡易水道浄水場の落雷被害復旧　95万円

農業集落排水事業会計　480万円の増額

浄化槽設置希望の増による工事費

病院会計　89万円の増額

・灯油流出事故にかかる水質検査、事故対応手数料

条例の一部改正

日南町の休日を定める条例の一部改正

年末年始の閉庁日を「12月30日から翌年の１月４日までの日」から「12月29日から翌年の１月３日までの日」に改正

日南町個人情報保護条例の一部改正

①個人情報の開示の拡充
　死者の個人情報の開示
②開示請求者
　遺族（死者の相続人等）に開示する
③開示請求できる項目
　診療記録、診療報酬明細書等、検診結果、相談記録、介護保険の認定に関する情報、診療記録等一覧

日南町地域活性化支援センターの設置及び管理に関する条例の一部改正

まなび宿を産業振興を図る施設として活用するために関係条例を改正

まなび宿ひのかみ

日南町指定管理施設の設置及び管理に関する条例の一部改正

イチイ荘、ふるさと日南邑の施設使用料の見直しを図り利用促進を図る。

工事請負契約の締結

日南町子育て支援センター新築工事

工事場所　日南町生山397-1ほか
工事概要　木造平屋建て新築
　建築面積 335.64㎡（101.5坪）
工事予定価格　85,365,000円（消費税込）
契約の相手方　有限会社　大生建設
　代表取締役　川田 嗣男
工　　期　本契約の日から平成25年3月25日

一般質問 問と答

問 どうする、いじめの予防は

答 信頼関係を築き、見守り、情報の収集を

古都久志議員

問 学校におけるいじめについて教育委員会に問う

①いじめによる中学生の自殺についての大津市教育委員会の対応の評価は。
②本町での、いじめの認識、把握は。
③本町での、いじめの予防は。
④本町でいじめの発生があった場合の対処は。
⑤本町における過去のいじめの実態は。

答 内田教育長

①深刻かつ重大ないじめ問題と考える。
②③児童生徒との信頼関係を築き、複数の目で児童生徒を見守り多面的な事実情報の収集も重要と考える。
④迅速、的確な情報収集と事実関係の把握や被害児童生徒・保護者への身体的・精神的危害・圧迫の除去と考える。加害児童生徒には、心理的指導・ケアを含む教育的指導が継続的に必要。
⑤刑法に該当のいじめの報告は、受けていない。

問 教育について町長に問う

①ソフト面での本来の子育て、人材教育での教育委員会との共通認識と日頃の意思疎通はできているのか。
②今後どのような施策を展開しようとしているのか。
③新北の原橋歩道橋の建設計画は、教育委員会やPTA、学校と町長部局が共通認識を持ち具体化すべきであったと考えるが。

答 増原町長

①共通認識は出来ている。
②教育委員会における教育施策を基本としている。
③歩行者の安全な通行を優先的に考えるという共通認識で進めてきたことをご理解頂きたい。

問 メガソーラー

①下石見の計画は中止になったが、町内に適当な候補地があれば進出したいとの事であったが、見通しは。
②あるとすれば、中電との連系において問題の無いことが確認されているのか。

答 増原町長

①新たな候補地として旧阿毘縁小学校の跡地を選定。その実現性を探る。
②予備申請を行わないことには、系統連系に関する問題の有無はつかめない。

問 買い物支援

①買い物支援に対する町長の認識は。
②先の試験的な取り組みの検証はしているのか。
③次のステップが頓挫しているが何故か。
④今後どの様にしようとしているのか。

答 増原町長

①事業者の動きと共に、今後も検討していく。
②商品構成の不揃いや現物を見て買いたいという希望に答えられず、利用が延びなかった。
③高齢者の食に関するワークショップ等、検討を続けている。
④移動販売支援制度の活用を模索する。

問 オロチ

オロチの役員に森林組合の関係者がいなくなり、経営から手を引いた状態と考えるが町長の認識は。

答 増原町長

日南町森林組合には、原木安定供給という重要な部分を担って頂いている。経営に対しても、引き続き積極的な支援体制をお願いしたい。

問 日野総合事務所廃止の対応は

機能の整理はしなければならないと思うが、中山間地での農林業振興等は更なる役割重視が必要。

答 増原町長

荒木　博議員

問 石見東太陽光発電所は年度内発電開始となるか

答 現時点においては工程どおり進んでいる

工事中の石見東太陽光発電所

問 日南町のエネルギー政策

①旧石見東小学校跡地の発電所の外構工事が始まっているが、平成24年度中に発電開始となるのか。
②町民債発行の必要性と目的は。
③小水力、マイクロ水力発電候補地の調査は進んでいるのか。
④電気自動車急速充電器設置工事の進捗状況は。

答 増原町長

①工期末は11月30日で、現時点においては工程どおりに進んでいる。
②再生エネルギー事業への住民のみなさんの関心を深めていただくために発行し、町が実施する再生エネルギー事業の原資とする。
③小水力発電については、県企業局が若松川を候補地として調査を行っている。
④9月10日に指名審査会を開催し、月内には入札を行う。

問 新北の原橋歩道橋の設置工事

①橋脚が1本増えることにより増水時に水害が発生する危険性はないか。
②護岸の法面の補強工事も同時に進行すべきではないか。

答 増原町長

①基準は満たしているため、危険性が高まることは、ほとんどないと考えている。
②歩道橋の上下流10ｍ程度は、護岸工を整備する予定である。

問 鳥獣対策の専門職員の養成ができないか

①イノシシによる被害対策に一番効果があるのは捕獲数を増すことであると考える。捕獲奨励金の増額を検討してはどうか。
②鳥獣対策の専門職員の養成はできないか。

答 増原町長

①捕獲奨励金は近隣の町村と比較しても低くない。これ以上の増額は考えていない。
②日南町猟友会の会員の高齢化、銃所持者の減少などから検討する時期が来ると考える。正規の職員での対応は考えていない。

町政のここが聞きたい

問 新北の原橋は車歩道一体型にすべき

答 安全対策を考慮し、計画通り実行予定

藤原泰則議員

問 新北の原橋の建設

平成24年度の当初予算で歩道橋の建設が予定されているが、保護者、学校関係者、地元自治会等に十分な説明がされないまま予算化し、小・中学校長、ＰＴＡ会長、地元自治会長に説明会を実施されているが、その後の検討状況をお聞きしたい。

答 増原町長

バスロータリー側の安全対策を考慮したうえで、基本的には現計画を前提として進めていきたい。

問 新北の原橋の老朽化に伴う調査報告

調査内容と結果報告書の提出と、今後の対策の説明を求める。

答 増原町長

調査内容と結果報告書は提出済であり、現在の新北の原橋は、概ね健全であることから、継続的に観察を行っていくことえを考えている。

問 プロポーザル、指定管理等の告知（募集）方法

現在はホームページ、ちゃんねる日南等で告知されていると聞くが、他に告知方法を検討されているのか、具体的な対策を聞きたい。
また、メデイア対策としての、
①プレスリリースの手法ニュースソースの取り扱い）
②パブリシティー（無料記事広告）
等について説明を求める。

答 増原町長

今後もこれまでと同様な方法で進めていきたい。
①情報提供当事者による会見という形式がほとんどであり、情報源等には配慮していきたい。
②受け止め方はメディアに委ねられてしまうので、情報提供内容を事前に精査したい。

新北の原橋

町政のここが聞きたい

問 オスプレイ配備の見解は

答 安全性が未確認にて、反対である

久代安敏議員

問 オスプレイの配備と低空飛行訓練

①オスプレイの本格的な配備・訓練を行うとしているが、どうのような見解か。

②飛行訓練ルートに、日南町もエリアに入る「ブラウンルート」も含まれる可能性が明らかになっているが、どのような見解か。

③全国知事会は、「安全性が確認できていない現状では受け入れられない」との緊急決議を行ったが、日南町は、どう対応するのか。

答 増原町長

①安全性が確認されないまま、配備・訓練を行う事には反対である。

②「ブラウンルート」の訓練は反対である。

③知事会のとおり受け入れるべきではないと考える。

オスプレイ

問 新北の原橋の歩道橋整備

①日南小・中学校のＰＴＡからと、霞自治会から改修についての陳情および要望が議会と執行部に提出されている。どのように対応されるのか。

②車道と歩道の一体型の橋を新設する方がベターだと考えるが。

答 増原町長

①バスロータリー側の安全対策を考慮したうえで、基本的には、現計画どおりで進めていきたい。

②早急に取り組まなければならない課題である歩行者の安全な通行を優先的に考えた場合、車道と歩道を分離した方が、より安全性が高いと考えている。

問 原発と再生可能エネルギー

①猛暑の夏、原発なしでも全国的に電力は足りたが、この結果をどう受け止めているか。

②島根原発１・２号機の再稼動、３号機の運転開始をすすめようとしている。原発ゼロをめざす明確な意思表示を求める。

③再生可能エネルギーの促進のために、数値目標を明確にし、取り組みを強化すべきと考えるが。

④小水力発電公社の経営を日南町に移管しては。

答 増原町長

①「足りた」「不足した」の判断は困難である。

②再生可能エネルギーへのシフトを国を挙げて進めるべきであると考える。

③日南町環境基本計画に掲げる数値目標に再生可能エネルギーの項目もあり、本年度中に新たな目標を設定することになっている。まずは、日南町環境審議会に諮問する。

④制度の動向や今後の施設運営の方向性を踏まえ、関係者と協議検討したい。

問 消費税の大増税

①消費税10％で、町民の暮らしと日南町の歳入・歳出全般についての影響は。

②病院経営にとって、消費税が転嫁できず10％となればさらに経営を圧迫すると考えるが、どう試算しているか。

答 増原町長

①家計等への影響、受益が実感できる社会保障制度が構築されるか注視していく。町への影響については情報収集を行い、分析していく。

答 安東病院事業管理者

②医薬品などの診療材料費だけでなく、委託料等にも影響はあると考える。

9月議会審議結果と議員ごとの賛否内訳

賛成＝○　　反対＝×

議案名	結果	山本芳昭	三上惇二	古都勝人	福田稔	久代安敏	荒木博	坪倉勝幸	長谷川篤	古都久志	藤原泰則	恵比奈礼子	村上正広
平成23年度 日南町決算の認定													
一般会計	認定	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	－
国民健康保険特別会計	認定	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	－
簡易水道事業特別会計	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
農業集落排水事業特別会計	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
介護保険特別会計	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
介護サービス事業特別会計	認定	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	－
後期高齢者医療特別会計	認定	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	－
病院事業会計	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
日南町 条例の一部改正													
日南町の休日を定める条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
日南町個人情報保護条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
日南町地域活性化支援センターの設置及び管理に関する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
日南町指定管理施設の設備及び管理に関する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
平成24年度 日南町補正予算													
一般会計（第４号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
国民健康保険特別会計（第１号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
簡易水道事業特別会計（第１号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
農業集落排水事業特別会計（第１号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
介護保険特別会計（第１号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
病院事業会計（第２号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
簡易水道事業特別会計（第２号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
その他の議案													
工事請負契約の締結について（日南町子育て支援センター新築工事）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－

※村上正広議長は議事進行を行うため、賛否の表明はしません。ただし、採決で賛否が同数となった場合は「議長裁決」という形で賛否表明をします。

陳情の審査結果

提出のあった陳情は、９月定例議会の本会議で審議した結果、次のとおり決定しました。

件名	提出者	審査意見	結果
新北の原橋歩道橋整備計画の見直しに関する陳情	霞自治会 会長　山本　静夫	新北の原橋の安全確保のために単独歩道橋を新設するための詳細設計を実施した結果、車歩道一体型の橋梁の架け替えがより合理的であり、計画を見直すべきである。	採択 （賛成多数）
坂本堤防の改良工事に関する陳情	霞自治会 会長　山本　静夫	近年、頻発する集中豪雨による被害を未然に防止するために、坂本堤防の早期改良の願意は妥当である。	採択 （全員賛成）
地方財政の充実・強化を求める陳情	自治労鳥取県本部 執行委員長　本川　博孝 日南町職員労働組合 執行委員長　坪倉　容一	地方交付税など、地方自治体財源の拡充を国に求める事は、本町としても当然の行為である。	採択 （全員賛成）
「新北の原橋歩道橋の整備」に関する陳情	日南小学校ＰＴＡ 会長　柴田　浩良 日南中学校ＰＴＡ 会長　山脇　良円	新北の原橋の安全確保のために単独歩道橋を新設するための詳細設計を実施した結果、車歩道一体型の橋梁の架け替えがより合理的であり、計画を見直すべきである。	採択 （賛成多数）

9月定例議会で下記の意見書を採択し、内閣総理大臣および関係大臣に提出いたしました　（要旨掲載）

地球温暖化対策に関する「地方財源を確保・充実する仕組み」の構築を求める意見書

二酸化炭素吸収源として最も重要な機能を有する森林の整備・保全等を推進する市町村の役割を踏まえ、「地球温暖化対策のための税」の一定割合を、森林面積に応じて譲与する「地方財源を確保・充実する仕組み」を早急に構築すること。

地方財政の充実・強化を求める意見書

1．東日本大震災被災自治体に対する復興費については、国の責任において確保し、自治体の財政が悪化しないよう各種施策を十分に講ずること。
2．医療・介護、子育て支援など、少子・高齢化に対応した一般行政経費の充実、農林業・商工業の振興、環境対策など、今後増大する財政需要を的確に取り入れ、平成25年度地方財政計画を策定すること。
3．地方財源の充実・強化をはかるため、地方交付税の総額確保と小規模自治体に配慮した再分配機能の強化、国税５税の法定率の改善、社会保障分野の単位費用の改善、国の直轄事業負担金の見直しなど、抜本的な対策を進めること。

郵政事業の全国一律サービスの堅持を求める意見書

改正郵政民営化法の趣旨を遵守するためにも、また、過疎・中山間地域の生活と経済を守るためにも、郵便局の業務を縮小するような事は絶対にやめていただくよう強く要請する。

北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める意見書

拉致問題は重大な主権侵害であり、かつ許し難い人権侵害であることは言うまでもない。政府は、北朝鮮の指導者が交代した今年を一つの契機ととらえ、全精力を傾けてすべての拉致被害者を早急に救出するよう、強く要望する。

竹島の領有権の確認と対韓国外交の早期正常化を求める意見書

本議会は、李明博韓国大統領をはじめ韓国政府、韓国国民が賢明かつ冷静な対応をすることを強く希望するとともに、政府及び国会に対し、竹島問題の重要性に鑑み、韓国に対し我が国の領有権に基づく然るべき対応をとるとともに、対韓国外交の早期正常化を図るよう強く要望する。

香港民間団体による尖閣諸島不法上陸に関する意見書

1．今後、同様の事案があった場合、出入国管理法及び難民認定法第65条を適用することなく厳正に刑事手続きを進めること。また、中国に対し、断固たる抗議を行うとともに再発防止を強く求めること。
2．尖閣諸島及びその海域の警備方針・態勢を抜本的に見直すとともに、領土・領海を守るために必要な法制度の整備、関係機関との連携、装備・人員の手当て等の拡充を急ぐこと。また南西諸島防衛を強化する施策を実行すること。
3．施設の整備などを通じた尖閣諸島の有人化と海の有効活用を図ること。
4．尖閣諸島は歴史的にも国際法的にもわが国固有の領土であり、そもそも領土問題は存在しないという明確な事実を国際社会に示す外交を行うこと。

MV22オスプレイの配備と低空飛行訓練の中止を求める意見書

1．国内での本格運用は、重ねて安全性を確認し、慎重に行うこと。
2．低空飛行訓練は、行わないこと。

第5回 臨時会（7月31日）

3件の議会案が提出され、原案通り可決しました。「日南町石見東太陽光発電所建設工事」の請負契約締結については、反対者4名（山本芳昭、三上惇二、福田　稔、藤原泰則）、賛成者7名（古都勝人、久代安敏、荒木　博、坪倉勝幸、長谷川篤、古都久志、恵比奈礼子）で、賛成多数での可決となりました。

平成24年度　補正予算

一般会計　800万円を増額

- ７月６日、７日の大雨被害に対する復旧事業補助　290万円
- 個人町民税、法人町民税の過誤納還付金　100万円
- 石見東太陽光発電所系統連携工事負担金ほか　234万円
- 町営住宅ボイラー等修繕　51万円
- 学校図書館司書配置　92万円

工事請負契約の締結

日南町石見東太陽光発電所建設工事

工事場所　日南町神戸上2473
契約金額　１億4,665万円
契約の相手方　ソーラーウェイ・小竹興業特定建設工事共同企業体
契約締結の方法　公募型プロポーザル入札

公の施設の指定管理の指定

日南町フラワーセンター

指定管理者の名称　有限会社赤松産業
管理期間　平成24年８月１日から平成29年３月31日

政策立案に関する特別委員会

7月31日の臨時議会において設置された「政策立案に関する特別委員会」は、9月26日に4回目の委員会を開催しました。「住宅改修助成条例」等の早期制定に向けて、積極的に委員会を開き協議を重ねております。

設置目的　「住宅リフォーム奨励」「廃屋解体撤去奨励」「意欲ある農業者支援」の３項目の政策を具現化するために条例の制定について検討を行う。

委員の定数　議員全員（12名）

委員長　坪倉勝幸議員　　**副委員長**　久代安敏議員

開かれた議会を目指して

議会報告会を開催します

日南町議会は、開かれた議会を目指して議会改革の取り組みをしており、その一環としてより良いまちづくりを推進するため「議会報告会」を開催いたします。

町民に信頼され民主的なまちづくりを実現し、効率的な行財政運営を図るには議会と町民との連携が重要です。議員が地域に出向き、政策提言や常任・特別委員会など議会活動の状況を報告・説明し、町政に関する情報を提供するとともに、議会活動に対する意見、町政に対する提言などを聴く貴重な機会です。町民の皆さんとの交流を通して、議会の機能を高め、活力ある町を目指すことを目的としています。議会活動の報告のほか、議会や町政に関する意見交換も行う予定です。

どなたでも参加できます。どの会場に、何回でも、参加できますのでぜひお越しください。

会　　場		開　催　日	時　　間
生山自治会館	（1班）	11月20日（火）	午後7時～9時
多里桜ヶ瀬会館	（2班）	〃	〃
大宮地域振興センター	（1班）	11月21日（水）	午後7時～9時
日野上地域振興センター	（2班）	〃	〃
阿毘縁地域振興センター	（1班）	11月22日（木）	午後7時～9時
山上地域振興センター	（2班）	〃	〃
石見地域振興センター	（1班）	11月28日（水）	午後7時～9時
福栄地域振興センター	（2班）	〃	〃
下石見構造改善センター	（1班）	11月29日（木）	午後7時～9時

1班

村上正広・山本芳昭・三上惇二・古都勝人・福田　稔・藤原泰則

2班

恵比奈礼子・久代安敏・荒木　博・坪倉勝幸・長谷川篤・古都久志

〔問合せ先〕日南町議会事務局　電話82－1900

議会改革の状況報告

議会改革の取組状況をシリーズで掲載しています（第2回）

◆全員協議会・委員会のテレビ放映

第2会議室にテレビシステムが導入されかねてより決定していた全員協議会や常任委員会のテレビ放映が始まりました。

本会議と同じように傍聴もできますが、本会議以外の会議の様子も、広く町民の皆さんに見ていただくための取り組みです。

全員協議会と全員で構成する特別委員会は、録画放送と録画放送を行い、常任員会は、生放送のみ行います。

委員会は本会議とは異なり、発言回数の制限がありませんので、より議論を深めることができます。

また、休憩時間中には、タイマーで会議再開までの時間を表示しています。

◆予算、決算審査特別委員会を全議員で構成

これまで予算・決算審査特別委員会は、議長が議会に諮って指名した6名の委員で構成していました。事前に各常任委員会で所管の審査をし、それを持ち寄って審査していたのですが、全議員で構成することにより、すべての予算・決算についてより詳細に調査でき多様な意見が出ます。

平成24年3月の予算審査特別委員会から全議員で構成しています。

◆監視機能の充実

＊提案された議案に対して担当課ごとに質疑を行うとともに、質疑回数の制限も、より審議が深まるよう議長の裁量を求める。

本会議では、質疑の回数が議案ごとに1人3回までと決まっています。補正予算など会計ごとに質疑が行われていましたが、担当課ごとに行うことにより、より審議を深めることができます。また、議長が必要と判断すれば、3回以上も認められることとしました。

＊常任委員会は、事務調査だけに止まらず予算・決算審査意見や採択した陳情等の追跡など充実した内容での調査を目指す。

採択した陳情の追跡調査や総合計画の進捗状況など、議会のチェック機能の充実を求める意見が多くあったことにより、改めて活動の内容を確認しました。

さて、町民の皆さんから要望の多かった議会報告会の第1回目を、いよいよ来月に開催することになりました。たくさんの皆さんにお会いできるよう願っています。どうぞお誘い合わせてご参加ください。

（次号に続く）

昨年の町民の意見を聞く会

編集後記

古事記編纂1300年を迎えて

本年（2012年）は古事記編纂1300年を迎え、日南町にも古事記ゆかりの地があります。

阿毘縁の「お墓山」はイザナミノミコトの御陵として伝わり、八石谷（大菅）は八柱の神が生まれたと紹介されています。多里の「船通山」はヤマタノオロチ伝説の地として全国に知られています。

上石見の「大石見神社」はオオクニヌシノミコトが南部町の手間で再復活し、大倉山に隠れ住み再々復活した地として地元に言い伝えがあります。

阿毘縁、多里、上石見地区では古事記編纂1300年記念イベントが開催され町外からも沢山の方が訪町されています。

「神々の伝説の地」日南町には歴史的謎がたくさん存在しています。この機会に日南町を全国に売り出すチャンスと思います。皆さんとともに誇りを持って日南町を売り出していきましょう。

藤原　記

議会広報調査特別委員会
委員長　古都　久志
副委員長　藤原　泰則
委員　山本　芳昭
〃　荒木　博
〃　恵比奈礼子

にちなん

平成25年１月発行　第130号

議会だより

新エネルギーの幕開け（石見東太陽光発電所）

おもな内容

12月定例会…… 2ページ
一般質問（５名）…… 4ページ
住宅改修助成条例の制定を発議…11ページ

発行／日南町議会　〒689－5292　鳥取県日野郡日南町霞800　TEL（0859）82－1900
編集／議会広報調査特別委員会　　印刷／富士印刷有限会社

12月定例会

12月11日～12月14日（４日間）

木代を助成！

12月定例会は、12月11日から12月14日までの４日間の会期で開催され、初日の一般質問では、５人の議員が登壇し執行部の所信を問いました。

執行部から提案のあった条例の一部改正、一般会計や特別会計の補正予算等全ての議案は原案どおり可決、政策立案に関する特別委員会が「住宅改修助成条例の制定」の発議を行うなど、活発な定例会でした。

「㈱オロチ」への支援は、平成24年1月13日の臨時議会において、町への資金支援の要請があり、融資の補正予算議案の上程がありましたが、議会は賛成少数で否決しました。

このたび、12月定例会最終日に「㈱オロチ」に対する経営支援を目的とした「日南町原木価格安定対策事業」として補助金を交付する一般会計補正予算議案が上程され、賛成多数で可決しました。

「支援の内容」

①平成25年度から平成29年度までの債務負担行為
「限度額１億7,000万円」

②平成24年度の原木支援金は800万円

③原木１㎥当り7,800円を基準に、仕入額との差額について、上限1,000円として交付とする。その差額が上限額を超える場合は上限額を交付し、仕入額が基準額以下の場合は対象外とする。

④年度初めの経営計画や半期ごとの財務諸表の提出などを補助金の交付要件とする。

㈱オロチに原

「反対討論」：雇用の確保は、大切ではあるが、町内には他の事業所もあり、それぞれが一生懸命に経済活動を行っている。そうしたところにも門戸を開くべきである。特定なところだけの支援でなく、できれば町内事業者が利用できるような基金的なものでも設けて支援する方策をとるべきである。

「賛成討論」：国産の木材と外国産の木材の内外価格差に根本の問題がある。国内の集成材メーカーが円高になれば外材で原木を安く調達し、安い商品を作っていく国際経済のグローバル化の中で、ベンチャー企業としてスタートした企業の困難性が端的にあらわれている。生産性を上げるために支援する補助金を有効に活用し、安心して林家も林業労働者も林業に携わっていける流れをオロチに主導してほしい。貴重な町民の税金である。オロチの再生を願っている。

「鳥取県中小企業再生支援協議会」からの報告と協議

経済産業省の外郭団体である「鳥取県中小企業再生支援協議会」に依頼し「再生に向けた検討施策について」という報告書が出され、12月12日に日南町と㈱オロチが同席して「鳥取県中小企業再生支援協議会」の担当者の説明を受けました。今後10年間の経営試算を示し、その達成のための支援として

①原価改善のために原木仕入れ価格に対する価格補填

②実質債務を7年で解消するための資本支援の2点が示されました。

①については、今回賛成多数で上程案を承認したものです。

②については、今後とも議会として協議することとしました。

一般質問 問と答

問 町長の指導力を発揮せよ

答 直接自分の言葉で伝え さらに努力する

古都久志議員

問 町長としての指導力

町民が住んでよかったと思う町づくりは、役場や職員が信頼されてこそ達成可能と考えるが、職員の執行意欲に疑問を感ずる。予算の編成執行においても、職員が主体的に町民の立場に立って、現状に即して対応しているのか。町長は自らの方針を達成するために、どの様な対応をしているのか。

答 増原町長

職員管理において、情報管理や説明責任の欠如が見受けられる。職員一人一人が自覚を持つことが肝要と考える。就任以来、年度初めや当初予算の指達事項、施策に対する評価や重点事項など、自分自身の言葉で直接伝えるようにしている。まちづくり懇談会などでいただいた町民からの貴重な意見など、全職員で共有するよう努めている。自身のリーダーシップについては、より高めていくよう努力する。

問 オロチの支援

①大口出資者として、これまでどのように経営にかかわり、再建に努力してきたのか。
②㈱オロチの支援について、町としての最善策を検討したのか。

答 町長

①ふるさと雇用を利用して、関東地区にセールスマンを雇用したり、町職員を出向させるなど、町としてしっかりと関与してきた。しかし残念ながら、目に見える効果はなかった。
②鳥取県中小企業再生協議会の専門的な目からの再建策をふまえた上での、支援を考えたい。その上で必要なら、他の団体等との協議や依頼も積極的に行いたい。

町政のここが聞きたい

問 新政権に求めるものは

答 TPP参加反対と新政権の安定を望む

三上惇二議員

問 地域に於ける政治課題

衆議院が解散され、16日に投票が行われる。日南町に於ける喫緊の課題をどのように認識し、政治に何を求めていくのか。

答 増原町長

安定政権の誕生を望み、ＴＰＰ参加反対、原発から再生可能エネルギーへの転換の促進を求める。

問 地域再生計画

①地域再生計画の概要について
平成17年7月に、鳥取県及び日南町が作成主体となって提出した「地球環境にやさしい新森林業の形成」をテーマにした計画が国の特認事業として認可され、その計画期間が23年3月に終了した。どのように総括しているのか。
②目標を達成するために行う事業、特別の措置を適用して行う事業について、事業評価委員会の開催状況、及び検討結果と対応は。
③事業が十分に周知されていないと思うが、どのような認識か、今後の取り組みと対応は。

答 町長

①地域再生計画に上げた主要な事業は、ほぼ達成できている。
②雇用対策協議会の中で事業評価を実施し、木材搬出量の増大等、林業振興に成果があった。
③事業期間中にホームページを作成するなど、周知に努めた。

問 条例

役割を終えた条例の廃止、新たに必要な条例の制定、及び改正について検討が必要と考えるが、認識は。

答 町長

廃止・改正について検討していきたい。

町政のここが聞きたい

問 町民債の具体的な使途を明らかに

坪倉勝幸議員

問 町民債

再生可能エネルギー債は、何に使うのか。
具体的な使途をあきらかに。
太陽光発電所経営収支計画において毎年5千万円計上されているが、実際に行う支援事業との整合性はどうなっているのか。

答 増原町長

日南町再生可能エネルギー利用促進条例の理念に基づき、安心・安全で持続可能なエネルギー源である再生可能エネルギーの利用促進と低炭素社会の構築と経済の活性化につなげることを目的とする事業の財源とする。
支援事業については毎年しっかり検討していきたい。太陽光発電所経営収支計画における5千万円は計上しない事としたい。

問 地域振興公社

①今後の事業展開についてどのような構想を持って、どのように実現されようとしているのか。
（農業後継者育成対策事業、農地利用集積円滑化事業、特産品開発事業、その他）
②農業研修生制度に関連して、青年就農給付金（準備型）の研修実施機関として県の認定を受けてはどうか。
③日南町地域包括ブランドの確立に向けての検討状況は、どうなっているか。

答 町長

①公益法人から一般財団法人へ移行後、現在の事業を継続する。また小水力発電所の運営などについても検討したい。
農地利用集積円滑化事業については、公社が中に入り白紙委任を受け有効な面的集積を行いたい。
②農業後継者育成対策事業については、研修生の社会保険の加入希望などが有り現在の雇用形態を取っているので、県の認定を受ける手続きは行っていない。
③朝どれ野菜、食のバザール等が定着してきているが生産者の高齢化対策等を考える。将来的には、加工場、直販所を含め中心地構想でも考えていく。
また、町内事業者間の連携を図り、一体となって取り組む。

問 女性の地域活動の認識は

答 地域の活力の源である

古都勝人議員

問 女性の活動

①地域での女性活動についてどのように感じているか。

②家庭と職場の両立についての所見は。

答 増原町長

①地域の活力の源であると感じており、女性の地域づくりへの参画に新たな視点を期待している。

②女性が働きやすい職場の環境づくりの推進と男女共同参画の機運を高めていきたい。

問 若者の定住対策

①Ｉターンについての考えは、またその取り組み状況は。

②Ｕターンについての考えは、またその取り組み状況は。

答 町長

①現在、町の広報紙、メディアを使った情報発信やＨＰで空き家紹介を行いＩターン者の促進に努めている。又、Ｉターン者の定住に繋がる農林業研修生の募集も引き続き行う。

②近年Ｕターン者の数は増加傾向にあり、今後も町内に帰って良かったと思えるよう雇用・結婚・子育て等の支援体制の充実を図っていく。

問 高齢世帯対策

高齢世帯や高齢独居世帯が増加しているが、その状況と対策は。

答 町長

緊急通報装置の設置などの直接支援、見守り活動や社会福祉協議会による独居高齢者の巡回訪問、民生委員による安否確認、地域包括支援センター職員等による訪問活動などを行っている。

問 再生可能エネルギー

①太陽光発電の今後の取り組みは。

②太陽光発電以外の今後の取り組みは。

③発電以外の取り組み状況は。

答 町長

①石見東太陽光発電所の維持管理、旧阿毘縁小学校跡地及び第二埋立地におけるメガソーラー発電所の建設誘致に取り組む。

②鳥取県企業局による若松川での小水力発電所建設計画の動向を注視しながら、既存の小水力発電所２基の基幹改良について検討を行う。

③本年度、「森林エネルギー導入促進事業費補助金」の見直しを行ったが、さらなる制度拡充についての検討を行う。

町政のここが聞きたい

問 町職員の4割が臨時職員「正職員」の雇用を

答 正職員の採用に努める

久代安敏議員

問 雇用問題

①雇用の創出・定住化対策の具体的対策は。
②「正規職員があたりまえ」の労働環境づくりが官民問わず求められているが。
③㈱オロチの経営難をどう認識し、改善に向けて指導援助するのか。

答 増原町長

①鳥取県西部企業立地推進助成制度の創設、農林業研修制度の継続、まなび宿ひのかみの利活用など。
②基本的には、事業所の雇用形態は使用者と労働者の雇用契約で決まる。労働者が安心して働ける環境づくりが望まれる。
③当初の計画と現実のニーズと異なった部分があった。現状の可能な範囲で経営改善を指導していく。

問 原発と再生可能エネルギー

①島根原発3号機の営業運転を容認するのか。
②再生可能エネルギー事業を、雇用と地域経済の発展にどのように結び付けるか。

答 町長

①安全性の確保がなければ容認できない。
②石見東太陽光発電所は、限られた雇用創出でしかないが、今後、雇用と地域経済の進展を図っていく。

問 介護保険料や国民健康保険税の引き下げを

答 町長

介護保険料は、県下で3番目に高いが低所得者層の負担軽減を図っている。国民健康保険財政は、繰越金が見込めない現状では保険税の引下げは難しい。

問 教育問題

①「いじめ」のない学校と社会のための取り組みは。
②社会教育委員会の事業推進と、活動内容を明らかに。
③「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律」の趣旨を生かすための方針や施策は。
④「日野高校のあり方を考える協議会」は、中学生の進路希望に応えられる内容の議論と方向になっているか。

答 内田教育長

①本町において近年、深刻ないじめ事案の報告はないが、いじめは起こり得ることであることを十分認識した上で、学校教育等での指導の徹底、再点検を図っている。
②委員研修を含め会議4回を開催。現在、社会教育・生涯教育の推進方策等を協議している。
③文化センターや関係団体と連携しながら、劇場法の趣旨にそった活性化・推進に努めていきたい。
④1年間の議論を中間的まとめとして、関係機関等に要望し、郡内機関での支援等について協議されている。

問 TPP参加ノーの声を政府に

いかなる政権でも反対の立場を堅持する。

12月議会で議決した補正予算（おもなもの）

一般会計　1億5,777万円の減額

- 議会議事録調整料　80万円
- 生山駅駐車場防犯カメラ設置　38万円
- 後期高齢者医療療養給付費負担増　578万円
- 新エネルギー推進事業　△1億726万円
- 障害者自立支援給付費国庫負担金等返還　1,212万円
- 障害者自立支援制度運営事業　1,535万円
- 母子父子福祉事務　142万円
- 保育補助員（保育園）賃金　136万円
- 青年就農給付金貸付実績減　△450万円
- 集落営農支援事業　151万円
- 町造林事業　2,084万円
- 緑の産業再生プロジェクト事業　△１億2,260万円
- 土木一般管理事務　△473万円
- 原木価格安定対策事業　800万円
- 道路維持管理事業　362万円
- 道路新設改良事業　△3,050万円
- 橋梁維持管理事業　400万円
- 町営住宅修繕　91万円
- ７月豪雨災害復旧追加　100万円
- 生き抜く力育成事業　△132万円

国保会計　4,693万円の増額

- 医療費等の増

簡易水道会計　187万円の増額

- 配管の漏水等修繕

第７回、第８回臨時会

「日南町石見東太陽光発電所建設工事の契約変更」

第７回臨時会（平成24年11月26日）に議案の提案があり、否決しました。

否決とした理由は、契約を変更しなければならない説明が不明確だったことによります。

その後、**第８回臨時会**(平成24年12月４日)に再び提案(工期の延長を含む)され、工事費増加の詳細な説明を求め、全員一致で可決としました。

こうした結果から、議案の説明が十分できるように、議長から町長に強く申し入れをしました。

工事請負契約の締結

日南町総合文化センター舞台照明設備改修

契約金額　7,770万円

契約の相手方　パナソニックＥＳエンジニアリング㈱
支社長　太田太朗

財産の取得

小型動力消防ポンプ付積載車１台

契約金額　1,155万円

契約の相手方　㈲岩谷ポンプ製作所
代表取締役　瀬尾泰彦

一般会計補正予算

衆議院議員選挙執行経費　1,125万円

12月議会審議結果と議員ごとの賛否内訳

賛成＝○　　反対＝×

議案名	結果	山本芳昭	三上惇二	古都勝人	福田稔	久代安敏	荒木博	坪倉勝幸	長谷川篤	古都久志	藤原泰則	恵比奈礼子	村上正広
日南町 条例の一部改正													
日南町防災会議条例	可決	○	○	○	欠	○	○	○	欠	○	○	○	－
日南町 条例の制定													
日南町一般廃棄物処理施設技術管理者の資格を定める条例	可決	○	○	○	欠	○	○	○	欠	○	○	○	－
平成24年度 日南町補正予算													
一般会計（第６号）	可決	○	○	○	欠	○	○	○	欠	○	○	○	－
一般会計（第７号）	可決	○	○	×	欠	○	○	○	欠	○	○	○	－
国民健康保険特別会計（第２号）	可決	○	○	○	欠	○	○	○	欠	○	○	○	－
簡易水道事業特別会計（第３号）	可決	○	○	○	欠	○	○	○	欠	○	○	○	－
介護保険特別会計（第２号）	可決	○	○	○	欠	○	○	○	欠	○	○	○	－
病院事業会計（第３号）	可決	○	○	○	欠	○	○	○	欠	○	○	○	－
その他の議案													
鳥取県西部広域行政管理組合規約を変更する協議について	可決	○	○	○	欠	○	○	○	欠	○	○	○	－

※村上正広議長は議事進行を行うため、賛否の表明はしません。ただし、採決で賛否が同数となった場合は「議長裁決」という形で賛否表明をします。

陳情の審査結果

提出のあった陳情は、１２月定例議会の本会議で審議した結果、次のとおり決定しました。

件名	提出者	審査意見	結果
島根原発１号機・２号機の再稼働反対と３号機の建設凍結を求める陳情書	反核・平和の火リレー鳥取県実行委員会 実行委員長　小谷　明寛	原子力発電所の事故を未然に防止するとともに「エネルギー基本計画」を見直し、原子力から再生可能エネルギーへの段階的な転換は必要である。	採択 （全員賛成）
原子力から再生可能な自然エネルギーへのエネルギー源の転換を求める陳情書			

内閣総理大臣ほか関係大臣に意見書を提出しました

（要旨掲載）

原子力から再生可能エネルギー源の転換を求める意見書

１．原子力発電を基幹電源とする「エネルギー基本計画」を見直し、原子力から再生可能エネルギーへと段階的にエネルギー源の転換を推進すること。
２．再生可能エネルギーの利活用を促進するための法律、制度の充実を図ること。
３．島根原子力発電所１号機・２号機の再稼働をおこなわないとともに３号機の建設を凍結すること。

議員力発揮

住宅改修助成条例の制定を発議

「政策立案に関する特別委員会」は、積極的な審議を進めた結果「日南町住宅改修助成条例」制定の発議を12月定例会最終日に行い、可決しました。

（趣旨）
第１条　この条例は、町民の住環境の向上および町内の住宅関連産業の活性を図るため、町民が住宅の改修を行う場合に経費の一部を補助することについて、必要な事項を定めるものとする。
（定義）
第２条　この条例において、次に掲げる用語の意義は、それぞれ各号に定めるところによる。
（1）住宅　自己の居住の用に供する戸建ての建物をいう。ただし、居住部分と非居住部分が結合されている建物にあっては、その内の居住部分のみをいう。
（2）改修　住宅の増築、改築、修繕、模様替えおよび建築設備工事（建築基準法第２条３項に規定するもの）などの住宅の機能や居住環境向上のための工事をいう。
（3）町内事業者　町内に本店を置く法人および町内に住所を有する個人であって、改修に必要な資格等を有するものをいう。
（助成対象者）
第３条　助成金の交付を受けることができる者（以下「助成対象者」という。）は、次の各号のいずれにも該当する者とする。ただし、町長が特別な事情があると認める者については、この限りではない。
（1）町内に住所を有しかつ、改修を行う住宅に現に居住している住宅の所有者
（2）町税の納付その他、町に対する債務の履行を遅滞していない者
（助成対象工事）
第４条　助成金交付の対象となる工事は、次の各号のいずれにも該当するものとする。ただし、町長が特別に認めた場合はこの限りではない。
（1）助成対象者が行う住宅の改修であること。
（2）町内事業者による改修であること。
（3）住宅の改修に要する経費（消費税額および地方消費税額を除く。以下同じ。）が30万円以上の工事であること。
（4）本条例に基づく助成金額が30万円に達していない住宅
（5）他の補助制度による補助金等を受けていない工事であること。ただし、介護保険制度住宅改修費、高齢者居住環境整備事業および障害者住宅改良助成事業は除く。
（助成金の額）
第５条　助成金の額は、住宅の改修に要する経費の５分の１に相当する額とする。(千円未満は切り捨てることとする。)ただし、その額が30万円を超えた場合は、30万円とする。
２　住宅の改修に要する経費は、第４条（５）ただし書きに記載されている制度に基づく補助金等が交付された場合は、その額を減じた額とする。
第６条～第13条、省略（助成金の交付申請他、手続き関係）
附則
１．この条例は、平成25年４月１日から施行する。
（有効期限）
２．この条例は、平成28年３月31日限り、その効力を失う。

議会改革の状況報告

議会改革の取組状況をシリーズで掲載しています（第3回）

◇政策提案機能の充実

＊議員としての認識や自覚を持った活動を行うことにより、個々の資質を高め、個々の考えに同意を求める場（学習会、意見交換会等）を設定し、議論を深め、議会から提案ができるよう努める。

＊行政調査は、多方面の情報収集を図るため、各常任委員会ごとに実施の方向で検討する。

◇議員の資質（能力）の向上

＊研修会や学習会等に積極的に参加し、資質向上に努める。

＊執行部や職員に対して、議員の立場を利用した威圧的な言動は慎む。

＊公表された場合、不都合になるような内容の言動は慎む。

◇議員の政治倫理条例の検証

＊町費が直接伴う団体・事業等の代表については、就任していないこととしていたが、役員に就任することを可能とした。

＊議員あるいは町民が、政治倫理基準等に反する疑いを持ち、調査を請求する時の証拠書類の添付を不要とした。

平成24年度 議会報告会及び意見交換会

議会報告会及び意見交換会を町内９会場で行いました。

たくさんの意見や質問をいただくことができました。ありがとうございました。

これら全てを別紙にまとめ、全戸に配付しますので、目を通していただきますようご案内します。

今後、いただいた意見・質問は各常任委員会等で更に検討を加え、その結果をホームページや議会だよりを使って報告していきます。

石見地域振興センターにて

議会報告会及び意見交換会は毎年実施します。多くの町民のみなさまの出席をお待ちしております。

編集後記

昨年からの懸案であった㈱オロチへの支援を、議論の末可決した。

議会報告会でも町民の皆さんから、賛否両論様々なご意見を頂戴した。林業振興の面からも、雇用の面からも、町民の期待は大きい。貴重な税金をつぎ込むからには、なんとしても経営再建を遂げてほしい。

景気雇用対策を切望する民意により、新しい政権が誕生した。あらゆる意味で、将来の安心がしっかりと確保されることを期待している。

新しい年が、明るい年になりますように。

恵比奈　記

議会広報調査特別委員会
委員長　古都　久志
副委員長　藤原　泰則
委　員　山本　芳昭
〃　〃　荒木　博
〃　恵比奈礼子

にちなん

平成25年４月発行　第131号

議会だより

おもな内容

３月定例会…… 2ページ
予算審査報告…… 4ページ
一般質問（４名）…… 6ページ
意欲ある農業者支援条例の制定を発議…13ページ

今日から1年生！

（日南小学校入学式
1年生教室　4月9日）

発行／日南町議会　〒689－5292　鳥取県日野郡日南町霞800　TEL（0859）82－1900
編集／議会広報調査特別委員会　　印刷／富士印刷有限会社

３月定例会
３月５日～３月25日

空き家解体」の助成予算化

日南町議会の３月定例会は、３月５日から25日までの21日間の会期で開かれました。
町長の平成25年度施政方針を受けた一般質問には４人の議員が登壇し、活発な議論を展開しました。
先の議会での議員発議による条例を受けた新事業を含めた平成25年度各会計予算等、執行部提案の全議案を原案通り可決しました。
但し、議員全員で構成する予算審査特別委員会の委員長報告では、その執行にあたり、厳しい意見を付しております。
議会としては、今後その執行状況を充分監視して参ります。

平成25年度予算編成は

①雇用の創出、定住化対策

②再生可能エネルギーの活用

③安心・安全な生活環境づくり

を重点施策として掲げ、提案されました。

慎重審議した結果、審査意見を付して

予算総額93億9,164万6千円を可決しました。

平成25年度　会計別当初予算額

一般会計	57億1,445万4千円
国民健康保険会計	7億5,799万9千円
簡易水道会計	1億7,875万5千円
農業集落排水会計	2億3,596万6千円
介護保険会計	10億5,506万5千円
介護サービス会計	1億3,997万3千円
後期高齢者医療会計	9,944万2千円
病院事業会計	12億0,999万2千円
収益的収支	10億7,117万4千円
資本的収支	1億3,881万8千円
合計	93億9,164万6千円

「住宅改修・意欲ある農業者支援」

新年度予算 おもな事業

消防車更新	2,278万５千円
避難所非常電源装置設置	1,512万円
日南を売るプロジェクト	105万円
空き家・危険家屋の実態調査	214万4千円
タウンズネット番組送出設備更新	5,067万3千円
高齢者生産活動センター改修	2,096万1千円
空き家解体助成	150万円
住宅改修助成	500万円
意欲ある農業者支援助成	500万円
給食センター改修	3,192万円
清掃センター修繕	6,003万円
住宅太陽光発電・薪ストーブ・家庭用燃料電池・サンヒーター設置助成	655万円
ごみ収集車の購入	1,449万6千円
子育て支援センターソーラー発電設置	2,469万6千円
水田利用権設定助成	80万円
オロチ原木支援助成	3,400万円
中心地域整備基本計画	450万円
小中学校教室の冷房化	8,116万4千円
社会教育推進事業委託	438万5千円

予算審査特別委員会

3月定例会では、平成25年度一般会計をはじめ、各会計予算の審議にあたり、本会議での質疑後、予算審査特別委員会（委員長　坪倉勝幸）を設置して、平成25年3月7日、8日、12日、13日、14日、15日、18日に委員会を開催し、付託された各議案の会計予算について関係職員から詳細な説明を受けるなど慎重に審査を行いました。

その結果、いずれの予算議案も次の意見を付して原案を可決すべきであると決定しました。

審査報告

①男女共同参画の推進について

本町における男女共同参画社会を実現するために策定される男女共同参画推進計画は、条例の理念に基づく具体的な計画を策定されたい。また、町は率先して計画の推進に取り組むことが大切であり、そのことにより本町全体の人権尊重と男女共同参画の町づくりを推進されたい。

②避難所蓄電システム設置事業について

災害による停電に備えるために各地域振興センターなど町内9カ所の避難所に蓄電システムの設置を計画されているが、設置予定の機材は性能に比して購入、設置費が高額であり、かつ蓄電池の交換など管理費も高額になると見込まれる。災害時の安全安心を確保するための整備は理解できるが、安価で汎用性のある発電機など他の機材を選定すべきである。

③日南を売るプロジェクト(仮称)について

本町の自然や歴史、文化などを発信するための方策などを町民とともに検討するため「日南を売るプロジェクト(仮称)」を発足されるが、単に意見を聞くだけではなく、具体的施策や事業の展開に繋がるようプロジェクトとしての成果を上げられたい。

④町営バス事業について

デマンド方式や路線運行による町営バスの運行がなされているが、運行委託費も高額になっている。利用実態の検証やニーズを調査され、より町民が利用しやすい交通機関となるように運行形態、ダイヤなどの検討をされたい。

⑤名水ペットボトル化事業について

町内のおいしい水をペットボトルに充填し、販売のほか災害備蓄用などとして活用されるが、品質、パッケージなどを固定化し本町の名水としてイメージを定着させるべきと考える。また、おいしい水を活かした観光振興や産業振興につなげる取り組みも模索されたい。

⑥町民への情報提供について

町民に直接関わりのある補助制度などの情報は「広報にちなん」などにより提供されているが、高齢者世帯などに新しい制度や悪徳商法などの情報が伝わりにくいところがある。よりわかりやすく工夫するとともに丁寧な周知に努められ、町民が情報不足による不利益を被ることがないよう注意を払われたい。

⑦小水力発電事業について

町も出資し、かつ経営支援を続けている「㈱日南町小水力発電公社」により運営されている小水力発電所のうち「石見発電所」については、施政方針で触れている電力固定価格買い取り制度を見据えた基幹改修の実施を具体的に検討されたい。

また、公社の運営についても構成団体と協議され、より有利かつ機動的な組織運営を検討されたい。

⑧地域振興公社の事業について

「日南高原米」をはじめとする町内の特産品の販売を「日南町地域振興公社」に委託されるが、これまで十分な成果に至っていない。町内の特産品の販売窓口として積極的な事業展開を求める一方、一般財団法人化を機に抜本的な事業の見直しについても検討されたい。

⑨中心地域整備事業について

大田原地区で予定される中心地域整備事業の基本計画策定については、平成21年度に策定された中心地域整備構想や23年度、24年度に実施された住宅ゾーンおよび商業ゾーンの検討結果に基づく基本計画の策定を計画されているが、真に必要な施設や機能が整備されるのか疑問がある。再度、土地活用や事業化の手法、経費などの面からも十分な検討を加え、基本構想を練り直したうえで基本計画を策定されたい。

なお、基本計画の策定にあたっては、議会に基本構想、理念を開示し合意を得たうえで着手されるよう求める。

⑩社会教育推進事業について

「地域と連携し社会教育に係る事業の企画や支援」などを行う社会教育推進事業を「㈱アシスト日南」に委託されるが、社会教育の枢要ともいえる部分であり本来教育委員会の直接事務として取り組むべきと考える。委託先に人材を含め専門的な識見を求めるとともに、教育委員会主導のもと緊密に連携し町民の生涯学習や文化の向上に資する取り組みをされたい。

⑪学校給食センター改修工事について

学校給食センターの改修工事を25年度から3カ年の事業として計画され、その1期工事として給湯器や変電設備を改修されるが、全体設計の下に一体的な施工を検討し、効率的な施工と経費節減に努められたい。

⑫人事管理について

これまでに保育園・福祉保健課など時間外勤務が恒常的になっているところがある。事務と職員数の適正化を図り、より効率的な職務執行と管理に努めるとともに、職員の健康管理にも配慮した快適な職場環境の形成にも努められたい。

一方、職員の能力や資質の向上にも力を注がれ、役場機能の向上を図り町政の発展に尽力されたい。

一般質問 問と答

問 防災対策について聞きたい

答 必要に応じて協議、検討をしていく

荒木　博議員

問 防災対策

①浸水想定区域に指定されている霞地区、坂本堤防の改修工事は、いつから始まるのか。

②消防法の改正により火災警報器の設置が義務化されたが、その普及状況は確認できているのか。特に1人暮らしの高齢者世帯の設置状況について問う。

③木材団地の防火用水は、近隣の民間池を利用させていただくということだが、数百メートル離れており、初期消火に支障を来すと考える。団地内に防火水槽が必要ではないか。

答 増原町長

①県では昨年度から今年度にかけて、河川の流下能力の調査を行っており、必要に応じて平成25年度から改修計画の検討に入る予定と聞いているが、改修工事の時期については現在のところ未定である。なお、町としても引き続き改修の要望をしていく。

②概ね8割程度の普及と考えている。また、高齢者世帯のみの設置状況は把握できていない状況である。

③団地内の初期消火用水利は充分ではないと認識しているが、関係事業者等とも協議、検討していきたい。

問 若者の新規就労支援

①農林業の就労には支援制度があるが、職人と言われる技能者や技術者にはない。支援する制度が必要ではないか。

②建設業の従業員の高齢化が進む中、高齢者雇用安定化法の改正案が施行されれば、益々若者の就労の場が狭くなるのではないか。対策を検討されたい。

答 町長

①公共性が認められる範囲で公的な支援が可能で、単なる私的な技能習得への支援は困難。起業等のための町チャレンジ企業支援制度、就学のための奨学金制度等が活用できる。

②高齢者雇用を促進する改正高齢者等雇用安定法が本年4月1日に施行される。若年層の雇用もお願いしながら、若者に限定した就労対策としては、新卒者地域就業支援事業や農林業研修制度等を引き続き実施する。

問 環境整備

①河川の水質保全のための、生活排水を処理する合併浄化槽の普及と、下水道の接続状況はどうか。

②森林の整備と、林地残材のエネルギー活用について問う。

③ガソリンスタンドや公共施設地下タンクの40年問題について、町内の現状はどうか。

答 町長

①接続率は、農業集落排水が77.1％、合併処理浄化槽が67.1％であり、全体では71.0％となっている。

②森林整備の中心は間伐であり、平成24年度実績は560haとなっている。木質バイオマスエネルギー活用については事業者と検討中である。

③町内のガソリンスタンドについては、当面廃業は生じない見込みである。また、公共施設については全ての地下タンクの設置後年数が40年未満である。

問 簡易水道、農業集落排水事業への一般会計からの繰り入れ基準は

答 地方公営企業操出基準に基づく

山本芳昭議員

問 簡易水道、農業集落排水事業

①両会計への一般会計からの繰り入れ基準はあるのか。
②簡易水道基金が25年度には残金がなくなり、また人口減などにより益々一般会計からの繰り入れ金が増加するものと考えられる。加入者と未加入者（井戸を利用する人等）の公平性を保つためにも繰入金を減らす努力が求められると考えるがどうか。未加入者への更なる助成についての考えはあるか。

答 増原町長

①両会計とも、地方公営企業繰出金の通知による繰出基準に基づいている。
②未収金回収などの経営努力は行ってきている。井戸水利用者への助成として、水質検査に対する補助を平成25年度から行いたい。

問 町民債

主旨に基づき特別会計とするか、関連事業をまとめ、例えば「再生可能エネルギー関連事業」として5，０００万円の使途を明確にすべきではないか。

答 町長

平成25年度日南町予算参考資料で示している再生可能エネルギー活用予定事業の一般財源への充当を予定しており、最終的には、決算書において明示する。

問 石見東太陽光発電所

企業会計の考え方に基づき収支を明らかにすべきではないか。

答 町長

特別会計での経営は電気事業とみなされ、公営企業法の適用を受けることになり、石見東太陽光発電所は、一般会計での事業運営が最善の選択と考える。

問 安心安全なまちづくり

①木材団地の排水について、下流地域の要望に対する対応が遅れているのは何故か。
②町民からの要望などについて、窓口（例えば町民相談室）を作り１ヶ所で対応すべきと考えるがどうか。

答 町長

①団地事業者が、沈殿池排水改良工事を行い、定期的に周辺側溝等の清掃も行っている。
②直接担当課に案内できるよう「総合窓口」を設置している。

問 子育て支援センター

①具体的な運営（児童の安全対策等）について
②ワークライフバランス事業との関係について

答 町長

①日南町社会福祉協議会に管理・運営を委託し、各種子育て支援事業に対応できるよう意見交換等を行い、安心安全を考慮しながら準備を進めている。
②介護福祉センターあかねの郷では、職員の子供を施設内で育する環境を整え、育児と就労の両立を支援している。本事業を町内事業所にも広く呼びかけて行きたい。

町政のここが聞きたい

問 食のバザール　実績と今後の展開は

答 工夫を重ねながら年４回実施したい

藤原泰則議員

問 食のバザール実績報告

実績報告と今後の展開、開催予定特に入場者数、出店店舗数、売上実績、広告宣伝費等をお聞きしたい。

答 増原町長

実績については資料を提出する。また、今後の展開及び開催予定については、食のバザール実行委員会で決定するが、工夫を重ねながら年４回実施したい。

問 案内ガイド養成

研修会を数回開催したと聞くが内容と、今後の展開をお聞きしたい。

答 町長

地域づくりに携わる職員が「地域再発見、日南町めぐり」と題して町内７地域を２日間にわたり研修した。
日南町観光協会とともに、将来的に有料ガイドを養成していきたい。

問 観光政策

平成24年度は古事記編纂１３００年、まんが王国等多数の誘致を実施したと思われるが実績報告と平成25年度の取組説明を求める。
尚、一覧表があれば提出を求める。

答 町長

古事記関連では約500名、まんが関連イベントでは年間を通じ約９，１００名の集客があった。平成25年度は、諸団体の活動を支援し、連携していく。
なお、一覧表は提出する。

にちなん食のバザール実績表

	開催日	来場者数	出店数	売上金	配付チラシ枚数	広告宣伝費
H22年度	22.10.23～24（2日間開催）	約5,000	48店	500万円	67,755	523,000円
	22.12.5	約2,000	15店	173万円	66,535	374,000円
	23.3.27	約1,500	21店	150万円	66,535	373,000円
H23年度	23.5.29	約1,000	25店	140万円	66,535	346,000円
	23.9.11	約2,600	24店	260万円	66,850	346,000円
	23.12.4	約1,700	26店	219万円	66,765	346,000円
H24年度	24.6.3	約1,800	23店	217万円	104,550	461,000円
	24.9.2	約2,800	23店	293万円	104,550	461,000円
	24.10.20～21（2日間開催）	約4,400	25店	504万円	104,550	461,000円

問 生活保護の引下げで町民生活への影響は

答 影響が及ばないよう関係機関と連携し対応する

久代安敏議員

問 生活保護

①安倍内閣が打ち出した生活保護基準の引き下げは、生活保護受給者の生活を直撃するばかりでなく、最低賃金、就学援助や介護、国保、保育など、国民生活を支える各種制度に深刻な影響を与える。日南町における受給者の生活実態と生活扶助基準の切り下げについての見解は。

②生活保護の切り下げがさまざまな分野に及ぼす影響についてどのように考えているか。

③日野総合事務所の「福祉保健局」が、西部総合事務所に再編入されることで、日南町福祉事務所の業務に影響があると考えるが、どうか。

答 増原町長

①具体的な基準が示されない現時点では、詳細な影響は不明であるが、ある程度の影響は生じると思われる。

②国の制度ではできる限りその影響が及ばないよう対応する方針を示している。本町においても、町単独事業において、関係機関と情報を共有し影響が及ばないよう対応したい。

③影響はあると考えるが、県・町村福祉事務所で構成している西部保護研究会や査察指導員、ケースワーカー連絡会等を通じて相互に情報交換し、本町の生活保護業務を適切に遂行していきたい。

問 日南病院

日南病院の整形外科の診療科は、新年度から廃止されるのか継続されるのか。医療、保健、福祉の中核である日南病院の事業運営に影響があるが、どのように対応するのか。

答 町長

当面応援していただける医師があるか状況把握に努めているが、時期的にも時間が限られており厳しい。

問 選挙管理委員会

①日南町選挙管理委員会は、今年7月執行の参議院選挙から、現在32の投票区から12投票区へと激減する方針であるが、選挙管理委員会での審議経過を明らかに。

②高齢化のすすむ日南町での投票区の大幅な削減は、有権者の政治参加にマイナスとなる。現行維持はできないのか。

答 町長

①選挙管理委員会での考え方を自治会長等へ報告し、全面的な賛同では無いが、12投票区で決定している。

②日南町合併以来の投票区数で、投開票に関わる人の選任に苦慮している。期日前投票制度の周知、利用促進や一部投票時間延長を考えている。

問 TPP(環太平洋経済連携協定)

①昨年の総選挙で自民党は、『ウソつかない、TPP断固反対、ブレない』と国民に公約したが、安倍首相は参加の方向だ。あらためて見解を問う。

②TPP参加阻止のために、できるだけの共同行動を提起したいがどうか。

答 町長

①政府に対しては、情報提供に努め、与党内や農業団体との調整に時間をかけての国民合意の判断を求める。

②議会や関係機関と連携していきたい。

3月議会審議結果と議員ごとの賛否内訳

※村上正広議長は議事進行を行うため、賛否の表明はしません。ただし、採決で賛否が同数となった場合は「議長裁決」という形で賛否表明をします。

賛成＝○　　反対＝×

議案名	結果	山本芳昭	三上惇二	古都勝人	福田稔	久代安敏	荒木博	坪倉勝幸	長谷川篤	古都久志	藤原泰則	恵比奈礼子	村上正広
日南町 条例の制定													
日南町暴力団排除条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	－
日南町男女共同参画推進条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	－
日南町空き家等の適正管理に関する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	－
地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に基づく関係条例の制定に関する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	－
地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に基づく関係条例の改正に関する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	－
日南町子育て支援センターの設置及び管理に関する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	－
日南町新型インフルエンザ等対策本部条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	－
障害者自立支援法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	－
日南町 条例の一部改正													
鳥取県日野地区連携・共同協議会規約	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠	欠	○	○	－
日南町道路占用料徴収条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	－
平成24年度 日南町補正予算													
一般会計（第8号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠	欠	○	○	－
国民健康保険特別会計（第3号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠	欠	○	○	－
簡易水道事業特別会計（第4号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠	欠	○	○	－
農業集落排水事業特別会計（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠	欠	○	○	－
介護保険特別会計（第3号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠	欠	○	○	－
介護サービス事業特別会計（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠	欠	○	○	－
後期高齢者医療特別会計（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠	欠	○	○	－
病院事業会計（第4号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠	欠	○	○	－
平成25年度 日南町予算													
一般会計	可決	○	○	○	○	×	○	○	欠	○	○	○	－
国民健康保険特別会計	可決	○	○	○	○	×	○	○	欠	○	×	○	－
簡易水道事業特別会計	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	－
農業集落排水事業特別会計	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	－
介護保険特別会計	可決	○	○	○	○	×	○	○	欠	○	○	○	－
介護サービス事業特別会計	可決	○	○	○	○	×	○	○	欠	○	○	○	－
後期高齢者医療特別会計	可決	○	○	○	○	×	○	○	欠	○	○	○	－
病院事業会計	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	－
その他の議案													
町道の路線認定（三国山線）	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠	欠	○	○	－
日南町過疎地域自立促進計画の一部変更	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	－

陳情の審査結果

提出のあった陳情は、３月定例議会の本会議で審議した結果、次のとおり決定しました。

件　　名	提　出　者	審　査　意　見	本会議
地方財政の充実・強化を求める要請書	自治労鳥取県本部 執行委員長　本川　博孝 日南町村職員労働組合 執行委員長　坪倉　容一	地方交付税の本旨を軽視した地方公務員給与費の削減強要を盛り込んだ地方交付税交付金の一方的な削減に反対し、地方交付税の持つ財源調整機能及び財源保証機能の充実を求めることは至当である。	採択 （全員一致）
安倍内閣にTPP(環太平洋連携協定)への参加断念を求める意見書の提出を求める陳情	農民運動鳥取県連合会 代表者　今本　潔	情報開示と説明が不十分であり、国益にかない、聖域として守る分野が明確に保証されていない。	採択 （全員一致）
年金2.5％の削減中止を求める陳情	全日本年金者組合 鳥取県本部委員長　増田　修治 鳥取県西部支部長　松本　正孝	特例措置により本来の支給水準より2.5％高くなっている現在の年金額を本来の水準に戻すことは、年金制度の持続可能性の維持や世代間の負担の公平性をはかるためやむを得ないことと考える。なお、低所得の年金受給者に対する「年金生活者支援給付金制度」が設けられ低年金者に配慮がなされている。	不採択 （賛成少数）
「生活保護基準の引き下げをしないこと」の意見書提出を国に求める陳情書	鳥取県生活と健康を守る会連合会 会長　中川　淑	生活保護基準と他の制度との整合性を図る事は必要であるが、全国一律の引き下げでは、生活困窮者の救済に支障が生じる恐れがある。	採択 （全員一致）
生活保護費の基準引き下げをしないよう国に求める意見書提出の陳情	鳥取県社会保障推進協議会 会長　藤田　安一		

３月定例議会で下記の意見書を採択し、内閣総理大臣および関係大臣に提出しました

（要旨掲載）

地方公務員の給与費抑制を通じた地方交付税削減の撤回を求める意見書

１．平成25年度予算において地方公務員の給与費抑制を通じた地方交付税の削減を行わないこと。
２．地方の財源調整機能と財源補償機能を有し、かつ地方固有の財源である地方交付税の拡充に努めること。

ＴＰＰ(環太平洋連携協定)への参加断念を求める意見書

１．ＴＰＰ交渉への参加を断念すること。

生活保護費の基準引き下げをしないよう国に求める意見書

１．国民生活に影響を与える生活保護基準の全国一律の引き下げを行わないこと。
２．生活保護費の国庫負担は、現行の75％から全額国庫負担にすること。
３．不正受給を防止し、公正で整合性の取れた制度運営を図ること。

３月議会で議決したおもなもの

町道の認定

三国山線　豊栄地内　5,747m

条例の制定

日南町暴力団排除条例

暴力団排除の基本理念、町及び町民の役割を明確化した。

日南町男女共同参画推進条例

男女が共に認め合い、支えあい、一人ひとりが輝いていくまちを目指す条例を制定した。

日南町空き家等の適正管理に関する条例

空き家等が管理不全な状態になることの防止を図る。

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に基づく関係条例の制定に関する条例

地域主権を進めるため地方自治体等への権限委譲や国による義務付け、枠付けを見直すための地域主権改革一括法に基づき各条例を制定した。

日南町子育て支援センターの設置及び管理に関する条例

新築整備され、平成25年４月より利用開始される子育て支援センターの設置・管理について定めた。

日南町新型インフルエンザ等対策本部条例

新型インフルエンザ等対策特別措置法の規定に基づき、対策本部に関し必要な事項を定めた。

平成24年度　補正予算

一般会計	△1,774万4千円

（主な内容）

公共施設デジタルテレビ更新等	353万1千円
衆議院議員選挙費実績減	△357万9千円
人権施策推進事業	△305万4千円
消防ポンプ積載車等入札減	△395万5千円
避難所整備補助金実績減等	△453万8千円
公共交通バス購入実績減等	△538万6千円
国保特別会計繰出金の増等	9,634万3千円
後期高齢者医療療養給付費の減	△383万9千円
ごみ収集車購入実績減等	△1,124万5千円
介護保険特別会計繰出金の増等	9,783万円
子ども手当支給の減	△462万円
生活保護扶助費の実績減等	△1,500万円
農業後継者育成対策事業	△707万1千円
水田農業確立対策事業	△1,107万3千円
戸別所得補償推進事業	△851万5千円
鳥獣被害対策	△584万4千円
町造林事業	△642万6千円
森林保全総合対策事業	△2,337万7千円
森林整備地域活動支援事業	△3,495万円
国土調査事業	△1,401万4千円
文化センター照明改修工事実績減等	△2,373万円
美術品取得基金積立	500万円

第１回臨時会

日南町長期継続契約を締結することができる契約を定める条例

地方自治法の規定に基づき、物品等の賃貸借、保守及び施設の維持管理業務委託等の役務等にかかる契約を5年以内の期間を定めて締結することができることとした。

財産の取得

４ｔダンプ塵芥収集車　１台

契約金額　840万円

契約の相手方　島根日野自動車㈱米子支店
支店長　福島正治

工事請負契約の変更

日南町子育て支援センター新築工事

変更契約の金額　増額416万9,550円

自治功労者表彰

鳥取県町村議会議長会より、町村議会議員として13年以上在職し、功労のあった者として自治功労者表彰を受けました。

長きにわたり、地域振興及び住民福祉の向上に尽くされました。今後更なるご活躍を期待します。

左から、
恵比奈礼子議員・三上惇二議員・福田稔議員・久代安敏議員

議員力発揮

意欲ある農業者支援条例の制定を発議

「政策立案に関する特別委員会」は、農業委員会との意見交換など積極的な審議を進めた結果「日南町意欲ある農業者支援条例」制定の発議を第１回臨時会に行い、可決しました。

（趣　旨）
第１条　この条例は、農業者の生産意欲を助長することにより農業者の所得の向上および地域農業の振興、農地の有効活用を図るために、販売を目的に行う農業生産に必要な農機具等を導入する農業者に導入費用の一部を助成することについて、必要な事項　を定めるものとする。
（定　義）
第２条　この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ各号に定めるところによる。
（１）農業者　　販売による収益を目的に農業を営む個人。
（２）農機具等　農業生産または農産加工に必要な機械およびビニールハウスなどの農業施設。
（３）営農計画　農機具等の導入計画を含み、農業改良普及所、農協営農センター、農業委員会その他で構成される審査会の審査を受け認定されたもの。
（助成対象者）
第３条　助成金の交付を受けることのできる者は、次の各号すべてに該当する者とする。
（１）町税の納付その他町に対する債務の履行を遅滞していない者。
（２）日南町に住所を有しかつ、居住する農業者。
（３）米以外の販売額が年間30万円を超える営農計画を有する者、または、耕作面積が１haを超える営農計画を有する者。
ただし、がんばる農家プラン等他の補助事業に取り組む者を除く。
（助成対象事業）
第４条　助成の対象とする事業は、農業者が営農計画に即して農機具等を導入（更新を含む）する場合とし、導入する農機具等（２種類以内）が20万円を超える事業とする。
２　助成対象とする事業は、営農計画期間３年以内とし、１回限りとする。
（助成金額）
第５条　農業者に対して交付する助成金の額は、事業費の３分の１を限度とする。この場合千円未満は切り捨てることとする。ただし、その額が30万円を超えた場合は30万円とする。
第６条～13条、省略（助成金の交付申請他、手続き関係）
附　則
１．この条例は、平成25年４月１日から施行する。
（有効期限）
２．この条例は、平成28年３月31日限り、その効力を失う。

議会改革の状況報告

議会改革の取組状況をシリーズで掲載しています（第4回）

◇議会の活性化

①執行部の提案した議案をより積極的に精査、審議する。

②議員は、議題について十分学習し必要な発言及び提言ができるようにする。

③討論の回数は、現状維持とする。

④休日及び夜間の議会開催については、テレビの生放送や録画放送により対応できるため行わないものとする

⑤一般質問の時間延長については、簡潔、明瞭な質問とするためにも延長は行わず、現状の30分とする。

⑥一般質問の重複については、議員個々の考えを尊重し現行のままとする。

⑦議員の発議や提案の件数が、他の町村と比較し少ないのではないかということに関しては、謙虚に受け止め議員一人一人の今後の課題とする。

⑧議会中、議員間の自由討論は、現時点では行わないものとする。

◇民意の吸収

（議会報告会、意見交換会）

①議会報告会は、年に一度、９月の定例会後２ヶ月以内に実施する。

②議会報告会と共に意見交換会を実施する。

③10名以上の団体又はグループによる意見交換会の要請があった場合には、議長の承認を得たとき実施するものとする。

④議会改革についてのアンケート調査の実施は、これからの検討課題とする。

＊議会報告会の開催場所は、現段階では生山自治会館、日野上地域振興センター、福栄地域振興センター、山上地域振興センター、大宮地域振興センター、阿毘縁地域振興センター、石見地域振興センター、下石見構造改善センター、多里桜ヶ瀬会館の９ヶ所とする。

＊団体等との意見交換会を実施するためには、所定の要請書の提出を必要とする。

議会報告書の折り込み作業

編集後記

今年の冬は雪も少なく、春の訪れがとても早く感じました。春と言えば黄砂の季節でもありますが、黄砂だけではなく、PM2.5まで一緒に飛来し、健康被害も心配されるなど不安な気持ちになります。

けれど、うれしいお知らせが有ります。

政策立案に関する特別委員会で審議してきた、住宅改修助成制度、意欲ある農業者支援助成事業、空き家撤去等補助金制度が、いよいよ４月から施行されます。

身近な事に使えるよう、そしてなるべく多くの方々に使って頂けるよう、検討してきましたので是非ご利用下さい。

山本　記

議会広報調査特別委員会

委員長　古都　久志

副委員長　藤原　泰則

委　員　山本　芳昭

〃　〃　荒木　博

〃　〃　恵比奈礼子

にちなん

平成25年７月発行　第132号

議会だより

鑑賞されましたか？ヒメボタル

写真提供　相見幹彦さん（下石見）

おもな内容

６月定例会 …… 2ページ
一般質問（３名）…… 5ページ
臨時議会 …… 8ページ
常任委員会の調査報告 …… 10ページ
議会に思うこと …… 12ページ

今号より、表紙は７つの「まち・むらづくり協議会」の活動や地域資源を紹介していきます。まずは、山上・福万来の「ヒメボタル」から。

発行／日南町議会　〒689－5292　鳥取県日野郡日南町霞800　TEL（0859）82－1900
ホームページ／http://www.town.nichinan.lg.jp/p/1/15/2/
編集／議会広報調査特別委員会　　印刷／冨士印刷有限会社

6月定例会

6月18日～6月21日

補正で1,600万円へ

住宅改修総額は、約7,000万円となっています。

日南町議会の6月定例会は、6月18日から21日までの4日間の会期で開かれました。
初日に行われた一般質問には、3名の議員が登壇しました。
執行部から提案された条例改正、補正予算などの全議案は、すべて全員一致で可決しました。
また、日南町議会としては4回目となる「TPP交渉参加表明の撤回を求める意見書」を発議し、政府に対して反対の意思表明を行いました。

議決したおもなもの

条例の改正

日南町税条例の一部改正
個人住民税の住宅ローン控除の延長拡充、東日本大震災復興支援の延長ほかの一部改正

工事請負契約の締結

日南町立学校給食センター改修工事
工事場所
日南町霞739番地
工事概要
厨房機器更新及び機器の更新に伴う電気設備工事
契約金額
9,313万5千円
（消費税込み）
契約の相手方
有限会社　三森工務店
契約締結の方法
指名競争入札
工期
本契約の翌日から
平成25年8月31日迄

改修される給食センター

財産の取得

内容
除雪ドーザ5t級車輪式
1台
取得価格
1,026万9千円
（消費税込み）
契約の相手方
有限会社　福田建機
日南営業所

固定資産評価審査委員会委員の選任の承認

委員の辞職に伴い、丸山栄人氏を固定資産評価審査委員会委員に選任。

平成25年度補正予算

一般会計　1,002万6千円の増額
（主な内容）
消防団員退職報奨金増　125万8千円
総合行政システム業務ライセンス　10万3千円
住宅改修助成事業増　500万円

住宅改修中

住宅改修助成事業

今年4月からスタートした制度。すでに50件以上の申請があり

合宿誘致支援事業負担金増
10万円
住民参画交流活動活性化交付金増（山上ヒメボタル鑑賞者の駐車場整備）
40万円
障害者サポート事業増
314万円
風疹ワクチン接種助成増
96万円

予防接種で安心を

にちなん保育園電話機器購入
43万4千円
ゆきんこ村・日南邑修繕等
124万8千円
病院事業会計（資本的収支）
130万円の増額
（内容）
医師住宅12号車庫整備
130万円

6月議会審議結果と議員ごとの賛否内訳

※村上正広議長は議事進行を行うため、賛否の表明はしません。ただし、採決で賛否が同数となった場合は「議長裁決」という形で賛否表明をします。

賛成＝○　　反対＝×

議案名	結果	（欠員）	古都久志	荒木博	藤原泰則	山本芳昭	福田稔	久代安敏	古都勝人	三上惇二	坪倉勝幸	恵比奈礼子	村上正広
日南町 条例の一部改正													
日南町税条例	可決	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
平成25年度 日南町補正予算													
一般会計（第２号）	可決	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
病院事業会計（第１号）	可決	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
その他の議案													
工事請負契約の締結（日南町立学校給食センター改修工事）	可決	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
財産の取得（除雪ドーザ購入）	可決	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
固定資産評価審査委員会委員の選任につき承認を求めることについて	承認	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－

陳情の審査結果

提出のあった陳情は、６月定例議会の本会議で審議した結果、次のとおり決定しました。

件　　名	提　出　者	審　査　意　見	本会議
年金2.5%の削減中止を求める陳情	全日本年金者組合 鳥取県本部委員長 増田　修治 西部支部長 松本　正孝	特例措置により本来の支給水準より2.5%高くなっている現在の年金額を本来の水準に戻すことは、年金制度の持続可能性の維持や世代間の負担の公平性をはかるためやむを得ないことと考える。 なお、低所得の年金受給者に対する「年金生活者支援給付金制度」が設けられ低年金者に配慮がなされている。	不採択 （賛成少数）
日本のTPP（環太平洋連携協定）交渉への参加反対を求める陳情書	全日本農民組合 鳥取県連合会 会長　田中　宏	TPPは、農業・農村だけでなく日本全体に甚大な影響をもたらす可能性があり、国益を守ることが明確に保証されていない。	採択 （全員一致）
デフレ不況からの脱却と地域経済の振興に向けて最低賃金の改善と中小企業支援策の拡充を求める陳情書	鳥取県労働組合総連合 議長　田中　暁	最低賃金の引き上げにより生活の安定を求める趣旨は理解できるが、現下の経済構造では中小企業のみの支援や最低賃金の引き上げは困難と考える。	不採択 （全員一致）

６月定例議会で下記の意見書を採択し、内閣総理大臣および関係大臣に提出しました

ＴＰＰ交渉参加表明の撤回を求める意見書

安倍晋三首相は３月15日、環太平洋経済連携協定(ＴＰＰ)交渉への参加を表明しました。私たちは、政府が十分な情報を開示せず、国民的議論を行うことなく、性急にＴＰＰ交渉への参加表明を行うことに反対してきましたが、そうした声を無視し参加表明を行ったことに強く抗議します。

政府が「聖域」とした農林水産物の重要品目を関税撤廃の例外にできる保証はありません。たとえ、農産物について、わずかばかりの例外が認められたとしても、多くの農産物や食料の輸入が増大し、安全・安心で良質な食料の安定供給をはじめ、国土や環境の保全、地域経済の活性化など多面的機能の発揮に重要な役割を果たしてきた農業・農村が崩壊してしまうことは火を見るよりも明らかです。

さらに、ＴＰＰ交渉は関税だけの問題ではなく、多方面にわたることから、国民生活や行政、経済活動などへも大きく影響することが懸念されていますが、これまでのＴＰＰ交渉や事前協議の内容など、国民に明らかにされていません。

よって本議会は、ＴＰＰ交渉参加表明の撤回を求めます。

一般質問 問と答

問 来年の町長選で再選をめざすのか

答 政策課題の実現のために頑張る

古都勝人議員

問 町長の進退

残り任期も1年を切っているが、これまでの総括と仕上げについて伺う。

答 増原町長

安全安心、再生可能エネルギー、雇用創出定住化等への取り組みを進めてきたが、目指す創造的過疎の町は短期間ではできない。自らが先頭に立って、日南町の輝かしい未来を切り開いていくという気持ちは、今も変わっていない。

問 農業の振興

①トマトなど、主要品目の生産状況はどうか。
②高齢化により生産農家の減少が心配だがどのような対策を取っているか。
③TPPなど流通のグローバル化が予想されるがどのような対応を検討しているか。
④新しい産品開発を行っているか。

答 町長

①基幹野菜4品目の生産販売状況は、トマト1億1千万円、白ネギ4，300万円、ピーマン3，300万円、朝どれ1，560万円である。

にぎわう朝どれ野菜の出荷

②農業研修生の受け入れと新規就農者等への生産基盤整備を行っている。「意欲ある農業者支援事業」によりやる気ある農家を支援していく。
③JA鳥取西部と連動した対応が必要と考え現状では、国内流通を見据えた生産量の拡大を図っていきたい。
④新しい産品開発は取り組んでいないが、流通体制が整い、技術、価格補償制度のある基幹野菜4品目を推進していく。

問 畜産の振興

①現在の状況はどのようになっているか。
②若い経営者の支援はなされているか。

答 町長

①ここ3年の繁殖経営については、飼養戸数は減少しているが、飼養頭数はほぼ現状維持している。また、酪農は戸数は変わらないが、頭数は減少している。
②今春から、新規就農1名、就農計画を受けて生産基盤の整備を支援していく。

問 青少年の育成

若者定住の観点から重要と考えるが所見を問う。

答 内田教育長

奨学金制度等の希望も高等教育終了後の町内居住も一定傾向で推移しているが、定住要件としては仕事・雇用の確保が大きな要因である。

問 日南病院、医師確保に万全を

答 現状を維持できるよう努力する

久代安敏議員

問 日南病院の医師確保

整形外科や小児科などの診療科において医師の確保が課題となっているが。

答 安東病院事業管理者

現在、鳥大医学部から整形は毎週水曜日、小児科は毎週木曜日に医師の派遣を受けている。今後の派遣については不透明な面もあるが、現状を維持あるいは充実を図り住民への医療サービスに努める。

問 「アベノミクス」で、日南町の経済動向に明るい展望があるのか

安倍首相のアベノミクスという経済対策で三本の矢が放たれたが、円や株の乱高下だけで庶民の懐は厳しくなるばかりだが、日南町の経済動向をどのように見ているか。

答 増原町長

円安による燃料、飼料などの高騰の影響がある。今のところ町内の景気に大きな変化は見られない。

問 日本国憲法改正問題

日本国憲法が施行されて67年。９条、96条を含めた現憲法の改正論議が焦点になっている。世界に誇る平和憲法を変えるべきでないと考えるが。

答 町長

改憲については、国民一人ひとりが議論し合う気運を盛り上げることが、一番大切と考える。

問 日本維新の会共同代表の橋下大阪市長の「従軍慰安婦」と「在日米軍の風俗」発言は、重大な人権侵害では

女性の尊厳を傷つけ、女性の人権に対する侵害である。

答 町長

問 オスプレイを含めた在日米軍の低空飛行訓練

①岩国基地を拠点に、米軍のオスプレイを含めた低空飛行訓練が行われている。日南町内上空を飛行する実態を十分把握しているか。

②住民の安心・安全を守るために、鳥取県をはじめ、関係自治体と連携して訓練の中止を求めるべきでは。

③住民からの低空飛行訓練の情報提供を求める窓口を庁舎内に設置して監視活動を強めるべきだ。

低空飛行（撮影H25. 4.30・神戸上）

答 町長

①町内でジェット機の低空飛行を目撃した場合は、県等へ目撃情報報告を行っている。

②関係自治体との連携をとりながら、協議を行っていきたい。

③総務課にある情報提供を求める窓口の周知を図るよう広報する。

問 環太平洋経済連携協定（ＴＰＰ）

政府は、情報をひた隠しにしてＴＰＰ参加を進めている。ＴＰＰに参加した場合の経済的な打撃についての試算は。

答 町長

国試算の農林水産物への影響は３兆円程度で鳥取県では２４６億円程度、また日南町では13億５千万円程度と試算している。

問 町道の危険地域はどうする

答 今年７月中に解決する

藤原泰則議員

問 町道維持管理

現在ＪＲの私有地になっている、生山下手（岡田建設約３００ｍ右上手）の枯れ木伐採処理についてお聞きしたい。
昨年11月頃に危険であると思われる枯れ木を伐採したが、再三撤去を要望したが業者が落下しないとの事でそのままになっているが、今後どのような処置を考えているのか。

答 増原町長

当該箇所の枯れ木伐採処理については、維持工事の請負業者に撤去処分を指示済みであり、電線の防護と通行規制の協議が整い次第、撤去したいと考えている。

町道生山福長線

問 ドクターヘリの有効活用と医療体制

救急患者のもとへ緊急出動する専用ヘリの活用は。
①日南町における現在の救急体制はどのようになっているか。
②日南町の救急医療体制の変革の必要性をどう考えるか。
③ドクターヘリ有効活用に必要と思われる事項は具体的に検討されているか。
④地上支援準備は整っているか。
・ヘリポートの受入れ体制は整っているか。
・ヘリポートの新規設置は考えているか。

答 安東病院事業管理者

①島根県からのドクターヘリの運航が運用されており、従来よりも飛行時間が大幅に短縮されている。
②受入先の米子市側のヘリポートが医療機関の近隣に整備されることで、より早期救急が可能になる。
③運航時間の短縮と医師の同行確保が実現した。また、日南病院の医師が不在になることがなくなった。
④・日南町の交通の中心に位置しており、消防局も支援体制を組んでいる。
・現在の場所も含め、関係機関と検討したい。

旧木材団地に離着陸するドクターヘリ

一般会計、1億7千万円を補正

－石見小水力発電所、基幹改良で日南町の直営発電所に－
実施設計管理委託費　2,300万円など

5月9日に臨時議会が開催され、議席の変更や常任委員会、特別委員会の構成の変更が行われました。
臨時会では、国民健康保険税条例の一部改正が賛成多数で、総額で1億7千万円の一般会計補正予算は、全員一致で可決しました。

昭和59年から㈱日南町小水力発電公社により運営されていた日野上発電所と石見発電所のうち、石見小水力発電所を町へ譲渡することが本年4月に決まり、日南町再生可能エネルギー利用促進条例及び再生可能エネルギー全量固定価格買取制度の趣旨に基づき、町において基幹改良工事に着手することとなりました。

臨時議会では、石見小水力発電所の基幹改良にかかる実施設計監理業務委託予算を議決し、今後、業務発注が予定されています。

改良予定の発電機

（基幹改良の概要）

基幹改良は、水車、発電機、建屋、水圧鉄管、除塵機等で、改修後の発電規模は現在と同等の90kwを計画されています。

（今後のスケジュール）

本年8月までに水車及び発電機の機器仕様を作成し、関係諸機関との協議、平成26年6月には本体工事の発注を行い、平成27年4月の発電開始を目指しています。

これにより、石見東太陽光発電所に続き、2つ目となる再生可能エネルギーを活用した町直営発電所が稼働する見込みです。

学校給食センター機器と設備改修　7，800万円

2年間で整備する計画を単年度で完成させることによるもの。

企業支援対策でまなび宿ひのかみ改修　6，400万円

旧日野上小学校の校舎と周辺の整備を行うもので、プールの撤去、駐車場舗装工事など。施設は、10社が使用予定です。

まなび宿ひのかみ

議決したおもなもの

国民健康保険税条例の一部改正

国民健康保険税の税額が変更になりました。

財産の取得

日南町消防団・多里分団の消防ポンプ自動車
取得価格　2，100万円

工事請負契約の締結

日南小中学校空調設備導入工事
6，667万5千円
契約の相手
㈱中電工米子営業所
エアコン36台設置で教育環境がよくなります。

教育委員会委員の任命の同意

任期満了の川上絵里子氏を教育委員会委員に再任。

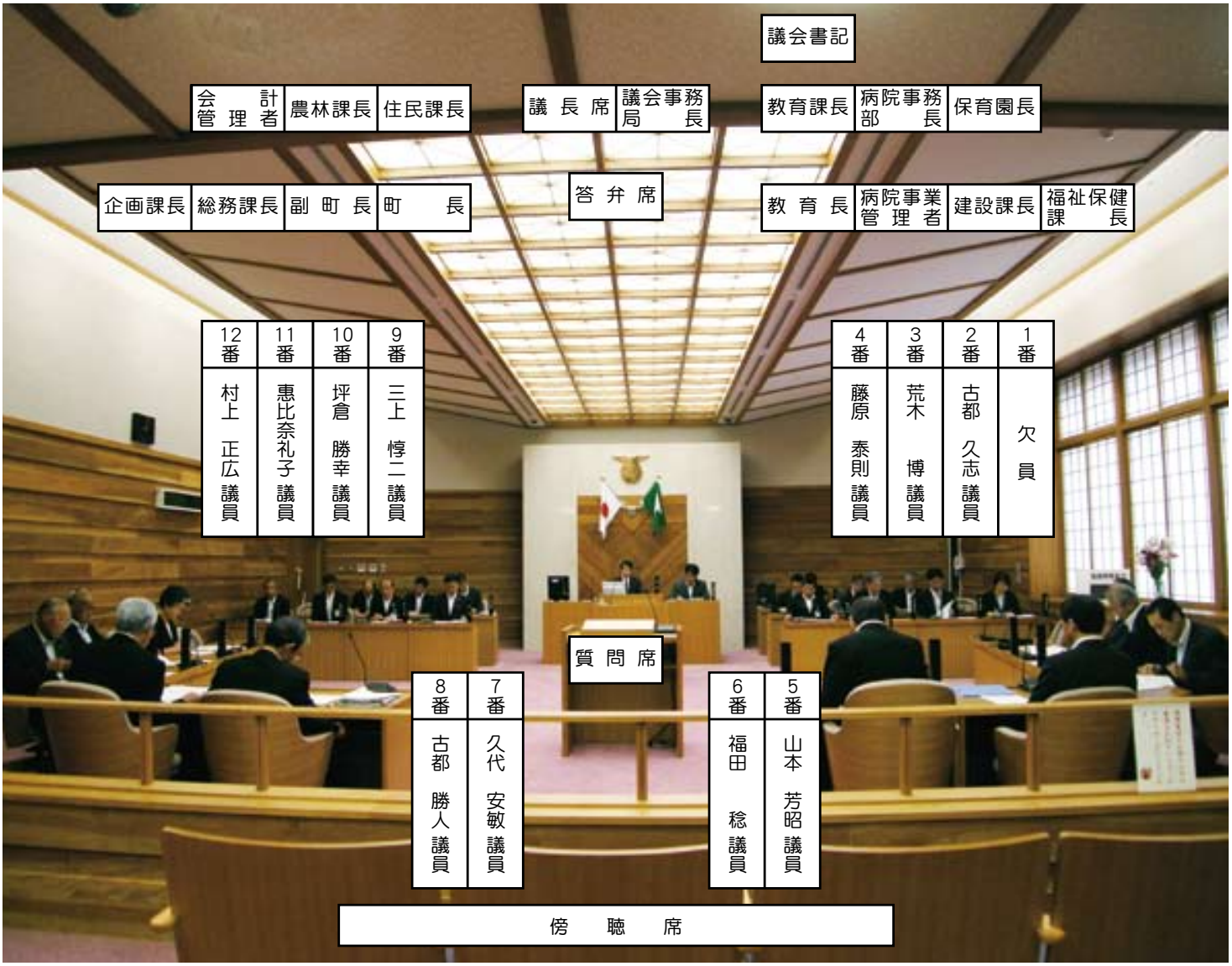
固定資産評価審査委員会委員の選任の同意

任期満了の足羽一成氏を固定資産評価審査委員会委員に再任。

農業委員会委員の推薦

農業委員の任期満了にあたり、北垣寿成氏を推薦し、再任。

議席がかわりました



【新しい議会構成】

総務教育常任委員会

委員長　坪倉勝幸
副委員長　古都久志
委員　荒木博
委員　藤原泰則
委員　福田稔
委員　村上正広

経済福祉常任委員会

委員長　久代安敏
副委員長　古都勝人
委員　山本芳昭
委員　三上惇二
委員　恵比奈礼子

議会広報調査特別委員会

委員長　久代安敏
副委員長　藤原泰則
委員　福田稔
委員　古都勝人
委員　恵比奈礼子

議会運営委員会

委員長　福田稔
副委員長　古都久志
委員　久代安敏
委員　坪倉勝幸
委員　恵比奈礼子

指摘事項などを調査

経済福祉常任委員会

事業名（担当課）	委員会審査意見	取り組み状況
小水力発電事業 （農林課） 	町も出資し、経営支援を続けている「㈱日南町小水力発電公社」により運営されている小水力発電所のうち「石見発電所」については、施政方針で触れている電力固定価格買い取り制度を見据えた基幹改修の実施を具体的に検討を。 公社の運営は、構成団体と協議し、より有利かつ機動的な組織運営を。	４月の公社取締役会議で、石見発電所は町管理とし、日野上発電所は従来通り公社で運営管理するという決定がなされた。 石見発電所は、27年４月に発電ができるよう、住民課が担当し基幹改良の実施を準備している。
地域振興公社の事業 （農林課） 	「日南高原米」をはじめとする町内の特産品の販売を「日南町地域振興公社」に委託しているが、十分な成果に至っていない。町内の特産品の販売窓口として積極的な事業展開を求める一方、一般財団法人化を機に抜本的な事業の見直しを。	公益法人法の改正に伴い、平成25年４月１日から一般財団法人へ変更。業務内容は、従前の公社から引き継ぎ、法人名を「エナジーにちなん」に改称。日南町は出捐金を５00万円出資している。 主な事業は、農地利用円滑化事業、保有合理化事業等を継続して実施。農林水産物の販売等を行う。 ブランド化事業等については一層力を入れていく。また、農林業の後継者育成のため、研修事業を行う。 新たな商品を開発することは現時点では難しいかもしれないが、町内で開発された町産品について、公社としてＰＲや販路開拓等、地道に取り組む。
㈱オロチの経営状況（農林課） 		平成25年１月に経営再生計画を策定し、平成24年10月から平成25年９月までの計画と３月末での半期決算において、売上で97％程度達成しており、ほぼ計画どおり動いている。 原木の仕入れは森林組合を通じて行っており、現状価格より４月１日以降の価格が立米当たり300円上がり8千600円となり、800円の補てんとなる。 会社側とも協議の場を定期的に持ち、経過を見ていきたい。
子育て支援センターの運営状況 社会福祉協議会とシルバー人材センターの統合に係る進捗状況 （福祉保健課） 		２ヶ月平均で180名程度の来所があり、順調な滑り出し。建物も新しくなり、また駐車スペースも広く、利用者からは好評である。町の図書館や県立養護学校等、また近隣の介護施設との交流も行っている。「なかよし」教室、０歳児預かりの利用も順調である。 子育て支援センターでは、社会福祉協議会、シルバー人材センターの事務所も同じ建物内で業務を行っており、今年度中に一本化に向けて、定期的に協議の場を持つ。

予算審査における

総務教育常任委員会と経済福祉常任委員会は、それぞれ６月６日に常任委員会を開催し、３月定例会で議決した平成25年度予算に対する審査意見が、どのように生かされているのか調査しました。

総務教育常任委員会

事業名(担当課)	委員会審査意見	取り組み状況
日南を売るプロジェクト(仮称) （企画課）	本町の自然や歴史、文化などを発信するための方策などを町民とともに検討するため「日南を売るプロジェクト（仮称）」を発足されるが、単に意見を聞くだけではなく、具体的施策や事業の展開に繋がるようプロジェクトとしての成果を上げられたい。	職員提案による予算化事業。 「やんれ日南」と名称を決め、柔軟な発想で施策を生み出せる自由な語る場となるように参加者を募集中である。 イベントではなく、自由な発想からアイディア貯金をし、日南町の魅力を「売る」取組みにつなげていきたい。
町営バス事業 （企画課） 	デマンド方式や路線運行による町営バスの運行がなされているが、運行委託費も高額になっている。利用実態の検証やニーズを調査され、より町民が利用しやすい交通機関となるように運行形態、ダイヤなどの検討をされたい。	収入について、利用者の減少に伴い運行収入が減り補助金が増えているのが現状であり、２千500万円前後で推移しているが、運行に係る費用は、町営となった当初約３千500万円であったが、現在は５千600万円まで増加している。 デマンド運行等、地域のニーズに沿った運行に努めている。 交付税補てん部分を含めても年間４千万円程度の赤字となっている状況であり、効率的なバス運行が求められていると認識している。 今後、利用者の少ない最終便について、廃止を含め検討したい。
中心地域整備事業 （企画課） 	大田原地区で予定される中心地域整備事業の基本計画策定については、平成21年度に策定された中心地域整備構想や23年度、24年度に実施された住宅ゾーンおよび商業ゾーンの検討結果に基づく基本計画の策定を計画されているが、真に必要な施設や機能が整備されるのか疑問がある。再度、土地活用や事業化の手法、経費などの面からも十分な検討を加え、基本構想を練り直したうえで基本計画を策定されたい。	住宅事情調査、交通量の掌握、不要建物の撤去費用調査を進めており、併せて職員によるプロジェクトを立ち上げ、整備方針骨子案を策定しているところである。 環境調査、測量調査、不要建物の撤去や施設配置を含むグランドデザインを本年度中に策定したい。

議会に思うこと

福田　英寿さん（霞）

私は、町議会を傍聴することが好きです。町内では、テレビ3チャンネルで放映されておりますが、画面では質問や回答するために発言する人しか映りません。しかし傍聴では、発言しない執行部の皆さんや他の議員さんの表情や動きがよくわかります。本会議はやはり儀式です。本会議までには、私たち町民には見えない調査や検討の議論があり議員さんの仕事は、議場では見えないものが多いと思います。

この度日南町議会では、町民との対話集会の結果を「議会報告会および意見交換会の検討結果」に42の項目、そして細目132事項を検討し結果を公表されました。この中には議場では議論になじまないけれど、住民にとっては必要かつ欠くべからざることもありました。この上は、報告で「検討する」「協議する」となった事案についても結論を期待したいと思います。

町議会は、国会や県議会と違って民主主義土台部分です。その割には、待遇が良くありませんが、発言して行動する議員さんであってほしいと思います。議員さんの頑張りは、日南町の住み易さに直結します。私たち町民は役場職員さんに対しては受け身です。私たち町民個人の発言は、どうしても個人的要望と思われがちです。議員さんは町民の代表。大きく期待しております。

議会事務局長が変わりました。

4月の人事異動により、永年議会事務局長を務められた田邊ひろ子職員が退職され、新しく議会事務局長に木下順久職員が着任となりました。

新しい事務局体制
木下事務局長と鹿取書記

長谷川　篤　議員(神福)が、5月31日付で議員辞職されました。

長谷川議員の辞職により議員定数12名の議会は、1名欠員で11名となります。

議員の補欠選挙は、定数の6分の1以上の欠員が生じない限り、来年2月の町長選挙と同時に行われることになります。

編集後記

ご覧いただいた通り、議会だよりの編集委員も新しくなりました。とは言え広報の本旨は変わっていません。

町民の代表である議会の活動をよりリアルに分かりやすく伝え、町と議会の動きを記録する役割です。

本誌をみなさんが手にされる時には、参議院選挙の後になりますが、村上議長が6月定例会の閉会あいさつで、「憲法96条、9条改正の是非が参院選の争点の一つ」と発言されたことも日南町議会史の一ページとして記憶されるでしょう。

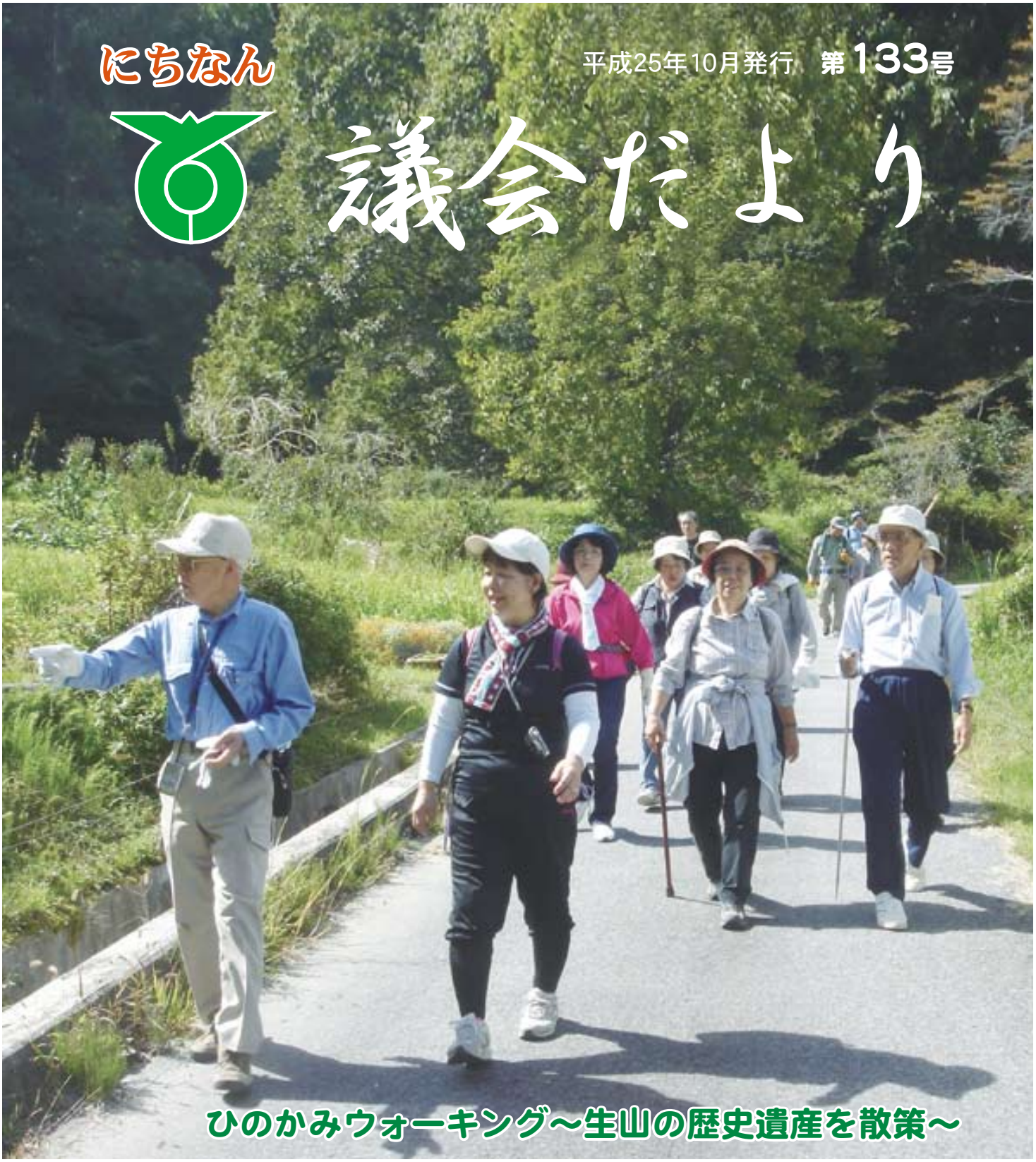
久代　記

議会広報調査特別委員会委員

にちなん

平成25年10月発行　第133号

議会だより



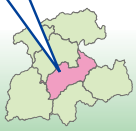
ひのかみウォーキング～生山の歴史遺産を散策～

写真提供　日野上まちづくり協議会

おもな内容

日南町議会基本条例を制定 …… 2ページ
平成24年度決算 …… 4、5ページ
決算審査報告 …… 6、7ページ
一般質問（３名） …… 9ページ
議会報告会のお知らせ ……17ページ

今号は、日野上まちづくり協議会の活動をご紹介。平成25年9月29日「ひのかみウォーキング」を開催。「歴史を学びながら楽しくウォーキング」をテーマに、生山地内を散策。



発行／日南町議会　〒689－5292　鳥取県日野郡日南町霞800　TEL（0859）82－1900
ホームページ／http://www.town.nichinan.lg.jp/p/1/15/2/
編集／議会広報調査特別委員会　　印刷／冨士印刷有限会社

条例を制定

９月定例会
９月10日～９月30日（21日間）

９月定例会は、９月10日から30日までの会期で開かれました。
毎年９月定例会では、前年度の決算状況を全議員で構成する「決算審査特別委員会」を設置して審査するため、会期は21日間と長く取っています。
執行部から提案された議案は、すべて可決されましたが、審議の経過や意見などを載せていますのでご覧ください。
また、議員発議により「日南町議会基本条例」を制定し、10月から施行されています。この条例を遵守し議会活動をさらに発展させるよう努めます。

日南町議会基本条例（前文）

平成25年９月30日制定
平成25年10月１日施行

町民から選ばれた議員により構成される議会は、町長と共に町民を代表する機関です。そして議会には、町の政策の決定と行政を監視する重要な役割があります。
よりよい町づくりを願う町民の思いを託されている議員および議会がその役割と責任を果たすことが、町民の意見を反映した町づくりに繋がります。
日南町議会は、町民の負託に応え、信頼される議会であり続けるために規範となるこの条例を制定し、不断の努力をします。

さらなる議会改革へ

日南町議会は、平成23年６月に議員全員で構成する「議会改革に関する調査特別委員会」（委員長・福田稔）を設置し、昨年から議会報告会を開催するなど、さまざまな議会改革に取り組んできました。
今回制定した議会基本条例も、議会改革の重要な柱と位置づけて、今年２月より制定に向けて条例案の検討をすすめてきました。
議会基本条例は、地方自治の原則に基づく地方議会運営の基本原則を定めるもので、議員と議会の最高規範と位置づけています。
全国的に条例制定の動きがすすみ、現在では４００近い地方自治体で制定されています。

基本条例の骨子

①議会のあるべき姿と議会および議員の活動指針。
②政策立案、意志決定、行財政運営の監視という議会の使命および、それを達成するための議員の使命と、活動の原則。
③町民の代表者としての議員の政治倫理。
④会議の公開や議会報告会などをはじめとする情報公開や、町民との意見交換会などを活用した意見把握など、町民と議会の関係。
⑤積極的な情報の共有や、議論をより深めるための町長等の反論権や議会と町長等との関係。
⑥専門性を活かし、新たな行政課題等に迅速に対応するための委員会の適切な運営。
⑦議員定数および議員報酬のあり方と、改定等にあたっては、町民の意見を繁栄する。
⑧議員の政策形成および行政監視能力向上のための、議会および議会事務局の体制整備。
⑨条例の最高規範性と、改選後の議員研修および、条例の目的達成についての検証と見直し手続き。

日南町議会基本

議決したおもなもの

平成25年度補正予算

一般会計
1億2,258万円の増額
（主な内容）
議会先進地調査　60万円
総合行政システム改修　110万円
公園施設の修繕　58万円
住宅改修助成の増額　500万円
水質検査用機器の購入　24万円
石見小水力発電所の機器製作　5,810万円
石見保育園の補修設計委託　55万円
意欲ある農業者支援補助の増額　100万円
畜産センター堆肥舎屋根の修繕　330万円
ふるさと日南邑の冷凍庫更新ほか
井戸水確保推進事業補助の増額　86万円
林道の修繕　60万円
橋梁の修繕に係る調査委託　160万円
6・7月豪雨耕地災害復旧工事（8箇所）　1,440万円
7月豪雨公共土木災害復旧工事（8箇所）　2,930万円
スクールソーシャルワーカーの体制強化　90万円

一般会計（追加分）
1,066万円の増額
8・9月豪雨耕地災害復旧委託（12箇所）　1,066万円

国民健康保険特別会計
5万円の増額
ジェネリック（後発）医薬品差額の被保険者通知　5万円

簡易水道事業特別会計
302万円の増額
生山浄水池・日野上水源井戸の修繕　302万円

農業集落排水事業特別会計
610万円の増額
（主な内容）
矢戸砂防工事に伴う移転工事の増　610万円

介護保険特別会計
303万円の増額
（主な内容）
前年度国県支出金確定に伴う返還金　42万円

人事案件

人権擁護委員山内紀代美氏の再任に係る推薦の同意

9月議会審議結果と議員ごとの賛否内訳

※村上正広議長は議事進行を行うため、賛否の表明はしません。ただし、採決で賛否が同数となった場合は「議長裁決」という形で賛否表明をします。

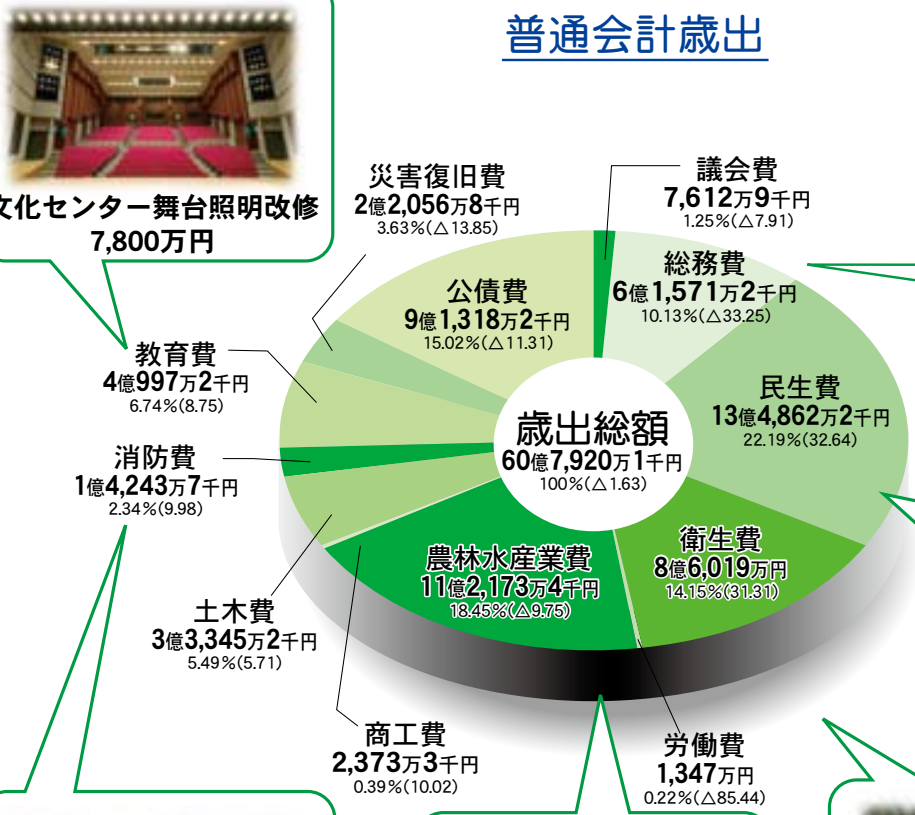
賛成＝○　反対＝×

議案名	結果	（欠員）	古都久志	荒木博	藤原泰則	山本芳昭	福田稔	久代安敏	古都勝人	三上惇二	坪倉勝幸	恵比奈礼子	村上正広
平成24年度 日南町決算の認定													
一般会計	認定	－	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	－
国民健康保険特別会計	認定	－	○	○	×	○	○	×	○	○	○	○	－
簡易水道事業特別会計	認定	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
農業集落排水事業特別会計	認定	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
介護保険特別会計	認定	－	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	－
介護サービス事業特別会計	認定	－	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	－
後期高齢者医療特別会計	認定	－	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	－
病院事業会計	認定	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
平成25年度 日南町補正予算													
一般会計（第4号）	可決	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
国民健康保険特別会計（第１号）	可決	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
簡易水道事業特別会計（第１号）	可決	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
農業集落排水事業特別会計（第１号）	可決	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
介護保険特別会計（第１号）	可決	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
一般会計（第5号）	可決	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
その他の議案													
人権擁護委員候補者の推薦にあたり議会の意見を求めることについて	適任	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－

議案を可決

各会計ごとに賛否が分かれましたが、全議案が認定可決されました。（３ページ参照）

普通会計歳出



文化センター舞台照明改修
7,800万円

町営バス購入などの
公共交通
9,300万円

子育て支援センター
１億1,145万円

避難所整備補助金
11件
841万円

緑の産業再生プロジェクト
１億4,600万円

石見東太陽光発電所
1億7,300万円

％は構成比、
（　　）の数字は対前年度比

一般会計決算認定の討論

賛成　古都久志議員

住民福祉を継続するには健全経営が前提である。そのことを考えて執行されている。

基金は次年度以降において有効に活用されるものと思っている。

反対　久代安敏議員

当初予算で地方交付税の歳入見込みが少な過ぎるため、決算額で６億３千万円もの差額が生じ、実質収支は８億を超える黒字だ。

健全財政の名の下に基金を積み増しする一方で、国保税や介護保険料の負担増となっている。

平成24年度

決算認定

9月定例会に提案された、平成24年度の普通会計などの決算認定議案は、

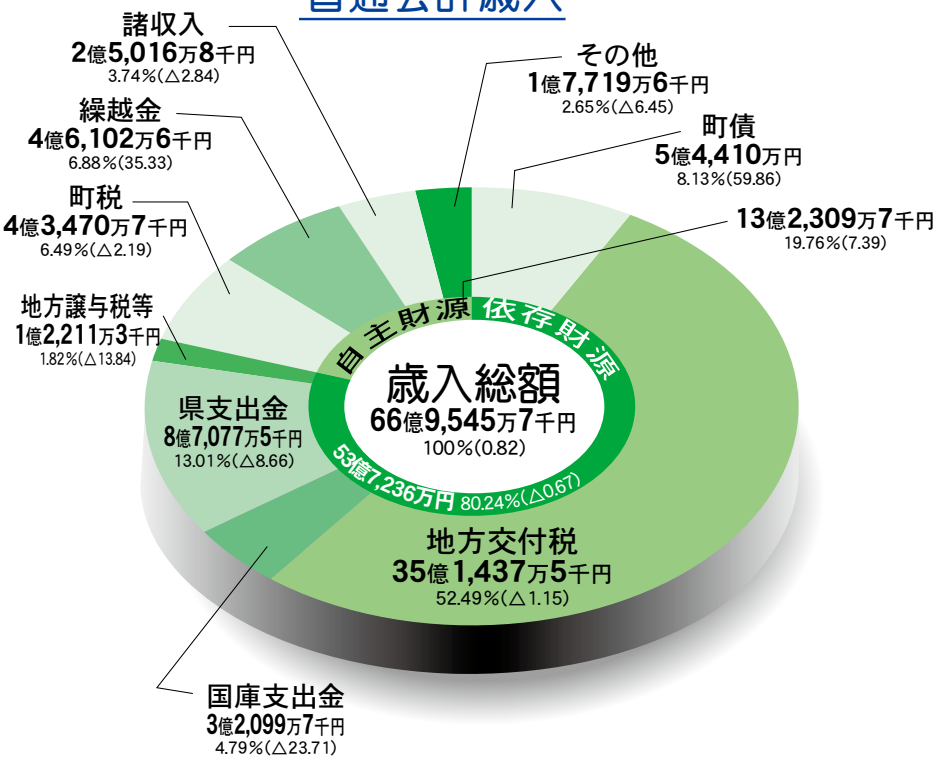
一般会計と普通会計の違いは？

通常、日南町の「一般会計」で予算化しているものは、決算もその内容で整理します。

一方で、地方公共団体の決算状況をより具体的に分析するため、全国統一のルールを用いて整理する会計区分を「普通会計」と言い、そのルールに従って整理します。

具体的には、平成24年度の総額は病院補助金675万8千円の繰出を除外したものになっています。

普通会計歳入



各会計の決算状況

会計名	決算 収入済額	決算 支出済額	差引残額
普通会計	66億9,545万7千円	60億7,920万1千円	6億1,625万6千円
国民健康保険特別会計	8億3,637万8千円	8億3,616万3千円	21万5千円
簡易水道事業特別会計	1億6,746万6千円	1億6,741万1千円	5万5千円
農業集落排水事業特別会計	2億4,529万6千円	2億4,024万7千円	504万9千円
介護保険特別会計	11億6,994万3千円	11億5,931万9千円	1,062万4千円
介護サービス事業特別会計	1億4,432万7千円	1億4,402万7千円	30万円
後期高齢者医療特別会計	9,484万3千円	9,474万9千円	9万4千円
合計	93億5,371万円	87億2,111万7千円	6億3,259万3千円

日南町病院事業決算状況（平成25年３月31日現在）

収益的収支（税抜き後）	総収益	11億0,926万9千円	借金（企業債残高）	10億7,692万5千円
	総費用	10億4,645万6千円	貯金（利益剰余金）	16億1,422万7千円
	純利益	6,281万3千円		

決算審査意見

平成24年度歳入歳出決算の監査委員意見（要旨）は、次のとおりです。

代表監査委員　石川　賢
監査委員　山本　芳昭

1. 公金の管理

本年5月に庁舎内において、公金が不明になるという事件が発生した。早急に次の事項について改善を図られたい。

・公金を職員に直接納付することを中止し、出納室及び金融機関に納付するようにすること。

・やむを得ず公金を保管する必要があるときは、出納員が責任をもって保管するとともに、速やかに収納手続きを行うこと。

・各部局が事務局等として管理、保管している会計についても、常に適正かつ厳重な管理がなされるよう方策を講じられたい。

また、庁舎は不特定多数の人が自由に出入りできる場所である。防犯上万全なセキュリティ対策を検討されたい。

2. 未収金

一般会計の未収金が47，063千円となり、昨年度の38，051千円から9，012千円増加した。使用料及び手数料15，881千円、町税13，877千円、諸収入12，564千円、財産収入3，969千円、分担金及び負担金769千円などとなっている。特別会計を含む全体でも昨年度から10，936千円の増加となっている。

歳入の確保は自治体運営の基本であり、おろそかにしてはならない。とりわけ財源の80・2％が依存財源である本町であるがゆえに、ことの重大さを認識されたい。特別会計を含め未収金の解消に真剣に取り組むべきである。

町税等未収金徴収取り組み会議を開催され協議されていることは評価できるが、平成25年度に向けては、従来の取り組みと変わらないように感じられる。取り組み会議において時効の中断、強制徴収、強制執行または、不納欠損処理の法的整理と条例化を含めたルールづくりなど、全庁的な取り組みとして早急に検討されたい。

3. 職員研修

行政組織における財産は人である。人材を育成する上で最も重要な方法の一つが職員研修である。本町においては、多くの職員を積極的に派遣して研修に努めておられることに敬意を表したい。

次の点について更に努力をしていただきたい。

・特に初任者等には財務実務についての研修機会を与えていただきたい。

・各課に特別枠で10万円の研修予算が配分されているが、従来の普通旅費に充当しているケースも見受けられる。せっかくの制度であるから更に工夫して、職員の能力向上、能力開発に役立てていただきたい。

職員研修は何にもまして優先すべきである。人材育成のための経費を惜しんではならない。

監査委員決算審査

平成24年度財政健全化判断比率及び資金不足比率の報告

比率名	比率の内容	24年度
実質赤字比率	財政運営の悪化の度合い	黒字
連結実質赤字比率		
実質公債費率	借入金の返済額の大きさ（早期健全化基準は25.0％）	12.0％
将来負担比率	借入金残高が将来財政を圧迫する可能性の度合い	△88.0％
資金不足比率	公営企業の経営状態の度合い	資金不足なし

日南町の財政は黒字経営であり、借入金の返済も将来財政を圧迫する可能性は低いということになります。
また、簡易水道事業会計、農業集落排水事業会計、日南病院事業会計においても24年度は黒字経営となっています。

決算審査特別委員会の審査報告

平成24年度一般会計をはじめ各会計の審査をするために設置しました。
（委員会は議員全員で構成、委員長・坪倉勝幸）
9月12日から24日までの間で詳細な審査を行い、その結果、いずれの決算議案も次の意見を付して認定すべきと決定しました。

1．未収金の徴収を

一般会計歳入における収入未済額が前年度に比べ9，012千円（約23・7％）増加し、47，063千円となっている。（過年度分を含む。）

再三にわたる指摘に対して、「町税等未収金徴収取り組み会議」を開催されているが、十分な取り組みや成果になっていない。

財源の確保のみならず、負担の公平性や町民の信頼を確保するうえにおいても、未収金の徴収は重要でありもっと真剣に取り組むべきである。

2．予算管理の徹底を

一般会計歳出における不要額が、221，165千円となっているが、総務管理費25，347千円など単一項において10，000千円を超える不要額がある。自治体運営における予算の意義および財源の有効活用の観点からも予算管理の徹底を望む。

また、計画した事業は年度当初から積極的に推進し、施策の効果を早く現すべきである。

3．1人職場の職務管理を

地域振興センター事務長は町の職員であるが、1人職場のため日常その職務を管理監督できない状況にある。担当課との連携を密にするとともに、定期的な事務検査を実施するなど適正な職務執行および管理に努めるべきである。

4．事業所排水の監視、指導強化を

事業所からの放流水による河川水の汚濁により、下流域に悪影響が出ている所がある。事業所と地元、町との協約により水質基準が明確化されているところもあるが、他の事業所も含めて下流域の生活や農業生産に悪影響がないよう、協約などによる水質基準の設定、強化や基準遵守の厳格化および監視、指導体制を整備、強化するよう求める。

5．生ごみの堆肥化を大規模施設から

生ごみ堆肥化実験事業が23年度末に終了したこともあるが、一般廃棄物量が増えている。

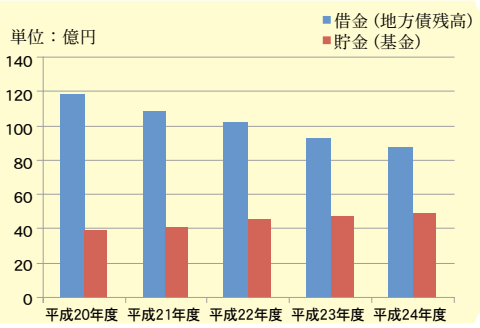
ごみ処理基本計画にある廃棄物の排出抑制、循環利用、適正処理推進のため、資源ごみの分別収集をさらに推進するとともに、規模の大きな調理施設の食物残渣の堆肥化または減量化に取り組むよう求める。

6．賃貸住宅の規定を明確に

町営住宅、特定賃貸住宅のほか住宅として賃貸されている物件が数戸あるが、これらの物件は、管理や賃貸に関する規定が明確にされていない。設置及び管理に関する条例を整備するなど適切に管理するべきである。

日南町の借金・貯金はどれだけある？

平成24年度末の日南町の借金は、87億2,246万円あります。
（一般会計、特別会計の合計額。ただし、病院事業会計は除く。）
貯金（基金）は、49億4,972万円あります。
町民1人あたりで計算すると、借金は1,604,868円です。
町民１人あたりの貯金は910,712円となります。
（人口は平成25年3月31日現在5,435人）



決算審査 質疑応答

一般会計

問 地方交付税の当初予算と決算では、6億3千万円の開きがあるが理由は。

答 いろいろな情報を取り、硬いところで見積もった。有利な財源を使うなど、がんばりを認めてもらった結果である。

問 特に財政調整基金が増えているが、もっと住民福祉の向上に使うべき。

答 行政サービスを将来にわたって安定して提供するためには、ある程度弾力を持たせた財政運営が必要。将来のために積み立ててある。

問 町税等未収金徴収取り組み会議の内容は。全庁的な取り組みを促しているにもかかわらず、原課原室対応とした理由は。また、県との連携はとられているのか。

答 課長が集まって24年度は3回開催した。他の自治体の取り組みも参考にして、各課と情報交換しながら当面それぞれの課で取り組むこととした。県や西部圏域でも連携して取り組んでいる。

問 ㈱オロチからの財産貸付使用料はどうなっているか。

答 本年8月に22年と23年分10，314千円が収納された。

問 これからも再生可能エネルギーを推進していくために、石見東太陽光発電所は、設置管理条例で位置づけを明確にすべきでは。

答 石見小水力発電所の改良にあわせて検討する。

問 総務課の人権センターで行われている事業は、社会教育として教育委員会で取り組むべきでは。教育委員会のかかわりはないのか。

答 教育委員会と連携をとりながら行っている。

国民健康保険特別会計

問 本町では1人当たりの医療費が平均より高いが要因は。

答 被保険者の年齢が65歳から75歳までの割合が高いという構造に要因がある。

日南病院事業会計

問 資格取得資金貸与制度及びスタッフ確保の状況は。

答 24年度は資格取得資金貸与者2名を採用した。引き続き多方面にピーアールしているが、現在申込者はいない。

問 ジェネリック医薬品を積極的に推進することの意義は。

答 病院経営にとっては材料費の節減になり、患者にとっては医療費負担の軽減になる。

特別委員会での質疑

問 地域振興センターの職員は町の嘱託職員だが、実際の職務はまち協の会長の指示による。このたびの不祥事の再発防止策と職務管理の方法は。身分をまち協に移すことは考えていないか。

答 年2回程度の通帳確認など、指導を徹底する。まち協の職員とするかどうかは、今後検討協議する。

問 生ごみの堆肥化事業が終了して、事業系生ごみが焼却にまわっているため、焼却灰の量が増えたのではないか。焼却炉も傷む。変わる事業について検討していないのか。

答 検討したい。

問 事業所の水質検査の基準はどのようにして決めているのか。

答 地元との協定の中で決めているが、その他の事業所については明確な基準がない。

町各会計の収入未済額の状況（平成24年度末）

一般会計

項目	収入未済額(円)
町税	13,877,981
保育料	769,620
住宅使用料	2,540,965
林業使用料	13,340,336
土地建物貸付収入	3,969,891
災害援護資金貸付金	222,420
住宅新築資金等貸付金	12,236,731
雑入	105,310
合計	47,063,254

特別会計

項目	収入未済額(円)
国民健康保険税	11,074,367
水道料金	1,802,290
下水道料金・分担金	992,114
介護保険料	1,700,540
介護サービス自己負担金	511,599
後期高齢者医療保険料	△ 32,800
合計	16,048,110

一般質問 問と答

問 セントラルファームの排水水質は不良では

答 排水基準に基づき対策にあたる

古都久志議員

問 セントラルファーム鳥取農場（豚団地）の排水水質不良

①どの様に対策を考えているのか。
②浄化施設の機能低下で、基準を上回る排水が出るという事故が発生したが、環境政策をどのように考え推進しようとしているのか。

答 増原町長

①水質汚濁防止法、家畜排せつ物法及び協約書に定める排水基準に基づき、対策にあたる。

全議員によるセントラルファーム調査（H25.8.7）

②日南町環境基本条例第14条第1項による水質検査を行うとともに、その検査結果に基づく指導を行うなどし、環境施策を実効的に推進する。健康で安全かつ文化的な生活を営む上で必要となる健全で恵み豊な環境を享受する権利があり、次の世代に引き継いでゆく責務があると考えている。

問 農地、山林の相続登記

相続登記がなされていなく、今後各種利用権設定等に支障を来すことが多々生ずると考えるが、この対策をどのように考えているのか。

答 町長

農地法、森林法の相続時の届け出制度を活用して、適切な権利移動をすすめていく。

問 来年2月の町長改選にあたって

①1期目の実績をどのように自身で評価しているのか。
②2期目は何を主要政策と考えているのか。

答 町長

①現状維持で無く前向きに、町民のみなさんと一緒に町政発展に努力し、一定の成果は見えて来ている。
②町民の皆様が住んでいることを誇りに思える町にするため、全力で町政の運営に当たって行きたい。

町政のここが聞きたい

問 ゼロ歳児及び６時以降幼児の預かりは一ヶ所にすべきでは

答 子育て支援の充実のため関係者と協議する

山本芳昭議員

問 ワークライフバランス事業

ゼロ歳児及び6時以降幼児の預かりについて、幼児の移動を少なくする為、子育て支援センターを利用できないか。

答 増原町長

子育て支援の充実のため、ワークライフバランス事業（事業所内保育所）のあり方について、関係者と協議する。

問 北の原谷川砂防事業

①保護者会（保育園）、小中ＰＴＡへの工事説明はされているか。
②工事用道路を社会体育館と町営グラウンド間の道の代替道とし、現町道を廃止してはどうか。
③テニスコートの移転も考えられるが、テニスの盛んな町として旧木材市場跡地へ全体を移転してはどうか。
④社会体育館の改築について、耐震工事を検討されていたが未だに結論が出ていない。今後の方針を問う。

答 町長

①県の請負業者が決まった後に、保育園長、小中学校長から工事に関するお知らせを送付したいと考えている。
②工事用道路は、町道としては十分ではないと考えている。また、社会体育館と町営グラウンド間の道路は、社会体育館・武道館・町営グラウンド・テニスコート及び住宅等の利用状況からも今の機能を継続していきたいと考えている。
③旧ゴルフ練習場用地の活用も含め、総合運動場・テニスコートの改修整備を検討する。
④北の原谷川砂防事業完了以降に、施設整備を図る方針である。

問 学習指導事務費

タブレット教材の利用方法、また目的は何か。

答 内田教育長

学習の中で、効率的・効果的に自分の考えをまとめ、伝えるツールとして活用する。

タブレット授業風景

問 保育園の運営

園児が10名以下になった時、保育園の運営について保護者と話し合う事になっていたと記憶している。来年度該当すると思われる園、現在休園となっている園について来年度の運営体制について問う。

答 町長

保護者等の意向も確認しながら、年内に決定する方針である。

問 コンピューターシステムリース料等

多くの課でコンピューターが使用されており、様々なシステムリース料や保守料等が予算化されている。契約先の固定化を防ぐべきと考えるがどうか。

答 町長

できるだけ競争入札で対応しているが、総合行政システムについては標準プログラムに各種設定や機能などに大幅な変更を加えており、随意契約によらざるを得ない場合がある。

町政のここが聞きたい

問 町有林管理は、経営の先進事例となっているか

答 地域経済へ果たす役割を重視した施業を行っている

久代安敏議員

問 町有林経営

①一部ではあるが、作業道の開設がなされていないために、育林が適正になされていない町有林が見受けられる。町有林経営計画の策定にあたり、経営審議会等で十分に審議されているか。②経営審議会委員や担当職員による現況の踏査は適宜行われているか。③町有林が、持続可能な森林経営の先進事例となるような事業展開が求められる。主伐面積を増やしてなどによる雇用拡大を積極的にすすめるべきだと考えるが。

答 増原町長

①過去の経営審議会で検討された経過がある。②担当職員や管理人の巡回により、現地把握を行っている。③町有林の地域経済活性化へ果たす役割を重視して、適期に適切な施業を行っていく。

問 参院選挙の結果

7月21日執行の参院選挙結果についてどう認識しているか。

答 町長

前政権党への失望感をベースに、国民が安倍自公政権を大枠として信任したものと思う。

問 庁舎内での公金紛失事件

5月9日に現金で収受した塵芥処理手数料211,175円が紛失した。庁舎内で公金が紛失するということは、きわめて異常である。いうことは、きわめて異常である。議会には全員協議会で報告があり、記者会見もされたが、あらためてこの事件の経緯と再発防止のための対応、執行部の責任について問う。

答 町長

町民の皆さま及び関係者には大変ご迷惑をかけ申しわけありません。今後は、現金の取扱いも含めより厳重な対策に努め、不祥事の再発防止に取り組んで行く。

問 住宅改修助成、意欲ある農業者支援、空き家解体助成3事業の状況は

答 町長

住宅改修助成事業の8月末現在の申請数は70件（工事費総額10,819千円、助成申請額15,217千円）、意欲ある農業者支援助成事業の8月末現在の申請数は22件（事業費総額27,773千円、助成申請額4,530千円）、空き家解体助成事業の8月末現在の申請数は1件という状況である。

問 社会教育の図書館運営

①図書館運営協議会の開催状況と協議内容について明らかに。②松江市教育委員会の、まんが「はだしのゲン」閉架問題の経緯についてどう認識しているか。③日南町図書館には、日南町ゆかりの作家、文学研究者である池田亀鑑、井上靖、松本清張の書籍コーナーがあり蔵書も充実している。また、それぞれの文学碑を守る活動も継承されているが、これらの文学者を顕彰する事業を図書館で企画してはと考えるが、どうか。

答 内田教育長

①会議は年2回開催。6月は図書館運営に様々な意見、アドバイス等をいただいた。②教育委員会及び学校現場との十分な協議がされないままに実施された事象については、遺憾に感じる。③町にゆかりのある文学者を顕彰する活動を続けられる議員の今回の提案に感謝する。

日南町ゆかりの文学コーナー

陳情の審査結果

提出のあった陳情は、９月定例議会の本会議で審議した結果、次のとおり決定しました。

件　　名	提　出　者	審　査　意　見	本会議
町道野田塚原線拡幅について	日南町上石見地域振興センター内 石見まちづくり協議会 会長　田辺　真幸 三吉自治会長　中村　勉 下石見自治会長　佐伯正人	当該町道は、バス路線であり比較的交通量も多い。また、石見小水力発電所の改修工事が計画されていることから、将来性も考慮した設計と改良が必要である。	採択 （全員一致）
年金2.5％の削減中止を求める陳情	全日本年金者組合 鳥取県本部委員長　増田修治 西部支部長　松本正孝	特例措置により本来の支給水準より2.5％高くなっている現在の年金額を本来の水準に戻すことは、年金制度の持続可能性の維持や世代間の負担の公平性をはかるためやむを得ないことと考える。 なお、低所得の年金受給者に対する「年金生活者支援給付金制度」が設けられ低年金者に配慮がなされている。	不採択 （賛成少数）
松本清張記念公園の整備を求める陳情	矢戸と松本清張を語る会 会長　足羽　隆	国道改良工事により公園地が狭くなっており、これを整備、拡充することは、町民の誇りの醸成、観光振興などの期待ができる。 なお、整備に当たっては隣接地も含めて、公園のグレードが上がるよう検討されたい。	採択 （全員一致）
麻生副総理の「ナチスの手口を見習い、憲法改正を」という発言に対し、副総理及び財務大臣を辞任するよう求める意見書の提出を求める請願	憲法改悪反対鳥取県共同センター (代表)鳥取県労働組合総連合 議長　田中　暁	麻生副総理大臣のナチス政権を引き合いに出した発言は、誤解を招く発言であり、その地位などからみて不適切であり遺憾である。しかし、すでに発言を撤回されており、辞任を求める意見書提出は不要と考える。	不採択 （全員一致）
携帯電話不感地域解消に関する要望書	阿毘縁自治会 代表者　荒金　勝義	安全かつ便利な生活を営むうえで、携帯電話サービスの拡充を求める願意は理解できるが、町および事業者において早急な基地局の整備などは、困難である。 なお、当該地域にあっても一部事業者のサービスにおいては、利用できる地区もあると確認している。	趣旨採択 （全員一致）
子ども・子育て支援新制度の導入に関する意見書提出を求める陳情書	鳥取の保育を考える会 会長　石井　由加利	子ども・子育て支援新制度が、保育環境の充実に繋がるよう十分な検討と国の財政措置を求める願意は妥当である。	採択 （全員一致）

提出のあった陳情について、現地調査を行いました

松本清張記念公園

町道野田塚原線

９月定例議会で下記の意見書を採択し、内閣総理大臣および関係大臣ほかに提出しました

（要旨掲載）

森林吸収源対策及び地球温暖化対策に関する地方の財源確保のための意見書

整備が進められる森林

自然災害などの脅威から国民の生命財産を守るための森林・林業・山村対策の抜本的な強化をはかることに加え、二酸化炭素吸収源として最も重要な機能を有する森林の整備・保全等を推進する市町村の役割を踏まえ、「石油石炭税の税率の特例」による税収の一定割合を、森林面積に応じて譲与する仕組みの構築を強く求める。

道州制導入に断固反対する意見書

効率性や経済性を優先し、地域の伝統や文化、郷土意識を無視してつくり上げる大規模な団体は、住民を置き去りにするものであり、到底地方自治体と呼べるものではない。多様な自治体の存在を認め、個々の自治体の活力を高めることが、ひいては、全体としての国力の増強につながるものであると確信している。

子ども・子育て支援新制度の導入に関する意見書

１．子ども・子育て支援新制度の導入にあたっては、新制度の実施主体である自治体及び保育関係者、国民への説明をつくし、その意見を踏まえた上で実施すること。

２．新制度の設計にあたっては、施設・事業等の基準、公的責任の有り方、認定の仕組み、子どもの保育時間、公定価格等について格差を生じさせないこと。

３．児童福祉法第２４条一項の保育所における自治体の保育実施責任は現行通りであることを確認し、保育所の基準や運営費等については、新制度においても後退させないこと。

４．緊急課題である待機児童対策を先送りせず、保育の実施に責任を持つ市町村が計画的に保育所整備を進められるよう国として財源措置を行うこと。あわせて、基準の改善、保育料引き下げなど保護者負担の軽減、職員の処遇改善のための仕組みを図ること。

山の上保育園親子運動会（H25.10.6）

各常任委員会所管事務調査

総務教育常任委員会（平成25年8月23日）平成25年度予算審査意見を調査

事業名（担当課）	委員会審査意見	取り組み状況
男女共同参画の推進 （総務課）	男女共同参画社会を実現するために策定された条例の理念に基づく具体的な推進計画を策定され、率先して取り組む事により本町全体の人権尊重と男女共同参画の町づくりを推進されたい。	男女共同参画推進条例を策定し、本年度中に推進計画を定め推進を図ることになっている。 人権センターで担当者レベルで検討・協議し、計画素案を策定しているところ。 今後、11名の検討委員さんに素案を示し、具体的な計画を策定していく予定。
避難所蓄電システム設置事業 （総務課）	災害による停電に備えるために、各地域振興センターなど9カ所の避難所に蓄電システムの設置を予定されているが、購入、設置費が高額であり、安心安全を確保するための整備は理解できるが，安価で汎用性のある発電機など機材を選定すべきある。	設置検討の中で、実際に設置を想定している施設の使用者と協議を行った結果、自動対応が可能な蓄電方式設置の意向が強い。蓄電寿命が８~10年の物もあり、費用対効果を検証し蓄電方式で進めたい。国の補助も併せて検討し、価格、仕様、設置場所を明確にし実施したい。
人事管理 （総務課）	保育園・福祉保健課など時間外勤務が恒常的になっている所がある。職員数の適正化を図り、効率的な職務執行と管理に努めること。 職員の能力や資質の向上にも力を注がれ、役場機能の向上を図り、町政の発展に尽力されたい。	保育園は、時間外保育に対応するための勤務が恒常的にあるが、業務の改善を検討している。福祉保健課は保健師等の恒常的な時間外勤務が存在するが、健康管理の面からも働き方を指導している。研修について、県に委託し階層別研修や能力向上研修などを受講させる。能動的に行動できる職場風土を更に醸成していきたい。

経済福祉常任委員会（平成25年8月22日）農林課所管事務調査

町有林全般の経営方針について

高性能機械での作業

問 **造林事業の経営方針は**

答 平成21年度より皆伐新植に取り組み、経済林としてのモデルケースとなるよう取り組んでいる。
　また、オフセットクレジットも取得し、二酸化炭素6,000トンを換金することで森林の付加価値付けもめざしている。

問 **高性能機械の導入の成果は**

答 補助金を活用したり、高性能機械の計画的導入による施業の効率化により経済性を図り、適正な管理・経営が出来る仕組みづくりを実践している。

問 **分収造林の契約期間は**

答 分収造林は、契約期間の更新をお願いして管理をしていく事としている。

問 **小規模な団地や未施業の山林は**

答 小規模な団地や作業道のない町有林については、今後、経営審議会などで検討する。

議会全員協議会

セントラルファーム鳥取農場(養豚場)汚水流出と林地開発問題を集中審議

日南町議会全員協議会は、養豚経営を行っているセントラルファーム鳥取農場（日南町佐木谷・代表取締役　上原正紘）からの排水が、一時基準値を上回り、下流域に重大な被害を与えたことや、違法な林地開発が行われている問題について、６月21日以降現地調査を含めて６回にわたり集中審議を行ってきました。

改善を指摘された堆肥舎（H25.8.7）

原因は、ずさんな排水管理

汚水による被害水田・尾郷地区（H25.9.11）

セントラルファーム鳥取農場と日南町および下流域の銭神山川農業用水関係者の3者で締結している協約書には、汚水処理施設の適正管理や水質汚濁防止法にもとづく排出基準が設定されています。

しかし、定期の水質検査により、全窒素が基準値を超えたり、飼育頭数が上限の8,500頭を超える月があることが判明しました。そのため、下流域の尾郷地区では、窒素成分過多により、水稲にイモチ病が発生したり倒伏するなど約2.7haに被害が及びました。

同農場は、損害賠償をすることになっていますが、農場全体の汚水対策の抜本的な改善が緊急に求められます。

森林法違反の林地開発

同農場の奥地にある森林を口蹄疫対策などとして伐採し、未届けのまま造成した面積が1ha以上あり、森林法違反の開発行為であることも明らかになりました。

管轄する鳥取県が再三にわたり「森林法の違反行為に係る改善計画書」の提出を求めていますが、未だに提出されていないことも重大であり、行政の厳正な指導・監督責任も問われます。

森林法違反の造成地（H25.8.7）

日南町議会は、セントラルファームに対して抜本的な改善を求める申し入れを行うことを決定しました

自治功労者表彰

９月３日、鳥取県町村議会議長会より、町村議会議員として18年以上在職し、功労のあった者として村上正広議長が自治功労者表彰を受けました。
　長きにわたり、地域振興及び住民福祉の向上に尽くされました。今後更なるご活躍を期待します。

第５回　臨時会

平成25年７月24日に臨時議会が開かれ、財産の取得と平成25年度一般会計補正予算（第３号）の２件の議案が提出され、それぞれ全員一致で原案どおり可決しました。

平成25年度補正予算

一般会計
１，３７５万円を増額

・７月豪雨町単独災害緊急対策事業補助の増
　１６０万円
・戸籍データ遠隔地管理のためのシステムの改修
　２８４万円
・保護基準改定に係る生活保護システムの改修
　２３１万円
・７月豪雨耕地災害復旧測量設計（５箇所）
　２００万円
・７月豪雨公共土木施設災害復旧測量設計（５箇所）
　５００万円

印賀地内の豪雨災害（H25. 7.15）

財産の取得

財産の内容
塵芥収集用パッカー車（４ｔ増トン仕様）
　１台

契約の相手方
　根雨自動車整備株式会社
取得価格
　７３７万１７５０円（消費税込み）
契約締結の方法
　指名競争入札

購入予定のパッカー車

今年も、それぞれの地域に出かけて

議会報告会を開きます

議会改革のひとつとして、昨年から始めた議会報告会を次の日程で行います。

議会からの報告の主な内容は、平成25年度予算と平成24年度決算の審査内容を予定しています。

今回特に、議員定数と議員報酬のあり方について率直な意見をお聞きしたいと考えています。

町民のみなさんとの情報や意見交換の大切な機会です。

多くのみなさんのご参加をお待ちしています

会　　場		開　催　日	時　　間
福栄地域振興センター	（１班）	11月20日（水）	午後７時～９時
下石見構造改善センター	（２班）	〃	〃
山上地域振興センター	（１班）	11月21日（木）	午後７時～９時
石見地域振興センター	（２班）	〃	〃
日野上地域振興センター	（１班）	11月22日（金）	午後７時～９時
阿毘縁地域振興センター	（２班）	〃	〃
桜ヶ瀬会館	（１班）	11月26日（火）	午後７時～９時
大宮地域振興センター	（２班）	〃	〃
生山自治会館	（２班）	11月27日（水）	午後７時～９時

２つの班に分かれて行います。どの会場でも自由に参加できます。

１班

村上正広・久代安敏・古都久志・福田　稔・三上惇二・山本芳昭

２班

恵比奈礼子・坪倉勝幸・古都勝人・荒木　博・藤原泰則

〔問合せ先〕日南町議会事務局　電話82－1900

議会に思うこと

多里子育てサークル ジョン・マドレーヌの会

「いらっしゃいませ。手作りのお菓子はいかがですか。」多里で開催される地域文化祭で、エプロン姿で元気な声を響かせているのは、子育てサークル「ジョン・マドレーヌの会」の親子達です。名前の由来には小さなエピソードもありますが、とにかくラフな会で、定期的な活動はこの文化祭と慰労兼忘年会?といった感じです。ワイワイ準備をしながら、忙しい日々の中では気付かない子供の成長に驚いたり、親同士の貴重な情報共有の時間を過ごしています。また、商品を手渡す子供達に、地域の大先輩方が話しかけてくれるのも、大きな意義の一つです。普段出会えない地域の人達に地域の子供達を知ってもらうことは、子育てをする中でとても大切なことだと感じています。

多里地域では、登下校時の交通安全見守りや、集会所に宿泊をしながら学校に通う通学合宿など、地域の方々が「地域の子供は地域で育てよう」と、子供達のことをよく気にかけてくれています。進む少子高齢化に難しい面もありますが、時には誉め、時には叱ってくれる地域、仲間とのつながりがいつまでも続いてほしいと思っています。

日南町には、無い物もありますが、ここにしか無い物もたくさんあります。ただ、どんなに美しく輝くものがあっても、心に余裕がないと力が入り過ぎて傷つけてしまったり、星空を見上げることすら忘れてしまいます。

子供も、大人も心豊かに、いつまでも夢の描ける元気な日南町であるよう、誰よりも町を考え、思って下さっている議会の皆さんの活躍に期待をし、応援しています。

今年も11月3日（日）の多里地域文化祭に参加します。
ぜひ　遊びにきてください！

編集後記

高天原とは

日本神話で、天照大神（あまてらすおおみかみ）をはじめ多くの神々が住んでいたとされ天空の世界で、それらの中間に「葦原（あしはら）の中つ国」「顕国（うつしくに）」があるとされる。

その高天原は古事記神話に登場する神様達が住むとされる天空界の事です。

天照大神の天孫にあたるニニギノミコトが地上界に降臨する天孫降臨伝説は、この高天原から天孫ニニギノミコトが日向の高千穂へと天下る神話です。

日南町にも沢山の神話があります。何とか観光（交流）に役立たないものかと考えます。

藤原　記

議会広報調査特別委員会
委員長　久代　安敏
副委員長　藤原　泰則
委　員　福田　稔
〃　〃　古都　勝人
〃　〃　恵比奈礼子

にちなん

平成26年１月発行　第134号

議会だより

大宮新春凧揚げ大会

写真提供　河村達也さん（印賀）

おもな内容

中心地域整備に関する調査特別委員会設置　…　2ページ
一般質問（４名）　……　5ページ
行政調査報告　……　10、11ページ
議会に思うこと　……12ページ

子どもは風の子。その風にそれぞれの思いをのせて遊ぶ冬の風物詩。
昨年から大宮地区では、正月元旦に凧揚げ大会を行っています。希望は、高くたかくと空を見上げて。

発行／日南町議会　〒689－5292　鳥取県日野郡日南町霞800　TEL（0859）82－1900
ホームページ／http://www.town.nichinan.lg.jp/p/1/15/2/
編集／議会広報調査特別委員会　　印刷／冨士印刷有限会社

12月定例会
12月10日～12月17日（８日間）

調査特別委員会を設置

昨年の12月定例会は、12月10日から17日までの会期で開かれ、執行部から提案された条例の制定や一部改正、補正予算などの議案はすべて全員一致で可決しました。
一般質問には４人の議員が登壇し、執行部に所信を問いました。
定例会の最終日には議員発議により、「中心地域整備に関する調査特別委員会」（委員長・恵比奈礼子副委員長・山本芳昭）の設置を議決しました。

中心地域・大田原地区の整備のあり方について、これまでの検討経過も含めて調査を行い、議会としての提案を行います

大田原ゾーン

整備構想検討協議会の経緯

平成21年度
町民ニーズを反映するために、ワークショップやまちづくりアンケートをもとに中心地域整備構想検討部会により審議し、基本計画を次のように策定する。
■**大田原**　定住、移住促進のための魅力ある暮らしの拠点作り。集客交流、地域の地場産業の振興のための魅力を生かした拠点作り
■**北の原**　日南町の教育の拠点作り
■**生山駅周辺**　日南町と県境地域の玄関口、交通ネットワークの拠点作り
■**役場周辺**　公共サービスと文化芸術の拠点作り

平成22年度
【福祉ゾーン検討協議会】
16名の委員で協議会を４回開催し、グループホームや子育て支援センター、高齢者賃貸住宅、福祉施設などの整備が必要との最終報告をまとめる。
グループホーム「あさひの郷」と「子育て支援センター」は新設される。

平成23年度
【住宅ゾーン検討協議会】
18名の委員で協議会を４回開催し、大田原地区は、大きく住宅ゾーンと商業ゾーンに大別し、周辺環境の整備をする。ただし、既存の施設(ウッドカンパニー)の移転が不可欠との意見が大勢を占める。

平成24年度
【商業ゾーン検討協議会】
14名の委員で協議会を５回開催し、施設整備として農産物販売施設、情報発信施設、食堂・カフェ、加工施設、民間参入による商業施設、駐車場などを決める。

平成25年度
中心地域整備基本計画（住宅・商業ゾーン）の作成をコンサルタントに４２０万円で委託する。粉じんや騒音についても調査する。

中心地域整備に関する

議決したおもなもの

平成25年度補正予算

一般会計
6，215万円の増額

町民が住宅の改修を行う場合に経費の一部を補助する助成金が600万円増額され2，700万円に

このほか、町長および町議会議員補欠選挙、公設消防団にAED配備、観光振興対策費、豪雨災害復旧費、郷土芸能の「日南神楽」ホノルル出演補助金など

国保会計
316万円の増額
保険給付費の増額など

簡易水道会計
327万円の増額
中石見簡易水道取水ポンプの修繕ほか

介護保険会計
38万円の増額
保険料還付金ほか

日南病院会計
小児科常勤医師の退職にともなう非常勤医師派遣への組み替えなど

条例の制定

督促手数料および延滞金徴収に関する条例の一部改正

条例の一部改正

町民税、国民健康保険税条例の一部改正

平成25年度　議会提案新規補助事業の活用状況

H25. 12月末現在

補助名称	現予算額（千円）	申請件数	総事業費（千円）	補助金額（千円）	補助率等	備　考
意欲ある農業者支援助成金	6,000	25	30,878	5,265	1/3,上限30万円	
住宅改修助成金	27,000	104	165,502	22,613	1/5,上限30万円	助成額の半額は町商工会商品券を交付
老朽危険家屋等解体撤去補助金	1,500	1	650	130	1/5,上限30万円	

12月議会審議結果と議員ごとの賛否内訳

賛成＝○　　反対＝×

議　案　名	結果	（欠員）	古都　久志	荒木　博	藤原　泰則	山本　芳昭	福田　稔	久代　安敏	古都　勝人	三上　惇二	坪倉　勝幸	恵比奈礼子	村上　正広
条例の制定													
日南町督促手数料及び延滞金徴収に関する条例等の一部を改正する条例	可決	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
条例の一部改正													
日南町税条例	可決	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
日南町国民健康保険税条例	可決	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
平成25年度 補正予算													
一般会計（第６号）	可決	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
国民健康保険特別会計（第２号）	可決	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
簡易水道事業特別会計（第２号）	可決	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
介護保険特別会計（第２号）	可決	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
病院事業会計（第２号）	可決	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－

※村上正広議長は議事進行を行うため、賛否の表明はしません。ただし、採決で賛否が同数となった場合は「議長裁決」という形で賛否表明をします。

にちなん議会だより　平成26年１月発行　No.134

陳情の審査結果

提出のあった陳情は、12月定例議会の本会議で審議した結果、次のとおり決定しました。

件　　名	提　出　者	審　査　意　見	本会議
旧福栄小学校跡地利用に関する陳情書	福栄まちづくり協議会 会長　福田憲一	陳情者の願意は理解できるが、「旧福栄小学校跡地利用計画」については、もう少し吟味する必要がある。	趣旨採択
消費税の複数税率導入と新聞への軽減税率適用に関する陳情	鳥取県内の朝日新聞、山陰中央新報、日本経済新聞、日本海新聞、毎日新聞、読売新聞の各販売店組織会長	国の財源不足により、増税分を社会保障関係に充当するとしたものであり国民全体で広く負担する必要がある。	不採択
「特定秘密保護法」制定に反対する陳情書	九条の会・にちなん 呼びかけ人代表 石田正義	12月６日の国会で成立したことによる。	不採択

12月定例会で行った常任委員会の活動

総務教育常任委員会

①行政調査報告の取りまとめ
10月に行った東日本大震被災地の震災時の避難対応、事後の復旧対応について、委員会としての報告書のとりまとめを行い、議会最終日に議長に報告をしました。
②付託を受けた陳情3件についての審査を行い、意見を付して議会最終日に議長に報告をしました。
その内、「旧福栄小学校跡地利用に関する陳情」については、現地に赴き、まちづくり協議会の会長さん、副会長さんから経緯、意向を聞き取り審議しました。

旧福栄小学校跡地利用計画についての陳情
現地調査　H25. 12. 11

JA日南支所役職員との意見交換会
H25. 12. 13

経済福祉常任委員会

①日南町の農業振興について鳥取西部農協の大塚博幸常務をはじめ日南支所管内の役職員と意見交換会を開催し、販売実績や営農指導体制、営農に関する制度資金などについて報告を受けて、協議しました。
②人・農地プランの推進状況や農林業研修生の採用および就農等の状況について調査しました。

農林業研修生の採用および就農等の状況（H25.12.13現在）

採用年度	採用した研修生			研修中・就農・就職者(現在も住民である者)			リタイア（研修中途で退職または転出した者）			定住率（%）		
年度	農業	林業	計	農業	林業	計	農業	林業	計	農業	林業	計
H21～H25	19	14	33	14	10	24	5	4	9	74	71	73

一般質問 問と答

問 ふるさと納税制度を活用して町内産品の販売システムを

答 6次産業化の仕組みが出来れば特産品を売り出す契機となる

三上惇二議員

問 ふるさと納税制度を活用した販売システムの構築を

①納税制度との名称が使用されているが、寄付行為に対する控除制度であると考えるが。

②現在、町県外在住の人が日南町を支援したい、町の品物を購入しようと思っても、手段、方法がないとの声を聞く。人々の要望にこたえるような仕組み、方法に納税制度の活用が有効な手段であると考えるが。

③具体策として町、エナジー日南、まちづくり協議会（生産者）、商工業者（加工、出荷）が一体となった6次産業化の仕組みが有効だと考えるが。

6次産業化で導入された餅つき器

答 増原町長

①「ふるさと納税」は、出身地や応援したいと思う自治体へ寄附をした際に、寄附金額に応じて所得税及び住民税から一定額の控除を受けられる制度である。

②日南町を支援したいという方には、「ふるさと納税」制度を活用していただきたい。また、町の特産品の購入については、既存の仕組み、方法について更に広報する必要がある。

③「ふるさと納税」は、あくまでも寄附行為であり、この制度で一定以上の金額を寄附していただいた場合には、特産品のセットをお送りし、感謝の意を伝えている。また、提案の6次産業化の仕組みが確立されれば、寄附者へのお礼の品のみならず、町の豊かな自然が育んだ特産品を売り出す契機となると考える。

問 農政の転換

①政府は農業政策を大きく転換し、昭和45年に始まった生産調整を平成30年をめどに廃止する事、経営所得安定対策を半減した3年間の時限措置とする事、一方飼料米など転作作物への助成金額を増やして主食用米の生産を調整しようとする事など、農業の多面的機能に対する直接支払制度を創設する等の米政策の大転換を決定したが見解は。

②このような政策転換が山間地の農業に与える影響をどのように予測されるのか。

③日南町農業のあるべき姿を予測し、どんな施策が必要になると考えられるか。

答 町長

①米価の下支え機能を担ってきた生産調整が廃止されることで、価格競争にさらされる可能性を秘めている。また、再生産を補償する単価設定を半減することは、生産意欲を削ぐものと考える。また、国が推進する飼料米生産も気象条件、品種など本町には課題が多い。また、政策の転換によるメリット措置については、農家へ仕組みを説明し、活用していく。

②実質手取り所得の減少、農家意欲の減退を招きかねないと考える。

③限りある農地の有効活用と小規模、兼業農家と連携した、主業農業者の育成が急務であると考える。

町政のここが聞きたい

問 大きく変わる農業情勢をどのように認識しているか

答 制度の詳細を確認し早めの対応をする

古都勝人議員

問 農業を取りまく状況

①ＴＰＰ交渉の進行状況についての所見を伺う。
②米政策の見直しの全体像が正式決定したが、所見を伺う。
③国内外で大きな変化が計画されており、町として対応が必要と思うが、状況を伺う。
④農産加工品の生産状況について伺う。

現　行	新たな経営所得安定対策
米の直接支払交付 （15,000円/10ａ）	26年産米から単価を7,500円/10aとした上で、29年産までの時限措置 （30年産から廃止） ※対象者は、米の生産調整を達成した販売農家・集落営農
米価変動補填(ほてん)交付金 （当年産の販売価格が標準的な販売価格を下回った場合、その差額を交付。農業者拠出なし）	26年産米から廃止
水田活用の直接支払交付金 ①戦略作物助成 対象作物／交付単価 麦、大豆、飼料作物／3.5万円/10ａ 米粉用米、飼料用米、WCS用稲／8.0万円/10ａ そば、なたね、加工用米／2.0万円/10ａ ②産地資金 地域の実情に即して、麦・大豆等の戦略作物助成の対象作物の生産性向上等の取り組み、地域振興作物や備蓄米の生産の取り組み等を支援	①飼料用米・米粉用米について、上限を105,000円/10ａとする数量払を導入 ・麦・大麦・飼料作物、ＷＣＳ用稲、加工用米への支援単価は継続 ・そば、なたねは、産地交付金からの交付に変更 ②産地資金を「産地交付金」に名称変更し、飼料用米・米粉用米についての多収性専用品種への取り組み、加工用米の複数年契約（３年間）の取り組みに対し、12,000円/10ａを交付 なお、「水田フル活用ビジョン」の策定を、産地交付金の交付要件とする

答 増原町長

①ＴＰＰ自体に反対だが、仮に締結するなら、重要５項目の堅持は必要で、その動向を注視している。
②交付金単価の大幅下落による農家所得の減少と米価下落へ不安を感じている。
③新しい米政策やＴＰＰ問題、農地中間管理機構など、制度の詳細を確認し、協議する。
④トマトジュース、餅など商品化している。

問 スポーツ振興

①中学生のクラブ活動の状況について伺う。
②県大会など遠方で開催される大会への社会人の参加は、選手の負担が大きく支援が必要と考えるが、所見を伺う。

答 内田教育長

①生徒は全員入部を原則としている。
②小学生のスポーツ少年団や中学生の部活動とは異なり、社会人のスポーツ活動は自らの選択と責任においての活動と考える。

問 青少年育成

高校生に対する支援が薄いと考えるが、所見を伺う。

答 教育長

高校進学は本人及び保護者の意思決定であり、現行で町として就学支援は考えていない。

町政のここが聞きたい

問 町民主体の町づくりを推進するために、基本条例の策定を

答 時間をかけ、協議・検討する

坪倉勝幸議員

問 自治基本条例の制定

町民主体の町づくりを推進するためのルール、規範となる基本条例を策定されないか。

答 増原町長

時間をかけ、町政を取り巻く状況を見ながら、協議・検討をする。

問 人・農地プランの推進

①持続可能な地域農業のあり方や地域の中心となる経営体を定める「人・農地プラン」（地域農業マスタープラン）を推進するためには、地域内で協議し、認識を共有することが重要と考えるが、どう進めるのか。

②担い手（地域の中心となる経営体）は、どのような経営体を想定しているのか。その経営体をどう育成し、または確保しようとしているのか。

③農地を担い手に面的集積し、規模拡大を図るには、農地の優良化が必要と考えるが、農地の基盤整備に取り組む考えはないか。

④関係組織の連携と地域連携推進員の導入による推進体制の強化を図るべきでは。

⑤農地中間管理機構で想定される事業について説明を求める。

答 町長

①現在、全町を範囲とした「人・農地プラン」を策定済みであるが、プランの範囲の再設定や中心となる経営体の位置づけを検討している。

②担い手は、認定農業者、３ha以上の経営体、新規就農者（54経営体）に加え、集落営農（法人）、２ha以上の経営体を考えている。

③農家の意向を調査し、有利な制度を活用して、用水路や暗渠排水等の簡易な整備を推進する。

④農地中間管理機構の動向を見ながら検討する。

⑤農地中間管理機構事業、機構集積協力金交付事業、機構集積支援事業などである。

問 町人会

町人会を充実、活性化し、本町のサポーターとして会員の方と連携することできればと考えるが、取り組みを考えないか。

答 町長

メールマガジンの読者に多数なってもらっている。また、特産品情報の提供や空き家の有効活用などに引き続き、積極的に取り組みたい。

問 町史の編纂

町制施行60周年を目途に町史を発行してはどうか。

答 町長

町史編纂に向けた検討と協議を進めたい。

昭和59年発行の町史

町政のここが聞きたい

問 消費税などの負担増から暮らしを守る予算編成を

答 町の公共料金は据え置くように努める

久代安敏議員

問 新年度予算編成

来年4月からの消費増税、厚生年金保険料の引き上げ、年金給付水準の切り下げから、町民の暮らしと経済を守るための予算編成方針は。

答 増原町長

町民生活や地域経済を守るための予算編成に取組む。

問 安倍内閣と与党がすすめるTPP交渉の現時点と、水田農業・米政策「改革」

①TPP交渉に対する政府の対応についての見解は。
②政府は5年後をめどにコメの生産調整（減反）を廃止する。米政策の転換についての見解は。
③戸別所得補償も廃止の方向である。日南町の農業にとって深刻な打撃になると考えるがどうか。

答 町長

①TPP自体に反対だが、重要5項目の堅持を期し、その動向を注視している。
②価格競争にさらされる。また、生産意欲を削ぐものと考える。飼料米生産も本町には課題が多い。政策の転換によるメリット措置については、農家へ仕組みを説明し、活用していく。
③所得の減少は明らかであり、再生産への意欲、設備投資を後退させるものではないかと危惧している。

問 特定秘密の保護に関する法律（秘密保護法）制定

憲法に保障された民主主義を大もとから壊す悪法であり、廃案にすべきと考えるが、町長の見解は。

答 町長

秘密保全の法制を整備することは重要だが、審議を尽くし、国民の不安を払拭した上で制定すべきと考える。

問 日野高校のあり方

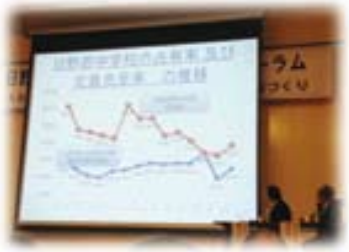
①去る11月16日に「日野高校と地域の未来を考えるフォーラム」が開催されたが、主催した「鳥取県日野地区連携・共同協議会」では、このフォーラムで学んだことをどのように活かそうとしているのか。
②総合学科は、日南中学校生徒の進路希望に応えられているか。
③子育てと教育は行政の重要な柱であることから、日野高校の改革を抜本的にすすめるべきでは。

答 町長

①日野郡の人材育成を考える学校・地域・行政の連携体制整備と考える。

答 内田教育長

②入学者の減少から同校への期待と評価は高いとは言えない。
③最終的には設置者・運営主体である鳥取県・鳥取県教委の判断と決定により抜本的な改革が行われるべきものと考える。



日野高校のフォーラム

問 鳥取県手話言語条例

本条例には、県内市町村の役割も定められているが、障害者施策の推進計画について明らかに。

答 町長

まず、手話を学べる機会を増やす。また、第4期日南町障害福祉計画の中に位置づけ、計画的に推進する。

平成25年度 議会報告会

11月20日～27日
9会場、88人の参加

多数ご参加いただきありがとうございました

議員が町民のみなさんから直接生の声を聞き、議会活動に活かし町政に反映するための議会報告会と意見交換会。
みなさんから出された多くの質問、意見、要望は、今後所管の常任委員会や特別委員会などで審議し、その結果を３月末までに広報で報告します。

議会報告会のおもなテーマは

- ●平成25年度予算と平成24年度決算の審査状況の報告
- ●議員定数と議員報酬のあり方についての意見交換
- ●議会や町政についての意見交換

議会報告会(多里桜ヶ瀬会館・11月26日)

みなさんから寄せられた声を議会で審議します

おもな項目	おもな意見	担当する委員会
議員定数、議員報酬	定数12の是非と、議員報酬についてさらに審議を深めて結論を	議会改革に関する調査特別委員会
中心地域整備構想	具体的内容が見えない	中心地域整備に関する調査特別委員会
セントラルファーム問題	汚水対策の早期改善	議会全員協議会
人事管理	公金の取扱い、残業など	総務教育常任委員会
町財政	町の貯金と借金を分かりやすく	
ふるさと納税	町人会などで、もっとPRを	
防災対策	危険区域や災害時の対策は	
男女共同参画	条例の具体的な実施を	
投票所の改編	投票所の減は問題がある	
観光施策	もっと観光施策の推進を	
町営バス	路線・ダイヤのさらなる検討を	
結婚対策	独身の若者が多い	
雇用対策	求人募集と就業実態のミスマッチ	
定住対策	さらなる定住対策を	
まちづくり全般	将来ビジョンをもっと明確に	
環境対策	企業が排出する臭気の対策を	
住宅改修助成	いい制度だが、さらに充実を	
危険家屋・廃屋対策	助成制度の申請が少ないのは問題	
オロチの経営状況	経営改善が図られているか	経済福祉常任委員会
農業者支援助成制度	使い勝手のいいものに改善を	
地域振興公社	町からの補助金の活用状況は	
小水力発電公社	公社の運営は今後どうするのか	
農業政策全般	TPP反対の運動や農業推進の施策を	

議会報告会の開催時期と時間など、もっと多くの町民が参加できるように工夫してほしい、という意見がありましたので検討します。

査報告

総務教育常任委員会

総務教育常任委員会（委員長・坪倉勝幸）で、平成23年3月11日発生の東日本大震災および原子力発電所事故の避難対応、事後の復旧対応について調査を行いました。

1．調査先

・福島県飯館村（福島市飯野支所内の仮庁舎）

・宮城県女川町

・宮城県南三陸町（車内より現状視察のみにて記載せず）

2．調査期日

平成25年10月22日から10月24日（3日間）

3．調査概要

(1)福島県飯館村

東日本大震災による村内の状況は、津波襲来地域のような被害はなく、海岸部の避難民約1，300人。しかし、12日～15日にかけての原発事故により、高濃度の放射線が大量に放出された。

事故後の情報もマスコミに頼るばかりで、学者等の意見も多種多様であてにはならないなか、事故後の3月15日に測定機を設置し最大44.7μSv／hを計測したが、この値の危険性についても国及び県からは全く知らされなかった。

4月22日に計画避難区域（一部は帰宅困難区域）に指定されたことにより、「避難計画」を策定し、7月末までに全村民が周辺市町村を中心に避難し、役場も福島市飯野支所内に開設し業務を継続している。

復興に向けては、除染作業が第1の課題であり、その事業は国（環境省）直轄で行われているが、山林内の降雨による除染完了地への放射能の流出が懸念されている。入札しても落札業者がない、中間処理場の確保も困難、環境省の管轄にて事務的対応等で現在2％ほどの進捗率。

平成28年度中に完了予定であるが国には強い不信感を抱いている。厳しい状況の中、28年度の帰村を目指して、帰村、復興に向けた計画を策定する。

【課題としては】

①放射能汚染による環境、人体への影響の知識、対応の周知が必要である。

②避難に伴う行政費用の補填がどうなるのか。（避難住民の健康相談や健康診断、臨時職員による防犯パトロールの経費、役場の仮設費用等）

③避難指示解除準備区域、居住制限区域、帰宅困難区域の区分けに伴う賠償額の差による村民の連帯意識分断の対応。

④避難が長期化した場合の帰村率向上の対応。

(2)宮城県女川町

人口の8.3％の人的被害と3，300棟の建物被害により、5，720名が避難所に入居した。

役場も被災し、戸籍を含む全ての資料、文書、電子データが失われた。

ライフラインの復旧は、電気が10日から2ヶ月余り、水道が2週間から2ヶ月半、電話が1ヶ月から3ヶ月半を要し、役場仮庁舎での業務開始は7月19日であった。但し8月10日には復興期2年、基盤整備期3年、本格復興期3年とし「防災」「産業」「住環境」「医療・保健・福祉」「人財育成」を柱とする復興計画を策定している。

そして現在、全体事業費1千億円として各所で復興事業が展開されている。

【課題としては】

①近隣の石巻市等の町外への避難移住者がどれだけ帰町するのか、住宅や事業所を再建されるのかが未知数である。

②被災者の遺体収容は町が行うことの人的対応。

③避難所以外の避難者への炊き出しは、町費負担であることの対応。

3階建ての仮設住宅（女川町）

【行政調査より】

①役場保管の重要書類、電子データのバックアップが必要である。

②放射能汚染は、気流によっては原発からの距離に関係なく被災する可能性があり、本町に於いても、中国電力島根原発による被災を考慮した防災・避難対策と、日頃から放射能汚染に対する知識を持つべき取り組みが必要である。

③放射能の除染は、国・県・原発事業者等の一体的、可及的速やかな対応（人的、費用的、体制的、時間的）が必要である。

④行政支援は、単に職員派遣ということに留まらず、国・県・近隣自治体との連携が必要である。

行政調

経済福祉常任委員会

経済福祉常任委員会（委員長・久代安敏）で、中山間地域の農業振興の取り組みおよび木質バイオマス・ペレットなどの森林資源の有効活用について調査を行いました。

1. **調査先**
・島根県飯南町
・広島県三次市
・岡山県真庭市
（銘建工業株式会社）

2. **調査期日**
平成25年11月11日から11月12日（2日間）

3. **調査概要**

(1) 島根県飯南町

島根県飯南町は、中国山地の稜線に位置し、地理的条件や自治体の規模、農林業を中心とした町づくりの取り組みなど、日南町と共通点が多い町である。

行政のきめ細かい指導体制が図られており、「中山間地直接支払事業」および「農地・水保全管理支払交付金制度」で、飯南町内のすべての農地がカバーされている。

また、地域の担い手として農業法人、認定農業者、集落営農組織等の組織化がすすみ、定住の推進、農業活性化の中核として機能している。

さらに、農業政策の推進にあたりJA雲南との連携がしっかり確立されている。日南町も農・商・工関係団体との連携をさらに強化し、日南町の農業振興ビジョンを共有し推進すべきである。

交流物産館「iまるシェ」（三次市）

中国横断自動車道「尾道松江線」開通にともない、飯南町内の「道の駅」などの直売施設の売上げが減少することを想定し、県境を越えて広島県三次市に出店した・交流物産館「iまるシェ」は、年間売上げ1億円を目標にしている。公設民営の農産物直売施設の運営内容は、今後の日南町の直売システムを発展強化させる事例として生かす必要がある。

(2) 銘建工業株式会社

岡山県真庭市勝山に本社を置く銘建工業株式会社は、大正12年に製材会社として創業。現在、社員235名で年商200億円、全国トップクラスの住宅用集成材を供給する会社である。さらに加工過程で発生する木屑等を利用した木質バイオマス事業では、電力の販売や木質ペレットの製造販売を手がけている。

銘建工業が所有する各工場から発生する木質資源は、端材、バーク、プレーナ屑の総量が、日量185トンと膨大であり、そのすべてが蒸気ボイラー、発電ボイラー、ペレット製造に変換されている。

本社工場に設置してあるエコ発電所（1，950kW/h）により、年間1億5千万円の電気代を節約するなど会社経営上大きなメリットとなっている。ペレット製造においても年間18，000トン製造し、国内販売シェア30％であり文字通りバイオマス事業の第一線を進んでおり、経営方針に学ぶところは大きい。

工場に設置してあるエコ発電所

とりわけ、総事業費41億円を投じて平成27年4月稼動予定の「真庭バイオマス発電株式会社」（10，000kW/h）の筆頭出資者としての経営手腕に期待するとともに、再生可能エネルギー固定価格買取制度を利用した先進事例として注目している。

日南町が、木質バイオマス等の森林資源の有効活用を事業化するためには、原材料の仕入れから販売まで採算性を明確にするとともに、すでに事業展開している近隣施設があることも考慮し、より有利な木質資源の活用を検討すべきである。

議会に思うこと

荒金　実さん（阿毘縁）

私と家族が日南町で暮らすようになってから三十四回目の冬を迎えています。地球温暖化が言われる中で、積雪量は減ってきているような印象がありますが、政治から吹いてくる風は以前にも増して冷たくなっているように思います。

農林業の疲弊と少子化・高齢化がますます深刻になっています。国際競争力の強化を口実に瑞穂の国の風情が壊され、里山の風景が荒れてきています。日本の農山村は、大規模農家と小規模農家が共に手を携えることなしには、営農も生活できる環境も守ることはできません。水と森・山とを再生可能な、持続的な資源として管理し、生かしていくことが必要です。

税と社会保障の改革の名の下に庶民負担が強化され、庶民の暮らしを支える仕組みが壊されてきています。自助・自立が強調される中で公的責任があいまいにされています。社会保障は慈悲や恩恵ではなく、社会が産み出した富と所得とを再配分する仕組みとして築かれてきました。公正な税制とともに、その本来の役割を果たすことが求められています。

人間は他人とつながることによって自然へ効果的に働きかけ、生存に必要な物質を生産してきました。そして長い歴史の中で、自由と民主主義、人権を獲得し、自由に過ごせる時間を拡充することで、人として発達・成長する文化的な条件を整備してきました。

国民一人ひとりが社会の主役であり、国の主権者です。このことがないがしろにされる政治は国民の総意によって否定され、歴史の発展方向や民意とかけ離れた社会がいずれ消滅していくことは、外国の例や日本の歴史を見ても明らかです。

地方自治体は住民が政治を体験する一番身近な舞台です。議会が何よりも住民の声に寄り添い、町民が少しでもほっこりと暮らせるよう努力されることが今ほど期待される時代はないと思います。

編集後記

明けましておめでとうございます。

今年は午年、「馬の耳に念仏」「馬耳東風」「馬が合う」等々、色々言われていますが、近年よく使われる言葉に「人間万事塞翁が馬」の諺があります。それは、「人生における幸・不幸は予測しがたい」の意味があります。2月には、町長選と共に議会の補欠選挙もあります。昨年5月末で一人退職されていますので、3月からまた12人で議員活動を行うことになります。我々の任期も残すところ1年4ヶ月となりました。

町や地域がより良くなるため誠心誠意頑張って行きたいと思います。

本年もよろしくお願い致します。

福田　記

議会広報調査特別委員会

委員長　久代　安敏
副委員長　藤原　泰則
委員　福田　稔
〃　〃　古都　勝人
〃　〃　恵比奈礼子

にちなん

議会だより

平成26年4月発行　第135号

復活のパワースポット～大石見神社の春祭り～

写真提供　石川　賢さん（中石見）

一昨年の『古事記』編さん1300年を機に、大国主命（おおくにぬしのみこと）が南部町の赤猪岩神社につづき二度目の蘇生をとげた神社として注目を集めています。
社殿前に鎮座する樹齢630年高さ40㍍の大イチョウの実は、「福一兆（ふくいっちょう）」という縁起物。受難から復活のパワースポットとして賑わう大石見神社。

おもな内容

３月定例会 …… 2ページ
予算審査報告 …… 4ページ
一般質問（３名） …… 8ページ
委員会活動 …… 11ページ

発行／日南町議会　〒689−5292　鳥取県日野郡日南町霞800　TEL(0859)82−1900
ホームページ／http://www.town.nichinan.lg.jp/p/1/15/2/
編集／議会広報調査特別委員会　　印刷／株式会社高下印刷

3月定例会

3月4日～3月25日（22日間）

平成26年度予算を可決

日南町議会の3月定例会は、3月4日から25日までの22日間の会期で開かれました。

2期目の再選を果たした増原町長による平成26年度施政方針説明を受けて、3人の議員が一般質問を行いました。

執行部から提案された平成25年度補正予算、平成26年度の一般会計など各会計の当初予算および条例改正案は、原案通り可決しました。

予算審査は、議員全員で構成する「予算審査特別委員会」を設置し、担当課から詳しく説明を受け、住民にとってよりよい予算となるよう審議を深めました。

4月から消費税が8%に増税されましたが、増原町長は平成26年度予算編成にあたり、「公共料金の見直しを行い、年金受給者や低所得者の方々でも安心して日南町に住み続けることのできる体制を整える。消費税の対策としては、可能な限り現状維持に努力し、公共料金の引下げについても検討する」（施政方針説明）との方針により、各種公共料金が据え置かれる予算となりました。

また、保育料の軽減や特定公共賃貸住宅の家賃・駐車料金が引下げになりました。

平成26年度　会計別当初予算額

会　計	金　額	対前年度比
一　般　会　計	62億8,474万1千円	5億7,028万7千円
国民健康保険会計	7億5,379万5千円	△420万4千円
簡易水道会計	2億5,754万9千円	7,879万4千円
農業集落排水会計	2億991万4千円	△2,605万2千円
介護保険会計	10億5,925万4千円	418万9千円
介護サービス会計	2億2,103万5千円	8,106万2千円
後期高齢者医療会計	9,915万3千円	△28万9千円
病院事業会計	14億6,932万4千円	2億5,933万2千円
収益的収支	13億1,747万5千円	2億4,630万1千円
資本的収支	1億5,184万9千円	1,303万1千円
合　　計	103億5,476万5千円	9億6,311万9千円

公共料金を据え置く

4月からの消費税増税にともない、条例の改正等により据え置きされた公共料金

水道料金、下水道料金、ゴミ袋、学校や体育館、武道館、総合グランドの夜間照明、美術館の入館料、総合文化センターなどの公共施設の使用料と、各種証明書の発行手数料は、すべて現行の料金に据え置きされました。

また、学校給食の食材費についても負担増にならないよう検討されています。

保育料の大幅軽減

保護者の負担軽減と子育て支援のために、現行の保育料基準額から、第1子が2分の1、第2子が3分の1、第3子以降は無料となります。

カンファト日南団地住宅の家賃と駐車料金を引き下げ

建設から約20年となる霞のカンファト住宅の家賃と駐車料金も引き下げられました。

カンファト日南団地

※消費税は、原則すべての取引に課税されるため、今回の据え置きは、本体価格を引き下げて対応したことによるものです。

新年度予算　おもな事業

事業名	予算額（千円）	説明
自主防災助成	2,000	自然災害等に対する自主防災組織体制整備
広報事業	6,476	「広報にちなん」の縮刷版の発行
ゆるキャラ制作	1,639	町の統一イメージを「ゆるキャラ」に表現しPRする
IP電話更新	31,659	避難所の機能強化のため、IP電話の更新と新設
松本清張公園修繕	6,710	文学碑30年となる公園の景観を整え、観光に生かす
石見小水力発電所	171,575	石見小水力発電所の基幹改良工事。平成27年4月稼働
焼却場改修工事	47,103	清掃センターの改修で延命化を図る
鳥獣被害対策	3,742	日野郡3町共同連携で鳥獣対策を行う隊員の雇用
野菜等振興対策	6,282	トマト、白ねぎ、ピーマン、ブロッコリー、朝どれ野菜の種苗費助成
道路新設改良	216,444	野田塚原線、日南中学校線、福万来佐木谷線など
文化センター改修	176,983	空調施設、防水、照明、トイレ等の改修
簡易水道整備	93,627	日野上簡易水道と生山簡易水道との統合工事
あかねの郷改修	81,939	老人福祉施設「あかねの郷」の空調、浴槽改修

予算審査特別委員会

3月定例会では、平成26年度一般会計をはじめ、各会計予算の審議にあたり、本会議での質疑後、予算審査特別委員会（委員長・坪倉勝幸）を設置して、平成26年3月6日、7日、11日、12日、13日、14日、18日に委員会を開催し、付託された各議案の会計予算について関係職員から詳細な説明を受けるなど慎重に審査を行いました。

その結果、いずれの予算も次の意見を付して原案を可決すべきであると決定しました。

審査報告

1 旧小学校のプール解体

プール解体工事について設計監理委託料が計上されているが、これまでに蓄積された知識や経験、人材を活かして施工監理をするなど、経費を節減せよ。

町内5ヶ所のプールが解体される

2 投票率の向上

昨年7月の参議院議員選挙より投票所の削減がされたところであるが、今後の選挙において投票率の低下に繋がることのないよう、さらなる対策を求める。

3 人権教育の推進

人権教育推進員は、過去2年間予算計上しながら人員を採用できなかったことから、その業務が果たされていない。新年度については、人材を確保して人権教育を推進せよ。

4 ゆるキャラの制作

ゆるキャラのアイデアを募集し着ぐるみなどを作成される計画であるが、キャラクターの決定にあたっては、町民や専門知識を有する者の意見を取り入れるなど本町のイメージアップとともに町民に愛されるデザインとなるよう取り組むこと。

また、着ぐるみの作成にあたっては、その活用方法や効果などについて慎重に検討すべき。

5 町営バスの運行

高齢化が進行する中にあって住民の交通手段としての町営バスは、町の活性化と福祉の向上に欠かせない。より身近な交通機関となるよう運行方法の改善などを求める。

また、バス停標識の更新にあたっては経費節減に努めるとともに、親しみの持てるものにせよ。

全バス停の標識が更新される

6 IP電話の更新

役場の電話機器や町内の避難所のIP電話機の更新および新設事業が計画されているが、避難所の電話機は導入後の保守管理が容易なものにするとともに、経費の節減を図ること。

更新されるIP電話

また、防災対策の面から多様な通信手段の確保とそれらの複合的かつ有機的な運用についても検討せよ。

7 商工業支援対策

地域の商店の閉店など、過疎化社会の中で地域活力の低下が顕著になっている。中心地域の商業ゾーンの検討と合わせ、町内外の交流を促進し商工業の活性化に真剣に取り組むべき。

また、チャレンジ企業支援補助金の拡充など町内事業者の意欲を喚起できるような支援策を求める。

8 観光振興対策

地域づくりアドバイザーの設置やガイド養成講座などが計画されているが、現在の観光協会の実態をみると行政の積極的なリーダーシップが求められる。交流人口の拡大は活性化方策の一つとして有効であり、本町の資源や取り組みを活かしたより積極的な観光振興対策を求める。

9 松本清張公園の修繕

松本清張公園の修繕工事が計画されているが、一昨年の国道改良工事により公園が縮小されたことにともなう修繕工事である。地元や関係団体との協議とともに前項で述べた観光施策との連携も図り有意な修繕工事を施工せよ。

移設される松本清張文学碑

10 清掃センター修繕

現在の焼却施設は、平成33年度までの利用を想定し延命化のための工事が実施されるが、将来を見据えたごみ処理計画の検討とそれに基づく施設の運用をすべき。

11 介護サービス特別会計「あかねの郷設備改修工事」

浴槽や空調設備の改修工事および備品の更新が計画されているが、機種の選定にあたっては、工事費とともに耐久性、維持経費などについても十分検討し施工せよ。

もっと詳しく 質疑応答

問 男女共同参画推進計画の策定、公表のスケジュールは。また、推進施策は。

答 3月11日の委員会で最終的な字句の確認をする。各地域に専門講師を招いて、男女共同参画の意義等について広めていきたい。

問 人権センター長は、役場正職員があたるべきでは。

答 今後検討する。

問 交流人口拡大のための事業は、単発で終わるのではなく関連付けて総合的に取り組むべきでは。

答 関連付けた取り組みをしてきたつもり。今後さらに連携を強化したい。

問 第5次総合計画の策定は、広く町民の意見や情報収集を行うのか。

答 町民代表として審議会委員20名を公募する予定だが、情報収集の手法については審議会で検討する。

問 水質検査の箇所及び実施方法は。

答 セントラルファームを含む5か所で定期検査。セントラルファームに不測の事態があれば、臨時検査及び簡易検査でも対応する。

問 事業所内託児室「おひさま」を、町の子育て支援として支援センターに設置することはできないのか。

答 企業の福利厚生事業として捉えている。支援センターにはスペースもなく、人員の確保等課題が多い。

問 鳥獣被害対策として狩猟免許の取得の奨励は考えていないのか。

答 県へ有利な制度を問い合わせて検討する。

問 地籍調査の予算が大幅に増えているが、職員の体制ができているのか。

答 重点的に地籍調査に取り組めるよう、課内での人員配分を検討している。

問 にちなんサポート事業（土曜日授業）で私塾を活用する目的は。

答 自分の学力を広い視野で客観的に捉えることにより、学習意欲の向上を目指す。

4月から開始された土曜日授業

請願・陳情の審査結果

提出のあった請願・陳情は、3月定例議会の本会議で審議した結果、次のとおり決定しました。

件　名	提　出　者	審　査　意　見		本会議
「特定秘密の保護に関する法律」（秘密保護法）の廃止を求める請願書	憲法改悪反対 鳥取県共同センター 代表　田中　暁	総務教育常任委員会の審査では、２件とも賛成少数で不採択でしたが、本会議で採択となりました。	「特定秘密の保護に関する法律」は、特定秘密の範囲が明確でない、国会のチェック機能が十分でない、プライバシー侵害や不利益に繋がるおそれがある。国民の不安も大きいことから、廃止を求める意見書を提出すべき。	採択
「特定秘密の保護に関する法律」の廃止を求める陳情書	特定秘密保護法の廃止を求める日南町民の会 代表　荒金　実			
町内の商工業者に影響がある新規大型店舗の出店計画に対する要望書	日南町商工会 会長　天崎　直幸	新規大型店舗の出店は、町内の既存商店に大きな影響を及ぼすことが懸念されるが、町民生活の利便性の向上を図り、定住促進に繋げるためにも歓迎すべきことであり、町有地を賃貸することも政策上必要である。地元商工業者に対しては、既に制度化されている支援の充実拡大が計画されており、これを利用しながら町内商工業の活性化への更なる取り組みを望む。		不採択

内閣総理大臣及び衆参両院議長に意見書を提出しました

「特定秘密の保護に関する法律」の廃止を求める意見書

２０１３年１２月６日、臨時国会で「特定秘密の保護に関する法律」（特定秘密保護法）が成立しました。国民の８割が廃案や慎重審議を求める中での強行採決による成立でした。同法成立後も、国民の怒りと不安は広がり続けています。

同法は、「防衛」「外交」「特定有害活動の防止」「テロ活動の防止」に関する情報のうち、その漏洩が我が国の安全保障に著しい支障を与えるおそれがあるものについて、行政機関の長が「特定秘密」として指定するとしています。特定秘密事項の妥当性や秘密指定の期間の判断は行政機関の長が行い、そのチェック機関は内閣の中にあり、政令によって運用されます。

このことは、時の政権にとって不都合な真実が安易に特定秘密に指定されかねず、秘密事項の拡大や秘密指定期間の長期化に対する大きな危惧があります。

また、国会への情報提供の条件も政令や行政機関の長の裁量によることとされ、国権の最高機関である国会の国政調査権を制限し、国会の監視機能はきわめて限定されます。

さらに、特定秘密を扱う者についての「適正評価制度」は、プライバシー侵害や調査結果によっては対象者の不利益に繋がるおそれがあるほか、罰則規定についても「国民の知る権利の保障」や「著しく不当な方法」の範囲は取り締まり当局の裁量にゆだねられており、処罰範囲が不明確であります。

このように同法は、憲法の基本原理（国民主権や基本的人権）を侵害し、権力者が支配する弾圧法に他なりません。開かれた情報や議論のうえに成り立つ民主国家形成のため、同法を廃止すべきであります。

以上、地方自治法第９９条の規定に基づき意見書を提出します。

3月議会審議結果と議員ごとの賛否内訳

賛成＝○　反対＝×

議案名	結果	足羽覚	古都久志	荒木博	藤原泰則	山本芳昭	福田稔	久代安敏	古都勝人	三上惇二	坪倉勝幸	恵比奈礼子	村上正広
条例の制定													
日南町職員及び施設の休日に関する条例等の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
日南町行政財産等使用料条例等の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
条例の一部改正													
日南町認知症高齢者グループホームの設置及び管理に関する条例	可決	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	－
日南町特定公共賃貸住宅の設置及び管理に関する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
日南町病院事業の設置等に関する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
日南町国民健康保険診療施設使用料及び手数料徴収条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
平成25年度　補正予算													
一般会計（第8号）	可決	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	－
国民健康保険特別会計（第3号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
簡易水道事業特別会計（第3号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
農業集落排水事業特別会計（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
介護保険特別会計（第3号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
介護サービス事業特別会計（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
後期高齢者医療特別会計（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
病院事業会計（第3号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
一般会計（第9号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
国民健康保険特別会計（第4号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
平成26年度　予算													
一般会計	可決	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	－
国民健康保険特別会計	可決	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	－
簡易水道事業特別会計	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
農業集落排水事業特別会計	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
介護保険特別会計	可決	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	－
介護サービス事業特別会計	可決	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	－
後期高齢者医療特別会計	可決	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	－
病院事業会計	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
その他の議案													
日南町議会情報端末機器使用規程の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
町道の路線認定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
損害賠償の額を定めること	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
工事請負契約の締結（日南町石見小水力発電所水車発電設備機器製作及び設置工事）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
公の施設に係る指定管理者の指定（日南町総合文化センター）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
日南町過疎地域自立促進計画の一部変更	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
副町長の選任につき同意を求めること	賛成票11票で同意												－

※村上正広議長は議事進行を行うため、賛否の表明はしません。ただし、採決で賛否が同数となった場合は「議長裁決」という形で賛否表明をします。

一般質問 問と答

問 増加する鳥獣被害の対策は

答 日野郡3町で対策協議会を設け活動を実施する

荒木　博議員

問　鳥獣被害対策

①日野郡鳥獣被害対策協議会の具体的な活動状況や今後の計画について伺う。
②同協議会と猟友会との関係はどう整理されるのか。
③平成26年度は日南町の主導で活動するが、チーフ、実施隊員の採用は決まっているか。

イノシシ被害の畦畔

答　増原町長

①平成25年12月3日設立し、日野郡鳥獣被害防止計画を策定し、平成26年4月から本格稼動を目指す。
②猟友会には、今までどおりの捕獲駆除を依頼する。また、協議会は、被害調査、進入防止柵の設置指導、講習会の開催などを行う。
③地域おこし協力隊を募集し、採用予定である。

問　公共料金の据え置き

①具体的にはすべての公共料金を据え置くのか、それとも一部なのか。
②簡易水道事業、農集排水事業の基金がなくなってきているが、財源はどうするのか。
③消費税が8％から10％となった場合はどうするのか。

答　町長

①基本的に町営バス、水道料、下水道料等の全ての公共料金を据え置くこととしている。
②両事業の経営は、現時点では、現行使用料金と一般会計繰入金等で維持できるものと考えている。
③コスト点検を行い、現在いただいている手数料、料金等の見直しを検討する。

問　生山地内の公有地の分譲

分譲の方法や条件等についてどのように考えているのか。

答　町長

定期借地権制度を適用しながら、満期到来時に廉価で所有権移転できるような手法を検討している。

町政のここが聞きたい

問 在日米軍の低空飛行対策を

答 県に騒音測定器の設置を要望する

久代安敏議員

問 米軍の低空飛行訓練

①新年早々から低空飛行訓練が頻発している。この間に役場に寄せられた情報を明らかに。

②騒音測定器を設置するよう、県をつうじて防衛省に要求することを提案する。

答 増原町長

①1月2日から24日の間に8件9機の目撃情報をいただいている。

②騒音測定器の設置は、県に要望していきたい。

問 2014年度予算と消費税増税

①消費税が8％に増税されることによる、日南町民の負担増試算を明らかに。

②町の公共料金と消費税の考え方について、今後予定されている消費税増税との関係も含めて問う。

答 町長

①一概に負担試算はできない。

②各公共料金の正当性について検討を重ねていく。

問 TPP交渉の現局面と水田農業・米政策について

①現局面における政府の対応について見解を問う。

②地方自治体でできる農業施策を強めるべきでは。

答 町長

①日本の立場、現状を熟慮した判断を望む。

②水稲を主要作物に位置づけながら、野菜生産を振興する。また、農村活性化の仕組みを作る。

問 日南町の再生可能エネルギー政策

①中国電力島根原発1・2号機の再稼動の動きについて問う。

②日南町の再生可能エネルギーの賦存量と、現在の発電実績、今後の目標について明らかに。

③「日南町再生可能エネルギー設置管理条例」を制定して、その事業の意義を明確にすべきと提案する。

④新日野上発電所についても、再生可能エネルギー固定価格買取法に則れるよう調査・研究を。

答 町長

①2号機については、昨年12月25日に原子力規制委員会へ適合性確認申請が行われている。

③賦存量は6822万kWと推定されている。現在の最大出力は1,324kW（発電実績は、375万kWh）。地域に根ざした再生エネルギー事業の振興をめざす。

④石見東太陽光発電所を含む設管条例を制定する。

⑤日野上発電所はあと35年程度の稼動は可能で、基幹改良の試算は約10億円。ハードルの高い事業となる。

問 日野高校のあり方と教育委員会

①去る3月3日、日野郡3町の町長が、日野高校のあり方について、鳥取県知事、県教育長、県議会議長に要望された内容について明らかに。

②今後の取り組みについて問う。

③教育委員会制度の改変は、政治による教育支配になる危険があると考えるが、日南町教育委員会および町長は、どのような見解か。

答 内田教育長

①地域と連携した、鳥取県立日野高等学校教育の充実と発展に関する要望を行った。

②鳥取県教育委員会・高等学校及び教職員や保護者を含んだ住民、鳥取県を含む行政が同じ方向を向いて取り組む必要があると思う。

⑥改革の仕組みがきちんと機能する制度設計が必要。

町政のここが聞きたい

問 協力なリーダーシップで交流人口の拡大を

答 総合的な施策を創出する

古都久志議員

問 総合的観光施策

一点突破できるような観光地も資源もない本町において、観光地、特産品開発、観光客誘致、交流人口拡大、６次産業化、宿泊施設、エコツーリズム等々の個別的取組の事例は多々あり、それぞれに関係者は意欲的に取り組まれ、町も支援しているが、十分な成果が上がっていない。交流人口拡大に向け町の主導的、総合的施策と強力なリーダーシップが求められていると考えるが町長の所見を問う。

答 増原町長

観光ガイドの養成等受入体制が向上しつつある。また、多方面との連携を図り、交流人口の拡大に向けて地域資源を最大限に活かすよう総合的な施策を創出する。

観光ガイドに認定されたみなさん

問 日南町の基幹産業である林業

①原木供給としての町有林の取得、拡大、植林、保育、伐開事業の推進、そして川下事業としての製材加工や製品化の事業を支援し成果を上げてきた。今後の林業を含めどのように拡大発展させるのか。
②オロチ、ウッドカンパニー等への出資の意味と経営にはどの程度関与しようとしているのか。

答 町長

①年間成長量と需要に応じた搬出量を確保し、適期施業を行う。また、生産分野は、林内路網の整備と高性能機械の導入による安定的生産体制及び流通分野への安定供給体勢の確立により国産材需要を高める。
②出資は町内主要産業である林業支援の一環であり、経営は経営者の責務である。

問 中心地域整備構想

①整備構想の町長の基本的スタンスは。
②町有地の賃貸借による現有施設の事業展開への初期の意図と今日の実態が大きく異なってきていることに対する賃貸契約継続の意義は。
③中心地域としての継続的交流人口拡大を考えたは。

答 町長

①町外への消費の流出を抑制し、買い物の利便性を高める商業施設を誘致すべきである。また、農林業の振興のためにも、６次産業化に向けた取り組みを推進したい。さらに多様なニーズに応える住環境の整備を図りたい。
②産業振興に資する利用ということで、現在の土地活用を承諾されてきている。現在でも、有効活用されており、尊重していきたい。
③魅力ある特産品販売施設や食堂等により、交流人の拡大につなげていきたい。

情報化のすすむ日南町議会

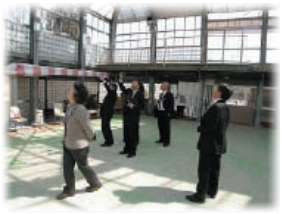
日南町議会は、平成２３年６月に「議会改革に関する調査特別委員会」を設置し、数々の改革に取り組んできました。今回その一環として、議会活動のスピードアップやペーパーレスを目指して、タブレット端末機の導入がなされ、「日南町議会情報端末機器使用規程の制定」について発議し、議決しました。

これからは、いつでもどこでも議会情報の有効活用に努めます。

タブレット端末の使用研修会

経済福祉常任委員会（平成26年3月19日）

農林課、福祉保健課、保育園　所管事務調査

担当課	調査事項	
農林課	①フラワーセンター大温室 施設の老朽化による雨漏りの状況 ②フラワーセンター指定管理（赤松産業） 商品開発と販路拡大	
保育園	①石見保育園 今年度、園舎の屋根、外壁等の改修が行われる	
福祉保健課	①あかねの郷 空調更新、事業所内保育 ②子育て支援センター 太陽光発電設備、社会福祉協議会とシルバー人材センターの統合	

第1回臨時会

平成26年1月16日に臨時議会が開かれ、人権擁護委員の推薦と平成25年度一般会計補正予算（第7号）の2件の議案が提出され、それぞれ全員一致で原案どおり可決しました。

平成25年度補正予算

一般会計　2，155万円を増額

・議会のペーパーレス化を目標としたタブレット端末の導入　227万円

・町有林皆伐事業の翌年度計画（桜子・鳥木山）前倒し施業経費　1，926万円など

人権擁護委員候補者の推薦にかかる意見

任期満了にかかる人権擁護委員の後任に、後藤厚見氏を推薦。

土地利用計画（案）まとまる

であり、これから特別委員会の審議を経て決定されます。

昨年12月定例会で設置した「中心地域整備に関する調査特別委員会」（委員長・恵比奈礼子）は、4月14日までに6回の委員会を開催し、執行部から提案された土地利用計画について検討を重ねてきました。現在までの動きについて報告します。

特別委員会では、審議をすすめるにあたり、これまで中心地域整備構想の検討に関わってこられた関係団体の代表者に参考人として出席していただき意見聴取しました。（平成26年2月25日）

発言の要旨は次のとおりです。

天崎直幸氏
（日南町商工会会長）

ホームセンターの出店は町内商業者への打撃が大きく再考していただきたい。

佐伯雅夫氏
（鳥取西部農業協同組合日南支所長）

ＪＡグリーンにちなんと競合するのでホームセンターの出店は、影響が大きい。

内田博長氏
（日南町森林組合代表理事組合長）

製材所（ウッドカンパニー）の騒音、粉じんが問題となっているが、財政的に可能であるなら木材団地への移転も検討する。

福田一哉氏
（日南ショッピングセンター協同組合理事長）

ホームセンターやコンビニの出店は、消費者には歓迎されると思うが、外資だけでなく商工会とも連携したい。

平井博之氏
（日南町ＰＴＡ連絡協議会会長）

車のない人には、大田原の利用は不便。商業、住宅ゾーンだけでなく、体育館やテニスコートなどの運動施設も必要だ。

七瀬英夫氏
（日南町自治協議会会長）

町外に消費が流出している現状から、来客がある商業施設の誘致は急ぐべき。製材所の粉じんについては地元にしっかり説明を求める。

参考人意見聴取（特別委員会2月25日）

動き出した中心地構想、

計画図面は、ホームセンターを除き、あくまでも素案

計画地内の騒音、振動、大気質（浮遊、粉じん、降下ばいじん）調査がまとまりました。

中心地域整備構想の審議のなかで、ウッドカンパニーにちなん製材所の周辺環境への影響が心配されておりましたが、平成25年度事業で詳細な調査が行われました。その結果、①騒音については、製材所の南側でレベルが比較的大きく、住居環境としては適さない。②振動については、いずれの地点においても基準以下であり、問題はない。③大気質（粉じん）については、一般的な風向きの条件でほとんど検出されず、ばいじんについても30日間の測定で問題のないレベルであった。

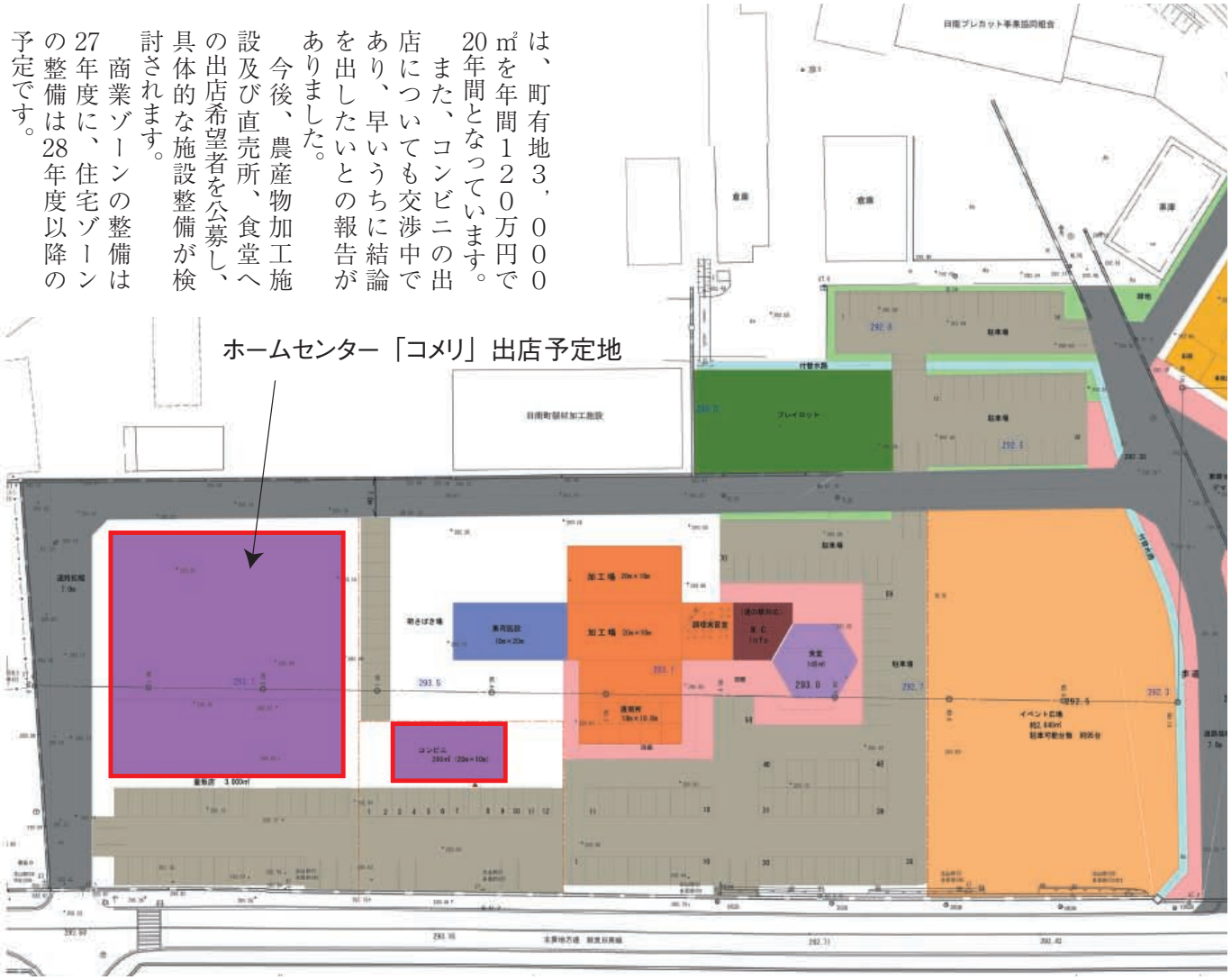
ホームセンター「コメリ」の出店計画

ホームセンター「コメリ」と4月7日に、土地の賃貸借契約を締結し、今秋に出店することが正式に決まりました。賃貸契約の内容は、町有地3，000㎡を年間120万円で20年間となっています。

また、コンビニの出店についても交渉中であり、早いうちに結論を出したいとの報告がありました。

今後、農産物加工施設及び直売所、食堂への出店希望者を公募し、具体的な施設整備が検討されます。

商業ゾーンの整備は27年度に、住宅ゾーンの整備は28年度以降の予定です。



議会に思うこと

古都純孝さん（印賀）

議会と議員の皆さま方が、地域の幸せづくりのために日々ご努力いただいております事に感謝いたします。

国内外の情勢は、依然として明るい話題に乏しく町内も少子高齢化が進み、空き家は増えるばかり。何とかせねばと住民皆が思っていますが、これといった改善策が見いだせない現状にあります。行政、議会、町民が一体となって活性化に本気で取り組んでいかねばなりません。

選挙戦中のあの活気は薄らいで、議員さん等の活動は情報誌等により関心を持って見たり聞いたりしないとつかめないようにもありますが…。

町民に開かれた議会の一環として、議会だより、議会報告会、テレビ放送による議会中継等により情報発信をされていますが、「議会報告会」は、議会に対する関心がそれほどないのか各会場の参加者が非常に少ない状況です。（何が原因なのでしょうか…）

「議会だより」につきましても、堅苦しい内容をできるだけわかりやすく、もう少し面白く読めるように興味をもって読ませようとする工夫がほしいと思ったりしますが…。たとえば、議員に立候補する動機とか（皆さん方、地方社会のために貢献したいという高い理想を掲げて出られたとは思いますが…）

また、先進地等を視察研究され勉強された際の各議員さんの感想を載せるとか等々、地域住民の意見・要望をもっともっと収集していただいて今後の活動に反映してほしいと思います。

今一つ残念なのは、日南町民の半分は女性であり女性議員がもっと多くても良いと思います。より多くの女性議員さんの進出に期待したいですね。

最後に、税金がいかに無駄なく効率的、公正に使われるか、正しく住民のいい暮らしに繋がっているか、いなかの見張り役をしっかり果たしていただきたいと念じています。

新議員の紹介

2月23日執行の日南町議会議員補欠選挙において無投票で当選された新議員の紹介をします。

足羽　覚
52才（1回）
経済福祉常任委員会所属

1番議席

①議員としての抱負
農林業の6次産業化、福祉行政の充実。若者の定住化促進を図り、ふるさとに誇りが持てる町づくりを目指します。

②私の信条
町民の皆様方と一緒になって一生懸命努力します。

③趣味
ノルディック・ウォーク

副町長の再任

任期満了に伴う副町長の選任の同意について投票が行われ、中村英明氏が再任されました。
（任期は、平成30年3月31日まで）

中村英明
副町長

編集後記

毎年のことだが、長い冬が終わり、小川のせせらぎが賑やかになって、周囲の山は、黄色の花に始まって、白色、桃色の花へと春が進んで、やがて、新芽を吹き緑一色となり、今年も頑張って農業をやらなくてはと思う頃となった。昔と違うのは、この時期になると、子供達が竹バットと庭球ボールを持って、緑の田圃で歓声を上げての三角ベース野球の姿や、物干場いっぱいの色鮮やか洗濯物、集落に小中学生が一人というのは寂しいものだ。

今年こそ、穏やかな天候でありますように！

古都勝人　記

議会広報調査特別委員会
委員長　久代　安敏
副委員長　藤原　泰則
委員　福田　稔
〃　古都　勝人
〃　恵比奈礼子

にちなん

平成26年7月発行　第136号

議会だより

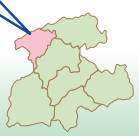
廃食油で石けんを作っています

写真提供　毛利裕嗣さん（阿毘縁むらづくり協議会）

おもな内容

6月定例会 …… 2ページ
一般質問（5名） …… 4ページ
意見書提出 …… 10ページ
行政調査報告 …… 12ページ
議会に思うこと …… 16ページ

阿毘縁むらづくり協議会が毎年取り組んでいる石けん作り。今年も7月15日に生活環境部と文化学習部の共催で行われました。料理と台所に欠かせない食用油と石けん。出来た石けんは、秋に阿毘縁全戸に配られます。



発行／日南町議会　〒689−5292　鳥取県日野郡日南町霞800　TEL(0859)82−1900
ホームページ／http://www.town.nichinan.lg.jp/p/1/15/2/
編集／議会広報調査特別委員会　　印刷／株式会社高下印刷

6月定例会

6月24日～6月27日(4日間)

投資に4,500万円補助

総事業費2億2千5百万円で、4m材の製造工場を建設

日南町議会の6月定例会は、6月24日から27日までの4日間の会期で開かれました。
初日に行われた一般質問では、5人の議員が登壇し初めてタブレットを使用しての質問・答弁となりました。
執行部から提案された条例改正、補正予算、人事案件などの全議案はすべて原案どおり可決しました。
議会最終日には、採択した請願・陳情などの意見書を発議し、閉会しました。

(株)オロチ支援の流れ

- 平成18年　オロチ設立、日南町1,000万円出資
- 平成20年5月　操業開始
- 平成24年1月　日南町に運転資金として1億円の融資を要請、日南町議会で否決する。鳥取県中小企業再生支援協議会の支援を受け、経営改善に取り組む
- 平成24年12月　オロチが仕入れる原木に1㎥あたり1,000円の補助を5年間継続することを議決
- 平成26年度、鳥取県の木材加工流通施設等整備事業(緑プロ)による総事業費の20%を日南町が補助することを議決

※7月1日現在の従業員数は、正社員51人、臨時社員22人

議決したおもなもの

専決処分の承認

（一般会計補正予算）

平成25年度の簡易水道事業会計の歳入不足を、平成26年度予算から繰上充用する。　1,507千円

条例の制定

条例等における「障害」の「害」の表記を「障がい」に改め、文書や情報等においてひらがなを使用する。

条例の一部改正

・町民税法人税割の引下げ、軽自動車税等の税率引き上等。

一般会計補正予算

・中心地域商業ゾーンの運営など企画・立案をアドバイザーに委託　340万円

・テニスコートとゆうゆう広場の解体造成の設計委託料　63万円

・石見地域振興センターの外壁などの改修工事　1,750万円

・服薬支援による在宅生活継続支援事業（新規）　624千円

・国民健康保険税の課税限度額の引き上げと、低所得者の保険税軽減の拡充。

・日野上地区簡易水道と生山地区簡易水道事業の統合。

・日南町非常勤消防団員の退職報奨金を一律5万円引き上げ、最低20万円以上にする。

選任同意

日南町教育委員会委員の辞任にともなう後任の委員に、須田ひろ子氏（河上）と中村秀代氏（三吉）の選任同意。

人権擁護委員候補者に、入澤眞澄氏（矢戸）を推薦することに同意。

解体されるテニスコートとゆうゆう広場

6月議会審議結果と議員ごとの賛否内訳

賛成＝○　反対＝×

議案名	結果	足羽覚	古都久志	荒木博	藤原泰則	山本芳昭	福田稔	久代安敏	古都勝人	三上惇二	坪倉勝幸	恵比奈礼子	村上正広
条例の制定													
退職手当に関する条例等における障害の表記を改める条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
条例の一部改正													
日南町税条例等の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	－
日南町国民健康保険税条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	－
日南町社会教育委員に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
日南町簡易水道等施設の設置及び給水に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
日南町非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
平成26年度 補正予算													
一般会計（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
簡易水道事業特別会計（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
介護サービス事業特別会計（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
専決処分の承認													
日南町集合徴収等の特例に関する条例の一部改正	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
平成26年度日南町一般会計補正予算（第1号）	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
平成26年度日南町簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
その他の議案													
井上輝之氏の辞任に伴う教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
立脇兌昶氏の辞任に伴う教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
人権擁護委員候補者の推薦にあたり議会の意見を求めることについて	適任	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
財産の取得について（除雪ドーザ車輪式8t級2台購入）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－

※村上正広議長は議事進行を行うため、賛否の表明はしません。ただし、採決で賛否が同数となった場合は「議長裁決」という形で賛否表明をします。

一般質問 問と答

問 新教育長の教育理念を問う

答 知徳体の調和のとれた子どもの育成を目指す

山本芳昭議員

問 教育長の所信

①教育長としての所信を問う。
②教育長としての教育理念は何か。
③教育長として教師や保護者へ求めるものは何か。
④知徳体が大切といわれるが、わが町の現状についてどのように認識しておられるか。

答 丸山教育長

①事務の執行責任者としての責任を果たすべく、教育委員・教育長の職務を全うしたい。
②日南町の教育は人づくり、後継者づくり、ひいては、ふるさとを愛し、定住できる魅力ある町づくりの礎とする。
③基本計画にある学力向上と基本生活習慣の関連性について認識を深め、家庭学習を保証していただきたい。
④生き抜く力を育み、知徳体の調和のとれた子どもの育成で、施策実現に向けて努力していることを認識した。

問 教育委員会

①来年度予定されている教育委員会制度改正についてどのように考えておられるか。
②更に開かれた教育委員会にすべきと考えるがどうか。

答 教育長

①色々の事を見直す良い機会とし、仕組みがきちっと機能するよう準備を進めたい。
②教育行政に関心を持っていただくよう、公表等に努力したい。

問 林業政策

新植から伐採まで循環する森づくりが必要と考えるが町の政策を問う。

答 増原町長

循環林の仕組みは持続性のある産地形成に不可欠、町有林がモデルとなり実証する。

問 地域再生（地域づくり）

住んでよかった日南町を実現するため地域再生が必要と考えるが具体的な政策を問う。

答 町長

団塊の世代とともに、女性や若者の地域活動への参加が重要である。支援を継続し、地域づくりのパートナーとして関わっていく。

問 国民健康保険

国民健康保険の県下一元化が予定されているが国保財政調整基金をどうされるのか。また、国民健康保険税額をどうされるのか問う。

答 町長

県単位化について現在、国と地方の協議が進められているが詳細は示されていない。
国保財政調整基金は、引き続き町で管理していく予定。仮に県単位化に伴い統一標準税率が採用され、税額の大幅な引き上げが必要な場合は激変緩和策を講じるなど急激な負担増にならないよう検討していく。

町政のここが聞きたい

問 特産品販売事業をもっと強力に

答 商品の魅力発信と販路開拓を推進する

坪倉勝幸議員

問 **特産品販売促進事業**

①特産品販売促進に係る（一財）エナジーにちなんへの委託内容の説明を求める。
②（一財）エナジーにちなんの特産品販売促進に係る活動内容および実績の説明を求める。
③特産品の開発、販売促進を通じて、地域の活性化および所得向上と日南町丸ごとのブランド向上につながる取り組みを期待するが、今後の活動をどう考えられるのか、所見を問う。

答 **増原町長**

①農林生産物及び農林生産加工品の販売促進、ブランド化及び有利販売に関すること。
②販売促進活動として各種イベント参加。
食の都鳥取県フェスタ他16回、精米販売及び各種特産品販売。
③販売促進活動を積極的に展開し、町内生産物の魅力や生産者の思いを消費者に伝え、商品の魅力発信と販路開拓を推進する。

問 **農地中間管理事業に係る利用条件改善事業**

人・農地プランを推進する方策として農地中間管理事業がスタートするが、農地の出し手と借り手のマッチングを進める中で、農地条件の不良が隘路となるところがある。町として、農地の基盤整備を進める必要がある。そのための制度や体制を整備する必要と考えるが、所見を問う。

答 **町長**

農地条件の改善が必要な具体的事例の調査、有利な補助制度、負担など現地に合わせた取り組みを行う。

問 **「創造的過疎」**

創造的過疎の理念および本町におけるその姿、実現に向けての手法などの説明を求める。

答 **町長**

過疎化現象の先行地として、人口減少のカーブを緩やかにして町の活力を維持していく。そのための特色ある施策の実施。

町政のここが聞きたい

問 適性を把握した人事異動になっているか

答 適材適所の人事に努めている

古都久志議員

問 教育長に問う

①前任者の行政執行をどのように評価し、自らは今後どの様に教育行政を進めるつもりか。
②国会に於いて教育委員会の在り方を変える法案がこの度通ったが、これをどのように評価し今後の教育委員会をどのように牽引して行くつもりか。

答 丸山教育長

①精力的に教育行政を牽引され成果を残された。今後も教育行政施策を他機関連携のもと、引き続き推し進めて行きたい。
②自らの責任をしっかり自覚し、新教育長の準備をしていきたい。

問 町長に問う

①韓国のフェリー沈没事故において、民間企業と公的機関が癒着し必要な検査等がおざなりになっていたとみるが、町政推進に於いて職員の職務執行をどのように把握し指導しているのか。
②職員の民間関係者とのなれ合い、癒着の実態はないか。
③教育長を交代させたが、前教育長時代による教育行政をどのように評価し、そして新教育長に何を期待しているのか。
④教育委員会の改革が国会で決まったが、これをどのように評価しているのか。また、首長主導の教育行政にどの様に推進して行く所存か。
⑤町の人事異動が行われているが、特に室長クラスは課長を補佐し、部下を指導し、自らも動いての実質的な職務遂行が必要であるわけだが、その適性を把握しての異動になっているのか。

答 増原町長

①橋梁の点検等積極的に行っている。企業とはそれぞれの立場を踏まえながら、日頃からコミュニケーションをしっかり図るようにしている。
②現場における指導や助言を行っており、癒着の実態はない。
③これまで進めてきた一貫教育の成果など評価しており、今後も引き続き関係機関との連携を図ってもらいたい。
④責任の所在を明確にすることになり評価している。首長が一方的に教育行政を行うことのないよう新教育長との連携を強化したい。
⑤現場主義に徹し、「ホウ・レン・ソウ」をしっかりすることをめざした人事異動であると考えている。

毎朝開かれる始業前の朝礼

問 海外で戦争する集団的自衛権の行使は許されない

答 解釈の変更によるのではなく憲法そのものの論議を深めるべき

久代安敏議員

問 憲法第９条の解釈の変更による「集団的自衛権」の行使容認

安倍内閣は、これまでの憲法解釈を変更し、集団的自衛権の行使を認めるための閣議決定をしようとしている。これは、立憲主義に反する大転換であり、多くの国民が不安を感じている。町長の見解を問う。

答 増原町長

憲法解釈をどうとらえるかという問題というより、憲法のあり方に対する国民の理解と論議を深めることの方が必要と考える。

問 教育委員会制度の改正

教育委員会制度を見直す地方教育行政法の改正案について、町長および教育長の見解を問う。

答 町長

首長と新教育長の連携をさらに強化して町の教育行政の推進を図りたい。責任体制の明確化、迅速な危機管理体制の構築に努める。

問 「医療・介護総合法案」と介護保険制度

①今国会で審議されている介護保険法の見直し案では、公的給付を削減し、介護の自己責任化を徹底するものと考えるがどうか。

②予防給付を市町村が実施する事業に移管すれば、「サービスは薄く、負担は厚く」にならないか。

③特養の入所対象を、原則要介護３以上とするとなっているが、在宅の受け皿がないまま行き場所を失うことにならないか。

④介護保険の利用料の２割負担の導入と、食費・居住費の軽減（補足給付）打ち切りは、サービスの利用抑制にならないか。

答 町長

①現在のままではニーズに応えられなくなるため、一定の見直しは必要と考える。

②必要なサービスは継続して提供する。新たな地域支え愛の創出等についても検討する。

③関係者が連携して対応する。

④保険料の上昇を可能な限り抑えつつ、高齢者世代内の負担の公平化を図っていくことは必要と考える。

デイサービス利用者の35％が要支援

町政のここが聞きたい

問 大きな規模のウォーキング大会を

答 内容などを検討する

足羽　覚議員

問 日南町の地域資源活用

①交流人口の拡大と住民の健康志向の向上を図る為、各地でノルディック・ウォークやウォーキング大会が開催されている。日南町も各地域で特徴を出したウォーキング大会が開催されているが、以前開催されていた湖畔マラソンやおろちマラソンの様に規模を拡大して交流人口を増やし、町民の健康意識の向上と、日南町のＰＲを兼ねたウォーキング大会を考えているか。

②癒しと健康を求めてウォーキング人口が増えている。日南町の地域資源であるハイキングコースの整備とコースの見直しが、交流人口の拡大と町民の健康維持に繋がると思うが、どの様に考えているか。

ノルディックウォーキング大会（H26.6.22）

答 増原町長

①現在行われているイベントや大会のコース、内容、方法、主催などを吟味しながら検討していく。

②ウォーキングの普及と振興によって、町内にさまざまなコースの設定や認定がされることが望ましいと考える。

問 ２０４０年問題

①２０４０年までに全国の計８９６自治体で20歳～39歳の女性が半減すると「日本創成会議」が発表し、このままでは人口減少が止まらず行政機能の維持が困難になるだろうと予測されている。日南町はすでに30年先を進行中で、さまざまな問題に取り組んでいるが、特に２０４０年問題に向けた取り組みとして、どの様な軽減策を考えているか、現在進行中の取り組みと今後の取り組みは。

②２０４０年問題の対策の一環として若者の受け入れと若い女性をいかにして町内に残すかが大切と考える。若い女性が働き易い職場や女子社員を多く採用する企業誘致などは考えていないか。

答 町長

①『創造的な過疎』（緩やかな人口減少）のまち日南町の実現に向けて、人材の確保、住民参画の地域コミュニティや子育て支援、結婚対策、移住定住対策を進め、魅力あるまちをめざしたい。

②日南町では女性の就業は進んでいる。企業誘致は困難な現状があり、多様な職種や働き方ができるよう支援を行い、女性の雇用拡大に期待している。また、若手層を中心に来てみたい、住んでみたいと思われるまちづくりもしたい。

請願・陳情の審査結果

提出のあった請願・陳情は、6月定例議会の本会議で審議した結果、次のとおり決定しました。

件　　名	提　出　者	審　査　意　見	本会議
さらなる年金削減の中止を求める請願	全日本年金者組合鳥取県西部支部 支部長　松本　正孝	社会保障費の負担が増える中、連続的な年金削除が行われると高齢者の生活不安および若者の年金離れが進み、年金制度の信頼性が低下する。	採択
「介護・医療総合確保法案」の撤回を求める請願	全日本年金者組合鳥取県西部支部 支部長　松本　正孝	去る6月18日に通常国会で可決成立したので、法案の撤回はできない。	不採択
日本軍「慰安婦」問題への誠実な対応を求める請願	新日本婦人の会鳥取県本部 会長　山内　淳子	「慰安婦」問題について安倍首相はいわゆる河野談話を堅持する旨表明しており、意見書提出を要しない。	不採択
「海外で戦争する国」にする集団的自衛権の行使容認に反対する意見書の提出を求める請願書	鳥取県憲法会議 代表　浜田　章作	憲法議論は十分な国民的議論を行うべきであり、時の政権による一方的な憲法解釈の変更は立憲主義の否定につながる。	採択
日本国憲法第９条の解釈の変更による集団的自衛権の行使容認に反対する意見書の提出を求める請願書	九条の会・にちなん呼びかけ人代表 石田　正義		
「手話言語法」制定を求める意見書の提出を求める陳情について	公益社団法人鳥取県聴覚障害者協会 理事長　荻原　耕三	鳥取県が昨年、全国に先駆けて制定した手話言語条例の趣旨は、国の施策として法制化されることが求められる。	採択
「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める陳情	鳥取県労働組合総連合 議長　田中　暁	最低賃金の引き上げにより生活の安定を求める趣旨は理解できるが、現下の経済構造では中小企業のみの支援や最低賃金の引き上げは困難と考える。	不採択
ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書の提出に関する陳情	松浦　泰夫	高額の医療費負担となっているウイルス性肝炎患者を救済するために医療費助成の拡充が急がれる。	採択
地方財政の充実・強化を求める陳情	自治労鳥取県本部 執行委員長　本川博孝 日南町職員労働組合 執行委員長　段塚直哉	国に対して、地方財政の充実を求めるのは至当である。	採択
少人数学級の推進をはかるための、2015年度政府予算に係る意見書採択を求める陳情書	鳥取県教職員組合西部支部 支部長　藤本敏秀 鳥取県高等学校教職員組合西部支部 支部長　山中　卓也	児童・生徒の学力向上および生活指導などに丁寧な対応を行うためには、少人数学級の実現が望まれる。	採択
義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための、2015年度政府予算に係る意見書採択を求める陳情書	鳥取県教職員組合西部支部 支部長　藤本敏秀 鳥取県高等学校教職員組合西部支部 支部長　山中　卓也	教育の機会均等と水準の維持向上のためには、国による財源保障の充実が必要である。	採択

大臣ほか関係大臣及び衆参両院議長に提出しました

（要旨掲載）

さらなる年金削減の中止を求める意見書

年金の削減は消費を冷え込ませ、不況を一層深刻にし、国の経済にも負の影響を与えることが懸念され、地域経済にも大きな影響を及ぼします。

さらに、マクロ経済スライドの実施および給付年齢の引き下げなどによる連続的な年金削減が計画され、若者を中心に年金離れが一層進み、年金制度への信頼はさらに低下することが懸念されます。

このような事態を踏まえて、若者の将来設計の確立および高齢者の生活と地域経済を守るためにも年金のさらなる削減を行わないよう求める。

集団的自衛権の行使容認に反対する意見書

安倍内閣は、憲法上許されないとされてきた集団的自衛権行使を、厳格な憲法改正の手順を省略し、憲法解釈を閣議決定で一方的に変更しようとしています。

このことは立憲主義の否定であり、認めることはできません。

よって、憲法解釈変更による集団的自衛権の行使を容認しないよう、国会両院および政府に対し強く求めます。

地方財政の充実・強化を求める意見書

公共サービスの質の確保と地方自治体の安定的な行政運営を実現するため、２０１５年度の地方財政計画、地方交付税及び一般財源総額の拡大にむけて、以下の対策を求めます。

記

1．地方財政計画、地方税のあり方、地方交付税総額の決定に当たっては、国と地方の十分な協議のもとに決定すること。

2．増大する地域の財政需要に見合う地方財政計画、地方交付税及び一般財源総額の拡大をはかること。

3．復興交付金については、柔軟に活用できるよう早急に改善すること。また、集中復興期間終了後においても、必要額を継続して確保すること。

4．法人実効税率の見直しについては、地方財政に影響を与えることのないようにすること。また、法人事業税については、現行の外形標準課税の充実をはかること。

5．償却資産にかかる固定資産税は、現行制度を堅持すること。

6．地方交付税の別枠加算・歳出特別枠については、社会保障や環境対策などの経常的な経費に対応する財源へと位置付けを改めること。

7．地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化をはかり、小規模自治体に配慮した段階補正の強化を行うこと。

8．人件費削減など行革指標に基づく地方交付税の算定を改めること。

6月定例議会で下記の意見書を採択し、内閣総理

少人数学級の推進を求める意見書

新しい学習指導要領や社会状況等の変化により学校は、一人ひとりの子どもに対するきめ細かな対応が必要となっています。

こうした中多くの自治体においては、厳しい財政状況の中、独自財源により３０人～３５人以下学級が行われていますが、国の施策として財源保障すべき必要があります。

よって、２０１５年度政府予算編成において、３０人以下学級を視野にすべての学級で３５人以下学級が実現されるよう求めます。

義務教育費国庫負担制度の充実を求める意見書

自治体における教育予算確保は困難さを増しています。教育条件の自治体間格差の是正は急務であり、子どもたちが全国どこに住んでいても、一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請です。

２０１５年度政府予算編成において　教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度の負担割合を２分の１に復元すること。

手話言語法（仮称）の制定を求める意見書

我が国では平成２３年に障害者基本法が改正され、手話が言語であることは明確に位置付けられているものの、この規定だけでは不十分であり、手話が音声言語と対等な言語であることを国民に広め、聞こえない子どもが手話を身につけ、手話で学べ、自由に手話が使え、更には手話を言語として普及、研究することのできる環境整備を目的とした、手話言語法（仮称）を制定することが必要である。

よって、国におかれては、手話言語法（仮称）を制定するよう強く要望する。

ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書

平成２２年１月に施行された「肝炎対策基本法」では、肝炎患者を救済する事を国の責任と定めたが、必要な個別法の制定、予算措置がなければ患者の救済は進まない。

よって国におかれては、患者の救済をするため、次の事項について速やかに必要な措置を講ずるよう強く要望する。

１、ウイルス性肝硬変・肝がんに係る医療費助成制度を創設すること。
２、身体障害者福祉法上の肝機能障害による身体障害者手帳の認定基準を緩和し、患者の実態に応じた認定制度にすること。

参議院選挙制度改革における選挙区の「合区」案に反対する決議

１票の格差を是正することは喫緊の課題であり、早急に取り組む必要があるが、そのために地方の声が直接国へ届かなくなるようでは、地域代表の広範な意見が反映されにくくなり、参議院の有意性が失われかねないと危惧するものである。

我々日南町議会は、地方の声を国政に届けるため、現行の都道府県単位の選挙区を堅持した上で議論が進められることを望み、地方分権に逆行するような選挙制度改革、特に府県選挙区の「合区」案に強く反対することを決議する。

行政調査報告

議員全員で構成する行政調査特別委員会（委員長：坪倉勝幸議員）は、沖縄県宜野湾市および名護市において平成26年度の行政調査を実施しました。

併せて、普天間飛行場、その移設先とされている辺野古地区および沖縄平和祈念公園、資料館などを見学し、説明を聞きました。

1．調査期日

平成26年6月2日から平成26年6月4日（3日間）

2．調査先および調査事項

○沖縄県宜野湾市
・シルバーパスポート事業の取り組み
・男女共同参画推進の取り組み

○沖縄県名護市
・平和学習の取り組み
・職員政策提案の取り組み
・大学と連携した生涯学習の取り組み

3．調査の概要

(1)宜野湾市

①シルバーパスポート事業の取り組み

沖縄県南部に位置する宜野湾市は、人口約97，000人、高齢化率15．9％の普天間飛行場が立地する市である。

高齢者の閉じこもりを防止し、社会参加の機会をより促進し、元気な高齢者として老後を過ごしていただくためのきっかけとして、65歳以上の方に「シルバーパスポート」を交付し、8つの公共施設利用料の免除や減免及び市主催の各種イベント入場料の割引などを実施している。

また、75歳以上の方には市営プールなど体力作り関連事業所、健康作り・身だしなみ関連事業所（77事業所）で利用できる「クーポン券」を併せて交付し、市民の健康づくり、体力づくりを促進している。

課題としては、クーポン券の交付率の向上とパスポートの利用機会の拡大のための協力事業所、業種の多様化などがあがっている。

宜野湾市庁舎前

②男女共同参画推進の取り組み

宜野湾市の男女共同参画の取り組みは、平成6年の第1次「はごろもぷらん」を策定したところから始まり、現在第3次計画を策定中である。

第2次計画では、「男女共同参画の視点に立った固定的習慣や制度の見直し」など4つの方針、15の目標、115の具体的施策が定められ、市民参加の男女共同参画会議や男女共同参画行政推進実務者会議などの体制により推進されている。

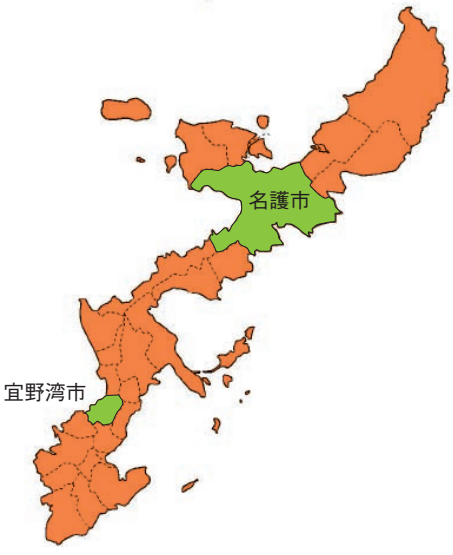
特に、計画の進捗管理については、115項目を全庁（各課）に割り当て、各課の進捗状況を調査し、実務者会議、推進本部において分析評価を行い公表の上、市民から意見を聴取し、次年度の推進方策の策定を毎年実施している。

課題としては、進捗管理に係る事務作業のウエイトが大きい事や実態が測れる調査方法の見直し、市民参画の推進などがある。

男女共同参画支援センター（ふくふく）は、各種団体の活動拠点として、人材育成交流センター（めぶき）に隣接して設置されていて、めぶきには※アメラジアンの小・中学生が活動している姿が見られた。

男女共同参画支援センター

（※アメリカ人とアジア人の両親を持つ子供）



(2)名護市

①平和学習の取り組み

名護市は、沖縄本島の北部に位置する人口約61千人の市であるが、第2次世界大戦時の沖縄戦において米軍上陸作戦の北部の拠点となった地でもある。

平和学習については、小・中・高等学校での戦争体験者や歴史研究者による講話などが行われているほか、フィールドワークを中心とした事業も行われている。この事業は、教育委員会が事務局となり、毎年テーマを決めて実施されている。

また、証言や資料をまとめた記録集を昭和60年以降一昨年までに3度発行するとともに、最近では語り部の語りをDVDに収録する活動も行われている。

名護市長を表敬訪問

市立博物館では、毎年6月23日の沖縄慰霊の日とあわせて「平和展」も実施されている。

②職員政策提案の取り組み

庁内横断的な行政課題の解決、職員の政策形成能力の向上を目的として、係長クラス14名による「政策研究チーム」を発足させている。チーム員は係長クラスの職員の中から公募し、2つのチームに分けて活動している。課題の発見から情報収集、解決の目標（到達点）や手法、手順など議論・研究し、市長、幹部職員に報告している。

報告された政策は、地域の課題解決のために地域が取り組む活動を支援し、助成金を交付する「ちばる地域提案事業」などとして施策に活かされている。

③大学と連携した生涯学習の取り組み

名護市の生涯学習は、公立名桜大学とも連携して取り組まれている。大学では、生涯学習センターをエクステンションセンターとして運用しており、年間32の公開講座、96の出前講座とともに地域住民の学習や健康活動などの支援を実施している。また、施設は市民の自主的なサークル活動などにも利用されている。

名桜大学の生涯学習センター

4. 考察

1. シルバーパスポート事業

高齢者の生きがいや心身の健康維持には、外出、社会参加をしていただくことも一方法であるが、本町では利用施設が少なく、この事業は効果が低いと考える。

高齢者のみならず町民の交流や社会参加のために、よりきめ細かな移動手段の充実が大切と考える。

2. 男女共同参画

宜野湾市の男女共同参画計画は施策の目的と目標が明確であり、進捗管理がしっかり行われている。

本町でも推進条例や計画が制定されているが、具体的施策の取り組みや点検が十分に行われているとは言い難い。取り組みの強化が急がれる。

3. 平和学習

戦争の悲惨さ、実態を後世に伝えていくことの重要性を改めて感じた。

本町では戦争史跡や体験話に触れることはほとんど無くなっているが、再び戦争することの無いよう、その実態を後世に伝えていく活動が必要である。

4. 政策提案

庁内横断的な行政課題に対して課の垣根を越えて職員が研究・議論し政策提案する取り組みは、課題解決策と職員の政策形成能力の向上のために有意な手法と考える。

5. 生涯学習

出前講座は文化や学習を地域に出かけて住民に届けるもので、良い取り組みと考える。

本町では公民館体制が無くなったこともあり、生涯学習が停滞気味である。今一度生涯学習の取り組みについて検討する必要がある。

6. その他

嘉数高台公園のトーチカ（小型防衛陣地）、ひめゆり学徒隊が傷病者の看護に当たったガマ（洞窟）や沖縄平和祈念公園、資料館および市街地の真ん中に広がる普天間飛行場やその移設先とされる米軍キャンプシュワブのある辺野古地区を見学し、説明を聞くとき、改めて戦争の悲惨さ、米軍基地の負担の大きさを感じた。

再び戦争を起こさない、巻き込まれないように戦争の悲惨さや、実態を学習し後世に伝え続けていかなければならないとの思いを強くした。

普天間飛行場

第3回 臨時会 5月8日

議決したおもなもの

議員発議により、日南町議会会議規則や政治倫理条例の一部改正を行いました
・町長等執行部の「反問」権を「反論」に変更、一般質問の議員の持ち時間を30分から40分に。

日南町病院事業管理者の給与・旅費に関する条例の一部改正
・日南病院の事業管理者が医師を兼任する場合、月額50万円から85万円にする。

日南町名誉町民の決定につき同意を求めること
・長年、日南病院の院長や事業管理者、また日南福祉会の理事長などを歴任された、安東良博氏（米子市永江）を日南町名誉町民とする。

教育委員会委員の任命につき同意を求めること
・教育委員会委員の内田格氏の任期満了にともない、後任の委員に丸山　悟氏（下阿毘縁）を任命する。

監査委員の選任につき同意を求めること
・石川　賢氏（中石見）を、引きつづき選任する。

固定資産評価委員の選任につき同意を求めること
・稲田洋子氏（笠木）、丸山栄人氏（三吉）を引きつづき選任する。

選挙管理委員会委員及び補充員の選挙について
・日南町選挙管理委員会委員に鎌倉真栄氏（宮内）、山本知恵氏（生山）、秦万氏（印賀）、大塚武史氏（下石見）、補充員に今川美鈴氏（福寿美）、前田浩史氏（生山）、生田寿美子氏（下阿毘縁）、中村秀人氏（三吉）とする。

議員報酬増額についての公聴会のご案内

全議員で構成する日南町議会の「議会改革に関する調査特別委員会」は、7月4日に第28回目となる委員会を開催し、議員報酬を月額２２万９千円（現行の条例月額は、２１万２千円）に増額する方針を、特別委員会として決定しました。

このことについて、日南町議会基本条例にもとづき、公聴会を開催することにいたしました。公聴会での公述人には、できるだけ多様な立場からの意見が取り上げられるよう特別委員会が応募者の中から６名を選任し、意見を述べていただきます。傍聴もできます。

案　　件 ▶日南町議会の議員報酬の増額について
日　　時 ▶平成２６年８月２９日（金）午前９時から
場　　所 ▶役場議会棟・２階　第２会議室

中心地域整備に関する調査特別委員会

「商業ゾーン」の事業をすすめるためのアドバイザーを（株）キースタッフの鳥巣研二氏に委託しました。

また、この事業推進のためには、専任の職員体制を整えるよう委員会の総意として町長に申し入れました。

日野郡町議会議員研修会

7月8日に、日南町役場で平成26年度日野郡議員研修会が開かれました。日野郡3町議会での議会改革の取り組みについて研修と意見交換を行った後、「子育て支援センター」と「石見東太陽光発電所」を現地視察しました。

各常任委員会調査報告

総務教育常任委員会（平成26年6月13日）平成26年度予算審査意見を調査

担当課	調査事項	対応及び意見
企画課	「ゆるキャラ」の募集と着ぐるみ	選考委員を公募等で決め今後、町報等でイメージ（名前・デザイン）を公募する。今後の活用方法も含め、町民にも広く意識を広める努力をされたい。
	町営バス運行方法の改善とバス停標識の更新	運行方法等については町公共交通対策協議会で総合的に検討し、「お買い物バス」等の工夫もしている。バス停標識は130本を更新予定でゆるキャラの活用も含め、親しみのもてるものとしたい。
	タウンズネットIP電話の更新と、防災面での多様な通信手段の確保・運用	避難所（60個所）への配備と役場電話機の更新をセットで行う。地元と協議し災害時にしっかり機能し使いやすいものとしたい。
	町内商工業の活性化施策とチャレンジ企業支援補助の拡充	中心地域の整備においても、地元商工者にも参画していただける受け皿づくりを検討したい。チャレンジ企業補助も国・県補助との併用や補助メニューごとに申請ができるなど、補助の幅を広げた。
	積極的な観光振興対策	昨年度から観光ガイドの養成を進めており、観光振興に結びつけたい。観光協会としても地域と連携した観光に取り組みたい。 現在は行政主導であるが民間の力を発揮できる組織作りが必要ではないか。
	松本清張公園の有意な修繕工事	修繕の内容について、地元自治会、清張と矢戸を語る会などと協議し、石碑の移動などの方向を確認しており今後、詳細を詰めたい。
総務課	旧小学校プール解体工事の施工監理	５個所（多里、山の上、阿毘縁、石見西、福栄）のプールを解体する。設計は外部に委託し、工事監理は職員で行う方針である。
	投票所の削減による投票率低下対策	昨年の参院選期日前投票者へのバス乗車券の配布など、今後とも投票しやすい対策を検討する。
	人権教育推進員の確保	平成２６年度より推進員（非常勤職員）が確保できた。更なる人権施策を進めていく。
住民課	焼却施設（清掃センター）の延命工事	地元説明を先般実施した。平成２７年度末が地元との覚書期限であり、２８年度以降の稼働延長に向け本年度から地元との協議を始める。

経済福祉常任委員会

（平成26年5月29日）

担当課	調査事項	対応及び意見
農林課	㈱オロチの経営状況及び今後の設備投資計画	再生計画を進めるほか、経営も少しづつ好転して来ている。 設備は計画当初より予定していた。
現地調査	・4m 材品の必要性について	市場で４ｍ材の需要が高まった。
	・5月7日の火災現場の調査	火災の原因が特定できたので、再発防止に努める。

（平成26年6月11日）

担当課	調査事項	対応及び意見
建設課	簡易水道特別会計の繰上充用処理について	地方自治法施行令第１６６条の２に基づき処理する。
	日野上、生山統合簡易水道事業について	配水池の建設浄水施設の新設など施設の充実を図り、安定配水をめざす。
	日野県土整備局との意見交換会について	江府三次道路に伴う４０万㎥の工事残土処分場が必要となる。
福祉保健課	服薬支援について	主に認知障がいを伴う高齢者の服薬支援を行い在宅生活の継続を図る。

議会に思うこと

坪倉　幸徳さん
（福万来）

まず、はじめに議員の皆さま住みよい幸せな日南町づくりのために、日頃より努力されている事に対して、敬意を表したいと思います。

日南町も良く考えて見ますと、いろいろな問題点を抱えながら、荒波の中を進んでいる船のようなものかもしれません。先日起こった韓国船フェリーのように、船員（議員）の判断の甘さからの転覆（まぁそんな事はないと思いますが…）。そんなことが起こらないように住み良いまちづくりをしてくれるのが、議会の力だと思います。

私は、議会報告会に出席し、よく意見を述べるのですが、そのときの意見に対する前向きな回答が少ないように思われます。今の国内や、予算の状況を見たりすると、日南町の将来に対するビジョンを持つのは難しい状況と思いますが、もっと前向きに自分のことだけにとらわれず、広い視野で物事を捉え、幸せな生活が出来る日南町づくりに取組んで欲しいと思います。また、何かお願いしてもはじめから出来そうにないといわれると問題を提起したほうとしても、虚しくなります。たとえ出来なくてもそれなりの取組む姿勢を示して欲しいと思います。

今日南町を考えるときに、少子高齢化ということが取上げられ、最近の新聞を読みますと何年後かには消滅する町が出てくるという記事をよく目にしますが、私は高齢化もさることながら、これからの日南町を背負っていってくれる子どもたちの減少は絶対に止めなければいけないと思います。その一翼を担っているのが議会だと思います。そのためには、皆でいろいろ知恵を絞りいろいろな手を打つ事が必要と思います。

とにかく子どもを大きくするのは、昔と違ってとても多くの教育費がかかります。それに対する親の経済的、時間的な負担も大変なものがあると思います。（本当は教育を受ける場所が家の近くにあるのが一番なのでしょうが、日南町の場合はそういっておられないのが、現状です。）それを少しでも減らし、ゆとりある子育てが出来るような環境を作れるように頭を絞って欲しいと思います。

最後に、これはある講演会で講師の先生が言われた言葉ですけれども「将来消滅しそうな村が何もしなかったら1年後にはなくなるかもしれないが、そこに住んでいる人たちが皆で何とかしようと思ったら早々今迄皆が守ってきた村がなくなるようなものではない。あきらめたときがその村の終わりである。」といわれた言葉が心の中に残っています。この言葉通り、議会と町民が力を合わせてこれからも幸せな暮らしが出来る日南町にしていって欲しいと思います。

編集後記

日南町の米と水だけで作られた「酢屋勘三郎」を食べてみた。酢とは思えないようなフルーティーな香りとまろやかさに感動した。マルカン酢のホームページには、本物の手作りへのこだわりが、日南町の田園風景とともに紹介されている。

中心地域に計画中の道の駅で日南町をまるごと売り出したい。鳥巣研二氏をアドバイザーに迎え、全国に発信するための、特産品の加工から販売に向けた取り組みが始まる。

みんなで切磋琢磨しながら本物が出来上がり、町の活性化につながることを願っている。

恵比奈　記

議会広報調査特別委員会
委員長　久代　安敏
副委員長　藤原　泰則
委　員　福田　稔
〃　古都　勝人
〃　恵比奈礼子

にちなん

平成26年10月発行　第137号

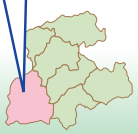
議会だより

フレッシュ多里・米子青果便

おもな内容

9月定例会 …… 2ページ
平成25年度決算 …… 4～5ページ
決算審査意見 …… 6～7ページ
一般質問（5名）…… 8ページ
各委員会報告 …… 13～15ページ

地元の人からIターンの人まで、季節の野菜等を週2回米子青果へ出荷しています!!
特に大ピーマンは会員で共販を行い、所得アップを目指しています。
時には松茸も出荷されています。
（文・糸田川　啓さん）



発行／日南町議会　〒689－5292　鳥取県日野郡日南町霞800　TEL（0859）82－1900
ホームページ／http://www.town.nichinan.lg.jp/p/1/15/2/
編集／議会広報調査特別委員会　　印刷／株式会社高下印刷

9月定例会

9月9日～9月26日（18日間）

補正予算を可決

約1億2千万円の増額となりました。

日南町議会の9月定例会は、9月9日から26日までの18日間の会期で開かれ、初日に行われた一般質問には5人の議員が登壇し、執行部に所信を問いました。
執行部から提案された条例改正、補正予算、平成25年度の決算認定など全議案が原案通り可決されました。
決算審査の状況については、「決算審査特別委員会」の審査報告を載せていますのでご覧ください。

議決したおもなもの

条例の制定と一部改正

日南町職員の早期退職希望者の募集及び認定に関する条例の制定

職員の年齢構成の適正化や職制の改廃を円滑に実施することを目的に、45才以上の職員を対象に募集し認定するもの。

日南町特別医療費助成条例の一部改正

国の法改正にともない、医療費助成に、「母子」だけでなく「父子」も対象となることなど。

79人が参加したサルの追い払い煙火講習会（9月10日）

補正予算のおもなもの

事業内容	金額（千円）	説明
仮庁舎の解体・撤去費用	14,256	中心地域整備計画を進めるため
青年結婚・UIターン促進事業	400	空家への入居を促進するため、修繕の設計見積りを行う
空き家・廃屋対策事業	1,500	老朽・危険家屋解体撤去の補助金申請が増えたため
塵芥処理事業	23,778	清掃センターの改修、ごみ収集ボックスの購入など
予防衛生事業	3,966	予防接種法の改正により、水痘や肺炎球菌の予防接種対象者への助成を行う
特定野菜価格差補給事業	1,555	夏場のトマトの単価が低かったため、国の制度に町が上乗せし支援する
鳥獣害対策事業	1,883	イノシシの捕獲、サルの追い払いの煙火保安講習、狩猟免許やワナ購入の助成など
社会体育施設管理運営	5,000	武道館の屋根、軒先などの漏水対策
日南病院事業会計	13,154	療養型病床の特殊浴槽の購入、データ提出のシステム導入、一般病棟トイレ改修など

有害鳥獣対策など

一般会計などの補正により、

9月議会審議結果と議員ごとの賛否内訳

賛成＝○　反対＝×

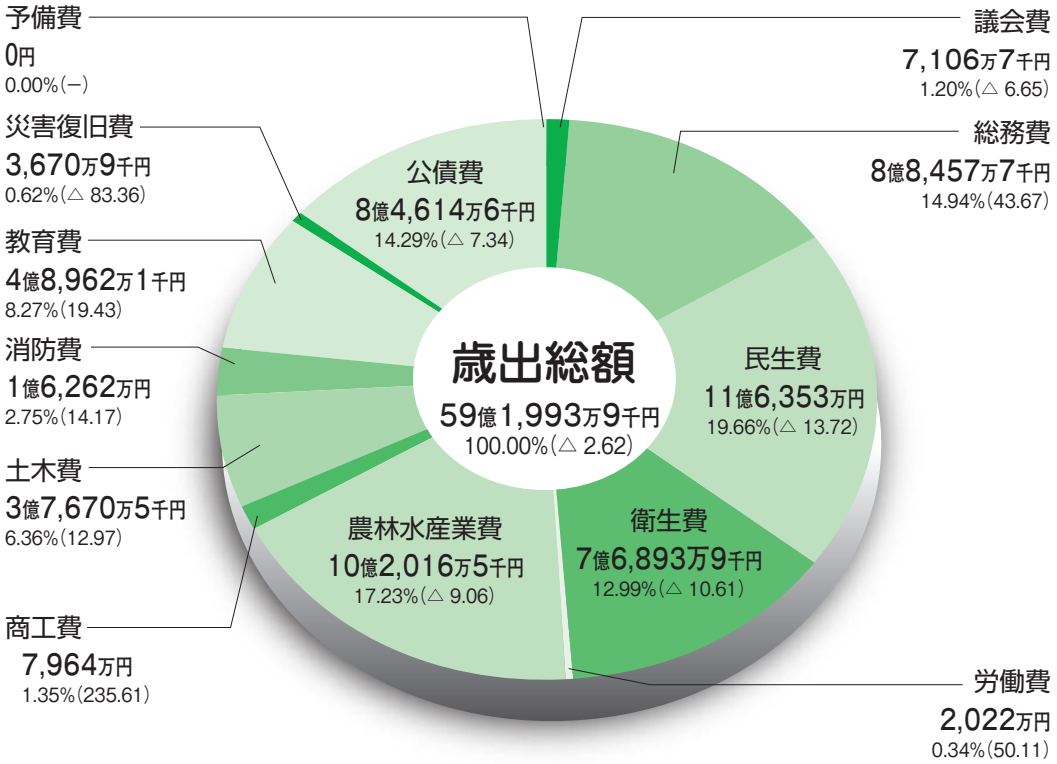
議案名	結果	足羽覚	古都久志	荒木博	藤原泰則	山本芳昭	福田稔	久代安敏	古都勝人	三上惇二	坪倉勝幸	恵比奈礼子	村上正広
条例の制定													
日南町職員の早期退職希望者の募集及び認定に関する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
条例の一部改正													
日南町特別医療費助成条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
平成25年度 決算の認定													
一般会計	認定	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	－
国民健康保険特別会計	認定	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	－
簡易水道事業特別会計	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
農業集落排水事業特別会計	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
介護保険特別会計	認定	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	－
介護サービス事業特別会計	認定	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	－
後期高齢者医療特別会計	認定	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	－
病院事業会計	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
平成26年度 補正予算													
一般会計（第3号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
国民健康保険特別会計（第１号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
農業集落排水事業特別会計（第１号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
介護保険特別会計（第１号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
病院事業特別会計（第１号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
一般会計（第４号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
その他の議案													
財産の取得について（塵芥収集用4トンダンプ車1台購入）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
高性能林業機械群について当初の鳥取県緑の産業再生プロジェクト事業と同様の補助額の上乗せをお願いいたします	採択	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	×	－

※村上正広議長は議事進行を行うため、賛否の表明はしません。ただし、採決で賛否が同数となった場合は「議長裁決」という形で賛否表明をします。

議案を可決

各会計ごとに賛否が分かれましたが、全議案が認定可決されました。（3ページ参照）

普通会計歳出



※平成25年度の総額は病院補助金629万7千円の操出を除外したものになっています。

一般会計決算認定の討論

賛成　恵比奈礼子議員

議決した予算に沿って執行されており、なんら問題はない。基金が積まれたのも、有利な財源を確保するために努力した結果である。

将来にわたって一定の水準の行政サービスを維持していくために、次年度以降に有効に使われると考える。

反対　久代安敏議員

平成２５年度の繰越金は６億円を超え、さらに財政調整基金に２億円積み増すなど、基金残高が膨れ上がっている。国民健康保険税や介護保険料などの負担軽減や、町民の暮らしを守るための予算執行となっていない。

日南町病院事業決算状況（平成２６年３月３１日現在）

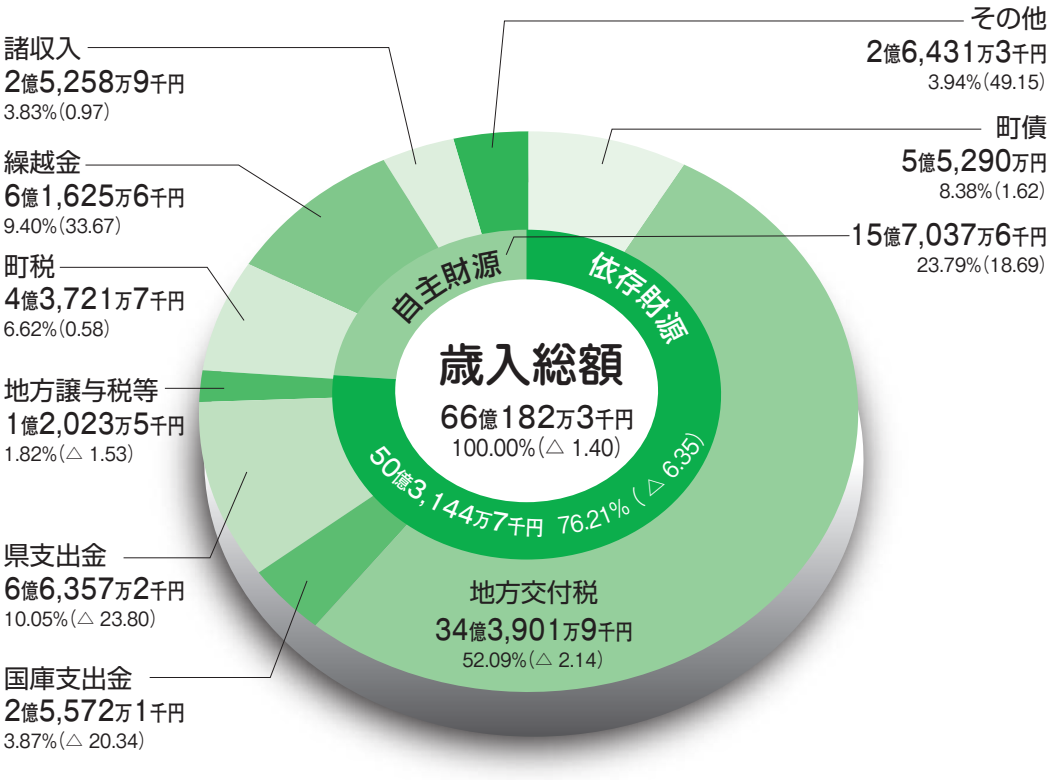
収益的収支（税抜き後）	総　収　益	10億9,409万5千円	借金（企業債残高）	9億9,866万3千円
	総　費　用	10億4,713万7千円	貯金（利益剰余金）	16億5,804万4千円
	純　利　益	4,695万8千円		

平成25年度

決算認定

9月定例会に提案された、平成25年度の普通会計などの決算認定議案は、

普通会計歳入



各会計の決算状況

会計別	決算		差引残額
	収入済額	支出済額	
普通会計	66億182万3千円	59億1,993万9千円	6億8,188万4千円
国民健康保険特別会計	7億2,640万3千円	7億2,594万6千円	45万7千円
簡易水道事業特別会計	1億7,117万2千円	1億7,153万7千円	△ 36万5千円
農業集落排水事業特別会計	2億3,699万1千円	2億3,216万9千円	482万2千円
介護保険特別会計	11億4,264万円	11億1,875万4千円	2,388万6千円
介護サービス事業特別会計	1億3,986万1千円	1億3,956万1千円	30万円
後期高齢者医療特別会計	9,259万4千円	9,232万4千円	27万円
合計	91億1,148万4千円	84億23万円	7億1,125万4千円

決算審査意見

平成25年度歳入歳出決算の監査委員意見（要旨）は、次のとおりです。

代表監査委員　石川　賢
監査委員　山本芳昭

1．未収金について

未収金の解消については毎年、鋭意努力をされているところであるが、平成25年度において平常の徴収事務はもとより、未収金取り組み会議の開催、県西部滞納整理機構の活用、「税以外の債権管理マニュアル」の作成等積極的に取り組まれていることを高く評価したい。

町税等の収入未済額の状況については別表のとおりであるが、一般会計では前年度に比較して総額で15,905千円の減となっている。これは林業使用料、土地建物貸付収入等の未収金解消が大きな要因である。しかし、町税をはじめとして住宅使用料等については依然として増加の傾向にある。

一般会計

項　目	収入未済額(円)
町　税	14,736,200
児童福祉費負担金(保育料)	726,260
道路使用料	532,346
住宅使用料	2,961,595
定住促進施設使用料	14,000
災害援護資金貸付金	47,420
住宅新築資金等貸付金	12,014,731
雑　入	125,556
合　計	31,158,108

特別会計

項　目	収入未済額(円)
国民健康保険税	12,140,987
水道料金	2,034,670
下水道料金・分担金	1,075,754
介護保険料	2,138,320
介護サービス自己負担金	511,599
(介護サービス) 施設使用料	53,700
後期高齢者医療保険料	105,700
合　計	18,060,730

また、特別会計においても前年度に比較して1，958千円の増となっており、そのうち国民健康保険税が1，066千円と大半を占めている。病院事業会計においても前年度と比較して643千円の増となっている。

内容を精査してみると滞納者は、いずれも税のみではなくその他使用料等も滞納しており、中には固定化している場合もある。町税等公法上の債権であれば滞納処分の強化が必要であるし、住宅使用料等私法上の債権については保証人への請求や民事執行法により強制徴収手続きを行うことになるが、これら未収金の解消には担当部署のみではなく全庁を挙げての意識の共有と対応が必要である。

また、町外の滞納者の中には連絡のとれない者もかなりあり回収が不可能なケースもある。不納欠損処分が適当と認められるものについては、早急に基準を設定し処分を行うようにすべきである。

2．簡易水道事業について

簡易水道事業特別会計において平成25年度歳入歳出差引不足額が生じ、平成26年度予算から150万6千円の繰上充用を行っている。また平成26年度から総事業費3億7千7百万円の日野上・生山統合簡易水道事業が進められている。簡易水道基金残高もほとんどない状況の中、今後困難な会計運営が予想される。将来の簡易水道事業の運営に支障が生じないよう対策を検討されたい。

平成25年度財政健全化判断比率及び資金不足比率の報告

比率名	比率の内容	25年度
実質赤字比率	財政運営の悪化の度合い	黒字
連結実質赤字比率		
実質公債費率	借入金の返済額の大きさ（早期健全化基準は25.0%）	11.0%
将来負担比率	借入金残高が将来財政を圧迫する可能性の度合い	△99.4%
資金不足比率	公営企業の経営状態の度合い	資金不足なし

日南町の財政は黒字経営であり、借入金の返済も将来財政を圧迫する可能性は低いということになります。
また、簡易水道事業会計、農業集落排水事業会計、日南病院事業会計においても25年度は黒字経営となっています。

決算審査特別委員会の審査報告

平成25年度一般会計をはじめ各会計の審査をするために設置しました。
（委員会は議員全員で構成、委員長・坪倉勝幸、副委員長・久代安敏）
9月11日から19日までの間で詳細な審査を行い、その結果、いずれの決算議案も次の意見を付して認定すべきと決定しました。

1．石見東太陽光発電事業について

石見東太陽光発電所の事業収益10，851千円を日南町病院事業会計に繰り出しているが、事業の目的と収益の使途について町民への説明が十分にされていない。

今後の再生可能エネルギー推進のためにも、発電施設の設置および管理に関する条例を早急に制定するとともに町民に周知せよ。

2．特産品開発事業について

「日南高原米」などの特産品の販売促進を（一財）エナジーにちなんに委託されているが、その販売額は8，378千円で前年より減少し、計画の49％にとどまっている。委託費6，099千円を支出しているが、十分な成果になっていない。特産品開発に期待が高まるなか、予算審査意見で積極的な事業展開を求めたところであるが、販売促進の取り組みが不十分である。農家の所得向上につながる、農産物の生産や加工の推進のためにも戦略的な販売促進が重要であり、町内特産品販売の総合窓口として、よりいっそうの努力を求める。

3．山村振興施設の管理運営について

農林業の体験実習・交流などを目的とする施設は、指定管理者に管理運営を委託しているが、いずれも所期の目的が十分に果たされているとはいえない。特に、ゆきんこ村については、利用者数が少ない。

どの施設も、地域特性や施設の特徴を活かした取り組みの工夫が必要である。その活動が地域の農林業振興や活性化、施設の有効活用につながるよう、指定管理者とともに検討し活発な事業展開を望む。

4．道路除雪事業について

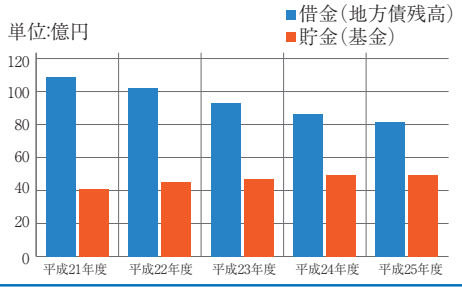
町・県道の除雪作業は、事業者に委託されているが、稼働時間の把握は受託者の日報により行われている。

タコグラフを活用するなど稼働時間の的確な把握により、従事者の安全衛生を含め適切かつ公平な委託と良好な道路通行環境の保持に努めよ。

活性化が急がれるゆきんこ村

日南町の借金・貯金はどれだけある?

平成25年度末の日南町の借金は、81億9,185万円あります。
（一般会計、特別会計の合計額。ただし、病院事業会計は除く。）
貯金（基金）は、49億4,972万円あります。町民1人あたりで計算すると、借金は1,543,302円です。
町民1人あたりの貯金は932,502円となります。
（人口は平成26年3月31日現在5,308人）



町政のここが聞きたい

一般質問 問と答

問 防災及び危機管理を問う

答 各関係機関との情報を密にして対応する

古都久志議員

問 **防災対応**

①日南町に於いても「大雨・洪水」等の警報が頻繁に発せられているが、日南町は範囲が広く警報が身近に感じられない。少なくとも旧小学校区の範囲に特定できないものか。

②町としての異常気象時の避難勧告は、どの様な状況で、どの範囲で地域を特定して、どの様な方法で行われるのか。

③砂防ダムが各所に作られているが、何処も堆積した砂で満杯になっている。これでは防災の意味が無いと考えるが、町長の見解を問う。

④大雨の時、立木や、切り捨て間伐の木材の河川への流出が考えられる。河川内に繁茂した木や草、また橋脚に引っ掛かれば、水の流れを阻害し氾濫の危険がある。何らかの対応が必要と考えるが、町長の見解を問う。

⑤そもそも町として、防災のための日常の町内巡回や予防対応は、どの様に行われているのか。また要重点地区を指定し、対策を計画的に進めているのかを問う。

答 **増原町長**

①警報は気象庁が市町区域で発令することになっている。町内地域での災害警戒に係る降雨量推定の状況は把握できるが、刻々と変化するデータでの判断は困難。

②避難勧告を発令するのは、土砂災害警戒情報や短時間での大雨情報等に加え、国や県による緊急の情報があり、災害発生の危険性があると町長が判断したとき。

③多くの砂防ダムの土砂の考え方は、満砂状態になった場合においても、計画の土石流の量に対応できるように設計されている。

④山林所有者や間伐事業者に協力を願い、できるだけ林内に残さないようにする。

⑤不定期ではあるが、春から各地域の集会所に出かけ、裏山の傾斜等の状況を確認している。各地域におけるイエローゾーンの周知と各地域での対応のあり方を検討することにしている。

日南町防災訓練・災害対策本部（H26.9.28）

町政のここが聞きたい

問 高齢者が安心して生活できる取り組みは

答 医療と保健の連携のさらなる強化に努める

足羽　覚議員

問　高齢化社会の医療費・介護費抑制

①日南町は、医療費や介護費を抑える為に、予防策など新たな取り組みと、地域に対してどんな協力体制が必要と考えているか問う。

②介護サービスを使っていない高齢者で認知症の方がおられますが、介護体制の整備や支援策の充実、それに認知症予防策などをどの様に考えているか問う。

答　増原町長

①本町では、昭和54年からいち早く医療と保健の連携を図り、全町的な健康づくりを推進してきた。そうした中、「にこにこ健康にちなん21」計画を策定、現在は、「第2期にこにこ健康にちなん21」に基づいて、生涯を通じた健康づくりの推進に取り組んでいる。また、介護予防教室を開催し、高齢期の健康増進にも取り組んでいる。今後も、若い世代からの地域ぐるみの健康づくりをいっそう推進していきたい。

②平成26年3月末の総人口は5,308人で、介護保険の第1号被保険者は2,467人、要介護認定者は657人となっている。その内、日常生活に支障のあるの認知症高齢者は378人で、要介護認定者の2人に1人は、生活に支障のある認知症症状がある状況である。町では、病院、日南福祉会、地域包括支援センターからなる認知症対策作業部会、認知症サポーター養成講座などを通じ、その対策を進めている。

問　ふるさと納税拡充

①国は、故郷や応援したい自治体を財政面で支援する「ふるさと納税制度」を2015年度から拡充する方針を固めた。一層「ふるさと納税」に関心が高まると思われます。今後、日南町のふるさと納税寄附金を拡充する為のPRと取り組みはどの様に考えているか問う。

②ふるさと納税者には「節税」と「お礼のプレゼント」の特典が有り、また寄附金の使い道を指定出来る画期的な制度です。日南町も1万円以上の寄付を頂いた方に特産品のセットをお送りしているが、特産品開発の取組状況と、特産品以外に何か検討しているか問う。

答　町長

①大都市圏からの寄付が大半であり、ホームページやフェイスブック、町人会や県人会などもさらにPRを強化し、納付の方法も簡素化することを検討したい。

②現在金額によって贈る品物の選択をしていただいているが、農産加工品の開発も進めることにしており、また町の公式キャラクターも活用して、日南町をPRしたい。

公式キャラクターと発案者の池岡さん

町政のここが聞きたい

問 安全のための情報発信を

答 早めの避難を呼びかける

三上惇二議員

問 **情報発信の重要性**

①26年8月豪雨による広島県の被害が大きい。危険情報の共有、周知、警報、勧告の有り方、情報の選択など、町民の安全確保にどう生かすのか。

②8月5日、朝日新聞が「慰安婦問題」について報道の誤りを認めた。国民はもとより韓国、世界中に謝罪するべきと思うが町長の見解を伺いたい。

答 **増原町長**

①近年の災害が急な気象変動で発生しており、体制を再検討する。また、早めの避難を喚起する。

②正確かつ十分な取材と、公平公正な報道に努めていただくことを願う。

問 **中心地域整備**

①民間参入による商業施設、農産物の加工販売施設（道の駅）等が計画されているが、平成27年度までの整備計画を示して頂きたい。

②日南町に整備する道の駅の特徴は。

③高齢者の買い物支援につながる運営は出来ないか。

④ふるさと宅急便の全国発送の拠点施設にしては。

⑤ふるさと納税制度を活用したらどうか。

答 **町長**

①平成26年には、ホームセンターとコンビニの整備、仮庁舎の撤去を行い、27年度には、道路、上下水道、直売所、朝採れ野菜集荷施設、加工所、食堂、駐車場、トイレ、休憩施設、コミュニティ・タクシーの配備を計画している。

②魅力的な商品が最重要。隣県の商品もそろえたい。

③中心地域の公共交通の拡充を検討する。

④直売所の機能として検討する。

⑤日南町のファンを増やす一助としたい。

問 **農業施策**

①異常気象、米価の下落など、現状把握は。

②多面的機能支払事業、中山間地直接支払い事業の成果と課題、また27年以降の事業継続の見通しは。協定数、面積の拡大が望まれるが。

③農業研修生制度実施による成果と課題について。特に農地の取得について十分対応できるかどうか。

答 **町長**

①水稲、ソバ、基幹4品目野菜を中心に、収穫量の減少及び品質低下は否めない。

②中山間地直接支払制度により、農地の保全、集落営農組織の設立、農家所得向上が図られたが、共同利用機械の導入、集落営農へ発展する協定数が少なかった。少人数での協定設立も困難であった。農地・水保全管理支払事業により、景観の形成、農道舗装、水路の修繕等が図られたが、話し合い活動の不足、人材不足等により協定が伸び悩んだ。平成26年度から新規に7協定(対象農地122ha追加)

③21人が定住。住宅事情により利用権設定する農地が遠距離となる場合もある。

問 **林業振興**

①架線による全幹集材も導入する事が必要では。

②日南町木材生産事業協同組合に対し、業界の再編、体制整備を拡充のために、指導される考えは無いか。

答 **町長**

①架線集材の利点もあるが、課題が多い。当面は、車両系の高性能林業機械をセットで装備した事業体を育成すべきと考える。

②日南町木材生産事業協同組合には、組合員への指導体制の強化を期待している。

町政のここが聞きたい

問 生産者米価大暴落への対策を

答 国や農協などにはたらきかける

久代安敏議員

問 安倍政権の農業政策と日南町農業

①今年の新米が大暴落して、コシヒカリで4,600円／1袋30kgの概算金となっている。稲作農家への打撃は甚大であり、国・県・JAなど関係機関との協議で価格保障対策を。

②安倍政権の「農家の所得倍増」は、絵に描いた餅ではないか。

③農地中間管理機構の創設、米生産調整の廃止、大規模経営に絞り込んだ「経営安定対策」や、農業委員会、農業生産法人、農協の制度見直しなどの「新成長戦略」と「規制改革実施計画」をどう評価しているか。

④今回の農政「改革」は、農協の役職員や農業委員だけの問題ではなく、すべての農業者の権利や営農を脅かす重大な問題だと考えるが。

暴落した新米を保管するJA倉庫

答 増原町長

①・平成26年産に限り、国の制度「収入減少緩和対策(ナラシ移行のための円滑化対策)」により収入補填がある。

・鳥取西部農協へは販売強化を求める。

・平成27年以降については、ナラシ対策加入要件の拡大を要望する。

②・米については農政改革による米の需給調整の乱れから米価の下落が現実化し所得倍増はほど遠い。

・高生産性・高付加価値のある野菜振興（基幹4品目）を推進し、農家所得向上を図る。

③大規模農家等に絞り込んだ農業施策だけでは中山間地域の維持・発展は見込めない。国土の半分を占める中山間地で安心して住める仕組みが必要と考える。

・農業関係組織の制度見直しについては、変化・改革が必要であるが、広く意見聴取し進行すべきと考える。

④当事者である農業関係組織とそれを構成する農業者自らが本気で考えるべき問題と捉える。

問 こども・子育て支援新制度

来年4月から施行される「こども・子育て新制度」における町の保育政策と子育て支援政策は。

答 町長

施設給付を担う事業所は公立保育園のみであり、事務手続きや利用料負担など現状と大きな変化なく移行する。地域型保育や地域の子育て支援策など子育て支援策全般の拡充に努める。12月議会に条例を上程する。

問 原発再稼働

大飯原発の運転差し止め訴訟で原告の主張が認められた福井地裁判決(5月21日)は、島根原発再稼働や、現在係争中の裁判についても大きく影響するものだと考えるが。

答 町長

原発の是非について述べる立場になく、今回の判決で、原発の廃止に傾いていくとは考えにくい。

町政のここが聞きたい

問 定住対策に高校生への支援を

答 先ずは、日野高校への支援を強化する

古都勝人議員

問 子育て支援の拡充

鳥取県は「子育て王国」を宣言し、日南町も保小中の連携事業を実施したり、子育て支援センターの開設をはじめ、医療、福祉分野でも充実が図られています。一方、人口減少の中で、若者定住も重点施策として展開されています。しかしながら、高校生の支援はほとんど無い。支援の拡充を図り「子育ての日南町」そして若者定住施策までの一貫性を持たせてはと考えるが。

答 増原町長

保小中及び関係諸機関が連携した教育支援施策の充実を更に図るとともに、一貫性のある施策の展開について考えたい。当面、日野高校への支援を強化する。

問 町道の維持管理

プールの撤去など町有財産の安全管理に取り組まれているが、町道のなかに危険な所が見られる。その対応として次のことについて所見を伺う。

①草刈り以外に支障木の伐採は行わないのか。
②松くい被害木の倒木予想調査は実施されているか。
③年間の舗装修理箇所数はいくらあるか。
④修理の外注と直営の区分はなにか。
⑤県道も同じ状況だが、どの様な連絡体制が取られているか。

答 町長

①土地所有者で処理できない支障木は、年間維持工事で対応している。
②枯れ松等の倒木予測調査は行っていないが、道路パトロール等により危険がある倒木を把握し、年間維持工事等で対応している。
③今年度8月末時点で284箇所あり、順次補修を行っている。
④町道の維持修繕は町内業者に年間維持工事として発注している。応急措置や軽微な補修の一部は町職員で対応している。
⑤国県道の維持修繕も年間維持工事と現業技術職員で対応されている。維持工事担当者会議等により県と連携を図っている。また、町に通報があったものは、速やかに対応を県に依頼している。

問 中心地構想

推進体制も整い、加工品開発に取り組まれる状況となったが、生鮮野菜の通年販売（生産）の計画と取り組み状況について伺う。

支障木でせばまる町道

答 町長

栽培、収穫時期の拡大を推進する。

各常任委員会調査報告

総務教育常任委員会（平成26年7月16日）教育委員との意見交換

担当課	調査事項	対応及び意見
教育課	教育委員会制度改正の内容と当町の対応状況について	①教育委員長と教育長を１本化した新教育長の設置 ②教育長へのチェック機能の強化と会議の透明化 ③首長と教育委員会による総合教育会議の設置 ④教育に関する大綱を首長が策定 ※いずれにしても、今後詳細を確認しながらの対応になる。
	社会教育委員からの提言（H25.1）の対応状況について	社会教育推進員を配置し、推進している。
	社会体育館の改修について	新築か耐震改修か町としての結論を出す必要がある。

経済福祉常任委員会 所管事務調査及び現地調査

担当課	調査事項	対応及び意見
農林課（8月19日）	陳情審査（継続分）について	日南町木材生産事業協同組合にこれまで補助された状況及び木材生産、流通量などの説明を受ける。
	サルの被害対策について	捕獲報償金や活動費など検討する。
	野菜価格の下落について	トマトについては価格補償制度分に１割の上乗せを図る。
農林課（9月10日）	日野郡3町による鳥獣被害対策の状況について	４月の協議会発足後計画的な取り組みが実施されている。 （８月末までの出動巡回件数は、７３件となっている。）
	農作物の生産、販売状況について	天候不良により基幹４品は対前年比で７割から８割の出荷状況となっている。今後の状況を見守り、必要に応じ補助を実施する。
建設課（8月19日）	①国道 180 号線のバイパス計画　②道整備交付金事業（窓山林道関係） ③住宅管理規程　④米子道４車線化に係る期成会の設立などの報告を受ける	
建設課（9月25日）	地域高規格道路江府三次線（鍵掛峠道路）の現地調査	
福祉保健課（9月10日）	介護保健制度改正に伴う対応について	町介護保険運営協議会で第６期介護保険事業計画を策定する。
	子ども・子育て支援新制度に伴う対応について	策定委員会を設け、町子ども子育て支援事業計画を策定する。
保育園（9月25日）	にちなん保育園の施設設備の活用状況について現地調査	

道の駅整備計画が本格的に始動

中心地域整備に関する調査特別委員会では近隣の道の駅を視察し、2年後の開業に向けての課題点を協議しました。

9月4日に、庄原市の道の駅たかのと三次市のゆめランド布野に出かけました。

道の駅たかのは、平成25年4月に開業した新しい道の駅で、中国横断自動車道尾道松江線のインターという立地を活用して、売り上げも1年間で4億8千万ということです。

ゆめランド布野は、平成8年に開業し平成24年までは黒字経営を続け、利益は様々な支援事業として地域へ還元してきたということですが、これからの事業展開に苦慮しているようでした。

道の駅たかの（庄原市）

特別委員会を開催

9月25日に委員会を開催し、プロジェクトチームに任命された職員から、中心地整備の全体的なスケジュールと道の駅計画の進捗状況について説明を受け、2つの道の駅を参考に今後の取り組みの課題について協議しました。

議員の意見

・運営主体を早く決定しないと、すべてが進まない。直売所とレストラン、加工所の運営は密接に連携していくことが重要なので、道の駅全体を管理運営し調整する主体が必要である。また、町内を熟知した人材が必要。

・道の駅たかのにしても布野にしても優れたスタッフがいた事が成功の要因として大きい。

・生産体制を整えることが最優先。加工品の原料や冬場の生鮮野菜の確保など出荷体制について、農林課を中心に早急に取り組むべきである。

・整備には、町外から専属の人を頼んで取り組まないと難しいのでは。

・中心地域整備を担当する専従の職員を配置すべきである。

28年4月の道の駅のオープンに向けて急がれることから、プロジェクトチームの職員は兼務であるので、町長に対し専従の職員の配置を求めるとともに、次回の委員会までに運営方針を出すことを求めました。

スケジュール（案）

区分	施設	主体	所管	26年度 2014年	27年度 2015年	28年度 2016年	29年度 2017年
道の駅関係	道の駅／申請	町	企画		1月申請 道の駅登録		
	道の駅／工事	鳥取県	企画・建設		鳥取県予算計上（秋） 設計・施工	予算計上 4月オープン（指定管理）	
	直売所・POS・厨房	町	農林		予算計上 補助申請・設計・施工	予算計上 4月オープン（指定管理）	
	集出荷施設	町	農林		予算計上 補助申請・設計・施工	4月供用開始	
	加工所	民間	農林		補助申請・設計・施工		
	食堂	民間	企画		設計・施工		
商業施設	ホームセンター	民間	企画	9月着工	12月オープン予定		
	コンビニ	民間	企画		冬着工予定 H27春 オープン予定		
福祉施設住宅関連	サ高住・デイ・ヘルパー	町	福保		予算計上 補助協議・設計	予算計上 補助申請・建築工事	予算計上 オープン（指定管理）
	世帯用住宅	民間	企画		整備主体募集	建築工事	3月入居
	寄宿舎改修（iバイター）	町	企画		予算計上 設計・施工	予算計上 4月入居開始	
その他	仮庁舎撤去	町	総務		26年度撤去		
	町道延伸・上下水道	町	建設		予算計上 設計・施工	4月供用開始	
	電気自動車（巡回）	町	企画		予算計上 補助申請・購入	予算計上 4月運行開始（委託）	
	充電所（道の駅）	町	住民		予算計上 補助申請・設置工事	予算計上 4月供用開始	
	ヘリポート	町	総務		予算計上 補助申請・設置工事	4月供用開始	

議員報酬増額の方針を決定

21万2,000円 → 22万9,000円

議会改革調査特別委員会では、平成23年7月より議会や議員のあるべき姿とその活動について検討しています。その中で、昨年9月には、「議会基本条例」を制定するなど議会改革を進めています。

議員報酬については、各地域に出かけて町民の皆さんから直接意見を伺う意見を聞く会や意見交換会を3回開催するとともに、特別委員会で7回にわたり歴史的経緯、周辺自治体議会との比較及び議会や議員の活動実態、成果など多角度から調査、検討を重ね、本年7月4日の第28回委員会において議員報酬月額の増額する方針を決定しました。

その後8月19日には、町民の皆さんから議員報酬増額に関する意見を聞く「公聴会」の開催を決定しましたが、意見陳述の応募がなく開催を中止しました。さらに、9月3日には議員報酬増額に関する「意見交換会」を開催しましたが、参加者が4名にとどまり町民の皆様の意見を広くお聞きすることにはなりませんでした。

今後は、10月下旬に開催する「議会報告会及び意見交換会」で町民の皆様に経過を報告し、改めて意見を聞いたうえで議会として最終決定することにしています。

議員の意見

（主なもの、要旨）

- **県内町村議会の中で報酬額は低位にあり、本町議会の活動実態を考慮すると一定の増額はすべき。**
- **より若い人が議会に参画できるよう、議員の活動を経済的に支える報酬の増額は必要である。**
- **議会や議員の活動をより活発にするため、報酬の充実は必要である。**
- **地域経済や民間の所得の実態から考えると、増額すべきでない。**
- **公務員の給与があがらない中で、議員だけ増額できない。**
- **自分たちの報酬を決める考え方ではなく、議会制民主主義の中で町民として議会に何を求め、どれだけの報酬が適切かの視点が必要。**

陳情の審査結果

提出のあった陳情は、9月定例議会の本会議で審議した結果、次のとおり決定しました。

経済福祉常任委員会での審査結果は反対多数により「不採択」でしたが、本会議最終日では委員長報告に対して7人の議員が活発な討論を行った結果、賛成多数により「採択」となりました。

件　名	提出者	賛否討論	
		賛成	反対
高性能林業機械群について当初の鳥取県緑の産業再生プロジェクト事業と同様の補助額の上乗せをお願いいたします	日南町木材生産事業協同組合 理事長 浅川　三郎	高性能林業機械の導入助成により、木材の搬出材積と雇用は大きく拡大し、搬出経費の削減も図られている。町の重点施策である林業振興により若者の雇用機会を増やすためにも上乗せ補助をすべきである。	林業振興政策により、これまで多額の補助を実施したが成果が十分でない。林業機械だけに補助金を上乗せするのではなく、農業機械なども含めた補助基準の統一性を図るべきである。また木材生産組合の組織改革も求められる。

議会に思うこと

吉澤　晴美さん（上石見）

議員の皆様におかれましては、日々ご活躍いただき厚くお礼申し上げます。

さて、だれもが思うところ我が郷土日南町は、逆ピラミッド型の人口比率、非常に不安定です。各世帯の生活環境の変化、出生数の減少傾向などにより地域活力の衰退、主たる農林業従事者は農林地での営みを離れ、荒廃をいたる所で目にします。

地域から商店が消え、かつて町と称した所は、今や移動販売車の客寄せ音楽が高らかに鳴り続けていますが、それならまだ良いが、ない所もあり、地域行事もだんだんと廃れていくように思います。大切な文化伝承も運営の大半が高齢者に委ねられ引き継ぎもままならず心配です。地元の責任ではありますが、何とかしなければならないジレンマに陥っています。適年齢の若い方々が、少子化状況の延長や就職難の時期に遭遇したことで地区外へ転出したことが原因です。議員の皆様にはそういう時代の流れを打破すべく活動に積極的に挑戦していただきたい。地元に残った方々は、多岐多様にわたり負担を背負いつつも元気を取り戻したい一心で努力されています。

日南町では、Iターン・Uターン者の移住、農林業研修生、地域おこし協力隊の導入等受け入れを町の方針とされましたが、その何歩か先も考えないと固定化はできないと思います。環境は大変良いし町民も大好きだと言われますが、将来にわたりここで生活できる望みの確証が期待されるところではないでしょうか。

議会では継続的に、P(計画)、D(実行)、C(検討)、A(処理)のサイクルを考え続けていただきたい。そして、長年にわたり住んでいただき、住民となっていただき地域の活性化と安心安全づくりの起爆剤として発揮してもらうよう望みます。

中心地域整備事業がやっと現実化し、明るい話題に今後期待するところです。地元でもニュービジネスの恩恵を得る機会ができました。特に生活環境の多様化に合わせ多品種少ロットの要求に応じるホームセンターの開店を心待ちにしています。そして順次他の施設ができるようですが、町民のニーズに呼応できるものであってほしい。

町議会や当局も住民との対話をすすめ、住民の閉塞感を払拭して舵取りをしっかりして邁進してほしい。頑張る日南町の為、議員の皆様のご尽力とご活躍をお願いします。

編集後記

至るところで「**創**」という字がもてはやされている。本年5月に日南町を「消滅する市町村」の一つと、嘘から出たまことのような論断を下したのは「日本**創**成会議」である。折しも安倍内閣が「地方**創**生国会」と位置付けた臨時国会では、「地方**創**生」関連法案の審議が始まっており、期待もあるだろう。

しかし、「**創**」の対義語は「**壊**」である。いつ・どこで・だれが・何をどう「**壊**」したのかをしっかりと検証しないと「**創**」は、絵に描いた餅になる。

日南町議会も新しい「**創**造力」を発揮し、夢と希望が収穫できる秋としたい。

久代安敏　記

議会広報調査特別委員会
委員長　久代　安敏
副委員長　藤原　泰則
委員　福田　稔
〃　古都　勝人
〃　恵比奈礼子

議会および議会だよりについて、ご意見をおよせください。　メールアドレス／s0800@town.nichinan.tottori.jp

にちなん

平成27年1月発行　第138号

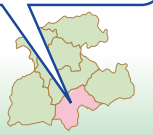
議会だより

新年に願い託して しめ縄づくり

おもな内容

12月定例会…… 2ページ
一般質問(7名)…… 5ページ
委員会の動き…… 12ページ
セントラル問題で県に要望…… 14ページ
議会に思うこと…… 16ページ

平成21年から始めて7年目となる「しめ縄」づくり。福栄まちづくり協議会の活動の一つとして有志8人が、師走と同時に取りかかり、年の瀬も押し詰まる12月28日まで約400㍍を町内や米子市などの鳥取県西部圏域に納めている。収益の一部は、「まち協」にも入る。
しめを綯(な)いながら一年を振り返り、「来年は…」と談笑するのも楽しみの一つ。(**福**が**栄**えますように)



発行／日南町議会　〒689−5292　鳥取県日野郡日南町霞800　TEL(0859)82−1900
ホームページ／http://www.town.nichinan.lg.jp/p/1/15/2/
編集／議会広報調査特別委員会　　印刷／株式会社高下印刷

12月定例会

12月9日～12月16日（8日間）

設計委託費を可決

昨年の12月定例会は、12月9日から16日までの会期で開かれました。

一般質問は、9日と10日の2日間にわたり、7人の議員が登壇し執行部に所信を問いました。初日には、日南中学校の2年生37人が初めて議会傍聴に訪れて傍聴席は満席となり、議場には新鮮な雰囲気が漂いました。（議会傍聴の感想を16ページに掲載しています）

今期定例会では、一般質問や一般会計の補正予算審議のなかで、中心地域整備事業における商業ゾーンの施設整備や運営のあり方に議論が集中し、設計予算を減額する修正動議も提案されましたが、すべて原案通り可決成立しました。

修正動議が提案され賛否が分かれた2,400万円の設計費

原案賛成の討論（要旨）

コメリやローソンの出店につづき、中心地域整備事業の商業ゾーンの早期整備を、住民は待ち望んでいる。平成28年春オープンのためにも、幅を持たせた設計予算を組み、経営者が決定しだいにスピード感を持ってすすめるためにも必要な予算である。

原案反対の討論（要旨）

「道の駅」周辺に整備することになっている農産物の直売所、レストランは経営主体が決定していない。そのため施設の経営方針や施設規模、販売品の確保、販売戦略も決まっていないのに施設建設のための設計委託料を計上するのは、時期尚早であり、見積額の根拠も曖昧である。

中学生も傍聴する本会議場

中心地域整備事業

商業ゾーンの施設整備

議決したおもなもの

条例の制定

日南町再生可能エネルギー発電事業基金条例

日南町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例

日南町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例

日南町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例

日南町再生可能エネルギー発電所の設置及び管理に関する条例

すでに稼働している石見東太陽光発電所(神戸上・340kw)と今年4月に稼働する新石見小水力発電所(三吉・90kw)の管理運営と事業収益の使途などについて定める。

条例の廃止

日南町ゆうゆう広場の設置及び管理に関する条例

条例の一部改正

日南町国民健康保険条例

日南町特別会計条例

日南町国際交流基金条例

日南町緑と水のふるさと活性化基金条例

公の施設の指定管理者の指定

霞のイチイ荘および山村広場を、引き続き「クラブさかえ」に指定管理する。(平成32年までの5年間)

イチイ荘

議決したおもな補正予算

事業内容	金額(千円)	説　　明
中心地域整備事業･商業ゾーン設計費	24,732	直売所、レストラン、集出荷施設など町が施設整備をする設計委託費
新エネルギー推進事業	14,846	石見小水力発電所の追加工事
障害者自立支援制度	4,070	新システム導入、扶助費の増額
農地中間管理機構の業務受託	24,134	農地中間管理機構に対して農地を貸し付けた地域および個人を支援する
日南町高性能林業機械導入費補助金	30,660	林業者が導入する林業機械について事業費の20%を町単独で支援する
総合文化センター管理事務	12,361	大規模改修工事のための設計委託費
社会体育施設管理運営事務	43,880	テニスコート移転工事にともなう管理棟、スタンドなどの建設工事
日南病院事業会計	5,000	看護師を確保するために、あらたに就職支度金を1人100万円（5人分）支給する制度を新設する

12月議会審議結果と議員ごとの賛否内訳

賛成＝○　　反対＝×

議　案　名	結果	足羽 覚	古都 久志	荒木 博	藤原 泰則	山本 芳昭	福田 稔	久代 安敏	古都 勝人	三上 惇二	坪倉 勝幸	恵比奈礼子	村上 正広
条例の制定													
日南町再生可能エネルギー発電事業基金条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
日南町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
日南町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
日南町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
日南町再生可能エネルギー発電所の設置及び管理に関する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
条例の廃止													
日南町ゆうゆう広場の設置及び管理に関する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
条例の一部改正													
日南町国民健康保険条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
日南町特別会計条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
日南町国際交流基金条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
日南町緑と水のふるさと活性化基金条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
平成26年度 補正予算													
一般会計（第７号）修正動議	否決	×	○	×	○	×	×	○	×	×	○	×	－
一般会計（第７号）	可決	○	×	○	×	○	○	×	○	○	×	○	－
国民健康保険特別会計（第２号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
農業集落排水事業特別会計（第２号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
介護保険特別会計（第２号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
介護サービス事業特別会計（第２号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
後期高齢者医療特別会計（第１号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
病院事業特別会計（第２号）	可決	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	－
その他議案													
公の施設に係る指定管理者の指定について（イチイ荘及び山村広場）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－

※村上正広議長は議事進行を行うため、賛否の表明はしません。ただし、採決で賛否が同数となった場合は「議長裁決」という形で賛否表明をします。

意見書を採択し、内閣総理大臣および関係大臣に提出しました（要旨掲載）

生産者米価暴落に対する緊急対策を求める意見書

平成２６年産の生産者米価は、農協の概算金が生産費用の半分にも満たず、多くの農家から不安の声が上がっている。

今年から経営所得安定対策が半減され、米価変動補てん交付金も事実上廃止され、米価がさらに暴落するなら、担い手層の経営への打撃は計りしれないものがある。

主食である米の需給と価格の安定を図り、生産者の営農と経営を守ることは政府の重要な役割である。

政府が生産者米価暴落に対する緊急対策をとるよう強く要求する。

一般質問 問と答

問 平和学習をもっと進めるべきでは

答 地元にある教材を活用し計画的に取り組む

恵比奈礼子議員

問 平和学習

戦争を知らない世代になり、もっともっと子どもたちに平和教育をする必要がある。日南町での出来事など、身近な題材で学習する機会を持つべきでは。

答 増原町長

身近な題材での学習は、重要・有効な手法である。地元における教材、人材、施設等の活用を図った学習展開を計画的にすすめていく。

日南町戦没者追悼式（H26.10.19）

問 中心地域整備

①道の駅オープンまであと1年。庁内がしっかりと連携していくことが必要である。その前提として意思統一は図られているのか。

②町民とも意志の疎通を図り、みんなで成功させようという雰囲気作りが欠かせない。少ない期間でどのような働きかけをするのか。

答 町長

①10月1日に専任職員を配置、庁内のプロジェクトチームとともに、事業推進にあたっている。

②生産者、出品者らへの協力依頼を骨子とするまち協単位での説明会を来年1月から実施する。

問 人材育成奨学金

医療・介護の職場をはじめ、町内の企業では人材不足が深刻である。人材育成奨学金を以前のように、町内に住んで町内で働けば返還を免除する制度にしてはどうか。

答 町長

人材育成という目的だけではなく、関連した制度も参考にしながら、定住促進、就業促進という観点も含めた奨学金の制度について検討していく。

問 子育て支援

行政として様々な子育て支援に取り組んでいるが、企業にも子育て支援に協力してもらう必要がある。厚労省の制度もいろいろあるが、町として独自に企業の取り組みを促すことができないか。

答 町長

町として子育て支援に力を入れて取り組んでいるが、「子育て王国とっとり条例（H26・3月施行）」の柱でもある安心子育てワークライフバランスへの取組等について、町としても、助成制度のお知らせを積極的にする等事業主に理解と協力を求めていくことが必要。

町政のここが聞きたい

問 全伐新植への補助制度を

答 助成制度を検討する

山本芳昭議員

問 林業

①全伐補助金について国県の動向、町単独補助は。
②今年度と来年度の、不在村地主への啓発の取組は。
③不在村地主への情報発信はどのようにされるのか。また27年度の取り組みはどうされるのか問う。

答 増原町長

①平成27年度、国補助事業が計画されている。町でも、新植の費用軽減へ助成制度を検討する。
②NPO法人へ事業委託しており来年度も実施予定。
③毎月1回、林業情報・地域情報を発送している。27年度は、意向を更に分析し具体的に進める。

問 防災

①災害時、安否確認を行うためには名簿が必要。
②穴が開いた消防ホースを更新すべきでは。
③IP電話を各地域振興センター内の防災本部室内で使用できるよう設置すべきと考えるが。
④本部の訓練状況をチャンネルにちなんでの放送は。

答 町長

①法律の改正により、有事には提供できる。
②自衛消防団については、「自衛消防施設等整備事業補助金」を利用いただいている。
③各地域振興センターと設置場所の協議をする。
④将来的に検討する。

問 指定管理

①指定管理と管理委託の違いは何か。
②設置管理条例に従って運用されているか。

答 町長

①指定管理は、公の施設管理に民間のノウハウを活用するもの。管理委託は、公共的団体に限定して委託契約するもの。
②条例を改正し、指定管理条項を盛り込んでいる。

問 若松鉱山

①PCBを含む廃棄物の処理をどうされるのか。
②土砂崩れの恐れの有る箇所があるが、対策は。
③産業遺産としての活用方法は。

答 町長

①鳥取県で事業者に対して指導を行い処理方針を検討中であり、県に協力連携して進める。
②最低限での対応とする。
③まなび宿多里での展示、現地ガイドなど活用する。

問 教育委員会

①教育委員会制度改正について、町として27年度の取り組みは。また県下の動向はどうか。
②教育課程4－3－2制について、申請までの過程、現在の状況、そのメリットについて問う。

答 丸山教育長

①教育長の任期が満了する平成30年5月までは、教育長と教育委員長が並存。チェック機能の強化と会議の透明化の推進を図り、地方公共団体と教育委員会の連携強化等をめざした制度改革を推進する。
②小中一貫教育をさらに充実・深化させ、日南町の児童生徒の課題克服、身につけさせたい力の育成を図るための特別な教育課程を編成したい。

町政のここが聞きたい

問 中心地構想･直売所の販売品 特に野菜はどうするのか

答 JA生産物部などへ協力要請する

古都勝人議員

問 中心地構想

コメリの建物工事も進んでいるが、直売所における販売品、中でも野菜について、９月に質問したところだが、その後の進捗状況について伺う。

答 増原町長

平成28年度の直売所オープンに向け、ＪＡ生産部、既存各野菜販売者への協力依頼及び新規組織の育成、新年度予算での種苗費助成、農業者補助事業の基準額の低減などを検討している。

問 人材養成

ちゃんねる日南の放送を見ていると、年間を通じて求人がなされている。人口減少による要素もあると考えるが、中には資格の必要な仕事もある。また、最近は、役場、病院、健康福祉センター、あかねの郷なども同様と聞いている。中山間地の日南町は特に、このような中心施設の人材不足による停滞はあってはならないと考える。町外から人材を求めるだけでなく、町内の若者を養成し定住させる施策が必要と考えるが、所見を伺う。

答 町長

中高生等の定住、またＩターンの増加にむけて人材確保へ繋げることを指向していきたい。

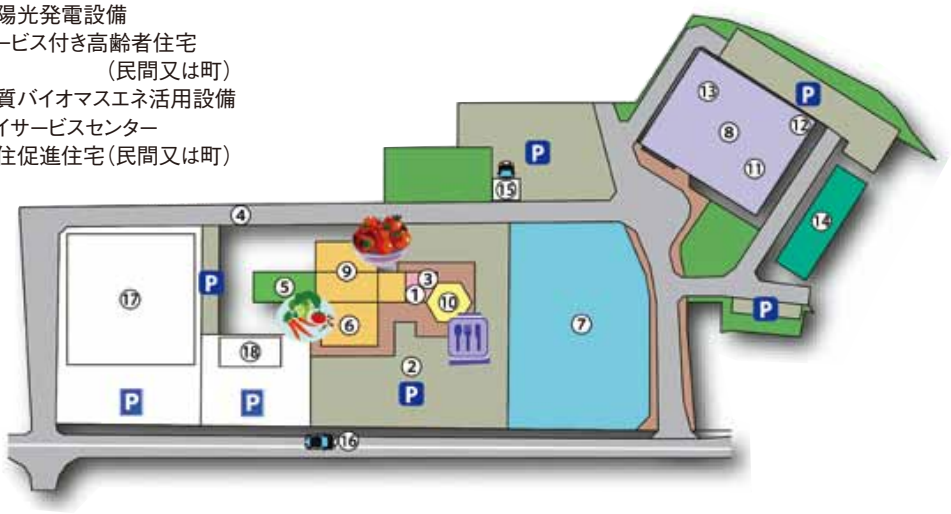
道の駅にちなん（仮称）整備計画

民間着工済
- ⑰ホームセンター
- ⑱コンビニ

鳥取県整備予定施設
- ①情報提供コーナー
- ②駐車場（一部）
- ③道の駅トイレ

平成27年度整備予定
- ②駐車場（県整備以外）
- ④町道（構内道路）
- ⑤農林産物集出荷施設
- ⑥農林産物直売所
- ⑦イベント広場
- ⑨農産物加工所（民間）
- ⑩レストラン（民間又は町）
- ⑮EV充電器
- ⑯EV車両

平成28年度以降整備予定
- ⑧太陽光発電設備
- ⑪サービス付き高齢者住宅（民間又は町）
- ⑫木質バイオマスエネ活用設備
- ⑬デイサービスセンター
- ⑭定住促進住宅（民間又は町）



町政のここが聞きたい

問 保・小・中の諸費用の無料化を

答 現行の負担軽減制度で対応

古都久志議員

問 定住対策

保育園・小・中学校、児童・生徒の諸費用を無料化することによる人口増加対策、定住対策を検討すべきではないか考えるが町長の見解を問う。

答 増原町長

各種の負担軽減制度で対応する。

問 予算要求および執行

①工事・備品等の予算化にあたり、技術的見地、維持管理的見地、費用対効果等のベースになる処が充分検討されているのか。

②専門技術を持たない職員が、本当に予算計上の中身を把握して提出しているのか。

③予算計上時に何時ごろ執行するのかを明らかにするべきではないのか。

④予算計上されているものが執行されないことに対するチェック体制はどうなっているのか。

答 町長

①限られた財源のもと、住民生活にとって必要性や優先度に基づき査定を行っている。

②専門的知識を持つ職員などと協議をした上で要求している。

③聞き取りに努めたい。

④各課において事業の執行状況を確認している。

問 中心地域整備構想

①議会に対して、道の駅関連施設については説明がなされてきているが、若者定住施設や高齢者住宅の目的や構想さえも不明な中で、これらの施設まで含めて事業申請を国にしていくとはどういうことなのか。若者定住施設がこの場所でなければならないのか。町の将来を充分考えた取り組みになっていない。この様な独断で物事が進められることには怒りさえ覚えるが、町長の見解を問う。

②道の駅関連の施設に於いても、責任ある経営体の構築や生産組織との連携など、計画基盤が全くないがしろにされ、単に箱物を作ってそれで良しとする旧態依然のやり方で、町の産業振興等に本当に寄与すると考えているのか。

答 町長

①日南町中心地域整備構想住宅ゾーン検討協議会による「住宅ゾーン内には、ケア付き高齢者賃貸住宅、生活支援ハウス、若年層世帯用アパート、分譲用造成地、障害者グループホーム、食堂（交流スペース）の整備を予定する。」という太田原地区の住宅整備のあり方に係る答申（平成24年3月）に基づく事業推進であり、独断で事業を進めているものではない。

②来年3月を目標に、直売所の経営体の構築を目指すとともに、生産者、出品者らへの協力依頼を骨子とするまち協単位での説明会を来年1月から実施し、運営体制の確立を図る。

オープンしたホームセンター

問 チャレンジ企業支援事業の充実を

答 制度の拡充を検討する

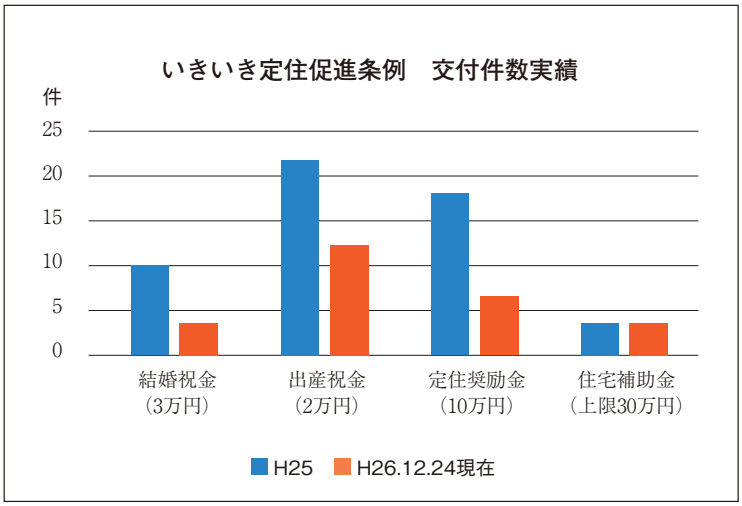
坪倉勝幸議員

問 雇用の創出、定住対策

移住・定住や雇用創出のために、いきいき定住促進条例やチャレンジ企業支援事業のさらなる充実をされたい。

答 増原町長

いきいき条例については現行での運用を、チャレンジ企業支援については引き続き拡充を検討していきたい。



問 中心地域整備構想

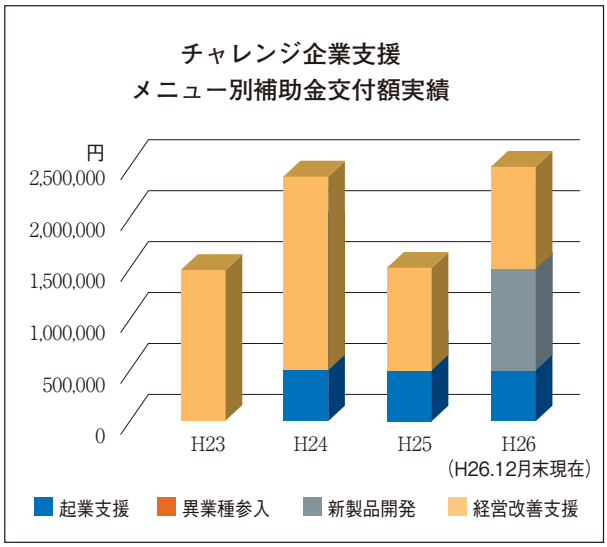
①道の駅の経営理念、経営戦略をどのように考えているか。

②オープンまでの、特にソフト面（販売品の確保、販売戦術など）の準備は、どう考えているか。

答 町長

①6次産業化推進による雇用機会を創出、交流の拡大を担う地場産業の商業拠点ゾーンとして道の駅を整備し、「創造的過疎」を創生する。

②JA生産部、既存野菜販売者への協力依頼と新規生産組織の育成、また、生産から出荷、販売、売れ残り産品の利用ルートの確立を図るとともに、職員研修を実施し、オープンに向けた体制を構築する。



町政のここが聞きたい

問 町独自の米価暴落対策を

答 単独での支援策については考えていない

久代安敏議員

問 TPPと農業問題

①生産者米価大暴落に対するコメ農家支援対策は。
②日豪EPA批准による町内農業への影響、および現在交渉中のTPPで「例外なき関税撤廃」された場合の影響試算について、改めて問う。

答 増原町長

①町単独での支援策については考えていない。
②日豪EPA批准による、町内の和牛繁殖・肥育農家、酪農家への影響は大きい。
TPPの影響は、平成18年実績に対し、13億5千万円程度（△56％）の減少と試算している。

問 安倍内閣と解散・総選挙

今回の総選挙は、この2年間の第二次安倍自公政権の全体が問われていると考えるが、町長の見解は。

答 町長

地方創生に向けた動きを加速して、内容あるものになるよう期待する。

問 小規模企業振興基本法を活かすために

①小規模二法を、町内の中小企業の持続的発展と起業に活かすため、どのように取り組んでいるか。
②中心地域整備事業を推進するにあたっても、同法を活かした取り組みが求められると考えるが。

答 町長

①同法の趣旨のもとで、チャレンジ支援制度や住宅改修助成制度を運用する。
②小規模事業者の参画を促していきたい。

問 日南病院の経営のあり方

看護師不足解消のため、新規採用者に就職支度金100万円を支給する案が計画されている。目先の対策ではなく根本的な改革が求められているのでは。

答 町長

医療スタッフの確保は急務であり、確保次第で職員の待遇や経営の将来展望を判断し、より安心して利用しやすい病院運営をめざしたい。

問 学校給食

①町の直営方式あるいは、町内業者に委託することにより、地域循環型経済になると考えるがどうか。
②子育て支援として食材費の無償化をすすめては。

給食「いただきまーす」

答 町長

①安心・安全な食の提供が担保できる業者選定のために、十分な協議の場が必要であると考える。
②現在のところ検討していない。

問 戦後70年の節目の年を迎える

憲法および教育基本法の恒久平和の理念に則り、学校教育および社会教育における多面的な取り組みを期待し提案する。

答 町長

平和学習に関わる取り組みについて検討したい。

町政のここが聞きたい

問 障がい者のグループホームの設置を

答 福祉計画に沿って検討している

足羽　覚議員

問　障がい者支援

①障がい者のグループホームが町内に無く、関係者は必要と感じておられます。高齢者介護施設は進んでいますが、障がい者施設は遅れています。今後設置予定が有るか問います。

②現在、町内で障がい者の受け入れ施設や、就業できる職場が少ない。町外に出なくても、安心して暮らせる様、障がい者福祉サービスの充実と障がい者雇用の職場がもっと出来ないか問います。

③障がい者や高齢者が住み易い町にするため、健康維持対策と引きこもり対策をどの様に考えられておられるか問います。

つなで（障がい者就労支援施設）で働くみなさん

答　増原町長

①障がい者を支える家族も同様に高齢化しており、グループホーム等の居住施設の整備は障がい福祉計画にも目標として明記している。設置場所・運営主体等についても検討している。

②引き続き現法人と連携して、受入人員の増加に取り組む。新たな事業所の設置について、運営主体等の検討を行い、就労支援や相談については、関係機関と連携し、企業へ雇用を働きかける。

③平成26、27年度は、特に重点活動として取り組むので、住民の協力をお願いしたい。

問　地域資源を活用した観光促進と健康促進

現在、町内各地域で、独自の文化・歴史などの観光スポットと共に、美しい自然を満喫しながら健康増進を目的としたウォーキング大会が開催されています。しかし、開催時期に偏りがあり、また各地域毎の取組で完結しています。これからは、各地域のネットワークを強化する事により、交流人口の拡大と町民の健康促進に繋がるやり方が必要と感じますが、どう思われるか問います。

答　町長

次年度はまち協結成10年の節目であり、さらなるまち協間の連携を進めていきたい。ウォーキングについても地域が連携した企画・広報を行い、交流人口増加と住民の健康促進を目指す。

各常任委員会調査報告

総務教育常任委員会

（平成26年10月28日）

担当課	調査事項
企画課	避難所に設置予定のＩＰ電話機の機能などについて協議

（平成26年11月4日）

担当課	調査事項
教育課	文化センターの暖房設備、 トイレ改修及び屋根、 外壁等修繕について協議

改修中の文化センター

（平成26年11月21日、12月12日）

議会報告会、意見交換会でいただいた意見等について協議

経済福祉常任委員会

（平成26年11月19日）

議会報告会、意見交換会でいただいた意見について協議

（平成26年12月11日）現地調査

担当課	調査事項
農林課	オロチの新工場の建設状況について
福祉保健課	あかねの郷の空調設備工事等の状況について

（株）オロチの新しい集成材施設

（平成26年12月11日）福祉保健課所管事務調査

担当課	調査事項	対応及び意見
福祉保健課	あかねの郷の人材確保状況について	福祉関係への就労希望者の減少で人員不足の状況である。
	あかねの郷の経営状況について	減額の介護報酬改定が見込まれており苦しい状況である。
	新型インフルエンザ等対策行動計画の周知について	まちづくり協議会や自治会に案内したり、広報に掲載し周知したい。

中心地域整備に関する調査特別委員会

かねてより専従の職員の配置を求めていましたが、10月1日に未来創造専門監が任命され、プロジェクトチームと共に中心地域整備を進めていくことになりました。

11月10日（第9回）
12月1日（第10回）
12月12日（第11回）

に特別委員会を開催し、計画の進捗について調査しました。

専門監から、

1．レストラン経営者を公募する。

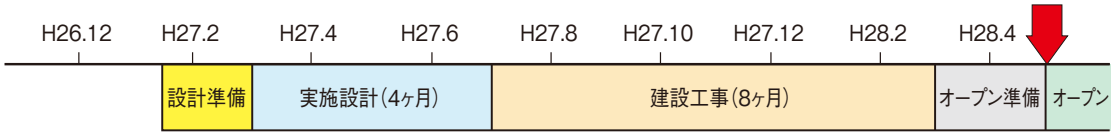
2．直売所の運営のために、販売支援員2名を募集し、先進的な道の駅で研修を積んでもらう。

との報告を受けました。

また、経営主体が決まらない中、設計費を予算計上するに当たり、28年4月開設までのスケジュールについて、詳細に調査しました。

公募の結果を踏まえて早急に運営体制を決定し内部協議に入る。1月中に各地域へでかけて生産者等説明会も開催するとの報告を受けました。

道の駅にちなん建設・開設スケジュール



説明

1月中旬に経営体制が決定した場合、設計準備に1ヶ月半、入札を経て、実施設計に4ヶ月、工事期間8ヶ月で4月下旬のオープン

（1）設計準備前のスケジュール	
○レストラン及び**農林産物直売所の経営者**の決定	
○**道の駅にちなん運営協議会（仮称）の運営体制決定と内部協議**	
○農林産物直売所等建設工事実施設計業務の仕様書作成	
○生産者等地域説明会の開催（1月中）	
○実施設計業務入札準備	など

（2）実施設計中のスケジュール	
○道の駅にちなん運営協議会（仮称）及び県との協議	
○**外構工事及び設備工事の打ち合わせ**	
○**町道、下水道工事の打ち合わせ**	
○農林産物直売所等建設工事の仕様書作成	
○**建設工事入札準備**	など

（3）建設工事中のスケジュール	
○運営協議会団体、鳥取県との協議	
○道の駅にちなん運営協議会（仮称）内部協議	
○施設の保守管理体制の構築	
○新商品の企画・開発、生産者との出荷体制協議	
○建設工事の監督業務	など

（4）平成27年度中のスケジュール	
○職員研修の実施	
○**デマンドバス運行スケジュールの策定**	
○**出荷者運営協議会（仮称）の組織化、出荷者研修の実施**	
○次年度の事業計画策定	
○オープン準備（セレモニー含む）、告知	など

議会改革に関する調査特別委員会

議会報告会（石見地域振興センター）

11月21日に委員会を開催し、議会報告会・意見交換会でいただいた意見等について検討しました。（詳細については、報告書をご覧下さい。）

会議規則の改正について協議しました。

12月定例会で会議規則の一部改正を議決

・本会議で討論に付す前に、議員間の討議を行うことができる。
・議案に対する質疑の回数を制限しない。

これにより、今まで以上に活発な議論が行われ審議が深まるものと思います。

鳥取県知事に、セントラルファーム鳥取農場（養豚場）への指導監督の強化を要望

日南町議会は12月25日、セントラルファーム(株)鳥取農場の汚水流失と排水対策などについて、西部総合事務所で平井県知事あてに要望書を提出し、対応を急ぐよう要請しました。(要望内容の要旨は、つぎのとおりです)

セントラルファーム(株)鳥取農場（以下、「養豚場」という。）の排水に起因する河川の水質悪化問題等については、鳥取県も、家畜排せつ物法、水質汚濁防止法並びに森林法などの関係法令等に基づいた指導監督、水稲被害農家に対する営農指導など努力されているが、未だ解決していない。

日南町議会は、問題の早期解決のために現地調査を行うなど随時行政と一体となって取り組んでいるところであるが、鳥取県の立入踏査では施設の不備が発見されるなど、企業モラルの欠如に憤りさえおぼえるものである。養豚場からの排水に含まれる窒素分が原因による農業被害が昨年に引き続き本年も発生し、地元農業者の怒りと精神的苦痛は我慢の限界を超えている。

水質検査結果によると法律の基準値を超えてはいないものの、協約書に定める数値を超えることが汚水浄化設備の不良等で起こっている。

よって次の事項について鳥取県のさらなる指導監督と、厳正な対応を切に要望する。

要望の内容

●養豚場に対して関係法令の厳格な適用による指導監督の強化と違反行為に対しては法的処置を含め厳しく対応すること。

●養豚場からの排水が原因と思われる河川の水質悪化による水稲被害の防止と河川環境の改善にむけた助言指導。

●森林法に抵触する違法開発に伴う改善指導の徹底と復旧工事の早期完成。

写真右より:中村副町長・恵比奈副議長
村上議長・山根西部総合事務所長

第6回 臨時会
平成26年11月10日

議決したおもなもの

給与条例の一部改正
※職員の給与を人事院勧告に準じて改正

①通勤手当～各基準キロあたりの手当支給月額の増額の改正
月額100円～3，100円引き上げ。ただし、片道35キロメートルまでとし、上限額21，600円
施行は、国の4月遡及とはせず、12月支給分からとする。

②勤勉手当～支給月数の増(年間0.15月)
施行は、12月1日からとする。

③給料表の改正～改定率は、平均0.3％
世代間の給与配分見直しの観点から若年層に重点を置いて改定。
施行は、平成26年4月1日からとする。

第7回 臨時会
平成26年11月21日

議決したおもなもの

一般会計補正予算
12月14日執行の衆議院総選挙の執行事務費
656万円

第1回 臨時会
平成27年1月16日

議決したおもなもの

一般会計補正予算
農業後継者育成対策事業
5，516千円
道路維持管理事業
5，300千円

修繕する除雪機

日南病院看護師不足　職員就職支度金貸与制度をはじめる

日南病院では、医療スタッフが不足しています。
急を要する課題として、看護師不足があります。今年度内に数名の退職者が見込まれている上に、退職後に嘱託として残って頑張っている方が多いとのことです。
病院独自の奨学金制度もありますが、必要な人数を確保できていません。そこでこの度、人材確保のために１００万円の就職支度金を貸与する補正予算を可決しました。日南病院で５年間勤務すれば返還が免除されます。
看護師が確保できなければ、今後の病院経営のあり方を根本から考える必要に迫られているからです。

日南病院看護師　年齢構成表（人）　H27.1.1現在

年 代	正職員	正職員以外	合計
60代	0	6	6（内再雇用3人）
50代	20	0	20
40代	8	1	9
30代	6	0	6
20代	2	0	2
計	36	7	43

平成26年度　議会報告会にご参加いただき ありがとうございました

開催日	会　場	参加人数
10月21日	日南町総合文化センター 多目的ホール（議員全員）	5人
10月22日	山上地域振興センター	12人
	福栄地域振興センター	10人
10月23日	大宮地域振興センター	6人
	多里桜ヶ瀬会館	7人
10月24日	阿毘縁地域振興センター	5人
	石見地域振興センター	15人
	合計	60人

議会報告会（多目的ホール）

町民のみなさんに信頼される民主的なまちづくりを実現するために、議員が地域に出かけて活動の状況を報告し意見交換を行い町政に反映することを目的に開催しました。
町民のみなさんから出された質問や意見は、別刷にまとめていますのでご覧下さい。

議会に思うこと

福田憲一さん（豊栄）

各地域が日増しに少子高齢化が進んで行く今日、議員の皆様は議会において地域発展の為に新しい発想の元に努力されている事に心から敬意を表します。これからの日南町をどう活性化して行くか、住民が安心、安全、元気で楽しく日常生活を送る為に行政と一緒になって議会で努力されていることは言うまでもありません。

今地域で何が一番必要であるか議員の皆様に考えて頂きたい。まずは、日南町地域を知り、住民が今何を望んでいるか知って頂きたい。議員の皆様は、よく先進地域の視察研修に行かれる話しを聞きますが、視察研修の参考になった点、感想等報告されてはどうでしょうか。また、年1回議会報告会と意見交換等を実施されていますが、是非とも続けて頂きたいと思います。議員の皆様と直接話すことが出来、詳しく内容を知ることが出来ます。この様な良い機会を与えてくれた議員の皆様に感謝致します。残念なことに、住民の参加者が少ないようです。防災無線等で2～3回声掛けをしたらどうでしょうか。

時代は、どんどん変わってきています。議会での協議、検討でなく、即実行型の結論を出してほしいと思います。議員の皆様の頑張りに期待します。

平成27年度は日南町議会議員を選ぶ選挙の年です。町民の代表として新しい議員が選ばれるわけですが、各自が責任を持って日南町議会が益々発展し、住み良い日南町になる為に新しい議員の皆様のご活躍を心からお祈り致します。

日南中学校2年生の議会傍聴記

長崎あかりさん

今日は議会を傍聴できてよかったです。大人の話だけでなく、私たち子どもの生活のことも話されていたので、自分たちも関係があることが分かりました。今日の体験で学んだことをこれからの話し合いの進め方に取り入れたいです。

福田佑乃さん

今日は、議会の傍聴に行きました。役場の2階に上がったのはすごく久しぶりです。最初の方は話が難しくてよくわかりませんでした。でも、最後の方の教育委員会については何となくわかりました。その場でされた質問にちゃんと答えておられるところがすごいなあと思いました。時間内にちゃんと終わっていたのもすごいなあと思いました。

井谷莉菜さん

中学生が行う話し合いと全く違って、一人ひとりが正確で個性的な意見を述べていらっしゃいました。目が点になり、「ほぉー」と感心して見てしまいました。議会の話し合いというのは、ここまですごいんだなぁと思いました。

久代優太さん

今日、議会の傍聴に行きました。僕は、議会に対してピリピリしているイメージを持っていたけど、そんな緊張感があまりありませんでした。議会は町のことや学校のことを話し合っているんだなあと思いました。

編集後記

実在した高天原

皆さんは「縄文海進」という言葉を聞かれたことがあるでしょうか。縄文海進とは、実は日本で発見されたため、「JYOUMON KAISHIN」として国際的にも運用する言葉になっています。

記紀神話に登場する「『高天原』は「架空の話で存在しなかったというのがこれまでの日本の学会の定説」となってきました。これは誤った歴史認識です。邪馬台国山陰説では、考古学や歴史学だけではなく、古代史の研究分野として検証の対象とされてこなかった。

自然環境・動植物層・生物多様性・気候・気象・数学・物理学・医学・心理学・地理学・地球物理学などのほとんど全ての自然科学の分野と記紀に書かれた神話や、民俗学及び地域に残された伝授。中国などの諸外国の文献等を総合的に研究調査した結果。兵庫県から山口県に至る中国山脈全体が縄文時代に『高天原』として実在したのです。日南町は中国山脈のど真ん中、誇りをもって語りましょう。

藤原泰則　記

議会広報調査特別委員会

委員長　久代　安敏
副委員長　藤原　泰則
委　員　福田　稔
〃　古都　勝人
〃　恵比奈礼子

議会および議会だよりについて、ご意見をおよせください。　メールアドレス／s0800@town.nichinan.tottori.jp

にちなん

議会だより

平成27年５月発行　第139号

おもな内容

初議会　新議会議員構成 …… 2
３月定例会 …… 4
予算審査特別委員会 …… 6
一般質問（３名） …… 7
常任委員会・特別委員会報告 … 12
議員紹介 …… 14
どっこい、この町に生きる …… 16

発行／日南町議会　〒689－5292　鳥取県日野郡日南町霞800　TEL（0859）82－1900
ホームページ／http://www.town.nichinan.lg.jp/p/1/15/2/
編集／議会広報調査特別委員会　　印刷／冨士印刷有限会社

第3回臨時会

初　議　会

5月8日

住民の負託に応えます

一般選挙後の臨時会（初議会）が、5月8日に招集されました。

最年長議員である福田　稔議員が臨時議長を務め、議長選挙が行われ、無記名投票の結果、村上正広議員が9票を獲得し当選しました。

村上新議長により副議長選挙が行われ福田　稔議員が8票を獲得し、当選しました。

続いて各常任委員の選任、議会運営委員の選任などが行われ、新しい体制が決まりました。

村上　正広 議長

福田　　稔 副議長

新議長あいさつ

先の町議会議員選挙において新たな議会構成となりました。町政始まって以来初となる無投票での当選でありましたが、議員各位の絶大なご支援をいただき、再び議長の職責を担うことになり身の引き締まる思いで一杯であります。微力ではありますが町民各位の福祉向上を目指し頑張って参る覚悟であります。

本年は国勢調査の年でもあり、過疎、少子高齢化が一層顕著に表れることが予想されます。日南町議会も全国議長会町村議会特別表彰を受けましたが、より一層開かれた議会並びに資質の向上に取り組み、行政の監視機関として機能発揮が出来るよう取り組んで行きたいと思います。終わりに町民各位のご理解とご協力をお願い申し上げ就任のご挨拶と致します。

平成27年５月８日に開かれた改選後初めての臨時会

新しい議会体制で

日南町議会の新体制

総務教育常任委員会

委員長　山本　芳昭
副委員長　荒木　博
委員　恵比奈礼子
〃　古都　勝人
〃　大西　保
〃　村上　正広

経済福祉常任委員会

委員長　久代　安敏
副委員長　足羽　覚
委員　藤原　泰則
〃　近藤　仁志
〃　坪倉　勝幸
〃　福田　稔

常任委員会とは

多種多様化し、専門化しているたくさんの案件を能率的に処理するために委員会が設けられています。

日南町議会では、２つの委員会があり委員の数はそれぞれ６人となっており、任期は２年です。

議会運営委員会

委員長　古都　勝人
副委員長　恵比奈礼子
委員　山本　芳昭
〃　久代　安敏
〃　福田　稔

議会運営委員会とは

議会の運営に関することや会議規則、委員会に関する条例に関することなど議長の諮問的役割を持っています。委員の数は５人で、任期は２年です。

議会広報調査特別委員会

委員長　久代　安敏
副委員長　足羽　覚
委員　大西　保
〃　近藤　仁志
〃　福田　稔

議会広報調査特別委員会とは

議会の議事や活動など広く町民に周知を図るために設けられ、任期は調査終了まで、委員の数は５人です。

西部広域行政管理組合議会

議員　村上　正広

鳥取県後期高齢者医療広域連合議会

議員　村上　正広

江府町日野町日南町衛生施設組合議会

議員　足羽　覚
大西　保
荒木　博

議決したおもなもの

全員一致で承認・可決・同意されました。

専決処分の認定

・日南町税条例等の一部改正

・日南町国民健康保険診療施設使用料及び手数料徴収条例の一部改正

工事請負契約の締結

日南町清掃センター修繕工事

契約金額　３８，１２４，０００円（消費税込み）

財産の取得

除雪ロータリ（2.2ｍ級）１台

取得価格　３０，７８０，０００円（消費税込み）

修繕する排ガス処理施設

条例の一部改正

日南町国民健康保険税条例等

監査委員の選任（議会選出）

近藤　仁志
（任期は平成31年４月29日迄）

教育委員会の選任同意

福田　英寿
（任期は平成30年５月13日迄）

中村　秀代
（任期は平成31年５月13日迄）

３月定例会

３月３日～３月24日（22日間）

おもな新規事業

「道の駅」などの中心地域整備事業
5億4千万円

日南町議会の３月定例会は、３月３日から24日までの22日間の会期で開かれました。

増原町長による平成27年度施政方針説明を受けて、３人の議員が一般質問を行いました。

執行部から提案された平成26年度補正予算、平成27年度の一般会計など各会計の当初予算および条例改正案は、原案通り可決しました。

予算審査は、議員全員で構成する「予算審査特別委員会」（委員長・坪倉勝幸）を設置し、担当課から詳しく説明を受け、住民にとってよりよい予算となるよう審議を深めました。

平成27年度　会計別当初予算額

会　計	金　額	対前年度比
一　般　会　計	75億8,795万2千円	13億321万1千円
国民健康保険会計	8億6,286万5千円	1億907万円
簡易水道会計	2億9,997万円	4,242万1千円
農業集落排水会計	2億725万1千円	△266万3千円
介護保険会計	10億8,696万4千円	2,771万円
介護サービス会計	1億9,119万6千円	△2,983万9千円
後期高齢者医療会計	1億288万6千円	373万3千円
再生可能エネルギー発電事業会計	1,694万6千円	1,694万6千円
病院事業会計	13億2,934万5千円	△1億3,997万9千円
収益的収支	11億2,673万8千円	△1億9,073万7千円
資本的収支	2億260万7千円	5,075万8千円
合　計	116億8,537万5千円	13億3,061万円

平成27年度予算を議決

医療費助成を中学から
高校卒業までに対象を拡大
150万円

返済免除の奨学金制度
（町内就職で人材確保）
1,100万円

新教科「ともいき科」の新設で
学力向上と生き抜く力の育成
744万円

初期消火のために防火水槽を新設
（木材団地と阿毘縁地区）
1,621万円

日南中学校の寄宿舎改修で移住定住と
高齢者住宅として有効利用
8,600万円

旨い果菜の里づくり
ハウスや農機具、種苗や堆肥などの助成拡大
5,000万円

防災ヘリコプターの離着陸場と
緑地造成(下石見・特養跡地)
1億円

予算審査特別委員会の審査報告

３月定例会では、平成27年度一般会計をはじめ、各会計予算の審議にあたり、本会議での質疑後、予算審査特別委員会（委員長　坪倉勝幸）を設置して、平成27年３月４日、５日、９日、10日、11日、16日に委員会を開催し、付託された各議案の会計予算について関係職員から詳細な説明を受けるなど慎重に審査を行いました。

その結果、いずれの予算も次の意見を付して原案を可決すべきであると決定しました。

審査報告

1. 中心地域整備事業

「道の駅」については、28年度の開設を目指して直売所、加工所やレストランなどの建設事業とともに、農林産物販売支援員（２名）と地域おこし協力隊員（２名）を雇用し、農産物の生産、加工、販売の体制整備にむけた取り組みがなされるが、開店まで残り１年間の中で農産物の安定生産、加工商品作りおよび販売戦略の構築は重点課題である。

町として、「道の駅」の経営方針や戦略を確立したうえで、関係事業者、機関と十分な連携の下に、前述の４名が効果的に活動できるよう指導、監督せよ。

2. 電算管理運営事務

全国民に12ケタの番号を付ける個人番号制度（マイナンバー）が、来年から実施されることになっているが、住民に十分な説明をせよ。

3. 子育て世代就労支援事業（事業所内保育）

日南福祉会で実施されている事業所内保育事業では、職員だけでなく、町内から多くの利用がある。保育園の保育時間外の乳幼児保育の受け皿にもなっており、子育て支援の役割は大きい。

子育て環境充実のため、施設、設備および人的体制を充実できるよう支援せよ。

あかねの郷の事業所内保育

4. 放課後児童クラブ事業

対象児童が６年生まで拡大されたことにより利用者の増加が見込まれることから、曜日によって開設場所を変えて運営するとのことであるが、児童の健全な育成のため、施設、設備の拡充が必要と考える。

学校施設などの活用を含め検討せよ。

5. 公の施設の指定管理

委託料の有無や算定基準が曖昧である。

設置目的にそった管理、運営ができるよう、施設ごとの委託料のあり方について明確にせよ。

6. 除雪委託料

年間の除雪委託料、機械修繕費が近年高額になっている。道路通行の快適性、安全性の確保は重視されなければならないが、町民の理解を得て除雪基準や委託料算定基準などを検討せよ。

また、機械の管理、運用についても万全を期すこと。

7. 地方創生関連事業

今後の予算執行について真に「地方創生」となるように工夫せよ。

8. 介護予防・生活支援サービス事業

介護予防サービスのうち、要支援１・２の該当者の訪問サービス、通所サービスが新地域支援事業へ移行することになっているが、地域における受け皿や体制を整備、支援し、利用者にとってサービス低下にならないよう取り組むこと。

9. あかねの郷施設修繕

修繕にあたっては、雨漏りの原因を明確に究明し、専門知識を有する者にも意見を求めるなど、修繕方法を慎重に検討すべき。

10. 介護施設公債費償還

日南福祉会に介護施設建設に伴う公債費償還にかかる負担金を求めているが、介護報酬の引き下げ改定や職員の減少などにより経営環境が厳しくなる中、日南福祉会の経営安定と人材確保のためにも、一定の基準を定め負担金の引き下げが必要と考える。検討せよ。

町政のここが聞きたい

一般質問 問と答

問 高校生の就学支援を実施しては

答 今後、精査し検討していく

足羽　覚議員

問　地方創生

①厚生労働省の２０１４年の人口動態統計年間推計によると日本人の死亡数は出生数を26万８，０００人上回り、８年連続の自然減となった。鳥取県のおよそ半分に相当する人口が減った事になる。日南町も「創造的過疎」（穏やかな人口減少）のまちを目指し取り組んでおられ、合計特殊出生率も２・55％と県内でもトップの出生率である。また、若年女性減少率も日吉津村の次に低い-5.4％で、２０４０年でも２５４人の将来人口推計結果が出ており、大変素晴らしいと思う。しかしながら、平成24年10月の統計によると、婚姻率（2.7％）・生産年齢人口（45・２％）が県下で最も低く、高齢者人口割合（47・５％）が最も高い統計が出てる。地方創生に向け、各地域で競争が始まる中、将来的に生産年齢人口を増やせる地域社会を構築する事が急務と感じるが、更なる取組があるか問う。

②将来、不安なく子供を産み育てられる環境づくりとして、「多子化支援保育料軽減」や子育て支援センターの建設をされたが、町内には高校が無いため、必ず通学費用や寮費等が発生し、多子化になるとかなりの負担になる。日南町である程度、交通費の助成が出来ないか問う。

答　増原町長

①町の人口動向を分析し、将来展望を示す「日南町人口ビジョン」とそれを基に、日南町における今後５か年の目標、施策の基本的方向性や施策を提示する「日南町総合戦略」を平成27年９月末を目途に作成する。

②高校生の通学費や寮費等の就学支援制度については、さらに精査し、検討していく。

電車で通学する高校生

問　宿泊施設の指定管理

平成25年度のゆきんこ村と日南邑の経営状況を比較すると、ゆきんこ村はかなりの赤字経営である。今一度、ゆきんこ村を創った原点に返り、悪循環の経営を断ち切る事が大事と考える。また、地方創生事業に絡め、メディア等も活用しながら、地域の素晴らしい自然を生かした経営戦略で、交流人口を増やす事が地域の活性化に繋がると思う。今後、指定管理者任せでなく、道の駅や日南邑・イチイ荘を含め、町としての営業活動やビジョンが必要と感じるが、戦略を何か考えておられるか問う。

答　町　長

ゆきんこ村は、滞在型の施設として、地域の活性化の拠点施設と考える。道の駅の情報提供機能を生かし、町内の他の宿泊施設と連携し、地域資源を掘り起こし再生を期する。

町政のここが聞きたい

問 介護保険制度の改正により日南福祉会の運営をどのように把握しているか

答 介護保険運営協議会で協議してもらい、決算状況で負担減額も検討する

久代安敏議員

問 介護保険制度の改正と社会福祉法人「日南福祉会」

①昨年の法改正により、介護保険制度が大きく変わる。日南町の第６期介護保険事業計画は、運営協議会等で十分議論されたものになっているか。

②とりわけ要支援１～２（非該当も含めて）の訪問介護や通所介護を、あらたな地域支援事業として初年度から取り組むことになっているが、スムースに移行できるような体制はできているか。

③介護職員の処遇改善が見込まれているものの、介護報酬全体の削減は、介護サービスを提供する「日南福祉会」の運営にとっても影響は甚大であると思うが、どのように把握しているか。

④「日南福祉会」の介護士などの職員不足により、一部の施設閉鎖も検討されているとのことであるが、町としてどのような対策を取ろうとしているのか。

⑤「あかねの郷」などの介護施設の建設や特浴整備などの起債償還費の約３割を「日南福祉会」に負担を求めているが、再検討すべきだと考えるが、どうか。

答 増原町長

①第６期介護保険事業計画について、昨年１２月から介護保険運営協議会で３回協議。熱心に議論をいただいた。

②新しい介護予防・生活支援総合事業への移行については、事業者との打合せ、まちづくり協議会や地域の各種団体を対象とした説明会、研修会を実施した。介護報酬等詳細が確定すれば、具体的な協議をすすめる。利用者への不利益はないと見込んでおり、利用者への説明を３月中に行う予定。

③平成27年４月１日からの報酬改定率は、平均△２・27％。単価部分は△４・48％（特に特別養護老人ホームと通所介護の減り幅が大）。処遇改善加算は＋１・65％。現在主体となっている特養と通所介護の報酬のマイナス改定は厳しいものになる。

④奨学金の返還免除制度のＰＲ等により、職員確保に努める。

⑤日南福祉会の決算状況によっては、負担金の減額を検討することとしている。

問 昨年末の総選挙結果と安倍内閣

①昨年末に執行された総選挙結果をどのように受けとめているか。

②昨年４月からの消費税増税や円安による消費者物価の上昇、年金引下げ、生産者米価の大暴落などにより地方経済は深刻であり、この度の国、県、町の補正予算は、それを認めたものである。このまま「アベノミクス」という経済政策をすすめて景気が回復すると考えているか。

③政府がすすめるＴＰＰ交渉の現局面や農協「改革」は、農業・農村・農協「つぶし」で「地方創生」とも相いれないと考えるが、どうか。

④政府与党は、戦後70年の節目の年に、「集団的自衛権の行使容認」の閣議決定を具体化する法案提出を狙っているが、あらためて見解を問う。

答 町長

①「アベノミクス」と「地方創生」への期待感があったと考える。

②日南町においては、経済効果という点ではその恩恵を感じられない。

③ＴＰＰ交渉は最終局面を向かえ、日米妥結点へ注視が必要と考える。農協改革等については、農家所得の向上が叫ばれているが、どう結びつくのか説明が必要。

④憲法改正手続きを含む国民の理解と論議を深めることを優先すべき。

町政のここが聞きたい

問 日南町の課題とあるべき姿は

答 日南町総合戦略で明らかにする

三上惇二議員

問 日南町のあるべき姿と課題

①戦後70年、日本、日南町を取り巻く状況は大きく変化した。選択と集中が強く叫ばれ、競争社会への道が避けられない状況の中、今後の政治、経済、社会全般を踏まえた日南町の課題について問う。
②社会情勢の変化に伴い、それぞれの分野で地域間競争、自治体間競争が激しくなると思うがどのように対応されるのか。
③日本創成会議の座長、増田寛也さんがまとめた「地方消滅」が大きな反響を呼んだ。一方、限界集落と言われた農山村で「ふるさと回帰」「田園回帰」の動きが強まり農山村は消滅しないとの論もあり、二極化、多様化していると考えるが政策課題に対し、どのように反映されるのか問う。

答 増原町長

①少子・高齢化と産業の振興が課題。中心地域に経済基盤を確立したい。
②日南町らしく将来を見据えた戦略が大事。魅力ある雇用の確保などに努めたい。
③人口減少と地域経済の負のスパイラルからの脱却を目指す。具体的な施策について「日南町総合戦略」で明らかにしたい。

問 自然条件の変化

①今後、自然環境の変化により想定した事のないような状況が発生したり、地震や火山活動が活発化し、より大規模な災害の発生を予見する情報もある事から今後の防災について問う。
②地球温暖化、環境条件の悪化などの影響により、日南町における生態系の変化など、農林業に大きな影響を与えると考えるが見解を問う。

答 町長

①住民自らも早めの行動を起こし、行政も早めの警戒情報提供に努める。また、日頃の防災訓練も重要。
②地球温暖化の影響は、水稲の高温障害、野菜の生育障害へ影響が出ている。林業振興では、集中豪雨の影響がある。作物の生育、林業施業など配慮した対策が必要と考える。

問 定住対策と産業振興

①地域の活力を高めるため、移住政策、若者支援策をこれまで以上に進める必要があると考えるが見解を問う。
②農林業の町で有りながら生産に関わらない人が増えている。健康作りを兼ねて、家で食べる一品を作る、一人一品運動を呼びかけたらどうか、見解を問う。

答 町長

①産業の振興と定住は地域力を生み出す基盤と捉え、さらなる移住政策の充実と若者の定住に繋がる施策を創出する。
②恵まれた農地の有効活用や健康づくりにつながることであり、各まちづくり協議会などで積極的に呼びかけたい。

問 教育の問題

近年、青少年の関係する、いたましい事故、事件が発生している。どこで起こっても不思議ではないと言われ、家庭教育、学校教育、社会教育、社会全般の責任が問われていると思うが見解を問う。

答 町長

家庭、学校、地域、関係諸機関が相互に連携、協力をし合い、安心・安全な生活環境づくりや学習環境づくりとともに、子どもの確かな成長のための、豊かな人間関係の醸成を図ることが大切である。

３月議会審議結果と議員ごとの賛否内訳

賛成＝○　　反対＝×

議案名	結果	足羽覚	古都久志	荒木博	藤原泰則	山本芳昭	福田稔	久代安敏	古都勝人	三上惇二	坪倉勝幸	恵比奈礼子	村上正広
条例の制定													
日南町地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を定める条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
日南町指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
条例の廃止													
日南町議会議員の議員報酬の特例に関する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
条例の一部改正													
日南町早期退職希望者の募集及び認定に関する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
日南町議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
日南町特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
日南町職員の給与に関する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
日南町税条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
日南町立公共施設等建設基金条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
日南町人材育成奨学資金貸与条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
日南町保育所の設置及び管理運営に関する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
日南町認知症高齢者グループホームの設置及び管理に関する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
日南町介護保険条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
日南町指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営に関する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
日南町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
平成26年度 補正予算													
一般会計（第9号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
国民健康保険特別会計（第4号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
簡易水道事業特別会計（第3号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
農業集落排水事業特別会計（第3号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
介護保険特別会計（第3号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
介護サービス事業特別会計（第3号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
病院事業会計（第３号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
平成27年度予算													
一般会計	可決	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	－
国民健康保険特別会計	可決	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	○	－
簡易水道事業特別会計	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
農業集落排水事業特別会計	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
介護保険特別会計	可決	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	－
介護サービス事業特別会計	可決	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	－
後期高齢者医療特別会計	可決	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	－
再生可能エネルギー発電事業特別会計	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
病院事業会計	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
一般会計補正予算（第10号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
簡易水道事業特別会計（第４号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
その他の議案													
公の施設に係る指定管理者の指定（あかねの郷ほか）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
公の施設に係る指定管理者の指定について（ゆきんこ村かやぶきの家）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
日南町過疎地域自立促進計画の一部変更	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
教育長の選任につき同意を求めること	賛成票11票で同意												

※村上正広議長は議事進行を行うため、賛否の表明はしません。ただし、採決で賛否が同数となった場合は「議長裁決」という形で賛否表明をします。

請願・陳情の審査結果

提出のあった陳情は、３月定例議会の本会議で審議した結果、次のとおり決定しました。

件　　名	提　出　者	審　査　意　見	本会議
集団的自衛権関連法案を国会に提出しないよう求める請願書	憲法改悪反対鳥取県共同センター 代表　田中　暁	立憲主義を否定する集団的自衛権行使を容認する閣議決定は、理解できない。 また、それに基づく関連法の改正は行うべきではない。	採　決
集団的自衛権行使容認の閣議決定の撤回と、これを具体化する立法に反対する意見書の提出を求める陳情書	九条の会・にちなん呼びかけ人 代表　石田　正義		
町道大谷線道路改良について	神福上自治会 会長　松田　正	本路線については、町有林などの搬出間伐による大型トラックの通行や除雪により路面の剥離や損傷と水路・農地への被害も発生しており願意は妥当であるが、森林の施業計画を考慮して改良をすすめるべきである。	採　択
介護保険制度についての陳情	日南社会福祉労働組合 執行委員長　荒金　敏江	経済福祉常任委員会の審査とでは、２件とも賛成少数で不採択でしたが、本会議では採択となりました。 第６期介護保険制度は、要支援1.2の対象者を介護保険制度から外し市町村が行う介護予防事業にすることや、特養の入所要件を要介護3以上にすることなど問題がある。また、介護報酬の大幅な引き下げによる介護サービス事業者の運営に深刻な影響が見込まれることや、日南町による人材確保対策、日南町が建設した施設等の利用料の見直しについても予算審査特別委員会の意見として議会で議決をした。	採　択
介護保険制度についての陳情	鳥取県社会保障推進協議会 会長　藤田　安一		

３月定例議会で下記の意見書を採択し、内閣総理大臣ほか関係大臣及び衆参両院議長に提出しました

（要旨掲載）

集団的自衛権行使容認の閣議決定の撤回とこれを具現化する立法に反対する意見書

憲法に関わる議論は十分な国民的議論や国会審議を行うべきであり、時の政権における憲法解釈変更による集団的自衛権行使容認は認められないとして、本議会は、閣議決定に反対する意見書を昨年６月に提出したにもかかわらず、７月１日に集団的自衛権の行使を可能にする閣議決定されたことは、真に遺憾である。

また、政府はその閣議決定に基づいて関連法の改正案を国会に提出しようとしている。

我が国のあり方、特に国際社会での武力行使など国の根幹に関わる議論は、十分な国民的議論の下に決定されるべきである。

よって、本議会は下記の事項について強く求めるものである。

記

１．集団的自衛権行使を容認した閣議決定を撤回すること。

２．集団的自衛権行使を具現化する関連法案を国会に提出しないこと。

介護保険制度の見直しを求める意見書

本年４月から始まる第６期の介護保険制度では、要支援者の訪問介護・通所介護が「新しい介護予防・日常生活支援総合事業」として、従来の保険給付から、市町村事業へ移行となるが、マンパワーの確保など、制度が持続できるのか不安である。　また、特別養護老人ホーム入所要件が、原則要介護３以上に限定され、17万人に影響すると見込まれている。

さらに、介護サービス提供事業者に支払う公費である介護報酬を大幅に引き下げるなど、介護現場からは、厳しい批判の声が上がっている。

地方の実態や声を反映する介護保険制度に見直しするよう強く要望する。

各常任委員会所管事務調査

総務教育常任委員会　所管事務調査

担当課	調査事項	対応及び意見
教育課（1月16日）	文化センター改修工事設計状況	文化センター空調設備、トイレ改修、外壁改修の工事設計について協議。
	テニスコート移転工事にかかる旧焼却場残渣について	旧焼却場残渣の分析結果及び処理について説明を受ける。
総務課（1月16日）	ＡＥＤの配備について	生山駅などに追加配備、低温時の管理方法などについて検討。
	まなび宿の管理について	まなび宿などの草刈などの周辺管理について地域に補助金を交付するよう要望。
	地域防災計画について	震災対策編の概要について説明を受ける。
企画課（1月16日）	町総合計画後期計画（H27～31）策定状況	後期基本計画の策定状況について説明を受ける。
	地方創生について	地域消費喚起・生活支援型、地方創生先行型の取り組みについて説明を受ける。
教育課（2月10日）	テニスコート移転工事にかかる旧焼却場残渣について	県との協議により工事該当部分の残渣は、処分場に運んで処理することに。
	文化センター改修事業について	文化センター空調設備、トイレ改修、外壁改修などの工事概要について了承する。
	小中特例校の認可について	小中一貫教育「ともいき科」について国から認可された。
総務課（2月10日）	地域防災計画（原子力災害編）について	原子力災害編の概要について説明を受ける。
企画課（2月10日）	町総合計画後期計画（H27～31）策定状況	後期基本計画の事務局案について説明を受ける。
	地方創生について	プレミアム商品券、子育て応援クーポン券の発行について、協議。 子育て応援クーポン券は、世帯から子供の人数に対して交付することに。
陳情審査（3月13日）	委員会に付託された請願１件、陳情１件の審査	

経済福祉常任委員会　所管事務調査

担当課	調査事項	対応及び意見
農林課（2月12日）	ゆきんこ村指定管理募集について	これまでの管理者を変えることを条件とし、指定管理委託料の引き上げは止むを得ない。
	多面的機能支払制度変更にかかる臨時職員募集について	新しい制度をスムースにすすめるためには、職員の体制を拡充すべきである。
	がんばる地域プラン計画策定状況	平成27年度予算の審議過程で詳しく説明できるようにすること。
	稲作農業の体質強化緊急対策事業への取り組み	米価暴落対策として決定した国の補正予算であるが、制度上の問題もあり町内の取り組みは少ない。
福祉保健課（2月12日）	介護保険制度の改正案への対応	制度改正について、事業者や利用者に十分な説明と、サービスの後退にならないよう努める。国に対して意見書を決議(11ページ参照)
	介護保険料改定について	上限額の引き上げはあるが、基準額と各所得段階の保険料は据え置く。
陳情審査（3月13日）	町道大谷線の現地調査	陳情審査のため現地調査を行い、採択と決定する。(11ページ参照)

中心地域整備に関する調査特別委員会

平成25年12月17日に設置されてから、14回の委員会を開催し、商業ゾーンを中心に調査を行ってきましたが、議員の任期満了により、特別委員会も閉じます。

平成28年５月の道の駅開業に向けて、現在設計も発注し、計画はある程度順調にすすんでいる。また国土交通省の重点道の駅に選定されたことは、地方創生の先陣を切るものである。町が持続発展していくための拠点になるよう、関連団体との連携を緊密に図り、万全の体制を構築されたい。

今後、特産品づくりや冬場の生鮮野菜の生産体制など、出荷者運営協議会が中心となり、町民一人一人のやる気とがんばりのもとに、一致団結してのとりくみになることを期待する。

町村議会表彰

全国町村議会の「政策づくりと監視機能を十分発揮している議会」「住民に開かれた議会」「地域振興のために特別な取り組みをした議会」を対象に選考をされ、本年2月6日、全国30の推薦された議会のなかから、日南町議会を含む5議会が特別表彰を受けました。

本町議会は、今期、全員で「議会改革特別委員会」を設置し情報公開、監視機能、政策立案機能、議会活性化、定数、報酬等議会の活性化に資する改革について議論し実践した成果の表れであり、特に議会基本条例の制定、議会報告会&意見交換会の実施や全員協議会、常任委員会、特別委員会のテレビ中継放送「日南町再生可能エネルギー利用促進条例」「住宅改修助成条例」「意欲ある農業者支援条例」は議会発議で、住民に直結した条例の制定であり大きな評価を頂きました。

今後も議員一丸となって町民目線での議会を推進して参りたいと思います。

町民の皆様方にも大変お世話になりました、厚く御礼申し上げます。

コメント

「この表彰を契機にさらに住民福祉の向上、町民の負託に応え信頼される議会にしていきたい」

自治功労者表彰

2月18日、全国町村議会議長会より、町村議会議員として15年以上在職し、功労のあった者として4名の議員が自治功労者表彰を受けました。

長きにわたり、地域振興及び住民福祉の向上に尽くされました。

今後更なるご活躍を期待します。

左から
三上惇二議員・福田稔議員・恵比奈礼子議員・久代安敏議員

議会改革に関する調査特別委員会

本委員会は平成23年6月に設置されて以来、本日まで34回にわたり委員会を開催し、町民の負託に応え、信頼される議会であり続けるために議会はどうあるべきかの観点から、さまざまな制度、規則や活動内容について検討、協議をしてきました。

この間、町民の方々との4回の意見交換や先進地事例の調査を行い、委員会での検討を深めてきました。

その結果、議案審議における質疑回数の撤廃、一般質問における質問時間の延長、町長等の反論権や議員間討議の導入などの会議規則の改正、また町民との意見交換会や議会報告会の実施や全員協議会、常任・特別委員会のテレビ中継放送の実施などの広報広聴活動の充実、議員定数や議員報酬の検討、そして議会や議員のあるべき姿を定めた議会基本条例の制定など、議会活動および議員活動の向上、活性化に資する検討を行い、実現してきました。

その成果は、政策立案に関する特別委員会（平成25年6月～26年3月）による政策条例の提案、成立などとも相まって、本議会の活動が、全国町村議会議長会特別表彰の受賞につながりました。

町民を代表する議事機関としてその使命達成のため、引き続き不断の努力をされることを期待して、調査報告とします。

議員12人の紹介

1番議席
足羽　覚
（53才・2回）

①農林業の6次産業化、福祉行政の充実、若者の定住化促進を図り、若者や子供たちが地域に残り、定住出来る社会を築ける様、頑張ります。また、元気な高齢者が増える様、軽スポーツの普及と医療費の削減を目指します。
②「ふるさと」に誇りが持てる町づくり」を目指し、皆さんと一緒になり一生懸命努力します。
③ノルディック・ウォーク、野菜づくり

2番議席
惠比奈礼子
（59才・5回）

①初心に帰り町民の視点女性の視点で、やさしさとうるおいがあり、誰もが輝く日南町になるよう努力します。
②本を忘れず、末を乱さず
③読書・音楽や絵画の鑑賞

3番議席
藤原　泰則
（62才・2回）

①地域の発展のため、住みよい町づくりの為、頑張っていきたいと思っております。
②明朗・活発・信頼
③アユ釣り、古代史研究、旅行

4番議席
古都　勝人
（62才・2回）

①「あぜ道」や「縁側」で皆さんから聞いた課題を少しずつでも解決する活動をがんります。特に、高齢農家、小規模農家も生き残れる活動や雑木山もお金になる活動、人材養成のために就学支援する活動は力を入れて取り組みます。
②「念ずれば花ひらく」－目標を定めて努力すれば、いつかは実現できる。
③映画鑑賞

5番議席
山本　芳昭
（55才・2回）

①子どもたちの健やかな成長のため教育の充実を図り、医療・福祉の増進、農林業の振興、引き続き町民の声を行政に届け、実現する事に努めます。
②元気で共に助け合い、共に歩める町づくりに努めます。
③じげ風呂（ブログ）とフェイスブック

6番議席
大西　保
（63才・1回）

①経営改善や環境改善活動を始め、自治会を中心とした地域活動の経験を活かし、町民の皆様のご意見・ご要望をしっかり受け止め、あらゆる難問・課題に対して、骨身を惜しまずその解決・改善に積極的に取り組みます。
②皆様に喜んでいただける議員活動を行います。地方創生に正面から向き合います。
③野球及びスポーツ鑑賞・人情歌謡剣劇団活動

この度の一般選挙により誕生した町議会議員の皆さんに今後の抱負などについて質問しました。
質問は①議員としての抱負②私の信条③趣味についての３項目です。
議席番号順に、氏名、年齢、当選回数も紹介します。

7番議席
坪倉　勝幸
（58才・8回）

①町民と行政の架け橋、町民の代弁者として行政のチェックや具体的な政策の提案を行います。特に、農業や農村の振興に努力します。また、議会での議論の活性化に努めます。
②いつでも、何事にもできる限りの努力を怠らない。
③スポーツ観戦

10番議席
久代　安敏
（59才・5回）

①「住民こそ主人公」の立場をつらぬき、住民の福祉とくらし、憲法九条で平和を守り、住希望がもてる町づくりのために全力でがんばる決意です。みなさんの代表として行政をしっかりチェックし、政策提案をおこないます。安倍政権には、これまで地方や農村・農林業をないがしろにしてきたことへの反省がありません。主権者である私たちが力を合わせれば、国も地方政治も必ず変えられる。それが私の信念です。
②憲法をくらしに生かす
③演劇を観ることと演じること。

8番議席
近藤　仁志
（62才・1回）

①「今日の笑顔はあすへの力」をモットーに、笑い声が山合に響きあすへと続く活動を原点に頑張ります。その為に生活不安の声を聴き、その解消を第一に据え、そのうえで交流人口を増やし日南町ファン獲得に努めます。
②「評価は他人に委ねる」を信条に持論を展開し、併せて他人の意見を素直に聞く。
③農業は、挑戦と反省の繰り返しで飽きない。

11番議席
福田　稔
（74才・5回）

①益々進行する過疎や高齢化に苦しむ日南町政に引き続き関わり、町民の皆様の声を真摯に受け止め、それを町づくりのエネルギーに変えて、「行政の方向づけとチェック機能の強化」をめざし町民の付託に応えるよう努力します。
②「決断と実行」を信条に、初心に帰って誠心誠意、頑張ります。
③写真、ゴルフ、スキー

9番議席
荒木　博
（58才・2回）

①人口の減少と高齢化が大きな課題となっている日南町にとって国の地方創生施策は大きなチャンスであると考えています。微力ではありますが、ふるさと日南町の発展のために頑張ります。
②対立より対話によって物事を進めるべき
③自然観賞、日曜大工

12番議席
村上　正広
（65才・6回）

①開かれた議会と情報公開をより進めて参ります。町民の代表として行政のチェックと農林業の活性化で雇用の拡大を図り、より持続可能な町の構築に努め「住んでみたい、住んで良かった」といえる町にしたいと思います。
②町民の皆様の声を町政に反映させるため町民目線で何事にも一生懸命できる限りの努力を惜しまない。
③スポーツ観戦

インタビューシリーズ

道どっこい、この町に生きる草

山口　慎司さん（多里）

田舎が欲しかった

日南町に来られたきっかけは？

インターネットで農林業研修生を募集していると知り、応募しました。他の地域の募集もありましたが、日南町の条件が良かったので。

実際に住んでみて働いてみてどうでしたか？

まず、言葉の壁に苦労しました。方言がわからなくて・・・今でもわからない言葉がたくさんあります。なんとなく雰囲気で理解するようにしています。

農業の研修も主にトマト作りを一通り勉強しましたが、体力勝負ですね。

多里生産組合に就職して2年目を迎えられたそうですね？

たとえばトマト作りを自分で経営するのは、正直ちょっと怖いと思いました。

僕たちのようによそから来たものは、家も田んぼも畑も自分のものはないので、機械や設備への投資も考えると、難しい。なので就職しました。

地域の多くの農地を一手に引き受けているので、しっかりと守って行かねばという責任を感じています。

日南町のどんなところに魅力を感じましたか？

僕は東京出身ですから、ふるさとと呼べる田舎がありませんでした。川で泳いだり魚釣りができるような田舎が欲しいなと思いました。田舎を作るために日南町に来ました。

日南町に対して何か提言がありましたら

まず、町民のみなさん、一時停止を守って欲しい。そしてシニアカーはなるべく農道を通行して欲しいです。

外で農作業をしていると、防災無線が聞こえないので、何があっても分からない。スピーカーをもう少したくさん設置するか、携帯にメールでながして欲しいと思います。

移住して4年目、農業は体力勝負

教育長の選任

丸山　悟氏　60才
（阿毘縁）

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の規定により、特別職として新たに教育長に任命することに同意しました。

任期は、平成27年4月1日から平成30年3月31日まで。

議会事務局長が変わりました

4月の人事異動により、新しい議会事務局長に岩﨑昭男職員が着任しました。

新しい事務局体制
岩﨑事務局長と鹿取書記

編集後記

住民が政治に参画する機会はさまざまですが、今回の町議選が無投票となったことの不満から、議員定数の削減の声が真っ先に上がりました。しかし、定数が少なければ果たして選挙になっていたのか。問題はそう単純ではなく、町の現状と将来をみんなで考える貴重な機会となったのではないでしょうか。

さて、改選により議会構成が変わり、議会広報委員会には新人議員2氏が加わりました。心機一転、読んで見て分かりやすい議会広報づくりに努めますので宜しくお願いいたします。

久代　記

議会広報調査特別委員会

議会および議会だよりについて、ご意見をおよせください。　メールアドレス／s0800@town.nichinan.tottori.jp

にちなん

平成27年７月発行　第140号

議会だより

豪雨災害に備えて
水防訓練　H27.6.28

おもな内容

６月定例会 …… 2
一般質問（５名） …… 4
常任委員会報告 …… 12
特別委員会報告 …… 13
どっこい、この町に生きる …… 14

発行／日南町議会　〒689－5292　鳥取県日野郡日南町霞800　TEL（0859）82－1900
ホームページ／http://www.town.nichinan.lg.jp/p/1/15/2/
編集／議会広報調査特別委員会　　印刷／冨士印刷有限会社

6月定例会

6月23日～6月26日（4日間）

改選後、最初の6月定例会が6月23日から26日までの会期で開かれました。
初日には一般質問が行われ、5人の議員が登壇し執行部の姿勢をただしました。
執行部から提案された条例や補正予算などの全議案が原案通り可決成立しました。
また、全議員で構成する議会基本問題調査特別委員会、中心地域整備に関する調査特別委員会、行政調査特別委員会の特別委員会をそれぞれ設置し調査することになりました。

奨学金制度を創設

3月定例会の予算審査意見でも取り上げた日南福祉会の介護職員の確保問題

今回、６月定例会の一般会計補正予算であらたに「日南町介護福祉人材育成奨学金制度」が設けられます。当面５名分として500万円が計上されました。

●２年間、無利子で200万円を貸付限度に貸し付けられます。

●社会福祉士、介護福祉士の資格取得をめざす学校等を卒業後、日南町に居住して日南町内の職場に4年以上従事したときは、償還を免除されます。

休止したおおくさ荘

議決したおもな議案

専決処分の承認

介護保険条例の一部改正

65歳以上の介護保険料が全ての段階で確定したことによるもの

所得段階	対　象　者	保険料率	年　額
第1段階	・生活保護、老齢福祉年金受給者で住民税非課税世帯の人 ・住民税非課税世帯の人で、本人の合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円以下の人	基準額×0.45	30,700円
第2段階	・住民税非課税世帯の人で、本人の合計所得金額と課税年金収入額の合計が120万円以下の人	基準額×0.65	44,400円
第3段階	・住民税非課税世帯の人で、本人の合計所得金額と課税年金収入額の合計が120万円を超える人	基準額×0.75	51,300円
第4段階	・住民税課税世帯の人で、本人が住民税非課税で、本人の合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円以下の人	基準額×0.9	61,500円
第5段階（基準額）	・住民税課税世帯の人で、本人が住民税非課税で、前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円を超える人	基準額×1.0	68,400円
第6段階	・本人が住民税課税で、本人の合計所得金額が120万円未満の人	基準額×1.15	78,600円
第7段階	・本人が住民税課税で、本人の合計所得金額が120万円以上190万円未満の人	基準額×1.25	85,500円
第8段階	・本人が住民税課税で、本人の合計所得金額が190万円以上290万円未満の人	基準額×1.5	102,600円
第9段階	・本人が住民税課税で、本人の合計所得金額が290万円以上400万円未満の人	基準額×1.7	116,200円
第10段階	・本人が住民税課税で、本人の合計所得金額が400万円以上の人	基準額×1.75	119,700円

基準額は据え置きとなっています。

介護職員確保のために

繰越明許費および事故繰越計算書

新エネルギー推進事業

簡易水道施設への影響の協議などにより工事が大幅にずれこんだことによるもの。（発電は９月予定）

工事請負契約の締結

日南町総合文化センター空調・外壁等改修工事
３１７，７３６千円

補正予算のおもなもの

一般会計

中心地域整備事業
江府インターチェンジ出口「道の駅」案内看板
８４３千円

観光振興対策事業
生山駅に停車する「トワイライトエクスプレス」号への取り組み
１，１００千円

山村振興一般対策事務
にちなん邑バスエアコン修理
ゆきんこ村かやぶきの家修繕
など
１，４５６千円

農業後継者育成対策事業
５，０００千円
「道の駅」実地研修など。

道の駅準備室の皆さん

親元就農促進支援

親元就農で張り切ってます

介護サービス事業特別会計

２７，４８０千円

あかねの郷の工事費の予算を組み替え、特殊浴槽と調理器具の購入をするもの。

介護保険特別会計

１２，０２２千円

介護サービス事業の予算組み替えなど。

財産の取得

１２，１８０万円
鳥取県より、下石見ヘリポートの用地購入。

人事案件

人権擁護委員候補者に、白根早苗氏（茶屋）を推薦することに同意。

議会承認を求める事項

鳥取県日野地区連携・共同協議会の廃止と、鳥取県日野郡ふるさと広域連携協約の締結について

一般質問 問と答

問 老朽危険家屋等解体撤去補助金の見直しはできないか

答 過料を徴収する中で補助金の増額は相反する

足羽　覚議員

問　増え続ける空き家の対策と有効活用

①全国820万戸に及ぶ空き家対策の特別措置法が5月26日、全面施行された。市区町村は治安や防災上の問題が懸念される空き家の所有者に撤去や修繕を勧告、命令できると規定。命令違反には50万円以下の過料を科し、強制撤去も可能とした。勧告を受けた物件は固定資産税が最大6倍となる。自治体の権限が法的に位置付けられ、対策が本格化する。軽減処置として、老朽危険家屋等解体撤去補助金の見直しが出来ないか問う。

②空き家の増加が続く中で、日南寮の改修を行い、移住定住やシーズンステイに資する居住環境整備等が行われている。また、日南町空き家情報活用制度「空き家バンク」が有るが、活用が少ない様に見える。制度の見直しや、空き家改修支援、お試し住宅の整備などの方策がもっと必要と感じるが如何か。

答　増原町長

①特措法第6条に定める「空家等対策計画」を策定するとともに、同法第7条に定める協議会を組織化し、空き家対策に取り組む。老朽危険家屋等解体撤去補助金についても、協議会において検討するが、過料を徴収する中で、補助金の増額は相反することとなる。

②空き家情報活用制度「空き家バンク」の活用は、相談件数も含め近年増加傾向にある。旧日南中寄宿舎を改修したお試し住宅等の居住環境整備や既存の制度の見直し、協議を重ね、移住定住希望者にとって魅力ある支援を目指す。

老朽危険家屋

問　「コンパクトビレッジ」

①「日本創成会議」は、東京圏の75歳以上の高齢者が今後10年間で急増するとして、医療、介護の施設や人材に余裕がある地方都市26道府県の41地域に高齢者の移住を促すよう政府や自治体に求める提言を発表した。日南町も高齢者の東京圏からの移住促進は考えておられるか問う。

②誰もが楽しく過ごせる中心地域にする為、高齢者住宅や若者住宅と障がい者施設も併存して地域コミュニティを育む。中心地域の人口が増えると、人と人の交流を楽しむ施設や機能が増えて行くと思う。それでこそ、元気をもたらす「小さな拠点」である「コンパクトビレッジ」の構想だと確信しているが、如何か。

答　町　長

①高齢者地方移住の仕組みづくりは、国、鳥取県とも積極的な姿勢であるが、支える人材の確保や財政支援など具体的な部分が不明確である。今後の国等の動向を注視するが、現行案のままでは、都市部の社会保障費を地方が負担することとなる。

②「コンパクトビレッジ構想」の目指すところは、高齢化社会に立ち向かう町民の暮らしをサポートすること、また集客・交流の拡大により農林業の振興を図り、活力と魅力のある町を創造することです。

問　通学電車の時間要望

生山駅から米子に通っている学生が大勢おられるが、一番電車(6：30)利用の学生さんが特に多く、朝が早い為、子供や家族の負担に成っている。「7：00ごろ」なら、通学出来る。負担を減らす為に、時間変更が可能か問う。

答　町　長

時間変更による課題も整理が必要だが、実態を把握しながら必要に応じてＪＲへの要望を検討したい。

町政のここが聞きたい

問 農場排水の影響をどのように対応されるのか

答 環境保全対策に務める

大西　保議員

問　環境保全

①日南町環境基本計画では「日野川の源流の豊かな自然環境と産業を共生するまちにちなん」を目指しますとなっている。しかしながら、２年前よりセントラルファーム鳥取農場からの排水の影響で下流域において農業被害が発生している。今後、町としてどのように対応されるのかを伺う。

②平成25年７月より計７回に亘って「河川の水質悪化などに関する意見交換会」を開催されてきたが、昨年11月を最後に開催されていない。町として、今後も交換会を開催されるのかを伺う。

答　増原町長

①水質汚濁防止法、家畜排せつ物法に基づき、環境保全対策に努めるとともに、旧協定書に定める水質基準の順守を企業に求めていく。また、深刻な農業被害に関しては、現実的な対応策を要請していく。

②７月の開催を予定している。

銭神山川

問　日南病院の事業運営

日南病院の事業運営に当たり、現状と課題をどのように受け止めておられるのか。そして町民の皆様の負託にいかに応えるべく、病院事業管理者として、どのように対応をされるのかを伺う。

答　中曽病院事業管理者

現状と課題は、

・患者数の状況

・地域医療構想について

・新公立病院改革ガイドラインについて

町づくり総力戦の一員としての病院に

問　空き家、危険家屋対策

平成23年の調査で空き家４６２戸、うち廃屋に近い状態が２４７戸との結果が出た。町として管理不全及び危険な状態にある空き家について、町民の皆様や自治会等からの情報提供件数は何件あるのか、その内、老朽危険家屋等認定台帳に記載され、建築物の老朽度、危険度判定基準の評点合計１５０点以上の危険家屋件数は何件あり、現時点での対応状況を伺う。

答　町　長

管理不全な廃屋は２４７戸、内、危険度判定基準の評点１５０点以上の老朽危険家屋は67戸。本年度に入ってからの情報提供は２件。内１件は、解体に着手。老朽危険家屋解体撤去補助金の利用状況は、平成25年度が３件、平成26年度が４件で、平成27年度は既に３件の申請を受理。

町政のここが聞きたい

問 高齢者を対象とした事業について今後の展開を伺う

答 地域ごとにつながりを充実させることから取り組みたい

近藤仁志議員

問 高齢者対策

①まめな会、支え愛ネットワークなど高齢者を対象にした事業を行っておられるが、参加者が固定化され職員が耳にされる意見も限定されている様に感じる。
より多くの意見を聞き、事業の検証がなされ、それが発展的事業展開に活かされているか伺う。
②人との会話に欲している高齢者は多く、人と話すことで笑顔を取り戻す事ができる。集めるコミニティーから出掛けるコミュニティーが必要と考えるが見解を伺う。

答 増原町長

①「まめな会」は自治会と共催で開催しており、平成26年度は31自治会、延べ2，246人。参加者の拡大が課題。地域支え愛ネットワーク事業は、地域住民全体を対象としており、今年度は山上・阿毘縁・石見地域で取り組み予定。災害時要援護者の把握や、平時の見守り・地域での支え愛について取り組む。
②地域ごとに集いの場ができることを目指しており、福祉保健課職員・社会福祉協議会職員・まち協の皆様等の協力を得て、つながりを充実させること　から取り組みたい。

まめな会　丸山

問 人材確保に向けて

①看護師を始め町内に人材を求める企業、団体が多数あり行政も資金援助など手を打っておられることは承知しているが、それでも人が集まらない事は他に起因しているのか、不足しているのか見解を伺う。
②中学生、高校生そして町内出身大学生との交流機会を設け、日南町への関心度を高め将来町内就職はもとより町内での起業も選択肢の一つとして考えるきっかけになればと考えるが町長の見解を伺う。
③自然を生かした産業はもとより、起業し易い町、子育てし易い町とか、日南町の魅力を充分発信しきれていないと考えるが見解を伺う。

答 町　長

①全国的に生産年齢人口（15歳～64歳）は減少を続けている。地方では「人材不足」から「人手不足」に陥っており、町内においても同様の状況であると考えている。
②中学生には町の魅力や誇りを伝える教育、高校生には町内で集い、活動できる場、大学生には情報提供・交換ができる仕組みづくりにより町内での就職、起業が選択肢となる取り組みが必要と考える。
③個々には情報発信に努めているが、必要な情報がまとめて提供できるような工夫も行いながら更なる発信の充実に取り組みたい。

町政のここが聞きたい

問 解釈で戦争する国にすることは許せない

答 国民の憲法議論が優先されるべきである

久代安敏議員

問 「安全保障法制」（戦争立法）

戦後70年の節目の年に、「集団的自衛権の行使容認」の閣議決定にもとづいて、「安全保障法制関連法案」が国会で審議中である。憲法９条をないがしろにするものであり、住民の平和なくらしも脅かされると考えるが。

答 増原町長

国の最高規範たる憲法に対する国民の議論が優先されるべきであり、今のままでは問題がある。日米安全保障条約の下では、ある程度の協力はやむを得ないが、度重なる米軍の低空飛行などが続くと国民（町民）の感情にも変化が生じているのではないか。

問 介護保険制度と社会福祉法人「日南福祉会」および日南病院のスタッフ確保

①「おおくさ荘」は閉鎖されたままになっているが、再開の見通しはどうなっているか。

②今回新しく「日南町介護福祉介護職員人材育成奨学資金貸与制度」を新設する方針であるが、同時に処遇改善などの職場環境が求められると考えるが。

③日南病院の看護師などの医療スタッフの確保は順調にすすんでいるか。

④訪問介護や通所介護を、あらたな地域支援事業として初年度から取り組むことにしたが、スムースに移行できているか。

答 町長

①デイサービスセンター「おおくさ荘」（茶屋）は、平成27年４月から休止している。人材確保に努めておられるがまだ十分でなく、現時点では再開の見通しは立っていない。

②離職防止のため、介護職場の処遇改善や職場環境の整備は重要なことである。最も急がれるのは、介護人材確保であり、連携しながら町としてもできることに取り組みたい。

③平成28年４月採用に向け鋭意努力している。

④４月から介護予防・日常生活支援総合事業（新総合事業）に取り組んでいる。要支援の人の訪問介護・通所介護は財源が予防給付から地域支援事業に移行した。現行並みサービスとして移行しており、利用者に支障は生じていない。地域での自主運営による集いの場の創出については、少しずつ取り組みが始まっている。

問 日本年金機構の情報流出とマイナンバー制度

①日本年金機構から約１２５万件もの年金個人情報が漏れ、国民に不安が広がっているが。

②今年10月からマイナンバー制度が始まることになっているが、行政だけでなく企業や民間事業所も保有することになっており漏えいの危険が大きいと考えるが、どうか。

答 町長

①町の情報セキュリティ方針に基づき情報の安全管理を徹底している。事件を受けて職員にも再度注意を促したところである。

②システムと制度運用の両面で情報の安全管理に努める必要がある。

問 手話言語条例の取り組み

「手話言語条例」の日南町の取り組みは。

答 町長

あいサポート推進講座を開催したり、地域、学校、研修会やイベントなどで、手話に触れる機会が増えた。手話文化への理解が広がっている。

町政のここが聞きたい

問 人口減少対策をさらに強化するよう求める

答 関連する支援制度をさらに充実して移住定住をすすめる

坪倉勝幸議員

問 地方創生・創造的過疎

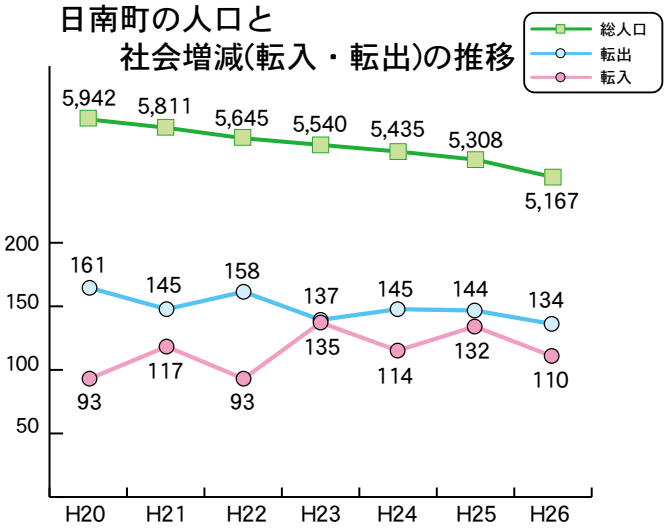
①総合戦略策定について町長の基本的な考えを伺う。
②人口減少対策として、I・Uターンの促進や結婚対策、基幹産業の振興が重要と考えるが、具体的な考えを伺う。
③いきいき定住促進条例やチャレンジ企業支援制度の充実が必要と考えるがどうか。
④中心地域整備による活力を地域の活性化に波及させるとともに、地域の力を中心地域につなげる取り組みを強化しなければ町全体の発展につながらないと考えるがどうか。

答 増原町長

①様々な分野、世代の町民の皆さんから意見をいただきながら、町民自らが考え、策定することに意義がある。また、数値目標を実施すべきで、単なる理想でなくＰＤＣＡや「まち、ひと、しごと」を基軸にした日南町らしい戦略を、住民や議会とともに作り上げたい。

Uターンして10年

②移住定住については、関連する支援制度を地域とも連携して更に充実し、情報発信すること、結婚対策は出会いの場づくり、基幹産業の振興は農林業を重点に据え、生産拡大や６次産業化、ブランド化に更に取り組む。
③既存制度の充実は、支給基準の緩和や拡充を総合戦略策定会議でも検討していきたい。ただ枠を増やすだけでなく、今後はよりチャレンジ性の高いものに特化して、重点を置く必要がある。



④地方創生のＰＤＣＡを成し遂げるためにも、道の駅を核として農林産物の生産、出荷、加工を推進し、活力と魅力のある町を創造しなければならない。地域と中心地域機能が信頼、協力関係の下、それぞれの役割を担うことが町全体の発展に繋がると確信している。

6月議会審議結果と議員ごとの賛否内訳

賛成＝○　　反対＝×

議　案　名	結果	足羽 覚	恵比奈礼子	藤原 泰則	古都 勝人	山本 芳昭	大西 保	坪倉 勝幸	近藤 仁志	荒木 博	久代 安敏	福田 稔	村上 正広
平成27年度 補正予算													
一般会計（第１号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
介護保険特別会計（第１号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
介護サービス事業特別会計（第１号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
専決処分の承認													
日南町介護保険条例の一部改正	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
その他の議案													
工事請負契約の締結について（日南町総合文化センター空調設備等改修工事）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
工事請負契約の締結について（日南町総合文化センター外壁等改修工事）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
財産の取得について（日南町下石見字クボキ原306番3外6筆の土地）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
鳥取県日野地区連携・共同協議会の廃止に関する協議について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
鳥取県日野郡ふるさと広域連携協約の締結に関する協議について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
人権擁護委員候補者の推薦にあたり議会の意見を求めることについて	適任	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
請願・陳情													
年金削減の取りやめと最低保障年金制度の実現を求める請願	不採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	－
地方財政の充実・強化を求める陳情	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度２分の１復元をはかるための、2016年度政府予算に係る意見書採択の陳情書	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
道の駅建設工事に伴う機械設備工事は、地元の管工事業者へ優先的にご発注いただきますようお願いいたします	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
「道の駅にちなん（仮称）」新築工事にあたり、電気工事は、地元業者に分離発注をして頂きますよう配慮をお願い致します	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
福栄コミュニティ施設の建設について	趣旨採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
集団的自衛権行使容認による安全保障関連法案の廃案を求める陳情書	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	－
発　議													
地方財政の充実・強化を求める意見書提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度２分の１復元をはかるための、2016年度政府予算に係る意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
集団的自衛権行使容認による安全保障関連法案の廃案を求める意見書提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	－
議会基本問題調査特別委員会の設置に関する決議	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
中心地域整備に関する調査特別委員会の設置に関する決議	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
行政調査特別委員会の設置に関する決議	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－

※村上正広議長は議事進行を行うため、賛否の表明はしません。ただし、採決で賛否が同数となった場合は「議長裁決」という形で賛否表明をします。

請願・陳情の審査結果

提出のあった陳情は、６月定例議会の本会議で審議した結果、次のとおり決定しました。

件　　名	提　出　者	審　査　意　見	本会議
年金削減の取りやめと最低保障年金制度の実現を求める請願	全日本年金者組合 鳥取県本部委員長 増田修治 西部支部支部長 松本正孝	年金制度を維持するためには「マクロ経済スライド」は必要である。また、掛金を支払わなくても年金が支給される最低保障年金制度を実施するには、根本的な年金制度の改革が必要となる。	不採択
地方財政の充実・強化を求める陳情	自治労鳥取県本部 執行委員長　本川博孝 日南町職員労働組合 執行委員長代行 長谷川照子	国に対して、地方財政の充実を求めるのは至当である。	採　択
教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度２分の１復元をはかるための、2016年度政府予算に係る意見書採択の陳情書	鳥取県教職員組合西部支部 支部長　藤本敏秀 鳥取県高等学校教職員組合西部支部 支部長　岡島恒志	教育の機会均等と水準の維持向上のためには、国による財源保障の充実が必要である。	採　択
道の駅建設工事に伴う機械設備工事は、地元の管工事業者へ優先的にご発注いただきますようお願いいたします	鳥取県管工事業協会 西部支部 支部長　橋本秀秋	地元企業への発注は、施工後の保守管理上効果的である。	採　択
「道の駅にちなん(仮称)」新築工事にあたり、電気工事は、地元業者に分離発注をして頂きますよう配慮をお願い致します	一般社団法人鳥取県 電業協会 西部支部長　斉木健之		採　択
福栄コミュニティ施設の建設について	福栄まちづくり協議会 会長　福田憲一	陳情の願意は理解できる。 要望内容については、より精査する必要がある。	趣旨採択
集団的自衛権行使容認による安全保障関連法案の廃案を求める陳情書	戦争法案に反対する日南町民の会 代表　荒金　実	現在審議中の法案であるが、日南町議会は昨年度２回にわたり集団的自衛権の行使容認に反対の意見書を提出している。	採　択

平成27年度 行政視察　受入状況

・**5月19日**
富山県小矢部市議会
（議会でのタブレット端末の利用について）

・**6月30日**
三重県玉城町議会
鳥取県江府町議会
（議会改革の推進について）

・**7月1日**
山形県置賜地方町村議会議長会
（議会改革、議会活性化、タブレット端末の利用について）

・**7月13日**
高知県南国市議会
（議会改革の推進、タブレットの活用について）

６月定例議会で下記の意見書を採択し、内閣総理大臣ほか関係大臣及び衆参両院議長に提出しました

（要旨掲載）

地方財政の充実・強化を求める意見書

2016年度の政府予算、地方財政の検討にあたっては、国民生活を犠牲にする財政とするのではなく、歳入・歳出を的確に見積り、人的サービスとしての社会保障予算の充実、地方財政の確立をめざすことが必要であり、次の点を要求する。

１．地方一般財源総額の現行水準の維持・確保を明確にすること。
２．急増する社会保障ニーズへの対応と人材を確保するための社会保障予算の確保と地方財政措置を的確に行うこと。
３．地方財政計画に計上されている「歳出特別枠」及び「まち・ひと・しごと創生事業費」については、現行水準を確保すること。また、これらの財源措置について、恒久的財源へと転換をはかる。
４．地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化をはかり、小規模自治体に配慮した段階補正の強化などの対策を講じること。

教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度２分の１復元をはかるための、2016年度政府予算に係る意見書

一人ひとりの子どもたちへのきめ細かな対応や学びの質を高める教育環境を実現するためには、少人数教育の推進を含む計画的な教職員定数改善が必要である。

また、自治体が見通しを持って安定的に教職員を配置するためには、国の施策として定数改善にむけた財源保障をすべきである。

子どもたちが全国どこに住んでいても、一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請であり、2016年度政府予算編成において下記事項が実現されるよう要求する。

１．少人数学級の推進のために、計画的な教職員定数改善を推進すること。
２．教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担制度の負担割合を２分の１にすること。

集団的自衛権行使容認による安全保障関連法案の廃案を求める意見書

安倍政権は、集団的自衛権の行使について「政府が総合的に判断する」として拡大解釈の余地を残す答弁を繰り返し、他国に日本攻撃の意図が無くても集団的自衛権の行使は可能としている。

自衛隊の後方支援はこれまで「非戦闘地域」に限られていたが、法案では「現に戦闘が行われている現場以外」に広げている。しかし、政府は「自衛隊のリスクはこれまでと変わらない」などとし、国民に充分説明していない。直近の世論調査でも「安保法案　今国会成立『反対』」が過半数を超えている。

国会で憲法学者が声を揃えて「憲法違反」と指摘した事実は重い。政府は、これに耳を傾け、強行採決をすることなく、国会が立法府としての名誉と責任に於いて「安全保障関連法案」を廃案とするよう求める。

各常任委員会所管事務調査

総務教育常任委員会

担当課	調査事項	対応及び意見
陳情審査 （６月24日）	委員会に付託された請願１件、陳情６件の審査	
現地調査 （７月６日）	日南小学校及び日南中学校訪問による調査	
	・小中学校授業参観	全学年の授業と通学班総会の前・中・後期別の様子等を参観することが出来た。今後の学力向上やマナーアップに期待したい。
	・教職員管理職との懇談	ともいき科の取り組みにおいて、学校経営及び模擬議会の計画等、意見交換した。
	・教育委員との懇談	総合教育会議の自主性、社会体育館の改修等について、意見交換した。
	・学校給食	食材の地産地消及び地産地消率について調査した。 県内産使用率は74％（米と牛乳は含まない。） ※米は町内産を使用。

経済福祉常任委員会

担当課	調査事項	対応及び意見
福祉保健課 （６月12日）	介護保険料の負担軽減策について	第1段階に該当する396人について、内容を改め、年額34,200円から30,700円にする。
	介護福祉人材育成奨学金制度について	介護福祉士養成校で学ぶ方に、１年次に100万円、２年次に100万円貸与する制度。
農林課 （６月12日）	27年度の野菜生産の取り組みについて	振興事業として底辺を広げる仕組み、生産者の支援仕組みの二本立てで考えている。
聴き取り （６月12日）	㈱ウッドカンパニーニチナンの経営状況・経営方針について	８月末をもって受注を止め、12月まで在庫処分。以後、休業を考えている。
現地調査 （６月24日）	㈱ウッドカンパニーニチナンの現地調査	

中心地域整備に関する調査特別委員会

再度中心地域整備に関する調査特別委員会を設置し(委員長・山本芳昭、副委員長・久代安敏)、7月9日に第2回の委員会を開催しました。

来年度オープン予定の「にちなん道の駅」について、建設課からは町道北の原権現線について、企画課からは道の駅各施設について、農林課からは農産物の出荷体制等について報告を受けました。農産物の集出荷施設とレストランの客席数について多くの質疑、意見があり早急に再度検討し報告を受けることになりました。

議会基本問題調査特別委員会

町民の負託に応える議会を目指して、議会の基本的問題について、調査、検討する特別委員会が6月定例会において設置されました。

第1回委員会（6月24日）

委員長、副委員長の選任を行い委員長に坪倉勝幸議員　副委員長に古都勝人議員を選出しました。

第2回委員会（7月14日）

議会基本条例の研修、議会関係例規の確認を行いました。

また、議会広報調査特別委員会を常任委員会にすることを決定しました。

今後の委員会での調査、検討事項について意見交換を行いました。

町村議会議長・副議長研修会

去る5月26日、27日の2日間にわたり、全国町村議会928議会の議長、副議長、局長含め1800人余が参集し、東京中野サンプラザを会場に開催されました。

26日には、昨年度の全国議長会特別表彰を受賞した日南町議会を初め、北海道福島町、山形県川西町、山梨県昭和町、沖縄県南風原町議会の5議会の議長がパネリストとして登壇し、それぞれの議会が「政策づくりと監視機能を十分発揮している議会」「住民に開かれた議会」「特色のある議会運営」の取り組みについて発表しました。会場からの質疑応答もあり活発な議論が交わされました。

日野高校の現状と課題を研修

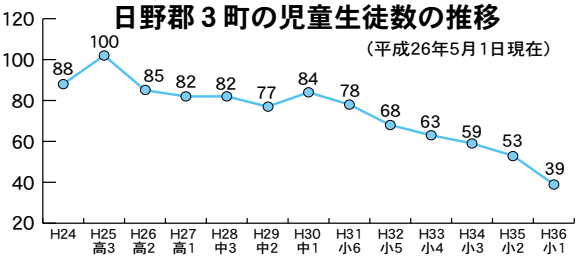
7月14日に、日野町役場で平成27年度日野郡町議会議員研修会が開かれました。

日野高等学校魅力向上コーディネーター片平誓子氏「日野高校の魅力向上が地域の未来に及ぼす影響について～学校と地域の連携という視点から～」の講演と、田淵校長先生による日野高校の課題について説明を受けました。

少子化の中で日野郡内から進学する中学生も大幅に減少しています。議会としても日野郡三町で今後の高校教育のあり方についてさらに検討を重ねて、よりよい高校づくりのために知恵を出し合おうという意見が多く出されました。

日野高校の出身地ごとの生徒数（H27年度）

市町村	日南町	日野町	江府町	伯耆町	南部町	日吉津村	米子市	境港市	大山町	安来市	計
1年	8	4	4	5	5	0	24	3	2	0	55
2年	8	4	2	6	5	0	27	2	6	0	60
3年	6	8	0	5	4	1	21	2	4	2	53
総合計	22	16	6	16	14	1	72	7	12	2	168
割合	13%	10%	4%	10%	8%	1%	43%	4%	7%	1%	*



インタビューシリーズ

道 どっこい、この町に生きる 草

山里の耕作放棄地はもったいない

田中　素之さん（石見）

随分変わった経歴と伺いましたが？

変わっているかどうか判りませんが、大阪大学大学院　理学研究科原子核物理学専攻の修士課程修了後、セラミック単結晶材料の研究開発に携わり、最後は三井金属鉱業㈱でX線を検出する材料開発に没頭しておりましたが、鳥取県立農業大学校で2年間学生生活を送り今年の4月から㈲だんだんで水稲、ピーマン、ほおずきの栽培管理に取り組んでいます。

随分難しい物理の世界から何故畑違いの道へ？

元々生物に興味を持っていてその根本を知るために物理学に進んでいたので、20年を契機に生物の世界に戻ったという感じです。

それが何故農業でしたか？

趣味が旅行でして暇を見つけて日本中を旅していると、山里の耕作放棄地が増えていくのを見て悲しいのともったいないと思い、そんな地に貢献できないかと考えるようになっていました。

いざ辞めようとした時後悔は有りませんでしたか？

20年を経過した。つまり働ける人生の半分が経過したと言うのが一番で、定年を待っていたら出来る事に限界が生じるのではないかと思ったので躊躇なく決断出来ました。

何故それが鳥取県になったのですか？

当然農業を始めるのに勉強が必要です。インターネットで農業を学べる機関を調べました。生まれが京都ですので西日本で農業を学べるところがキーワードで、ヒットしたのが鳥取県立農業大学校だったのです。それと勤務地が人の多い埼玉だったので人の少ない鳥取県に憧れもありました。

まだ経験は短いけど理想と現実のギャップを感じる事はありますか？

勉強で習った事をやるには時間とコストが足りなくて妥協せざるを得ないのが現実。理想と折り合いをつけなくてはと強く感じております。

田中さんにとって理想の町とは？

あくまで山村がベースです。人と人との関係が豊かで他所から来られる人に対して寛容で排他的でない町。

理想とする生活は？

農繁期に人一倍働き、農閑期に趣味の旅行を兼ねて農業の研修ができたら最高！

日南町の足らないと感じる所はありますか？

都会の人に殆ど知られていないのは残念。情報発信が不足していると感じる。

都会の人が入り込むのに敷居が高いと感じる。中石見の宿泊研修所に入るにも煩雑な手続きが要ったから、シェアハウスとか簡易宿泊所があり滞在して日南町を体験できるシステムが欲しい。それと都会の人は車を持っていないし日南町では車が必需品。だからカーシェアリングのシステムが有ったら喜ばれるかも。

最後に嫁さん募集中との事、面白い経歴の持ち主で実に誠実で研究熱心、親しみのもてる性格に好感が持て、結婚され日南町に貢献を期待できる人物と感じました。

編集後記

私の家族は現在4人暮らしですが、以前は10人家族でした。また、5人の子どもに恵まれ、家の中は保育園状態で、にぎやかな日々を過ごしていました。私は、かつての家族を取り戻す為に、子ども達にいずれは、日南町に帰って来る様、呼びかけています。現在、人口減少は様々な問題を引き起こしています。この諸問題を少しでも軽減する為に。「Uターン」に力を入れ、後継者を残して行く事が得策と考えています。これから、日南町をもっと良くする為に、また、未来を切り開いて行く為に、家族に帰って来る様呼びかけとそれに答える行政の施策や対応が必要と感じています。子ども達よ「ふる里」に早く帰ってこ～い。

足羽　覚　記

議会広報調査特別委員会

委員長　久代　安敏
副委員長　足羽　覚
委員　大西　保
〃　近藤　仁志
〃　福田　稔

議会および議会だよりについて、ご意見をおよせください。　メールアドレス／s0800@town.nichinan.tottori.jp

にちなん

議会だより

平成27年10月発行　第141号

秋祭り、七五三だぁー

おもな内容

9月定例会 …… 2
平成26年度決算 …… 4～5
決算審査意見 …… 6～7
一般質問（4名） …… 8
常任委員会・特別委員会報告 … 14～15
どっこい、この町に生きる …… 18

発行／日南町議会　〒689－5292　鳥取県日野郡日南町霞800　TEL（0859）82－1900
ホームページ／http://www.town.nichinan.lg.jp/p/1/15/2/
編集／議会広報調査特別委員会　　印刷／富士印刷有限会社

建設工事始まる

総工費4億5千万円

D棟
5,130万円

C棟
7,200万円

A・B棟
3億2,700万円

道の駅にちなんの工事は分離発注による指名競争入札が行われ工事請負契約の締結が議決され来年3月末までの工期となっています。

A・B棟が3億2,700万円　㈲松本組　（米子市）
C棟　7,200万円　㈲大生建設(日南町)
D棟　5,130万円　㈲日南住設(日南町)

12月完成予定の日南中学校寄宿舎改修工事

工事請負契約の締結

日南中学校寄宿舎改修工事
7，830万円
㈱美保テクノス（米子市）

改修により12戸の住宅が整備されます。
6戸がI・Uターンのおためし住宅で、6戸が高齢者のシーズンステイ住宅です。

9月定例会

9月8日～9月30日（23日間）

日南町議会の9月定例会は、9月8日から30日までの23日間の会期で開かれ、初日に行われた一般質問には4人の議員が登壇し、執行部に所信を問いました。
執行部から提案された条例改正、補正予算、平成26年度決算認定など全議案が原案通り可決成立しました。
決算審査の状況については「決算審査特別委員会」の審査報告を載せていますのでご覧ください。

道の駅にちなん「日野川の郷」

議決したおもなもの

個人情報保護条例の一部改正
マイナンバー制度施行により、これまでの条例よりさらに厳格な保護措置を講じるものです。

日南町職員の再任用に関する条例の一部改正と日南町議会の議員その他非常勤職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正
年金制度の一元化を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行にともなうもの。

日南町手数料条例の一部改正
マイナンバー制度施行による発行手数料など。

日南町特別医療費助成条例の一部改正
医療費助成の対象者の年齢を高校卒業まで引き上げる。

日南町空き家等の適正管理に関する条例の一部改正
国の空き家対策の特別措置法の施行の趣旨にもとづく改正。

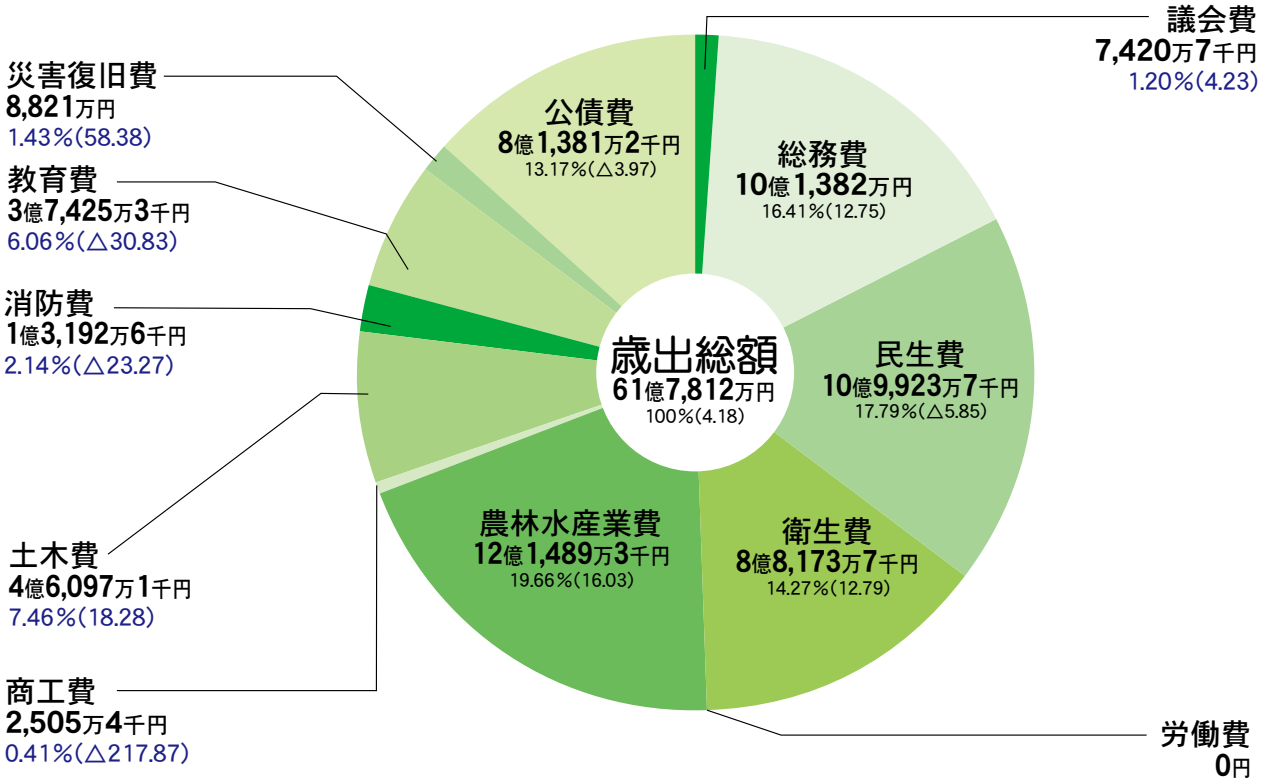
補正予算のおもなもの

事　業　内　容	金額(千円)	説　　明
一般管理事務	3,778	ふるさと納税の申込み増加によるお礼の品や、防犯灯のLED化設置事業の要望に対応する
商工総務一般管理事務	2,079	日南町商工会が行う生山駅前のアーケード修理のために補助する
電算管理運営事務	7,516	マイナンバー制度が10月から施行されることによる電算環境の対策強化
青年結婚、UIターン促進事業	5,726	改修する日南中学寄宿舎のおためし住宅・シーズンステイ住宅整備にともなう生活必需品をそろえる
公共交通確保対策事業	4,500	公共交通施策の現状や課題の調査・分析を業務委託すし、今後の基礎資料として生かす
地域子育て支援事業	6,394	イチイ荘の裏山に子どもの森事業でツリーハウス、展望台設置工事をする
日南町ブランド化促進事業	4,000	町内で新たに地域資源を活用した商品を開発する
旨い野菜の里づくり事業	6,485	印賀のトマトハウス団地整備のための補助
道路維持管理、耕地災害復旧	6,300	日南病院線の仮応急工事、8月13日の大雨による災害復旧工事
生涯教育総合推進事業	1,589	日南町史編さん審議会の答申、建議により、体制の充実を図る

議案を可決

各会計ごとに賛否が分かれましたが、全議案が認定可決されました。（12ページ参照）

普通会計歳出



一般会計決算認定の討論

賛成　恵比奈礼子議員

将来への投資として石見小水力発電所や中心地整備事業設計に着手する一方、消費税増税分の公共料金の引き下げをはじめとして広く町民福祉の向上のために、予算にもとづき的確に執行されている。

反対　久代安敏議員

消費税が引き上げられたが、日南町独自に公共料金を引き下げたことは評価できる。しかし米価の大暴落や経営安定対策の半減など農家への打撃も大きかった。町民のくらしが大変ななかで新たに2億円の基金を積み増しすることを止めて福祉や国保引下げに回すべきだ。

日南町病院事業決算状況（平成27年3月31日現在）

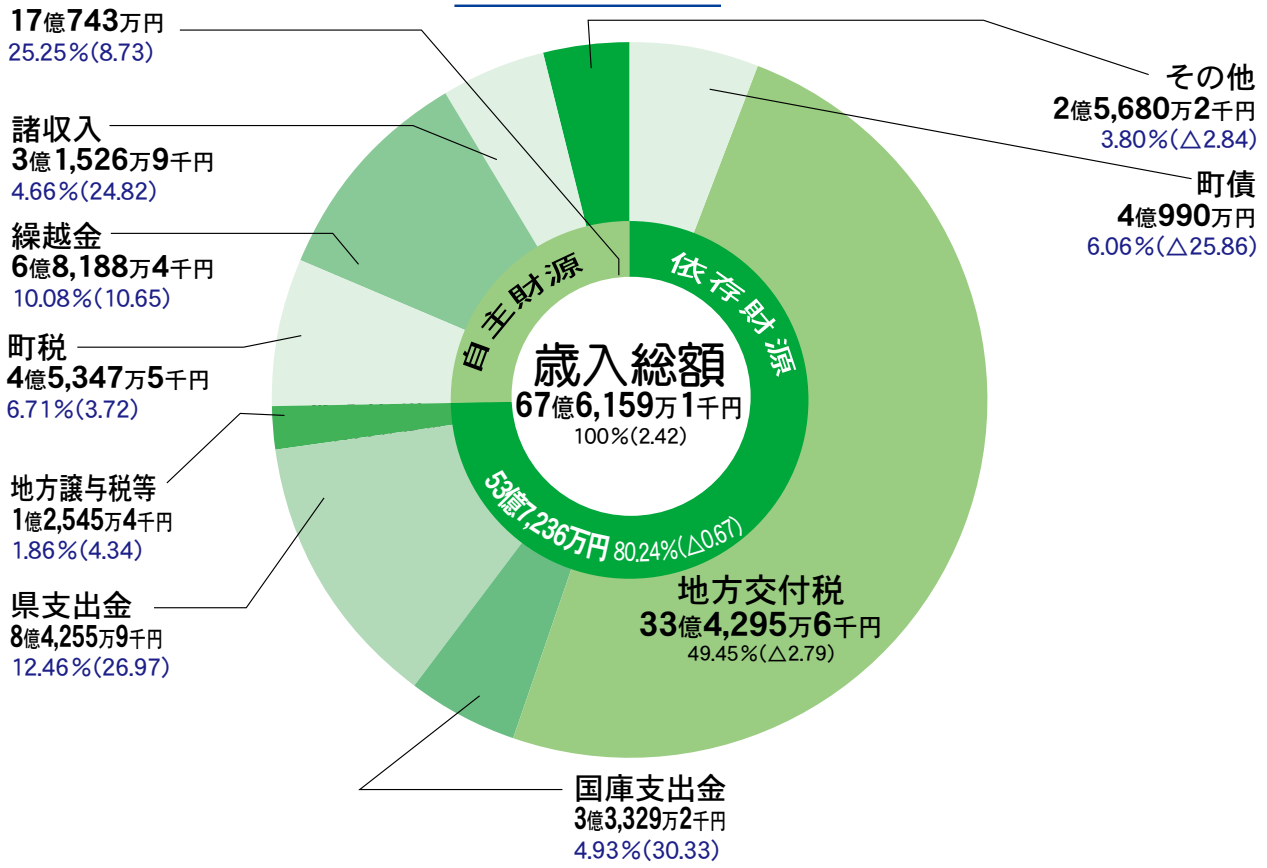
収益的収支（税抜き後）	総収益	12億6,553万4千円	借金（企業債残高）	9億1,473万8千円
	総費用	13億1,430万2千円	貯金（利益剰余金）	0円
	純利益	△4,876万8千円		

平成26年度

決算認定

9月定例会に提案された、平成26年度の普通会計などの決算認定議案は、

普通会計歳入



各会計の決算状況

会計名	決算		差引残額
	収入済額	支出済額	
普通会計	67億6,159万1千円	61億7,812万0千円	5億8,347万1千円
国民健康保険特別会計	7億5,827万1千円	7億4,530万8千円	1,296万3千円
簡易水道事業特別会計	2億7,473万1千円	2億6,693万6千円	779万5千円
農業集落排水事業特別会計	2億1,094万9千円	2億 946万3千円	148万6千円
介護保険特別会計	10億6,580万6千円	10億2,863万5千円	3,717万1千円
介護サービス事業特別会計	2億1,002万9千円	2億1,002万9千円	0円
後期高齢者医療特別会計	9,484万8千円	9,444万6千円	40万2千円
合計	93億7,622万5千円	87億3,293万7千円	6億4,328万8千円

決算審査意見

平成26年度歳入歳出決算の監査委員意見（要旨）は、次のとおりです。

代表監査委員　石川　賢

監査委員　近藤仁志

（単位：千円）

項目			26年度	前年比	不納欠損額
一般会計	町税		16,757	▲ 2,021	159
	内訳	町民税	3,211	▲ 259	88
		固定資産税	12,151	▲ 1,566	27
		軽自動車税	1,395	▲ 196	44
	児童福祉費負担金（保育料）		667	59	
	道路使用料		0	532	
	住宅使用料		3,165	▲ 203	
	定住促進施設使用料		98	▲ 84	
	災害援護資金貸付金		0	47	
	住宅新築資金等貸付金		11,735	280	
	雑入		241	▲ 115	
	合計		32,663	▲ 1,505	159
特別会計	国民健康保険税		11,321	820	1,790
	水道料金		2,477	▲ 442	
	下水道料金・分担金		1,397	▲ 322	
	介護保険料		2,337	▲ 199	
	介護サービス自己負担金		512	0	
	（介護サービス）施設使用料		54	0	
	後期高齢者医療保険料		144	▲ 38	
	合計		18,242	▲ 181	1,790
日南病院（患者負担金）			7,860	▲ 210	
総合計			58,765	▲ 1,896	1,949

1．未収金の増加について

町税でみると総額16，757千円で、不納欠損額159千円を除いても町民税259千円、固定資産税1，566千円、軽自動車税196千円の増となっており町税全体では2，021千円の増加となっている。

町税の中では、とりわけウエートの高い固定資産税の滞納が目立っている。内容を分析してみると高齢者、失業者、共有者分が増えており、年々徴収率も下がっている。この傾向は将来も増えると思われるので検討を要する課題である。

一般会計に次いで多いのが国民健康保健会計の国民健康保険税であり、総額で11，321千円である。不納欠損額1，790千円を除くと前年度より820千円の減となっている。

簡易水道事業会計においては、水道料が2，477千円あり、前年度と比較して442千円の増となっている。

日南病院事業会計においては、患者負担未収金が7，860千円あり、前年度に比較して210千円の増となっている。

以上のような状況を踏まえて、町では未収金取組み会議（4回）を開催するとともに、週1回の割合で滞納整理に努めているが、徴収の実績は努力した割には少ないのが実態である。また、未収金回収研修会への参加、水道料滞納者に対する給水停止措置の準備等未収金回収への積極的取り組みは高く評価できる。

2．公共施設の管理について

「財産に関する調書」にもあるように、町には数多くの土地、建物、山林、原野、物品、設備、機械等々の財産がある。いずれも町民の大切な財産であるが、学校統合や施設の老朽化、利用者の減少などにより整理しなければならないものが多くある。

早急に施設管理の優先度を定めた施設（財産）管理計画を策定し、改良、修繕あるいは売却、撤去、廃棄などの処分を計画的に実施されたい。

3．あかねの郷の修繕について

あかねの郷がオープンしてから今年で10年になる。指定管理者である日南福祉会が厳しい経営環境の中で立派な運営をされ、利用者のよりどころとして大きな成果をあげられていることに敬意を表するところである。

平成26年度に空調設備を灯油式ヒートポンプから電気式に改修するとともに、桧製の浴槽からポリ浴槽に改修が行われ、62，920千円の改修費が支払われた。

経年劣化といえばそうかもしれないが、10年以内での改修というのは当初計画の見通しが甘かったのではないだろうか。素朴な疑問を抱かざるを得ない。

平成26年度財政健全化判断比率及び資金不足比率の報告

比率名	比率の内容	26年度
実質赤字比率	財政運営の悪化の度合い	黒字
連結実質赤字比率		
実質公債費率	借入金の返済額の大きさ（早期健全化基準は25.0％）	10.0％
将来負担比率	借入金残高が将来財政を圧迫する可能性の度合い	△111.8％
資金不足比率	公営企業の経営状態の度合い	資金不足なし

日南町の財政は黒字経営であり、借入金の返済も将来財政を圧迫する可能性は低いということになります。
また、簡易水道事業会計、農業集落排水事業会計は、黒字経営となっております。
しかし、日南病院事業会計において初めて赤字経営となりました。

決算審査特別委員会の審査報告

平成26年度一般会計をはじめ各会計の審査をするために設置しました。（議員全員で構成、委員長・山本芳昭、副委員長・久代安敏）

9月10日から25日までの間で詳細な審査を行い、その結果、いずれの決算議案も次の意見を付して認定すべきと決定しました。

1. 未収金について

監査意見でも指摘されているが、未収金が前年度に比較して増加している。例えば町営住宅においては保証人へ請求するなど未収金回収の一層の努力を求めたい。

町税、国保税において不納欠損処理をされた。安易な不納欠損処理は厳に慎むべきではあるが、債務者の所在が不明な場合など、回収の見込みのない者については適切に対処されたい。

2. 一般管理費　日野高校コーディネーター負担金について

日野高校コーディネーター負担金として635，000円を支出しているが、コーディネーターの活動やあり方について十分検討されていない。町としても日野高校のあり方について積極的にかかわっていくべきである。

発電を始めた新石見小水力発電所

3. 環境衛生費　町民債について

平成24年度再生可能エネルギーへの町民の関心を高めるため町民債5，000万円を発行された。26年度当初予算では、再生可能エネルギー活用事業として数々の事業への助成を計画していたが、決算では新石見小水力発電所改良工事へ全額執行されている。新石見小水力発電所改良工事へ充当するのであれば当初予算で計上すべきであり、場当たり的と言わざるを得ない。計画的な予算計上と執行に努められたい。

4. 農業振興費　小規模零細地域対策事業について

菅ヶ谷ブロイラー団地については平成18年から4回にわたり決算審査意見において、行政の役割は十分に果たしているとして払い下げるよう指摘されているが実現していない。早急に対応されたい。また、木竹共同加工施設についても、指定管理者が決まらない状況であり、処分を検討すべきである。

5. 日南病院について

町立病院として31年間連続黒字経営を続けてきたが、新会計制度移行の影響が大きいとはいえ、初めて収益的収支において48，768，000円の赤字となった。地域医療の核として日南病院の存続は最も重要である。今後診療科、医療スタッフの充実等検討され健全経営に努められたい。

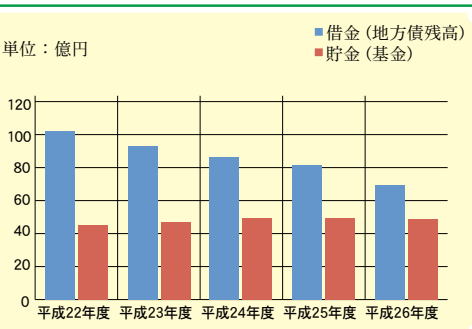
日南町の借金・貯金はどれだけある？

平成26年度末の日南町の借金は、76億4,336万円あります。（一般会計、特別会計の合計額、ただし、病院事業会計は除く）

貯金（基金）は、54億7,597万円あります。町民１人あたりで計算すると、借金は1,479,265円です。

町民１人あたりの貯金は1,059,797円となります。

（人口は平成27年３月31日現在5,167人）



一般質問 問と答

問 道の駅の経済活動で排出されるCO2量は何ｔか

答 年間約300トン想定 J-VERを自己消費でCO2ゼロに

大西　保議員

問 「CO2排出ゼロの道の駅」

①来年開設される道の駅を全国初の「CO2排出ゼロの道の駅」と位置づけ、商品価格の一部を町の森林整備に回す「寄付型オフセット商品」を販売されます。
道の駅の経済活動で排出されるCO2を年間何トンと算定されているか。
②CO2の排出量300トンは金額として幾らになるか。
③CO2ゼロの道の駅で、皆さんが御寄附いただいたものが森林保全に回りますが、240万円のオフセットはきついのではないか。

答 増原町長

①道の駅各施設の経済活動の中で、電気、ガス、燃料油から排出量を試算すると、約300トンと想定している。若干、付け加えると、全ての商品を寄付型オフセット商品とし、商品価格に1円上乗せする。そのレシートに趣旨を説明。また、施設内各所に環境貢献商品をアピール。寄付していただいた資金は、日南町の森林保全活動、生態系保全活動に使用する。

答 農林課長

②トン当たり単価を、現在8，000円程度で今試算をしております。
③消費者からいただく環境貢献型の寄附金は、日南町のJ－VERを購入していただきますが、現実、道の駅が排出するCO2につきましては、現在日南町が持っているJ－VERを自己消費という形で充ててCO2削減をゼロにする考え方です。

問 日南町洪水ハザードマップ

異常気象により毎年のように、土砂災害や河川の氾濫の報道をよく目にします。
そこで、河川の氾濫の観点より、「日南町洪水ハザードマップ」が丸山から霞・生山大田原地区に作成されております。
洪水ハザードマップを作成されてから、現時点までハード面でどのような対策を取られたか又、今後の対策は。

答 町　長

平成24年度に、当該地域にハザードマップを作成して配布している。警報発令の際には県の情報を確認しながら、判断をするようにしている。
ハード面においては、日野川の河川管理者である鳥取県において、霞大橋上流では浸水区域の解消に向けて丸山橋の架替工事と権現橋から霞大橋までの河川改修工事を完了。引き続き井津羽堰から権現堰までの河川改修事業を実施中。
霞大橋下流では、河川断面の確保に向けて河川維持工事を行っている。現在、あさひの郷付近で河床掘削事業を実施している。

町政のここが聞きたい

問 町の戦略である「創造的過疎」とは何か

答 ゆるやかな人口減少の中でも持続可能で健全な町を維持すること

近藤仁志議員

問 創造的過疎の内容と取り組み

日南町の将来像、方向性を示す言葉として「創造的過疎」を唱っておられるが、その内容は。
①創造的過疎の目指す日南町の姿は。
②その実現のために取り組むべき課題は。
③課題克服のための方策とその準備は。

答 増原町長

①若者世代の移住・定住施策をさらに進めることで町を支える世代の増加をはかり、持続可能な人口構成を再構築し、安心して子供を産み育てていくことができる町づくりを進めることが、緩やかな人口減少の中でも健全な町を維持していける「創造的過疎」のまちの姿であると考える。
②総合戦略において、しごとをつくり、ひとを呼び込み、安心して暮らしていける地域をつくることを重要課題の柱に掲げている。
③戦略に沿った具体的な施策を組み立て、実施しながら、数値目標に対するＰＤＣＡサイクルによる評価を実施し、見直しも含め有効な施策を進めるとともに、進捗状況が町民の皆様に見えるような形で進めていく。

－総合戦略の基本的方向－

5年間で80人の雇用の創出を図る

地域の活力を生み出すため、農林業を充実発展させるとともに、地域資源を活用した新たな産業と地域雇用の創出に努めます。

⑴ 農林産物を中心に地域資源の価値を再発見しブランド化による６次産業の促進を図ります。
⑵ 農林業を核とした新たなビジネスモデルを構築したい事業者に対する支援をします。
⑶ 企業が媒体となり町の情報発信を行うことで、町を売り出す仕組みを構築します。
⑷ 農業従事者を増やすことで農業就業人口を増加させます。
⑸ 医療・福祉関係従事者の不足を解消していきます。

町政のここが聞きたい

問 日野高校を地域格差や教育格差のない高校へ

答 日野郡唯一の高校として生徒や保護者のニーズに応えた改革が必要

久代安敏議員

問 日野高校のあり方

①日野郡３町の町長部局と教育委員会、学校現場、県教委の連携が十分に図られていないのでは。
②日南町として日野高校にのぞむビジョンを明確に。
③先の議会行政調査で、隠岐の海士町にある島根県立隠岐島前高校の「魅力化プロジェクト」の取り組みは、少子化のなかでもめざましいものがあることを目の当たりにした。それは、中学生や父母の進路希望に応え、地域格差や教育格差のない高校に変革しているということであると考えるが、どうか。

答 増原町長

①３町において「日野高校魅力向上支援連絡会」を開催し、日野高校の魅力向上のための連携を図る組織、体制は整えられている。
②町としては、学習指導や生徒指導の充実、進路保障の徹底、地域の特性を活かした教育等による日野高校の魅力化と活性化を強く要望している。
③日野郡唯一の県立高校として、地域で果たす役割や責務、また生徒や保護者のニーズを的確に捉えた改革が必要である。

日野高校に通学する生徒

問 国会で審議中の「安全保障関連法案」（戦争立法）

安倍政権は、国会の会期を大幅に延長して、衆議院では「安全保障関連法案」を強行採決した。現在参議院で審議中であるが、この法案について審議の経過も含めてあらためて町長の見解を問う。

答 町長

憲法のあり方に対する国民の理解と論議が先であるとの見解は、一貫して変わらない。

問 総合戦略

①日南町総合戦略基本方針の基に策定された方針は、すでに事業化されている事項が大半である。先ずは、医療・介護職の人材確保が喫緊の課題であると考えるが。
②政府のＴＰＰ交渉の妥結を前提にしたような農業政策・価格政策で、日南町農業の展望が拓けると思うか。

答 町長

①既存の奨学金　制度も活用しながら、医療・福祉の有資格者等の人材確保について、移住・定住施策とセットで検討していく。
②町主要品目の米については、良食味を前面に出した販売戦略に取り組んでいく。

町政のここが聞きたい

問 6次産業化の強化策は

答 事業者と協力して取り組む

足羽　覚議員

問 これからの農業法人と6次産業化推進

野菜ソムリエサミットで星獲得のあまぴー

①農家の高齢化と昨年の米価暴落により、米作りが益々厳しい状況化にあり、個人生産から法人生産へと国の政策もあって少しずつ移行していますが、米の低価格で農業法人も大変厳しい状況だ。次第に農地条件の悪い場所は作って貰えなくなる心配がある。これからは、条件の悪い農地で、米作りは無理でも、米に代わる作物を推進し、農業法人等に作って頂ける対策が必要と感じるが、何か策を取られているのか。

②昔ながらの手法農家が多い、日南町はまだまだ、6次化が遅れている。これから法人化する農業は特に6次化により、年間を通して安定した収入が必要と感じる。現在、日南町ではトマトを中心とした6次化が進められているが、米・そば・野菜等の6次化も広げて行けば、農業所得の向上と農業生産の拡大が図れると思う。また、美味しい水と米で地酒づくりなども、検討してはどうでしょうか。町としての6次産業に対する方向性は、どの様に考えておられるか。

③規格外野菜の有効活用は考えていないか。

④町内でも加工販売体制をすすめる考えは。

答 増原町長

①法人経営で米に加えた複合経営が必要、野菜生産を推進していく。

②農産物の加工、6次化、商品化は必要と考え、事業者と協力して取り組んでいく。

答 農林課長

③道の駅で「わけあり品」販売とか専門的な加工に仕向けるような取り組みも考えている。

④事業者の声を聞きながら6次加工で付加価値を付けるための支援をする。道の駅に加工実習室を設け町民が試作を含め加工できる機会を用意する予定である。

トマトジュース加工所

9月議会審議結果と議員ごとの賛否内訳

賛成＝○　　反対＝×

議案名	結果	足羽覚	恵比奈礼子	藤原泰則	古都勝人	山本芳昭	大西保	坪倉勝幸	近藤仁志	荒木博	久代安敏	福田稔	村上正広
条例の一部改正													
日南町個人情報保護条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
日南町職員の再任用に関する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
日南町議会の議員その他非常勤職員の公務災害補償等に関する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
日南町手数料条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
日南町特別医療費助成条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
日南町空き家等の適正管理に関する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
平成27年度　補正予算													
一般会計（第3号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
国民健康保険特別会計（第１号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
簡易水道事業特別会計（第１号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
介護保険特別会計（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
介護サービス事業特別会計（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
再生可能エネルギー発電事業特別会計（第１号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
病院事業会計（第１号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
一般会計（第４号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
平成26年度　決算認定													
一般会計	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	－
国民健康保険特別会計	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	－
簡易水道事業特別会計	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
農業集落排水事業特別会計	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
介護保険特別会計	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	－
介護サービス事業特別会計	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	－
後期高齢者医療特別会計	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	－
病院事業会計	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
その他の議案													
工事請負契約の締結について（日南中学校寄宿舎改修工事）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
工事請負契約の締結について（道の駅にちなんA・B棟新築工事）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
工事請負契約の締結について（道の駅にちなんC棟新築工事）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
工事請負契約の締結について（道の駅にちなんD棟新築工事）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
工事請負契約の変更について（平成27年度日南町清掃センター修繕工事）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
工事請負契約の変更について（日南町総合文化センター外壁等改修工事）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
財産の取得について（あかねの郷介護浴槽等一式）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
平成27年度鳥取県日野地区連携・共同協議会決算認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
請願・陳情													
治安維持法犠牲者に国家賠償を求める請願書	継続審査												
人種差別を扇動するヘイトスピーチを禁止し処罰する法律の制定に関する陳情	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
発議													
日南町議会基本条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
日南町議会会議規則の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
ヘイトスピーチの禁止等に関する法律の整備を求める意見書提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
安全保障関連法の廃止を求める意見書提出について	否決	×	○	○	×	×	×	○	×	×	○	×	－

※村上正広議長は議事進行を行うため、賛否の表明はしません。ただし、採決で賛否が同数となった場合は「議長裁決」という形で賛否表明をします。

陳情の審査結果

提出のあった陳情は、９月定例議会の本会議で審議した結果、次のとおり決定しました。

件　　名	提　出　者	審　査　意　見	本会議
人種差別を扇動するヘイトスピーチを禁止し処罰する法律の制定に関する陳情	在日本大韓民国民団 鳥取県地方本部 団長　薛　幸夫	人権は、もっとも尊重されるべき権利であり、本陳情は妥当である。	採　択

９月定例議会で下記の意見書を採択し、内閣総理大臣および関係大臣ほかに提出しました

（要旨掲載）

ヘイトスピーチの禁止等に関する法律の整備を求める意見書

近年、特定の国籍の外国人や人種、民族への差別を煽る差別的言動、いわゆるヘイトスピーチが社会問題となっている。

平成26年８月、国連人種差別撤廃委員会は日本政府に対し、ヘイトスピーチを監視対処するための措置が抗議の表現を奪う口実として使われるべきではないと述べつつも、ヘイトスピーチ等から保護されるべき社会的弱者の権利を擁護する重要性を指摘している。それゆえ、差別的な言動に対して適切な制裁措置をとるべきとの勧告をした。

また、最高裁判所は平成26年12月、ヘイトスピーチを行った団体の発言を人種差別撤廃条約で禁じられた人種差別に該当すると認定し、この行為の差し止めを命じた下級審判に対する上告を棄却し、判決が確定した。

このような国内外の情勢を踏まえ、国においては、表現の自由に配慮し、ヘイトスピーチの定義を定めた上で必要な法の整備を行われるよう強く要望する。

議会あらかると

請願・陳情のしくみ

請願と陳情は、住民が何らかの公的な要望があったとき自治体にその実現を要請するもので制度的には両者は一応区別されていますが、実質的にはほぼ同じように審査・処理されています。

請願は、**「国民が損害救済、公務員罷免、法律・命令・規則の制定改廃その他の事項について平穏に請願する権利を有し、請願したことによりいかなる差別待遇も受けない」**（日本国憲法第16条）ことをうたっているのを大前提に、地方自治法第１２４条で請願は議員の紹介を要しますが陳情は紹介議員を必要としません。

①請願・陳情は、議会の開会中、閉会中を問わず所定の要件を備えて提出されると議長はこれを受理しなければなりません。

②議長が受理した後、審査は慎重を期するために議長の職権により請願の文書表または請願の写しの配布とともに、議会の許可を得て所管の常任委員会または特別委員会に審査付託します。

③委員会での審査の結果を「採択すべきものである」あるいは「不採択とすべきものである」に区分して議長に報告し、本会議での議決を得ることになっています。また審査が終了しない場合は、議会の議決を経て引き続き閉会中の継続審査をする場合もあります。

各常任委員会所管事務調査

総務教育常任委員会

担当課	調査事業	結果及び意見
教育委員会 （８月28日）	国際交流事業について	来年３月実施予定であるが参加する生徒の選抜を慎重に行う事はもちろん、教員の異動の時期でもあり円滑な実施を求めた。
	日南町史編纂について	本年度は「日南町史編さん審議会」を設置する。また日南町史編さん刊行計画について報告を受けた。 日南町史編さん事務所
住民課 （８月28日）	清掃センターについて	清掃センター使用延長の有無も含め、長期的な計画に基づき補修工事をすべきである。
（９月９日）	請願・陳情審査	委員会に付託された請願１件、陳情１件の審査を行った。

経済福祉常任委員会

担当課	調査事業	結果及び意見
福祉保健課 （８月28日）	介護予防日常生活支援総合事業の取組状況について	本町は、平成27年4月から総合事業への取組を開始。移行後も「現行並みサービス」が認められているので現行サービスの後退はない。
	介護職員確保の状況について	問い合わせが3件あり。9月末を1次募集の締め切り。
	日南福祉会の運営状況について	平成27年6月現在、職員数は182人で、昨年と比較すると11人不足している。
日南病院 （８月28日）	病院事業の経営状況について	平成27年３月末純損益は48,768千円の赤字ですが旧会計制度では27,023千円の黒字となります。
	看護師等人材確保の状況について	9月から看護職員1名採用。臨床検査技師1名不足。
農林課 （９月14日）	直売所向け野菜の生産体制について	８月20日　道の駅にちなん日野川の郷農林産物販売施設出荷説明会を実施。
福祉保健課 （９月14日）	あかねの郷特殊浴槽更新事業について	オンラインバス3台・ストレッチャー３台・担架３台・チェアインバス１台・搬送車３台を27年度予算で発注。
	 道の駅出荷説明会	 あかねの郷特殊浴槽更新

中心地整備に関する調査特別委員会

7月27日と9月17日に委員会を開催し、道の駅について集中的に調査しました。

調査内容（道の駅）	結果及び意見
設計内容について	施設の屋根は瓦とGL鋼板の長期的なコストを考慮して選定すべきである。
経営責任と管理方法は	㈱MAサービス（米子市）である。28年度は業務委託、29年度以降は指定管理とする予定との報告を受けた。
カーボンオフセット、J-VERについて	カーボンオフセットの道の駅とは日南町が持っている排出権を道の駅で排出する二酸化炭素（CO_2）を相殺（オフセット）する事。（自家消費が認められている）。寄付型オフセットはレストランの商品を含めて道の駅で購入する商品１品に１円の寄付をしてもらい町の林業振興のために使用する。
今後の予定について	看板等は10月上旬。町道、上下水道は10月。公園・イベント広場、舗装・街灯工事は10月下旬の発注予定。
出荷者説明会について	144名が参加。販売手数料、運営協議会の組織について報告を受けた。「道の駅にちなん日野川の郷出荷者協議会」の設立集会を９月25日に開催し、出荷者協議会が立ち上がる予定。

カーボン・オフセットとJ-VERの説明図

議会基本問題調査特別委員会

9月定例会で条例と規則の改正を行いました

■日南町議会基本条例の一部を改正し、**「議員報酬の改定にあたっては、改訂案を定め、鳥取県西部地区特別職報酬等審議会に諮問し、得られた答申を尊重しなければならない。」**としました。議員報酬については、すでに3月定例会で4月1日から鳥取県西部地区特別職報酬等審議会の答申どおりに改正しています。**（下表参照）**

■これまでの会議規則にはなかった議員の欠席届に、あらたに**「議員が出産のため出席できないときは、日数を定めて、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。」**を追加しました。

鳥取県西部地区報酬審議会とは

鳥取県西部町村会会長の諮問機関で、議会議員および町村長の報酬等の額について審議するための機関で、公共団体等の代表者や住民の内から委員7人で組織され任期は3年です。

職　名	改正後の報酬月額	改正前の報酬	西部の町村では、日南町、日野町、江府町、伯耆町、大山町が同額。南部町、日吉津村は右欄	南部町	日吉津村
議　長	316,000円	304,000円		304,000円	308,000円
副　議　長	235,000円	226,000円		226,000円	229,000円
常任委員長	226,000円	218,000円		218,000円	220,000円
議会運営委員長	226,000円	218,000円		218,000円	220,000円
議　員	221,000円	212,000円		212,000円	215,000円

行政調査報告

議員全員で構成する行政調査特別委員会（委員長：恵比奈礼子）は、高等学校の魅力化及び移住定住対策について調査を行いました。

1．調査期日

平成27年8月19日から平成27年8月21日（3日間）

2．調査先

○島根県　隠岐の島町
○島根県　海士町

3．調査したこと

隠岐の島町は、廃校になった小学校の校舎を改修し、平成24年7月から起業のための「隠岐の島ものづくり学校」の運営を開始した。施設の管理運営は、東京都世田谷区の株式会社ものづくり学校へ無料で指定管理委託している。

入居者選定のために、地域資源を活用したビジネスプランコンテストを行い、優秀者には月額10万円がはじめの2年間交付されている。

IUターン者によるクリエーター、アフィリエイト、WEB制作などの起業があり、現在6事業者が入居している。

ほかにもIターンを募集するための隠岐の暮らし体験ツアー、短期滞在住宅や定住促進住宅の整備、高校進学からの定住奨学資金貸与制度やUターン助成制度も設けられている。

海士町は平成15年12月に単独自立を決定し、生き残りをかけて徹底した行財政改革を行う一方、第1次産業の振興を強力に推進してきた。さざえカレーの商品化、岩ガキの養殖、CAS冷凍技術の導入、隠岐牛のブランド化など産業振興策を進めた結果、平成26年度末には326世帯483人のIターン者が定住している。

海士町にある隠岐島前高校は入学者数が激減し統廃合の危機がせまっていたが、島前3町村と高校が連携して改革に着手し、全国からも生徒が集まる魅力的な高校づくりを推進している。

学校連携型の公営塾「隠岐国学習センター」を創設し、地域格差や経済格差がつくる教育格差の解消をめざすとともに、高校では「地域創造コース」と「特別進学コース」を開始した。また全国からの生徒募集に向けて寮費食費の補助など島留学制度も新設した。その結果現在では生徒数160名のうち半数が島外からの留学生である。

4．町政に生かす

定住対策は仕事づくりともいわれるが、単に仕事があるからそこに住むというわけでもなく、地方であっても人材不足に悩む現状がある。

住宅整備や子育て支援、奨学金貸与、定住奨励金などの自治体でも同じような取り組みが行われている。そのような中で海士町の定住対策が効果をあげている理由は、「信頼できたから」「宝物があるから」「職員の対応が良かった」などが言われている。

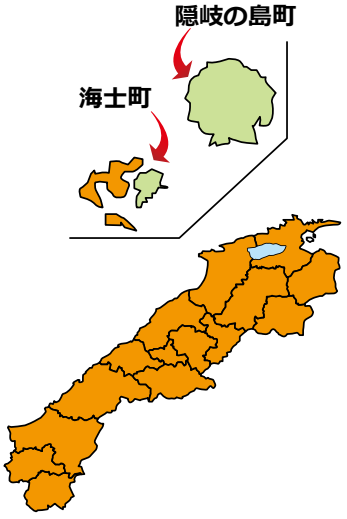
地域おこし協力隊として多数の若者が移住しているので、常に入れ替わりもあり真の定住にどう結び付けるかが課題である。

海士町は離島という条件を最大限に利用しての取り組みであり、日南町がおかれた環境や条件とは異なっているが、役場職員の現場主義の取り組みとともに、信頼や宝物というキーワードは参考にすべきである。

また、島前高校の魅力化の成功は、一つには地域が求める人材の養成を目指したことにあり、もう一つには少人数指導で難関大学への進学も可能にしたことである。そのことで、生徒や保護者、地域の要望に応えることができた。

その上に全国からの入学生を迎えることで、小規模校の課題が克服され刺激と切磋琢磨が生み出され、さらに魅力を増すことにつながっているのではと考える。島前高校の卒業生が海士町に帰ってきて地域を担うという、人の循環ができていくのかどうかがこれからの課題である。

日野高校についても生徒や保護者、地域が何を求めているのか把握することが必要であり、郡内の少子化がすすむ中にあって、日南町の子どもたちの高校教育のあり方を根本から検討すべき時期に来ていると考える。



第5回臨時会

8月5日

「ゆきんこ村」の指定管理者が決まる

一時休業状態になっていた阿毘縁のゆきんこ村（かやぶきの家除く）の指定管理者が、株式会社創環(代表取締役　北村道明　鳥取県西伯郡南部町寺内604-1)に決まりました。

■指定期間は、平成27年8月7日から平成30年3月31日まで。

■管理委託料は、今年度は年額580万円に引き上げられています。

臨時会で参議院選挙制度における合区に反対する緊急の意見書を発議し、関係機関に提出しました

参議院選挙制度改革において「10増10減」とし、鳥取県と島根県、高知県と徳島県を合区する改正公職選挙法が成立した。この改正は１票の格差を是正するためのものであるが、突き詰めれば、衆議院、参議院ともに全国を一つの比例区とした選挙制度に収れんされ、衆参二院制の維持についても疑問が生ずるものである。

現在、各県独自の課題が多く存在し、人口減少等でその解決が一層困難になっている。このような状況において都道府県単位の選挙区制度は、地域の特性等を活かした政策が実施される上で一層重要なものになっている。しかし、この選挙法改正は「１票の格差」を機械的に人口だけで判断したものであり、各選挙区の面積、その地域特性が全く勘案されていない。人口密集地が優先され、人口過疎地の意見はより国政に反映されにくくなり、結果として、人口過疎が政治過疎につながりかねない。合区が検討されている４県は人口過疎県であり、すでに少数意見が切り捨てられようとしている。

国は「地方創生」において東京一極集中を排除し、多極分散型の社会を創生しようとしているが、合区はこれとは全く逆の効果を生み出し、地方切り捨てにつながるとしか考えられない。このことから日南町議会は、このたびの合区案に強く抗議するとともに、最低１県に１議員を確保するよう強く要望する。

平成27年度 行政視察受入状況

■7月23日（7月20日以降）
鳥取県三朝町議会
空き校舎の再利用、石見東太陽光発電所見学

■7月28日
佐賀県三養基郡議長会
議会改革の推進（タブレットによる会議運営、議会関係条例）

■8月5日
兵庫県篠山市議会
議会改革の推進（タブレットによる会議運営、ＨＰ等による情報発信）

■8月7日
福岡県筑前町議会
自治組織について、農林業研修生制度

■8月18日
熊本県御船町議会
まちづくり協議会、地方創生

■10月15日
福岡県遠賀郡町議会議長会
議会改革の推進（タブレットによる会議運営）

■10月21日
高知県大豊町議会
市町村有償運送、過疎地有償運送

インタビューシリーズ

道 どっこい、この町に生きる 草

田舎で暮らしたかった

山西　洋子さん（生山）

日南町に来られたきっかけは？

以前米子に住んでいましたが、母親の体調が悪くなり故郷の九州に帰りました。しかし、子ども達は米子で育ったので、鳥取に帰りたい、鳥取の学校に通いたいと言う思いが強く、知り合いの紹介で、二人の子どもと一緒に3人で田舎を求めて日南町に来ました。

日南町のどこに魅力を感じましたか。

子ども達は小さい時から自然が大好きで、自然環境の良さに魅力を感じました。また、九州は雪が積もらず雪遊びが出来ないのが寂しく、雪を見たくて来ました。

日南町に住んで見た感想をお聞かせ下さい。

引っ越しをして、まだ日は浅いですが、子どもの学校行事の運動会で初めてＰＴＡの皆さんに知り合い、声を掛けていただいたり、大山登山があった時も道が分からないだろうと言う事で、声をかけていただき、親切にしてもらいました。

日南町の方は、受け入れてくれ易い地域と聞いており、本当にそうだと感じ感謝しています。

看護師さんの人手不足の解決策があればひとこと。

看護師をされておられた方が、主婦から復帰される際、ブランクがあると、大丈夫かなと不安がありますので、看護の研修の場や体験の場があれば、復帰出来るかもしれません。

日南町に来られて、困っている事はありますか。

引っ越しをして、日が浅いので、まだ、知り合いも少なく、手探り状態です。それから、雪がすごく多いと聞いていますので、冬を乗り切る事が出来るか、多少不安があります。

買い物をするお店が少ないので米子に買いに出たりしています。

子ども達をどのように育てたいですか。

中学1年と3年の子どもがいますが、たくさんの友達が出来て、のびのびと色々な体験が出来ればと思います。また、子ども達が安心できる場所を創りたいと思ってます。

日南町に対し何か提言がありましたら。

日南町に道の駅が欲しいと思っていましたが、来年出来ると聞きましたので、今のところは特にありません。

編集後記

9月定例議会は、前年度の決算審査を中心に行われました。近頃町は、Ｐ（計画）Ｄ（実施）Ｃ（検証）Ａ（対策）をよく引用しています。

決算審査は、このＣに当たり、議会として町行政の計画と実施を検証します。

私も数点の質問や課題を提起しましたが、まだまだ未熟に感じております。

これを機に、さらなる研鑽に励み、町行政のチェック機能の役割を果たせるよう頑張って行く所存です。

大西　記

議会広報調査特別委員会

委員長　久代　安敏
副委員長　足羽　覚
委員　大西　保
〃　近藤　仁志
〃　福田　稔

※議会だより第１４０号（３ページ）の財産の取得額は１２８０万円の誤りでした。お詫びして訂正します。

議会および議会だよりについて、ご意見をおよせください。　メールアドレス／s0800@town.nichinan.tottori.jp

にちなん 議会だより　保存版第３巻

発　行　日	平成28年３月
発行・編集	鳥取県日野郡日南町議会
編集・制作	今井印刷株式会社